

【表紙】  
【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 令和3年6月29日  
【事業年度】 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日  
【会社名】 モルガン・スタンレー  
(Morgan Stanley)  
【代表者の役職氏名】 秘書役補佐兼カウンセル  
(Assistant Secretary and Counsel)  
ジャレット・H・シュルツ  
(Jarett H. Schultz)  
【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州ニューヨーク  
ブロードウェイ1585  
(1585 Broadway, New York, New York, 10036 U.S.A.)  
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 庭 野 議 隆  
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業  
【電話番号】 03-6775-1000  
【事務連絡者氏名】 弁護士 塩 見 竜 一  
同 深 見 暖  
同 山 田 智 希  
同 瀧 川 亮 祐  
同 水 間 洋 文  
同 石 川 魁  
同 打 田 峻  
【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業  
【電話番号】 03-6775-1000  
【縦覧に供する場所】 該当なし

(注記)

- 1 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除き、「モルガン・スタンレー」、「当社」および「我々」とはモルガン・スタンレーおよびその連結子会社を意味する。
- 2 本書において、文脈上別意に解すべき場合を除き、下記の用語は下記の意味を有する。  
「2020年様式10-K」とは、2021年2月26日に米国証券取引委員会(「SEC」)に提出した当社の2020年12月31日終了年の様式10-Kによる年次報告書を意味する。  
「2021年第1四半期様式10-Q」とは、2021年5月3日にSECに提出した2021年3月31日終了四半期の様式10-Qによる四半期報告書を意味する。
- 3 本書において、別段の記載がある場合または文脈により別意に解すべき場合を除き、「ドル」または「\$」とは米国の法定通貨である米ドルを意味し、「円」または「/」とは日本の法定通貨である日本円を意味する。
- 4 便宜上、一部の財務データはドルから円に換算されている。別段の記載がある場合を除き、換算レートは2021年5月31日現在の東京における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場である1ドル=110.76円で計算されている。但し、この換算は同日に上記のレートまたはその他のレートでドルから円への換算が行われたか行われていた可能性がある、または行うことが可能であったことを示すものとは解釈されない。
- 5 本書中の表において計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部【企業情報】

### 将来予測に関する記述

本書には、第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、第5「提出会社の状況」3(1)(c)「リスク管理」および第6「経理の状況」3「その他」(2)「訴訟」の項等を含め、1995年私募証券訴訟改革法のセーフハーバー条項にいう「将来予測に関する記述」に該当する記述が含まれまたは参照されており、また当社は随時、これらに関して公的な届出、報道発表またはその他の公表を行うことがある。さらに当社経営陣は、アナリスト、投資家、メディアその他に対して将来予測に関する記述を行うことがある。かかる将来予測に関する記述は過去に発生した事実ではなく、将来の事象に関する当社の見解を述べたものにすぎず、元来性質上その多くは不確実であり、当社が制御できるものではない。

当社の事業の性質ゆえに、当社の収益、費用および純利益の将来の傾向を予測することは困難である。これらの記述事項は、当社の事業に内在するリスクと不確実性の影響を受けるため、当社の実績がこれらの将来予測に関する記述において述べられた結果の予測と、ときにより大幅に異なる可能性がある。将来予測に関する記述において述べられた結果と実績が異なる重要な要因として、以下が挙げられる(但し、これらに限定されない。 )。

- ・ 企業向け貸付、(商業向け、住宅向けの)モーゲージ貸付、商業用不動産市場およびエネルギー市場を含む、特に世界の株式、債券、通貨、信用およびコモディティ市場における市況の影響
- ・ 個人投資家によるグローバル市場への参加度および顧客資産の水準
- ・ 運用・管理資産(「AUM」)に係る投資資金の出入り
- ・ 株式、債券および商品の価格、金利、インフレーション、通貨価値等の市場指数または市場の流動性等のその他の市場要因の水準とボラティリティ
- ・ 信用・資本双方の利用可能性およびコスト、ならびに当社の短期および長期の無担保債務の信用格付け
- ・ 当社、当社の競合会社または取引相手方が生み出す技術面の変化および技術面のリスク、事業継続リスクならびに当社または外部業者(もしくは当該業者が利用する外部業者)のオペレーションやシステムの侵害その他による中断等の関連するオペレーショナル・リスク
- ・ データの保護およびサイバーセキュリティ・リスクの管理を含む、サイバーセキュリティの脅威に関連するリスク
- ・ 銀行規制当局が設計するストレステスト下におけるものを含む、当社の資本および流動性を効果的に管理する能力
- ・ 現行もしくは審議中の、または将来立法される法律またはその改正の影響、規制(資本、レバレッジ、資金調達、流動性および再建・破綻処理に関する要件を含む。 )、およびかかる要件に対応する当社の能力
- ・ 中央銀行および金融規制当局によって確立された財政政策もしくは金融政策、政府閉鎖、政府債務上限または政府資金調達についての不確実性
- ・ 国際貿易政策、関税および金利の変更、ならびにロンドン銀行間取引金利(「LIBOR」)およびその他の金利ベンチマークの改革
- ・ アメリカ合衆国(「米国」)および世界各地における訴訟および執行を含む、争訟・規制措置
- ・ 租税に関する法令の世界各地における変更
- ・ 当社のリスク管理プロセスおよび関連する統制の有効性
- ・ 景気の低迷またはその他の市況の混乱に効果的に対応する当社の能力
- ・ 米大統領政権および議会の変化や英国の欧州連合(「EU」)離脱(「ブレグジット」)に伴うものを含む、社会・経済・政治の状況および地政学的な事象の影響ならびにソブリン・リスク
- ・ 既存のおよび潜在的な競合会社、政府、中央銀行、規制当局および自主規制機関の行動および計画

- ・革新的な商品およびサービスを提供し、戦略的計画を実行する当社の能力、ならびにこれらに関連する費用（かかる革新的・戦略的計画に伴う業務面または技術面での統合に関するものを含む。）
- ・当社の買収、資産売却、合併事業、戦略的提携またはその他の戦略的な取決めおよび関連する統合の実績および結果
- ・金融市場における投資家、消費者および企業の心理と信頼
- ・当社の評判および金融サービス業界に対する一般認識
- ・優秀な従業員を維持および確保する当社の能力
- ・ワクチンの効果、政府当局が今後講じる措置ならびに当社の従業員、顧客および取引相手方に対する影響を含む、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行(パンデミック)の継続期間および回復に要する期間
- ・気候関連の事象、他の疫病の流行および戦争行為またはテロ行為
- ・第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制」および第3「事業の状況」2「事業等のリスク」等に詳述するその他のリスクおよび不確実性

したがって、将来予測に関する記述は当該記述がなされた日現在の記述にすぎず、本書利用者はこれに過度に依拠してはならない。当社は、適用法令上要求される場合を除き、新しい情報によるものか、将来の事象によるものかその他の場合かを問わず、将来予測に関する記述がなされた日より後に生じた状況または事象による影響を反映するために当該記述を公式に更新または修正する義務を負わない。しかし、本書利用者は、当社が今後提出する継続開示書類、および今後行う報道発表その他の公表を参照すべきである。

## 第 1 【本国における法制等の概要】

### 1 【会社制度等の概要】

#### ( 1 ) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

以下は、当社のようにデラウェア州で設立された会社に適用されるデラウェア州一般会社法(「デラウェア州会社法」)の骨子であり、デラウェア州会社法を参照することにより全体として適格なものとなる。

#### 概説

##### 提出会社の属する国・州等における会社制度

当社には米国連邦法およびデラウェア州会社法の双方が適用される。米国連邦法は米国会社の事業活動の多くの分野に影響し、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、有価証券の売却および税務をはじめとする広範囲に及んでいる。一定の米国連邦証券関係諸法の施行はSECが司っており、同法は一般に詐欺的手段による有価証券の売却を禁止するとともに、当社のように発行有価証券を公開している会社に対しては、定期的に財務に関する情報およびその他の企業情報を同委員会および株主に提出することを義務付けている。

米国においては、事業会社は一般に州法に基づいて設立されている。当社はデラウェア州法に基づいて設立されている。以下はデラウェア州会社法の関連規定の骨子である。

#### (a) 基本定款および付属定款

デラウェア州の会社はデラウェア州内務省法人課に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款は、会社の基本的事項、すなわち名称、デラウェア州にある登記簿上の事業所の所在地、会社の事業の性質または会社が遂行もしくは促進する事業の目的、すべてのクラスの授権資本株式数および各クラスの株式数ならびに各クラスの株式の指定、権限、優劣および権利に関する記載、ならびに条件、制限または制約を規定するものでなければならない。基本定款のほかに会社は、会社の事業、会社の権利および権限、ならびに株主、取締役、役員および従業員の権利または権限に関して法律または基本定款の規定と矛盾しない種々の規定を含む付属定款を採択することを求められる。

#### (b) 株式の種類

デラウェア州会社法によれば、会社はその基本定款に定めるところに従い、株式を発行する場合にはその種類を一種または数種とし、額面株式または無額面株式として、また議決権株式または無議決権株式として、名称、優先権、相対的な権利、利益への参加権、選択権その他の特別な権利、条件、制限または制約付の形で発行することができると規定されている。基本定款に別段の規定がある場合を除き、株主はその所有株式 1 株につき 1 票の議決権を有する。会社は取締役会の決議により、基本定款に規定された授権の枠内で株式を発行することができる。株式引受の対価は、額面株式の場合は額面未満を対価とする発行が禁止される点を除き、取締役会の決定に従う。

#### (c) 株主総会

定時株主総会は、取締役の選任を議案として会社の付属定款による指定日に、または付属定款の規定に従い開催される。定時株主総会では、適切な議事のすべてを処理することができる。臨時株主総会は取締役会の決議によって招集できるほか、基本定款または付属定款に定めるところに従い招集することができる。取締役会は、総会前10日以上60日以内の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができる。その基準日に名簿に登録されている株主が議決権を行使することがで



きる。株主総会の法律上の定足数は、基本定款または付属定款に別段の規定がある場合を除き、議決権のある全株式の過半数を有する株主が自らまたは代理によって出席すれば満たされる。会社の基本定款または付属定款は、株主総会において議案を審議する定足数を構成するために出席する保有者本人または代理人によって行使される議決権のある株式数またはその他の議決権のある証券の金額を特定することができる。定足数は、いかなる場合も当該株主総会における議決権のある株式数の3分の1を下回ってはならない。但し、一または複数のクラスまたはシリーズ別に議決権を行使することを要する場合には、定足数はかかるクラスまたはシリーズの株式数の3分の1以上とする。

(d) 取締役会

デラウェア州会社法をその設立の準拠法として設立された会社の場合、基本定款に別段の規定がある場合を除き、その事業は取締役会の管理または指揮のもとで運営される。一般に取締役会には、デラウェア州会社法および基本定款上の制限の範囲内で会社の事業の管理運営に関し広範囲な権限が認められている。取締役は各年次株主総会において選任されるが、基本定款、当初の付属定款または株主決議により採択された付属定款により、1、2または3つのクラスに区分される場合がある(その場合、各クラスの任期は1年ずつずれて満了する。)。基本定款または付属定款に別段の規定がある場合を除き、取締役の死亡、辞任または定員の増加により欠員が生じた場合には、定時株主総会もしくは当該欠員の補充を目的として招集される臨時株主総会において、または取締役会において欠員を補充することができる。取締役は、理由の有無を問わず、当該時点において取締役選任に係る議決権を伴う株式の過半数を有する株主によってのみ解任される。但し、取締役が複数のクラスに区分されている場合には、基本定款に別段の規定がある場合を除き、取締役は理由のある場合に限り解任される。

取締役会は基本定款および付属定款に定めるところに従って招集され、基本定款または付属定款により制限されている場合を除き、全取締役の書面による同意がある場合には、取締役の決議は実際に取締役会を開催することなく書面決議として有効に採択することができる。

(e) 取締役会付属委員会

取締役会は、1人以上の取締役で構成される委員会に一定の権能および権限を委譲することができる。

(f) 役員

会社には、付属定款の規定によるか、または取締役会で決議された役員を置く。各役員の権限は、付属定款の規定によるか、または取締役会が付与する。役員の選任は、付属定款の規定または取締役会の決定に従う。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の修正改訂基本定款(「当社基本定款」)および修正改訂付属定款(「当社付属定款」)に関する以下の要約は完全な記載を意図したものでなく、当社基本定款および当社付属定款の関連規定を参照することにより全体として適格なものとなる。

(a) 授権資本

モルガン・スタンレーの授権資本株式総数は3,530,000,000株であり、1株当たり額面0.01ドルの優先株式30,000,000株および1株当たり額面0.01ドルの普通株式3,500,000,000株からなる。

(b) 取締役会

当社付属定款には、取締役会は3名以上15名以内の取締役(モルガン・スタンレーの優先株式、または当社基本定款に記載のあるその他のシリーズもしくはクラスの株式の所有者の権利に基づき選任される取締役を除く。)で構成されるものと規定されている。当社基本定款に基づき、選任された取締役はすべて、翌年次株主総会に満了となる期間を任期とし、各取締役とも、その後任が正式に選任され権限を付与されるまで在任する。モルガン・スタンレーの優先株式(シリーズを問わない。)、または当社基本定款に記載のあるその他のシリーズもしくはクラスの株式の所有者の権利に服することを条件として、欠員、および取締役の定員増加に伴って新たに創設された取締役の職位は、他の取締役(かかる他の取締役が定足数を充足しているかを問わない。)の過半数が賛成決議を行った場合にのみ補充される。

また、当社基本定款は、取締役は理由の有無にかかわらず解任されることがある旨規定している。

#### (c) 取締役会付属委員会

当社基本定款に従い、モルガン・スタンレーの取締役会(「取締役会」)は、5つの常任の委員会、すなわち監査委員会、報酬・経営開発・後継人事委員会、指名・ガバナンス委員会、運営・技術委員会およびリスク委員会について規定している。取締役会は、一または複数の追加の委員会を指定し、各委員会とも、取締役会決議で決定される人数の当社の取締役で構成され、取締役会決議で決定される権能または権限を有する。

#### (d) 定時株主総会

当社付属定款は、モルガン・スタンレーの定時株主総会を開催する日時と場所は取締役会決議によって定める旨を規定している。

#### (e) 臨時株主総会

当社付属定款は、当社の優先株式(シリーズを問わない。)、または当社基本定款に記載のあるその他のシリーズもしくはクラスの株式の所有者の権利に服することを条件として、取締役会の裁量により、いつでも取締役会の採択した決議をもって、または当社の流通資本株式の議決権の25パーセント以上を保有する登録株主の要請に従い、臨時株主総会を開催することができ、その招集者はモルガン・スタンレーの秘書役であり、他の者によって招集されてはならないと規定している。

#### (f) 設立書類の改正

デラウェア州会社法によれば、原則として、取締役会は、取締役会決議に従い、当社基本定款の改正を提案することができる(その改正は流通株式のうち当社基本定款の改正に関して議決権を有する株式の過半数の賛成により承認された場合に採択される。))。

当社付属定款は、取締役会の過半数、またはモルガン・スタンレー流通議決権株式の過半数以上の承認により、当社付属定款の全部または一部を変更、改正もしくは廃止し、または新しい付属定款の採択を行うことができる旨を規定している。

#### (g) 役員の解任

当社付属定款は、当社役員の解任を認めている。

## 2 【外国為替管理制度】

米国連邦法またはデラウェア州法のいずれにおいても、日本の居住者が通常どおり当社の普通株式の配当金または当社の円建社債の利息を受領する権利に対する制限は存在しない(但し、当社がこれらの配当金および利息を支

払うことを禁止される場合、および当該居住者が同法上、個人的に、または特定グループに属しているために、特にそれらを受領することを禁止される場合を除く。)。また、米国連邦法またはデラウェア州法のいずれにおいても、日本の居住者が通常どおり当社の普通株式または円建社債の処分に際して売却代金を受領する権利に対する制限は存在しない(但し、同人が同法上、個人的に、または特定グループに属しているために、特にそれらを受領することを禁止される場合を除く。))。

### 3【課税上の取扱い】

以下においては、本項で対象とする米国連邦課税に関する問題のみを議論する。本項においては議論の対象とされない他の問題が存在する可能性もあり、当社普通株式、当社記名社債および当社無記名社債に係る米国連邦課税上の取扱いはかかる問題の影響を被ることがある。納税義務者は、個々の状況に応じて、独立した税務顧問から助言を得るべきである。

本項の記載は課税上の取扱いに関する一般的な説明である。

#### (1) 普通株式

##### (A) 当社普通株式の非米国人株主に適用される米国における課税上の取扱い

下記は、米国連邦所得税法上、(i)非居住外国人、(ii)外国法人、または(iii)純額ベースの所得が米国連邦所得税の対象とならない遺産もしくは信託(「非米国人株主」)である実質所有者による当社普通株式の所有および処分に係る米国連邦の所得税および相続税の概要である。ここでは、国外居住米国人等の特定の株主に関する具体的な事実や状況は考慮せず、また州、地方または米国外の税法に基づく当社普通株式の非米国人株主の取扱いについては言及せず、投資収益に対する高齢者・障害者医療保険税の結果についても言及しない。本項の記載は、1986年内国歳入法(その後の改正を含み、「歳入法」)、同法に基づく財務省規則ならびにそれらの行政上および司法上の解釈(いずれも本書の日付現在有効なもの)に基づくものであり、これらの法律等は遡及的に変更される可能性がある。当社普通株式の保有希望者は各自、当社普通株式の取得、所有または処分に関連する米国連邦税法上の取扱いおよび州、地方または米国外の税法上の取扱いに関し、それぞれの税務顧問に相談されたい。

#### 配当

当社普通株式の非米国人株主に支払われる配当は、30パーセントの税率または適用ある租税条約上のこれより低い税率による米国連邦所得税の源泉徴収の対象となる。但し、当該配当が米国内での取引または事業と実質的な関連があり(かつ、適用ある租税条約上要求される場合には、米国内の非米国人株主の恒久的施設に帰属し)、かつ当該非米国人株主が配当の支払者または配当を当該非米国人株主の口座に入金した者に対し、米国内国歳入庁(「IRS」)の様式W-8ECI(またはその後継様式)等の所定の書類を提供している場合はその限りではない。かかる「実質的な関連がある」配当は、米国の市民、居住外国人および米国法人に適用される税率と同率で課税され、原則として源泉徴収の対象とされない。米国法人ではない法人が「実質的な関連がある」配当を受領した場合は、状況により、30パーセントまたは適用ある租税条約上のこれより低い税率による「支店収益税」の追加課税もなされる。

適用ある財務省規則上、非米国人株主(法人またはその法人の所有者である場合を含む。)が適用ある租税条約に基づく源泉徴収税率の引下げを求める場合には、一定の証明要件を満たさなければならない。下記(B)「日米租税条約に基づく課税上の取扱い」の項参照。

当社普通株式の非米国人株主が租税条約上、米国源泉徴収税率の軽減を受ける資格を有する場合には、IRSに対して還付請求を行うことにより、超過納税額の還付を受けることができる。

## 当社普通株式の処分益

後記「FATCA」における検討に従うことを条件として、非米国人株主は原則として、当社普通株式の処分益については、下記の場合を除いて米国連邦所得税の対象とされない。

(i) その処分益が非米国人株主による米国内での取引または事業と実質的な関連がある場合(かつ適用ある租税条約上、当該非米国人株主が当社普通株式の処分益について所得純額ベースで米国所得税の適用を受けるための条件として要求される場合には、当該処分益が非米国人株主の米国内の恒久的施設に帰属する場合)。

(ii) 当該非米国人株主が個人であり、当社普通株式を資本財産として所有しており、売却した課税年度のうち米国滞在延べ日数が183日以上に及び、かつその他一定の条件を満たす場合。

(iii) 国外居住米国人に対する米国の課税に関連する歳入法の規定により、当該非米国人株主が課税の対象となる場合。

(iv) 売却した当社普通株式に関してその処分前の5年間または株式保有期間のうち、いずれか短い方の期間に当社が米国連邦所得税法上の「米国不動産保有会社」に該当し、当該非米国人株主が処分日までの期間に直接的にまたは構造上当社普通株式の5パーセント超を所有していたことがある場合(租税条約上の例外に該当する場合を除く。)。非米国法人の米国内での取引または事業と実質的な関連がある当社普通株式についての処分益には、状況により、30パーセントまたは適用ある租税条約上のこれより低い税率による「支店収益税」の追加課税もなされる。当社は、米国連邦所得税法上の「米国不動産保有会社」に該当せず、これまでも該当したことがなく、今後も該当することとなる予定はない。非米国人株主が以下に記載する当社普通株式の処分に際して「バックアップ源泉徴収税」を回避するためには、一定の証明要件を満たさなければならない。

## 米国連邦相続税

個人の非米国人株主および法人のうち、所有する資産が米国連邦相続税上の総遺産に含まれる可能性のある(かかる個人が拠出した信託で、かかる者がその信託に対して一定の持分または権能を留保しているもの等)者は、適用ある相続税条約の例外規定がある場合を除き、当社普通株式が米国連邦相続税に従う米国内の資産として扱われることに留意すべきである。下記(B)「日米租税条約に基づく課税上の取扱い」の項参照。

## 情報の報告義務とバックアップ源泉徴収制度

非米国人株主に支払われる当社普通株式の配当は、原則として米国の情報報告義務の対象とされる。さらに、それ以外で、当社普通株式の非米国人株主が偽証した場合は処罰される可能性があることを前提として、非米国人であることを証明しない場合またはその他の方法で免除資格を立証しない場合、同人に支払われる配当に対し、米国連邦所得税バックアップ源泉徴収税が適用される場合がある。一部の非米国人株主については、当該非米国人株主の実質所有者も一定の証明要件を満たしていなければならない。

非米国人株主が委託売買業者の米国事務所に対し、または当該事務所を通じて当社普通株式を売却した場合の手取金の支払いについては、同人が(i)偽証したときには処罰される可能性があることを前提として、IRSの様式W-8(またはその後継様式)により非米国人であることを証明した場合、および状況により、その実質的所有者も自らが非米国人であることを証明した場合、(ii)非米国人であることを証明するための一定の書面要件およびその他一定の要件を満たした場合、または(iii)その他の方法により免除資格があることを証明した場合には、原則として情報報告義務またはバックアップ源泉徴収税は適用されない。また、非米国人株主が非米国人である委託売買業者の米国外の事務所に対し、または当該事務所を通じて当社普通株式を売却した場合の手取金の支払いについては、当該委託売買業者と米国との間に特定種類の関係がない限り、

バックアップ源泉徴収税または情報報告義務は適用されず、かかる関係がある場合には、その支払いに対する情報報告義務およびバックアップ源泉徴収税の取扱いは次のとおりとする。すなわち、非米国人株主が米国人である委託売買業者の米国外の事務所に対し、もしくは当該事務所を通じて、または非米国人でありかつ米国との間に特定種類の関係を有する委託売買業者に対し、もしくは当該委託売買業者を通じて当社普通株式を売却した場合の手取金の支払いについては、原則として(当該委託売買業者が実際に当該株主は米国人であるとの認識を持っていないことを前提として)バックアップ源泉徴収税は適用されないが、(i)当該非米国人株主が偽証したときには処罰される可能性があることを前提として、IRSの様式W-8(またはその後継様式)により非米国人であることを証明した場合、および状況により、その実質的所有者も自らが非米国人であることを証明した場合、(ii)当該委託売買業者が当該非米国人株主は非米国人でありかつその他一定の条件が満たされていることを示す一定の書証を記録として保持している場合、または(iii)その他の方法により当該非米国人株主が免除資格があることを証明した場合を除き、情報報告義務は適用される。

非米国人株主は原則として、バックアップ源泉徴収税に関する規則に基づき過度に源泉徴収された金額につき、IRSに請求することにより、その還付を受けることができる。

#### FATCA

一般に「FATCA」とよばれる外国口座税務コンプライアンス法に基づき、一定の非米国法人(金融仲介業者を含む。)に対して行われる米国源泉の配当および米国株式の売却その他の処分による手取金の支払いには、各種の米国の情報報告・適正評価義務が充足されていない限り、概ね30パーセントの源泉徴収税が課される。上述した報告義務に追加されるFATCAの報告・評価義務は、一般に当該非米国法人に対して有する持分またはこれに開設した口座が米国人の所有であるか否かの判断に関連する。源泉徴収(適用ある場合)は、当社普通株式に係る配当とみなされる金員の支払いおよび当社普通株式の売却手取金の総額の支払いに対して適用される。但し、最近公表された規則案(その前文に、納税者は、規則が最終決定されるまでの間、この規則案に依拠することができる旨明記されている。)によれば、手取金の総額の支払い(配当またはその他の「固定的または確定的な年次のまたは定期的な」所得とみなされる金額を除く。)に対して源泉徴収は適用されない。日本と米国の間では、当社普通株式を保有する日本法人に対するFATCAの適用方法および適用の有無に影響を及ぼす可能性のあるこれらの事項について政府間協定が締結されている。投資予定者は、FATCAに関して税務顧問から助言を得るべきである。

#### (B) 日米租税条約に基づく課税上の取扱い

「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の条約」(「2004年租税条約」)は、日本の居住者が実質的に保有する当社普通株式の配当金および売却益に関して適用される。1955年の「遺産、相続及び贈与に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とアメリカ合衆国との間の条約」(「1955年租税条約」)は、日本の居住者である個人が実質的に所有していた当社普通株式が同人の死亡または贈与により移転された場合に課される租税に影響する。

上記の「FATCA」の項において検討するとおり、FATCAに基づき、一定の非米国法人(金融仲介業者を含む。)に対して行われる米国源泉の配当および米国株式の売却その他の処分による手取金の支払いには、各種の米国の情報報告・適正評価義務が充足されていない限り、30パーセントの源泉徴収税が課される(「FATCA税」)。FATCA税の適用可能性は、2004年租税条約および1955年租税条約の影響を受けない点に留意されたい。

(注) 2004年租税条約による米国の租税についての軽減税率の適用可能性および1955年租税条約によるタックス・クレジットの適用可能性は、これらの恩恵を受けるための所定の請求手続を満たしているか否かにより、また状況により、当社普通株式を保有している日本の投資家が関連する米国税法上および租税条約上の日本の実質所有者としての適格要件を満たしていることを米国の税務当局が満足するように立証できるか否かによって決せられる。前記(A)「当社普通株式の非米国人株主に適用される米国における課税上の取扱い 情報の報告義務とバックアップ源泉徴収制度」参照。

さらに、一定の要件を満たす株主が利用可能な便益もかかる租税条約が制限してしまう可能性があるので、株主は、適用される租税条約上自己が資格を有する便益について税務顧問に相談されたい。

(i) 米国における課税上の取扱い

(a) 普通株式配当に対する所得税の源泉徴収(上記(注)参照。)

2004年租税条約および米国税法により、日本の居住者でありかつ米国人でも米国の居住者でもない者または日本法人が実質所有している当社普通株式に対して支払われる現金配当には、原則として税率の削減がなされる。かかる保有者に支払われる配当には原則として実際の支払総額の10パーセントの税率で米国の税金が課される。当社または該当する源泉徴収代理人はこの税金の源泉徴収をしなくてはならない。但し、当社普通株式の日本における実質所有者が米国内に恒久的施設を所有しており、かつ配当利益がその恒久的施設に帰属する場合には、通常、源泉徴収税ではなく米国人に適用される通常の所得税率によって米国の税金を課される。

適用ある財務省規則上、非米国人株主(法人またはその法人の所有者である場合を含む。)が2004年租税条約に基づく源泉徴収税率の引下げを求める場合には、一定の証明要件を満たさなければならない。

(b) 当社普通株式の売却益に課される所得税

2004年租税条約および米国税法上、米国人でも米国の居住者でもない当社普通株式の日本の実質所有者は、同人が米国内に当該株式がその事業資産に含まれる恒久的施設を所有していない場合には、原則として、当該普通株式の売却益について米国の税金を課されることはなく、損失控除も認められない。

(c) 普通株式について支払われた配当および株式売却益に課される州および地方所得税

上記(a)および(b)に記載の米国の税金に加えて、当社普通株式の日本の実質所有者が米国内に恒久的施設または住居を所有している場合には、当該恒久的施設または住居の管轄地または所在地において一定の条件により当社普通株式の配当および株式売却益に州または地方所得税が課される場合がある。

(d) 相続税

現行法上、当社普通株式の実質所有者である日本人が死亡した場合には、当該普通株式は米国内にある財産とみなされ、米国の連邦相続税の課税対象となる。死亡した株主が日本の居住者であり、かつ米国の国民でも居住者でもない場合、当該相続税は、故人が米国内に遺した財産の価額(税額控除等の諸控除を差し引いた残額)に対して米国の市民または居住者と同等の税率によって課税される。

(e) 取引税

株式譲渡税がニューヨークにおける株式の一定の販売、交付または譲渡に課されるが、かかる税金は、ニューヨークとの関連が、登録済名義書換代理人または登録済清算機構を通しての株式譲渡のみである場合等、多くの関連する状況下においては、非居住者株主には適用されない。

(ii) 日本における課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法およびその他の関連法令を遵守することを条件として、また適用ある租税条約に従い、日本の居住者および日本法人は、上記の(i)「米国における課税上の取扱い」の(a)、(b)、(c)および(d)における記載に該当する自らの所得(個人の場合は相続財産を含む。)について支払った日本国の税金との相殺による税額控除を請求することができる。

(2) 米国連邦所得税上で記名式で発行される円貨社債

(i) 当社記名社債の米国における課税上の取扱い

以下は、下記に記載する「当社記名社債」の課税上の取扱いのみを検討対象としている。そのため、特に、米国連邦所得税上で「無記名式」の債務とみなされる当社の負債証券には適用されない。

本書において、「当社記名社債」とは、米国連邦所得税の観点からは当社の債務として扱われ、「偶発的な利息」についての定めがなく、かつ株式またはその他一切の当社の義務に転換できない、米国連邦所得税上記名式で発行されるものとして扱われる一切の社債を意味する。下記は、米国連邦所得税法上、(i)非居住外国人、(ii)外国法人、または(iii)純額ベースでの所得が米国連邦所得税の対象とならない遺産もしくは信託である実質所有者(「非米国人保有者」)による当社記名社債の取得、所有および処分に関する米国連邦の所得税の概要である。ここでは、国外居住米国人等の特定の保有者に関する具体的な事実や状況は考慮せず、また州、地方もしくは米国外の税法に基づく当社記名社債の非米国人保有者の取扱いや投資収益に対する高齢者・障害者医療保険税の結果についても言及しない。本項の記載は、歳入法、同法に基づく財務省規則ならびにそれらの行政上および司法上の解釈(いずれも本書の日付現在有効なもの)に基づくものであり、これらの法律等は遡及的に変更される可能性がある。当社記名社債の保有希望者は各自、当社記名社債の取得、所有または処分に関連する米国連邦税法上の取扱いおよび州、地方または米国外の税法上の取扱いに関し、それぞれの税務顧問に相談されたい。

現行の米国連邦所得税法および相続税法上の取扱いは下記のとおりである(バックアップ源泉徴収税およびFATCAに関する以下の記載を参照。 )。

(a) 当社またはその支払事務取扱者が当社記名社債の非米国人保有者に支払う元利金(当初発行割引を含む。)については、米国連邦所得税法上、(i)当該保有者の実際の所有割合または所有しているとみなされる割合が当社のあらゆる種類の株式の議決権総数の10パーセント未満であり、(ii)当該保有者が株式の所有を通じて当社と直接的にまたは構造上関連のある被支配外国法人ではなく、(iii)当該保有者が、歳入法第881条(c)(3)(A)に記載される利子所得を受領する銀行ではなく、かつ(iv)証明義務が後述のとおり実施済みである場合には、米国連邦源泉徴収税を免除される。

**証明義務** 上段に記載する証明義務は、非米国人保有者(または非米国人保有者に代わって当社記名社債を保有する金融機関)がIRS様式W-8BENまたはその他の適切な様式(非米国人保有者が、自己を米国人でないとして偽証した際に罰則が適用される条件で証明を行うもの)を該当の源泉徴収代理人に提出することによって充足される。

(b) 当社記名社債の非米国人保有者が当社記名社債の売却、交換または消却に伴い実現した利益については、(i)一定の例外を除き、同人が当社記名社債を処分した課税年度中の米国内滞在延べ日数が183日以上に及び個人である場合、(ii)かかる処分益が同人の米国内での取引もしくは事業と実質的な関連がある場合、または(iii)同人が米国の市民もしくは居住者であった一定の者に適用される米国連邦所得税法の規定に基づく課税対象である場合を除き、米国連邦所得税を課されることはない。

(c) 非米国人保有者の米国内での取引または事業と実質的に関連する(かつ、適用ある租税条約上要求される場合には、非米国人保有者の米国内の恒久的施設に帰属する)、当社記名社債の利子所得または利益については、米国市民、居住外国人および米国法人に適用される税率で課税される。米国法人ではない法人が受領した実質的に関連する利子所得または利益についても、一定の状況により、30パーセントまたは適用ある租税条約によって指定されるより低率での「支店収益税」が追加で課税される。

(d) 米国連邦相続税法上、死亡時に米国の居住者または市民のいずれでもなかった個人が保有していた当社記名社債については、同人の実際の所有割合または所有しているとみなされる割合が当社のあらゆる種類の株式の議決権総数の10パーセント未満であり、かつ同人の死亡時において当社記名社債に関連する支払いが同人の米国内での取引または事業と実質的な関連のないものであった場合、米国連邦相続税を課されることはない。

当社記名社債に関する利息の支払いとの関連で、IRSに対し情報申告書を提出する予定であり、また売却、交換その他の処分の代り金の支払いに関しても提出する場合がある。非米国人保有者は、自己が米国連邦所得税の課税目的上米国人ではないと立証するための証明手続に従わない場合、またはその他、適用除外を立証しない場合は、支払いを受ける金額に関してバックアップ源泉徴収税に服する場合がある。上記の証明手続を遵守することにより、バックアップ源泉徴収税を回避するために必要な証明義務が充足される。非米国人保有者に対する支払いから生ずるバックアップ源泉徴収税額は、非米国人保有者の米国連邦所得税債務に対する税額控除を認められ、IRSに必要情報を適時に提供することによりその還付を受けることができる場合がある。

当社記名社債の非米国人保有者は、各自の状況に応じて情報報告義務およびバックアップ源泉徴収税の適用の有無、免税の可否ならびに免税を得られる可能性がある場合はそのための手続につき、御自身の税務顧問に相談されたい。バックアップ源泉徴収税に関する規則上、非米国人保有者への支払額から源泉徴収された金額は、同人の米国連邦所得税債務に対する税額控除を認められ、IRSに必要情報を適時に提供することによりその還付を受けることができる場合がある。

#### FATCA

FATCAに基づき、米国源泉の利息および米国の債務の売却その他の処分による手取金の支払いには、各種の米国の情報報告・適正評価義務が充足されていない限り、概ね30パーセントの源泉徴収税が課される。上述したIRS様式W-8BENまたはその他の適切な様式の提出義務に追加されるFATCAの報告・評価義務は、一般に当該非米国法人に対して有する持分またはこれに開設した口座が米国人の所有であるか否かの判断に関連する。源泉徴収(適用ある場合)は、当社記名社債に係る利息の支払いおよび当社記名社債の処分(消却による場合を含む。)による手取金の総額の支払いに適用される。但し、最近公表された規則案(その前文に、納税者は、規則が最終決定されるまでの間、この規則案に依拠することができる旨明記されている。)によれば、手取金の総額の支払い(利息またはその他の「固定的または確定的な年次のまたは定期的な」所得とみなされる金額を除く。)に対して源泉徴収は適用されない。源泉徴収が求められる場合、モルガン・スタンレーは、源泉徴収額に関し追加額の支払いを要求されない。日本と米国の間では、当社記名社債を保有する日本法人に対するFATCAの適用方法および適用の有無に影響を及ぼす可能性のあるこれらの事項について政府間協定が締結されている。投資予定者は、FATCAに関して税務顧問から助言を得るべきである。

#### (ii) 日本における課税上の取扱い

日本国の居住者または日本国の法人が支払いを受ける当社記名社債の利息は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。また、当社記名社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が日本国の法人である場合は益金となる。その譲渡人が日本国の居住者である場合には申告分離課税の対象となる。

### (3) 米国連邦所得税上で無記名式で発行される円貨社債

#### (i) 当社無記名社債の米国における課税上の取扱い

以下は、2012年3月18日以前に発行された、下記に記載する「当社無記名社債」の課税上の取扱いのみを検討対象としている。そのため、下記において検討される場合を除き、特に「社債、株式等の振替に関する法律」(平成13年法律第75号)(「振替法」)に従って発行され、またはその他同法の適用を受けているか受けることとなり、あるいはその他米国連邦所得税上で「記名式」の債務とみなされる当社の負債証券には適用されない。



本書において、「当社無記名社債」とは、米国連邦所得税の観点からは当社の債務として扱われ、「偶発的な利息」についての定めがなく、株式またはその他一切の当社の義務に転換できず、かつ米国連邦所得税上「記名式」の債務とみなされない、当社が無記名式で発行するか、またはその条件により保有者の選択で満期前のいつでも無記名式に転換することが許容される一切の社債を意味する。下記は、米国連邦所得税法上、(i)非居住外国人、(ii)外国法人、または(iii)非米国人保有者による当社無記名社債の取得、所有および処分に関する米国連邦の所得税の概要である。ここでは、国外居住米国人等の特定の保有者に関する具体的事実や状況は考慮せず、また州、地方もしくは米国外の税法に基づく当社無記名社債の非米国人保有者の取扱いについてや投資収益に対する高齢者・障害者医療保険税の結果についても言及しない。本項の記載は、歳入法、同法に基づく財務省規則ならびにそれらの行政上および司法上の解釈(いずれも本書の日付現在有効なもの)に基づくものであり、これらの法律等は遡及的に変更される可能性がある。当社無記名社債の保有希望者は各自、当社無記名社債の取得、所有または処分に関連する米国連邦税法上の取扱いおよび州、地方または米国外の税法上の取扱いに関し、それぞれの税務顧問に相談されたい。

現行の米国連邦所得税法および相続税法上の取扱いは下記のとおりである(バックアップ源泉徴収税に関する以下の記載を参照。 )。

(a) 当社またはその支払事務取扱者が当社無記名社債の非米国人保有者に支払う元利金(当初発行割引を含む。)については、米国連邦所得税法上、(i)当該保有者の実際の所有割合または所有しているとみなされる割合が当社のあらゆる種類の株式の議決権総数の10パーセント未満であり、(ii)当該保有者が株式の所有を通じて当社と直接的にまたは構造上関連のある被支配外国法人ではなく、(iii)当該保有者が、歳入法第881条(c)(3)(A)に記載される利子所得を受領する銀行ではなく、かつ(iv)当社無記名社債の募集、売出し、販売および交付が下記「当社無記名社債の発行に対する制限」に記載する米国の連邦所得税に関する一定の手続に従って行われた場合には、米国連邦源泉徴収税を免除される。

(b) 当社無記名社債の非米国人保有者が当社無記名社債の売却、交換または消却に伴い実現した利益については、(i)一定の例外を除き、同人が当社無記名社債を処分した課税年度中の米国内滞在延べ日数が183日以上に及ぶ個人である場合、(ii)かかる処分益が同人の米国内での取引もしくは事業と実質的な関連がある場合、または(iii)同人が米国の市民もしくは居住者であった一定の者に適用される米国連邦所得税法の規定に基づく課税対象である場合を除き、米国連邦所得税を課されることはない。

(c) 非米国人保有者の米国内での取引または事業と実質的に関連する(かつ、適用ある租税条約上要求される場合には、非米国人保有者の米国内の恒久的施設に帰属する)、当社無記名社債の利子所得または利益については、米国市民、居住外国人および米国人法人に適用される税率で課税される。米国人法人ではない法人が受領した実質的に関連する利子所得または利益についても、一定の状況により、30パーセントまたは適用ある租税条約によって指定されるより低率での「支店収益税」が追加で課税される。

(d) 米国連邦相続税法上、死亡時に米国の居住者または市民のいずれでもなかった個人が保有していた当社無記名社債については、同人の実際の所有割合または所有しているとみなされる割合が当社のあらゆる種類の株式の議決権総数の10パーセント未満であり、かつ同人の死亡時において当社無記名社債に関連する支払いが同人の米国内での取引または事業と実質的な関連のないものであった場合、米国連邦相続税を課されることはない。

原則として、当社無記名社債を満期前に売却した場合の売却益に関し、米国外のブローカーによる売却の場合に限り、バックアップ源泉徴収税または情報報告義務を課されることはない。米国内のブローカーによる売却の場合には、かかる売却がバックアップ源泉徴収税または情報報告義務を回避するためには一定の書類提出要件を満たさなければならない。

当社無記名社債の非米国人保有者は、各自の状況に応じて情報報告義務およびバックアップ源泉徴収税の適用の有無、免税の可否ならびに免税を得られる可能性がある場合はそのための手続につき、御自身の税務

顧問に相談されたい。バックアップ源泉徴収税に関する規則上、非米国人保有者への支払額から源泉徴収された金額は、同人の米国連邦所得税債務に対する税額控除を認められ、IRSに必要情報を適時に提供することによりその還付を受けることができる場合がある。

#### 当社無記名社債の発行に対する制限

米国の連邦所得税に関する法令に従い、当社無記名社債は、米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)またはその後継規則により別段の許可が得られた場合を除き、直接的にも間接的にも、米国内もしくは米国領内でまたは米国人に対して売り出されもしくは募集、販売、再販売または交付が許容されることはなかった。当社無記名社債の募集に参加する引受人は、当社無記名社債の当初の発行に関連して、または制限期間(米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)(7)に定義されている。)(「制限期間」)中、上記の適用ある米国財務省規則により許容されている場合を除き、直接的にも間接的にも、米国内もしくは米国領内でまたは米国人に対して当社無記名社債の売出しもしくは募集、販売、再販売または交付をしない旨を誓約した。

さらに、引受人は、当社無記名社債の販売に直接的に携わる従業員または代理人に、当社無記名社債の売出しもしくは募集、販売、再販売または交付に対する上記の制限を周知させる合理的な手続を完備するよう要求された。

発行体が米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)(3)(i)に従い署名のある証明書または米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)(3)(ii)に定める電子的手段による証明書を受領している場合を除き、当社無記名社債が米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)(3)(iii)に定める要件を満たしていないときは、当社無記名社債およびその利札が交付されることはなく、それらに利子が支払われることもない。上記の証明書には、その作成日現在、当社無記名社債が以下のいずれかに該当する旨の記載が含まれるものとする。

- ・所有者が米国人ではないこと。
- ・所有者が米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)(6)に定める米国人であること。
- ・所有者が制限期間中に当社無記名社債を再販売することを目的としている米国または外国の金融機関であること。当社無記名社債の所有者が本項の記載に該当する米国または外国の金融機関である場合(前2項のいずれかにも該当するか否かを問わない。)、当該金融機関は、直接的または間接的に米国人または米国内もしくは米国領内の者に対して当社無記名社債を再販売する目的で当社無記名社債を取得したのではないことを証明する。

上記財務省規則により許容されている場合を除き、当社無記名社債に対する支払いは、米国外および米国領外でのみ行われる。

当社無記名社債(仮包括社債券を除く。)および当社無記名社債とともに発行された利札には、「当社無記名社債の米国人保有者は、米国連邦所得税法上の制限(内国歳入法第165条(j)および第1287条(a)に定める制限を含む。)に服するものとする」という文言が英文で記載されている。この文言が言及している条項は、米国人は当社無記名社債の販売、交換または償還により実現した損益について、損失の控除を認められず、利益に関しキャピタル・ゲインとしての取扱いを受けることができない(例外もある。)と規定している。

本項における「米国人」とは、(i)米国連邦所得税法上の米国の市民または個人居住者、(ii)米国の州法またはコロンビア特別区の法律に基づいて設立または組織された法人またはパートナーシップ(米国連邦所得税法上、法人またはパートナーシップとみなされる組織体を含む。)、(iii)所得がその源泉を問わず、米国連邦所得税法に服する遺産、または(iv)米国内の裁判所が運用について一次的な監督権を有し、かつ1名または複数の米国人が重要な決定のすべてを行う権限を有する信託を意味する。「米国人」にはさらに、1996年8月20日より前まで米国人とみなされており、かつ引き続き米国人としての取扱いを受けることを選択した信託も含まれるものとする。

(ii) 振替社債に移行された当社無記名社債の米国における課税上の取扱い

IRS通達第2006-99号により、2007年1月1日より前に米国財務省規則1.163-5(c)(2)(i)(D)(上記(i)「当社無記名社債の米国における課税上の取扱い 当社無記名社債の発行に対する制限」参照。)に従って発行され、振替法に基づき振替社債に移行された当社無記名社債は、米国連邦所得税の課税目的上は、満期まで引き続き当社無記名社債として扱われる。かかる社債の取扱いについては、上記(i)「当社無記名社債の米国における課税上の取扱い」参照。

(iii) 日本における課税上の取扱い

日本国の居住者または日本国の法人が支払いを受ける当社無記名社債の利息は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。また、当社無記名社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が日本国の法人である場合は益金となる。その譲渡人が日本国の居住者である場合には申告分離課税の対象となる。

#### 4【法律意見】

当社の秘書役補佐兼カウンセルにより、下記の趣旨の法律意見が提出されている。

(i) 当社は、デラウェア州法に基づいて設立され有効に存続している。

(ii) 本書第一部 第1「本国における法制等の概要」における米国法およびデラウェア州法に関する記載は、課税に関するものを除き、そのあらゆる重要な点において正確である。

また、税務上の問題に関する当社の米国法の法律顧問であるデービス・ポーク・アンド・ウォードウェル法律事務所により、下記の趣旨の法律意見が提出されている。

(i) 本書第一部 第1 3「課税上の取扱い」の記載は、米国の連邦所得税関連法に関する限り、そのあらゆる重要な点において正確である。

## 第2【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

以下の抜粋財務データは、2020年様式10-Kからの抜粋である。

|                                | 2020年  | 2019年  | 2018年                | 2017年(1) | 2016年(1) |
|--------------------------------|--------|--------|----------------------|----------|----------|
| 損益計算書データ                       |        |        |                      |          |          |
| (単位：百万ドル)                      |        |        |                      |          |          |
| 収益                             |        |        |                      |          |          |
| 非金利収益合計                        | 41,885 | 36,725 | 36,301               | 34,645   | 30,933   |
| 受取利息                           | 10,162 | 17,098 | 13,892               | 8,997    | 7,016    |
| 支払利息                           | 3,849  | 12,404 | 10,086               | 5,697    | 3,318    |
| 純利息                            | 6,313  | 4,694  | 3,806                | 3,300    | 3,698    |
| 純収益                            | 48,198 | 41,419 | 40,107               | 37,945   | 34,631   |
| 非金利費用                          |        |        |                      |          |          |
| 人件費                            | 20,854 | 18,837 | 17,632               | 17,166   | 15,878   |
| 非報酬費用                          | 12,926 | 11,281 | 11,238               | 10,376   | 9,905    |
| 非金利費用合計                        | 33,780 | 30,118 | 28,870               | 27,542   | 25,783   |
| 税引前利益                          | 14,418 | 11,301 | 11,237               | 10,403   | 8,848    |
| 法人所得税費用                        | 3,239  | 2,064  | 2,350                | 4,168    | 2,726    |
| 継続事業利益                         | 11,179 | 9,237  | 8,887                | 6,235    | 6,122    |
| 法人所得税控除後非継続事業利益(損失)            |        |        | (4)                  | (19)     | 1        |
| 純利益                            | 11,179 | 9,237  | 8,883                | 6,216    | 6,123    |
| 非支配持分に帰属する純利益                  | 183    | 195    | 135                  | 105      | 144      |
| モルガン・スタンレーに帰属する純利益             | 10,996 | 9,042  | 8,748                | 6,111    | 5,979    |
| 優先株配当等                         | 496    | 530    | 526                  | 523      | 471      |
| モルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益          | 10,500 | 8,512  | 8,222                | 5,588    | 5,508    |
| 法人所得税実効税率                      | 22.5%  | 18.3%  | 20.9%                | 40.1%    | 30.8%    |
| 財務指標                           |        |        |                      |          |          |
| 平均普通株主資本利益率(「ROE」)(2)          | 13.1%  | 11.7%  | 11.8%                | 8.0%     | 8.0%     |
| 平均有形普通株式株主資本利益率(「ROTCE」)(2)(3) | 15.2%  | 13.4%  | 13.5%                | 9.2%     | 9.3%     |
| 普通株式関連データ                      |        |        |                      |          |          |
| 普通株式1株当たり                      |        |        |                      |          |          |
| 利益(基本的)                        | 6.55   | 5.26   | 4.81                 | 3.14     | 2.98     |
| 利益(希薄化後)                       | 6.46   | 5.19   | 4.73                 | 3.07     | 2.92     |
| 簿価(4)                          | 51.13  | 45.82  | 42.20 <sup>(1)</sup> | 38.52    | 36.99    |
| 有形資産の簿価(3)(4)                  | 41.95  | 40.01  | 36.99 <sup>(1)</sup> | 33.46    | 31.98    |
| 宣言済み配当                         | 1.40   | 1.30   | 1.10                 | 0.90     | 0.70     |
| 流通普通株式数                        |        |        |                      |          |          |
| (単位：百万ドル)                      |        |        |                      |          |          |
| 12月31日現在                       | 1,810  | 1,594  | 1,700 <sup>(1)</sup> | 1,788    | 1,852    |
| 年平均：                           |        |        |                      |          |          |
| 基本的                            | 1,603  | 1,617  | 1,708                | 1,780    | 1,849    |
| 希薄化後                           | 1,624  | 1,640  | 1,738                | 1,821    | 1,887    |

貸借対照表データ

(単位：百万ドル)

|                |           |         |                        |         |         |
|----------------|-----------|---------|------------------------|---------|---------|
| 流動性準備(5)       | 338,623   | 215,868 |                        |         |         |
| ローン(6)         | 150,597   | 130,637 | 115,579 <sup>(1)</sup> | 104,126 | 94,248  |
| 総資産            | 1,115,862 | 895,429 | 853,531 <sup>(1)</sup> | 851,733 | 814,949 |
| 預金             | 310,782   | 190,356 | 187,820 <sup>(1)</sup> | 159,436 | 155,863 |
| 借入債務           | 217,079   | 192,627 | 189,662 <sup>(1)</sup> | 192,582 | 165,716 |
| モルガン・スタンレー株主資本 | 101,781   | 81,549  | 80,246 <sup>(1)</sup>  | 77,391  | 76,050  |
| 普通株主資本         | 92,531    | 73,029  | 71,726 <sup>(1)</sup>  | 68,871  | 68,530  |
| 有形普通株式株主資本(3)  | 75,916    | 63,780  | 62,879 <sup>(1)</sup>  | 59,829  | 59,234  |

- (1) 2016年度、2017年度及び2018年度の一部の数値については、2020年2月27日にSECに提出した当社の2019年12月31日終了年度の様式10-Kによる年次報告書から抜粋している。
- (2) ROEおよびROTCは、それぞれ平均普通株主資本および平均有形普通株式株主資本に対するモルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益の割合を表す。
- (3) 一般に公正妥当と認められる会計原則によらない財務指標を表す。後記第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」GAAPによらない選択的財務情報」参照。
- (4) 普通株式1株当たり簿価および有形普通株式1株当たり簿価は、それぞれ普通株主資本および有形普通株式株主資本を流通普通株式数で除して得られる。
- (5) 当社は、2020年第1四半期に、内部的な流動性の指標を、グローバル流動性準備から流動性リソースに変更した。後者は、規制上のHQLAの定義により近い。現在の表示に合わせるため、2019年の数値について再計算を行っている。
- (6) 投資目的保有ローン(引当金相殺後)および売却目的保有ローンを含むが、連結貸借対照表上のトレーディング資産に含まれる公正価値のローンを除く金額。第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記10参照。

## 2【沿革】

### (1) 沿革

モルガン・スタンレーは、政府機関、金融機関および個人に対し、各子会社および関連会社を通じて、助言、オリジネーション、取引、管理および資本の分配を行うグローバルな金融サービス会社である。モルガン・スタンレーは当初、デラウェア州法に基づき1981年に設立され、前身会社の設立は1924年に遡る。当社は1956年銀行持株会社法(その後の改正を含み、「銀行持株会社法」)に基づく金融持株会社であり、米国連邦準備制度理事会(「FRB」)の規制に服している。当社はニューヨーク市内および同市周辺に所在する各本部、米国全域の地方事務所および支店ならびにロンドン、東京、香港およびその他世界の金融センターにおける主要な事務所を拠点に事業を遂行している。2020年12月31日現在の全世界における当社の従業員数は約68,000名であった。\*

\* 2020年12月31日現在の従業員数には、旧E\*TRADE Financial Corporation(「E\*TRADE」)の従業員も含まれる。

## (2) 日本における活動

モルガン・スタンレーは、1970年に東京駐在員事務所を開設し、1984年以来、日本国内で証券業務、投資銀行業務および資産運用業務を行っている。

モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドは、従前は外国証券会社として登録されていたが、2006年3月31日の営業終了後にその事業および権利義務の一切をモルガン・スタンレー証券株式会社(「MSJS」)に譲渡した。2006年4月1日から2010年4月30日まで、MSJSは日本の株式会社として証券業登録を受け業務を行った。2010年5月1日付けで、当社および株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(「MUFG」)は日本における証券業務を統合し、モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社(従前の商号はMSJS。「MSMS」)および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(従前の商号は三菱UFJ証券株式会社(「MUS」)。「MUMSS」)。MSMSと総称して「本合弁事業」)の2社に対する共同出資を通じた合弁事業を開始した。かかる合弁事業を行うに当たり、MSJSのインベストメント・バンキング部門はMUSのインベストメント・バンキング部門に統合されている。MUFGは、日本でMUSが行っていた投資銀行業務、ホールセール業務および個人向け証券業務をMUMSSに拠出した。MSMSは、日本で行っていたセールス・トレーディング業務およびキャピタル・マーケット業務を継続する。当社は本合弁事業に対する経済的出資持分比率の40パーセントを、MUFGは本合弁事業に対する経済的出資持分比率の60パーセントを所有している。MUMSSに対する当社およびMUFGの議決権はそれぞれ40パーセントと60パーセントであるが、当社およびMUFGがMSMSに対して有する議決権は、それぞれ51パーセントおよび49パーセントである。MSMSは、企業・機関投資家を対象とした有価証券のセールス・トレーディング業務など幅広い金融サービスを提供している。MSMSは株式会社東京証券取引所、株式会社大阪取引所および株式会社東京金融取引所の取引参加者資格を有している。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社(「MSIMJ」)は、1987年に投資顧問業の登録および投資一任業務の認可を取得し、1995年に投資信託委託業務の免許を取得し、日本国内で公的および私的年金基金ならびにその他の法人・機関投資家および仲介機関顧客向けの資産運用業務を主に行っている。

## 3【事業の内容】

以下の情報は、2020年様式10-Kおよび2021年第1四半期様式10-Qを出典としている。

以下は、2021年第1四半期様式10-Qからの抜粋である。

### 概説

モルガン・スタンレーは、法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務のいずれの事業セグメントにおいても、市場で重要な地位を維持するグローバルな金融サービス会社である。モルガン・スタンレーは、法人、政府機関、金融機関および個人を含む広く多様な取引先および顧客に対し、各子会社および関連会社を通じて広範な商品とサービスを提供している。文脈により別の解釈が必要な場合を除き、「モルガン・スタンレー」または「当社」とは、モルガン・スタンレー(「親会社」)とその連結子会社を指す。当社の各事業セグメントの顧客ならびに主要な商品およびサービスの内容は次のとおりである。

#### 法人・機関投資家向け証券業務

法人、政府機関、金融機関および富裕層から超富裕層までの個人顧客に対し、様々な商品とサービスを提供する。投資銀行業務には、資本調達およびファイナンシャル・アドバイザリー業務(債券、株式およびその他の有価証券の引受けに関する業務や、合併および買収、リストラクチャリング、不動産金融ならびにプロジェクト・ファイナンスに関する助言の提供等)が含まれる。当社の株式および債券業務には、セールス、ファイナンス、プライム・ブローカレッジ、マーケットメイク、アジアのウェルス・マネジメント業務および一定の事業関連投資が含まれる。貸付業務には、企業向けローンおよび商業用不動産ローンのオ

リジネーション、有担保貸付ファシリティの提供ならびに顧客に対する有価証券担保融資およびその他の融資が含まれる。その他業務にはリサーチが含まれる。

### ウェルス・マネジメント業務

個人投資家や中小規模の事業者および機関に対して、ファイナンシャル・アドバイザー主導の仲介・投資助言業務、自己指図型ブローカレッジ業務(E\*TRADEのプラットフォームを通じて行うものを含む。)、資産運用・財形プランニング業務、ストックプランの管理を含む職場関連業務、年金および保険商品、有価証券担保貸付、住宅用不動産ローンその他の貸付商品、銀行業務、ならびに退職制度関連業務等、広範囲にわたる金融サービスおよび金融ソリューションを提供する。

### 投資運用業務

法人・機関投資家および仲介機関全般にわたる各種の顧客グループに対し、各地域、各資産クラスおよび各公開・未公開市場に及ぶ多岐にわたる投資戦略および投資商品を提供する。戦略および商品は、様々な投資ビークルを通じて提供され、株式、債券、オルタナティブおよびソリューションならびに流動性商品およびオーバーレイ業務を含む。法人・機関投資家顧客には、確定給付制度/確定拠出制度、財団、寄付基金、政府機関、ソブリン・ウェルス・ファンド、保険会社、第三者ファンドのスポンサーおよび法人が含まれる。個人顧客は、通常、仲介機関(関連販売業者およびそれ以外の販売業者を含む。)を通じてサービスを受ける。

以下は、2020年様式10-Kからの抜粋である。

### 監督および規制

当社は大手金融サービス会社として、米国の連邦および州の規制当局および証券取引所、ならびに当社が事業を行う各主要市場の規制当局および取引所による幅広い規制に従っている。これには、2008年の金融危機およびその余波に対する米国および世界各地の立法上および規制上の対応が含まれ、その例として、ドッド・フランク・ウォール街改革および消費者保護に関する法律(「ドッド・フランク法」)、バーゼル銀行監督委員会(「バーゼル委員会」)により採択されたまたは策定中のリスクベース資本、レバレッジおよび流動性基準(バーゼルIIIを含む。)ならびに米国におけるこれらの基準の実施、資本計画・ストレステスト要件のほか、米国およびその他の法域における再建・破綻処理制度が挙げられる。一部の分野の規制基準は、なお追加的な規則の制定もしくは経過期間の満了を待っており、またはその全部もしくは一部が改定される可能性がある。

当社は、政治、税務および規制環境の変化を今後も注視していく。米国内および当社が事業を行う他の市場のいずれにおいても、大手金融機関に対する規制には今後さらに変更があるとみられているが、かかる変更による将来の特定の期間における当社の事業、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローへの影響について正確に予測することは依然困難となっている。当社は今後も広範な監督および規制に服するものとみられる。

### 金融持株会社

#### 連結監督制度

当社は2008年9月以来、銀行持株会社法に基づき銀行持株会社および金融持株会社として事業を運営している。当社は銀行持株会社として、FRBによる包括的な連結ベースの監督、規制および調査に従っている。FRBは、当社の子会社すべてに関して調査を行い、規制を定め、措置を講ずる権限を有している。特に、当社は(とりわけ)大幅に改定・拡張された規制監督、当社の事業および事業拡大計画に対する集中的な調査、取引に対する制限、自己資本および流動性要件を引き上げるシステミック・リスク管理体制、

ドッド・フランク法によって加わった「ボルカー・ルール」と称される銀行持株会社法の一節により課される取引・投資規制、ならびに包括的なデリバティブ規制に従っている。さらに、消費者金融保護局は、当社および当社の子会社に対し、連邦消費者保護法が適用される範囲で、同法に係る規則を制定し、実施し、調査する主要な権限を有している。

#### 許可された取引の範囲

銀行持株会社法は、銀行持株会社および金融持株会社の業務を制限するとともに、FRBに対して当社の業務遂行能力を制限する権限を付与している。当社は、米国内および米国外のいずれにおいても、一定の銀行業務その他の金融業務に従事する際には事前にFRBの承認を取得しなければならない。

銀行持株会社法により、「コモディティおよび原資産である現物資産のトレーディング、セールスまたは投資に関連した取引」について適用除外が認められているが、そのためには、当社が「アメリカ合衆国において1997年9月30日現在かかる取引のいずれか」に従事していたこと、および当社の合理的な統制の範囲内にある他の一定の条件が充足されていることが条件となる。当社は現在、銀行持株会社法の適用除外および同法に基づくその他の根拠に基づきコモディティ取引を行っている。

#### ボルカー・ルールに基づく取引の制限

ボルカー・ルールにより、当社や当社の関連会社等の「銀行事業者」は、ボルカー・ルールに定義される「自己勘定取引」のうち一定の対象取引に従事することを禁じられるが、引受業務、マーケットメイク関連業務、リスク軽減を目的としたヘッジその他一定の業務は適用除外となる。またボルカー・ルールにより、銀行事業者は、ボルカー・ルールに定義されるカバード・ファンドへの一定の投資および関係を禁じられるが、多くの適用除外および免除が存在する。ボルカー・ルールはさらに、一定のカバード・ファンドを対象とする許容される投資について銀行持株会社のティア1資本から控除を行うことを義務付けている。また、ボルカー・ルールは、銀行事業者に対して、ボルカー・ルールの遵守を確保し、遵守状況を監視するべく合理的に設計された包括的なコンプライアンス体制を整備するよう求めている。当社は、当社のすべての取引および投資をボルカー・ルールに適合させたが、2017年6月にFRBによって承認された、低流動性ファンドでもある一部のレガシー・カバード・ファンドへの投資をボルカー・ルールに準拠させるための経過期間の5年間の延長が適用される。かかる承認は、ボルカー・ルールの適用を受けるが、これに準拠していない当社によるレガシー・カバード・ファンドへの投資および関係の実質的にすべてを対象としている。

ボルカー・ルールの施行規則が最初に導入されてから、自己勘定取引およびカバード・ファンドに関する規定がいずれも改正され、それによりボルカー・ルールの適用が全般的に簡略化された。カバード・ファンドに関する最終規則は、2020年10月1日に施行され、自己勘定取引に関する最終規則の改正の全面的な遵守の期限は、2021年1月1日であった。当社は、自己勘定取引に関する改正およびカバード・ファンドに関する改正のいずれについても、現行の規則に基づく当社の業務運営方法に重大な影響を及ぼすとは見込んでいない。

#### 資本基準

FRBは大手銀行持株会社に対して資本要件(「十分な資本がある」と認められる基準を含む。)を設定し、当社がこの要件を遵守しているかを評価する。米国通貨監査局(「OCC」)は、モルガン・スタンレー・バンク・エヌエー(「MSBNA」)、モルガン・スタンレー・プライベート・バンク・ナショナル・アソシエーション(「MSPBNA」)、E\*TRADEバンク(「ETB」)およびETBの完全子会社であるE\*TRADEセイビングス・バンク(「ETSB」)(総称して当社の「米国銀行子会社」)についても同様の資本要件および基準を設定している。



## 自己資本の枠組み

当社および当社の米国銀行子会社に適用される自己資本要件の大部分は、バーゼル委員会によって定められたバーゼルIII自己資本基準(ドッド・フランク法の一部規定による補足を含む。)に準拠している。当社は、当社の普通株式等ティア1資本、ティア1資本および総資本を基礎に測定される各種のリスクベースの資本要件(および各種の経過規定)、補完的レバレッジ比率(「SLR」)を含むレバレッジベースの資本要件、ならびに銀行持株会社に一般的に適用される最低限の基準に上乘せされる資本バッファの適用を受ける。

バーゼル委員会は、バーゼルIIIの枠組みに対する包括的な一連の改定を公表している。改定後の要件は、米銀行監督機関が実施案を発表することを条件として、2023年1月以降効力を生じる予定である。バーゼル委員会による資本基準の改定に伴う当社への影響は不透明であり、米銀行監督機関による今後の規則制定に左右される。

## 規制対象子会社

また、当社の規制対象子会社の多くは、現在、自己資本要件の適用を受けており、または、今後適用を受ける見込みである。かかる子会社には、「スワップ・ディーラー」として米国商品先物取引委員会(「CFTC」)に登録されているか、もしくは「有価証券関連スワップ・ディーラー」としてSECに登録されている規制対象子会社(総称して「スワップ事業体」)、またはブローカー・ディーラーもしくは先物取次業者として登録されている規制対象子会社も含まれる。具体的な自己資本要件は規制対象子会社毎に異なり、多くの場合、かかる基準は未だ提案段階にあるか、施行されていないか、または、要件が大幅に変更される可能性のある規則制定過程にある。

当社および当社の米国銀行子会社に適用される具体的な資本要件の詳細は、後記第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 自己資本規制」参照。

## 資本計画、ストレステストおよび資本の分配

ドッド・フランク法に従い、FRBは、モルガン・スタンレーをはじめとする大手銀行持株会社について、資本計画およびストレステスト要件を導入した。資本計画およびストレステスト要件の詳細は、後記第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 自己資本規制」参照。

FRB、OCCおよび米国連邦預金保険公社(「FDIC」)は、資本計画に係る要件のほか、これらが監督対象とする当社および当社の米国銀行子会社等の銀行組織による配当の支払いが、当該銀行組織の財政状態に照らして安全性または健全性を欠いていると銀行規制当局が判断した場合には、これを禁止または制限する権限を有している。FRBによる大手銀行持株会社に対する資本分配の制限については、後記第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 自己資本規制 資本措置に対する監督上の制限」参照。かかる方針その他の要件はすべて、当社の配当支払能力または自己株買戻能力に影響を及ぼし、または通常であれば当社が当社の米国銀行子会社に対する資本的な支援を決定しない状況下において、これを提供するよう求める場合がある。

## 流動性基準

米銀行監督機関およびバーゼル委員会は、資本規制に加えて、流動性基準および資金調達基準をすでに採用した。当社、MSBNAおよびMSPBNAは、現在、米銀行監督機関が導入した流動性カバレッジ比率(「LCR」)に関する要件の適用を受けており、また、移行期間の満了後はETBもその適用を受けるが、かかるLCR要件は概ねバーゼル委員会の基準に準拠している。同様に、当社、MSBNA、MSPBNAおよびETBは、米銀行監督機関が公表した安定調達比率(「NSFR」)の最終要件が2021年7月1日付けで施行された場合、その適用を受けることとなるが、かかるNSFR要件も概ねバーゼル委員会の基準に準拠している。

当社および当社の規制対象子会社の多くは、LCRおよびNSFRに加えて、流動性ストレステスト要件および付随する流動性準備要件等のその他の流動性基準の適用を現在受けている。

詳細は、後記第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 流動性規制の枠組み」参照。

#### システミック・リスク管理体制

ドッド・フランク法(経済成長・規制緩和および消費者保護法(「ドッド・フランク法改正法」)による改正を含む。)は、モルガン・スタンレーを含む一部の大手銀行持株会社に適用されるシステミック・リスク管理体制を確立した。FRBがドッド・フランク法の強化された健全性基準に関する一定の要件を実施する目的で公表した規則により、かかる大手銀行持株会社は、内部流動性ストレステストを実施し、内部ストレステストにおいて用いられる様々な流動性ストレスシナリオに対して予測される30日間の現金アウトフローの純額を補填できる、担保権等の付されていない高流動性資産を維持し、かつ各種の流動性リスク管理要件を遵守するよう求められる。かかる大手銀行持株会社はまた、様々なリスク管理要件およびコーポレート・ガバナンス要件を遵守しなければならない。

FRBは、大手銀行についてシングルカウンターパーティ・クレジットリミットも課している。当社を含む米国のグローバルなシステム上重要な銀行(「G-SIB」)は、「主要カウンターパーティ」(他の米国G-SIB、外国G-SIBおよびFRBの監督を受ける銀行以外のシステム上重要な金融機関を含むものと定義される。)に対するネット・クレジット・エクスポージャーの総額をティア1資本の15パーセントとする制限を課される。当社はまた、その他の非関連カウンターパーティに対するネット・クレジット・エクスポージャーの総額をティア1資本の25パーセントとする制限にも服する。

FRBは、財政難または重大な経営上の脆弱性に対応するために、新たな早期改善体制を創設する規則案を公表した。FRBはまた、偶発資本に関する基準、公的開示の強化に関する基準およびオフ・バランスシートのエクスポージャー等短期債務の制限に関する基準を含む、追加的な健全性基準を設定する権限も有している。後記第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 自己資本規制 総損失吸収力、長期負債およびクリーン持株会社に関する要件」を参照。

2,500億ドル以上の連結資産を有する銀行持株会社が米国の金融の安定にとって「深刻な脅威」であるとFRBまたは金融安定監視評議会が判断した場合、当該銀行持株会社は、特に、合併能力または金融商品提供能力を制限され、また、事業の終了および資産の処分を要求される可能性がある。

上記「資本基準」および「流動性基準」ならびに下記の「破綻処理および再建計画」も参照。

#### 破綻処理および再建計画

ドッド・フランク法に基づき、当社は、FRBおよびFDICに対して定期的に破綻処理計画を提出するよう求められる。破綻処理計画には、当社が深刻な財政難または破綻に陥った場合の連邦倒産法に基づく迅速かつ秩序ある破綻処理戦略を定める。当社の2019年の破綻処理計画において当社が選択した破綻処理戦略

は、シングル・ポイント・オブ・エントリー(「SPOE」)破綻処理戦略である。SPOE破綻処理戦略は一般に、親会社が破産申請を行った後も、一部の子会社が破綻処理戦略の実施に必要なリソースを有するように、親会社が、十分な資本および流動性を当該子会社に提供することを企図している。

FRBおよびFDICが公表した最終規則により、当社は現在、2年おきに破綻処理計画を提出するほか、重大な合併もしくは買収または当社の破綻処理戦略の抜本的な変更等の一定の限定的な状況においては、期中の更新を行うよう義務付けられている。また、当該規則により、当社は完全かつ詳細な破綻処理計画と、簡素化され、的を絞った破綻処理計画とを交互に提出することを認められている。当該規則により、当社の破綻処理計画に含めなければならない情報も明確化された。2021年7月1日を期限として提出する当社の次の破綻処理計画は、的を絞った破綻処理計画で、当社によるE\*TRADEの取得を反映する予定である。

さらに、当社は、財政難が長期化した場合に、財源を創出または保全するために経営陣が長期的に講じることが可能な措置を概括した年次再建計画もFRBに提出しなければならない。

当社の米国内外の子会社の一部もまた、当該子会社が事業を行う法域における破綻処理および再建計画に係る要件の適用を受ける。例えば、FDICは、MSBNAおよびMSPBNAを含む一部の付保預金取扱金融機関(「IDI」)に対し、IDIが深刻な財政難または破綻に陥った場合の迅速かつ秩序ある破綻処理戦略を定めた年次の破綻処理計画の提出を義務付けている。

さらに、当社等の銀行持株会社および当社の一部の子会社を含む一定の金融会社に対し、ドッド・フランク法タイトルIIに基づく秩序ある清算権限のもと、FDICをレシーバーとする破綻処理手続が適用される場合があるが、一定の手続(米国財務長官が大統領との協議に基づき、所定の通常範囲を超える財政難やシステミック・リスクに関する判断を行うことを含む。)の履践を条件とする。規制当局は、秩序ある清算権限の実施に係る一部の規則をすでに導入しており、これらの規則を今後拡大または明確化する可能性がある。当社が秩序ある清算権限に従う場合にはFDICに多数の権限が付与される。この権限には、当社の破綻について責任を負う取締役および役員を解任し、新たな取締役および役員を選任する権限、債権者の同意や裁判所の事前審査を要することなく当社の資産および負債を第三者またはブリッジ金融会社に譲渡する権限、不利な扱いを受ける債権者に対し、破産の清算手続となった場合に最低限回収しうべき額に関する権利を保証することを条件として、同一クラス内の一部債権者を他の債権者よりも優先的に扱う等の債権者間の差別化を図る能力、および債権処理の管理において、レシーバーの管理下にある資産から行う分配について決定する広範な能力が含まれる。FDICは、秩序ある清算権限を行使する際に採用することができるSPOE破綻処理戦略を策定している。

規制当局はまた、連邦倒産法に基づくSPOE破綻処理戦略、秩序ある清算権限またはその他の破綻処理制度を促進するために様々な措置を講じ、または提案している。例えば、FRBおよびOCCは、当社をはじめとする米国G-SIBおよびその子会社(当社の米国銀行子会社を含む。総称して「対象事業体」)が当事者となっている一定の適格金融契約(「対象QFC」)に契約上の要件を課す規則を制定した。これらの規則によれば、対象QFCには、対象事業体に対する譲渡制限およびデフォルト権は、連邦預金保険法およびドッド・フランク法タイトルIIならびにこれらの施行規則に定めるものと同程度に制限される旨明示的に規定しなければならない。対象QFCは、関連会社について支払不能、破綻処理または類似の手続が開始された場合、一定の債権者保護に従い、対象事業体に対するクロスデフォルト権の行使を認めることはできない等とされている。

当社の破綻処理計画に関連する提出物および付随する規制上の措置の詳細は、後記第3「事業の状況」2「事業等のリスク 法務、規制およびコンプライアンス・リスク」、第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 自己資本規制 総損失吸収力、長期負債およびクリーン持株会社に関する要件」および第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及び

キャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 自己資本規制 破綻処理および再建計画」を参照。

### サイバーセキュリティ・リスクおよび情報セキュリティ・リスクの管理ならびに取引先情報の保護

金融サービス業界におけるサイバーセキュリティ・リスクおよび情報セキュリティ・リスクの管理実務に対する世界各国の規制当局の注目は高まっている。当社の事業の多くの側面は、米国連邦政府および州政府のほか、米州、欧州、中東、アフリカおよびアジアの米国以外の法域によって制定されるサイバーセキュリティに関する法律上および規制上の要件に従わなければならない。かかる法律は、一般に、基本的なサイバーセキュリティ保護を成文化し、データ侵害の通報義務を定めることを目的としている。

当社の事業は、一定の個人情報の使用および保護について定めた、プライバシー・データ保護および情報セキュリティに関する法的要件にも従わなければならない。これには、一般データ保護規則(「GDPR」)、カリフォルニア州消費者プライバシー法(「CCPA」)、ならびに米州の他地域およびアジアにわたる幅広い法律(日本の個人情報の保護に関する法律、香港の個人情報保護条例、中華人民共和国のサイバーセキュリティ法およびオーストラリアのプライバシー法等)が含まれる。これらの法律は、個人の権利、ガバナンスの強化および説明義務ならびに遵守違反に対する多額の罰金および訴訟リスクに関する規定等、強制的なプライバシーおよびデータ保護義務を課している。オーストラリア、シンガポール、日本、アルゼンチン、インド、ブラジル、スイスおよびケイマン諸島などのその他の多くの法域においても、GDPRに類似した基準がすでに導入されまたは目下導入に向けて提案がなされている。また、複数の法域において、当該法域における当社の事業遂行能力を制限し、または当社による事業遂行に追加の金銭的および規制上の負担を生じさせる可能性のある、個人情報のローカライゼーションに関する要件および個人情報の越境移転に対する制限が立法化または提案されている。

当社の事業においては、多くの点で、一定の取引先情報の使用および保護に関する法的要求を課されている。これには、米国のグラム・リーチ・ブライリー法および2003年信用取引の公正・適正化に関する法律のほか、上記のプライバシーおよびサイバーセキュリティに関する法律に基づき導入されたものも含まれる。当社では、上記のおよび適用される関連要求をあらゆる関連法域で遵守するよう設計された施策を導入している。

## 米国銀行子会社

### 米国銀行子会社

MSBNAは主にホールセール銀行業務を取り扱う商業銀行であり、預金商品のほか商業貸付や有価証券を裏付けとした一定の個人貸付のサービスを提供する。

MSPBNAは、一定のモーゲージその他の有担保貸付商品(個人向けの証券担保貸付商品を含む。)を、主に当社の関連会社の個人向けブローカー・ディーラーであるモルガン・スタンレー・スミス・バーニー・エルエルシー(「MSSB」)の顧客に提供する。またMSPBNAでは、一定の預金商品のほか、プライム・ブローカレッジにおけるカストディ業務も提供する。

ETBおよびETSBは、その主たる預金受入業務に、E\*TRADEセキュリティーズ・エルエルシーが顧客の証券口座内の現金残高をETBおよびETSBの付保預金口座にスweepすることを内容とする連携サービスを含む連邦貯蓄銀行である。

米国銀行子会社はいずれもFDICの付保を受ける預金取扱金融機関であり、OCCの監督、規制および調査に加え、OCCのリスク管理に関する指針に従っている。かかる指針は、大手IDIのリスク管理の枠組みおよびその取締役会によるかかる枠組みの監督について強化された基準を定めている。

### 即時是正措置

1991年連邦預金保険公社改善法は、預金取扱金融機関およびその持株親会社等の関連会社に対する、連邦銀行規制当局による規制枠組みについて定める。この枠組みにおいて特に、関連する連邦銀行規制当局は、預金取扱金融機関が一定の自己資本基準を充足しない場合に当該金融機関について「即時是正措置」を講ずるよう求められている。この規制は、通常、付保を受ける銀行や、米国銀行子会社等の貯蓄金融機関にのみ適用され、持株親会社は対象とされない。但し、FRBは、一定の制限に従うことを条件として、持株会社レベルで適正措置を講ずる権限を別途有している。当社は、上述したとおり、システミック・リスク管理体制に基づき、財政難が生じた際には早期改善計画案に従うことになる。また、モルガン・スタンレーのような銀行持株会社は、米国の銀行子会社の財政難に際して当該子会社の財務力の源泉として機能し、当該子会社支援のために財源を投入する義務を負う。

### 関連会社との取引

当社の米国銀行子会社は、関連会社との「カバード・トランザクション」(連邦準備法に定義される。)を制約する、連邦準備法第23A条および第23B条に従っている。カバード・トランザクションには付保対象の預金取扱金融機関による関連会社に対する信用供与、関連会社からの資産購入および関連会社との他の一定の取引が含まれる。この制約により、当社の米国銀行子会社が関連会社のうち1社ないし全社に対して負う信用エクスポージャーの総額は制限され、かかるエクスポージャーについて担保を求められる。第23B条は、関連会社との取引が市場条件に従って行われるよう求めている。当社の米国銀行子会社とそれらの関連会社との間のデリバティブ取引および有価証券貸借取引はこの制約に従っている。

またボルカー・ルールは一般的に、(i)当社またはその関連会社と(ii)当社もしくはその関連会社が投資運用会社、投資顧問、商品取引アドバイザーもしくはスポンサーとなるカバード・ファンドまたは特定の適用除外規定に基づき当社もしくはその関連会社が設立・募集を行うその他のカバード・ファンドとの間のカバード・トランザクションを禁じている。前記「金融持株会社 ボルカー・ルールに基づく取引の制限」も参照。

### FDIC規制

FDICの付保を受ける預金取扱金融機関は、通常、同一の銀行持株会社の共通支配下にある付保対象の預金取扱金融機関が破綻した場合にFDICが負い、または負うことが予想される損失について責任を負う。共通支配下にあるFDICの付保預金取扱金融機関として、米国銀行子会社はそれぞれ、他の米国銀行子会社の破綻に起因する損失についてFDICに対する責任を問われる可能性がある。また当該4金融機関は、FDICの保険料の変動リスクにもさらされている。

## 法人・機関投資家向け証券業務およびウェルス・マネジメント業務

### ブローカー・ディーラーおよび投資顧問規制

当社の主な米国ブローカー・ディーラー子会社であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー(「MS&Co.」)、MSSBおよびE\*TRADEセキュリティーズ・エルエルシーは、SECならびに全50州、コロンビア特別区、プエルトリコおよび米領ヴァージン諸島の登録ブローカー・ディーラーであり、金融取引業規制機構(「FINRA」)ならびに各種の証券取引所および清算機関を含む様々な自主規制組織の会員となっている。ブローカー・ディーラーは、セールス・トレーディング慣行、有価証券の募集、調査報告書の公表、顧客の資金および有価証券の利用、資本構造、市場へのアクセスに伴うリスク管理の統制、帳簿記録および保持を含む有価証券関連事業のあらゆる側面、ならびにブローカー・ディーラーの取締役、役員、代表者およびその他の関連する個人の行為に適用される法令および規制に従う。またブローカー・ディーラーは、事業を行う州の有価証券管理者による規制も受ける。ブローカー・ディーラーの行為を統制する法令や規制に違反した場合、連邦および州双方の有価証券管理者による譴責、罰金、排除命令の発令、許認可または登録の撤回、当該ブローカー・ディーラーまたはその役員もしくは従業員の有価証券業界における取引停止または業界からの追放、あるいはその他の同様の結果を招く可能性がある。当社のブローカー・ディーラー子会社は、証券投資者保護公社の会員でもある。証券投資者保護公社は、ブローカー・ディーラーの支払不能時の損失に対する一定の保護を、ブローカー・ディーラーの顧客に提供する。

MSSBはまた、SECの登録投資顧問である。MSSBとその投資顧問業顧客との間の関係は、1940年投資顧問法ならびに同法に基づき制定された規則および規制に加え、様々な州証券法令に基づき投資顧問に課されるフィデューシャリー・デューティーその他の義務に服する。かかる法令および規制は通常、SEC等の監督機関に対して、法令の不遵守に対処するための広範な行政権を与えており、これにはMSSBが投資顧問業務その他の資産運用業務を営むことを規制または制限する権限も含まれる。課される可能性のあるその他の制裁として、個々の従業員の業務停止、一定期間、または特定の種類の取引先との間で一定の業務に従事することに対する制限、登録の取消、その他の譴責や多額の罰金が挙げられる。

当社は、ブローカー・ディーラーの販売慣行および顧客との関係に影響する各種規制に服している。例えば、SECの「最善の利益規制」は、ブローカー・ディーラーに対し、推奨を行う際に、ブローカー・ディーラー自身の金銭的その他の利益を個人顧客の利益よりも優先せずに、個人顧客の「最善の利益」を考慮して行動することを要求する。一部の州は、様々な状況において個人顧客と取引をする際にブローカー・ディーラーに対してフィデューシャリー・デューティーを課す法律または規則をすでに施行しており、または現在検討中である。

ブローカー・ディーラーによるマージン・レンディングは、顧客に係る貸付けや自己勘定での有価証券の購入および空売り、ならびに有価証券貸借取引に関するFRBの制約によって規制される。またブローカー・ディーラーは、FINRAおよびその他の自主規制組織の規則によって課される、維持証拠金その他証拠金に関する要件にも従わなければならない。多くの場合、当社のブローカー・ディーラー子会社の証拠金に関する方針は、かかる規則よりも厳格なものになっている。

米国の登録ブローカー・ディーラーとして、当社の一部の子会社はSECの純資本に関する規則ならびに各種の取引所、その他の規制機関および自主規制組織の純資本要件に従わなければならない。これらの規則は、通常、ブローカー・ディーラー子会社の一般的な財務の健全性または流動性を測定するよう設計されており、子会社は、少なくとも純資産や流動資産の最低額を維持するよう求められる。上記「金融持株会社 連結監督制度」および「金融持株会社 流動性基準」も参照。またFINRAおよびその他の自主規制組織の規則によっても、会員組織の資産の譲渡に際して制限および要件が課される。

#### リサーチ業務

多くの法域でリサーチ業務関連の規制が実施されており、米国ではFINRAが、株式および債券の双方に関するリサーチ業務を対象とする規則を採択した。規制当局は、引き続きリサーチ業務における利益相反に注目しており、新たな規制を課す可能性がある。後記「米国外の規制」も参照。

#### 先物取引および一部のコモディティ取引に関する規制

MS&Co.およびE\*TRADEフューチャーズ・エルエルシーは先物取次業者として、またMSSBは取次ブローカーとして、CFTC、全米先物協会(「NFA」)、共同監査委員会(MS&Co.の指定自主規制機関としての資格におけるシカゴ・マーカント取引所・シカゴ商品取引所(「CMEグループ」)を含む。)および各種の商品先物取引所の純資本要件に従っており、その活動の一部は、当該委員会、協会および取引所により規制されている。MS&Co.、E\*TRADEフューチャーズ・エルエルシーおよびMSSBならびにそれらの一部の関連会社は多数の資格においてCFTCに登録されており、NFAの会員となっている。CFTC、NFA、共同監査委員会(CMEグループを含む。)および商品先物取引所の規則および規制は、特に、顧客保護、顧客資金の分別管理や担保額の保有、先物取次業者による顧客資金の利用、顧客口座に係る証拠金差入れおよび先物取次業者とその顧客との間で締結された書類、先物取次業者および取次ブローカーの帳簿記録および報告義務、リスク開示、リスク管理ならびに一任取引に関する義務を対象とするものである。

当社のコモディティ事業は、米国内外における、広範かつ変化するエネルギー、コモディティ、環境、衛生および安全その他に関する政府の法令に服している。米連邦、州および米国内外に所在する地域の当局や国民による一部のコモディティ市場に対する厳しい監視を受けて、当社と同じ事業に従事する会社を巻き込んだ、規制上および法的な強制・救済手続が増加する結果となった。

#### デリバティブ取引規制

米国の商品先物、商品オプションおよびスワップ業界は、米国商品取引所法(「商品取引所法」)に基づく規制の適用を受ける。CFTCは、商品取引所法の運用を所管する米国の連邦機関である。また、SECは、有価証券関連スワップ取引の規制を所管する米国の連邦機関である。各種の自主規制機関の規則および規制もデリバティブ取引に適用される。

当社は、ドッド・フランク法に基づき導入されたスワップ取引および有価証券関連スワップ取引(総称して「スワップ取引」)に係る米国の規制制度に基づき、当社のデリバティブ業務について包括的な規制に服しているが、これには、一定の種類のスワップ取引を対象として、証拠金要件、公的および規制上の報告、清算集中ならびに規制対象の取引所または執行機関における強制的な売買を課す規制が含まれる。

CFTCの規則は、スワップ・ディーラーの登録、金利スワップおよび一部のクレジット・デフォルト・スワップの強制的な清算および執行、ならびに対象となるすべてのスワップ取引に係るリアルタイムの公的な報告および業務上の行動指針の遵守を義務付ける。当社は、すでに複数の米国内外のCFTCスワップ・ディーラーを登録済みである。CFTCは、2020年に、健全性監督機関の規制に服さないCFTC登録スワップ・

ディーラーに適用される資本要件を定めた規則を最終決定した。かかる規則の遵守期限は、2021年10月6日である。

SECの規則は、有価証券関連スワップ・ディーラーの登録および規制について規定している。かかるSECの規則は、有価証券関連スワップ・ディーラーとして登録する事業体に適用される義務を多数課している。有価証券関連スワップ・ディーラーとしての登録は、2021年第4四半期以降に求められる予定であり、複数の規則については、同時期に遵守期限を迎える予定である。これには資本要件、証拠金要件および分別管理要件が含まれる。当社は、複数の事業体を有価証券関連スワップ・ディーラーとして登録する予定である。

これらのスワップ取引の要件の一部に係る具体的なパラメータは、CFTC、SECおよび銀行規制当局の規則制定により進展してきたものであり、今後も同様である。例えば、変動証拠金に係る規則が現在施行されており、当初証拠金に係る規則も、スワップ・ディーラーおよび該当するカウンターパーティの取引量に応じて引き続き段階的に施行され、現時点では2022年9月に最終段階が開始される見込みである。遵守期限が同一のまたは近似する証拠金規則が米国外の規制当局によってすでに採択され、または最終決定のための手続が進められており、当社の一部子会社は、かかる規則の適用を受ける可能性がある。

世界のデリバティブ規制の枠組みの大部分はすでに最終決定されたが、さらなる変更も見込まれている。当社は、デリバティブ取引に関する規制上の枠組みが引き続き進化するにつれ、今後もコスト増および規制監督の強化に直面するものとみられる。登録要件やその他の規制要件を遵守することで、当社のデリバティブ業務について体制やその他の面での変更を求められており、また今後求められる見込みである。スワップ取引関連の規制上の資本要件を遵守することで、当社はスワップ取引に従事する事業により多くの資本を充てることも要求される可能性がある。当社の法人・機関投資家向け証券業務およびウェルス・マネジメント業務の活動は、米国外の規制にも服している。後記「米国外の規制」参照。

## 投資運用業務

当社の投資運用業務に従事する子会社の多くは、SECに投資顧問として登録されている。当社の投資運用業務は多くの点で、主として投資家や取引先の利益確保を目的とした連邦や州の法律・規制にも服している。かかる法律・規制により、監督当局および監督機関は通常、当社が法律・規制を遵守しない場合にその投資運用業務の続行を制限または制約する権限を含む幅広い管理権限を与えられている。このような不遵守に対する制裁には、個々の従業員の業務停止、当社が一定期間、または特定の種類の取引先との間で各種の投資運用業務に従事することに対する制限、登録の取消、その他の譴責や多額の罰金が含まれる。米国ブローカー・ディーラー子会社であるモルガン・スタンレー・ディストリビューション・インクは、モルガン・スタンレーのミューチュアル・ファンドの販売人、および当社の投資運用業務セグメントで管理する一定の民間投資ファンドの募集代理人業務を行っている。

当社の投資運用業務は、追加的な報告・帳簿記録義務(民間ファンドである取引先に関するものを含む。)、一部の限定的な適用除外はあるものの、ボルカー・ルールに定義される「カバード・ファンド」に出資もしくは投資を行い、または他の一定の関係を維持することに対する制約を含む(但し、これらに限定されない。 )一部の追加的な法律・規制に服している。上記「金融持株会社 ボルカー・ルールに基づく取引の制限」も参照。

また、当社の関連会社の一部は商品取引アドバイザーや商品プール運用者として登録を受けているか、またはCFTCの規則その他の指針に基づくかかる登録要件の一定の適用除外に依拠して事業を行っており、当該関連会社が助言を行う各プールについて、一定の責任を負っている。CFTC、NFAまたは商品取引所の規則に違反した場合、罰金、登録の制限もしくは解除、売買の禁止または商品取引所会員権の取消等の是正措置が取られる場合がある。当社の投資運用業務に影響を及ぼすその他の規制についての検討は、上記「法人・機



関投資家向け証券業務およびウェルス・マネジメント業務 ブローカー・ディーラーおよび投資顧問規制」、「法人・機関投資家向け証券業務およびウェルス・マネジメント業務 先物取引および一部のコモディティ取引に関する規制」および「法人・機関投資家向け証券業務およびウェルス・マネジメント業務 デリバティブ取引規制」ならびに後記「米国外の規制」も参照。

## 米国外の規制

当社の業務はすべて、特に当社が事務所を維持する法域において、政府、証券取引所、商品取引所、自主規制組織、中央銀行および規制機関を含む米国外の規制当局によっても広く規制対象とされている。一部の規制当局は、当社または当社の子会社に対して健全性、事業活動等を監督する権限を有しており、同時に当社が一定の業務に従事することを制限または規制する権限や、譴責、罰金、排除命令の発令または規制対象事業体もしくはその関連会社の業務停止もしくは追放といった結果を招く可能性のある行政手続を実施する権限を有している。

当社の子会社の一部は、事業を運営する法域の法律上、ブローカー・ディーラー、投資顧問またはその他の規制対象となる種別の事業体として、規制されている。米国外で銀行業および信託業ならびに顧問業に従事する子会社は、これらが設置・設立され、または事業活動を行う各法域の様々な政府当局によって規制を受ける。例えば、当社の英国での事業活動は、健全性監督機構(「PRA」)、英国金融行為監督機構(「FCA」)およびロンドン証券取引所やICEフューチャーズ・ヨーロッパを含む複数の英国の証券取引所および先物取引所による規制を受け、当社のドイツ連邦共和国国内での事業活動の一部は、ドイツ連邦金融監督庁(BaFin)およびドイツ取引所による規制を受け、当社のブレグジット後の構造に含まれる一部の子会社は、欧州中央銀行の監督を受け、当社のアイルランドでの事業活動は、アイルランド中央銀行の規制を受け、当社の日本での事業活動は、金融庁、証券取引等監視委員会、日本銀行、日本証券業協会および複数の日本の証券取引所・先物取引所ならびに省庁による規制を受け、当社の香港での事業活動は、香港証券先物委員会、香港金融管理局および香港証券取引所による規制を受け、当社のシンガポールでの事業活動は、シンガポール金融管理局およびシンガポール証券取引所による規制を受け、当社の中国での事業活動は、中国证券监督管理委员会および中国銀行保険监督管理委员会による規制を受け、当社の韓国、オーストラリア、インドおよびその他の国々における活動は、他の類似の機関の規制を受ける。

モルガン・スタンレー最大の非米国事業体であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(「MSIP」)は、PRAによる広範な規制および監督の対象となっている。PRAは、安全性および健全性を確保し、英国の金融システムの安定に及ぼす悪影響を最小限に抑えることを目的とした、MSIPに適用のある健全性等に関する基準を定める幅広い法的権限を有している。MSIPは、業務遂行に関する事項について、FCAの規制および監督にも服している。

PRA、FCA、欧州委員会や欧州監督機構を含む米国外の政策決定機関および規制当局(特に、欧州銀行監督機構および欧州証券市場監督局)は、銀行の構造にさらに影響を与える可能性のあるものや当社に新たな健全性要件を課すものを含め、引き続き多くの市場改革を提案・採択しており、当社の欧州での事業運営について関連性と重要性を持つ規制基準および規制措置を策定する。

欧州委員会は、EUにおいて事業を行う子会社に影響を及ぼす各種のリスク軽減策を含む改革パッケージを立法化した。これには資本要件規則の改正が含まれ、同改正は2021年6月に施行される予定である。この改革により、最終的なバーゼルIIIの基準と一致する、リスクベース資本、流動性(安定調達比率の導入を含む)、レバレッジ等に関する連結ベースの健全性基準が更新される。PRAは、ブレグジット後の現在となつては英国子会社に直接適用される英国の規則についても同様の改正を行うことを認めたが、2022年1月までは施行されない。詳細は、2021年中に公表される予定である。現時点では適用されていないバーゼルIIIの

枠組みに対するその他の改訂を扱う、2023年以降に実施予定の追加的な改革の詳細は、2021年中に判明する見通しである。

## 金融犯罪対策プログラム

当社の金融犯罪対策プログラムは、全社的な連携に基づき、地域横断的に、また、当社のマネーロンダリング防止(「AML」)、経済制裁(「制裁」)および腐敗防止プログラムの統制、監督および執行を担当する事業ユニットを横断的に、当社の金融犯罪防止のための取組みを支援している。

米国においては、2001年米国愛国者法によって改正された銀行秘密法が、マネーロンダリングおよびテロリストに対する資金供与を検出・抑止する重大な義務を金融機関に課しており、これには、銀行、銀行持株会社およびその子会社、ブローカー・ディーラー、先物取次業者、取次ブローカーおよびミューチュアル・ファンドに対し、AMLプログラムの導入、口座を保有する顧客の身元確認ならびに疑わしい取引の監視および適切な法執行機関または規制機関への報告を求めることが含まれている。米国外においても、適用法、規則および規制により、特定種類の金融機関に対し同様にAMLプログラムの導入が求められる。

さらに、2021会計年度国防権限法の一部として制定された2020年マネーロンダリング防止法には、米国のAML法令の大幅な改正が含まれる。これには、実質所有者情報の全米登録制度の創設案、銀行秘密法およびAMLの違反に対する新たな罰則の追加および既存の一部罰則の強化のほか、米国財務長官がAMLおよびテロ資金供与対策の方針について公的な優先事項を定め、通貨取引の報告義務および疑わしい取引の報告義務を見直し、更新(過度に負担の大きい規制上の要件を軽減するための更新を含む。)することを内容とする要件等が含まれる。

当社は、適用される一切のAML関連法規制を遵守するよう設計された方針、手続および内部統制を実施している。制裁については、米国の外交政策、国家安全保障または経済的利益に対する外からの脅威に基づき、外国の国家、事業体および個人を対象に米国財務省外国資産管理局(「OFAC」)が運用する規制および経済制裁プログラムを遵守し、また適切な場合は、外国政府または国連安全保障理事会やEU理事会等の世界規模もしくは地域における多国間組織により課される類似の制裁プログラムを遵守するよう設計された、方針、手続および内部統制を実施している。

当社はまた、事業を運営する法域において、米国連邦海外腐敗行為防止法および英国贈収賄防止法等の、適用される腐敗防止法に従っている。腐敗防止法は、公的な行為に影響を及ぼすため、またはその他事業の獲得もしくは保持等の不当な事業上の便宜を得るため、政府職員や民間団体に対し直接または間接に価値あるものを提供し、提供を約束し、付与し、または付与する権限を他者に与えることを広く禁じる。当社は、かかる法律、規則および規制を遵守するよう設計された方針、手続および内部統制を実施している。

## 4【関係会社の状況】

### (1) 親会社

当社に親会社はない。

### (2) 子会社

下記は、当社の重要な規制対象子会社の情報である。

| 社 名                                   | 設 立 地    | 業 種            |
|---------------------------------------|----------|----------------|
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー           | 米国デラウェア州 | 米国のブローカー・ディーラー |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー | 英国       | 英国のブローカー・ディーラー |

|                                      |          |                       |
|--------------------------------------|----------|-----------------------|
| モルガン・スタンレー・スミス・バーニー・エルエルシー           | 米国デラウェア州 | 米国のブローカー・ディーラー        |
| モルガン・スタンレー・バンク・エヌエー                  | 米国       | 米国の連邦認可ナショナル・アソシエーション |
| モルガン・スタンレー・プライベート・バンク・ナショナル・アソシエーション | 米国       | 米国の連邦認可ナショナル・アソシエーション |
| モルガン・スタンレー・ヨーロッパ・エスエー(「MSESE」)       | ドイツ連邦共和国 | ドイツ拠点のブローカー・ディーラー     |
| E*TRADEバンク(「ETB」)                    | 米国       | 米国の連邦認可ナショナル・アソシエーション |
| E*TRADEセイビングス・バンク(「ETSB」)            | 米国       | 米国の連邦認可ナショナル・アソシエーション |
| E*TRADEセキュリティーズ・エルエルシー               | 米国デラウェア州 | 米国のブローカー・ディーラー        |

## 5【従業員の状況】

2020年12月31日現在の全世界における当社の従業員数は約68,000名であった。\*

\* 2020年12月31日現在の従業員数には、旧E\*TRADEの従業員も含まれる。

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

後記3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

### 2【事業等のリスク】

以下の情報は、2020年様式10-Kの抄訳である。

当社の将来の業績および戦略的目標に影響する可能性のあるリスクおよび不確実性については、第一部注記「将来予測に関する記述」および同第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「有形普通株式株主資本利益率目標」参照。

*当社の経営成績は新型コロナウイルス感染症の世界的流行により悪影響を受けるおそれがある。*

新型コロナウイルス感染症のパンデミックならびにそれに伴う自主的なおよび政府により課される社会的な制限および業務上の制限は、世界の経済情勢に影響を与えており、世界の金融市場の変動、失業者の増加に加え、事業の一時閉鎖および廃止、自宅待機命令ならびにリモートワークの増加といった業務上の課題を生じさせている。

世界各国の政府は、新型コロナウイルス感染症ワクチンの開発、製造および配布に取り組んでおり、米国は一部の新型コロナウイルス感染症ワクチンの対象者を絞った配布を承認したが、より広範なワクチン配布の対象および時期については不透明な状況である。さらに、世界各国の政府および中央銀行は、景気刺激策および流動性プログラムの実施や金利の引下げを講じることによって、パンデミックによる経済危機への対策を講じているが、これらの措置や今後講じられる措置によって経済の混乱に成功裡に対抗できるかは不透明である。パンデミックがさらに長期化し、または、有効なワクチンの広範な配布を促進するための措置等の各国政府および中央銀行の講じる措置が奏功しない場合、世界経済に対する悪影響はさらに深刻化し、今後の四半期における当社の経営成績および財政状態に悪影響が及ぶおそれがある。

世界の市況が悪化した場合、または、パンデミックにより市場がさらに混乱した場合、当社の商品およびサービスをめぐる顧客活動および需要は縮小し、当社のローンおよびコミットメントならびに投資ポートフォリオに係る信用損失および評価損失は拡大し、その他の金融資産に減損が生じ、また、当社の財政状態にその他の悪影響が生じるおそれがある。かかる悪影響には、資本および流動性資産に対する潜在的な制約や資本コストの増加のほか、当社の信用格付けの変更または引下げの可能性が含まれる。また、継続的な低金利により、ウェルス・マネジメント業務および法人・機関投資家向け証券業務の貸付業務における金利マージンは抑制される。商業活動が低調に推移することにより、セールス・トレーディング業務収益および投資銀行業務収益は全体的に減少する可能性があり、また運用資産および顧客取引残高が減少することにより、当社の全事業セグメントにわたって手数料収益および金融収益も減少する可能性がある。

業務面では、当社はリモートワーク体制を実施し、当社従業員の出張を制限しているが、役職、勤務地ならびに従業員の復帰の意志および能力に基づく職場復帰支援プログラムも実施している。リモートワーク環境による生産性の低下は生じていないが、この変化が長期的に悪影響を及ぼさないとの保証はない。主要な人員を含め当社の従業員の大部分が、病気、政府による措置またはパンデミックに伴うその他の制約のため

に業務を効果的に遂行することができなければ、当社の事業に対するパンデミックの影響は深刻化するおそれがある。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックとそれに伴う世界の経済危機が当社の事業、経営成績および財政状態や、当社の自己資本規制比率および流動性比率ならびに資本措置を講じる当社の能力に及ぼす影響の大きさは、パンデミックの規模および継続期間、回復に要する期間、有効なワクチンの開発、配布および接種、政府当局、中央銀行およびその他の第三者がパンデミックに対して今後講じる措置、ならびに当社の顧客、取引相手方、従業員および第三者サービス・プロバイダーへの影響等の、極めて不透明かつ予測不能な今後の動向に左右される。さらに、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響は、本項に記載する他のリスクの大部分をも増大させることとなる。第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 自己資本規制 資本措置に対する監督上の制限」も参照。

## 市場リスク

市場リスクとは、市場価格、金利、指数、ボラティリティ、相関関係または市場の流動性等のその他の市場要因のうち、一または複数の水準が変動することにより、当社が保有するポジションまたはポートフォリオに損失が生ずるリスクをいう。

当社の業績は、市況の変動、世界および経済の情勢ならびに資産価値の変動等のその他の要因により重大な影響を受ける場合がある。

当社の業績は、これまでに世界の金融市場、経済情勢、新型コロナウイルス感染症のパンデミックその他自然災害、気候関連の事象または戦争行為等の広範囲に及ぶ事象の影響、国際的な貿易政策および関税の変更のほか、株式、債券および商品の価格の水準およびボラティリティ、金利、インフレーションおよび通貨価値の水準および期間構造ならびにその他の市場指数の水準を含むその他の要因による市況変動の影響を強く受けており、今後もその可能性がある。

当社の法人・機関投資家向け証券業務の業績は、特に、発行・流通市場のあらゆる種類の金融商品を対象とした取引への関与に係る業績について、当社が制御または確実に予測することのできない各種要因による大幅な市況変動の影響を受ける。かかる変動により、事業フローおよび事業活動や有価証券その他の金融商品の公正価値が変化するため、業績に影響を及ぼすことになる。またこの変動はグローバル市場における取引の水準によっても生じ、その場合特に、投資銀行業務の顧客に依頼された案件や取引の規模、件数および時期、また当社の自己勘定投資によるリターンの実現に影響を与える。

市場環境または経済状況が悪化している時期は、個人投資家によるグローバル市場への参加度や顧客資産の水準に、また、超低金利環境においては、純受取利息の水準に、悪影響を及ぼす可能性があり、その場合、当社のウェルス・マネジメント業務の業績にも悪影響を及ぼすおそれがある。

市場が著しく変動した場合、当社が保有する当社ファンドに対する投資の価値、運用資産に係る投資資金の出入りや顧客による投資資金の配分方法(マネー・マーケット、株式、債券その他の代替的な投資商品を対象とする。)にも変化が生じる可能性があり、当社の投資運用業務の業績にマイナスの影響を及ぼすおそれがある。

当社の金融商品の価値は、市況変動により重大な影響を受けるおそれがある。当社の保有する金融商品の一部は、特に市況の変動期においては市場のボラティリティや低流動性、および信用市場の混乱により評価および収益化が非常に困難となる場合がある。当該金融商品の価値は、今後実勢的な要因を考慮して評価された場合に大幅に変動するおそれがあり、一部の事業においては、過去または将来の手数料および成功報酬(インセンティブフィーともよばれ、キャリドインタレストもこれに含まれる。)に悪影響を及ぼす可能性

がある。またこれらの金融商品を売却・決済する際の最終実現価格は、当該時点の市場の需要や流動性に左右され、現在の公正価値よりも著しく低下することがある。上記の要因により、当社の金融商品の価値が低下し、当社の将来的な業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

また、金融市場は、資産の流動性低下に伴う資産価値の急速な下落に裏付けられた深刻な事象の発生による影響を受けやすい。このような極端な状況において、ヘッジ取引その他のリスク管理戦略は、通常の市況の場合と比べ効果的に取引損失を軽減しない可能性がある。またかかる状況のもとで、市場参加者は特に、市場参加者の多くが同時かつ大規模に適用する取引戦略の影響を受ける。当社のリスク管理・監視手続においては、市場の極端な変動に対するリスクを定量化し軽減するよう努めている。しかし、市場の深刻な事象を予測することは過去の例においても困難であり、当社は、市場で極端な事象が生じた場合には多額の損失を計上するおそれがある。

当社は、大量かつ集中的なポジションの保有により損失のリスクを負う可能性がある。

リスクが集中している場合、当社のマーケットメイク、投資、引受け(ブロック・トレードを含む。)および貸付けの各業務においては、市況の悪化または当社の競合他社により有利な市況に際して減収や損失のおそれがある。当社は、上記の各業務に多額の資金を投入しており、ときに特定の産業、国家または地域において特定の発行体が発行する有価証券に対し大きなポジションを取ったり、かかる発行体に多額のローンを提供したりする場合がある。

## 信用リスク

信用リスクとは、借入人、取引相手方または発行体が当社に対して負う金融債務を履行しない場合に生じる損失のリスクをいう。

当社は、当社に対して債務を負う第三者の債務不履行リスクにさらされている。

当社は、法人・機関投資家向け証券業務では多大な信用リスクにさらされている。このリスクは、各種の貸付コミットメントを通じて顧客に信用を供与すること、取引相手方との間でスワップ契約やその他のデリバティブ取引を締結し、これに基づきかかる取引相手方が当社に対して支払債務を負うこと、ローン返済額の全額をカバーするには不十分となるおそれのある現物担保または金融担保によって保全された短期または長期の資金調達を提供すること、清算機関、決済機関、取引所、銀行、証券会社およびその他の金融取引相手方に対し証拠金または担保の差し入れおよびその他のコミットメントを提供すること、ならびに原債務およびローンについて実際に生じたかまたは予想される債務不履行により資産価値の変動を招くおそれのある有価証券やローンのプールを対象とする投資および売買を行うこと等、様々な事業活動により生じる可能性がある。

また、ウェルス・マネジメント業務でも、有価証券で担保されている信用貸付および証券担保貸付、住宅モーゲージ・ローンおよび住宅担保ローン等の主に個人投資家向けの貸付けについて信用リスクを負っている。

信用エクスポージャーに係る当社の評価額や損失引当額は、複雑なモデル、見積りおよび将来についての主観的な判断に依拠している。現行の評価額や引当額は、認識している水準のリスクには十分に対応していると考えているが、予測とは異なるもしくは予測よりも厳しい将来の経済情勢、モデルもしくは前提の誤り、または自然災害や継続する新型コロナウイルス感染症のパンデミック等の外的要因が、当社の借入人および取引相手方の信用力または担保価値の誤測定または悪化につながり、結果的に予期せぬ損失が生じるおそれがある。当社はまた、市場の流動性が低下している時期に、あるいは、不況時に担保の評価額をめぐり取引相手方との間で紛争に陥った結果、予測を上回る信用損失を被るおそれがある。さらに、より長期的に

は、気候変動も当社の顧客の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その場合、これらの顧客から得られる収益は減少し、これらの顧客に対するローンに関連する信用リスクその他の信用エクスポージャーが増大するおそれがある。

当社の信用エクスポージャーの一部は、商品、産業または国別に集中している。当社のモデルおよび見積りは、関連するエクスポージャー間の相関性を考慮しているが、集中が生じている商品をめぐる市場環境の変化や、集中が生じている産業または国に影響を及ぼす外的要因により、予測額を上回る信用損失が生じるおそれがある。信用リスクの集中は、当社の包括的かつグローバルなクレジット・リミットの枠組みを通じて管理されている。

また、当社は複数の中央清算機関の清算参加者として顧客の債務不履行または不正行為について責任を負っており、また、他の清算参加者が債務不履行に陥った場合に金銭的な損失を被る可能性がある。当社では信用エクスポージャーを定期的に審査しているが、発見または予測が困難な事象や状況から債務不履行リスクが生じるおそれがある。

大手金融機関の債務不履行により金融市場に悪影響を及ぼすおそれがある。

多くの金融機関は互いに信用、トレーディング、清算およびその他の関係を有していることから、その経営の健全性は密接にかつ相互に関連している可能性がある。ドッド・フランク法の要求に従い、特定の決済機関、中央清算機関または取引所を通じたトレーディングの集中化が進めば、これらの機関に係る当社のリスクの集中度が高まる可能性がある。このため、ある金融機関に対する懸念や当該金融機関の債務不履行もしくは不履行の可能性が、市場全体に及ぶ重大な流動性や信用の問題、損失、または他の金融機関の債務不履行につながるおそれがある。これは「システミック・リスク」とよばれることがあり、当社が日常的に係る清算機関、決済機関、取引所、銀行および証券会社等の金融仲介機関に対して悪影響を及ぼすおそれをはらんでいる。したがって、かかる事象により当社が悪影響を受ける場合がある。第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制 金融持株会社 システミック・リスク管理体制」も参照。

## オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、プロセスもしくはシステムの不備もしくは機能不全、人的要因または外的要因(例えば詐欺行為、窃盗、法務・コンプライアンス・リスク、サイバー攻撃、有形資産に対する損害、継続する新型コロナウイルス感染症のパンデミック等)による損失、あるいは当社の評判に対する損害のリスクをいう。当社は、セールス・トレーディング等の収益を生ずる業務ならびに情報技術および取引処理等のサポート・管理部門を含め、当社の事業活動全体にわたってオペレーショナル・リスクを負う可能性がある。

当社は、当社または外部業者(もしくは当該業者が利用する外部業者)のオペレーションやセキュリティ・システムの機能不全、侵害その他による中断や、人為的ミスまたは不正行為等のオペレーショナル・リスクを抱えており、これにより当社の事業または評判が悪影響を受けるおそれがある。

当社の事業は、日常的に、多種多様な市場において多数の通貨により大量の取引を処理および報告する能力に大きく依存している。当社は、新たな商品やサービスを導入したり、処理・報告手続を変更したりする場合があり(規制要件の新設に伴うものを含む。)、その結果、当社が完全には評価または特定しきれない新たなオペレーショナル・リスクが生じる可能性がある。

自動化された電子市場を直接利用する傾向や、より自動化されたトレーディング・プラットフォームへの移行に伴い、プログラミング・コードの有効性が継続的に保たれ、かつ、取引を処理するためのデータが完全であることに依拠する、より複雑な技術が使用されるようになっている。内容の異なる事業の遂行や大量の取引の処理については、従業員、コンサルタント、社内システムおよび関連会社以外の外部業者の維持す

る技術センターのシステムの能力に頼っている。異常なほど大量の取引やサイトの利用があった場合、当社のシステムの動作が許容できないほど遅くなったり、さらには機能停止に陥ったりする可能性がある。当社の取引先や顧客による当社の商品・サービス(当社の自己指図型ブローカレッジ・プラットフォームを含む。)の利用を可能にする当社の情報技術システムや外部技術について、混乱、障害が生じ、不安定化し、その他これらを有効に維持することができない場合、当社の事業および評判が損なわれる可能性がある。当社はまた、サイバーセキュリティ、プライバシーおよび情報保護に関する複雑かつ変化する法令の適用を受けるが、かかる法令は法域毎に異なり、潜在的に相反する可能性がある。

当社は、世界の資本市場の主要参加者として、データ、モデル、電子取引システムもしくはプロセスの不備または詐欺行為もしくはサイバー攻撃に起因する当社のトレーディング・ポジションのリスク管理や時価評価エラーのリスクに直面している。

当社はさらに、貸付取引、証券取引およびデリバティブ取引の処理に利用する決済機関、取引所、清算機関などの金融仲介機関において運営上の機能不全や障害が生じるリスクにも直面している。また、当社または直接もしくは間接的な外部業者(もしくは当該業者が利用する外部業者)のシステム、プロセスまたは情報資産に故障が生じ、または不適切な運用や処分が行われた場合、あるいはコンサルタントや下請業者等の外部業者または当社の従業員が不正または無許可の行為を働いた場合に、当社は金銭的損失を被り、流動性ポジションが損なわれ、事業に混乱を来し、規制上制裁を受け、または評判を損なうおそれがある。

さらに、複数の金融機関が、中央清算機関、取引所および決済機関と相互接続していることや、これらの清算機関等の重要性が増していることから、ある一つの金融機関または事業体における運営上の機能不全が、当社の業務遂行能力に重大な影響を及ぼしうる業界全体の機能不全につながるリスクが増大している。さらに、一握りの外部業者が保有する企業情報や個人情報の集中により、主要な外部業者における侵害が、業務遂行に係る費用およびリスクを大幅に増大させかねない業界全体のデータ侵害を引き起こすリスクも高まっている。

当社のBCPプランおよびセキュリティ対応プランにより、当社が抱える潜在的なリスクのすべてが完全に軽減される保証はない。当社の事業遂行能力は、当社の基幹設備の障害やニューヨーク都市圏およびアトランタ都市圏、ロンドン、香港ならびに東京のほか、ボルチモア、グラスゴー、フランクフルト、バンガロール、ブダペストおよびムンバイに集中する当社が拠点とする地域への障害が発生した場合に悪影響を受けるおそれがある。これらの障害には、物理的なアクセスの途絶、ソフトウェアの欠陥や脆弱性、サイバーセキュリティに関する事象、テロ活動、政情不安、他の疫病の流行、大惨事、気候関連の事象および自然災害(地震、竜巻、ハリケーンおよび山火事等)、停電、環境問題、当社、当社の従業員または取引先が利用するコンピュータサーバー、通信その他のサービスの中断等が含まれる。

当社は、当社のデータ用にバックアップ・システムを採用しているが、かかるバックアップ・システムは、障害の発生に伴い使用できなくなる可能性があり、影響を受けたデータがバックアップされていなかったり、バックアップから復元できなかったりすることがあり、あるいは、バックアップ・データの復元に多額の費用がかかる可能性もあるため、当社の事業に悪影響が及ぶおそれがある。

技術や技術を基盤としたリスク・管理システムが進化しても、当社の事業は、最終的には当社の従業員や取引先である外部業者の従業員を含む人材に依存している。人為的ミスや適用ある方針、法律、規則または手続の違反があっても、一部のミスや違反は必ずしも、その防止および発見を目的とした当社の技術プロセスや、当社の統制等の手続によって直ちに発見されとは限らない。このようなミスや違反には、計算の誤り、電子メールやその他の通信の宛先の誤り、ソフトウェアもしくはモデルの開発もしくは実行上のエラーまたは判断の誤りのほか、適用ある方針、法律、規則または手続の意図的な無視や潜脱が含まれることがある。人為的ミスおよび不正行為は、速やかに発見され、是正されたとしても、当社が多大な損失および債務を負う結果となる場合がある。



当社は米国外の様々な法域において事業を展開しており、かかる法域には、知的財産、商標、営業秘密、ノウハウならびに顧客の情報および記録といった企業の資産が同程度に保護されない可能性のある法域も含まれる。かかる法域において与えられる保護は、米国または当社が事業を展開するその他の法域におけるものと比べて、確立されておらず、かつ／または、予測しがたいことがある。そのため、かかる法域においては、民間当事者や国家主体と関連のあるまたは国家主体の指揮下にある当事者を含む、国内外の主体によるデータ、技術および知的財産の潜在的な窃盗のリスクも、より高いおそれがある。データ、技術または知的財産の窃盗が発生した場合、当社の事業および評判に悪影響が及ぶおそれがあり、これにはかかる法域において事業を運営する当社の子会社、関連会社、合併事業または顧客の営業活動の中断が含まれる。

サイバー攻撃、情報もしくはセキュリティの侵害または技術的な不具合は、当社の事業遂行能力またはリスク管理能力に悪影響を及ぼし、あるいは秘密情報または専有情報の開示または悪用につながり、当社の経営成績、流動性および財政状態にその他の悪影響を及ぼすおそれがあるほか、当社の評判を損なうおそれがある。

当社は、情報保護およびプライバシーに関する各種の州法、連邦法および国際法に基づき保護しなければならない、当社の顧客、取引先、従業員および一部の取引相手方に関する個人情報に相当な量保有している。かかる法律は相反する可能性があり、または裁判所および規制当局が、当社が予測していなかった形でもしくは当社の事業に悪影響が及ぶ形でかかる法律を解釈する可能性がある。

金融機関のサイバーセキュリティ・リスクは近年著しく増大しているが、その要因の一部として、新たな技術の急増、金融取引にあたってのインターネット、モバイル通信技術およびクラウド技術の活用のほか、組織犯罪、ハッカー、テロリストおよび外国国家主体も含めたその他の国外の過激派の巧妙化および活発化が挙げられ、ときに政治的目的を追求するための手段となっている場合もある。一部の過激派の巧妙化が進んでいることに加え、さほど知識のない行為者によって兵器化されうるサイバーツールが商品化されることによって、技術的な脆弱性が悪用される例が増加している。世界的な事象や地政学上の不安定性は、米国および外国の金融機関を標的とする国家主導の攻撃の増加につながるおそれがある。外国国家主体は、徐々に巧妙さを増しており、このような攻撃のリスクが高まっている。このような過激派が従業員、顧客、取引先、ベンダーその他の第三者または当社システムのユーザーを唆して、当社のデータや当社の従業員または取引先のデータにアクセスするために機微情報を開示させようとする可能性もある。

サイバーセキュリティ・リスクはまた、当社の従業員または第三者(第三者サービス・プロバイダーを含む。)の人為的なミス、詐欺行為または悪意に起因する場合もあれば、予期しない技術的な不具合によってもたらされる場合もある。このようなリスクは、例えば、従業員の大部分がリモートワークとなり、自宅のネットワークを通じて当社のセキュアネットワークに接続することを余儀なくされている新型コロナウイルス感染症のパンデミック等の複数の要因によって、または、当社が新たな技術、顧客もしくは第三者サービス・プロバイダーに接することとなる可能性のある買収事業の統合やその他の戦略的な取組みの結果、高まる可能性がある。さらに、当社が取引する第三者、当社が情報を共有する規制当局、これらが起用する各サービス・プロバイダーおよび当社の顧客・取引先が認証に使用する情報を共有する第三者もまた、特に顧客の行動に当社のセキュリティ・システムや管理システムの支配が及ばない場合には、サイバーセキュリティ・リスクの源泉となる可能性がある。サイバー攻撃において用いられる技術は複雑で頻繁に変化し、予測が不可能であることから、当社が講じる対策が絶対的な安全性や復元可能性を実現する保証はない。

当社、当社の第三者サービス・プロバイダーおよび当社の取引先が他の金融サービス会社と同様に、不正なアクセス攻撃、情報の取扱ミスまたは悪用、コンピュータ・ウィルスまたはマルウェア、機密情報の入手、データ破壊、サービスの中断・劣化、システム妨害またはその他の損害を与えることを狙ったサイバー攻撃、サービス妨害(DoS)攻撃、データ侵害、ソーシャルエンジニアリング攻撃その他の事象にさらされる

状況は今後も続く。かかる不正アクセス、情報の取扱ミスまたは悪用やサイバー環境における事象が将来発生しないという保証はなく、より頻繁かつ大きな規模で発生するおそれがある。

当社または第三者においてサイバー攻撃、情報もしくはセキュリティ侵害または技術的な不具合が生じた場合、当社および当社の外部業者のコンピュータ・システムによって処理、保管および伝達される当社または当社の顧客、従業員、取引先、ベンダーもしくは取引相手方の個人情報、機密情報、専有情報その他の情報が損なわれるおそれがある。さらに、かかる事象によって当社、当社の顧客、従業員、取引先、ベンダー、取引相手方または第三者の事業を妨害しまたは障害を引き起こすことがあり、また、当社、当社の従業員、顧客または他の第三者の機密情報、専有情報その他の情報の不正な公開、収集、監視、悪用、喪失または破棄を引き起こすことがある。このような事象が生じた場合、当社の顧客および市場における評判が失墜し、顧客満足度が低下し、当社のオペレーションおよびセキュリティに関するシステムおよび基幹設備を維持および更新するための当社の費用が増大し、規制上の調査、訴訟もしくは強制執行または規制当局からの罰金もしくは違約金の対象となるおそれがあり、これらはいずれも、当社の事業、財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が世界中で事業を展開し、大量の取引を処理し、多数の顧客、パートナー、ベンダーおよび取引相手方と取引を行っていることや、サイバー攻撃が複雑化してきていることから、サイバー攻撃、情報侵害またはセキュリティ侵害が発生し、検知されないまま長期にわたって継続するおそれがある。サイバー攻撃に関する調査は本質的に予測不可能であり、調査が完結し、完全かつ信頼できる情報が入手できるまでに時間を要する場合がある。その間、当社は必ずしも被害の程度やその是正に最適な方法を把握することができるとは限らず、過失または作為の一部は、発見および是正されるまでに繰り返されまたは悪化するおそれもある。このような事態はいずれも、サイバー攻撃による費用および影響をさらに増大させる。

当社が取引先および第三者ベンダーとの間で締結している契約の多くには補償条項が含まれているが、かかる補償条項により、当社が被った損失を十分に相殺するに足る補償を受けられない可能性があり、補償をまったく受けられない可能性さえある。当社はまた、約款の条件に従い、サイバーセキュリティ・リスクおよび情報セキュリティ・リスクの一部が補償される可能性のある保険も維持しているが、かかる保険は損失を全額補償するには不十分である可能性がある。

当社は、サイバーセキュリティに対する姿勢を維持および強化するために、引き続き投資を行う。サイバーセキュリティおよび情報セキュリティに関するリスクおよび攻撃を管理し、ますます広範化し、変化する新たな規制要件を遵守するための費用は、当社の経営成績および事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

## 流動性リスク

流動性リスクは、当社が資本市場へのアクセスを失い、または保有資産の売却が困難となることによって、事業運営に必要な資金を融通できなくなるリスクをいう。流動性リスクには、継続事業としての当社の存続を脅かす深刻な事業の混乱や評判の毀損を生じさせることなく金融債務を弁済する当社の能力(またはかかる能力についての認識)のほか、当社の流動性に悪影響を及ぼし、新たな資金を調達する当社の能力に影響を及ぼすおそれのある市場事由や特異なストレス事由によって引き起こされる付随的な資金調達リスクも含まれる。当社の流動性・資金調達リスクの監視および管理に関する詳細は、第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉」参照。

当社の事業にとって流動性は必要不可欠であり、当社は事業運営上必要な資金調達の大部分を外部の源泉に頼っている。

当社の事業にとって流動性は必要不可欠である。当社の流動性は、当社が長期もしくは短期の債券市場において資金調達を行うことができない場合、有担保貸付市場を利用できない場合または顧客もしくは取引先による予期せぬ現金もしくは担保の流出があった場合に、悪影響を受けるおそれがある。当社の資金調達能力は、金融市場に混乱が生じ、または金融サービス業界全体について否定的な見方が示されるなどの、米国やその他の地理的地域における財政問題に対する不安を含む、当社が制御できない要因によって損なわれる場合がある。

さらに、当社の資金調達能力は、当社が多大な営業損失を被り、格付機関が当社の格付けを引き下げ、当社の事業活動の水準が低下したこと等によって、投資家もしくは貸出機関が当社の長期・短期の財政見通しを否定的に捉えるようになった場合、規制当局が当社もしくは金融サービス業界に対して重大な措置を講じた場合、または従業員による重大な不正行為や違法行為が発覚した場合にも損なわれることがある。

上述した方法で資金を調達できない場合には、満期を迎える債務やその他の債務を弁済するために当社の投資ポートフォリオやトレーディング資産をはじめ担保設定のない資産を資金調達に用いまたは現金化しなければならないおそれがある。当社は資産の一部を売却できずまたは市場価値を下回る価格で売却しなければならないことがあり、いずれの場合も、当社の業績、キャッシュ・フローおよび財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の借入コストおよび負債資本市場へのアクセスは、当社の信用格付けに左右される。

無担保での資金調達のコストや利用可能性は、通常、当社の長期および短期の信用格付けにより影響を受ける。格付機関は、当社の信用格付けの決定のために重要な一定の会社固有の要因および業界全体にわたる要因について監視を続けている。かかる要因には、内部統制、利益の水準や質、自己資本、流動性および資金調達、リスク選好度およびリスク管理、資産の質、戦略の方向性、事業構成、規制または法律の変更、マクロ経済環境、および予期される範囲の支援の水準等が含まれ、格付機関によって当社や同様の金融機関の格付けが引き下げられるおそれがある。

当社の信用格付けはトレーディング収益の一部に悪影響を与えることがあり、この傾向は特に、相手方より長期の業績が主な留意事項となる店頭デリバティブおよびその他のデリバティブ取引等の業務(信用デリバティブおよび金利スワップを含む。)において顕著である。法人・機関投資家向け証券業務の事業に係した一部の店頭トレーディング契約その他について信用格付けが引き下げられた場合には、一定の取引相手方に対し追加担保の差入れまたは債務残高の即時決済を行う必要が生じるおそれがある。

当社のトレーディング契約およびその他の契約が終了した場合には、他の資金調達源を確保するか、多額の現金の支払いまたは有価証券の移動の必要が生ずることで、当社が損失を被り、当社の流動性が損なわれるおそれがある。今後信用格付けが引き下げられた場合に発生する可能性がある追加担保額または契約終了に伴う支払金額は、契約毎に異なり、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクおよびS&Pグローバル・レーティングのいずれか一方または双方の格付けに左右される可能性がある。第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 信用格付け 追加担保額または契約終了に伴う支払金額」も参照。

当社は持株会社であり、子会社からの支払いに依存している。

親会社は事業を営んでおらず、配当の支払いおよび借入債務を含む他のすべての債務に充当する資金として、子会社からの配当、分配その他の支払いに依存している。当社と子会社との間の自由な資金移動は、規制上の、税制上のまたは租税選択上のおよびその他の法令上の制約により制限されることがある。特に、銀行子会社およびブローカー・ディーラー子会社を含む当社の多くの子会社は、親会社への資金の流れを制限

し、これを阻止または縮小する権限を規制当局に与え、特定の状況では資金の流れや配当そのものを禁じる法令や自主規制組織の規則に服しており、これには、ある事業体が財政難に陥った場合に、当該事業体の顧客および債権者を保護する目的で米国外の規制当局が実施する「囲い込み」措置も含まれる。

かかる法令および規則は、債務返済に必要な資金の調達を妨げる可能性がある。さらに当社は、銀行持株会社であることで、配当の支払いを禁止または制限されるおそれがある。FRB、OCCおよびFDICは、監督対象とする当社や当社の米国銀行子会社等の銀行業務機関が配当を支払うことを禁じ、または制限する権限を有しており、また状況によりその義務を負う。

当社の流動性および財政状態は、従来より米国および世界の市況と経済情勢による悪影響を受けており、今後もその可能性がある。

当社の長期もしくは短期の債券・株式市場からの資金調達または有担保貸付市場の利用は、過去において米国および世界の市況と経済情勢によって重大な悪影響を受けたことがあり、また将来においてもその可能性がある。

とりわけ、資金調達コストと調達源の利用可能性については、信用市場における流動性の低下や信用スプレッドのさらなる拡大により過去に悪影響を受けており、かかる状況は今後も生じるおそれがある。米国、欧州およびその他の世界の市場と経済における著しい混乱は、当社の流動性および財政状態に悪影響を及ぼし、また当社と取引を行おうとする取引相手方や顧客の一部の意欲を減退させる可能性がある。

#### 法務、規制およびコンプライアンス・リスク

法務、規制およびコンプライアンスに関するリスクには、当社が、当社の事業活動に適用される法律、規制、規則、関連する自主規制機関の基準および行為規範を遵守しなかったことにより負う法令上もしくは規制上の制裁、罰金、課徴金、判決金、損害賠償金もしくは和解金等の重大な財務上の損失または評判の失墜に関するリスクが含まれる。またかかるリスクには、取引相手方の履行義務が執行不能となるリスクをはじめとする契約上および商業上のリスクのほか、AML、腐敗防止およびテロ資金供与に関する規則および規制の遵守も含まれる。

金融サービス業界は、広範な規制に服しており、規制の変更により当社事業は影響を受ける。

当社は他の主要な金融サービス会社と同様に、米国の連邦および州の規制機関や証券取引所、ならびに事業を行う各主要な市場の規制当局および取引所による広範な規制に従っている。これらの法令は、当社の事業遂行の方法に重大な影響を及ぼし、既存の事業の範囲を制限するおそれがあり、商品の提供を拡大する能力や一定の投資を継続する能力を制限する場合がある。

当社および当社の従業員は、幅広い規制および監督、当社の事業および当該事業を拡大する計画に対する徹底的な調査、新規取引に対する制限、さらに厳格な自己資本・流動性・調達要件およびその他の強化された健全性基準を課すシステミック・リスクに係る制度、破綻処理制度および破綻処理計画要件、総損失吸収力(「TLAC」)および外部長期負債の最低保有額維持に関する要件、事業活動および投資に対するボルカー・ルールによる制限、ならびに包括的なデリバティブ規制、コモディティ規制、市場構造規制、税法、反トラスト法、取引報告義務および拡大された信託義務等に服している。

地域によっては、規制基準は追加的な規則の制定や移行期間の満了を待っている状態のものもあり、全部または一部が変更される可能性もある。継続的な法令の施行または改正(解釈や執行の変更を含む。)は、当社事業の収益性や保有資産の価値に大きく影響し、当社に追加費用の負担を課し、事業実務の変更を求め、もしくは事業の廃止を余儀なくし、当社の配当支払能力および自己株式買戻能力に悪影響を及ぼし、また

は、当社の株主もしくは債権者に不利に影響するような方法を含め、当社に資本の調達を要求する可能性がある。

さらに、外国の政策決定機関および規制当局が課している規制上の規則は当社が服する米国規制に矛盾または抵触する可能性があるため、当社に悪影響が及ぶおそれがある。法律および規制上の要件は引き続き継続的に変更され、その結果、新たな、または変更後の要件を遵守し、継続的に法令遵守状況のモニタリングを行うために多大な費用を新たに負担することとなる可能性がある。

大手金融機関の秩序ある破綻処理を促進するための米国またはその他の法域の規制要件および戦略が適用されることにより、当社が発行する有価証券の保有者は、より大きな損失のリスクにさらされ、当社は他の規制の適用を受けるおそれがある。

当社は、ドッド・フランク法に基づき、重大な財政難または破綻に陥った場合に連邦倒産法に基づき迅速かつ秩序ある破綻処理を行うための戦略を定めた破綻処理計画をFRBおよびFDICに定期的に提出する義務を負う。FRBおよびFDICが、当社が提出した破綻処理計画が信頼性に欠けるまたは秩序ある破綻処理の促進に資しないと共同で判断し、当社が規制当局から指摘された不備に対処することができない場合、当社または当社の子会社は、より厳格な資本、レバレッジまたは流動性要件を課されるか、自社の成長、活動または業務を制限される可能性があり、また、2年間が経過した後に、当社は、資産または事業の売却を求められるおそれがある。

また、一定の手続の履践を条件として、ドッド・フランク法タイトルIIに基づく秩序ある清算権限のもと、FDICをレシーバーとする破綻処理手続が当社に適用される可能性もある。秩序ある清算権限に基づきFDICが有する、債権者が有する各債権の順位を考慮せず、特定の状況においては、似た境遇にある債権者に異なる扱いを適用する権能(一定の制限に服する。)は、当社の無担保債務の保有者に悪影響を及ぼすおそれがある。第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制」および第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 自己資本規制」参照。

また、当社の破綻処理計画において連邦倒産法に基づくSPOE破綻処理戦略が企図されているだけでなく、FDICも秩序ある清算の権限に基づく自己の権能を行使する方法としてSPOE破綻処理戦略を提案していることから、当社の破綻処理計画が実施されるにせよ、秩序ある清算権限に基づき破綻処理手続が開始されるにせよ、合理的に予測される結果は、SPOE破綻処理戦略の適用であると考えられる。SPOE破綻処理戦略は一般に、一部の子会社が破綻処理戦略の実施に必要なリソースを有するように、親会社が、十分な資本および流動性を当該子会社に提供することを企図しており、親会社は、当社の破綻処理計画において定義される重要な事業体との間で、かかる資本および流動性を当該事業体に提供することを定める担保付修正再表示サポート契約を締結している。

当社は、SPOE破綻処理戦略をさらに発展させるために、破綻処理のための資金調達ピークルとして、親会社の直接完全子会社となるモルガン・スタンレー・ホールディングス・エルエルシー(「資金調達中間持株会社」)を設立した。親会社は、資金調達中間持株会社に一部の資産を譲渡しており、また、継続的に譲渡することに同意している。破綻処理シナリオが生じた場合、子会社の株式および一定のその他の資産を除き、修正再表示サポート契約の条件に基づき拠出可能な親会社の重要な資産(「拠出可能資産」)の全部を、資金調達中間持株会社に拠出することを義務付けられる。資金調達中間持株会社は、当社の重要な事業体に資本および流動性(場合による。)を提供することを義務付けられる。

修正再表示サポート契約に基づく親会社および資金調達中間持株会社の債務は、多くの場合、親会社の資産(子会社の株式および一定のその他の資産を除く。)および資金調達中間持株会社の資産によって優先的に

担保される。その結果、当社の重要な事業体(資金調達中間持株会社を含む。)がかかる担保資産に関して親会社の資産に対して有する請求権は、実質的に、親会社の無担保債務に優先する。

SPOE破綻処理戦略は、当社の破綻処理計画に基づき適用されるか、秩序ある清算の権限に基づく破綻処理手続のなかで適用されるかにかかわらず、債権者全体にとってより良い結果がもたらされるようにすることを目的としているが、同戦略(担保付修正再表示サポート契約に基づく親会社の重要な事業体に対するサポートの提供を含む。)が適用されることにより、当社が発行する有価証券の保有者に、当社に別の破綻処理戦略が適用された場合よりも大きな損失が発生しないという保証はない。

規制当局は、連邦倒産法に基づくSPOE破綻処理戦略、秩序ある清算権限およびその他の破綻処理制度を推進するために様々な措置を講じ、または提案している。例えば、FRBIは、米国G-SIBに該当する、当社をはじめとする一流銀行持株会社に対して、最低限の額の株主資本および適格長期負債TLACの維持を義務付けている。これは、かかる銀行持株会社の破綻時に、SPOE戦略が適用される場合は、負債を株式に転換することや、適格TLACに損失を負わせることによって資本を再構築するのに十分な損失吸収力を有するよう確保することを目的としている。SPOE破綻処理戦略とTLAC要件が組み合わさることにより、当社の重要な事業体の債権者に損失を負わせる前に、または、米国の納税者をリスクにさらす前に、親会社が発行する適格長期負債およびその他の形態の適格TLACの保有者が当社の損失を負うこととなる。

また、英国およびその他のEU諸国を含む一部の法域においては、一定の無担保債務の元本を削減したり、一定の無担保債務を株式に転換したりすることによって、当該法域において設立された破綻事業体の資本を再構築する能力を破綻処理当局に付与するべく破綻処理制度をすでに変更し、または変更するための手続を行っている。かかる「ベイルイン」権限は、損失を株主および無担保債権者に割り当てることによって、破綻事業体の資本再構築を可能にすることを目的としている。米国外の規制当局も、大手金融機関の一定の子会社が、破綻時に損失を当該子会社から親会社に、ひいては、親会社の発行する有価証券の保有者に転嫁することとなるTLACを最低限の額維持するよう義務付ける要件を検討している。

当社は、規制上の制約または自己資本比率基準の改定により、配当を支払いまたはその他の資本措置を講じることを妨げられるおそれがある。

当社は、FRBIによる包括的な連結監督、規制および検査(自己資本比率基準、ストレステストおよび資本計画に関するものを含む。)の対象となっている。当社は、少なくとも1年に1度、株主に対する配当支払、当社の流通有価証券の買戻しおよび当社が実施しようとするその他の資本措置について定めた資本計画をFRBIに提出する。資本計画に記載した資本措置を講じる当社の能力は、特に、FRBIが実施する監督上のストレステストの結果や、FRBIにより課される自己資本比率基準の当社による遵守状況に左右される。

また、FRBIは、自己資本比率基準を改定して、資本措置を講じる当社の能力を制限する、より厳格な要件を課し、または、当社の営業費用を増加させ、資本措置を講じる当社の能力を妨げるその他の規制基準や制限を改定しもしくは課すおそれがある。例えば、FRBIは、2020年6月25日に、大手銀行持株会社すべてについて、2020年第3四半期における自社株の買戻しを禁止し、普通株式配当の支払いを制限する旨を発表し、2020年9月30日には、これらの制限が2020年第4四半期まで延長された。FRBIは、2020年12月18日には、大手銀行持株会社すべてに適用される資本措置に係る監督上の制限を、自社株の買戻しの再開を許可する変更を加えたうえで、2021年第1四半期まで延長する旨を発表した。FRBIは、このような制限を今後も延長し、もしくはさらに変更し、または新たな制限を課す可能性がある。詳細は、第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉」参照。

金融サービス業界は重大な訴訟に直面しており、広範な規制当局および法執行機関による調査の対象となっているため、当社の評判が損なわれまたは当社が法的責任を負うおそれがある。

当社は国際的な金融サービス会社として、事業を行うすべての国において政府や自主規制機関による調査および手続の対象となるリスクに直面しており、これらの当局による調査および手続の結果、不利益な判決、和解、罰金、制裁、差止めその他の処分を課せられるおそれがある。かかる措置により、金銭面での影響のほか、例えば当社の事業の一部の遂行能力が影響を受けたり、または制限を受けたりするおそれがある。

かかる調査および手続や課される制裁および罰金の金額は、金融サービス業界に引き続き影響を与えている。また、一部の米国および外国の政府機関は、金融機関に対する刑事訴訟を提起し、または、金融機関について刑事上の有罪判決、有罪答弁もしくは起訴猶予合意を求めている。当社に対し重大な規制上の措置または法執行措置が講じられた場合、当社の事業、財政状態または経営成績が重大な悪影響を受け、また、当社の評判が著しく傷つけられることで、事業に深刻な打撃を受けるおそれがある。

また、ドッド・フランク法は、証券またはコモディティ関連法令の違反に関して執行措置を成功に導くような情報をSECまたはCFTCに提供した内部告発者に対して報酬を与える。この報酬により、当社がSECまたはCFTCから受ける調査の数は増加する可能性がある。

当社は随時、グローバルで多様な総合金融サービス機関としての通常の事業活動に関連して各種の訴訟(仲裁および集団代表訴訟等を含む。)の被告とされあるいは規制当局が行う調査および手続の対象とされており、これらの係属中または提起されるおそれのある訴訟または規制措置のなかには、多額の補償的・懲罰的損害賠償や不特定額の損害賠償が請求されるもの、または当社に不利益な制裁、罰金その他の結果をもたらす可能性のあるものもある。

また本来は主たる被告となるべき発行体がすでに破産していたり、または財政危機に直面していたりする事例もある。反トラスト訴訟等の別の事例においては、他の機関も関与する共謀の容疑に関し、三倍損害賠償またはその他の救済を求める、他の被告との連帯責任を追及する請求の対象となる場合もある。当社はさらに、他の大企業と同様、従業員の不正行為(ポリシーに対する違反や秘密情報の不適切な使用または開示を含む。)や不適切な営業慣行・行為のリスクにもさらされている。

当社は、住宅用・商業用不動産担保ローンに関連する表明保証について責任を問われる可能性があり、その結果、当社の準備金を上回る損失を被るおそれがある。

当社は、商業用・住宅用不動産によって担保されたローンのオリジネーションを行っている。さらに、当社は多種多様な商業用・住宅用不動産ならびに当該不動産関連のホールローン、モーゲージその他の不動産や商業上の資産および商品(住宅用・商業用モーゲージ担保证券(「CMBS」)を含む。)の証券化とトレーディングにも従事している。この業務との関連で当社は一定の表明および保証を行っており、または別段の方法で責任を負う旨合意している。かかる表明および保証に違反があった場合、当社は一定の状況下で当該資産を買い取り、または当該資産に関連した他の支払いを求められる場合がある。当社はまた、当社がCMBSとして証券化した一定の商業用モーゲージ・ローンに係るオリジネーターとしての役割に関連した表明保証も行った。詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記15も参照。

当社は現在、表明保証に違反したと主張されている請求に関連して複数の訴訟の当事者となっている。かかる訴訟において、当社にとって不利益な決定が下された場合、当社は準備金を大幅に上回る額の損失を負うおそれがある。また、当社の準備金の一部は、一定の事実についての前提および法的前提に基づいている。かかる前提が正確でなく、修正を要する場合、準備金についても大幅な調整が必要となる可能性がある。



利益相反に適切に対処できない場合、当社の事業および評判は悪影響を受けるおそれがある。

当社は、国際的な金融サービス会社として事業法人、政府、金融機関および個人等の多数かつ多様な顧客に対し商品およびサービスを提供しているため、通常の業務の過程で利益相反が生じるおそれがある。例えば、当社と顧客の間もしくは顧客同士の間において、従業員と当社もしくは顧客との間で、または当社が顧客の債権者となりうる状況において利害関係に相違があった場合、潜在的な利益相反を生じることがある。また、当社は、当社による買収によるものを含め、複数のブランドおよびビジネスチャネルを活用しており、引き続き事業セグメントを越えた連携の強化を図っていくため、潜在的な利益相反や不適切な情報共有のリスクが高まるおそれがある。

当社は、潜在的な利益相反の特定および対応を目的とした方針、手続および制度を設けるとともに、かかる潜在的な利益相反を管理するために、開示の活用等の様々な施策を講じている。しかしながら、潜在的な利益相反の特定および低減は複雑かつ困難であることがあり、メディアによる注目や規制当局による調査の対象とされるおそれがある。現に、利益相反状態を生ずるに留まるのみと思われた行為が、実際の利益相反の可能性は低減されているにもかかわらず当社の評判を危険にさらすおそれもある。そのため、潜在的な利益相反によって、新たな訴訟が提起されたり強制的な措置が採られたりする可能性もあり、これが利益相反の可能性のある取引を行おうとする顧客の意欲を減退させ、当社の事業および評判に悪影響を及ぼすおそれがある。

当社を管轄する規制当局は、特定の取引の綿密な調査等により当社の活動に潜在的な利益相反がないかを精査する権限を有する。例えば、当社はFRBの監督に服する銀行持株会社であることから、当社の米国銀行子会社とその関連会社との間の取引についてFRBによる直接の監視下に置かれている。さらに、当社は、ボルカー・ルールに基づき、当社と顧客との間の一定の取引について、規制上の監視を受けている。

## リスク管理

当社のリスク管理に係る戦略、モデルおよび手続は、あらゆる市場環境下で、またはすべての種類のリスクに対し、自己のリスク・エクスポージャーの軽減に完全に有効でない場合があり、結果的に、予期せぬ損失が生じるおそれがある。

当社は、リスク管理機能の整備に多大な資源を費やしており、今後も同様に継続していくことが期待される。にもかかわらず、市場エクスポージャーを評価するための各種リスク・モデルやヘッジ戦略の採用、ストレステストおよびその他の分析を含む当社のリスク管理に係る戦略、モデルおよび手続は、あらゆる市場環境下で、または、確認もしくは予測されていなかったものを含むすべての種類のリスクに対して、当社のリスク・エクスポージャーの軽減に完全に有効でない場合がある。

当社の事業が変化および成長し、当社が事業を展開する市場も進化するにつれ、当社のリスク管理に係る戦略、モデルおよび手続がかかる変化に常に適応できるとは限らない。当社のリスク管理手法のなかには、過去に観察された市場動向および経営陣の判断に基づくものがある。そのため、かかる手法によって将来のリスク・エクスポージャーを予測することができず、エクスポージャーが過去の測定結果に示されるものから大幅に拡大する可能性がある。また、当社が採用するモデルの多くは、各種資産の価格やその他の市場指標の相関関係についての仮定やインプットに基づいているため、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響等の、突然の、予期しない、あるいは特定不能な市場または経済の動向を予測することはできず、その結果、当社に損失が生じるおそれがある。

特に市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク、法的リスク、規制リスクおよびコンプライアンス・リスクの管理は、多数の取引および事象の適切な記録と検証を行うためのポリシーおよび手続を要するが、かかるポリシーおよび手続が完全に有効には機能しない場合があ



る。また当社のトレーディング・リスク管理の戦略および手法においては、売買ポジションによる収益力と潜在損失に対するエクスポージャーとの均衡を図っている。

当社では、広範かつ分散された一連のリスク監視・軽減手法を導入しているが、かかる手法およびその適用の判断において、すべての経済上、財政上の結果および結果発生の時期を予想することはできない。例えば、当社のトレーディング業務または投資業務において比較的流動性の低い取引市場が関与する場合、あるいはその他何らかの事情で売却またはヘッジが制限される場合、当社はポジションを減少させることができず、ひいては、かかるポジションに伴うリスクも軽減することができないことがある。そのため、当社はトレーディング業務または投資業務において損失を被る可能性がある。

*LIBORの代替およびその他の金利ベンチマークの代替または改革計画は、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。*

FRBをはじめとする世界各国の中央銀行は、LIBORを代替し、その他の金利ベンチマーク(総称して「IBOR」)を代替または改革することを目的として、市場参加者および公的セクターの代表者によって構成されるワーキンググループを任命した。広く利用されているこれらの金利から代替的な金利への移行およびその他の潜在的な金利ベンチマークの改革はすでに開始され、今後数年間続く見込みである。2021年より先はほとんどのIBORが利用できなくなる可能性が依然としてあり、世界各国の規制当局は、業界としてこれに備えた計画を立てる必要性を継続的に強調している。

ニューヨーク連邦準備銀行は現在、米国債を担保にした翌日物レポ取引に基づく担保付翌日物調達金利を公表している。担保付翌日物調達金利は、FRBおよびニューヨーク連邦準備銀行によって招集された代替参照金利委員会によって米ドルLIBORの代替金利として推奨されている。また、イングランド銀行は、より広範な翌日物英ポンドマネー・マーケット取引によって構成される、改定版英ポンド翌日物平均金利(「SONIA」)を公表している。改定版SONIAは、英ポンドリスク・フリー・レートに関するワーキンググループによって英ポンドLIBORの代替金利に選ばれた。

欧州、日本およびスイス等のその他の法域の中央銀行が主導する委員会は、上記以外の通貨建ての代替参照金利をすでに選択した。

市場によるIBORから代替参照金利への移行は複雑であり、当社の事業、財政状態および経営成績に様々な悪影響を及ぼす可能性がある。かかる移行または改革により生じうる悪影響として、特に以下のものが挙げられる。

- ・当社の金融資産および金融負債に含まれるIBORに連動する有価証券、ローンおよびデリバティブ等の広範な金融商品の価格、流動性、価値、リターンおよび取引にマイナスの影響が及ぶ可能性がある。
- ・発行済みの有価証券および関連するヘッジ取引の条件を調整するための、時間を要する既存書類の再交渉によるものを含め、IBORまたはIBORを参照する商品に適用されるまたはこれらに言及する書類の大幅な変更が必要となる可能性がある。
- ・IBORまたはIBORを参照する商品に適用されるまたはこれらに言及するものの、取引相手方または商品の所有者から十分な同意を得られないために変更することのできないドキュメンテーションを伴う商品群が発生する可能性がある。
- ・一または複数の代替参照金利によるIBORの代替に対する当社の(または市場の)対応および準備状況について規制当局から照会またはその他の措置を受ける可能性がある。
- ・代替参照金利へのフォールバック条項またはその他の関連規定等のIBORを参照する商品に係る条項の解釈および執行可能性、代替参照金利へフォールバックする場合には、IBORと各種の代替参照金利との間の根本的な相違に起因する経済的影響、法的影響、業務上の影響またはその他の影響を含め、様々なシナリオ

において、顧客、取引相手方および投資家との間の紛争、訴訟またはその他の法的手続が生じる可能性がある。

- ・ 当社のリスク管理プロセスを、IBORから一または複数の代替参照金利を参照する商品に対応したものに適時かつ効率的に移行させるために必要なシステムおよびデータ解析への移行および / または開発が必要となる可能性がある。これには、各種の代替参照金利に係る価値およびリスクの定量化によるものを含むが、提案されている代替参照金利の歴史が浅いことから困難を伴う可能性がある。
- ・ 上記の各要因に伴い当社に追加の費用が生じる可能性がある。

上記以外の要因としては、代替参照金利への移行のスピード、キャッシュ市場とデリバティブ市場との間のタイミングのずれ、代替参照金利に固有の条件・パラメータおよび市場による代替参照金利の受入れ、特定の商品に関連して代替参照金利を使用するにあたっての市場慣行(業界またはその他のグループによる慣行の提案または推奨の時期および市場によるその採用を含む。)、代替参照金利を参照する商品の価格および取引市場の流動性、ならびに一または複数の代替参照金利に適切なシステムおよびデータ解析に移行し、これらを開発する当社の能力が挙げられる。

第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 自己資本規制」も参照。

## 競合的環境

当社は金融サービス会社等との厳しい競争に直面しており、このために当社の収益および収益性に重大な悪影響を及ぼす価格圧力が生ずる可能性がある。

金融サービス業界および当社の事業のすべての側面における競争は大変激しく、この状況は今後も変わらないものと予想される。当社は、米国内外、デジタルおよびインターネット経由で金融またはそれに付随するサービスを提供する商業銀行、証券会社、保険会社、取引所、電子取引および清算プラットフォーム、財務データのレポジトリ、ならびにミューチュアル・ファンドのスポンサー、ヘッジファンド、ファンド・マネジャー、エネルギー会社、金融テクノロジー企業等とも競合している。当社は、取引の実行、資本や資本調達、商品とサービス、イノベーション、テクノロジー、評判、リスク選好および価格等のいくつかの要素に基づいて競争を進めている。

広範な金融サービスに従事する金融機関が撤退した事業が相次いで他社に買収または合併され、あるいは破産を宣言したことにより、長期を経て金融サービス業界の一部の分野で集約が進んでいる。かかる変化により、残存する競合他社がより多く資本を獲得したり、より広範な商品・サービスを提供する能力、および地理的に分散するなどによってその他の資源を獲得したりする場合や、新たな競合他社が現れる可能性もある。

当社は、上記のような要因や一部の競合他社が価格の引下げ、委託手数料その他の手数料の廃止や、より有利な取引条件の提示によって市場シェアの獲得を図ることにより、価格圧力を受けており、今後もある可能性がある。加えて、当社の競合他社の一部は、当社と異なる、または場合によっては当社に比べて緩やかな法務・規制上の制度に従っており、当社は競争において不利な状況に置かれている。金融テクノロジー分野における新たな競合相手の一部は、当社の事業のうち、革新的な事業モデルまたはさほど規制の厳しくない事業モデルによる混乱の影響を受けやすい既存セグメントをターゲットにしようとしている。当社の事業運営における競合的な環境に関する詳細は、第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制」参照。

取引市場の自動化ならびに新たな技術の導入および適用により当社事業に悪影響が及び、競争の激化につながるおそれがある。

当社は近年、いくつかの事業で激しい価格競争に直面している。特に、取引所、スワップ執行ファシリティおよびその他の自動化されたトレーディング・プラットフォーム上で有価証券、デリバティブその他の金融商品を電子的に売買できることや、新たな技術が導入および適用されることにより、ビッド・オファー・スプレッド、委託手数料、運用手数料または類似の受取手数料に対する圧力が強まっている。

自動化された電子市場を直接に利用する傾向は今後も継続するものとみられており、さらに多くの市場がより自動化されたトレーディング・プラットフォームに移行するにつれこの傾向は強まるものとみられている。当社は、上記およびその他の分野において競争圧力を受けており、競合他社がビッド・オファー・スプレッド、委託手数料、運用手数料または受取手数料の引下げや廃止による市場シェア獲得を追求すれば、今後も競争圧力を受け続けるおそれがある。

優秀な従業員の維持および確保は当社事業が成功するために不可欠であり、これが維持または確保できない場合には当社の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

人材は最も重要な資産であり、優秀な従業員をめぐり熾烈な競争が展開されている。能力の高い従業員を維持・確保できず、または競争上の優位性を保つために必要な水準または形態において維持・確保できない場合、あるいは従業員を維持・確保するための報酬費用が増加した場合、競争上の優位性および経営成績を含む当社の業績は重大な悪影響を受けるおそれがある。

金融業界においては、インセンティブに基づく報酬に関する制限、クローバック要件、特別税を含め、従業員報酬に対してより厳しい規制が課せられており、また課せられ続ける可能性がある。これによって当社の最も優秀な従業員の雇用・維持に悪影響が及ぶおそれがある。

## 国際リスク

当社は国際的に事業展開しているため、政治、経済、法律、税務、営業、フランチャイズ上その他多数のリスクにさらされており、当社の事業に様々な悪影響を及ぼすおそれがある。

当社は多数の国で事業展開する企業が避けることのできない、国有化、強制収用、価格統制、資本規制、為替管理、公租公課の増加および政府によるその他の規制措置、ならびに戦争行為の発生または政治、行政における不安定性等の可能性を含む、政治、経済、法律、税務、営業、フランチャイズ上その他多数のリスクにさらされている。証券・金融サービス業界に適用される法令は、多くの国で不確定的かつ常に改正を繰り返すため、各市場における現地法の具体的な要件を判断するのは困難な場合がある。

ある市場の現地法を継続的に遵守できない場合、当該市場で行う事業のみならず、当社の全般的な評判に対しても重大な悪影響を及ぼすおそれがある。またいずれの場合も、当社の企図する取引について法的に履行を強制できないというリスクにもさらされることになる。

多くの新興市場諸国が通貨の大幅な切下げ、ソブリン債の債務不履行または潜在的な債務不履行、資本規制および為替管理、インフレ率の上昇ならびに経済の低成長やマイナス成長をはじめとする政治面、経済面または金融面での深刻な混乱を経験している。国によっては、犯罪や汚職、および治安や個人の安全に関する問題も存在する。このような状況は、当社の事業に悪影響を及ぼし、かつ金融市場全体の変動性を高める可能性がある。

新型コロナウイルス感染症等の世界的な流行病その他の広範囲に及ぶ健康面での危機、自然災害、気候関連の事象、テロ行為もしくは軍事行為、または社会的もしくは政治的緊張により、新興市場や世界経済の他の分野に当社の事業に悪影響を及ぼすおそれのある経済、金融上の混乱を招き、あるいは当社の世界各国における事業の管理能力または遂行能力が損なわれるおそれのある移動制限等の営業上の困難につながる可能性がある。

米国の会社として、当社はOFACやこれに類する多国籍機関および世界中の政府機関による経済制裁および禁輸措置、ならびに当社が事業を行う法域において適用される米国連邦海外腐敗行為防止法および英国贈収賄防止法等の反汚職法を遵守する必要がある。かかる制裁や禁輸措置または反汚職法に違反した場合、当社および個々の従業員は、規制当局の強制措置や民事および刑事上で多額の制裁金・罰金に処せられる可能性がある。

英国のEU離脱およびそれに伴う今後の規制環境をめぐる不確実性により、当社に悪影響が及ぶおそれがある。

今後の英国とEUの関係を予測することは困難であり、両者の関係の不透明性は短中期的に世界の金融市場の変動性を高め、地域および世界の金融市場に混乱をもたらす可能性がある。さらに、結果次第では、かかる不透明性が当社の一部の欧州事業の運営方法に悪影響を及ぼすおそれがある。

2020年1月31日、英国は、英国とEUとの間の離脱協定の条件に基づきEUを離脱した。離脱協定は、2020年12月末日までの移行期間を定めており、英国は、同日まではEU加盟国である場合と同様に引き続きEU法を適用し、EU域内国に金融サービスを提供するための英国企業のパスポート権も存続していた。

2020年12月24日、英国およびEUは、両者の今後の関係について定めた通商・協力協定の条件について合意に達したと発表した。同協定は、通商、市民の安全確保およびガバナンスを含む3本の大きな柱からなり、複数の分野に関する様々な取決めに扱っている。同協定は、EUによる正式な批准を待つ間、2021年1月1日より暫定的に適用が開始されている。

金融サービスについては、英国は、欧州の金融規制上の複数の主要な分野においてEUに同等性を認定することとしたが、EUは、一部のより限定的な同等性の認定のみを行い、追って英国およびEUがそれぞれ一方的に同等性および十分性の認定を行えるよう判断を保留した。その結果、英国において認可を受けている事業体は、各国によって実施される規制上の救済措置またはその他の措置がなければ、2020年12月末日をもって、複数のEU域内国において規制対象のサービスを提供することができなくなった。

当社は、EU加盟国において引き続きクロスボーダーの銀行・投資業務およびその他の業務を提供することができるよう、当社の欧州事業を再編したが、当社が対策を講じた範囲または想定している範囲を超えて当社の欧州事業に影響を及ぼしかねない今後の規制環境をめぐる不確実性が依然として存在しているため、結果的に当社の経営成績および事業の見通しに悪影響が及ぶおそれがある。第3「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 流動性および資本の源泉 自己資本規制 規制上の進展」も参照。

#### 買収、資産売却および合併事業に関するリスク

当社は、買収、資産売却、合併事業、少数株主持分の取得または戦略的提携において、期待した価値すべてを獲得することができないおそれがあり、また、一部の買収によって、当社の事業に新たなリスクが生じ、またはリスクが増大するおそれがある。

当社は、従前または今後の買収、資産売却、合併事業、少数株主持分の取得または戦略的提携(MUFGとの提携を含む。)に関連し、対象事業およびシステムの結合、移転、分割または統合(会計、データ処理システムおよび経営管理を統合または分割するニーズ、ならびに顧客、取引先および提携先との関係を統合するニーズを含む。)に係る様々なリスクおよび不確実性に直面する。このような戦略的計画の一部や、その統合により、当社の費用は増加する可能性があり、また財務上、経営上およびその他のリソースの追加も余儀なくされる可能性がある。

例えば、当社によるE\*TRADEの買収・統合には、期待されたコスト削減や統合による資金調達面での相乗効果の実現不能や、両社の事業の統合に付随する困難等の複数のリスクが伴う。また、統合のプロセスによ

り、E\*TRADEの自己指図型ブローカレッジ・プラットフォームに予期せぬ混乱が生じ、モルガン・スタンレーもしくは旧E\*TRADEの主要な従業員が失われ、顧客が失われ、または全体的な統合のプロセスに当初の予想よりも長い時間がかかる可能性がある。

合併および少数株主持分の取得の場合はさらに、当社の統制下でないシステム、管理および人員に関連した債務、損失または評判の低下に左右され、またこれらの被害を受ける可能性があるため、追加的なリスクと不確実性がある。

また、当社といずれかの合併先との間で対立または意見の不一致が生じた場合、関連する合併事業を通じて予定していた利益に不利な影響を与える場合もある。

当社の買収済みの事業、売却資産または投資対象の統合もしくは分割が順調に進み、または期待した利益および相乗効果のすべてを生み出せるかについては何らの保証もない。当社が従前または今後の買収事業または売却資産を順調に統合または分割できない場合、当社の業績、財政状態およびキャッシュ・フローが重大な悪影響を受けるリスクがある。

当社は、既存事業の拡大を含め、事業における一定の取組みにより、従前には当社の顧客や取引先の基盤に属していなかった個人や事業体と直接間接に関わることで新たな資産クラス、サービス、競合相手や新たな市場に対するエクスポージャーを得る可能性がある。こうした事業活動により、当社は新たなかつ増強したリスク、事業活動に対する規制当局の監視の強化、信用関連リスク、ソブリン・リスクおよびオペレーショナル・リスクの増大ならびに資産の運用もしくは保有方法またはサービスの提供方法に関するフランチャイズ上および風評上の懸念にさらされることとなる。当社の事業運営における規制環境に関する詳細は、第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制」参照。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

後記(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

#### (2) 生産、受注及び販売の状況

後記(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

#### (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

2019年および2020年の当社の業績

以下の情報は、2020年様式10-Kの抄訳である。

#### 概説

モルガン・スタンレーは、法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務のいずれの事業セグメントにおいても、市場で重要な地位を維持するグローバルな金融サービス会社である。モルガン・スタンレーは、法人、政府機関、金融機関および個人を含む広く多様な取引先および顧客に対し、各子会社および関連会社を通じて広範な商品とサービスを提供している。文脈により別の解釈が必要な場合を除き、「モルガン・スタンレー」、「当社」または「我々」とは、親会社とその連結子会社を指す。開示している情報には、E\*TRADEの取得に伴う影響を2020年10月2日の取得日から不遡及的に反映している。

当社の各事業セグメントの顧客ならびに主要な商品およびサービスの内容は次のとおりである。

#### 法人・機関投資家向け証券業務

法人、政府機関、金融機関および富裕層から超富裕層までの個人顧客に対し、投資銀行業務、セールス・トレーディング業務、貸付業務およびその他業務を提供する。投資銀行業務には、資本調達およびファイナンス・アドバイザー業務(債券、株式およびその他の有価証券の引受けに関する業務や、合併および買収、リストラクチャリング、不動産金融ならびにプロジェクト・ファイナンスに関する助言の提供等)が含まれる。セールス・トレーディング業務には、株式および債券業務のセールス、ファイナンス、プライム・ブローカレッジおよびマーケットメイク業務が含まれる。貸付業務には、企業向けローンおよび商業用不動産ローンのオリジネーション、有担保貸付ファシリティの提供ならびにセールス・トレーディング業務の顧客に対する融資が含まれる。その他業務には、アジアのウェルス・マネジメント業務、投資およびリサーチが含まれる。

#### ウェルス・マネジメント業務

個人投資家や中小規模の事業者および機関に対して、ファイナンス・アドバイザー主導の仲介・投資助言業務、自己指図型ブローカレッジ業務(E\*TRADEのプラットフォームを通じて行うものを含む。)、資産運用・財形プランニング業務、ストックプランの管理を含む職場関連業務、年金および保険商品、有価証券担保貸付、住宅用不動産ローンおよびその他の貸付商品、銀行業務、ならびに退職制度関連業務等、広範囲にわたる金融サービスおよび金融ソリューションを提供する。

#### 投資運用業務

法人・機関投資家および仲介機関全般にわたる各種の顧客グループに対し、各地域、各資産クラスおよび各公開・未公開市場に及ぶ多岐にわたる投資戦略および投資商品を提供する。戦略および商品は、様々な投資ビークルを通じて提供され、株式、債券、流動性商品およびオルタナティブ投資 / その他の商品を含む。法人・機関投資家顧客には、確定給付制度 / 確定拠出制度、財団、寄付基金、政府機関、ソブリン・ウェルス・ファンド、保険会社、第三者ファンドのスポンサーおよび法人が含まれる。個人顧客は、通常、仲介機関(関連販売業者およびそれ以外の販売業者を含む。)を通じてサービスを受ける。

経営陣による検討と分析には、当社の財政状態および経営成績に関するさらなる透明性、またはこれらを評価する追加的な手段を提供するために、当社、投資家、アナリストおよびその他のステークホルダーにとって有用であると当社が考える一定の指標が用いられる。かかる指標は、使用にあたり定義されるが、他社が用いる指標と相違していたり、整合していなかったりする場合がある。

これまでの業績には、競争、リスク要因、立法上、法律上および規制上の進展ならびにその他の要因が重大な影響を及ぼしており、今後の業績についても同様の影響が予想される。これらの要因により、当社の戦略目標の達成に悪影響を及ぼす場合がある。また、本書に記載する当社の業績の検討には、将来予測に関する記述が含まれている場合がある。これらの記述は経営陣の判断および予測を示すものであり、実際の結果が記述の内容と著しく異なるリスクおよび不確実性を伴う。当社の将来の業績に影響する可能性のあるリスクおよび不確実性については、第一部注記「将来予測に関する記述」、同第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制」および同第3「事業の状況」2「事業等のリスク」、ならびに後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制」参照。

## 業績概要

### 業績概観

#### 連結業績 2020年12月31日終了年

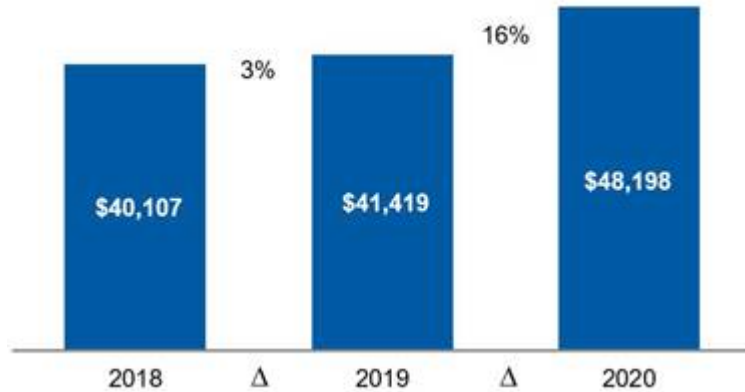
- ・当社の純収益およびモルガン・スタンレーに帰属する純利益は、すべての事業セグメントにわたり堅調であったことを反映して、それぞれ16パーセントおよび22パーセント増加した。これにより、ROTCEは15.2パーセント(E\*TRADEの統合関連費用に係る影響を除いた場合は15.4パーセント)となった(後記「GAAPによらない選択的財務情報」参照。)
- ・法人・機関投資家向け証券業務の純収益は、前年比で27パーセント増加して260億ドルとなり、本事業セグメントのモルガン・スタンレーに帰属する純利益は、前年比で52パーセント増加した。これらの増加は、堅調な顧客との取引および市場の変動に伴うセールス・トレーディング収益の増加ならびに前向きな市場環境に支えられた取引高の増加に伴う引受収益の増加に起因する。
- ・ウェルス・マネジメント業務の税引前利益率は、23.0パーセント(統合関連費用を除いた場合は24.2パーセント)となった(後記「GAAPによらない選択的財務情報」参照。)。これは、顧客資産の増加、取引収益の増加およびE\*TRADEの取得に伴う収益の増分に起因する資産運用収益の増加を反映していた。
- ・2020年の投資運用業務の長期純フローおよび2020年12月31日現在のAUMは、それぞれ410億ドルおよび7,810億ドルとなった。これにより、資産運用収益は前年比で15パーセント増加した。
- ・当社の当年の費用効率性比率は、統合関連費用の影響を含めた場合と除いた場合のいずれにおいても70パーセントであった(後記「GAAPによらない選択的財務情報」参照。)
- ・当社のローンおよび貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額は、762百万ドルであった。
- ・2020年12月31日現在の当社の標準的手法に基づく普通株式等ティア1資本比率は、17.4パーセントであった。

## 戦略的取引

- ・2020年10月2日、当社はE\*TRADEの取得を完了した。詳細は、後記「事業セグメント ウェルス・マネジメント業務」および第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記3参照。
- ・2020年10月8日、当社は、一般的なクロージング条件を充足することを前提として、イートン・パンス・コーポレーション(「イートン・パンス」)を取得する最終契約を締結した。詳細は、後記「事業セグメント 投資運用業務」参照。

## 純収益

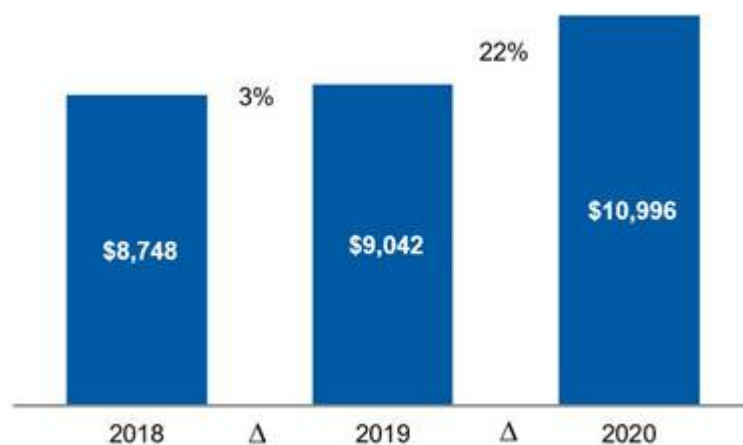
(単位：百万ドル)





### モルガン・スタンレーに帰属する純利益

(単位：百万ドル)



### 希薄化後普通株式 1 株当たり利益

(単位：ドル)

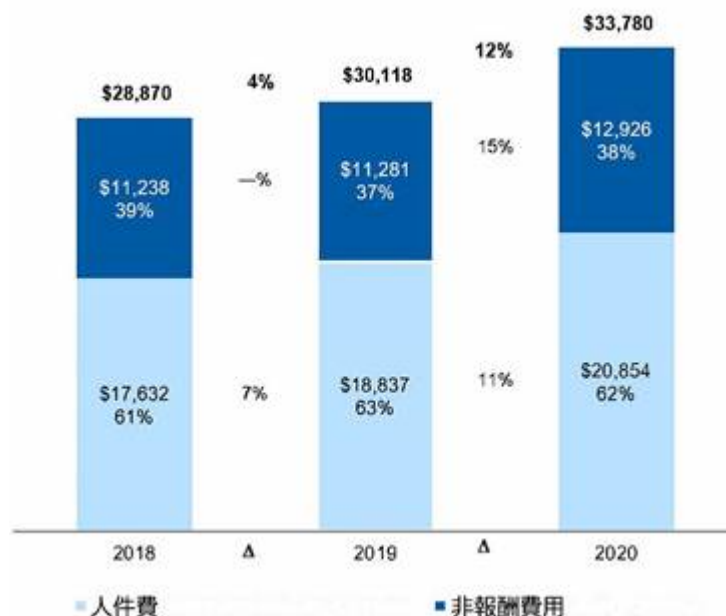


### **2019年比における2020年の業績**

- ・ 当社の純収益は、2019年の41,419百万ドルに対し、2020年には48,198百万ドルとなった。モルガン・スタンレーに帰属する純利益は、2019年の純利益9,042百万ドル(希薄化後普通株式 1 株当たり5.19ドル)に対し、2020年においては10,996百万ドル(希薄化後普通株式 1 株当たり6.46ドル)となった。

## 非金利費用(1)

(単位：百万ドル)



(1) グラフ中に記載された割合は、合計に対する人件費および非報酬費用の寄与率を表している。

- ・ 2020年の人件費は、前年比11パーセント増の20,854百万ドルとなった。この増加は、裁量インセンティブ報酬およびウェルス・マネジメント業務営業員に対する定型給付の増加(増収に起因する。)、投資のパフォーマンスに連動した一部の繰延報酬制度に伴う費用の増加ならびにE\*TRADEの取得に起因する報酬の増分を主因としていた。これらの増加は、キャリドインタレストに関連する報酬の減少により部分的に相殺された。
- ・ 2020年の非報酬費用は、前年比15パーセント増の12,926百万ドルとなった。この増加は、取引量に関する費用の増加、E\*TRADEの取得に伴う営業費用およびその他の費用の増分、統合関連費用、情報処理および通信費の増加ならびに貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額の増加を主因とするものであったが、マーケティングおよび事業開拓費の減少により部分的に相殺された。

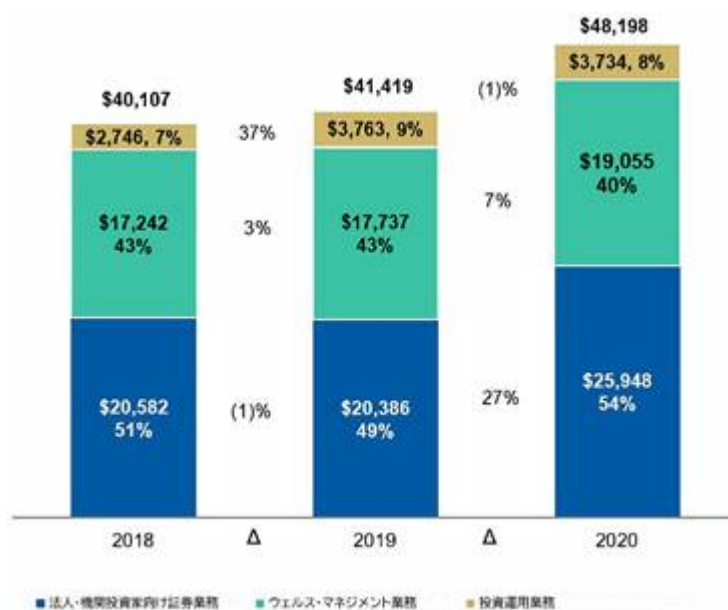
## 法人所得税

- ・ 2020年における当社の法人所得税実効税率の前年からの上昇は、利益の増加および正味個別税金ベネフィットの減少を主因とする。2020年の正味個別税金ベネフィットは、主に従業員の株式報酬の転換に関連して、122百万ドルとなった。
- ・ 2019年の法人所得税費用には、主に複数の管轄区域における税務調査の解決に関する新たな情報に起因して、準備金および関連利息を再測定したことに関連する475百万ドルの正味個別税金ベネフィットならびに従業員の株式報酬の転換に関するベネフィットが含まれた。

## 事業セグメントの業績

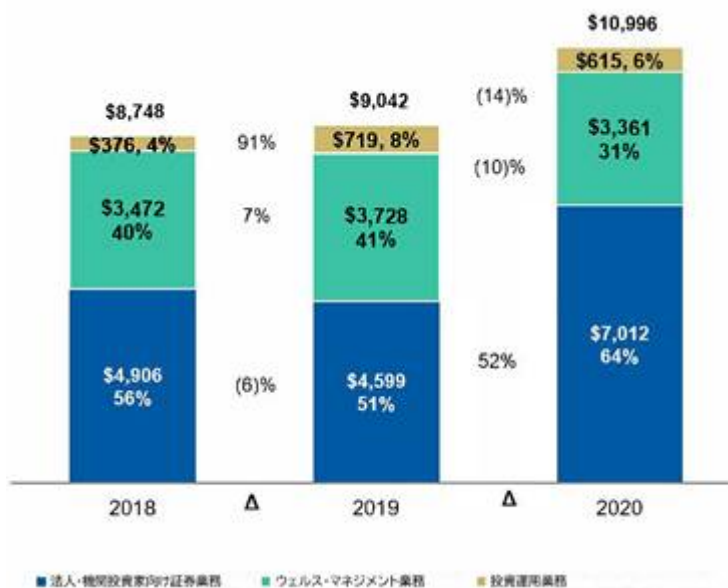
### 事業セグメント別の純収益(1)

(単位：百万ドル)



### 事業セグメント別のモルガン・スタンレーに帰属する純利益(1)

(単位：百万ドル)

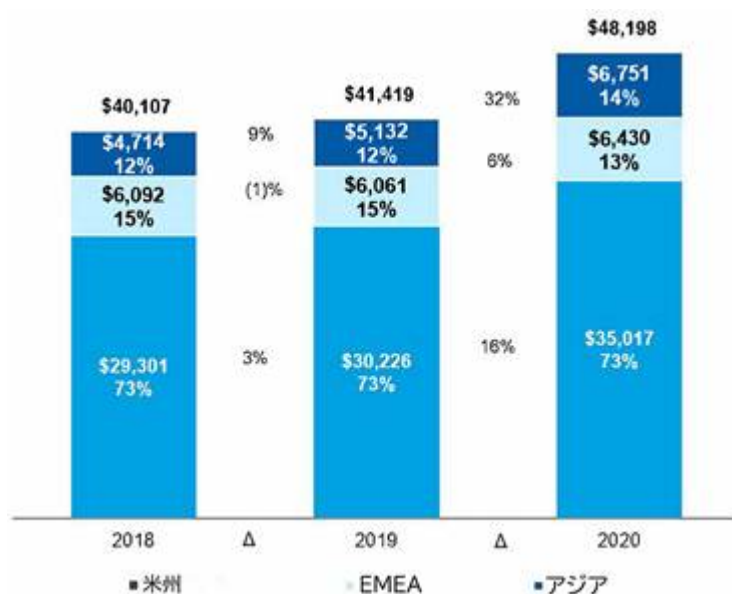


- (1) グラフ中に記載された割合は、対象の財務項目の合計に対する各事業セグメントの寄与率を表しており、その合計は、セグメント間取引消去により100パーセントとはならない場合がある。セグメント間取引消去の詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記23参照。

- ・2020年の法人・機関投資家向け証券業務の純収益は、主にセールス・トレーディング収益および引受業務収益の増加を反映して、前年比27パーセント増の25,948百万ドルとなったが、売却目的保有のローンおよび貸付コミットメントに係る損失ならびに投資目的保有のローンに係る貸倒引当金繰入額の増加により部分的に相殺された。
- ・2020年のウェルス・マネジメント業務の純収益は、主に顧客資産の増加に起因する資産運用収益の増加ならびに委託手数料および手数料の増加を主因とした取引収益の増加を反映して、前年比7パーセント増の19,055百万ドル(E\*TRADEの取得に伴う増分の影響を含む。)となったが、純利息の減少により部分的に相殺された。
- ・2020年の投資運用業務の純収益は、主に発生したキャリドインタレストの減少を反映して、前年からほぼ横ばいの3,734百万ドルとなったが、平均AUMの増加に伴う資産運用収益の増加により相殺された。

#### 地域別純収益(1)(2)

(単位：百万ドル)



- (1) グラフ中に記載された割合は、合計に対する各地域の寄与率を表している。
- (2) 純収益に関する地域別内訳の決定方法についての検討は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記23参照。

2020年のアジアにおける収益は、主に法人・機関投資家向け証券業務におけるセールス・トレーディングに牽引され32パーセント増加した。2020年の米州における収益は、主に法人・機関投資家向け証券業務およびウェルス・マネジメント業務に牽引され16パーセント増加した。2020年のEMEAにおける収益は、主に法人・機関投資家向け証券業務における債券のセールス・トレーディングに牽引され6パーセント増加した。

## 選択的財務情報およびその他の統計データ

| (単位：1株当たりデータ(単位：ドル)を除き、百万ドル) | 2020年  | 2019年  | 2018年  |
|------------------------------|--------|--------|--------|
| 連結業績                         |        |        |        |
| 純収益                          | 48,198 | 41,419 | 40,107 |
| モルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益        | 10,500 | 8,512  | 8,222  |
| 希薄化後普通株式1株当たり利益(1)           | 6.46   | 5.19   | 4.73   |
| 連結財務指標                       |        |        |        |
| 費用効率性比率(2)                   | 70.1%  | 72.7%  | 72.0%  |
| 調整後費用効率性比率(2)(4)             | 69.6%  | 72.7%  | 72.0%  |
| ROE(3)                       | 13.1%  | 11.7%  | 11.8%  |
| 調整後ROE(3)(4)                 | 13.3%  | 11.7%  | 11.8%  |
| ROTCE(3)(4)                  | 15.2%  | 13.4%  | 13.5%  |
| 調整後ROTCE(3)(4)               | 15.4%  | 13.4%  | 13.5%  |
| 税引前利益率(5)                    | 29.9%  | 27.3%  | 28.0%  |
| 事業セグメント別の税引前利益率(5)           |        |        |        |
| 法人・機関投資家向け証券業務               | 35.3%  | 26.9%  | 30.4%  |
| ウェルス・マネジメント業務                | 23.0%  | 27.2%  | 26.2%  |
| ウェルス・マネジメント業務(調整後)(4)        | 24.2%  | 27.2%  | 26.2%  |
| 投資運用業務                       | 23.3%  | 26.2%  | 16.9%  |

| (単位：1株当たりデータ(単位：ドル)および別段の記載がある場合を除き、百万ドル) | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
|---|---------------|---------------|
| 流動性リソース(6)                                | 338,623       | 215,868       |
| ローン(7)                                    | 150,597       | 130,637       |
| 資産合計                                      | 1,115,862     | 895,429       |
| 預金  | 310,782       | 190,356       |
| 借入債務                                      | 217,079       | 192,627       |
| 流通普通株式数(単位：百万株)                           | 1,810         | 1,594         |
| 普通株主資本                                    | 92,531        | 73,029        |
| 有形普通株式株主資本(4)                             | 75,916        | 63,780        |
| 普通株式1株当たり簿価(8)                            | 51.13         | 45.82         |
| 有形普通株式1株当たり簿価(4)(8)                       | 41.95         | 40.01         |
| 全世界の従業員総数(9)(単位：千人)                       | 68            | 60            |
| 資本比率(10)                                  |               |               |
| 普通株式等ティア1資本 標準的                           | 17.4%         | 16.4%         |
| 普通株式等ティア1資本 先進的                           | 17.7%         | 16.9%         |
| ティア1資本 標準的                                | 19.4%         | 18.6%         |
| ティア1資本 先進的                                | 19.8%         | 19.2%         |
| SLR(11)                                   | 7.4%          | 6.4%          |
| ティア1レバレッジ                                 | 8.4%          | 8.3%          |

- (1) 希薄化後普通株式1株当たり利益(損失)に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記18参照。
- (2) 費用効率性比率は、純収益に占める非金利費用合計の割合を表す。
- (3) ROEおよびROTCEは、モルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益の、それぞれ平均普通株主資本および平均有形普通株式株主資本に対する割合を表す。
- (4) GAAPによらない財務指標を表す。後記「GAAPによらない選択的財務情報」参照。
- (5) 税引前利益率は、純収益に対する法人所得税計上前利益の割合を表す。
- (6) 流動性リソースに関する検討は、後記「流動性および資本の源泉 流動性リスク管理の枠組み 流動性リソース」参照。
- (7) 投資目的保有ローン(引当金相殺後)および売却目的保有ローンを含むが、連結貸借対照表上のトレーディング資産に含まれる公正価値のローンを除く金額。第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記10参照。
- (8) 普通株式1株当たり簿価および有形普通株式1株当たり簿価は、それぞれ普通株主資本および有形普通株式株主資本を流通普通株式数で除して得られる。
- (9) 2020年12月31日現在の従業員数には、旧E\*TRADEの従業員数も含まれる。
- (10) 当社の自己資本比率に関する検討は、後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制」参照。
- (11) 2020年12月31日現在の当社のSLRは、2021年3月31日まで有効なFRBの暫定最終規則の影響を反映している。詳細は、後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制」参照。

## 新型コロナウイルス感染症のパンデミック

新型コロナウイルス感染症のパンデミックならびにそれに伴う自主的なおよび政府により課される社会的な制限および業務上の制限は、世界の経済情勢および当社の営業環境に深刻な影響を与えており、今後も同様の状況が続く見込みである。当社は、職場復帰支援プログラムを実施しているが、このプログラムは、役職、勤務地ならびに従業員の復帰の意志および能力に基づき運用され、すべてのスタッフの健康および安全を重視する。しかし現時点では、当社は、2021年第3四半期までに相当数のスタッフが職場に復帰するとは見込んでいない。2020年12月31日現在、当社は、米州および全世界における従業員の約90パーセントが在宅勤務を行い、完全な営業体制を維持している。

影響の程度を見積もることはできないが、目下の新型コロナウイルス感染症のパンデミックおよびこれに伴う世界的な経済危機は、当社の将来の業績に悪影響を及ぼすおそれがある。当社の事業モデルゆえに、経済情勢はこれまでのところ、当社の事業に様々な影響を及ぼしている。当社は、ローンおよび貸付コミットメントに対する貸倒引当金を積み増ししており、低金利の長期化は、当社のウェルス・マネジメント業務における純金利マージンに悪影響を与え続けている。当社全体としては、顧客の取引活動および資本市場活動の増加が、法人・機関投資家向け証券業務におけるセールス・トレーディング収益および投資銀行業務引受収益の業績に貢献した。しかしながら、当年経験した高水準の顧客の取引活動および資本市場活動が繰り返されるとは限らず、その他一定の顧客中心の活動も低迷する可能性がある。第一部第3「事業の状況」2「事業等のリスク」および同注記「将来予測に関する記述」参照。

#### GAAPによらない選択的財務情報

当社は、米国GAAPに従って連結財務諸表を作成する。当社は随時、本書において、または決算発表、電話での決算等に関する会議、財務情報の開示、最終プロクシー・ステートメントその他において、一定の「GAAPによらない財務指標」を開示することができる。「GAAPによらない財務指標」は、米国GAAPに従って計算・表示される最も直接的に対比可能な指標から得られる数値を除外または包含する。当社は、当社が開示するGAAPによらない財務指標について、当社の財政状態、経営成績および適正資本に関するさらなる透明性、またはこれらを評価もしくは比較するための代替的な手段を提供する点で、当社、投資家、アナリストおよびその他のステークホルダーにとって有用であると捉えている。

かかる指標は米国GAAPに従うものでも代替するものでもなく、他社が用いるGAAPによらない財務指標と相違していたり、整合していなかったりする場合がある。当社では、GAAPによらない財務指標に言及する際は常に、米国GAAP準拠の財務指標とGAAPによらない財務指標間の差異を調整しつつ、当該GAAPによらない財務指標を一般的に定義するか、または米国GAAPに従って計算・表示される最も直接的に対比可能な財務指標を表示する。

本書において開示される主要なGAAPによらない財務指標は、下表のとおりである。

## 米国GAAP準拠の連結財務指標からGAAPによらない連結財務指標への調整

| (単位：1株当たりデータ(単位：ドル)を除き、百万ドル)              | 2020年   | 2019年 | 2018年 |
|---|---------|-------|-------|
| モルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益                     | 10,500  | 8,512 | 8,222 |
| 調整の影響：                                    |         |       |       |
| 統合関連費用                                    | 231     |       |       |
| 関連税金ベネフィット                                | (42)    |       |       |
| モルガン・スタンレー普通株主に帰属する調整後利益 GAAPによらない財務指標(1) | 10,689  | 8,512 | 8,222 |
| 希薄化後普通株式1株当たり利益                           | 6.46    | 5.19  | 4.73  |
| 調整の影響                                     | 0.12    |       |       |
| 希薄化後普通株式1株当たり調整後利益 GAAPによらない財務指標(1)       | 6.58    | 5.19  | 4.73  |
| 費用効率性比率                                   | 70.1 %  | 72.7% | 72.0% |
| 調整の影響                                     | (0.5) % | %     | %     |
| 調整後費用効率性比率 GAAPによらない財務指標(1)               | 69.6 %  | 72.7% | 72.0% |
| ウェルス・マネジメント業務税引前利益率                       | 23.0 %  | 27.2% | 26.2% |
| 調整の影響                                     | 1.2 %   | %     | %     |
| 調整後ウェルス・マネジメント業務税引前利益率 GAAPによらない財務指標(1)   | 24.2 %  | 27.2% | 26.2% |

| (単位：百万ドル)                | 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 | 2018年<br>12月31日現在 |
|--------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 有形株主資本                   |                   |                   |                   |
| 普通株主資本                   | 92,531            | 73,029            | 71,726            |
| 差引：のれんおよび純無形資産           | (16,615)          | (9,249)           | (8,847)           |
| 有形普通株式株主資本 GAAPによらない財務指標 | 75,916            | 63,780            | 62,879            |

(単位：百万ドル)

平均月次残高

|                          | 2020年    | 2019年   | 2018年   |
|--------------------------|----------|---------|---------|
| 有形株主資本                   |          |         |         |
| 普通株主資本                   | 80,246   | 72,720  | 69,977  |
| 差引：のれんおよび純無形資産           | (10,951) | (9,140) | (8,985) |
| 有形普通株式株主資本 GAAPによらない財務指標 | 69,295   | 63,580  | 60,992  |

(単位：十億ドル)

|                            | 2020年 | 2019年 | 2018年 |
|----------------------------|-------|-------|-------|
| 平均普通株主資本                   |       |       |       |
| 調整なしの場合 GAAP準拠の財務指標        | 80.2  | 72.7  | 70.0  |
| 調整後(1) GAAPによらない財務指標       | 80.3  | 72.7  | 70.0  |
| ROE(2)                     |       |       |       |
| 調整なしの場合 GAAP準拠の財務指標        | 13.1% | 11.7% | 11.8% |
| 調整後(1) GAAPによらない財務指標       | 13.3% | 11.7% | 11.8% |
| 平均有形普通株式株主資本 GAAPによらない財務指標 |       |       |       |
| 調整なしの場合                    | 69.3  | 63.6  | 61.0  |
| 調整後(1)                     | 69.3  | 63.6  | 61.0  |
| ROTCE(2) GAAPによらない財務指標     |       |       |       |
| 調整なしの場合                    | 15.2% | 13.4% | 13.5% |
| 調整後(1)                     | 15.4% | 13.4% | 13.5% |

## 事業セグメント別のGAAPによらない財務指標

(単位：十億ドル)

|                    | 2020年 | 2019年 | 2018年 |
|--------------------|-------|-------|-------|
| 平均普通株主資本(3)(4)     |       |       |       |
| 法人・機関投資家向け証券業務     | 42.8  | 40.4  | 40.8  |
| ウェルス・マネジメント業務      | 20.8  | 18.2  | 16.8  |
| 投資運用業務             | 2.6   | 2.5   | 2.6   |
| ROE(5)             |       |       |       |
| 法人・機関投資家向け証券業務     | 15.5% | 10.4% | 11.0% |
| ウェルス・マネジメント業務      | 15.6% | 19.8% | 20.0% |
| 投資運用業務             | 23.3% | 28.9% | 14.2% |
| 平均有形普通株式株主資本(3)(4) |       |       |       |
| 法人・機関投資家向け証券業務     | 42.3  | 39.9  | 40.1  |
| ウェルス・マネジメント業務      | 11.3  | 10.2  | 9.2   |
| 投資運用業務             | 1.7   | 1.5   | 1.7   |
| ROTCE(5)           |       |       |       |
| 法人・機関投資家向け証券業務     | 15.7% | 10.5% | 11.2% |
| ウェルス・マネジメント業務      | 28.9% | 35.6% | 36.6% |
| 投資運用業務             | 36.0% | 46.6% | 22.2% |

- (1) 調整後の金額は、E\*TRADEの統合に関連する費用(該当する場合は税引後)の影響を除外している。税引前統合関連費用合計には、報酬費用151百万ドルおよび非報酬費用80百万ドルが含まれる。詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記3参照。
- (2) ROEおよびROTCEは、モルガン・スタンレー普通株主に帰属する利益の、それぞれ平均普通株主資本および平均有形普通株式株主資本に対する割合を表す。統合関連費用を除外するにあたっては、分子および平均分母の双方について調整を行った。
- (3) 各事業セグメントの平均普通株主資本および平均有形普通株式株主資本は、当社の必要資本の枠組みを用いて算定されている(後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制 必要資本の枠組みに沿った平均普通株主資本の配賦」参照)。
- (4) 各セグメントの平均普通株主資本および平均有形普通株式株主資本の合計は、親会社の株主資本により連結ベースの指標と一致しない。
- (5) 事業セグメント別ROEおよびROTCEの計算には、事業セグメント別のモルガン・スタンレーに帰属する純利益から各事業セグメントに配賦される優先配当を差し引いた額の、それぞれ各事業セグメントに配賦される平均普通株主資本および平均有形普通株式株主資本に対する割合を用いている。



## 有形普通株式株主資本利益率目標

2021年1月、当社は、統合関連費用を除いた2年間のROTCE目標を14パーセントから16パーセントに設定した。

当社のROTCE目標は、通常の市場環境に基づき、かつ多数の要因により重大な影響を受ける可能性のある将来予測に関する記述に当たる。かかる要因には、合併および買収、マクロ経済環境および市況、法律、会計、税務および規制上の進展、業界全体のトレーディング業務および投資銀行業務の取引高、株式市場の水準、金利環境、過大な訴訟費用または罰金、経費管理能力ならびに資本水準等が含まれる。詳細は、第一部注記「将来予測に関する記述」および第一部第3「事業の状況」2「事業等のリスク」参照。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる経済的影響に鑑みて、ROTCE目標が当初設定された期間内に達成できるかは不透明である。市況および経済情勢ならびにこれらが当社の業績に及ぼす影響の詳細については、前記「新型コロナウイルス感染症のパンデミック」および第一部第3「事業の状況」2「事業等のリスク」参照。

GAAPによらない指標(統合関連費用を除外したROTCE)に関する詳細は、上記「GAAPによらない選択的財務情報」参照。

## 事業セグメント

当社の営業収益および営業費用は、ほぼすべてが各事業セグメントに直接的に帰属するものである。現に収益および費用の一部は、原則として各事業セグメントの純収益、非金利費用またはその他の関連指標に応じて事業セグメント間で比例配分されている。事業セグメント間の取引の詳細は第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記23参照。

### 純収益

#### 投資銀行業務

投資銀行業務収益は、当社が顧問、引受会社または資本の販売会社を務める取引先との取引から生じる。

法人・機関投資家向け証券業務におけるかかる収益は主に、株式および債券に係る引受け、ローンのシンジケーションのほか、合併および買収、資産売却ならびにコーポレート・リストラクチャリングに関するアドバイザリー・サービスから得られる手数料で構成される。

ウェルス・マネジメント業務におけるかかる収益は、新規発行有価証券の販売から生じる。

## トレーディング

トレーディング収益には、金融商品の取引による実現損益、当社のポジションに係る継続的な公正価値の変動から生じた未実現損益、ならびに一定の従業員繰延報酬制度に関する報酬費用を経済的にヘッジするために使用される金融商品の損益が含まれる。

法人・機関投資家向け証券業務におけるトレーディング収益は、当社が顧客のためにマーケットメイカーとして行う現物商品およびデリバティブの取引から生じる。当社はかかる役割において、常時、多様な市況のもと顧客との間で売買等の取引を行い、顧客の要請に応じて最終価格や気配値を提供することができる。流動性に関する当社の義務は、ときにより明白で、そうでない場合、顧客は当社に対し、自己との取引を行う意思があると期待する。当社はマーケットメイカーとしての機能を最大限効果的に遂行すべく、トレーディング業務全体にわたり、以下の活動に従事している(これらに限定されない。)

- ・顧客の売買需要を予測しかつそれに対応するポジションを取り、関連市場の流動性やポジションの額に鑑みて同ポジションを一定期間保有すること
- ・他の市場参加者との間の売買により、顧客活動の促進を目的とした保有ポジションを設定、維持および調整すること
- ・顧客取引の促進により発生するリスクと当該リスクをヘッジするために市場で入手可能な標準商品の間のベース・リスク(ヘッジとの間に差額が生じることに伴うリスク)を管理し見積もること
- ・価格決定およびトレンドについて現在の水準を保つよう市場で売買を行うこと
- ・市場に効率性および流動性を提供するその他の活動

多くの市場において、売買取引の実現・未実現損益にはビッド・オファー間のスプレッドが含まれることになる。公正価値で計上されるローンに関して受領した一定の手数料および持分証券の配当金も公正価値で計上されるポジションに関連するため、トレーディング収益に計上される。

ウェルス・マネジメント業務におけるトレーディング収益には主に、当社が顧客との間で行う債券商品の自己勘定での売買による収益、および一定の従業員繰延報酬制度に伴う投資に係る損益が含まれる。

## 投資

投資収益は、投資(従業員繰延報酬制度および共同投資プランに伴う投資を含む。)から生じる実現・未実現損益で構成される。かかる収益を生み出す投資の公正価値の見積りには重大な判断を伴うことがあり、事業、市場、経済および金融全般の状況により、または特定の取引に関連して、時間の経過とともに大幅に変動する可能性がある。

法人・機関投資家向け証券業務における損益は主に事業関連投資から生じる。一部の投資は、売却制限を課される。通常、こうした投資からは手数料収益は得られない。

投資運用業務における投資収益には、投資による損益に加えて、キャリドインタレストの形による成功報酬(一部戻入れの可能性がある。)が含まれる。投資運用業務は、一部のファンドのリターンが所定のパフォーマンス目標を上回った場合にキャリドインタレストを受け取ることができる。加えて、当社が出資し連結対象とする、主に非支配持分の保有者に収益が帰属する一定の投資運用業務を行うファンドがある。

## 委託手数料および手数料

委託手数料および手数料は、有価証券関連の取引の執行、セールス・トレーディング業務関連のサービスおよびその他の商品の販売について顧客から手数料を申し受ける取決めから生じる。

法人・機関投資家向け証券業務における委託手数料および手数料には、主要な証券取引所およびデリバティブ取引所における顧客取引の執行および決済等のマーケットメイク業務ならびに店頭デリバティブから得られた手数料が含まれる。

ウェルス・マネジメント業務における委託手数料および手数料は、主に株式、保険商品、ミューチュアル・ファンド、先物およびオプションの顧客取引から生じ、また、顧客の注文をその執行のためにブローカー・ディーラー、取引所およびマーケットセンターに回送することに対するオーダーフロー・ペイメントからの収益を含んでいる。

#### 資産運用

資産運用収益には、資産の運用および管理ならびにファンドおよび類似の商品の販売に伴う手数料が含まれる。

ウェルス・マネジメント業務における資産運用収益は、アドバイザリー・サービスおよび資産運用、口座サービスおよび口座管理ならびに商品の販売に関連している。かかる収益は通常、顧客が投資対象とする口座の純資産価額に基づいている。

投資運用業務における資産運用収益は、主にミューチュアル・ファンドの日次平均純資産残高またはその他のピークルに係る月次もしくは四半期毎の投資資本に基づき申し受ける手数料で構成される。キャリードインタレストの形によらない成功報酬は、ある商品およびセパレートリー・マネージド・アカウントが全体として獲得した値上り益に対する一定割合を収受するもので、場合により一定の業績基準の達成が基礎となる。これらの成功報酬は通常、年次ベースで認識される。

#### 純利息

受取利息および支払利息は、トレーディング資産およびトレーディング負債、投資有価証券、借入有価証券または売戻条件付買入有価証券、貸付有価証券または買戻条件付売却有価証券、ローン、預金、借入債務等の総資産および総負債の水準および構成と相関的に推移する。

法人・機関投資家向け証券業務における純利息は、マーケットメイク戦略、顧客取引ならびにその時点の実勢金利水準、期間構造およびボラティリティと相関的に推移する。当社が保有する有価証券には、借入有価証券および売戻条件付買入有価証券と同様に、一般的に受取利息が生じる一方、貸付有価証券および買戻条件付売却有価証券には、一般的に支払利息が生じるため、純利息は、マーケットメイク業務の影響を受ける。

ウェルス・マネジメント業務における受取利息は、投資有価証券、ローンおよび信用取引貸付金から生じる。支払利息は、預金およびその他の資金調達から生じる。E\*TRADEの取得の際、同社の投資有価証券は公正価値で計上され、その結果生じたプレミアムは、ポートフォリオの残存期間にわたって受取利息に対して償却される。

#### その他

法人・機関投資家向け証券業務のその他の収益には、持分法投資による損益、貸付コミットメント、貸付業務に伴い得られる手数料および貸倒引当金が含まれる。

ウェルス・マネジメント業務のその他の収益は、売却可能有価証券に係る実現損益、貸倒引当金、口座取扱手数料、紹介手数料およびその他の雑収益から生じる。

### 法人・機関投資家向け証券業務 セールス・トレーディング収益

セールス・トレーディング純収益の内訳は、トレーディング収益、委託手数料および手数料、資産運用収益ならびに純利息である。かかる収益は、各種の相関的な要因(市場における取引高、ビッド・オファー・スプレッドおよび顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに対する市況の影響ならびにヘッジ取引の影響を含む。)によって影響を受ける可能性があり、当社のセールス・トレーディング業務の業績および収益性は、かかる収益の合算で判断される。当社は、特に、付随的な委託手数料および手数料、配当または純受取利息、当社のポジションのファイナンスまたはヘッジに伴う費用ならびにその他の関連諸費用等の、取引に付帯する総期待損益に対する評価に基づき、取引関連の意思決定を下す。

以下において、株式および債券業務のセールス・トレーディング業務およびその業績が損益計算書の項目に及ぼす影響について記載する。

#### 株式 ファイナンス

当社は、株式市場において活発に取引を行う顧客に対し、信用取引貸付、有価証券貸付およびスワップを含む多様な金融商品を通じてファイナンス、プライム・ブローカレッジおよび資金管理業務を提供する。本業務の業績の大部分は、稼得したファイナンス利益と負担したファイナンス費用の差によって決定され、有価証券貸付商品に係る純利息およびデリバティブ商品に係るトレーディング収益に反映される。資金管理業務の提供に係る手数料は、資産運用収益に反映される。

#### 株式 執行業務

本業務の業績の大部分は、主要な証券取引所およびデリバティブ取引所における顧客取引の執行および決済ならびに店頭取引から得られた委託手数料および手数料が占める。当社は、主に株式関連の有価証券およびデリバティブ商品に関し、顧客のためにマーケットメイクを行う(流動性を提供する商品およびヘッジに用いられる商品を含む。)。マーケットメイク業務からは顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに係る損益も生じ、かかる損益はトレーディング収益に反映される。

## 債券

当社は、債券業務において、以下の商品およびサービスの一環として、顧客の取引活動を促進するために様々なフローおよび仕組商品のマーケットメイクを行う。

### ・グローバル・マクロ商品

当社は、上場有価証券および店頭有価証券ならびにデリバティブ商品を含む金利商品、為替商品および新興市場商品に関し、顧客のためにマーケットメイクを行う。本マーケットメイク業務の業績は、主に顧客の需要に応える準備を整え、顧客の需要を満たすためのポジションの売買から生じる損益に左右され、トレーディング収益に計上される。

### ・信用商品

当社は、社債および抵当証券ならびにその他の証券化商品等の信用への感応度が高い商品ならびに関連するデリバティブ商品のマーケットメイクを行う。本業務のポジションの価値は、信用スプレッドおよび金利の変動に対する感応度が高いため、トレーディング収益に損益が反映されることとなる。当社は、商業用モーゲージ貸付、有担保貸付ファシリティおよびセールス・トレーディング業務の顧客に対する融資を含む貸付業務を行う。本業務を構成する利付証券およびローンの金額および種類により、業績の大部分は、純利息収益にも反映される。

### ・コモディティ商品およびその他

当社は、主に電力、天然ガス、石油および金属に関連する多様なコモディティ商品のマーケットメイクを行う。その他業務には、主に当社の債券デリバティブに係るカウンターパーティ・エクスポージャーの集中管理および顧客に代わって行うデリバティブ・カウンターパーティ・リスクの管理による業績が含まれる。これらの業務は、主にトレーディング収益に計上される。

その他のセールス・トレーディング収益には、流動性費用および一定の借入債務に関連した経済的ヘッジの損益といった一定の財務機能の影響、企業向け貸付に関連した一定の取引ならびに一定の従業員繰延報酬制度に関する報酬費用を経済的にヘッジするために使用される金融商品の損益が含まれる。

## 報酬費用

人件費には、基本給および固定手当、定型プログラム、裁量インセンティブ報酬、繰延現金・株式型報酬の償却、一部の繰延報酬制度に基づく投資の公正価値の変動、従業員に配分されるキャリドインタレスト、退職金費用ならびに医療・福利厚生給付等のその他の項目が含まれる。

当社の従業員に対する報酬を左右する要因は、期間毎、事業セグメント毎および事業セグメント内で異なる。ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務の事業セグメントにおいて収益をあげた一部の従業員に対する報酬は、主に従業員の報酬を収益に連動させる定型給付に基づき支払われる。法人・機関投資家向け証券業務の事業セグメントにおいて収益をあげた従業員を含む他の従業員に対する報酬には、基本給および給付が含まれ、当社、事業ユニットおよび個人の業績に対する評価に応じて決定されるインセンティブ報酬も含まれる場合がある。

繰延現金報酬制度に係る報酬費用は、所定の権利確定期間を通じて認識され、参照投資の名目利益に基づき分配までの間調整される。参照投資の公正価値の変動に起因する報酬費用の変動は通常、当社が行う投資の公正価値の変動によって相殺されるが、当社が行う投資に係る損益の即時の認識と、権利確定期間を通じた報酬費用の認識には、一般的に時期的な差異が生じる。

## 法人所得税

当社の各事業セグメントの法人所得税費用は通常、各事業セグメントに直接的に帰属する収益、費用および業務に基づき決定される。一部の項目は、原則として各事業セグメントの純収益またはその他の関連指標に応じて事業セグメント間で比例配分されている。

法人・機関投資家向け証券業務  
損益計算書

(単位：百万ドル)

|                         | 2020年  | 2019年  | 2018年  | 増減率    |       |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|-------|
|                         |        |        |        | 2020年  | 2019年 |
| 収益                      |        |        |        |        |       |
| 投資銀行業務                  | 7,204  | 5,734  | 6,088  | 26%    | (6)%  |
| トレーディング                 | 13,106 | 10,318 | 11,191 | 27%    | (8)%  |
| 投資                      | 166    | 325    | 182    | (49)%  | 79%   |
| 委託手数料および手数料             | 2,935  | 2,484  | 2,671  | 18%    | (7)%  |
| 資産運用                    | 461    | 413    | 421    | 12%    | (2)%  |
| その他                     | (214)  | 632    | 535    | (134)% | 18%   |
| 非金利収益合計                 | 23,658 | 19,906 | 21,088 | 19%    | (6)%  |
| 受取利息                    | 5,809  | 12,193 | 9,271  | (52)%  | 32%   |
| 支払利息                    | 3,519  | 11,713 | 9,777  | (70)%  | 20%   |
| 純利息                     | 2,290  | 480    | (506)  | N/M    | 195%  |
| 純収益                     | 25,948 | 20,386 | 20,582 | 27%    | (1)%  |
| 人件費                     | 8,342  | 7,433  | 6,958  | 12%    | 7%    |
| 非報酬費用                   | 8,455  | 7,463  | 7,364  | 13%    | 1%    |
| 非金利費用合計                 | 16,797 | 14,896 | 14,322 | 13%    | 4%    |
| 法人所得税計上前継続事業利益          | 9,151  | 5,490  | 6,260  | 67%    | (12)% |
| 法人所得税費用                 | 2,040  | 769    | 1,230  | 165%   | (37)% |
| 継続事業利益                  | 7,111  | 4,721  | 5,030  | 51%    | (6)%  |
| 法人所得税控除後非継続事業利益<br>(損失) |        |        | (6)    | N/M    | 100%  |
| 純利益                     | 7,111  | 4,721  | 5,024  | 51%    | (6)%  |
| 非支配持分に帰属する純利益           | 99     | 122    | 118    | (19)%  | 3%    |
| モルガン・スタンレーに帰属する<br>純利益  | 7,012  | 4,599  | 4,906  | 52%    | (6)%  |

## 投資銀行業務

### 投資銀行業務収益

(単位：百万ドル)

|          | 2020年 | 2019年 | 2018年 | 増減率   |       |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
|          |       |       |       | 2020年 | 2019年 |
| アドバイザリー料 | 2,008 | 2,116 | 2,436 | (5)%  | (13)% |
| 引受業務：    |       |       |       |       |       |
| 株式       | 3,092 | 1,708 | 1,726 | 81%   | (1)%  |
| 債券       | 2,104 | 1,910 | 1,926 | 10%   | (1)%  |
| 引受業務合計   | 5,196 | 3,618 | 3,652 | 44%   | (1)%  |
| 投資銀行業務合計 | 7,204 | 5,734 | 6,088 | 26%   | (6)%  |

### 投資銀行業務取引高

(単位：十億ドル)

|                      | 2020年 | 2019年 | 2018年 |
|----------------------|-------|-------|-------|
| 完了済合併・買収取引(1)        | 867   | 826   | 1,114 |
| 株式および株式関連商品の募集(2)(3) | 100   | 61    | 64    |
| 債券の募集(2)(4)          | 374   | 287   | 241   |

出典：リフィニティブの2021年1月4日付データ。取引高は、該当する期間の純収益を示していない場合がある。また過去の期間の取引高は、その後の取引の撤退、取引額の変更または取引時期の変更があった場合、従前の報告値とは異なる可能性がある。

- (1) 100百万ドル以上の取引を含む。個々の取引に関与した各アドバイザーに帰すべき総額に基づいている。
- (2) 単独のブックマネジャーの場合は総額に、共同ブックマネジャーの場合はそれぞれ同額に基づいている。
- (3) 規則144Aに基づく募集ならびに普通株式の登録方式の公募、転換可能証券の募集およびライツ・オファリングを含む。
- (4) 規則144A銘柄、公開登録銘柄、非転換優先株、モーゲージ担保証券、資産担保証券および課税対象の地方債を含む。レバレッジド・ローンおよび自社が幹事を務める発行銘柄は含まない。

### 投資銀行業務収益

2020年の投資銀行業務収益は、当社の引受業務の堅調な業績を反映して、2019年比26パーセント増の7,204百万ドルとなった。

- ・アドバイザリー料収益は、完了済みの大型取引の減少を主因として減少した。
- ・株式引受収益は、主に株式のセカンダリー・ブロックトレード、新規株式公開および追加株式募集・売出しにおける取引高の増加により増加した。
- ・債券引受収益は、主に投資適格債および投資不適格債の発行における取引高の増加により増加したが、イベント・ドリブン型の投資適格ローン取引の減少により部分的に相殺された。

上記「投資銀行業務取引高」参照。

## セールス・トレーディング純収益

### 損益計算書の項目別のセールス・トレーディング純収益

(単位：百万ドル)

|             | 2020年  | 2019年  | 2018年  | 増減率   |       |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|             |        |        |        | 2020年 | 2019年 |
| トレーディング     | 13,106 | 10,318 | 11,191 | 27%   | (8)%  |
| 委託手数料および手数料 | 2,935  | 2,484  | 2,671  | 18%   | (7)%  |
| 資産運用        | 461    | 413    | 421    | 12%   | (2)%  |
| 純利息         | 2,290  | 480    | (506)  | N/M   | 195%  |
| 合計          | 18,792 | 13,695 | 13,777 | 37%   | (1)%  |

### 業務別のセールス・トレーディング純収益

(単位：百万ドル)

|     | 2020年  | 2019年  | 2018年  | 増減率   |       |
|-----|--------|--------|--------|-------|-------|
|     |        |        |        | 2020年 | 2019年 |
| 株式  | 9,801  | 8,056  | 8,976  | 22%   | (10)% |
| 債券  | 8,824  | 5,546  | 5,005  | 59%   | 11%   |
| その他 | 167    | 93     | (204)  | 80%   | 146%  |
| 合計  | 18,792 | 13,695 | 13,777 | 37%   | (1)%  |

### セールス・トレーディング収益 株式および債券

(単位：百万ドル)

|        | 2020年   |        |        |       |
|--------|---------|--------|--------|-------|
|        | トレーディング | 手数料(1) | 純利息(2) | 合計    |
| ファイナンス | 3,736   | 439    | 342    | 4,517 |
| 執行業務   | 2,882   | 2,658  | (256)  | 5,284 |
| 株式合計   | 6,618   | 3,097  | 86     | 9,801 |
| 債券合計   | 6,840   | 299    | 1,685  | 8,824 |

(単位：百万ドル)

|        | 2019年   |        |        |       |
|--------|---------|--------|--------|-------|
|        | トレーディング | 手数料(1) | 純利息(2) | 合計    |
| ファイナンス | 4,225   | 372    | (514)  | 4,083 |
| 執行業務   | 1,986   | 2,202  | (215)  | 3,973 |
| 株式合計   | 6,211   | 2,574  | (729)  | 8,056 |
| 債券合計   | 5,171   | 324    | 51     | 5,546 |

(単位：百万ドル)

|        | 2018年   |        |        |       |
|--------|---------|--------|--------|-------|
|        | トレーディング | 手数料(1) | 純利息(2) | 合計    |
| ファイナンス | 4,841   | 394    | (661)  | 4,574 |
| 執行業務   | 2,362   | 2,376  | (336)  | 4,402 |
| 株式合計   | 7,203   | 2,770  | (997)  | 8,976 |
| 債券合計   | 4,793   | 322    | (110)  | 5,005 |

- (1) 委託手数料および手数料ならびに資産運用収益を含む。  
(2) 資金の使途に基づき各業務ラインに配賦される資金調達費用を含む。

## 株式

2020年の株式のセールス・トレーディング純収益は、当社の執行業務およびファイナンス業務双方の堅調な業績を反映し、2019年比22パーセント増の9,801百万ドルとなった。

- ・ファイナンス収益は、主に顧客取引に牽引され全体的に増加した。また、市場金利の変動およびファイナンスの構成の変化が純利息収益の増加に寄与し、トレーディング収益の減少を相殺した。



- ・執行業務収益は、主に顧客活動の増加のほか、デリバティブおよび現物株式における顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに対する市況の影響を反映して増加した。

## 債券

2020年の債券の純収益は、すべての商品にわたる堅調な業績を反映して2019年比59パーセント増の8,824百万ドルとなった。

- ・グローバル・マクロ商品の収益は、金利商品および外国為替商品双方における顧客活動の増加ならびに顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに対する市況の影響を主因として増加した。
- ・信用商品の収益は、取引高の増加およびビッド・オファー・スプレッドの拡大を受けた企業向け信用商品および証券化商品の顧客活動の増加を主因として増加したが、顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに対する市況の影響により部分的に相殺された。純利息収益は、資金調達費用の減少および有担保貸付ファシリティの平均残高の増加を受けて増加した。
- ・コモディティ商品およびその他の収益は、主に顧客活動の促進を目的とした保有ポジションに対する市況の影響ならびにコモディティにおける顧客活動の増加を反映して増加したが、デリバティブ・カウンターパーティの信用リスク管理における顧客向けクレジット商品組成活動の鈍化により部分的に相殺された。

## その他

- ・2020年のその他のセールス・トレーディング収益は、主に企業向け貸付業務に関連したヘッジに関し、2019年の損失が2020年に利益に転じたことを反映して、2019年比80パーセント増の167百万ドルとなったが、流動性投資に係る金利の低下により部分的に相殺された。

## 投資、その他の収益、非金利費用および法人所得税に関する事項

### 投資

- ・2020年の純投資利益は、投資先の新規株式公開に伴う利益が計上されなかったことを主因として、2019年比49パーセント減の166百万ドルとなった。

### その他の収益

- ・その他の収益は、2019年の632百万ドルの収益に対し、2020年は214百万ドルの純損失となった。この変動は主に、売却目的で保有するローンおよび貸付コミットメントに関し、2019年の時価評価益が信用スプレッドの拡大により2020年に時価評価損に転じたこと、および2020年の投資目的保有ローンに係る貸倒引当金繰入額の増加によるものであった。

### 非金利費用

2020年の非金利費用は、人件費の12パーセントの増加および非報酬費用の13パーセントの増加を反映して、2019年比13パーセント増の16,797百万ドルとなった。

- ・人件費は、増収による裁量インセンティブ報酬の増加を主因として増加した。
- ・2020年の非報酬費用は、主に取引量に関連する費用ならびに貸付コミットメントに係る貸倒引当金繰入額の増加を反映して増加した。

## 法人所得税に関する事項

2020年および2019年において、それぞれ68百万ドルおよび400百万ドルの正味個別税金ベネフィットが法人所得税費用として認識された。2020年の法人所得税費用は、2019年と比べて、利益が増加したことによる影響も受けた。詳細は、後記「補足財務情報 法人所得税に関する事項」参照。

ウェルス・マネジメント業務  
損益計算書

(単位：百万ドル)

|                    | 2020年  | 2019年  | 2018年  | 増減率   |       |
|--------------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|                    |        |        |        | 2020年 | 2019年 |
| 収益                 |        |        |        |       |       |
| 投資銀行業務             | 559    | 509    | 475    | 10%   | 7%    |
| トレーディング            | 844    | 734    | 279    | 15%   | 163%  |
| 投資                 | 12     | 2      | 1      | N/M   | 100%  |
| 委託手数料および手数料        | 2,291  | 1,726  | 1,804  | 33%   | (4)%  |
| 資産運用               | 10,955 | 10,199 | 10,158 | 7%    | %     |
| その他                | 372    | 345    | 248    | 8%    | 39%   |
| 非金利収益合計            | 15,033 | 13,515 | 12,965 | 11%   | 4%    |
| 受取利息               | 4,771  | 5,467  | 5,498  | (13)% | (1)%  |
| 支払利息               | 749    | 1,245  | 1,221  | (40)% | 2%    |
| 純利息                | 4,022  | 4,222  | 4,277  | (5)%  | (1)%  |
| 純収益                | 19,055 | 17,737 | 17,242 | 7%    | 3%    |
| 人件費                | 10,970 | 9,774  | 9,507  | 12%   | 3%    |
| 非報酬費用              | 3,698  | 3,131  | 3,214  | 18%   | (3)%  |
| 非金利費用合計            | 14,668 | 12,905 | 12,721 | 14%   | 1%    |
| 法人所得税計上前継続事業利益     | 4,387  | 4,832  | 4,521  | (9)%  | 7%    |
| 法人所得税費用            | 1,026  | 1,104  | 1,049  | (7)%  | 5%    |
| モルガン・スタンレーに帰属する純利益 | 3,361  | 3,728  | 3,472  | (10)% | 7%    |

#### E\*TRADEの取得

2020年10月2日、当社は、主に約110億ドルの普通株式の発行によりE\*TRADEの取得を完了した。また、当社は、E\*TRADEの既存の優先株式と引き換えに7億ドルの優先株式を発行した。この事業結合により、モルガン・スタンレーのウェルス・マネジメント業務のフランチャイズの規模と幅が拡大し、当社は、すべてのチャネルおよび富裕層セグメントにわたりウェルス・マネジメント業務の業界最大手としての地位を獲得することとなる。取得日以降、E\*TRADEの事業活動はウェルス・マネジメント業務に計上されている。E\*TRADEの取得に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記3参照。

## ウェルス・マネジメント業務に関する指標

| (単位：十億ドル)          | 2020年12月31日<br>現在または終了年 | 2019年12月31日<br>現在または終了年 |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 顧客資産合計             | 3,999                   | 2,700                   |
| 新規純資産(1)           | 175.4                   | 97.8                    |
| 米国銀行子会社ローン         | 98.1                    | 80.1                    |
| 信用取引貸付およびその他の貸付(2) | 23.1                    | 9.7                     |
| 預金(3)              | 306                     | 187                     |
| 加重平均預金コスト(4)       | 0.24%                   | 0.91%                   |

- (1) 新規純資産は、顧客のインフロー(配当および利息を含む。)から顧客のアウトフロー(事業の結合・売却による活動ならびに手数料および委託手数料の影響を除く。)を差し引いたものである。
- (2) 信用取引貸付およびその他の貸付は、適格有価証券の価値を担保として顧客に借入れを許可するウェルス・マネジメント業務の信用取引貸付契約、および銀行以外の法人に対する信用銘柄の買付等を目的としない有価証券担保貸付を含むウェルス・マネジメント業務のその他の貸付を表す。
- (3) 預金は、ウェルス・マネジメント業務顧客からの負債および米国銀行子会社に対する資金調達のその他の源泉を反映している。預金には、スイープ預金プログラム、貯蓄およびその他ならびに定期預金が含まれる。2020年12月31日現在のオフ・バランスシートの預金約250億ドルを除く。
- (4) 加重平均預金コストは、2020年12月31日および2019年12月31日現在の加重平均預金コスト(年換算)を表す。

| (単位：従業員数および別段の記載がある場合を除き、十億ドル) | 2020年<br>12月31日現在<br>または終了年 | 2019年<br>12月31日現在<br>または終了年 | 2018年<br>12月31日現在<br>または終了年 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| アドバイザー主導型チャネル：                 |                             |                             |                             |
| アドバイザー主導型顧客資産(1)               | 3,167                       | 2,623                       | 2,254                       |
| 手数料ベース顧客資産(2)                  | 1,472                       | 1,267                       | 1,046                       |
| 手数料ベース資産フロー(3)                 | 77.4                        | 64.9                        | 65.9                        |
| アドバイザー主導型顧客資産に占める手数料ベース顧客資産の割合 | 46%                         | 48%                         | 46%                         |
| ウェルス・マネジメント業務営業員数(単位：千人)       | 16                          | 15                          | 16                          |
| 自己指図型チャネル：                     |                             |                             |                             |
| 自己指図型資産(4)                     | 832                         | 77                          | 49                          |
| 日次平均収益取引(「DART」)(単位：千件)(5)     | 280                         | 3                           | 3                           |
| 自己指図型世帯数(単位：百万世帯)(6)           | 6.7                         | 1.6                         | 1.1                         |
| 職場チャネル：                        |                             |                             |                             |
| 職場の権利未確定資産(7)                  | 435                         | 133                         | 13                          |
| 加入者数(単位：百万人)(8)                | 4.9                         | 2.7                         | 1.0                         |

- (1) アドバイザー主導型顧客資産は、担当のウェルス・マネジメント業務営業員が割り当てられた口座内の顧客資産を表す。
- (2) 手数料ベース顧客資産は、口座内の資産に基づいて計算される手数料をサービスに対する対価の基礎とする顧客口座内の資産額を表す。
- (3) 手数料ベース資産フローは、正味の新規手数料ベース資産、正味の口座振替、配当、利息および顧客手数料を含み、法人・機関投資家向けのキャッシュ・マネジメント関連業務を除外している。手数料ベース資産フローに含まれるインフローおよびアウトフローの詳細は、後期「手数料ベース顧客資産」参照。
- (4) 自己指図型資産は、アドバイザー主導型以外のアクティブな口座を表す。アクティブな口座は、25ドル以上の資産を保有する口座であると定義される。
- (5) DARTは、ある期間における自己指図型取引の合計件数を当該期間に含まれる取引日数で除して得られる値を表す。2020年第4四半期のDARTは1,106,000件であり、これにはE\*TRADEの取得の影響が含まれている。
- (6) 自己指図型世帯数は、自己指図型資産を保有する口座を1口以上有する世帯数の合計を表す。当社のウェルス・マネジメント業務のチャネルのうち1つ以上に関連している個人の世帯または加入者は、各チャネルの数値に別々に計上される。
- (7) 職場の権利未確定資産は、期末現在の公開会社有価証券の市場価格を表す。
- (8) 職場の加入者数は、職場チャネルにおいて0ドルを超える権利確定済または権利未確定の資産を保有する口座の合計を表す。複数の制度に口座を有する個人は、各制度の加入者として別々に計上されている。

純収益

**取引収益**

(単位：百万ドル)

|             | 2020年 | 2019年 | 2018年 | 増減率   |       |
|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
|             |       |       |       | 2020年 | 2019年 |
| 投資銀行業務      | 559   | 509   | 475   | 10%   | 7%    |
| トレーディング     | 844   | 734   | 279   | 15%   | 163%  |
| 委託手数料および手数料 | 2,291 | 1,726 | 1,804 | 33%   | (4)%  |
| 合計          | 3,694 | 2,969 | 2,558 | 24%   | 16%   |

2020年の取引収益は、主に委託手数料および手数料の増加ならびにトレーディング収益の増加により、2019年比24パーセント増の3,694百万ドルとなった。

- ・2020年のトレーディング収益は、一定の従業員繰延報酬制度に伴う投資に係る利益を主因として増加したが、債券収益の減少により部分的に相殺された。
- ・2020年の委託手数料および手数料は、顧客の株式取引の増加およびE\*TRADEの取得によるオーダーフロー・ペイメントを主因として増加した。

**資産運用**

2020年の資産運用収益は、2019年比7パーセント増の10,955百万ドルとなった。これは、2020年の市価の上昇およびプラスの手数料ベースの純フローに起因した手数料ベースの資産の増加が、平均手数料率の低下により部分的に相殺されたことに起因していた。

詳細は、後記「手数料ベース顧客資産のロールフォワード情報」参照。

**純利息**

2020年の純利息収益は、金利の低下による正味の影響を主因として、2019年比5パーセント減の4,022百万ドルとなったが、銀行貸付の増加、証券スweep預金の増加による投資ポートフォリオ残高の増加、およびE\*TRADEの取得による純利息の増分により部分的に相殺された。

**非金利費用**

2020年の非金利費用は、人件費および非報酬費用の増加に起因して、2019年比14パーセント増の14,668百万ドルとなった。

- ・人件費は、ウェルス・マネジメント業務営業員に対する定型給付の増加(補償対象収益の増加に起因する。)、E\*TRADEの取得に伴う報酬の増分および151百万ドルの統合関連費用ならびに投資のパフォーマンスに連動した一部の繰延報酬制度に伴う費用の増加を主因として増加した。
- ・非報酬費用は、E\*TRADEの取得に伴う営業費用およびその他の費用の増分、80百万ドルの統合関連費用、2020年第3四半期における規制関連費用ならびに52百万ドルのE\*TRADE関連の無形資産償却費を主因として増加した。この増加は、マーケティングおよび事業開拓費の減少により部分的に相殺された。

**手数料ベース顧客資産のロールフォワード情報**

| (単位：十億ドル)        | 2019年<br>12月31日現在 | イン<br>フロー | アウト<br>フロー | マーケット・<br>インパクト | 2020年<br>12月31日現在 |
|------------------|-------------------|-----------|------------|-----------------|-------------------|
| セパレートリー・マネージド(1) | 322               | 48        | (25)       | 14              | 359               |
| ユニファイド・マネージド     | 313               | 63        | (43)       | 46              | 379               |
| アドバイザー           | 155               | 33        | (28)       | 17              | 177               |
| ポートフォリオ・マネジャー    | 435               | 86        | (57)       | 45              | 509               |
| 小計               | 1,225             | 230       | (153)      | 122             | 1,424             |
| キャッシュ・マネジメント     | 42                | 28        | (22)       |                 | 48                |

| 手数料ベースの顧客資産合計    | 1,267             | 258       | (175)      | 122             | 1,472             |
|------------------|-------------------|-----------|------------|-----------------|-------------------|
| (単位：十億ドル)        | 2018年<br>12月31日現在 | イン<br>フロー | アウト<br>フロー | マーケット・<br>インパクト | 2019年<br>12月31日現在 |
| セパレートリー・マネージド(1) | 279               | 53        | (19)       | 9               | 322               |
| ユニファイド・マネージド     | 257               | 48        | (39)       | 47              | 313               |
| アドバイザー           | 137               | 27        | (32)       | 23              | 155               |
| ポートフォリオ・マネジャー    | 353               | 75        | (48)       | 55              | 435               |
| 小計               | 1,026             | 203       | (138)      | 134             | 1,225             |
| キャッシュ・マネジメント     | 20                | 36        | (14)       |                 | 42                |
| 手数料ベースの顧客資産合計    | 1,046             | 239       | (152)      | 134             | 1,267             |

| (単位：十億ドル)        | 2017年<br>12月31日現在 | イン<br>フロー | アウト<br>フロー | マーケット・<br>インパクト | 2018年<br>12月31日現在 |
|------------------|-------------------|-----------|------------|-----------------|-------------------|
| セパレートリー・マネージド(1) | 252               | 40        | (18)       | 5               | 279               |
| ユニファイド・マネージド     | 271               | 48        | (34)       | (28)            | 257               |
| アドバイザー           | 149               | 29        | (28)       | (13)            | 137               |
| ポートフォリオ・マネジャー    | 353               | 71        | (42)       | (29)            | 353               |
| 小計               | 1,025             | 188       | (122)      | (65)            | 1,026             |
| キャッシュ・マネジメント     | 20                | 16        | (16)       |                 | 20                |
| 手数料ベースの顧客資産合計    | 1,045             | 204       | (138)      | (65)            | 1,046             |

- (1) 第三者カストディアンによる資産価額の報告に遅れが生じるため、前四半期末の残高が反映された非カストディ口座の価額を含む。

#### 平均手数料率

| (単位：bps)      | 2020年 | 2019年 | 2018年 |
|---------------|-------|-------|-------|
| セパレートリー・マネージド | 14    | 15    | 16    |
| ユニファイド・マネージド  | 99    | 100   | 99    |
| アドバイザー        | 85    | 86    | 84    |
| ポートフォリオ・マネジャー | 94    | 95    | 95    |
| 小計            | 73    | 74    | 76    |
| キャッシュ・マネジメント  | 5     | 6     | 6     |
| 手数料ベースの顧客資産合計 | 70    | 73    | 74    |

- ・インフロー 新設口座、口座振替、預金、配当および利息を含む。
- ・アウトフロー 閉鎖または解約された口座、口座振替、引出しおよび顧客手数料を含む。
- ・マーケット・インパクト 証券投資に係る実現および未実現損益を含む。
- ・セパレートリー・マネージド 顧客資産を運用する目的で第三者アセット・マネジャーおよび関連アセット・マネジャーが起用され、当該アセット・マネジャーが運用判断を行う口座。1口座につき1つのみ第三者アセット・マネジャーの戦略を適用することができる。
- ・ユニファイド・マネージド セパレートリー・マネージド・アカウント、ミューチュアル・ファンドおよび上場投資信託すべてを1つの総合口座にまとめる機能を顧客に提供する口座。顧客、ファイナンシャル・アドバイザーまたはポートフォリオ・マネジャーが運用判断を行い、裁量権を行使することができる。また、各種のミューチュアル・ファンドに体系的に資産を割り当てる機能を顧客に提供し、その運用判断は顧客が行う口座も含む。
- ・アドバイザー 運用判断について顧客の承認を必要とし、かつ、ファイナンシャル・アドバイザーが口座または運用内容に変更を加える都度顧客の承認を徴求しなければならない口座。
- ・ポートフォリオ・マネジャー ファイナンシャル・アドバイザーが変更の都度顧客の承認を徴求することなく継続的に運用判断を行う裁量権を有する(契約により顧客の承認を得ていることを前提とする。)口座。

・ キャッシュ・マネジメント ファイナンシャル・アドバイザーが法人・機関投資家顧客に対して一任資金管理サービスを提供する口座。顧客の運用基準に従って有価証券または手取金の投資・再投資が行われる。一般的に、ポートフォリオは短期債券および現金同等投資対象によって構成される。

投資運用業務  
損益計算書

(単位：百万ドル)

|                    | 2020年 | 2019年 | 2018年 | 増減率    |         |
|--------------------|-------|-------|-------|--------|---------|
|                    |       |       |       | 2020年  | 2019年   |
| 収益                 |       |       |       |        |         |
| トレーディング            | (34)  | (8)   | 25    | N/M    | (132) % |
| 投資                 | 808   | 1,213 | 254   | (33) % | N/M     |
| 委託手数料および手数料        | 1     | 1     |       | %      | N/M     |
| 資産運用               | 3,013 | 2,629 | 2,468 | 15%    | 7%      |
| その他                | (39)  | (46)  | (30)  | 15%    | (53) %  |
| 非金利収益合計            | 3,749 | 3,789 | 2,717 | (1) %  | 39%     |
| 受取利息               | 14    | 20    | 57    | (30) % | (65) %  |
| 支払利息               | 29    | 46    | 28    | (37) % | 64%     |
| 純利息                | (15)  | (26)  | 29    | 42%    | (190) % |
| 純収益                | 3,734 | 3,763 | 2,746 | (1) %  | 37%     |
| 人件費                | 1,542 | 1,630 | 1,167 | (5) %  | 40%     |
| 非報酬費用              | 1,322 | 1,148 | 1,115 | 15%    | 3%      |
| 非金利費用合計            | 2,864 | 2,778 | 2,282 | 3%     | 22%     |
| 法人所得税計上前継続事業利益     | 870   | 985   | 464   | (12) % | 112%    |
| 法人所得税費用            | 171   | 193   | 73    | (11) % | 164%    |
| 継続事業利益             | 699   | 792   | 391   | (12) % | 103%    |
| 法人所得税控除後非継続事業利益    |       |       | 2     | N/M    | (100) % |
| 純利益                | 699   | 792   | 393   | (12) % | 102%    |
| 非支配持分に帰属する純利益      | 84    | 73    | 17    | 15%    | N/M     |
| モルガン・スタンレーに帰属する純利益 | 615   | 719   | 376   | (14) % | 91%     |

[次へ](#)

## 純収益

## 投資

2020年の投資収益は、主にアジアのプライベート・エクイティ・ファンド、不動産ファンドおよびインフラストラクチャー・ファンドにおける未払キャリートインタレストの減少を反映し、2019年比33パーセント減の808百万ドルとなった。

## 資産運用

2020年の資産運用収益は、堅調な投資のパフォーマンスおよびプラスの純フローを受けた平均AUMの増加を主因として、2019年比15パーセント増の3,013百万ドルとなった。

後記「運用・管理資産」参照。

## 非金利費用

2020年の非金利費用は、非報酬費用の増加により、2019年比3パーセント増の2,864百万ドルとなったが、人件費の減少により部分的に相殺された。

- ・人件費は、キャリートインタレストに関連する報酬の減少を主因として減少したが、裁量インセンティブ報酬の増加(資産運用収益の増加による。)および投資のパフォーマンスに連動した一部の繰延報酬制度に伴う費用の増加により部分的に相殺された。
- ・非報酬費用は、平均AUMの増加に伴い仲介機関に支払う手数料分配が増加したことを主因として増加した。

## 運用・管理資産

## ロールフォワード情報

| (単位：十億ドル)       | 2019年<br>12月31日<br>現在 | イン<br>フロー | アウト<br>フロー | マーケット・<br>インパクト | その他 | 2020年<br>12月31日<br>現在 |
|-----------------|-----------------------|-----------|------------|-----------------|-----|-----------------------|
| 株式              | 138                   | 87        | (51)       | 69              | (1) | 242                   |
| 債券              | 79                    | 37        | (29)       | 4               | 7   | 98                    |
| オルタナティブ投資 / その他 | 139                   | 26        | (24)       | 5               | 7   | 153                   |
| 長期AUM/小計        | 356                   | 150       | (104)      | 78              | 13  | 493                   |
| 流動性商品           | 196                   | 1,584     | (1,493)    | 1               |     | 288                   |
| AUM合計           | 552                   | 1,734     | (1,597)    | 79              | 13  | 781                   |

| (単位：十億ドル)       | 2018年<br>12月31日<br>現在 | イン<br>フロー | アウト<br>フロー | マーケット・<br>インパクト | その他 | 2019年<br>12月31日<br>現在 |
|-----------------|-----------------------|-----------|------------|-----------------|-----|-----------------------|
| 株式              | 103                   | 39        | (31)       | 28              | (1) | 138                   |
| 債券              | 68                    | 25        | (20)       | 5               | 1   | 79                    |
| オルタナティブ投資 / その他 | 128                   | 22        | (17)       | 10              | (4) | 139                   |
| 長期AUM/小計        | 299                   | 86        | (68)       | 43              | (4) | 356                   |
| 流動性商品           | 164                   | 1,315     | (1,283)    | 2               | (2) | 196                   |
| AUM合計           | 463                   | 1,401     | (1,351)    | 45              | (6) | 552                   |

|                 | 2017年<br>12月31日<br>現在 | イン<br>フロー | アウト<br>フロー | マーケット・<br>インパクト | その他 | 2018年<br>12月31日<br>現在 |
|-----------------|-----------------------|-----------|------------|-----------------|-----|-----------------------|
| (単位：十億ドル)       |                       |           |            |                 |     |                       |
| 株式              | 105                   | 38        | (32)       | (8)             |     | 103                   |
| 債券              | 73                    | 25        | (27)       | (2)             | (1) | 68                    |
| オルタナティブ投資 / その他 | 128                   | 22        | (19)       | (1)             | (2) | 128                   |
| 長期AUM小計         | 306                   | 85        | (78)       | (11)            | (3) | 299                   |
| 流動性商品(1)        | 176                   | 1,351     | (1,362)    | 2               | (3) | 164                   |
| AUM合計           | 482                   | 1,436     | (1,440)    | (9)             | (6) | 463                   |

(1) 2018年の流動性商品のアウトフローには、当社の証券スweep預金プログラムの設計の見直しに関連する180億ドルが含まれた。

#### 平均AUM

| (単位：十億ドル)       | 2020年 | 2019年 | 2018年 |
|-----------------|-------|-------|-------|
| 株式              | 174   | 124   | 111   |
| 債券              | 86    | 71    | 71    |
| オルタナティブ投資 / その他 | 145   | 134   | 131   |
| 長期AUM小計         | 405   | 329   | 313   |
| 流動性商品           | 252   | 171   | 158   |
| AUM合計           | 657   | 500   | 471   |

#### 平均手数料率

| (単位：bps)        | 2020年 | 2019年 | 2018年 |
|-----------------|-------|-------|-------|
| 株式              | 76    | 76    | 76    |
| 債券              | 29    | 32    | 33    |
| オルタナティブ投資 / その他 | 58    | 64    | 66    |
| 長期AUM           | 60    | 61    | 62    |
| 流動性商品           | 15    | 17    | 17    |
| AUM合計           | 42    | 46    | 47    |

- ・ **インフロー** 新規および既存の顧客による新規または既存の投資商品への投資または出資約束を表し、顧客配当の再投資および投資元本の増加を含む。顧客が同一資産クラス内でポジションを変更する乗換えの影響を除く。
- ・ **アウトフロー** 顧客資金からの払戻し、出資期から投資実行期への資金の移行および投資元本の減少を表す。顧客が同一資産クラス内でポジションを変更する乗換えの影響を除く。
- ・ **マーケット・インパクト** 証券投資に係る実現および未実現損益を含むが、マーケット・インパクトが運用手数料に影響しないファンドは除く。
- ・ **その他** すべての期間について分配および為替の影響の双方を含む。2018年については、メサ・ウエスト・キャピタル・エルエルシーの買収の影響を含む。分配は、ファンドの投資期間終了後の元本の払戻しに起因する投資元本の減少を表す。顧客が再投資しなかったファンド配当も含む。為替の影響は、米ドル以外の通貨建てのファンドに係る為替の変動を反映する。
- ・ **オルタナティブ投資 / その他** ファンド・オブ・ファンズ、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティおよびクレジット戦略の各種商品ならびに複数資産ポートフォリオが含まれる。
- ・ **平均手数料率** 資産運用収益(放棄分相殺後)に基づき、パフォーマンス連動報酬およびその他の非運用手数料を除く。一部の非米国籍ファンドについては、アドバイザー料のうち第三者販売業者に代わってアドバイザーが徴収する分を含む。販売業者に対するかかる手数料等の支払いは、連結損益計算書において非報酬費用として計上される。



## イトン・バンスの取得計画

2020年10月8日、当社は、先進的な投資運用戦略およびウェルス・マネジメント・ソリューションの大手プロバイダーであるイトン・バンスを現金および株式取引により取得する最終契約を締結した。当該取引は、2020年10月7日までの3日間の当社普通株式の出来高加重平均価格および2020年10月7日現在のイトン・バンスの完全希薄化後流通株式数に基づき、公表時点で約70億ドルに相当する。当該契約の条件に基づき、イトン・バンスの普通株主は、イトン・バンスの普通株式1株につき、28.25ドルの現金および0.5833株の当社の普通株式を受領する。また、2020年12月4日現在のイトン・バンスの普通株主は、2020年12月18日に1株当たり4.25ドルの1回限りの特別現金配当を受領した(当該配当は、イトン・バンスによって支払われた。)。当社は現在、2021年3月1日に取得が完了するものと見込んでいる。取引の完了は、引き続き一般的なクロージング条件の充足を要する。

## 補足財務情報

## 法人所得税に関する事項

| (単位：百万ドル)        | 2020年 | 2019年 | 2018年 |
|------------------|-------|-------|-------|
| 法人所得税実効税率        | 22.5% | 18.3% | 20.9% |
| 正味個別税金費用(ベネフィット) | (122) | (475) | (368) |

2020年における当社の法人所得税実効税率の前年からの上昇は、利益の増加および正味個別税金ベネフィットの減少を主因とする。2020年の正味個別税金ベネフィットは、主に従業員の株式報酬の転換に関連していた。

当社の2019年の法人所得税実効税率には、主に複数の管轄区域における税務調査の解決に関する新たな情報に起因して、準備金および関連利息を再測定したことに関連する正味個別税金ベネフィット、ならびに従業員の株式報酬の転換に関するベネフィットが含まれる。

## 米国銀行子会社

当社の米国銀行子会社は、預金を受け入れ、大手法人および機関投資家から個人富裕層まで幅広い層の顧客に対してローンを提供し、有価証券に投資している。米国銀行子会社に計上される法人・機関投資家向け証券業務の貸付業務には、主に有担保貸付ファシリティ、商業用・住宅用不動産ローンおよび企業向けローンが含まれる。米国銀行子会社に計上されるウェルス・マネジメント業務の貸付業務には、主に、適格有価証券の価値を担保として顧客に借入を許可する有価証券担保貸付および住宅用不動産ローンが含まれる。

ローンおよび貸付コミットメントに関する詳細は、それぞれ第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記10および15参照。

## 米国銀行子会社の補足財務情報(1)

| (単位：十億ドル)                | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
|--------------------------|---------------|---------------|
| 投資有価証券ポートフォリオ：           |               |               |
| 投資有価証券 売却可能              | 90.3          | 42.4          |
| 投資有価証券 満期保有目的            | 52.6          | 26.1          |
| 投資有価証券合計                 | 142.9         | 68.5          |
| ウェルス・マネジメント業務におけるローン     |               |               |
| 住宅用不動産                   | 35.2          | 30.2          |
| 有価証券担保貸付およびその他(2)        | 62.9          | 49.9          |
| 合計                       | 98.1          | 80.1          |
| 法人・機関投資家向け証券業務におけるローン(3) |               |               |
| 企業向け(4)                  | 7.9           | 5.6           |

|                |       |       |
|----------------|-------|-------|
| 有担保貸付ファシリティ    | 27.4  | 26.8  |
| 商業用・住宅用不動産     | 10.1  | 12.0  |
| 有価証券担保貸付およびその他 | 5.4   | 5.4   |
| 合計             | 50.8  | 49.8  |
| 資産合計           | 346.5 | 219.6 |
| 預金(5)          | 309.7 | 189.3 |

- (1) 銀行子会社間の取引ならびに親会社および関連会社からの預金を除く金額。  
(2) その他のローンには、主にオーダーメイド型貸付が含まれる。  
(3) 過去の期間については、現在の表示に合わせている。  
(4) 預金に関する詳細は、後記「流動性および資本の源泉 資金調達管理 無担保資金調達」参照。

## その他の事項

### 繰延現金報酬

当社は、複数の従業員繰延現金報酬制度に出資しており、これらは通常、受給権確定、クローバックおよび失効条件を伴う。2020業績年において、繰延現金報酬が支払われた適格な従業員のグループは、2019年に比べて減少した。また2020年には、報酬繰延方式の一部変更により、繰延べの対象となる現金報酬が減少した。

従業員は、各自の繰延報酬の額を複数の名目投資対象に配分することができ、かかる報酬の額は、参照名目投資のパフォーマンスを追跡する。当社が選択する投資対象には、債券、株式、コモディティおよびマネー・マーケット・ファンドが含まれる。

繰延現金報酬に係る報酬費用は、付与される報酬の名目額に基づき算定され、従業員が選択した参照投資の公正価値の変動に応じて調整される。報酬費用は、繰延報酬のうち権利が確定した各部分の該当する権利確定期間を通じて認識される。

当社は、自己勘定にて金融商品およびその他の投資対象に直接投資し、かかる繰延現金報酬制度に基づく債務の一部を経済的にヘッジする。かかる投資の価値の変動は、トレーディング収益および投資収益に計上される。参照投資の公正価値の変動に起因する報酬費用の変動は通常、当社が行う投資の公正価値の変動によって相殺されるが、当社が行う投資に係る損益の即時の認識と、権利確定期間を通じた関連報酬費用の繰延べによる認識には、一般的に時期的な差異が生じる。この時期的な差異は通常、個々の期間の法人所得税計上前継続事業利益にとって重大ではないが、一部の期間において当社が報告する比率(費用効率性比率等)に影響を及ぼす可能性がある。2020年12月31日現在、当社を価格リスクにさらす従業員の名目投資のほぼ全額がヘッジされていた。

### 報酬費用として認識された金額

| (単位：百万ドル)        | 2020年 | 2019年 | 2018年 |
|------------------|-------|-------|-------|
| 繰延現金報酬           | 1,263 | 1,233 | 1,174 |
| 参照投資に係る利益        | 856   | 645   | (48)  |
| 報酬費用として認識された金額合計 | 2,119 | 1,878 | 1,126 |

### 事業セグメント別の報酬費用として認識された金額

| (単位：百万ドル)        | 2020年 | 2019年 | 2018年 |
|------------------|-------|-------|-------|
| 法人・機関投資家向け証券業務   | 851   | 916   | 611   |
| ウェルス・マネジメント業務    | 1,000 | 760   | 346   |
| 投資運用業務           | 268   | 202   | 169   |
| 報酬費用として認識された金額合計 | 2,119 | 1,878 | 1,126 |

### 予測将来報酬債務(1)

(単位：百万ドル)

|                                  |         |
|----------------------------------|---------|
| 2020年12月31日現在の報酬債務(2)(3)         | 6,247   |
| 2021年2月末までに分配される受給権の全部が確定した金額(4) | (1,298) |
| 2020年12月31日現在の過去の報酬の未認識部分(3)     | 1,311   |
| 2021年に付与される2020業績年の報酬(3)         | 290     |
| 合計(5)                            | 6,550   |

- (1) 2020年以前の業績年に関する金額。  
(2) 残高は、当社の2020年12月31日付けの貸借対照表においてその他の負債および未払費用に反映されている。  
(3) 失効もしくは期限の利益喪失に関する仮定または参照投資に関する将来の市況についての仮定を含まない金額。  
(4) 毎年2月より後に行われる分配は、一般的に重要ではない。  
(5) 予測将来報酬債務合計のうち、約30%が法人・機関投資家向け証券業務に、約60%がウェルス・マネジメント業務に、約10%が投資運用業務に係るものである。

既存の繰延現金報酬に係る当社の見積上の予測将来報酬債務(参照投資に関する将来の市況についての仮定を除く。)のロールフォワード情報は、上表のとおりである。

#### 予測将来報酬費用(1)

(単位：百万ドル)

|         |       |
|---------|-------|
| 見積認識額：  |       |
| 2021年   | 680   |
| 2022年   | 312   |
| 2023年以降 | 609   |
| 合計(2)   | 1,601 |

- (1) 2020年以前の業績年に関する金額。  
(2) 失効もしくは期限の利益喪失に関する仮定または参照投資に関する将来の市況についての仮定を含まない金額。

予測将来報酬債務に係る報酬費用の見積りは、上表のとおりである。2020年以前の業績年に関する当社の予測将来報酬債務および繰延現金報酬に係る費用は、将来予測に関する記述に当たり、不確実性を伴う。実際の結果は、各加入者の参照投資のパフォーマンス、市況の変化、加入者による各自の繰延報酬の配分ならびに加入者の失効および期限の利益喪失等の各種の要因により重大な影響を受ける可能性がある。詳細は、第一部注記「将来予測に関する記述」および同第3「事業の状況」2「事業等のリスク」参照。

当社の繰延株式報酬制度およびキャリートインタレスト報酬(上表からは除外されている。)の詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および20参照。

#### 会計の進展に関する最新情報

財務会計基準審議会(「FASB」)は、一部の会計基準更新書を公表したが、当社はこれらについて、当社には適用されない、または当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすとは見込まれないと判断した。

#### 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は米国GAAPに基づいて作成されており、当社はこの会計原則により、見積りおよび仮定の設定を義務付けられている(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記1参照。)。当社では、適用する重要な会計方針(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2参照。)のうち、下記の方針は判断を要する度合いが大きく、かつ複雑であると考えている。

#### 公正価値

##### 公正価値で測定される金融商品

当社の金融商品の多くは公正価値で計上される。当社は連結財務諸表の作成に際して、公正価値で測定される資産および負債の評価を見積もっている。かかる資産および負債には、主に以下のものを含む。

- ・ トレーディング資産およびトレーディング負債
- ・ 投資有価証券 売却可能
- ・ 一定の売戻条件付買入有価証券
- ・ 一定の預金(主に預金証書)
- ・ 一定の買戻条件付売却有価証券
- ・ 一定のその他有担保資金調達
- ・ 一定の借入債務

公正価値は、測定日現在の市場参加者間の秩序ある取引において、資産売却時に受領するかまたは負債譲渡時に支払う価格(すなわち「出口価格」)であると定義される。

当社は公正価値の決定に際して各種の評価方法を用いる。公正価値の決定にあたっては、観察可能なインプットが利用可能であればこれを用いるよう求めることにより観察可能な価格とインプットを最大限利用し、観察不能な価格とインプットの利用を最小限に留める、インプットの階層が用いられる。この階層は3段階に細分化され、そのうちレベル1は活発な市場での相場を表し、レベル2は活発でない市場における相場に基づく評価またはすべての重要なインプットが観察可能な評価を表し、またレベル3は重要な観察不能インプットを組み込んだ評価手法で構成されているため、要求される判断の度合いが最大となる。

市場の混乱期においては、多数の商品に関して価格およびインプットの観察可能性が低下するおそれがある。これにより、商品はレベル1からレベル2、またはレベル2からレベル3に再分類される可能性がある。また市場の低迷により、多くの商品について評価が引き下げられることもある。公正価値の定義、レベル1、レベル2およびレベル3ならびに関連する評価手法、ならびにレベル3公正価値測定において用いられる重要な観察不能インプットに関する定量的情報および感応度に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および5参照。

適切な場合は、公正価値を導き出すために、流動性リスク(ビッド・アスク調整)、信用の質、モデルの不透明性、集中リスクおよび資金調達等の種々の要素を考慮する評価調整を行う。当社が適用する評価調整の詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2参照。

## のれんおよび無形資産

### のれん

当社は7月1日において年次の、また特定の事象または状況が存在する場合は中間期に、のれんの減損を評価する。経営陣は、のれんの減損評価にあたり重要な判断を行う必要がある。のれんの減損評価は通常、事業セグメントレベルまたはその1階層下にある報告単位のレベルで行う。のれんは、一旦報告単位に割り当てられれば、その後特定の取得とは関連性がなくなる。そのため報告単位のすべての活動が、取得によるか社内的な成長によるかにかかわらず、のれんの価値を裏付けるために用いられる。

当社は、年次および中間期双方のテストに関して、(i)定量的減損評価を行うか、または(ii)報告単位の公正価値が簿価を下回っている可能性が高いか否かを判断するため、まず定性的な評価を実施したうえで、可能性が高いと判断された場合に定量的評価を行うかを選択することができる。

定量的減損評価を行う場合、当社は、報告単位の公正価値とその簿価(のれんを含む。)との比較を行う。報告単位の公正価値がその簿価を下回った場合、のれんの減損損失は、簿価のうち公正価値を上回る部分(当該報告単位に割り当てられたのれんの簿価を上限とする。)に等しくなる。

報告単位の見積公正価値は、市場参加者が各報告単位に関して用いると考えられる評価手法をベースに算出される。見積公正価値は通常、割引キャッシュ・フロー法または一定の類似の法人における株価純資産倍率および株価収益率を組み込んだ手法を用いて決定される。各年ののれんの減損評価日において、のれんを有する当社の各報告単位の公正価値は、大幅に簿価を超過していた。

### 無形資産

償却性無形資産は、当初は取得原価で計上され、または、企業結合の一環として取得された場合は、取得法会計の一環として決定された公正価値で計上される。償却性無形資産はその後、貸借対照表に償却原価で計上され、見積耐用年数にわたって償却が認識される。

特定の事象または状況が存在する場合、償却性無形資産は期中ベースで減損評価される。無形資産の簿価が公正価値を上回った場合に減損が生じる。減損は、無形資産の簿価が回復不能で、かつ公正価値を上回っている場合に損失として認識される。無形資産の簿価は、割引前の予想キャッシュ・フローの合計を上回る場合に回復不能となる。

取得法会計の一環としての無形資産の当初の評価および減損評価の一環としての無形資産のその後の評価は主観的であり、一部は観察不能なインプットに基づいている。かかるインプットには、予測キャッシュ・フロー、収益成長率、顧客流出率および割引率が含まれるが、これらに限定されない。

のれん、無形資産のいずれも、減損が損失として認識された場合には、当該損失によりかかる資産について新たな原価が設定される。損失として認識された減損の事後の戻入は認められない。償却性無形資産に関しては、かかる新たな原価が当該資産の残存耐用年数にわたって償却される。将来、市況または景気が悪化した場合は減損費用を生じるおそれがある。

のれんおよび無形資産に関する追加情報は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2、3および11参照。

### 法律および規制上の偶発債務

当社は随時、グローバルな総合金融サービス機関としての通常の事業活動に関連して各種の訴訟(仲裁および集団代表訴訟等を含む。)の被告とされている。

これらの係属中または提起されるおそれのある訴訟のなかには、多額の補償的・懲罰的損害賠償や不特定額の損害賠償が請求されるものもある。また、本来は主な被告となるべき事業体がすでに破産し、または財政危機に直面している事例もある。

加えて当社は随時、当社の事業、特にセールス・トレーディング業務、ウェルス・マネジメントおよび投資運用業務、当社が出資、引受けまたは販売を行う金融商品または募集ならびに会計および営業上の事項に関して政府および自主規制機関が行う他の公式・非公式の精査、調査および手続に関与しており、これらが最終的に不利益な決定、和解、罰金、科料、差止めその他による処分の結果をもたらす可能性がある。

訴訟および規制手続に関する計上額は、通常は事例毎に決定される。入手された情報により連結財務諸表の日付において債務発生の可能性が示され、当社が損失の金額を合理的に見積もることができる場合には、利益に対し見積損失予想額を費用計上する。

但し、多くの手続および調査において、損失が生じうるか、そもそもその可能性があるかを判断したり、または損失予想額を見積もったりすることは本質的に困難である。また、損失が生じうる場合または従前に認識された偶発損失についてすでに計上された債務を上回る損失エクスポージャーが存在する場合でも、特に、事実関係が解明中または係争中である手続および調査や、原告または政府機関が多額または不特定額の損害賠償、原状回復、不当利得の返還または罰金を請求している手続および調査については、生じうる損失の額または損失の範囲を合理的に見積もることは必ずしも可能ではない。

係属中の手続または調査に関して損失もしくは追加的な損失またはこれらの範囲を合理的に見積もるためには、長期にわたる可能性のある証拠開示手続や重要な事実の判断、クラスの認定に関連する問題の判断および損害賠償その他の救済の金額の算定等により、また当該手続または調査に関連のある新規または未解決の法的な問題に対処することにより、多くの問題解決を要する可能性がある。

これらの損失を計上する時期や場合の決定には重大な判断を要し、訴訟上の請求費用または規制当局による罰金や反則金の実額が最終決定された場合には計上額と大幅に異なる可能性もある。

法律上の偶発債務に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記15参照。

## 法人所得税

当社は、米国、各州および自治体、ならびに当社が重要な事業を運営する外国法域の法人所得税および間接税に関する法令に従っている。これらの法令は複雑であり、かつ納税者および関連政府課税当局によっても解釈が異なる。法人所得税費用および間接税に係る費用額を決定するに際してはこの複雑な性質の法令の適用に関して判断と解釈を行わなければならない、また一定の事項がいずれの時期に各課税法域で課税所得に影響を及ぼすかの予測を立てなければならない。

法人所得税関連法令の解釈をめぐる課税当局との間に紛争が生じた場合、税務調査または税務監査によって解決されることがある。当社は、現在または将来の年度における税務調査で確定される可能性のある各課税法域での処分額について定期的に見積りを行い、税務監査から生ずる可能性のある潜在的な損失に関する未認識の税金ベネフィットは、関連する会計処理指針に従って設定される。この未認識の税金ベネフィットは、設定後に新たな情報を入手した場合、または増減を余儀なくする事由が発生した場合には調整される。

当社の法人所得税費用は、当期の税額および繰り延べられた税額で構成される。当期の法人所得税の概算値は、当期に納付しまたは還付される税額となる。繰延法人所得税には、資産および負債に関する財務報告上の税額と課税標準額との一時差異による税効果の純額が反映され、かかる差異の解消が見込まれる時点で有効な適用税率および法律に基づき測定される。

当社の繰延税金の残高には、将来の税金負債を減じることで実現される純営業損失および税額控除といった、租税由来の繰越に関連した繰延資産も含まれることがあり、一定期間内に利用されなければ失効となる場合もある。当社は、繰延税金資産が実現可能であるかを確認するため定期的に審査を行っている。当該審査には、将来の課税対象の利益に関する経営陣の見積りや仮定が含まれ、租税由来の繰越を失効前に使用するために利用可能な戦略を含め、多様なタックス・プランニング上の戦略が組み込まれる。

繰延税金資産の残高が決定した場合、当社は、繰延税金資産残高に対する評価性引当金を計上して、将来実現可能と思われる金額を反映することができる。当期のおよび繰り延べられた法人所得税はいずれも、当社の未認識の税金ベネフィットに関する調整が反映される可能性がある。

連結法人所得税費用(ベネフィット)、当期および繰延税額の残高(該当する場合、評価性引当金)、未払いの利息または反則金、ならびに未確定のタックス・ポジションの見積りには重大な判断を要する。計上額および未認識の税金ベネフィットがあっても、見積りの補正または課税処分の実額により、最終的に大幅に異なる場合がある。

法人所得税の会計処理に関する当社の重要な前提、判断および解釈に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2を、当社の税務調査に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記22を参照。

## 流動性および資本の源泉

当社の流動性および資本に関する方針は、資産負債管理委員会および取締役会の監督のもと幹部経営陣によって策定され、維持される。リスクや経営管理を担当する各種の委員会を通じて、幹部経営陣は当該方針に照らして当社の業績を検討し、代替的な資金調達源の利用可能性を把握し、当社の資産と負債のポジションについて流動性、金利および為替相場への感応性に留意している。当社の財務部、本部リスク委員会(「FRC」)、資産負債管理委員会をはじめとする各委員会および管理部門は、当社の事業活動がその貸借対照表、流動性および資本構成に及ぼす影響の評価、監視および管理を支援している。流動性および資本に関する事項は、定期的に取り締役会および取締役会付属リスク委員会(「BRC」)に報告されている。

## 貸借対照表

当社は、恒常的に貸借対照表の構成および規模に留意し、これら进行评估している。当社の貸借対照表管理手続には、四半期毎の計画策定、事業固有の制限、事業固有の用法とこれに対する主要な業績指標の監視および新規事業の影響の見積りが含まれる。

当社は、貸借対照表に対し、連結ベースおよび事業セグメント毎に制限を設定している。当社では貸借対照表の用法を監視し、事業活動および市場変動による変更を検討する。現行の業績とこれに対する設定済みの制限についても定期的に検討し、また事業単位での需要に基づき、当社の貸借対照表の再割当てに対する需要も見積もっている。当社はまた、資産および負債の額ならびに資本の使用等の主要な指標についても監視している。

## 事業セグメント別総資産

(単位：百万ドル)

|                | 2020年12月31日現在 |         |       |           |
|----------------|---------------|---------|-------|-----------|
|                | IS            | WM      | IM    | 合計        |
| 資産             |               |         |       |           |
| 現金および現金同等物     | 74,281        | 31,275  | 98    | 105,654   |
| トレーディング資産、公正価値 | 308,413       | 280     | 4,045 | 312,738   |
| 投資有価証券         | 41,630        | 140,524 |       | 182,154   |
| 売却条件付買入有価証券    | 84,998        | 31,236  |       | 116,234   |
| 借入有価証券         | 110,480       | 1,911   |       | 112,391   |
| 顧客債権およびその他の債権  | 67,085        | 29,781  | 871   | 97,737    |
| 引ローン(1)        | 52,449        | 98,130  | 18    | 150,597   |
| その他の資産(2)      | 13,986        | 22,458  | 1,913 | 38,357    |
| 総資産            | 753,322       | 355,595 | 6,945 | 1,115,862 |

(単位：百万ドル)

2019年12月31日現在

|                | IS      | WM      | IM    | 合計      |
|----------------|---------|---------|-------|---------|
| 資産             |         |         |       |         |
| 現金および現金同等物     | 67,657  | 14,247  | 267   | 82,171  |
| トレーディング資産、公正価値 | 293,477 | 47      | 3,586 | 297,110 |
| 投資有価証券         | 38,524  | 67,201  |       | 105,725 |
| 売戻条件付買入有価証券    | 80,744  | 7,480   |       | 88,224  |
| 借入有価証券         | 106,199 | 350     |       | 106,549 |
| 顧客債権およびその他の債権  | 39,743  | 15,190  | 713   | 55,646  |
| 引ローン(1)        | 50,557  | 80,075  | 5     | 130,637 |
| その他の資産(2)      | 14,300  | 13,092  | 1,975 | 29,367  |
| 総資産            | 691,201 | 197,682 | 6,546 | 895,429 |

IS 法人・機関投資家向け証券業務

WM ウェルス・マネジメント業務

IM 投資運用業務

- (1) 投資目的保有ローン(引当金相殺後)および売却目的保有ローンを含むが、連結貸借対照表上のトレーディング資産に含まれる公正価値のローンを除く金額(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記10参照。)
- (2) その他の資産は、主に、のれんおよび無形資産、建物、設備備品およびソフトウェア、リースに係る使用权資産、その他の投資ならびに繰延税金資産を含む。

総資産は、流動性のある市場性有価証券および短期受取債権が重要な部分を占めている。これらは、法人・機関投資家向け証券業務の事業セグメントにおいてはセールス・トレーディング業務から生じ、ウェルス・マネジメント業務の事業セグメントにおいては銀行業務(投資ポートフォリオの運用を含む。)から生じ、投資有価証券、現金および現金同等物ならびに売戻条件付買入有価証券を含む。総資産は、2019年12月31日現在の8,950億ドルから増加し、2020年12月31日現在1兆1,160億ドルとなった。ウェルス・マネジメント業務の資産は、E\*TRADEの取得のほか、ローンの増加や大幅な預金の増加を受けた投資ポートフォリオの増加を主因として増加した。

法人・機関投資家向け証券業務の資産も増加したが、これは、主にエクイティ・ファイナンスにおける顧客債権およびその他の債権の増加ならびにトレーディング資産(主に米国財務省証券および政府機関債)の増加を反映したものであった。

#### 流動性リスク管理の枠組み

当社の流動性リスク管理の枠組みは、当社が広範な市況および期間にわたり適切に資金調達の利用をできることを主な目的としている。当該枠組みは、当社が金融債務を履行することができるよう、また当社の事業戦略の実施を支援するよう設計されている。

以下は、当社の流動性リスク管理の枠組みの指針となる原則である。

- ・満期債務およびその他の計画的・偶発的なアウトフローを賄うのに十分な流動性リソースの維持
- ・短期資金調達への依存の制限と資産および負債の満期構造の整合
- ・資金調達の源泉、取引相手方、通貨、地域および期間の分散
- ・流動性ストレステストによる資金調達の利用制限期の予測および把握

当社の流動性リスク管理の枠組みの主たる要素は、必要流動性の枠組み、流動性ストレステストおよび流動性リソースであり、これらが当社の目標とする流動性プロフィールを支えている。



## 必要流動性の枠組み

当社の必要流動性の枠組みは、当社が金融債務を適時に履行することができないこと(またはその認識)によって当社の財政状態および全体的な健全性が悪影響を受けないようにするために、通常的环境およびストレス下環境の双方において当社が保持しなければならない流動性の額を定める。必要流動性の枠組みにおいては、連結および単体として課されるすべての規制上の制限および内部制限を遵守するために、最も厳格な流動性要件を考慮する。

## 流動性ストレステスト

当社は、幅広い期間を対象とした複数のシナリオによる外部およびグループ内の流動性フローをモデル化するため、流動性ストレステストを用いる。これらのシナリオは、深刻度および継続期間の異なる特異かつシステミックなストレス事由の多様な組合せを含んでいる。当社の流動性ストレステストの方法、実施、結果および分析は、必要流動性の枠組みの重要な構成要素である。

当社の様々な流動性ストレステストのシナリオにおいて当社が用いる仮定には次のものが挙げられるが、これらに限定されない。

- ・政府の支援が受けられないこと
- ・株主資本および無担保債務市場の利用不能
- ・ストレス対象期間内に満期が到来する無担保債務の全額返済
- ・有担保資金調達におけるヘアカットの引上げまたは有担保資金調達の利用可能性の大幅な低下
- ・信用格付けが低下した場合の取引相手方ならびに一部取引所および清算機関からの追加担保の差入請求
- ・担保差換え、担保関連の紛争および未払担保に起因した追加担保の必要性
- ・無担保債務の裁量的買取
- ・第三者に提供した融資枠に基づく融資の実行
- ・顧客による現金の払出しおよびロング・ポジションに資金を融通するための顧客のショート・ポジションの減少

流動性ストレステストは、ストレス環境下における資産売却件数の制限を含め、全社にわたる個別の現金需要と現金の利用可能性を把握するべく、主要な事業子会社および主要な通貨を含む異なるレベルで策定され、結果が報告される。流動性ストレステストでは、子会社が親会社の流動性を引き出す前に自社の流動性を用いて債務を返済すること、また、親会社は子会社を支援し、かつ、子会社の流動性準備を利用することはできないことを前提とする。当社は、流動性ストレステストの根拠となる仮定のほか、有価証券および資金調達活動の日々の清算および決済に伴う決済リスクを考慮している。

2020年12月31日現在および2019年12月31日現在、当社は、当社の流動性ストレステストのモデルに従い、現在のおよび偶発的に生じる資金調達債務を弁済するのに十分な流動性リソースを維持していた。

## 流動性リソース

当社は、日常的な資金調達需要に対応し、かつ必要流動性の枠組みおよび流動性ストレステストが設定する戦略的な流動性目標に見合う、十分な流動性リソースを維持している。流動性リソース(「流動性リソース」)は、適格流動資産(「HQLA」)および銀行預け金によって構成される。流動性リソースの総額は、無担保債務の満期プロフィール、貸借対照表の規模および構成、偶発的な現金の流出を含むストレス環境下での資金需要、法人、地域およびセグメント毎の流動性要件、規制上の要件ならびに担保物の要件といった要素を考慮したうえで、当社により積極的に管理されている。

当社が維持する流動性リソースの額は、当社のリスク許容度に基づいており、市場や会社固有の事由により変動する。流動性リソースは主に、親会社および主要事業子会社において維持されている。下表のHQLA合計の額は、適格HQLAとは異なっている。適格HQLAは、LCR規則に従い、一定の規制上の加重および他の業務上の考慮事項も反映している。

### 投資種類別流動性リソース(1)

| (単位：百万ドル)                 | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
|---------------------------|---------------|---------------|
| 中央銀行預け金                   | 49,669        | 35,025        |
| 無担保HQLA有価証券(2)：           |               |               |
| 米国債                       | 136,555       | 88,754        |
| 米政府機関債および米政府機関発行モーゲージ担保証券 | 99,659        | 50,732        |
| 米国以外の国債(3)                | 39,745        | 29,909        |
| その他の投資適格証券                | 2,053         | 1,591         |
| HQLA合計(2)                 | 327,681       | 206,011       |
| 銀行預け金(非HQLA)              | 10,942        | 9,857         |
| 流動性リソース合計                 | 338,623       | 215,868       |

- (1) 当社は、2020年第1四半期に、内部的な流動性の指標を、グローバル流動性準備から流動性リソースに変更した。後者は、規制上のHQLAの定義により近い。現在の表示に合わせるため、過去の期間について再計算を行っている。
- (2) HQLAは、加重を適用する前の表示であり、子会社において保有されているすべてのHQLAを含む。
- (3) 米国以外の国債は主に、英国、日本、フランス、ドイツおよびオランダの無担保国債で構成される。

### 銀行および銀行以外の法人が管理する流動性リソース(1)

| (単位：百万ドル) | 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 | 平均日次残高<br>2020年12月31日<br>終了四半期 |
|-----------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 銀行        |                   |                   |                                |
| 米国内       | 178,033           | 75,894            | 166,516                        |
| 米国外       | 7,670             | 4,049             | 7,423                          |
| 銀行計       | 185,703           | 79,943            | 173,939                        |
| 銀行以外      |                   |                   |                                |
| 米国内：      |                   |                   |                                |
| 親会社       | 59,468            | 53,128            | 59,803                         |
| 親会社以外     | 33,368            | 28,905            | 34,712                         |
| 米国内計      | 92,836            | 82,033            | 94,515                         |
| 米国外       | 60,084            | 53,892            | 57,364                         |
| 銀行以外計     | 152,920           | 135,925           | 151,879                        |
| 流動性リソース合計 | 338,623           | 215,868           | 325,818                        |

- (1) 当社は、2020年第1四半期に、内部的な流動性の指標を、グローバル流動性準備から流動性リソースに変更した。後者は、規制上のHQLAの定義により近い。現在の表示に合わせるため、過去の期間について再計算を行っている。

流動性リソースは、当社の貸借対照表の全体的な規模および構成、当社の無担保債務の満期プロフィールならびにストレス環境下での資金需要の見積り等の要因によって期間毎に変動することがある。流動性リソースは、主に、E\*TRADEの取得に伴う預金の増分を含む預金の増加に起因して、2020年において増加した。

#### 流動性規制の枠組み

##### 流動性カバレッジ比率

当社、MSBNAおよびMSPBNAは、LCR要件の遵守義務を負っており、ETBも、移行期間の経過後にLCR要件の遵守義務を負うが、これには各社のLCRを営業日毎に計算する義務も含まれる。この要件は、銀行に、30暦日間にわたって継続する深刻なストレスに起因した現金アウトフローの純額を十分に補填できる適格HQLAを確実に保有させることによって、銀行の流動性リスクプロファイルが短期間で回復するよう促すことを目的とする。LCRのために適格HQLAを決定するにあたり、加重(または資産のヘアカット率)がHQLAに適用され、子会社において保有されている一定のHQLAは除外される。

2020年12月31日現在、当社、MSBNAおよびMSPBNAは、LCRの最低要件(100パーセント)を遵守している。

##### 流動性カバレッジ比率

(単位：百万ドル)

|             | 平均日次残高               |                     |
|-------------|----------------------|---------------------|
|             | 2020年12月31日<br>終了四半期 | 2020年9月30日<br>終了四半期 |
| 適格HQLA(1)   |                      |                     |
| 中央銀行預け金     | 43,596               | 36,481              |
| 有価証券(2)     | 162,509              | 170,817             |
| 適格HQLA合計(1) | 206,105              | 207,298             |
| LCR         | 129%                 | 136%                |

- (1) LCR規則に基づき、適格HQLAは、加重を適用し、子会社において保有されている一定のHQLAを除外したうえで計算されている。
- (2) 主に米国財務省証券、米政府機関発行モーゲージ担保证券、国債および投資適格社債を含む。

##### 安定調達比率

米銀行監督機関は、NSFRの実施規則を最終決定したが、かかる規則は、1年間にわたって十分に安定的な資金調達源を維持することを大手銀行に義務付け、当社、MSBNA、MSPBNAおよびETBに適用される。かかる要件は、2021年7月1日に施行され、当社は、施行日までに最終規則を遵守することができる見込みである。

#### 資金調達管理

当社は、当社の営業に混乱を来すリスクを軽減する方法で資金調達を管理している。当社は、有担保および無担保の資金調達源を商品別、投資家別および地域別に分散し、調達資金の弁済期限がその資金を充当する資産の予定保有期間終了時または終了後に到来するよう取り計らっている。

当社は、貸借対照表上の資金を多様な資金源からグローバルに調達している。資金源には、自己資本、借入れ、買戻条件付売却有価証券、有価証券貸付、預金、信用状および与信枠等がある。当社は、グローバルな投資家と通貨を対象として、標準的な商品および仕組商品の双方で資金調達を行う積極的なプログラムを策定している。

##### 有担保資金調達

主に法人・機関投資家向け証券業務のセールス・トレーディング業務から生じる市場性有価証券および短期債権の流動性により、当社は貸借対照表の構成および規模を柔軟に管理できる状況にある。当社は、永続的な有担保および無担保の資金調達を最適化することを目標としている。有担保資金調達の投資家は基本的に、適格差入担保の質に注目する。そのため当社は、資金調達の対象資産の質に基づき、当社の有担保資金調達を積極的に管理する。

当社では、市場混乱時に資金調達が困難となるおそれのある低流動性資産クラスについては、より長期間の有担保資金調達を求める要件を設定している。当社は高流動性資産を政府が発行または保証する資金調達能力の高い有価証券と定義し、低流動性資産を上記基準に適合しないものと定義している。

低流動性資産に係る有担保資金調達のリファイナンスのリスクをさらに最小化するため、当社は集中制限を設けて投資家基盤の分散を図るほか、低流動性資産の有担保資金調達に係る毎月の満期額を減額する。さらに当社は、有担保資金調達市場または当該市場を利用する当社の能力が制限された場合に、満期となった取引に代替する追加的なリスク軽減材料として、低流動性保有ポジションを超過する有期の有担保資金調達債務を取得する。当社は、流動性リスク管理の枠組みの一環として、有担保資金調達を不能にする潜在的な事象に備えて流動性リソースの一部を保有している。

当社は通常、流動性が高く、容易に資金調達が可能な有価証券のプールを維持している。このプールは、LCRの定義に合致するHQLAの分類や他の規制上の要件を考慮しており、将来の流動性の貴重な源泉となる。

#### 有担保資金調達取引

| (単位：百万ドル)            | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
|----------------------|---------------|---------------|
| 売戻条件付買入有価証券および借入有価証券 | 228,625       | 194,773       |
| 買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券 | 58,318        | 62,706        |
| 受入担保有価証券(1)          | 4,277         | 13,022        |

| (単位：百万ドル)            | 平均日次残高               |                      |
|----------------------|----------------------|----------------------|
|                      | 2020年12月31日<br>終了四半期 | 2019年12月31日<br>終了四半期 |
| 売戻条件付買入有価証券および借入有価証券 | 195,376              | 210,257              |
| 買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券 | 54,528               | 64,870               |

(1) 連結貸借対照表上のトレーディング資産に含まれる。

上表記載の資産の詳細は、上記「事業セグメント別総資産」参照。また、有担保資金調達取引の詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および9参照。

当社は、上表記載の有担保資金調達取引のほか、規制上の要件に従い分別管理される顧客の保有有価証券によって担保された資金調達取引にも従事する。かかる資金調達取引に基づく債権(主に信用取引貸付金)は、連結貸借対照表において顧客債権およびその他の債権に含まれ、かかる資金調達取引に基づく債務(主にプライム・ブローカレッジ業務の顧客に対するもの)は、連結貸借対照表において顧客債務およびその他の債務に含まれる。これらの取引に対する当社のリスク・エクスポージャーは、担保維持管理方針および当社の流動性リスク管理の枠組みの要素によって軽減される。

#### 無担保資金調達

当社は、預金および借入れを無担保の有価証券と非担保資産にとっての安定した資金調達源と考えている。当社の無担保資金調達には、借入れおよび公正価値で計上される預金証書が含まれるが、その主な構成要素は、特定の指数、株式バスケット、特定の出資証券、コモディティ、単一の信用エクスポージャーまたは信用エクスポージャーのバスケットのパフォーマンスに基づき支払額および償還額が決定される債

券と、ステップアップ金利、ステップダウン金利およびゼロクーポンといった各種の金利関連の特性を備えた債券である。当社は、資産 / 負債管理戦略の一環として、適切な場合、当社の借入に係る金利リスクのプロフィールを調整するため、デリバティブ商品を利用する(第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記7および14参照。 )。

## 預金

| (単位：百万ドル)    | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
|--------------|---------------|---------------|
| 貯蓄および要求払預金：  |               |               |
| 証券スイープ預金(1)  | 232,071       | 121,077       |
| 貯蓄およびその他     | 47,150        | 28,388        |
| 貯蓄および要求払預金合計 | 279,221       | 149,465       |
| 定期預金         | 31,561        | 40,891        |
| 合計(2)        | 310,782       | 190,356       |

- (1) 顧客の証券口座からスイープされた残高を表す。
- (2) 2020年12月31日現在の関連会社以外の金融機関におけるオフ・バランスシートの預金約250億ドルを除く。第三者が保有する顧客現金は、当社の連結貸借対照表には反映されておらず、流動性確保のために直ちにこれを利用することはできない。

預金は、主に当社のウェルス・マネジメント業務顧客によってもたらされ、安定性と低コスト性を備えていると考えられる。預金合計は2020年中に増加したが、かかる増加の主な要因は、証券スイープ預金および貯蓄預金の増加であり、これにはE\*TRADEの取得による預金の増分が含まれる。

## 2020年12月31日現在の残存満期別の借入債務(1)

| (単位：百万ドル)       | 親会社     | 子会社    | 合計      |
|-----------------|---------|--------|---------|
| 当初満期が1年以内の借入債務  | 1       | 3,690  | 3,691   |
| 当初満期が1年を超える借入債務 |         |        |         |
| 2021年           | 17,670  | 6,571  | 24,241  |
| 2022年           | 16,612  | 5,597  | 22,209  |
| 2023年           | 17,152  | 5,738  | 22,890  |
| 2024年           | 16,109  | 5,618  | 21,727  |
| 2025年           | 11,336  | 7,300  | 18,636  |
| 2026年以降         | 80,943  | 22,742 | 103,685 |
| 合計              | 159,822 | 53,566 | 213,388 |
| 借入債務合計          | 159,823 | 57,256 | 217,079 |

(1) 表中の当初満期は原則として契約上の最終満期に基づいている。プット・オプション付の借入債務については、残存満期は最も早く到来するプット日を表す。

2020年12月31日現在の借入債務は2,170億ドルで、2019年12月31日現在の1,930億ドルと比べて増加したが、その主な要因は、新規発行(満期到来分および償還分控除後)および公正価値調整であった。

当社は、複数の販売手段を通じて債券の投資家にアクセスすることにより、無担保市場への安定的なアクセスが提供され则认为している。また、当初満期期間が1年を超える借入債務を発行することで、信用への感応度が高い短期商品への依存度は低下している。通常、当初満期期間が1年を超える借入債務は、借換え時のリスクの軽減を目的として満期の分散を図るよう、また各地域、各通貨および各種の商品タイプにわたるグローバルな法人・機関投資家および個人顧客に対する販売を通じて、投資家も最大限分散するよう管理されている。

当社の資金調達能力および資金調達費用は、市況、一定のトレーディング業務および貸付業務の取引高、当社の信用格付けならびに全体的な信用の利用可能性により変動する場合がある。当社はまた、通常の業務の過程で、当社の借入債務の買戻しを行っており、今後も行いう可能性がある。

借入債務の詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記14参照。

## 信用格付け

当社は日常業務の大部分を外部からの資金調達に依存している。通常、資金調達の費用および利用可能性は、当社の信用格付け等の影響を受ける。さらに、当社の信用格付けは一定のトレーディング収益に影響することがあり、この傾向は特に、取引相手方のより長期の業績が主要な留意事項となる一部の店頭デリバティブ取引等の業務において顕著である。格付機関は、信用格付けを決定する際、会社固有の要素と業界全体に及ぶ要素の双方を検討する。これには、規制や立法上の変更、マクロ経済環境および認識される支援の水準等が含まれる。第3「事業の状況」2「事業等のリスク 流動性リスク」も参照。

## 2021年2月19日現在の親会社、MSBNAおよびMSPBNAの発行体格付け

|                         | 親会社    |      | 格付見通し |
|-------------------------|--------|------|-------|
|                         | 短期債務   | 長期債務 |       |
| DBRS・インク                | R-1(中) | A(高) | 安定的   |
| フィッチ・レーティングス・インク        | F1     | A    | 安定的   |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク | P-1    | A1   | 安定的   |
| 株式会社格付投資情報センター          | a-1    | A    | 安定的   |

| S&Pグローバル・レーティング         | A-2    | BBB+ | 安定的   |
|-------------------------|--------|------|-------|
|                         | MSBNA  |      |       |
|                         | 短期債務   | 長期債務 | 格付見通し |
| フィッチ・レーティングス・インク        | F1     | A+   | 安定的   |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク | P-1    | Aa3  | 安定的   |
| S&Pグローバル・レーティング         | A-1    | A+   | 安定的   |
|                         | MSPBNA |      |       |
|                         | 短期債務   | 長期債務 | 格付見通し |
| ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク | P-1    | Aa3  | 安定的   |
| S&Pグローバル・レーティング         | A-1    | A+   | 安定的   |

2020年10月2日、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(「ムーディーズ」)は、親会社の発行体格付けをA3からA2に引き上げ、MSBNAおよびMSPBNAの発行体格付けをA1からAa3に引き上げた。2021年1月27日、ムーディーズはさらに、親会社の発行体格付けをA2からA1に引き上げた。

2020年11月20日、フィッチ・レーティングス・インクは、親会社およびMSBNAの格付見通しをネガティブから安定的に変更した。

#### 追加担保額または契約終了に伴う支払金額

当社が法人・機関投資家向け証券業務の一定の金融手段の流動性提供者となっている一部の店頭デリバティブおよびその他の一部契約について将来信用格付けが引き下げられた場合、当社のポジションが純資産であるか純負債であるかに関係なく、当社は追加担保の差入れ、一部の取引相手方に対する債務残高の即時決済または一部の清算機関に対する追加担保の差入れを求められることがある。このような偶発特性を有する店頭デリバティブの詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記7参照。

信用格付けの引下げにおける一定側面は契約条項によって定量化可能だが、これが将来の期間において当社の事業および業績に与える影響は本質的に不透明であり、特に、格下げ幅、同業他社との格付け比較、格付けの引下げ前に格付機関から付与されていた格付け、個々の取引先の行動および当社が今後行う可能性のある緩和策といった多数の互いに関連する要因によって左右される。追加担保要件による流動性への影響は、当社の流動性ストレステストに含められている。

#### 資本管理

当社は資本を重要な財務基盤と考えており、特に事業機会、リスク、資本の利用可能性および収益率等のほか、内部的な資本方針、自己資本規制および格付機関のガイドラインに基づき、連結ベースの資本ポジションを積極的に管理している。当社は、今後、業務上のニーズの変化に応じて資本基盤を拡大または縮小することができる。

#### 普通株式の買戻し

|                  | 2020年 | 2019年 | 2018年 |
|------------------|-------|-------|-------|
| 株式数(単位：百万株)      | 29    | 121   | 97    |
| 1株当たり平均価格(単位：ドル) | 46.01 | 44.23 | 50.08 |
| 合計(単位：百万ドル)      | 1,347 | 5,360 | 4,860 |

当社による普通株式の買戻しに関する詳細は、後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制 資本措置に対する監督上の制限」参照。

当社による普通株式の買戻しに関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記18参照。

当社の資本計画に関する詳細は、後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制 資本計画、ストレステストおよびストレス資本バッファ」参照。

#### 普通株式配当宣言

|          |            |
|----------|------------|
| 公表日      | 2021年1月20日 |
| 1株当たりの金額 | 0.35ドル     |
| 支払日      | 2021年2月12日 |
| 基準日      | 2021年1月29日 |

当社の普通株式配当に関する詳細は、後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制 資本措置に対する監督上の制限」参照。

#### 優先株式配当宣言

|     |             |
|-----|-------------|
| 公表日 | 2020年12月15日 |
| 支払日 | 2021年1月15日  |
| 基準日 | 2020年12月31日 |

普通株式および優先株式に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記18を参照。

#### オフ・バランスシートの取決めおよび契約債務

##### オフ・バランスシートの取決め

当社は、主に法人・機関投資家向け証券業務および投資運用業務に関連して、非連結の特別目的事業体（「SPE」）および貸付関連金融商品（保証およびコミットメント等）を介したものも含め、様々なオフ・バランスシートの取決めを締結している。

当社は主に証券化業務に関連してSPEを活用している。当社の証券化業務の詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記16参照。

当社のコミットメント、一定の保証の取決めに基づく債務および補償の詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記15参照。

#### 契約債務

(単位：百万ドル)

|                 | 2020年12月31日現在 |             |             |         |         |
|-----------------|---------------|-------------|-------------|---------|---------|
|                 | 返済期限          |             |             |         |         |
|                 | 2021年         | 2022年-2023年 | 2024年-2025年 | 2026年以降 | 合計      |
| 借入債務(1)         | 24,241        | 45,099      | 40,363      | 103,685 | 213,388 |
| その他の有担保資金調達(1)  | 1,655         | 1,684       | 134         | 408     | 3,881   |
| 契約上の利払債務(2)     | 3,952         | 6,714       | 5,254       | 15,886  | 31,806  |
| 定期預金 元利金支払債務    | 18,681        | 9,075       | 3,496       | 513     | 31,765  |
| オペレーティング・リース 建物 |               |             |             |         |         |
| (3)             | 841           | 1,533       | 1,171       | 2,685   | 6,230   |
| 購入義務(4)         | 1,297         | 1,037       | 319         | 175     | 2,828   |
| 合計(5)           | 50,667        | 65,142      | 50,737      | 123,352 | 289,898 |



- (1) 借入債務およびその他の有担保資金調達に関して表示される額は、当初設定される満期までの期間が1年超の資金調達である。借入債務およびその他の有担保資金調達の詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記14参照。
- (2) 当初設定される満期までの期間が1年超の一定の無担保借入債務に関連して将来発生する契約上の利払いの、2020年12月31日現在の適用金利に基づく見積額。公正価値で計上される借入債務の詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記14参照。
- (3) 建物および備品を対象とするオペレーティング・リースの詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記12参照。
- (4) 商品およびサービスの購入義務には、コンサルティング、外注ならびにコンピュータおよび電気通信設備の保守契約等に対する支払い、ならびにコモディティ事業に関連した一定の通信、輸送および保管契約が含まれている。
- (5) 将来における現金の支払いの時期および金額が現時点において確定されていないために未認識となっている税金ベネフィットを含まない(詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記22参照。)

## 自己資本規制

### 自己資本の枠組み

当社は銀行持株会社法に基づく金融持株会社であり、FRBの規制と監督に服している。FRBは当社に対し十分な資本水準の維持等の資本要件を設定し、当社がこの資本要件を遵守しているかを評価する。FRBが設定する自己資本要件の大部分は、パーゼル委員会が策定したパーゼルIII資本基準に基づいており、同時にドッド・フランク法の一部規定を実施するものである。OCCは、当社の米国銀行子会社について同様の資本要件および水準を設定している。当社が金融持株会社の地位を維持するためには、FRBが設定する水準に基づき十分な資本を維持しなければならない。当社の米国銀行子会社は、OCCが設定する水準に基づき十分な資本を維持しなければならない。当社の米国銀行子会社に適用される自己資本要件に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記17参照。

### 自己資本要件

当社は、最低限のリスクベースの資本比率およびレバレッジベースの資本比率ならびにTLAC比率を維持しなければならない。TLACに関する詳細は、後記「総損失吸収力、長期負債およびクリーン持株会社に関する要件」参照。

### リスクベースの自己資本

最低限のリスクベースの資本比率要件は、普通株式等ティア1資本、ティア1資本および資本合計(ティア2資本を含む。)に適用される。これらの比率の決定においては、資本基準により、資本について一定の調整および控除を行うことが求められる。

### リスクベースの自己資本比率要件

|                             | 2020年12月31日現在     |      | 2019年12月31日現在     |
|-----------------------------|-------------------|------|-------------------|
|                             | 標準的               | 先進的  | 標準的および先進的         |
| 資本バッファ                      |                   |      |                   |
| 資本保全バッファ                    |                   | 2.5% | 2.5%              |
| ストレス資本バッファ(「SCB」)(1)        | 5.7%              | N/A  | N/A               |
| G-SIB資本サーチャージ(2)            | 3.0%              | 3.0% | 3.0%              |
| カウンターシクリカル資本バッファ(「CCyB」)(3) | 0%                | 0%   | 0%                |
| 所要資本バッファ(4)                 | 8.7%              | 5.5% | 5.5%              |
|                             |                   |      |                   |
| 規制上の<br>最低所要比率              | 2020年<br>12月31日現在 |      | 2019年<br>12月31日現在 |
|                             | 標準的               | 先進的  | 標準的および先進的         |

|               |      |       |       |       |
|---------------|------|-------|-------|-------|
| 所要比率(5)       |      |       |       |       |
| 普通株式等ティア1資本比率 | 4.5% | 13.2% | 10.0% | 10.0% |
| ティア1資本比率      | 6.0% | 14.7% | 11.5% | 11.5% |
| 総資本比率         | 8.0% | 16.7% | 13.5% | 13.5% |

- (1) SCBの詳細は、後記「資本計画、ストレステストおよびストレス資本バッファ」参照。
- (2) G-SIB資本サーチャージに関する詳細は、後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制 G-SIB資本サーチャージ」参照。
- (3) CCyBは、2.5%を上限として設定することができるが、米銀行監督機関により設定された現行の水準はゼロである。
- (4) 所要資本バッファは、当社が、資本の分配(配当の支払いおよび自己株の買戻しを含む。)や業務執行役員に対する裁量ベースの賞与の支払いを行う当社の能力に対する制限を回避するために、最低限のリスクベースの資本要件に上乗せして維持しなければならない普通株式等ティア1資本の額を表す。2020年10月1日以降、当社の標準的手法に基づく所要資本バッファは、当社のSCB、G-SIB資本サーチャージおよびCCyBの合計に等しく、当社の先進的手法に基づく所要資本バッファは、当社の2.5パーセントの資本保全バッファ、G-SIB資本サーチャージおよびCCyBに等しい。
- (5) 標準的手法および先進的手法に基づく所要比率は、規制上の最低比率に所要資本バッファを上乗せしたものに相当する。

### リスク加重資産(「RWA」)

RWAは、当社のオン・バランスシートおよびオフ・バランスシート双方のリスクに加え、以下のリスクより生ずる損失のリスクに起因した資本コストを反映する。

- ・信用リスク 借入人、取引相手方または発行体による当社に対する金融債務の不履行
- ・市場リスク 市場価格、金利、指数、ボラティリティ、相関関係または市場の流動性等のその他の市場要因のうちまたは複数の水準の不利な変動
- ・オペレーショナル・リスク 人的要因または外的要因(例えば詐欺行為、窃盗、法務・コンプライアンス・リスク、サイバー攻撃、有形資産に対する損害等)に起因するプロセスまたはシステムの不備または機能不全

当社のリスクベースの自己資本比率は、(i)信用RWAおよび市場RWAの計算に係る標準的手法(「標準的手法」)と(ii)信用RWA、市場RWAおよびオペレーショナルRWAの計算に係る適用ある先進的手法(「先進的手法」)の双方に基づき計算される。両手法による信用RWAの計算は、標準的手法が所定のリスク・ウェイトを用いたRWAの計算を求めるのに対し、先進的手法はエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトを計算するためのモデルを用いる点で異なる。

### レバレッジベースの自己資本

最低限のレバレッジベースの資本要件には、ティア1レバレッジ比率およびSLRが含まれる。当社は、5パーセントのSLR(2パーセント以上の強化されたSLR資本バッファを含む。)を維持しなければならない。

2021年12月31日現在の当社のリスクベースおよびレバレッジベースの資本金額および資本比率ならびにRWA、調整後平均資産および補完的レバレッジ・エクスポージャーについては、当社が現在予想信用損失(「CECL」)の適用開始による影響を5年間の移行期間にわたって繰り延べることを選択したことにより、かかる影響を除外して計算されている。詳細は、後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制 規制上の進展」参照。

### 自己資本比率

| (単位:百万ドル) | 標準的     |                   | 先進的     |                   |
|-----------|---------|-------------------|---------|-------------------|
|           | 所要比率(1) | 2020年<br>12月31日現在 | 所要比率(1) | 2020年<br>12月31日現在 |
| リスクベースの資本 |         |                   |         |                   |

|                 |       |         |       |         |
|-----------------|-------|---------|-------|---------|
| 普通株式等ティア 1 資本   |       | 78,650  |       | 78,650  |
| ティア 1 資本        |       | 88,079  |       | 88,079  |
| 総資本             |       | 97,213  |       | 96,994  |
| RWA合計           |       | 453,106 |       | 445,151 |
| 普通株式等ティア 1 資本比率 | 13.2% | 17.4%   | 10.0% | 17.7%   |
| ティア 1 資本比率      | 14.7% | 19.4%   | 11.5% | 19.8%   |
| 総資本比率           | 16.7% | 21.5%   | 13.5% | 21.8%   |

(単位：百万ドル)

所要比率(1)

2020年  
12月31日現在

|                         |  |      |           |
|-------------------------|--|------|-----------|
| レバレッジベースの資本             |  |      |           |
| 調整後平均資産(2)              |  |      | 1,053,310 |
| ティア 1 レバレッジ比率           |  | 4.0% | 8.4%      |
| 補完的レバレッジ・エクスポージャー(3)(4) |  |      | 1,192,506 |
| SLR(4)                  |  | 5.0% | 7.4%      |

(単位：百万ドル)

2019年12月31日現在

|               | 所要比率(1) | 標準的     | 先進的     |
|---------------|---------|---------|---------|
| リスクベースの資本     |         |         |         |
| 普通株式等ティア1資本   |         | 64,751  | 64,751  |
| ティア1資本        |         | 73,443  | 73,443  |
| 総資本           |         | 82,708  | 82,423  |
| RWA合計         |         | 394,177 | 382,496 |
| 普通株式等ティア1資本比率 | 10.0%   | 16.4%   | 16.9%   |
| ティア1資本比率      | 11.5%   | 18.6%   | 19.2%   |
| 総資本比率         | 13.5%   | 21.0%   | 21.5%   |

(単位：百万ドル)

所要比率(1)

2019年  
12月31日現在

|                      |      |           |
|----------------------|------|-----------|
| レバレッジベースの資本          |      |           |
| 調整後平均資産(2)           |      | 889,195   |
| ティア1レバレッジ比率          | 4.0% | 8.3%      |
| 補完的レバレッジ・エクスポージャー(3) |      | 1,155,177 |
| SLR                  | 5.0% | 6.4%      |

- (1) 所要比率には、表示された日付現在の適用あるバッファが含まれる。これらのバッファを維持できない場合、配当金の支払いおよび株式の買戻しを含む、資本の分配を行う当社の能力や、業務執行役員に対して裁量ベースの賞与を支払う能力が制限されることになる。
- (2) 調整後平均資産はティア1レバレッジ比率の分母に相当し、各貸借対照表日に終了する各四半期の連結オン・バランスシート資産の平均日次残高(損金算入否認されたのれん、無形資産、カバード・ファンデに対する投資、確定給付年金制度資産、証券化のために売却された資産から得られた税引後売却利益、自社の資本調達手段に対する投資、一部の繰延税金資産およびその他の資本控除項目に関する減額を反映後のもの)によって構成される。
- (3) 補完的レバレッジ・エクスポージャーは、ティア1レバレッジ比率に使用される調整後平均資産とその他調整項目の合計である。その他調整項目は、(i)デリバティブについて、将来の潜在的エクスポージャーおよび売却クレジット・プロテクションの実質想定元本(適格な購入クレジット・プロテクションを減じたもの)、(ii)レボ形式の取引に伴う取引相手方の信用リスク、ならびに(iii)オフ・バランスシートのエクスポージャーの信用相当額を主な内容とする。
- (4) 2021年3月31日まで有効なFRBの暫定最終規則に基づき、2020年12月31日現在の当社のSLRおよび補完的レバレッジ・エクスポージャーについて、米国財務省証券および連邦準備銀行への預金の除外が反映されている。2020年12月31日現在の暫定最終規則の当社のSLRに対する影響は、80bpsの上昇であった。詳細は、後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制 規制上の進展」参照。

## 自己資本

(単位：百万ドル)

|                        | 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 | 増減      |
|------------------------|-------------------|-------------------|---------|
| 普通株式等ティア1資本            |                   |                   |         |
| 普通株式および剰余金             | 15,799            | 5,228             | 10,571  |
| 利益剰余金                  | 78,978            | 70,589            | 8,389   |
| その他の包括利益累計額            | (1,962)           | (2,788)           | 826     |
| 規制上の調整項目および控除項目：       |                   |                   |         |
| のれん純額                  | (11,527)          | (7,081)           | (4,446) |
| 無形資産純額                 | (4,165)           | (2,012)           | (2,153) |
| その他調整項目および控除項目(1)      | 1,527             | 815               | 712     |
| 普通株式等ティア1資本合計          | 78,650            | 64,751            | 13,899  |
| 追加的ティア1資本              |                   |                   |         |
| 優先株式                   | 9,250             | 8,520             | 730     |
| 非支配持分                  | 619               | 607               | 12      |
| 追加的ティア1資本              | 9,869             | 9,127             | 742     |
| カバード・ファンドを対象とする投資に係る控除 | (440)             | (435)             | (5)     |
| ティア1資本合計               | 88,079            | 73,443            | 14,636  |
| 標準的ティア2資本              |                   |                   |         |
| 劣後債務                   | 7,737             | 8,538             | (801)   |
| 非支配持分                  | 146               | 143               | 3       |
| 適格貸倒引当金                | 1,265             | 590               | 675     |
| その他調整項目および控除項目         | (14)              | (6)               | (8)     |
| 標準的ティア2資本合計            | 9,134             | 9,265             | (131)   |
| 標準的資本合計                | 97,213            | 82,708            | 14,505  |
| 先進的ティア2資本              |                   |                   |         |
| 劣後債務                   | 7,737             | 8,538             | (801)   |
| 非支配持分                  | 146               | 143               | 3       |
| 適格信用準備金                | 1,046             | 305               | 741     |
| その他調整項目および控除項目         | (14)              | (6)               | (8)     |
| 先進的ティア2資本合計            | 8,915             | 8,980             | (65)    |
| 先進的資本合計                | 96,994            | 82,423            | 14,571  |

- (1) 普通株式等ティア1資本の計算に用いられるその他調整項目および控除項目には、主に、税引後債務評価調整(「DVA」)純額、デリバティブ負債に係るリスク・フリー利率に上乘せされる信用スプレッド・プレミアム、確定給付年金制度資産、証券化のために売却された資産から得られた税引後売却利益、自社の資本調達手段に対する投資および一部の繰延税金資産が含まれる。

2019年12月31日現在と比べての普通株式等ティア1資本の増加は、主に利益剰余金の純増およびE\*TRADEの取得の影響によるものであった。

## RWAのロールフォワード情報

(単位：百万ドル)

|                  | 2020年   |         |
|------------------|---------|---------|
|                  | 標準的     | 先進的     |
| 信用RWA            |         |         |
| 2019年12月31日現在の残高 | 342,684 | 228,927 |
| 以下の項目に係る変動額：     |         |         |
| デリバティブ           | 17,003  | 35,426  |
| 証券金融取引           | (486)   | 1,921   |
| 証券化              | (1,683) | (3,261) |
| 投資有価証券           | 10,950  | 8,587   |
| コミットメント、保証およびローン | 9,892   | 3,745   |
| 現金               | 2,416   | 2,678   |
| 持分投資             | 3,796   | 4,004   |
| その他の信用リスク(1)     | 2,494   | 2,903   |
| 信用RWAの変動額合計      | 44,382  | 56,003  |
| 2020年12月31日現在の残高 | 387,066 | 284,930 |
| 市場RWA            |         |         |
| 2019年12月31日現在の残高 | 51,493  | 51,597  |
| 以下の項目に係る変動額：     |         |         |
| 規制上のVaR          | 8,578   | 8,578   |
| 規制上のストレスVaR      | 975     | 975     |
| 追加的リスクに係る自己資本賦課  | 1,968   | 1,968   |
| 包括的リスク           | 145     | 41      |
| 固有リスク：           |         |         |
| 非証券化             | 2,938   | 2,938   |
| 証券化              | (57)    | (57)    |
| 市場RWAの変動額合計      | 14,547  | 14,443  |
| 2020年12月31日現在の残高 | 66,040  | 66,040  |
| オペレーショナルRWA      |         |         |
| 2019年12月31日現在の残高 | N/A     | 101,972 |
| オペレーショナルRWAの変動額  | N/A     | (7,791) |
| 2020年12月31日現在の残高 | N/A     | 94,181  |
| RWA合計            | 453,106 | 445,151 |

規制上のVaR 自己資本要件に係るバリュー・アット・リスク(「VaR」)

(1) 場合により、明確な区分に属さない資産、重要でないエクスポージャーのポートフォリオおよび未決済の取引を反映した金額。

2020年の信用RWAは、主に、市場の変動に起因するデリバティブに係るエクスポージャーの増加およびE\*TRADEの取得を主因とする投資有価証券の増加に起因して、標準的手法および先進的手法のいずれに基づいても増加した。ウェルス・マネジメント業務および法人・機関投資家向け証券業務における貸付コミットメントの増加ならびにエクスポージャーの増加および時価評価益による持分投資の増加もまた、かかる信用RWAの増加を牽引した。さらに、先進的手法に基づく信用RWAは、信用評価調整について増加したが、その主な要因は、デリバティブに係るエクスポージャーの増加と信用スプレッドのボラティリティの上昇であった。

2020年の市場RWAは、主に市場の変動の高まりを受けて規制上のVaRが増加したことを主因として、標準的手法および先進的手法のいずれに基づいても増加した。

2020年の先進的手法に基づくオペレーショナルRWAの減少は、訴訟に関連する損失の発生率および重大性の低下を反映している。

#### G-SIB資本サーチャージ

当社および他の米国G-SIBは、リスクベースの資本サーチャージの適用を受ける。各G-SIBは、2つの方法に基づき自己のG-SIB資本サーチャージを計算し、いずれか高い方のサーチャージを適用することを義務付けられる。1つ目は、G-SIBの規模、相関性、法域横断的な活動、複雑性および代替可能性を考慮した方法で、全体としてはパーゼル委員会によって策定された方法と一致する(「第1の方法」)。2つ目の方法は、同様のインプットを用いるものの、代替可能性の代わりに短期のホールセール資金調達の利用度を用いるもので(「第2の方法」)、全体としては1つ目の方法よりも高いサーチャージとなる。G-SIB資本サーチャージは普通株式等ティア1資本を用いて充足されなければならない、資本保全バッファの延長として機能する。

#### 総損失吸収力、長期負債およびクリーン持株会社に関する要件

FRBは、親会社を含む米国G-SIBの一流銀行持株会社(「対象銀行持株会社」)について、外部TLAC、長期負債(「LTD」)およびクリーン持株会社に関する要件を定めた。これらの要件は、対象銀行持株会社について、その破綻時に、SPOE破綻処理戦略が採用される場合は、適格LTDを株式に転換したり、適格LTDやその他の形態のTLACに損失を負わせたりすることによって、資本を再構築するうえで十分な損失吸収力を有するようにすることを目的とする(前記第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制 金融持株会社 破綻処理および再建計画」および第3「事業の状況」2「事業等のリスク 法務、規制およびコンプライアンス・リスク」参照。 )。

これらのTLACおよび適格LTDに係る要件には、適格LTDは対象銀行持株会社によって発行されなければならない、また、無担保、発行日から満期までの期間1年以上、かつ、元本または償還金額が資産、株式もしくは指数または類似の特性のパフォーマンス次第で減少する可能性がある等の一定の組込特性を持たないものでなければならないといった様々な制約が含まれる。また、許容されない期限の利益喪失条項が定められている点または外国の法律に準拠する点を除けば適格LTDに該当する、2016年12月31日より前に発行された債券について、恒久的な適用除外が認められている。

対象銀行持株会社はまた、(i)RWA合計の18パーセントと(ii)総レバレッジ・エクスポージャー(SLRの分母)の7.5パーセントのうちいずれか高額な方に等しい最低限の外部TLACを維持するよう求められる。また、対象銀行持株会社は、これとは別に、(i)RWA合計に6パーセントと、第1の方法と第2の方法によって算出された親会社に適用のあるG-SIB資本サーチャージのうちいずれか高い方との合計を乗じた積と(ii)親会社の総レバレッジ・エクスポージャーの4.5パーセントのうちいずれか高額な方に等しい外部LTD要件を充足しなければならない。

## 所要および実績TLACおよび適格LTD比率

(単位：百万ドル)

|                                 | 規制上の<br>最低所要比率 | 所要比率(1) | 実績額 / 比率          |                   |
|---------------------------------|----------------|---------|-------------------|-------------------|
|                                 |                |         | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 外部TLAC(2)                       |                |         | 216,129           | 196,888           |
| RWAに対する外部TLACの割合                | 18.0%          | 21.5%   | 47.7%             | 49.9%             |
| レバレッジ・エクスポージャーに対する<br>外部TLACの割合 | 7.5%           | 9.5%    | 18.1%             | 17.0%             |
| 適格LTD(3)                        |                |         | 120,561           | 113,624           |
| RWAに対する適格LTDの割合                 | 9.0%           | 9.0%    | 26.6%             | 28.8%             |
| レバレッジ・エクスポージャーに対する<br>適格LTDの割合  | 4.5%           | 4.5%    | 10.1%             | 9.8%              |

- (1) 所要比率には、適用あるバッファーが含まれる。最終規則は、リスクベースおよびレバレッジ・エクスポージャーベース双方の外部TLAC最低要件に上乘せしてTLACバッファー要件も課している。リスクベースのTLACバッファーは、2.5パーセント、第1の方法によって算出された当社のG-SIBサーチャージおよびCCyB(もしあれば)の合計(RWA合計に対する割合)に等しい。レバレッジ・エクスポージャーベースのTLACバッファーは、当社の総レバレッジ・エクスポージャーの2パーセントに等しい。TLACバッファーを維持することができない場合、資本の分配(配当の支払いおよび自己株の買戻しを含む。)や業務執行役員に対する裁量ベースの賞与の支払いを行う当社の能力が制限される。
- (2) 外部TLACは、普通株式等ティア1資本および追加的ティア1資本(いずれも非支配少数持分を除く。)ならびに適格LTDによって構成される。
- (3) TLAC適格なLTD(各貸借対照表日から1年超2年未満の間に支払期日が到来する未払元本金額について50パーセントの減額を反映したもの)によって構成される。

さらに、対象銀行持株会社は、最終規則のクリーン持株会社要件に基づき、当該債務が全額担保されているか、あるいはその他の点において適格LTDよりも上位に位置付けられるかにかかわらず、当初満期が1年未満の外部の債務その他の一定の債務を負うこと、または、その他一定の禁止取引を締結することを禁じられる。上述した一定の組込特性を伴うものを含むその他一定の外部債務については、対象銀行持株会社の未償還の外部TLAC額の5パーセントに相当する上限が適用される。当社は、2020年12月31日現在、すべてのTLAC要件を遵守している。

さらに、米銀行監督機関は、当社および当社の米国銀行子会社を含む大手米国銀行組織に適用される自己資本の枠組みの変更等を含む最終規則を公表した。最終規則により、かかる銀行組織は、親会社およびその他のG-SIBが発行する一定の無担保債券(TLACの枠組みにおける適格LTDを含む。)への投資について、自己資本から一定の控除を行うことを義務付けられる。かかる要件は、2021年4月1日に施行され、当社は、施行日までに最終規則を遵守することができる見込みである。

## 資本計画、ストレステストおよびストレス資本バッファー

ドッド・フランク法に従い、FRBは、大手銀行持株会社について、資本計画およびストレステスト要件を導入した。かかる要件は、FRBの年次の包括的資本分析とレビュー(「CCAR」)の枠組みの一環をなしている。

当社は、社内の適正資本を監視・維持するために、損益の将来予測を組み込む当社の制度や手続をFRBが評価できるよう、FRBに対して、当社およびFRBが策定した別個の年次ストレステストの結果を考慮した資本計画を少なくとも1年に1度提出しなければならない。当社の米国銀行子会社は、総資産が2,500億ドル未満であるため、会社主導のストレステストに関する規制上の要件の適用を受けない。

資本計画には、9四半期の計画期間にわたる、債務商品や株主資本商品の発行または償還、資本の分配(配当の支払いまたは株式の買戻し等)、および当社の連結資本に影響を及ぼす可能性があるFRBが判断した同様の措置を含む一切の資本措置の計画の詳細を含めなければならない。資本計画には、当社が規制上の



最低資本比率を超える資本を維持し、かつ、監督当局のストレスシナリオに基づき、当社の米国銀行子会社に対する財務力の源泉として機能する方法に関する検討を含めなければならない。FRBはまた、当社を含む一定の大手金融機関における資本計画実務についての要求をさらに厳格化した指針を公表した。

FRBは、2020年に、年次の資本計画およびストレステスト要件を、既存の適用ある自己資本要件に統合する最終規則を採択した。当社をはじめとする一定の銀行持株会社に適用されるこの最終規則により、SCBならびに資本計画およびストレステスト手順に対する関連する変更が導入された。先進的手法に基づく自己資本要件、ティア1レバレッジ比率およびSLRには、この最終規則による変更は生じない。但し、先進的手法またはSLRに係る自己資本要件(適用ある資本バッファを含む。)を充足することができない場合にも、自動的に資本の分配が制限される。

SCBは、標準的手法に基づくリスクベースの資本要件に関してのみ適用され、既存の普通株式等ティア1資本保全バッファ(2.5パーセント)に代わるものである。SCBは、(i)監督上のストレステスト測定期間にわたる深刻な悪化シナリオ下での当社の普通株式等ティア1資本比率の最大下落幅に、当社の見積み普通株式等ティア1資本比率が監督上のストレステストにおける下限に達する四半期から4四半期分の予定普通株式配当額の合計を見積みRWAで除して得られる値を加算したものと(ii)2.5パーセントのうち、いずれか高い方の比率である。

SCBに関する最終規則により、監督上のストレステストにおいて、銀行持株会社が原則として計画期間を通じて一定水準の資産およびRWAを維持することが前提とされることとなった。また、銀行持株会社が予定された資本の分配をすべて実施するとの前提は廃止されるが、SCBには4四半期分の予定普通株式配当額が織り込まれる。同様に、最終規則においては、SCBに関する要件を充足しない場合の自動的な分配制限にストレステストの結果が組み込まれることから、銀行持株会社の資本計画に対してFRBが異議または異議ない旨を通知していた年次の手続は廃止される。資本措置に対するFRBの承認は、一部特定の状況においては引き続き必要とされる。

企業のSCBは、10月1日より、FRBによる年次の監督上のストレステストの結果を反映するために毎年見直される。FRBは、一定の状況においては、10月1日からの年次期間外でも企業のSCBを再計算する裁量権を有している。

2020年4月6日、当社は、当社の2020年の資本計画(「資本計画」)および会社主導のストレステストの結果をFRBに提出した。2020年6月25日、FRBは、大手銀行持株会社各社のFRBによる監督上のストレステストの結果の概要を公表した。当社は、2020年6月29日に、会社主導のストレステストの結果の概要を当社ウェブサイトの投資家情報(IR)ページ上で開示した。当社は、2020年9月4日に、2020年10月1日よりFRBによる2020年の監督上のストレステストの結果(2020年6月に公表された当初の結果からの修正点を含む。)を反映した5.7パーセントのSCBの適用を受ける旨を発表した。この改定後のSCBにより、自己資本の枠組みのその他の要素と併せて、標準的手法に基づく普通株式等ティア1所要比率の合計は13.2パーセントとなる。

FRBは、2020年に、すべての大手銀行持株会社に対し、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴う金融市場またはマクロ経済的な見通しの変化に応じて各社の資本計画を更新し、再提出するよう要求した。2020年11月2日、当社は、当社の2020年の資本計画およびFRBが2020年9月17日に公表した改定版のシナリオに基づく会社主導のストレステストの結果を再提出した。2020年12月18日、FRBは、当社をはじめとする大手銀行持株会社各社の第二次の監督上のストレステストの結果の概要を公表した。FRBは、2020年12月18日に行った発表に伴い銀行持株会社のSCBを再計算することはしなかったが、各社のSCB要件について再計算を行うか否かの通知を行う期間を2021年3月31日まで延長し、また、大手銀行持株会社に適用される資本措置に対する監督上の制限を、自社株の買戻しについては再開を許可する変更を加えたうえで、2021年第1四半期まで延長した。当社の取締役会は、これらの変更に合わせて、2020年12月18日に、FRBによる分配制限に従うことを条件として、2021年中の100億ドルを上限とする流通普通株式の買戻しを承認した。資本措置

に対する監督上の制限に関する詳細は、後記「流動性および資本の源泉 自己資本規制 資本措置に対する監督上の制限」参照。

当社は、2021年の資本計画およびストレステスト期間について、2021年4月5日までに資本計画および会社主導のストレステストの結果をFRBに提出しなければならない。FRBは、2021年6月30日までに、当社を含む各大手銀行持株会社のCCARおよびドッド・フランク法に基づく監督上のストレステストの結果の概要を公表する見通しとなっている。当社はFRBが監督上のストレステストの結果を開示した日から15日以内に、会社主導のストレステストの結果の概要を開示するよう求められる。

#### 資本措置に対する監督上の制限

FRBは、2020年6月25日に、大手銀行持株会社はすべて、2020年第3四半期より、資本措置に対する監督上の制限を受けると発表した。FRBはその後、かかる制限を2020年第4四半期まで延長した。以下に記載するものを除き、かかる制限は原則として、SCBを含む適用ある資本バッファを充足しているか否かにかかわらず、大手銀行持株会社が資本の分配(自己資本比率の分子に含めることができる資本調達手段の発行に伴う資本の分配を除く。)を行うことを禁じるが、FRBが別段承認した場合はこの限りではない。但し、大手銀行持株会社は、従業員持株制度に関する普通株式の発行に伴い自社株を買い戻すこと(但し、普通株式配当額を引き上げないことを条件とする。)、直前の4暦四半期に係る銀行持株会社の純利益の平均に相当する額を上回らない範囲で普通株式配当を支払うこと(但し、FRBから別段の指定を受けた場合はこの限りではない。)、ならびに、追加的ティア1およびティア2資本調達手段に係る予定された支払いを行うことは認められた。

大手銀行持株会社は、2020年12月18日に発表された変更後の資本措置に対する制限のもとでは、2021年第1四半期に一定の資本措置を講じることを認められた。特に、普通株式配当の額を2020年第2四半期に支払った水準を上回るほど引き上げないことを条件として普通株式配当を支払うこと、合計で直前の4暦四半期に係る銀行持株会社の純利益の平均に相当する額を上回らない範囲で自社株を買い戻すこと、全額雇用者負担の従業員報酬に係る株式発行額相当の自社株を買い戻すこと、ならびに、追加的ティア1およびティア2資本調達手段の償還およびこれについて予定された支払いを行うことができる。

#### 必要資本の枠組みに沿った平均普通株主資本の配賦

当社では、社内的な適正資本の指標である必要資本の枠組みに基づいて必要資本(「必要資本」)を見積もっている。各事業セグメントに対する普通株主資本の配賦は、必要資本の枠組みのもとで計算される資本使用率および当社の必要資本合計に対する各事業セグメントの相対的な寄与度に基づく。

必要資本の枠組みは、リスクベース資本およびレバレッジベース資本の指標であり、ある時点でストレス事由がある場合、当社がこれによる潜在的な損失を負担した後に継続事業資本の額を維持できるようにするため、当社の規制上の資本と対比される。各事業セグメントに配賦される資本の額は通常、毎年初めに設定され、翌年に再設定されるまで同年中は固定される(但し、買収や売却等の重大な事業上の変化があった場合はこの限りではない。)。当社は、平均普通株主資本合計と各事業セグメントに配賦される平均普通株主資本額の合計との差を親会社普通株主資本と定義している。通常当社は、将来見込まれる規制要件、社内的成長、買収その他の資本需要に備えて親会社普通株主資本を保有している。

#### 必要資本の枠組みに基づく平均普通株主資本の配賦(1)

| (単位：十億ドル)        | 2020年 | 2019年 | 2018年 |
|------------------|-------|-------|-------|
| 法人・機関投資家向け証券業務   | 42.8  | 40.4  | 40.8  |
| ウェルス・マネジメント業務(2) | 20.8  | 18.2  | 16.8  |
| 投資運用業務           | 2.6   | 2.5   | 2.6   |

|     |      |      |      |
|-----|------|------|------|
| 親会社 | 14.0 | 11.6 | 9.8  |
| 合計  | 80.2 | 72.7 | 70.0 |

- (1) 各事業セグメントに対する平均普通株主資本の配賦は、GAAPによらない財務指標である。前記「GAAPによらない選択的財務情報」参照。
- (2) 平均普通株主資本合計およびウェルス・マネジメント業務への配賦額については、2020年10月2日付けのE\*TRADEの取得の影響を反映するべく2020年第4四半期に修正を行った。

当社は、2021年より、SCBに起因する当社のリスクベース資本の要件に対する変更を考慮するため当社の必要資本の枠組みを更新している。必要資本の枠組みの変更による単独の影響は、各事業セグメントにとって重大なものではなかった。上述したとおり、各事業セグメントへの普通株主資本の配賦は、使用率に基づいている。当社はその他の将来的な自己資本規制の影響に関し、引き続き必要に応じてこの枠組みを評価する。

## 破綻処理および再建計画

ドッド・フランク法に基づき、当社は、FRBおよびFDICに対して破綻処理計画を定期的に提出するよう求められる。破綻処理計画には、当社が深刻な財政難または破綻に陥った場合の米国連邦破産法に基づく迅速かつ秩序ある破綻処理戦略を定める。当社の次の破綻処理計画の提出は、2021年7月の的を絞った破綻処理計画の提出となる予定である。

当社が2019年6月28日に提出した直近の破綻処理計画に記載のとおり、当社が選択した破綻処理戦略は、SPOE破綻処理戦略である。親会社は、当社のSPOE破綻処理戦略に従い、資金調達中間持株会社に一部の資産を譲渡しており、また、継続的に譲渡することに同意している。さらに、親会社は、重要な事業体(資金調達中間持株会社を含む。)および他の一部の子会社との間で修正再表示サポート契約を締結している。親会社は、破綻処理シナリオが生じた場合、抛出可能資産の全部を、当社の重要な事業体および/または資金調達中間持株会社に抛出することを義務付けられる。資金調達中間持株会社は、当社の重要な事業体に資本および流動性(場合による。)を提供することを義務付けられる。SPOE破綻処理戦略と一定水準のTLAC維持要件が組み合わさることにより、当社の重要な事業体の債権者に損失を負わせる前に、または、米国の納税者をリスクにさらす前に、親会社が発行する適格長期負債およびその他の形態の適格TLACの保有者が破綻時の損失を負うこととなる。

修正再表示サポート契約に基づく親会社および資金調達中間持株会社の債務は、多くの場合、親会社の資産(子会社の株式および一定のその他の資産を除く。)および資金調達中間持株会社の資産によって優先的に担保される。その結果、当社の重要な事業体(資金調達中間持株会社を含む。)がかかると担保資産に関して有する請求権は、実質的に、親会社の無担保債務に優先する。

2019年12月、当社は、FRBおよびFDICから、当社の2019年の破綻処理計画に対する共同意見を受領した。同意見により、当社の2019年の破綻処理計画に瑕疵はなく、当社が当社の2017年の破綻処理計画の精査時に両機関から指摘された従前の不備に適切に対処したことが確認された。両機関は、当社の2019年の破綻処理計画において、当社のSPOE破綻処理戦略の促進を目的とした一定の仕組みに関する不備を指摘したが、これについては、2021年に次の破綻処理計画を提出するまでに対処しなければならない。

破綻処理および再建計画に関する要件ならびにこれらの領域における当社の活動の詳細(破綻のシナリオにおいてかかる活動が及ぼす影響を含む。)は、前記第2「企業の概況」3「事業の内容 監督および規制 金融持株会社 破綻処理および再建計画」および第3「事業の状況」2「事業等のリスク 法務、規制およびコンプライアンス・リスク」参照。

## 規制上の進展

### 新型コロナウイルス感染症に対する規制上の進展

米国においては、FRB、その他の米国の州および連邦の金融規制機関ならびに米国議会が、新型コロナウイルス感染症による経済活動および金融の安定性の混乱を軽減するための措置を講じている。

### FRBおよびその他の米銀行監督機関による措置

FRBは、新型コロナウイルス感染症による経済の混乱に対して、米国経済および米国の市場参加者を支援するための各種制度およびプログラムを創設した。FRBは、これらの制度およびプログラムを通じて、直接または間接的に、米国の企業、金融機関、地方自治体およびその他の市場参加者から資産や債券を買い入れ、または融資を行うべく手続を講じている。当社は、当年に、自ら、また、顧客のために、これらの制度およびプログラムの一部に参加しており、今後、他の制度およびプログラムにも参加する可能性がある。

FRBはこの他にも、家計および事業者に対する信用の流れを支援するために、広範な措置を講じている。例えば、FRBは、フェデラル・ファンド金利の誘導目標レンジを0パーセントから0.25パーセントに設定す

るとともに、米国財務省証券および米政府機関発行モーゲージ担保証券の保有高を引き上げ、米政府機関発行商業用モーゲージ担保証券を買い入れ、社債および社債に投資する上場投資信託の受益証券を買い入れるための制度を創設した。FRBはさらに、預金取扱金融機関に対して、FRBの割引窓口から借入れを行うよう推奨し、かかる借入れに適用される公定歩合を150ベース・ポイント引き下げ0.25パーセントとする一方、貸出期間を最長90日まで延長した。さらに、預金準備率をゼロに引き下げた。

FRBは、その他の米銀行監督機関と協調して、銀行組織が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた家計および事業者に対して貸出しを行う際に、資本バッファおよび流動性バッファを活用することを推奨する声明も発出した。

さらに、FRBおよびその他の米銀行監督機関は、個別に、または新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより短期的に財政難もしくは経営難に陥っている信用力のある借り手向けのプログラムの一環として、既存のローンを滞納していない借り手に対して一定の猶予を認めることは、原則として、適用ある米国GAAPに基づく不良債権の再編(「TDR」)とはみなされない旨の指針を公表した。この指針により、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響を受けた、一定の基準を満たす戸建および複数世帯住宅ローンの借り手に寄り添う取組みは、自己資本規制上、かかるローンの再編または変更とはならないことも明確となった。

FRBおよび他の米銀行監督機関はまた、銀行組織による資本バッファ活用の促進を目的とするものを含め、以下のとおり、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対応する一連の規則制定を公表した。

#### 補完的レバレッジ比率に関する暫定最終規則

FRBは、2020年4月1日から2021年3月31日まで、米国財務省証券および連邦準備銀行への預金を一時的に当社の補完的レバレッジ・エクスポージャーから除外する暫定最終規則を採択した。

OCCおよびその他の米銀行監督機関が公表した同様の暫定最終規則も、MSBNAおよびMSPBNA等の国法銀行に対し、同様の緩和措置を適用する任意の選択権を与えているが、かかる選択権は、2020年6月30日より後に受け付けられた場合、OCCによって個別の状況に応じて検討される。これを選択し、承認された場合、国法銀行が除外の適用中に資本の分配を行おうとするときは、事前にOCCの承認を取得しなければならない。2020年12月31日現在、MSBNAおよびMSPBNAのいずれもこの任意の選択権を行使していない。

#### 適格留保利益の定義の修正

米銀行監督機関は、各機関の資本規制上の適格留保利益の定義を修正する暫定最終規則を確定的なものとして採択し、同規則は2020年3月20日付けで施行された。修正後の適格留保利益は、米銀行監督機関によって、(i)直前の4暦四半期の純利益(純利益にまだ反映されていない分配および関連する税効果の控除後)と、(ii)直前の4四半期の純利益の平均のうち、いずれか高額な方と定義される。この定義は、自己資本バッファ(適用あるCCyB、G-SIB資本サーチャージ、資本保全バッファ、強化されたSLR、または、標準的手法に基づく資本保全バッファに代わるSCB)に違反した場合に適用される配当制限に関して適用される。

これとは別に、FRBも、上述した自己資本の枠組みにおける適格留保利益の定義の修正に合わせて、FRBのTLAC規則上の適格留保利益の定義を修正する暫定最終規則を確定的なものとして採択し、同規則は、2020年3月26日付けで施行された。

#### CECLの導入に伴う自己資本およびストレステストに関する進展

米銀行監督機関は、自己資本規制およびTLAC規制上、CECLの適用期限を変更する最終規則(2020年3月31日付けで施行された暫定最終規則と一致するもの)を採択した。当社は、この規則に定める経過措置の適用を選択したが、かかる経過措置により、CECLが当社の自己資本要件およびTLAC要件に及ぼす影響は2年間

先送りされ、その後3年間をかけて、かかる2年間の先送り分を合計した資本への影響が段階的に適用される。

#### コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法(「CARES法」)および2021年統合歳出法(「統合歳出法」)

CARES法は、2020年3月27日付けで署名され、成立した。米国財務省は、CARES法に基づき、新型コロナウイルス感染症により経済的打撃を受けた適格な事業者、州および地方自治体を支援するためのローン、保証およびその他の出資を提供する権限を有していた。かかる資金の一部は、上記に「FRBによる措置」として記載した複数のFRBによるプログラムおよび制度のほか、連邦準備法第13条(3)に基づく権限のもとFRBにより創設され、一定の基準を満たすその他のプログラムおよび制度を支援するためにも活用することができた。CARES法の条項にはまた、米中小企業庁が貸出しを拡大するための資金提供、新型コロナウイルス感染症によるローンの変更をTDRに分類しないことを認める一部の米国GAAPに基づく要件の緩和ならびに消費者信用契約および住宅ローン契約の支払猶予または変更を奨励する各種のインセンティブ等が含まれた。

CARES法にはまた、既存の法令を一時的に調整する措置も複数盛り込まれた。これには、支払能力のある付保預金取扱金融機関の無利息事業取引口座内の預金をFDIC所定の上限金額まで保証する追加的な権限をFDICに付与すること、支払能力のある付保預金取扱金融機関および預金取扱金融機関の持株会社の債務を保証するFDICの暫定流動性保証権限を復活させること、米国財務省によるマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドの全額保証を一時的に認めること、ならびに、国法銀行に課される貸出制限について一定の適用除外を認める追加的な権限をOCCに付与することが含まれた。

2020年12月27日付けで署名され、成立した統合歳出法は、CARES法により認められた一部の救済措置を延長する一方で、他の一部規定を変更または明確化している。その他のCARES法の改正として、統合歳出法は、TDRに関する救済措置を2022年1月1日まで延長している。また、統合歳出法は、ローン、ローン保証を提供し、FRBが創設したプログラムおよび制度にその他の出資を行うために米国財務省に割り当てられた一部の資金を取り消し、2020年12月31日より先は、新規の出資、ローンもしくはローン保証を提供すること、またはCARES法の資金を用いて創設されたプログラムおよび制度による出資、ローンもしくはローン保証を通じて信用を供与することをFRBに禁じている。CARES法の資金を用いて創設されたものではないFRBのプログラムおよび制度は、統合歳出法の影響を受けない。

#### 米国以外の国々の中央銀行による措置

FRBによる措置のほか、米国以外の国々の中央銀行も、新型コロナウイルス感染症による経済および市場の混乱に対して同様の制度およびプログラムを発表している。米国以外の市場において事業を展開する当社の子会社は、かかる米国以外の国々の制度およびプログラムに自ら参加し、または顧客による参加を支援する可能性がある。

#### その他の事項

##### 英国のEU離脱

2020年1月31日、英国は、英国とEUとの間の離脱協定の条件に基づきEUを離脱した。離脱協定は、2020年12月末日までの移行期間を定めており、英国は、同日まではEU加盟国である場合と同様に引き続きEU法を適用し、EU加盟国に金融サービスを提供するための英国企業の権利も存続していた。

2020年12月24日、英国およびEUは、両者の今後の関係について定めた通商・協力協定の条件について合意に達したと発表した。同協定は、通商、市民の安全確保およびガバナンスを含む3本の大きな柱からなり、複数の分野に関する様々な取決めを扱っている。同協定は、EUによる正式な批准を待つ間、2021年1

月1日より暫定的に適用が開始されている。予期されたとおり、同協定は、金融サービスの提供については実質的に取り上げていない。

当社は、移行期間後の英国の金融会社のEU市場へのアクセス権が制限される可能性を含め、考える様々な結果に備えて当社の欧州事業の体制を整えていたため、2021年1月1日以降も当社の取引先および顧客に対して引き続き業務を提供することができている。

英国のEU離脱、これに伴う当社の準備状況および当社の業務に対する潜在的影響についての詳細は、第一部第3「事業の状況」2「事業等のリスク 国際リスク」参照。

### **LIBORの代替およびその他の金利の代替または改革計画**

FRBをはじめとする世界各国の中央銀行は、LIBORを代替し、その他の金利ベンチマーク(総称して「IBOR」)を代替または改革することを目的として、市場参加者および公的セクターの代表者によって構成される委員会およびワーキンググループを任命した。2021年より先はほとんどのIBORが利用できなくなる可能性が依然としてある。LIBORの公表を管理するICEベンチマーク・アドミニストレーションは、2020年に、最も広く利用されている米ドルLIBORの各テナーを2023年6月30日まで公表する点を除き、2021年12月末日をもってほとんどのLIBOR金利の公表を停止する自らの意向について意見を求める市中協議文書を公表した。同時に、米銀行監督機関および英国FCAも、可及的速やかに(遅くとも2021年12月31日までに)、LIBORを参照する新たな契約の締結を停止するよう銀行に推奨しているが、一部の米ドルLIBORを参照する従来の契約が満期を迎えられるよう、2023年6月末日までは一部の米ドルLIBORのテナーの継続を支援する旨も表明している。

2020年にはまた、代替参照金利への移行を促進するための複数の措置が業界によって講じられた。ロンドン・クリアリング・ハウス(「LCH」)およびシカゴ・マーカント取引所(「CME」)等の主要な中央清算機関は、価格調整利息および割引金利を代替参照金利に切り替えた。例えば、LCHおよびCMEは、米ドル建て商品に係る割引金利を、代替参照金利委員会によって米ドルLIBORの代替金利に選定されたSOFRに移行させた。国際スワップ・デリバティブ協会(「ISDA」)も、LIBORおよびその他一定の金利ベンチマークに連動する清算集中されない従来のデリバティブについて堅牢なフォールバック条項を盛り込むために、プロトコル批准者間でISDAの金利の定義を変更する2020年IBORフォールバック・プロトコルを公表した。ISDAの2020年IBORフォールバック・プロトコルは、2021年1月25日付けで発効し、該当する廃止日に先立って保有するデリバティブ契約を自主的に代替参照金利に切り替える選択をしていないプロトコル批准者に適用される。同様に、ISDAのIBORフォールバック・サプPLEMENTも、同発効日以降に締結される新たなデリバティブに、かかる新たなフォールバック条項を盛り込むために、ISDAの標準的な定義を変更する。また、一部の中央銀行が主導する委員会は、米国を含む各法域において市場参加者のIBORからの移行を支援するべく、推奨されるベストプラクティスを公表した。これらの文書には、推奨されるスケジュールや、移行を成功裡に完了するために市場参加者が講じることのできる中間的措置が定められている。

当社は、代替的な参照金利への移行を促進するための全社的なIBOR移行計画を策定し、実施しているが、同計画は、世界的な運営委員会の監督を受け、また経営幹部の監督も受ける。当社の移行計画は、一または複数のIBORについて想定される廃止または利用不能に伴うリスクの特定、評価および監視を行うことを目的としており、中央銀行および業界のワーキンググループならびに規制当局との継続的な連携(主要な委員会への参加および主導を含む。)、取引先との積極的な連携、社内における業務面での準備ならびにリスク管理等が含まれる。当社は、デリバティブ、証券化、変動利付債、ローンおよび住宅ローンを含む、多数のLIBORに連動する契約(大部分が2021年より先まで存続し、米ドルLIBORの場合は2023年6月30日まで存続する。)の当事者となっている。当社によるこれらの契約の精査には、適用あるフォールバックおよび必要または適切な変更の影響の評価も含まれる。当社はまた、業務プロセス(代替的な参照金利への対

応を含む。)、モデルおよび関連するインフラを更新するための措置も講じているほか、可能な場合、フォールバックを変更すること(ISDAの2020年IBORフォールバック・プロトコルの活用や相互交渉に基づく未清算のLIBOR商品の任意転換によるものを含む。)を目的として一部の顧客に連絡を取っている。当社の主要な事業体もISDAの2020年IBORフォールバック・プロトコルを批准している。

さらに、代替的な参照金利への移行の一環として、当社はかかるSOFR等の金利に連動する商品のマーケットメイクを行っており、SOFR連動債も発行している。

IBORの代替および/または金利ベンチマーク改革計画ならびに関連するリスクおよび当社の移行計画の詳細は、第3「事業の状況」2「事業等のリスク 法務、規制およびコンプライアンス・リスク」参照。



#### 4【経営上の重要な契約等】

該当なし(但し、本書において特に記載されている場合を除く。 )。

#### 5【研究開発活動】

該当なし。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

該当なし。

### 2【主要な設備の状況】

以下の情報は、2020年様式10-Kの抄訳である。

当社は、世界各地に事務所、営業所および情報センターを有している。当社のグローバル本部および本社は、ニューヨーク州ニューヨーク、ブロードウェイ1585に所在する。当社のその他の主要な事務所の所在地には、マンハッタンおよびニューヨーク都市圏、ロンドン、香港および東京が含まれる。当社の今後の事業展開によっては地域事務所を増設する可能性があるものの、当社の現在の設備は、各事業セグメントの現在および今後の業務運営上、適正である。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

上記を除き、該当なし。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2020年12月31日現在)

| 種類             | 授權株式数          | 発行済株式総数        | 未発行株式数         |
|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式(額面0.01ドル) | 3,500,000,000株 | 2,038,893,979株 | 1,461,106,021株 |
| 優先株式(額面0.01ドル) | 30,000,000株    | 1,247,382株     | 28,752,618株    |

【発行済株式】(2020年12月31日現在)

| 記名・無記名の別<br>及び額面・無額面の別 | 種類               | 発行数            | 上場金融商品取引所名または<br>登録認可金融商品取引業協会名 | 内容      |
|------------------------|------------------|----------------|---------------------------------|---------|
| 記名式<br>1株当たり額面0.01ドル   | 普通株式             | 2,038,893,979株 | ニューヨーク証券取引所                     |         |
| 記名式<br>1株当たり額面0.01ドル   | 優先株式<br>(A種優先株式) | 44,000株        | ニューヨーク証券取引所<br>(預託株式の形態による)     |         |
| 記名式<br>1株当たり額面0.01ドル   | 優先株式<br>(C種優先株式) | 519,882株       | 該当なし                            | 注記(1)参照 |
| 記名式<br>1株当たり額面0.01ドル   | 優先株式<br>(E種優先株式) | 34,500株        | ニューヨーク証券取引所<br>(預託株式の形態による)     |         |
| 記名式<br>1株当たり額面0.01ドル   | 優先株式<br>(F種優先株式) | 34,000株        | ニューヨーク証券取引所<br>(預託株式の形態による)     |         |
| 記名式<br>1株当たり額面0.01ドル   | 優先株式<br>(H種優先株式) | 52,000株        | 該当なし<br>(預託株式の形態による)            |         |
| 記名式<br>1株当たり額面0.01ドル   | 優先株式<br>(I種優先株式) | 40,000株        | ニューヨーク証券取引所<br>(預託株式の形態による)     |         |
| 記名式<br>1株当たり額面0.01ドル   | 優先株式<br>(J種優先株式) | 60,000株        | 該当なし<br>(預託株式の形態による)            |         |
| 記名式<br>1株当たり額面0.01ドル   | 優先株式<br>(K種優先株式) | 40,000株        | ニューヨーク証券取引所<br>(預託株式の形態による)     |         |
| 記名式<br>1株当たり額面0.01ドル   | 優先株式<br>(L種優先株式) | 20,000株        | ニューヨーク証券取引所<br>(預託株式の形態による)     |         |
| 記名式<br>1株当たり額面0.01ドル   | 優先株式<br>(種優先株式)  | 400,000株       | 該当なし                            |         |
| 記名式<br>1株当たり額面0.01ドル   | 優先株式<br>(N種優先株式) | 3,000株         | 該当なし                            |         |
| 合計                     |                  | 2,040,141,361株 |                                 |         |

(1) MUFGに対するC種優先株式の発行分1,160,791株(購入価格の総額911百万ドル)から、C種優先株式の償還分640,909株(503百万ドル)を差し引いた株式数。償還分は2009年に普通株式(約705百万ドル)に転換された。

## 優先株式の発行に関する詳細

| 種類(1)(2) | 発行済株式数    | 1株当たり<br>預託株式数 | 1株当たり<br>償還価格(3)<br>(単位：ドル) | 償還日(4)      |
|----------|-----------|----------------|-----------------------------|-------------|
| A        | 44,000    | 1,000          | 25,000                      | 現在償還可能      |
| C(5)     | 1,160,791 | N/A            | 1,100                       | 現在償還可能      |
| E        | 34,500    | 1,000          | 25,000                      | 2023年10月15日 |
| F        | 34,000    | 1,000          | 25,000                      | 2024年1月15日  |
| H        | 52,000    | 25             | 25,000                      | 現在償還可能      |
| I        | 40,000    | 1,000          | 25,000                      | 2024年10月15日 |
| J        | 60,000    | 25             | 25,000                      | 現在償還可能      |
| K        | 40,000    | 1,000          | 25,000                      | 2027年4月15日  |
| L(6)     | 20,000    | 1,000          | 25,000                      | 2025年1月15日  |
| M(7)     | 400,000   | N/A            | 1,000                       | 2026年9月15日  |
| N(7)     | 3,000     | 100            | 100,000                     | 2025年10月2日  |

- (1) 発行済株式はすべて非累積型である。C種優先株式を除き、1株当たり額面0.01ドル。
- (2) A種優先株式には変動配当率が適用され、C種優先株式およびL種優先株式には固定配当率が適用される。その他の種類の優先株式には、いずれも固定/変動配当率が適用される。
- (3) A種優先株式およびC種優先株式は、償還価格に償還日まで(同日を除く。)の期間に係る発生済みかつ未払いの配当(実際の配当宣言の有無を問わない。)を加算した金額で償還することができる。その他の種類の優先株式はいずれも、償還価格に償還日まで(同日を除く。)の期間に係る宣言済みかつ未払いの配当を加算した金額で償還することができる。
- (4) A種優先株式およびC種優先株式は現在、当社の選択により、随時、全部または一部を償還することができる。H種優先株式およびJ種優先株式は現在、償還することができる。その他の種類の優先株式はいずれも、当社の選択により、(i)随時、償還日以降の各配当支払日に全部または一部を、あるいは、(ii)自己資本取扱事由(当該種類株式の要項に定める。)の発生後、90日以内にいつでも一括して(一部のみは認められない。)償還することができる。
- (5) C種優先株式は、無議決権無期限優先株式である。C種優先株式に係る配当は、非累積ベースで、かつ取締役会が宣言した場合には現金にて、1株当たり1,000ドルの残余財産優先権に対し年率10パーセントで支払われる。
- (6) L種優先株式は、2019年11月25日に発行された。
- (7) 種優先株式およびN種優先株式は、E\*TRADEの取得の一環として2020年10月2日に発行された。

## 優先株式配当

(単位：1株当たりデータ(単位：ドル)を除き、百万ドル)

|         | 2020年        |       | 2019年        |       | 2018年        |       |
|---------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|
|         | 1株当たり<br>(1) | 合計    | 1株当たり<br>(1) | 合計    | 1株当たり<br>(1) | 合計    |
| 優先株式の種類 |              |       |              |       |              |       |
| A       | 1,017        | 44    | 1,014        | 44    | 1,011        | 45    |
| C       | 100          | 52    | 100          | 52    | 100          | 52    |
| E       | 1,781        | 60    | 1,781        | 60    | 1,781        | 61    |
| F       | 1,719        | 60    | 1,719        | 60    | 1,719        | 58    |
| G(2)    |              |       | 1,242        | 24    | 1,656        | 33    |
| H       | 1,143        | 60    | 1,418        | 74    | 1,363        | 71    |
| I       | 1,594        | 64    | 1,594        | 64    | 1,594        | 64    |
| J(3)    | 1,213        | 74    | 1,388        | 84    | 1,388        | 83    |
| K       | 1,463        | 59    | 1,463        | 59    | 1,463        | 59    |
| L       | 1,219        | 23    | 169          | 3     |              |       |
| M(4)    |              |       |              |       |              |       |
| N(5)    |              |       |              |       |              |       |
| 優先株式合計  |              | 496   |              | 524   |              | 526   |
| 普通株式    | 1.40         | 2,295 | 1.30         | 2,161 | 1.10         | 1,930 |

- (1) 別段の記載がある場合を除き、普通株式および優先株式に係る配当は、四半期毎に支払われる。

- (2) G種優先株式は、2020年第1四半期に償還された。償還通知の発行後に宣言されたG種優先株式に係る配当は、金利費用として認識され、2019年の金額からは除外されている。
- (3) J種優先株式に係る配当は、2020年7月15日までは半期毎に、その後は四半期毎に支払われている。
- (4) 種優先株式に係る配当は、2021年3月15日から2026年9月15日までは半期毎に、その後は四半期毎に支払われる。
- (5) N種優先株式に係る配当は、2021年3月15日から2023年3月15日までは半期毎に、その後は四半期毎に支払われる。

( 2 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

## ( 3 ) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

2016年から2020年までの当社の発行済株式資本の推移は以下のとおりである。

| 年月日           | 発行済<br>優先株式<br>(単位：百万ドル) | 発行済<br>優先株式総数<br>(単位：株) | 発行済<br>普通株式<br>(単位：百万ドル) | 発行済<br>普通株式総数<br>(単位：株) | 払込済資本<br>(単位：百万ドル)        | 備考                        |
|---------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 2015年12月31日現在 | 7,520<br>(約832,915百万円)   | 804,382                 | 20<br>(約2,215百万円)        | 2,038,893,979           | 24,153<br>(約2,675,186百万円) |                           |
| 2016年         |                          |                         |                          |                         | (892)                     | 従業員給付制度に基づく株式発行および関連する税効果 |
|               |                          |                         |                          |                         | 10                        | その他純増                     |
| 2016年12月31日現在 | 7,520<br>(約832,915百万円)   | 804,382                 | 20<br>(約2,215百万円)        | 2,038,893,979           | 23,271<br>(約2,577,496百万円) |                           |
| 2017年         |                          |                         |                          |                         | 45                        | 会計処理の変更による累積的修正額(1)       |
|               |                          |                         |                          |                         | 306                       | 従業員給付制度に基づく株式発行           |
|               | 1,000                    | 40,000                  |                          |                         | (6)                       | 優先株式(K種)の発行               |
|               |                          |                         |                          |                         | (71)                      | その他純減                     |
| 2017年12月31日現在 | 8,520<br>(約943,675百万円)   | 844,382                 | 20<br>(約2,215百万円)        | 2,038,893,979           | 23,545<br>(約2,607,844百万円) |                           |
| 2018年         |                          |                         |                          |                         | 249                       | 従業員給付制度に基づく株式発行           |
| 2018年12月31日現在 | 8,520<br>(約943,675百万円)   | 844,382                 | 20<br>(約2,215百万円)        | 2,038,893,979           | 23,794<br>(約2,635,423百万円) |                           |
| 2019年         | 500                      |                         |                          |                         | (3)                       | 優先株式(L種)の発行               |
|               | (500)                    |                         |                          |                         |                           | 優先株式(G種)の償還(2)            |
|               |                          |                         |                          |                         |                           | 会計処理の変更による累積的修正額(1)       |
|               |                          |                         |                          |                         | 131                       | 株式報酬に係る活動                 |
|               |                          |                         |                          |                         | 13                        | その他純増                     |
| 2019年12月31日現在 | 8,520<br>(約943,675百万円)   | 844,382                 | 20<br>(約2,215百万円)        | 2,038,893,979           | 23,935<br>(約2,651,041百万円) |                           |
| 2020年         | 730                      | 403,000                 |                          |                         |                           | 優先株式(M種およびN種)の発行(3)       |
|               |                          |                         |                          |                         | 518                       | 株式報酬に係る活動                 |
|               |                          |                         |                          |                         | 1,093                     | E*TRADEの取得に係る普通株式の発行(3)   |
| 2020年12月31日現在 | 9,250<br>(約1,024,530百万円) | 1,247,382               | 20<br>(約2,215百万円)        | 2,038,893,979           | 25,546<br>(約2,829,475百万円) |                           |

- (1) 会計処理の変更による累積的修正額に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および16参照。
- (2) G種優先株式の償還通知および分類変更に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記16参照。
- (3) 2020年の優先株式および普通株式の発行は、E\*TRADEの取得に関連していた。詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記3および18参照。

## (4) 【所有者別状況】

以下の情報は、SECに2021年4月1日に提出した当社の2021年年次株主総会に関するプロクシー・ステートメント(「2021年プロクシー・ステートメント」)を出典としている。

| 株主の種類                                | 流通株式総数に占める割合(1) |
|--------------------------------------|-----------------|
| MUFG(2)                              | 20.2 %          |
| ステート・ストリート・コーポレーション(「ステート・ストリート」)(3) | 6.5 %           |
| ザ・バンガード・グループ(「バンガード」)(4)             | 6.2 %           |
| ブラックロック・インク(「ブラックロック」)(5)            | 5.9 %           |
| T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク(「T.ロウ・プライス」)(6) | 5.3 %           |
| その他                                  | 55.9 %          |
| 合計                                   | 100.00 %        |

- (1) 基準日である2021年3月22日現在の流通普通株式数に基づく割合、および以下の注記(2)ないし(5)に記載するSECの各報告書において報告される主要株主の実質的所有権。
- (2) MUFGが2021年2月12日に提出した2020年12月31日を基準日とするフォーム5の実質的所有権変動計算書に基づく。MUFGが提出した2020年12月11日付けのスケジュール13D/Aにおいて、MUFGが378,289,711株に関して実質的所有権を有し、2020年12月8日現在、かかる株式に関し単独で議決権および処分権を有していた旨が開示されている。また、スケジュール13D/Aにおいて、上記の378,289,711株のうち1,204,544株について、2020年12月8日現在、MUFGの一定の関連会社が信託勘定の受託者または投資ファンド、その他の投資ピークルおよび運用勘定の運用会社として、受託者の資格においてのみ保有しており、かかる株式に関しMUFGが実質的所有権を放棄している旨が開示されている。
- (3) いずれも各種の受託者その他の資格で行為するステート・ストリートおよびステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーが2021年2月11日に提出した2020年12月31日を基準日とするスケジュール13Gに基づく。スケジュール13Gにおいて、(i)ステート・ストリートが、120,549,956株に関して処分権を共同保有し、かつ113,160,694株に関して議決権を共同保有していたこと、(ii)ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーが94,728,035株を実質所有し、94,723,690株に関して処分権を共同保有し、かつ90,065,997株に関して議決権を共同保有していたことが開示されている。
- (4) バンガードが2021年2月8日に提出した2020年12月31日を基準日とするスケジュール13Gに基づく。スケジュール13Gにおいて、バンガードが、0株に関して議決権を、109,404,597株に関して処分権を、それぞれ単独保有し、2,245,335株に関して議決権を、6,163,457株に関して処分権を、それぞれ共同保有していたことが開示されている。
- (5) ブラックロックが2021年2月4日に提出した2020年12月31日を基準日とするスケジュール13Gに基づく。スケジュール13Gにおいて、ブラックロックが、97,819,596株に関して議決権を、110,581,155株に関して処分権を、それぞれ単独保有していたことが開示されている。
- (6) T.ロウ・プライスが2021年2月16日に提出した2020年12月31日を基準日とするスケジュール13Gに基づく。スケジュール13Gにおいて、T.ロウ・プライスが、98,407,816株に関して処分権を単独保有し、47,760,393株に関して議決権を単独保有していたことが開示されている。スケジュール13Gによれば、T.ロウ・プライスは、同社がスケジュール13G記載の有価証券の実質所有者であることを認めるものとして同報告書を解釈するべきではない旨表明し、かかる実質所有権は明示的に否定された。

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2021年3月22日現在、当社普通株式の5パーセント超を実質的に所有すると当社が認識する大株主である機関投資家は、次のとおりである(1)。

以下の情報は、2021年プロクシー・ステートメントの抄訳である。

| 株主名           | 住所                | 株式数<br>(単位：千株) | 流通株式総数に占める割合<br>(単位：パーセント)(2) |
|---------------|-------------------|----------------|-------------------------------|
| MUFG(3)       | 日本国東京             | 377,085,167    | 20.2                          |
| ステート・ストリート(4) | マサチューセッツ州<br>ボストン | 120,588,921    | 6.5                           |
| バンガード(5)      | ペンシルベニア州<br>マルバーン | 115,568,054    | 6.2                           |
| ブラックロック(6)    | ニューヨーク州<br>ニューヨーク | 110,581,155    | 5.9                           |
| T.ロウ・プライス(7)  | メリーランド州<br>ボルチモア  | 98,407,816     | 5.3                           |

- (1) 米国法上、持株比率が5パーセント以下の株主は、その発行体に対して株式所有の届出を要しない。
- (2) 基準日である2021年3月22日現在の流通普通株式数に基づく割合、および以下の注記(3)ないし(7)に記載するSECの各報告書において報告される主要株主の実質的所有権。
- (3) MUFGが2021年2月12日に提出した2020年12月31日を基準日とするフォーム5の実質的所有権変動計算書に基づく。MUFGが提出した2020年12月11日付けのスケジュール13D/Aにおいて、MUFGが378,289,711株に関して実質的所有権を有し、2020年12月8日現在、かかる株式に関し単独で議決権および処分権を有していた旨が開示されている。また、スケジュール13D/Aにおいて、上記の378,289,711株のうち1,204,544株について、2020年12月8日現在、MUFGの一定の関連会社が信託勘定の受託者または投資ファンド、その他の投資ピークルおよび運用勘定の運用会社として、受託者の資格においてのみ保有しており、かかる株式に関しMUFGが実質的所有権を放棄している旨が開示されている。
- (4) いずれも各種の受託者その他の資格で行為するステート・ストリートおよびステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーが2021年2月11日に提出した2020年12月31日を基準日とするスケジュール13Gに基づく。スケジュール13Gにおいて、(i)ステート・ストリートが、120,549,956株に関して処分権を共同保有し、かつ113,160,694株に関して議決権を共同保有していたこと、(ii)ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーが94,728,035株を実質所有し、94,723,690株に関して処分権を共同保有し、かつ90,065,997株に関して議決権を共同保有していたことが開示されている。
- (5) バンガードが2021年2月8日に提出した2020年12月31日を基準日とするスケジュール13Gに基づく。スケジュール13Gにおいて、バンガードが、0株に関して議決権を、109,404,597株に関して処分権を、それぞれ単独保有し、2,245,335株に関して議決権を、6,163,457株に関して処分権を、それぞれ共同保有していたことが開示されている。
- (6) ブラックロックが2021年2月4日に提出した2020年12月31日を基準日とするスケジュール13Gに基づく。スケジュール13Gにおいて、ブラックロックが、97,819,596株に関して議決権を、110,581,155株に関して処分権を、それぞれ単独保有していたことが開示されている。
- (7) T.ロウ・プライスが2021年2月16日に提出した2020年12月31日を基準日とするスケジュール13Gに基づく。スケジュール13Gにおいて、T.ロウ・プライスが、98,407,816株に関して処分権を単独保有し、47,760,393株に関して議決権を単独保有していたことが開示されている。スケジュール13Gによれば、T.ロウ・プライスは、同社がスケジュール13G記載の有価証券の実質所有者であることを認めるものとして同報告書を解釈するべきではない旨表明し、かかる実質所有権は明示的に否定された。

## 2 【配当政策】

株主に対する今後の配当の支払いは、取締役会の裁量により、モルガン・スタンレーおよびその子会社の利益および財務状態等の様々な要因を考慮したうえで、規制当局の承認に従って決定される。



### 3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

##### (a) 取締役会および附属委員会

以下の情報は、2021年プロクシー・ステートメントの抄訳である。

#### 取締役の独立性

取締役会は、取締役独立基準を採択している。かかる取締役独立基準は、一定の側面においてはニューヨーク証券取引所(「NYSE」)の規則に定める独立性要件よりも厳格な内容となっており、独立性を損なうとみなされる関係と取締役の独立性に関して重要とみなされない種類の関係とを線引きしている(「取締役独立基準」)。www.morganstanley.com/about-us-governanceにおいて閲覧可能な当社のコーポレート・ガバナンスの方針の一部をなす取締役独立基準によれば、取締役が独立性を有するとみなされるためには以下の分類別の基準を充足しなければならない。

#### 1. 独立性に影響を及ぼす雇用および取引関係

##### A. 現在の関係

取締役は、

- (i) 当該取締役がモルガン・スタンレーの内部監査人または社外監査人の現パートナーまたは現従業員である場合、
  - (ii) 当該取締役の近親者がモルガン・スタンレーの内部監査人または社外監査人の現パートナーである場合、
  - (iii) 当該取締役の近親者が(a)モルガン・スタンレーの内部監査人または社外監査人の現従業員であり、かつ、(b)モルガン・スタンレーの監査に直接関与している場合、
  - (iv) 当該取締役が、財物または役務の対価として過去3事業年度のいずれかにおいて1百万ドルまたは当該事業体の連結総収益の2パーセントのうちいずれか高額な方を超える金額をモルガン・スタンレーに対して支払い、またはモルガン・スタンレーから受領した事業体の現従業員であるか、または当該取締役の近親者が当該事業体の現業務執行役員である場合、または、
  - (v) 当該取締役の配偶者、親、兄弟姉妹または子供が現在モルガン・スタンレーによって雇用されている場合、独立性を有しない。
-

|                |   |
|----------------|---|
| B. 過去3年間における関係 | <p>取締役は、過去3年間において、</p> <p>(i)当該取締役が現在または過去においてモルガン・スタンレーの従業員である場合、</p> <p>(ii)当該取締役の近親者が現在または過去においてモルガン・スタンレーの業務執行役員である場合、</p> <p>(iii)当該取締役または当該取締役の近親者が過去に(a)モルガン・スタンレーの内部監査人または社外監査人のパートナーまたは従業員であり、かつ、(b)当該期間中にモルガン・スタンレーの監査に直接関与していた場合、</p> <p>(iv)当該取締役または当該取締役の近親者がいずれかの12ヶ月間に(a)過去の役務に対する取締役報酬・委員報酬および年金その他の形態の繰延報酬(かかる報酬がいかなる点においても継続的な役務の提供を条件としないことを前提とする。)ならびに(b)モルガン・スタンレーの従業員(業務執行役員を除く。)である当該取締役の近親者に支払われる報酬以外に、120,000ドルを超える直接報酬をモルガン・スタンレーから受領した場合、または、</p> <p>(v)モルガン・スタンレーの現業務執行役員が、現在または過去において、当該モルガン・スタンレーの取締役またはその近親者を業務執行役員として同時に雇用している会社の取締役会に付属する報酬委員会の委員である場合、独立性を有しない。</p> |
|----------------|---|

## 2. 取締役の独立性に関して重要とみなされない関係

各独立取締役についてすべて充足されなければならない上記規定に加えて、取締役会は、取締役がモルガン・スタンレーとの間に重要な関係を有しないことを断定する必要がある。取締役会の判断を助けるため、取締役会は、取締役の独立性の判断に関して重要とみなされない関係の分類別の基準を下記のとおり採択した。かかる分類別の基準を満たさない取締役の独立性の判断は、関連する一切の事実および状況に基づいてなされ、取締役会は、プロクシー・ステートメントにおいてかかる判断の根拠を開示する義務を負う。

|             |   |
|-------------|---|
| A. 株式の所有    | <p>取締役がモルガン・スタンレーと取引を行う当事者の株式またはリミテッド・パートナーシップ持分を所有することのみに起因して生じる関係(但し、当該取締役の持分比率が当該他の当事者の株式総数またはパートナーシップ持分総数の5パーセントを超えないことを条件とする。)</p> |
| B. 他社取締役の兼任 | <p>取締役が(i)他の法人または営利法人もしくは営利組織の取締役もしくは取締役相談役(またはこれらに類する役職)、または(ii)非課税組織の取締役もしくは受託者(またはこれらに類する役職)を兼任することのみに起因して生じる関係</p>                  |

|                           |  |
|---------------------------|--|
| C. 通常の事業過程                | モルガン・スタンレーと、取締役が業務執行役員、従業員または5パーセント以上の株式を保有する会社との間の取引(引受け、銀行取引、貸付けまたは有価証券、コモディティもしくはデリバティブの売買等の金融サービス取引を含む。)または商品もしくは役務に係るその他の取引のみに起因して生じる関係(但し、当該取引が、通常の事業過程において、関連性を有しない第三者との間の類似の取引、商品または役務について当該時点で一般的に適用されるものと実質的に同様の条件および状況(該当する場合、与信基準または引受基準を含む。)下で締結されることを条件とする。) |
| D. 出資                     | 取締役が、モルガン・スタンレーが1百万ドルまたは当該組織の前年度の連結総収益の2パーセントのうちいずれか高額な方を下回る金額を(直接またはモルガン・スタンレー基金もしくはモルガン・スタンレーが設立した類似の組織を通じて)出資する非課税組織の業務執行役員を兼任することのみに起因して生じる関係(従業員による寄付に係るマッチング拠出はモルガン・スタンレーによる出資には含まれない。)  |
| E. 商品および役務                | 取締役が通常の事業過程において、関連性を有しない第三者に対して提供される類似の商品または役務について当該時点で一般的に適用されるものと実質的に同一の条件下でモルガン・スタンレーの商品または役務を利用することのみに起因して生じる関係  |
| F. 専門家団体、社会組織、宗教団体および教育機関 | 取締役が業務執行役員または取締役として同一の専門家団体、社会組織、共済団体もしくは宗教団体に所属することまたは同一の教育機関に参加することのみに起因して生じる関係  |
| G. 家族                     | 取締役の近親者とモルガン・スタンレーとの間の関係または取引は、本項に定める基準に基づき、当該取締役とモルガン・スタンレーとの間に当該関係または取引が生じることが許容される場合は、取締役が独立性を有しないと判断される原因となる重大な関係または取引とはみなされない。  |

取締役会は、当社の取締役候補者14名のうち11名(コーリー氏、ダーリング氏、グローサー氏、ハーツ氏、レボウィッツ氏、ルソー氏、ミシック氏、ナリー氏、シャピロ氏、トラキーナ氏およびウィルキンス氏)が、取締役独立基準に従って独立性を有していると判断した。取締役会はまた、年次株主総会における再選に立候補していないオラヤン氏も、2020年および2021年の在任期間中独立性を有していたと判断した。

取締役会は、独立性を評価する目的で、独立取締役(ならびにその近親者および関連事業体)とモルガン・スタンレーおよびその関連会社との間の関係について、取締役の経歴や関係に関するものを含む情報の提供を受けた。独立取締役に関する判断を行うに際して、取締役会は、取締役独立基準に基づき、上記の種類のモルガン・スタンレーと取締役の関係のほか、以下の特定の関係を検討した。

- ・モルガン・スタンレーと、当該取締役が従業員もしくは業務執行役員を務めまたは取締役の近親者が業務執行役員を務める事業体との過去3年間の取引関係(通常の事業過程において当社から顧客に提供される金融サービス等)(オラヤン氏およびシャピロ氏)。いずれも、当社が受領した報酬は、取締役独立基準およびNYSE規則を遵守しており、かつ、1百万ドルまたは過去3年間の各年における当該事業体の連結総収益の2パーセントのうちいずれか高額な方を超えなかったため、取締役の独立性にとって重要ではないと判断された。
- ・関連性を有しない第三者に提供されるものと実質的に同様の条件に基づく、取締役による当社が通常の事業過程において提供するモルガン・スタンレーの商品および役務(ウェルス・マネジメント業務の証券

口座、当社が出資するファンドへの投資等)の当社の顧客としての利用(グローサー氏、ハーツ氏、レボウィッツ氏、ルソー氏、ミシック氏、ナリー氏、オラヤン氏、トラキーナ氏およびウィルキンス氏)。いずれも、かかる商品および役務の提供は、取締役独立基準およびNYSE規則を遵守していたため、取締役の独立性にとって重要ではないと判断された。

## 取締役の年次株主総会への出席

コーポレート・ガバナンスの方針には、取締役は年次株主総会に出席するよう求められる旨記載されている。2020年の年次株主総会には、当該時点の取締役全員(当該時点において取締役候補者であった現職の取締役全員を含む。)が出席した。

## 取締役会および附属委員会

### 取締役会

当社の取締役会は、2020年において、新型コロナウイルス感染症のパンデミック、E\*TRADEの取得および当社のイトン・バンスの取得に関する合意に大きな重点を置いたことにより、前年比50パーセント増となる23回の会議を開催した。いずれの現職取締役も、2020年の任期中に開催された取締役会、および当該取締役が委員を務める附属委員会の全会議の75パーセント以上に出席した。また当社の取締役は、取締役会および附属委員会のほか、各会議の合間にも、場合に応じて独立筆頭取締役、取締役会会長、最高経営責任者、経営幹部およびその他の者と非公式に関心事項の連絡(協議、報告および勉強会を含む。)を行った。

### 附属委員会

取締役会常設の附属委員会およびその委員、ならびに2020年の会議開催回数については以下に記載する。当社の常設の附属委員会の規則は、当社のコーポレート・ガバナンスに関するウェブサイト・ページ([www.morganstanley.com/about-us-governance](http://www.morganstanley.com/about-us-governance))において閲覧可能である。

- ・ 監査委員会、報酬・経営開発・後継人事委員会および指名・ガバナンス委員会の委員は、すべて当該委員会の委員に適用される独立性基準(NYSE上場基準を含む。)を充足している。
- ・ 報酬・経営開発・後継人事委員会の各委員は、1934年証券取引所法(その後の改正を含む。)第16条に定義される「非従業員取締役」である。
- ・ 取締役会は、監査委員会の全委員が独立しており、NYSE上場基準にいう「財務の知識を有する」者であると判断し、また、監査委員会委員長のロバート・H・ハーツおよびデニス・M・ナリーがSEC規則にいう「監査委員会財務専門家」であると判断した。
- ・ リスク委員会および運営・技術委員会の委員はすべて非従業員取締役であり、委員の過半数が当社およびNYSEの独立性要件を充足している。リスク委員会の委員についてはさらに適用あるその他の法律・規制上の基準も充足している。

|          |
|----------|
| 監査委員会(1) |
|----------|

|   |  |
|---|--|
| <p>現行委員：</p> <p>ロバート・H・ハーツ(委員長)</p> <p>アリストアー・ダーリング</p> <p>シェリー・B・レボウィッツ</p> <p>デニス・M・ナリー</p> <p>2020年の会議開催回数：18回</p> | <p>主な責務：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の連結財務諸表の完全性および内部統制システムの監督</li> <li>・取締役会、運営・技術委員会およびリスク委員会との連携に基づくリスク管理・リスク評価指針の監督</li> <li>・当社が負う主な法務・コンプライアンス・リスクおよびその監視・統制のために経営陣が講じた措置の検討</li> <li>・独立監査人の選任、報酬の決定、評価および(必要により)交代</li> <li>・独立監査人の資質、独立性および業績の検討および評価、ならびに監査業務および許容される非監査業務の事前承認</li> <li>・監査委員会への報告機能を有する当社の内部監査部長(「最高監査責任者」)の職務履行および内部監査機能の監督</li> <li>・年次の監査済み連結財務諸表の検討後の当該財務諸表の承認および当社の様式10-Kによる年次報告書への掲載の取締役会への推奨</li> </ul> |
|---|--|

| 報酬・経営開発・後継人事委員会(2)  |   |
|---|---|
| <p>現行委員：</p> <p>デニス・M・ナリー(委員長)</p> <p>トーマス・H・グローサー</p> <p>ステファン・J・ルソー</p> <p>ハッサム・S・オラヤン</p> <p>レイフォード・ウィルキンス・ジュニア</p> <p>2020年の会議開催回数：8回</p> | <p>主な責務：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最高経営責任者の報酬に関連する事業目標および目的の年次での検討および承認、ならびに当該目標および目的に照らしたかかる者の業績評価</li> <li>・業務執行役員および他の役員ならびに場合により従業員の報酬の決定</li> <li>・当社の株式付与型報酬制度および非適格繰延現金報酬制度の管理</li> <li>・経営開発および後継人事に関する計画の監督ならびに取締役会による当社の人材管理全般(ダイバーシティおよびインクルージョンを含む。)に関する戦略、方針および実務の監督の支援</li> <li>・「報酬に関する検討および分析」の見直しおよび経営陣との議論、ならびに当該事項のプロクシー・ステートメントへの掲載の取締役会への推奨</li> <li>・当社の安全性と健全性に整合し過剰なリスク負担を回避し、かつ適用される規制上の関連規則および指針に整合する奨励報酬制度を確保するための当該制度の監督(最高リスク責任者から適切なインプットも受ける。)</li> <li>・業務執行役員および他の役員ならびに場合により従業員による株式の保有および所有に関する当社の方針の検討および承認</li> <li>・業務執行役員報酬関連事項に関する株主提案およびかかる提案に対する経営陣の回答案の検討</li> </ul> |

| 指名・ガバナンス委員会(3)  |  |
|---|--|
| <p>現行委員：</p> <p>レイフォード・ウィルキンス・ジュニア(委員長)</p> <p>エリザベス・コーリー</p> <p>トーマス・H・グローサー</p> <p>ロバート・H・ハーツ</p> <p>メアリー・L・シャピロ</p> <p>2020年の会議開催回数：5回</p> | <p>主な責務：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役の後継者育成および筆頭取締役の任命の監督</li> <li>・取締役会および付属委員会の全体規模および構成の検討</li> <li>・取締役の選任に際しての候補者の特定および推薦</li> <li>・新任取締役向けのオリエンテーション・プログラムの監督</li> <li>・「コーポレート・ガバナンスの方針」の年次の見直し</li> <li>・独立筆頭取締役、取締役会および付属委員会の業績および有効性に関する年次評価の検討および指針の監督および承認</li> <li>・当社の「関連当事者取引方針」に従った関連当事者取引の検討および承認</li> <li>・取締役報酬制度の見直し</li> <li>・当社の「会社の政治活動に関する方針の表明」の検討や、政治活動、当社の重要なロビー活動上の優先事項ならびに米国におけるロビー活動に帰属する支出および米国の主要事業者団体に係る支出の監督</li> <li>・当社の慈善事業プログラムならびに社会的責任、環境および持続可能性に関する事項の監督</li> </ul> |

| 運営・技術委員会(4)   |  |
|---|--|
| <p>現行委員：</p> <p>ジャミ・ミシック(委員長)</p> <p>シェリー・B・レボウィッツ</p> <p>ステファン・J・ルソー</p> <p>小笠原剛</p> <p>ペリー・M・トラキーナ</p> <p>2020年の会議開催回数：6回</p> | <p>主な責務：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の運営および技術上の戦略(当該戦略に影響を及ぼす可能性のある動向を含む。)の監督</li> <li>・当社の主な運営リスク、技術リスクおよびオペレーショナル・リスク(オペレーショナル・セキュリティ、不正、ベンダー、データ保護およびプライバシー、事業継続およびビジネス・レジリエンスならびにサイバーセキュリティに関するリスクを含む。)のエクスポージャーならびにその監視・統制のために経営陣が講ずる措置の検討</li> <li>・運営・技術予算ならびに運営・技術に関する重要な支出および投資の検討</li> <li>・運営リスク、技術リスクおよびオペレーショナル・リスクに関するリスク管理およびリスク評価の指針および方針の監督</li> <li>・当社のオペレーショナル・リスク許容度の決定に関する手続および重要な方針の監督ならびに場合により当社のリスク選好報告書に記載されるオペレーショナル・リスク許容度の水準の確認</li> <li>・「取締役会の主導体制およびリスクの監督における取締役会の機能 取締役会によるサイバーセキュリティ・リスクの監督」も参照。</li> </ul> |

| リスク委員会   |  |
|--|--|
| <p>現行委員：</p> <p>ペリー・M・トラキーナ(委員長)</p> <p>アリスター・ダーリング</p> <p>平野信行</p> <p>ジャミ・ミシック</p> <p>2020年の会議開催回数：9回</p> | <p>主な責務：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社のグローバルベースでの全社的リスクマネジメント(「ERM」)の枠組みの監督</li> <li>・当社の資本、流動性および資金調達に関する計画および戦略の監督</li> <li>・既存のリスク測定手法ならびに市場リスク、信用リスク、モデル・リスクおよび流動性リスク等の当社が負う主要なリスク・エクスポージャーを監視・統制するために経営陣が講じた措置と対比してのかかる主なリスクの監督、ならびに重大な新商品リスク、新興リスク、気候リスクおよび規制上の事項の検討</li> <li>・リスク特定の枠組みの監督</li> <li>・当社のリスク選好報告書(リスク許容度の水準およびリスク限度枠を含む。)ならびにリスク選好報告書と当社の戦略および資本計画との継続的な整合性の監督</li> <li>・(必要な場合は)資金危機対応計画、当社のパーゼルIII先進的手法に基づく制度の有効性、CCAR、ならびに当社のタイトル 破綻処理計画および再建計画の検討</li> <li>・リスク管理およびリスク評価の方針および指針の監督</li> <li>・最高リスク責任者(リスク委員会および最高経営責任者に報告を行う。)の職務履行およびリスク管理機能の監督</li> <li>・「取締役会の主導体制およびリスクの監督における取締役会の機能 リスクの監督における取締役会の機能」も参照。</li> </ul> |

- (1) 2021年1月1日付けでトラキーナ氏は監査委員会の委員を退任し、レボウィッツ氏は同委員会の委員に就任した。
- (2) 2020年5月21日付けでルソー氏は報酬・経営開発・後継人事委員会の委員に就任し、オラヤン氏は同委員会の委員長を退任し、ナリー氏は同委員会の委員長に就任した。オラヤン氏は年次株主総会をもって取締役および報酬・経営開発・後継人事委員会の委員を退任する。
- (3) 2021年1月1日付けでグローサー氏は指名・ガバナンス委員会の委員に就任した。
- (4) 2021年1月1日付けでグローサー氏は運営・技術委員会の委員を退任し、レボウィッツ氏およびトラキーナ氏は同委員会の委員に就任した。小笠原氏は年次株主総会をもって取締役および運営・技術委員会の委員を退任し、亀澤氏は株主により選任された場合、運営・技術委員会の委員に就任する。

## 取締役会の主導体制およびリスクの監督における取締役会の機能

### 取締役会の主導体制

取締役会は、当社の主導體制について検討する責任を負っている。コーポレート・ガバナンスの方針に記載するとおり、取締役会では、各時点において当社に最善の利益をもたらす事項を軸に取締役会会長を選任するよう柔軟に対応することにより、当社および当社の株主に対し最善の役務が提供され则认为しており、特に次の事項が考慮される。

- ・取締役会の構成
- ・当社の独立筆頭取締役の役割
- ・当社における健全なコーポレート・ガバナンス実務
- ・最高経営責任者と取締役会との連携関係、および
- ・当社固有の課題

取締役会は、強力な独立筆頭取締役(下記において定義する。)および会長兼最高経営責任者を任命することで、当社と株主の最善の利益になると判断した。かかる両職責を果たすことにより、会長兼最高経営責任者は当社に関する詳細な知識を活用でき、独立筆頭取締役と連携して、取締役会が当社の戦略の協議検討に取り組むにあたり主導的な役割を果たすことができる。また、会長と最高経営責任者が兼職されることで、当社はその意図と戦略を、統一的な考えのもとに株主、従業員および顧客に対して発することが確約される。取締役会は、独立筆頭取締役の強力な役割や以下に記載する独立した経営監督を提供する他のコーポレート・ガバナンス実務を考慮しても、今般のゴーマン氏による会長と最高経営責任者の兼職が当社および株主にとって最善の利益になると確信している。

#### 独立筆頭取締役

コーポレート・ガバナンスの方針には、独立性のある有効な独立筆頭取締役について規定されており、同職務は明確に定義された主導力と責任を持ち合わせ、独立取締役によって任命され年次で検討される。

当社の独立筆頭取締役であるトーマス・H・グローサー氏は、当社の他の独立取締役によって任命され、その正式な職責の一環として以下の事項を行う。

取締役会のガバナンス  
および主導

会長および最高経営責任者  
への助言

取締役会の有効性および  
後継者育成

- ・取締役会会長が不在であるすべての取締役会で議長を務めること
- ・非経営取締役会および独立取締役会を招集し主導する権限を有すること
- ・会長と独立取締役との間の連絡役となる等、会長、最高経営責任者、非経営取締役および独立取締役の間の対話が促進されるよう助力すること
- ・取締役会に送付する情報の種類および形式を承認すること
- ・取締役会が主要な問題および取締役会の関心事項に重点的に取り組むことができるようにするために、取締役会および業務執行役員会の議題について非経営取締役に助言を求めること
- ・要求がある場合は、当社の主要な管轄規制当局との会合に応じること
- ・主要株主からの要求がある場合は、コーポレート・ガバナンスの方針に従って相談や直接の対話に応じること

- ・各会の合間にも会長および最高経営責任者と意思疎通を図り、相談役となること
- ・取締役会が必要とする情報を会長および最高経営責任者に知らせること
- ・会長および最高経営責任者と共同して取締役会の議題を策定すること
- ・すべての議題を審議するのに十分な時間を確保できるように取締役会の議題および会期を承認すること
- ・追加の議題を含めるよう求める権限を有すること
- ・非経営取締役に業務執行役員会においてまたは取締役会以外の場において表明した結論、提言および見解について、適宜会長および最高経営責任者その他の経営陣と意思疎通を図ること

- ・取締役会の業績および有効性の年次評価(取締役会の業績および有効性ならびに必要な場合は個々の取締役の業績に関する各非経営取締役との協議を含む。)を主導すること
- ・取締役会の効率的かつ有効な機能遂行および職務履行が促進されるよう助力すること
- ・取締役会および業務執行役員会において、また取締役会以外の場において、非経営取締役間の協議および率直な対話が促進されるよう助力すること
- ・取締役の後継者育成および付属委員会の委員長・委員の任命について指名・ガバナンス委員会の委員長と相談すること
- ・指名・ガバナンス委員会の委員長と連携して取締役候補者の勧誘活動および面接を行うこと
- ・最高経営責任者の業績の年次評価について報酬・経営開発・後継人事委員会の委員長と相談すること

### 独立した経営監督

当社のコーポレート・ガバナンスの実務および方針により、次のとおり、実質的に独立した経営監督が確約される。

#### ・取締役会の過半数が独立取締役および非経営取締役である。

14名の取締役候補者のうち11名が、NYSE上場基準の定義および当社のより厳格な取締役独立基準上「独立」しており、14名の取締役候補者のうち13名が非経営取締役である。当社の取締役は、全員毎年選任される。

#### ・取締役会の主要な常設の付属委員会は非経営取締役のみで構成されている。

監査委員会、報酬・経営開発・後継人事委員会および指名・ガバナンス委員会は、それぞれ独立取締役のみで構成されている。運営・技術委員会およびリスク委員会は、独立取締役が委員長を務め、過半数が



独立取締役で構成されており、非経営取締役のみからなる。付属委員会は、経営陣が出席しない業務執行役員会場で定期的に会合し、経営に対し独立した監督を提供する。

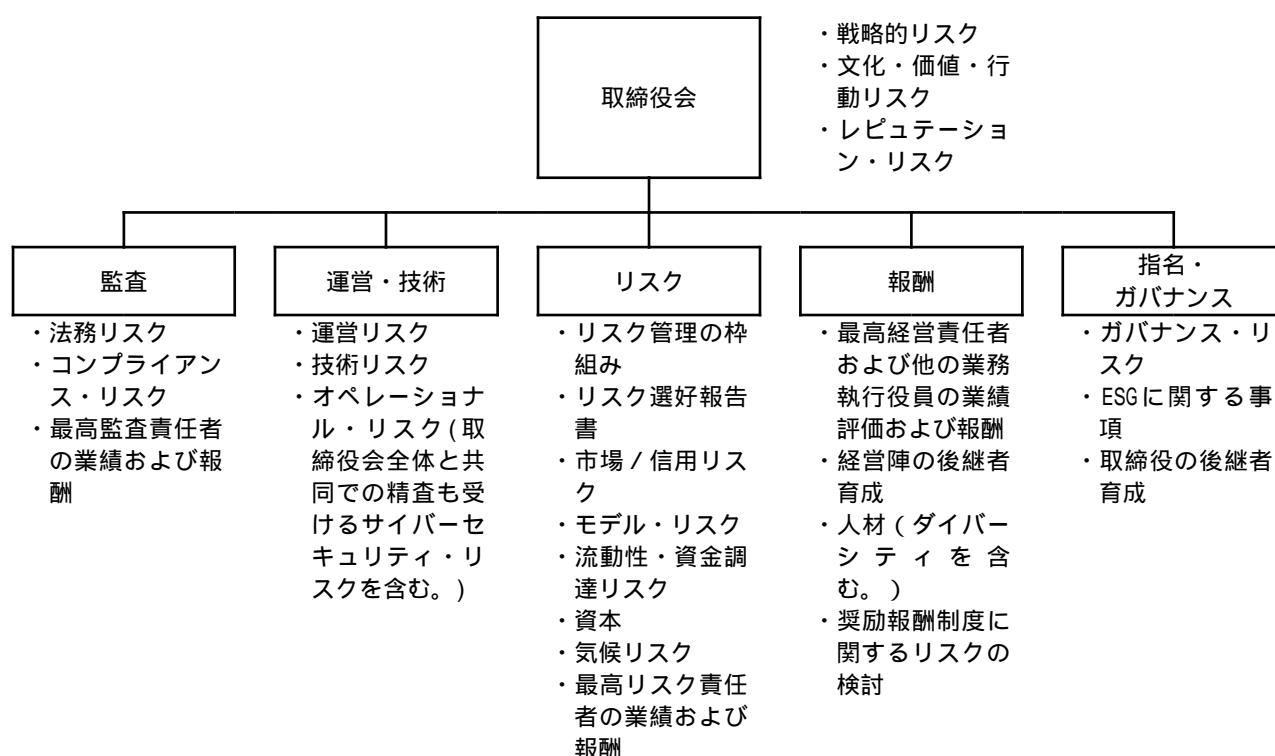
・非経営取締役は、業務執行役員会において定期的に会合している。

非経営取締役は、経営陣が出席しない業務執行役員会場で定期的に会合し、また独立取締役も、NYSE上場基準に合わせ、業務執行役員会で会合する。業務執行役員会においては、独立筆頭取締役が議長を務める。

## リスクの監督における取締役会の機能

効果的なリスク管理は、モルガン・スタンレーの成功にとって不可欠である。取締役会は当社のグローバルベースでのERMの枠組みに関して監督権限を有しており、当社のリスクが健全な方法で確実に管理されるよう助力する責任を負っている。かかるERMの枠組みは、当社のリスク管理機能の役割を単一の全社的な体制に統合し、リスク評価が当社全体の意思決定過程に組み込まれるよう促している。取締役会は当社のリスクならびに取締役会によるリスクの監督を支援する経営陣および付属委員会の責任を定期的に見直している。付属委員会は、適宜連携して取締役会による下記のリスクの監督を支援する。また、取締役会全体で四半期毎に全社的なリスク(戦略的リスク、レピュテーション・リスクおよび文化・価値・行動リスクを含む。)に関する報告を受ける。上記委員会は、取締役会全体に対し定期的に報告を行い、かつ、重複する取締役によって構成されており、議題に応じて適宜他の委員会の委員長および他の取締役を会議に招待し、その職責を果たすのに必要な場合は合同会議を開催する。

## リスクの監督に関する付属委員会間の連携



取締役会はまた、最高リスク責任者、最高法務責任者および最高財務責任者等の当社の最上級の役員が参加する経営委員会の一つであり、最高経営責任者および最高リスク責任者が任命し共同議長を務めるFRCに対し、当社のグローバルベースでのERMの枠組みを監督する権限を委譲している。FRCの責任には、当社のリスク管理の原則、手続および限度の監督のほか、資本金の額および重大な市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク、流動性リスク、法務・コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクその他関係するリスク、ならびにこれらリスクを監視および管理するために経営陣が講ずる措置の監視が含まれる。

### 取締役会によるサイバーセキュリティ・リスクの監督

サイバーセキュリティ・リスクは、取締役会のほか、運営・技術委員会の監督を受ける。運営・技術委員会は、運営リスク、技術リスクおよびオペレーショナル・リスク(情報セキュリティ、不正、ベンダー、データ保護およびプライバシー、事業継続およびビジネス・レジリエンスならびにサイバーセキュリティに関するリスクを含む。)を監督する(既存のリスク手法と対比してサイバーセキュリティ・リスクを検討することを含む。)第一義的な責任を負う。運営・技術委員会は、委員会規則に従い、四半期毎の会議の都度、運営・技術・本部レジリエンスおよび本部リスク管理部門の幹部役員から、オペレーショナル・リスクやかかるリスクを監視および管理するために経営陣が講じている措置についての定期的な報告を受ける。かかる報告の内容には、当社のサイバーセキュリティ・プログラム、社外の脅威環境および進化を続けるサイバーセキュリティの脅威環境に関連するリスクに対応し、これを軽減するために当社が講じる対策についての最新情報が含まれる。

運営・技術委員会はまた、外部者による当社のサイバーセキュリティ・プログラムの主たる要素についての年次の独立評価を受け、必要かつ適切な場合は監査委員会およびリスク委員会と合同会議を開催する。取締役会または運営・技術委員会は、少なくとも年に1度、サイバーセキュリティ・プログラムに関するグローバル・ポリシー、情報セキュリティ・プログラムに関するグローバル・ポリシーおよび技術に関するグローバル・ポリシーの検討および承認も行う。運営・技術委員会の委員長は、サイバーセキュリティ・リス

クおよび運営・技術委員会が検討の対象とするその他の事項について取締役会全体に対して定期的な報告を行う。また、これとは別に、取締役会全体としてサイバーセキュリティ・リスクに関するプレゼンテーションも受け、すべての取締役は、運営・技術委員会の会議に出席し、会議資料を閲覧することができる。

経営幹部(前出の幹部役員を含む。)は、必要に応じて、取締役会と委員会の会議の合間に、運営・技術委員会およびリスク委員会の議長と、サイバーセキュリティに関する進展について協議する。運営・技術委員会は、業務執行役員会において最高リスク責任者および技術・運営・本部レジリエンス担当ヘッドと定期的に会合する。

### 主導体制およびリスク監督の評価

取締役会は、その主導体制が当社にとって適切であると判断した。ゴーマン氏は、最高経営責任者としての機能、現在の取締役会との関係、モルガン・スタンレーの事業および戦略に対する理解ならびに専門分野での経験と主導力などにより例外的に会長に留任しているが、一方で、独立筆頭取締役職が取締役会全体の独立した機能遂行を強化している。取締役会は、会長兼最高経営責任者、独立筆頭取締役ならびに監査委員会、報酬・経営開発・後継人事委員会、指名・ガバナンス委員会、運営・技術委員会およびリスク委員会の委員長が協調することで、取締役会による有効なリスク監督の確保を支援するために適切な指導を行えると確信している。

### (b) 財務報告に係る内部統制

以下の情報は、2020年様式10-Kの抄訳である。

#### 開示統制および開示手続の有効性に関する結論

当社は、最高経営責任者および最高財務責任者を含む当社経営陣の監督と関与のもとで、証券取引所法規則第13a-15(e)に定義される開示統制および開示手続の評価を行った。かかる評価に基づき、最高経営責任者および最高財務責任者は、当社の開示統制および開示手続が本書の対象期間の末日現在有効であったと結論付けた。

#### 経営陣による財務報告に係る内部統制の報告

当社の経営陣は、財務報告に関して適切な内部統制を確立し維持することに責任を負う。当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性と、外部に対する開示目的での米国GAAPに従った連結財務諸表の作成について合理的な保証を与えることを意図するものである。

財務報告に係る内部統制には、以下の方針および手続が含まれる。

- ・ 当社の取引および資産の処分を合理的に詳細な態様で正確かつ公正に反映する記録の維持に関する方針および手続
- ・ 取引の記録が米国GAAPに従って連結財務諸表を作成するために必要な態様でなされていること、ならびに収入および支出が当社の経営陣および取締役の承認に従ってのみ行われていることについて合理的な保証を与える方針および手続
- ・ 当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすおそれのある、当社資産の承認されない取得、使用または処分を防止しまたは適時に発見することについて合理的な保証を与える方針および手続

財務報告に係る内部統制は、その固有の限界により虚偽記載を防止または発見できないことがある。また、将来の期間における有効性の評価に関する予測は、状況の変化により統制が不適切なものになるリスク、または方針もしくは手続の遵守の程度が低下するリスクによって左右される。

経営陣は、当社の財務報告に係る内部統制につき、2020年12月31日現在の有効性を評価した。かかる評価を行うにあたり、経営陣はトレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)の制定した内部統制の統合的枠組み(2013年)に関する基準を用いた。当社の経営陣の評価およびかかる基準に基づき、経営陣は、2020年12月31日現在当社が財務報告に係る有効な内部統制を維持していると判断した。

当社が起用する独立の登録公認会計士事務所は、当社の財務報告に係る内部統制を監査のうえ、これに関する報告書を発行した。

### (c) リスク管理

以下の情報は、2020年様式10-Kの抄訳である。

#### リスク管理

##### 概観

リスクは、当社の事業活動において避けることができない要素である。当社は、当社の事業活動の成功には有効なリスク管理が不可欠であると考えている。そのため当社では、分散されている各リスク管理機能を全社的な組織に統合し、当社全体の意思決定プロセスにリスク評価が組み込まれるよう、ERMの枠組みを設けている。

当社は、法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務の各事業セグメントの活動に内在する主なリスクについて親会社レベルと同程度に特定、測定、監視、報告、対抗および管理するべく、方針および手続を実施している。当社の事業活動に内在する主なリスクには、市場リスク(非トレーディングリスクを含む。)、信用リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク、コンプライアンス・リスク、サイバーセキュリティ・リスク、流動性リスク、戦略的リスク、レピュテーション・リスクおよびコンダクト・リスク等がある。戦略的リスクは当社の事業計画に組み込まれ、すべての主要なリスクの評価に取り入れられるとともに、取締役会の監視下にある。

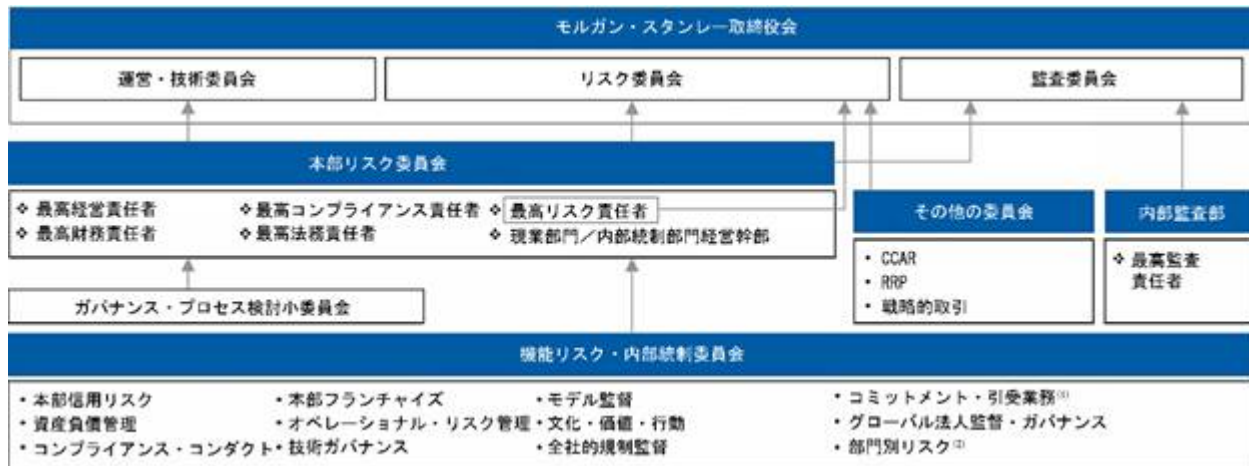
かかるリスク管理の理念は、当社の資本基盤およびフランチャイズを保護する良識的なリスクテイクを通じてリスク調整後収益を追求することを基軸としており、ERMの枠組みを通じて実施されている。この理念は、健全性、包括性、独立性、説明責任および透明性という5つの主要な要素に基づいている。当社の評判に不可欠な要素であるリスク管理の有効性を確保するため、経営幹部はリスク関連の事項については徹底的かつ頻繁に連絡を行い、適切に報告するよう要求している。グローバルな金融市場における迅速性、複雑さおよび持続的な発展等の性質により、当社は鋭敏で、専門の商品・市場に精通し、常時の見直しと強化を行うリスク管理の土壌を維持するよう求められる。

当社のリスク選好報告書は、顧客の利益および株主に対する信認義務のほか、自己資本要件その他の規制上の要件を考慮したうえで、当社が戦略目標および事業計画を追求するにあたり引き受ける意思を有するリスクの種類を定義している。このリスク選好報告書は、当社のリスク文化に組み込まれるとともに、当社の短期・長期の戦略計画、資本計画および財務計画ならびに報酬制度に連動する。このリスク選好報告書と、関連する取締役会レベルでのリスク限度枠およびリスク許容度に関する報告書は、少なくとも1年に1度、BRCおよび取締役会によって見直され、承認される。

#### リスクガバナンス体制

当社のリスク管理においては、会社レベルでの独立した監督、事業部門の説明責任および経営幹部ひいては取締役会に対する全社的なリスク関連事項の効果的な連絡が求められる。当社のリスクガバナンス体制は下図に記載するとおりであり、事業セグメントおよび事業法人内のおよび横断的なリスク統制管理者、委員

会およびグループも含む。独立した、かつ相互補完的な組織が構成するERMの枠組みにより、当社のリスクのエクスポージャーと各種手続の有効かつ包括的な監督が促進される。



RRP 破綻処理・再建計画

- (1) 資本コミットメント委員会、グローバル・ラージローン委員会、株式引受業務委員会、レバレッジド・ファイナンス引受業務委員会および地方自治体資本コミットメント委員会を含む。
- (2) 証券業務リスク委員会、ウェルス・マネジメント業務リスク委員会および投資運用業務リスク委員会を含む。

### モルガン・スタンレーの取締役会

取締役会は、ERMの枠組みに関して監督権限を有しており、当社のリスクが健全な方法で確実に管理されるよう助力する責任を負っている。取締役会は、リスク監督責任の促進を支援するよう、ERMの枠組み内にある各委員会に権限を委譲している。当社のコーポレート・ガバナンスの方針に記載するとおり、取締役会は、当社の財務成績、戦略および事業計画ならびにレピュテーション・リスク、フランチャイズ・リスクおよび文化・価値・行動に関する慣行および手続についても監督し、報告を受ける。

### 取締役会付属リスク委員会

BRCは、取締役会によるERMの枠組みの監督の補佐、既存のリスク測定手法ならびに市場リスク、信用リスク、モデル・リスクおよび流動性リスク等の当社が負う主要なリスク・エクスポージャーを監視・統制するために経営陣が講じた措置と対比してのかかる主なリスクの監督、リスク限度枠およびリスク許容度を含む当社のリスク選好報告書の監督、資本・流動性・資金調達戦略ならびに関連する指針および方針の検討、資金危機対応計画および資本計画手続の検討、当社の重要なリスク管理およびリスク評価の指針および方針の監督、最高リスク責任者による職務履行の監督、当社の戦略的取引委員会、CCAR委員会およびRRP委員会からの報告の検討、新商品リスク、新興リスク、気候リスクおよび規制上の事項の検討、ならびに内部監査部からのリスク管理、流動性および資本に関する各種機能の評価に関する報告の検討を行う。BRCは、取締役会に対し定期的に報告を行い、リスク管理・リスク評価指針の監督についてその他の付属委員会と連携する。

### 取締役会付属監査委員会

取締役会付属監査委員会(「BAC」)は、当社の連結財務諸表の完全性、法律・規制上の要件の遵守および内部統制システムの監督、取締役会、BRCおよび取締役会付属運営・技術委員会(「BOTC」)との連携に基づくリスク管理・リスク評価指針の監督、当社が負う主な法務リスク、コンプライアンス・リスクおよびコンダクト・リスクや、当該リスクを監視・統制するために経営陣が講じた措置の検討、独立監査人の選任、報酬の決定、評価および(必要により)交代、当社の独立監査人の資質、独立性および職務履行の監督、監査業務および許容される非監査業務の事前承認、当社の最高監査責任者の職務履行の監督、ならびに年次の監査済み連結財務諸表の検討後の当該財務諸表の承認および当社の様式10-Kによる年次報告書への掲載の取締役会への推奨を担当する。BACは、取締役会に対し定期的に報告を行う。

### 取締役会付属運営・技術委員会

BOTCは、当社の運営および技術上の戦略ならびに当該戦略を支援する重要な投資の監督、運営リスク、技術リスクおよびオペレーショナル・リスク(情報セキュリティ、不正、ベンダー、データ保護、プライバシー、事業継続およびビジネス・レジリエンス、サイバーセキュリティに関するリスクを含む。)ならびにその監視・統制のために経営陣が講ずる措置の監督、事業継続およびビジネス・レジリエンスに関する報告の受領のほか、取締役会、BRCおよびBACとの連携に基づくリスク管理・リスク評価指針の検討ならびに運営リスク、技術リスクおよびオペレーショナル・リスクに関する方針の検討を担う。BOTCは、取締役会に対して定期的に報告を行っている。

## 本部リスク委員会

取締役会はまた、当社の現業部門、独立したリスク部門および統制グループの最上級の役員が参加する経営委員会の一つであり、最高経営責任者および最高リスク責任者が任命し共同議長を務めるFRCに対しても、当社のERMの枠組みの監督に助力する権限を委譲している。FRCの責任には、当社のリスク管理の原則、手続および限度の監督のほか、資本金の額および重大な市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク、流動性リスク、法務リスク、コンプライアンス・リスクおよびレピュテーション・リスクその他関係するリスク、ならびにこれらのリスクを監視および管理するために経営陣が講ずる措置の監視が含まれる。またFRCは適宜、当社の総リスク限度枠およびリスク許容度を含むリスク許容度を策定し連絡する。FRC付属のガバナンス・プロセス検討小委員会は、FRCに代わってガバナンスおよび手続関連の事項を監督する。FRCは、取締役会、BAC、BOTCおよびBRCに対して、当社の最高リスク責任者、最高財務責任者および最高法務責任者を通じて報告を行う。

## 機能リスク・内部統制委員会

機能リスク・内部統制委員会およびERMの枠組み内にあるその他の委員会は、当社のリスクのエクスポージャーと各種手続の有効かつ包括的な監督を促進する。

各事業セグメントにはリスク委員会があり、これらの委員会は、該当する事業セグメントが、適宜市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクおよびその他のリスクについて設定された限度枠を遵守し、FRCによって規定されたリスクの枠組みと一致するリスクの測定、監視、管理方針、手続、統制および制度を実施し、また、定期的に総リスクのエクスポージャー、リスクに関する例外の発生、ならびにリスクの識別、測定、監視および管理方針・手続および関連する内部統制の有効性を検討することを確実にするよう支援する責任を負う。

## 最高リスク責任者

現業部門から独立している最高リスク責任者は、BRCおよび最高経営責任者に対して報告を行う。最高リスク責任者は、当社のリスク限度枠の遵守を監督し、当社のリスク限度枠に関する例外を承認し、重大な市場リスク、信用リスク、流動性リスク、モデル・リスクおよびオペレーショナル・リスクを独立して検討し、また適宜、取締役会、BRC、BOTCおよびBACとともにリスク管理過程の結果を査閲する。また最高リスク責任者は、資本および流動性の管理に関しては最高財務責任者と連携し、また奨励報酬の取決めの構成および設計が不必要かつ過度のリスクテイクを助長しないことを確実にするよう支援するため、取締役会の報酬・経営開発・後継人事委員会と協働する。

## 独立したリスク管理機能

リスク管理機能(市場リスク管理部門、信用リスク管理部門、オペレーショナル・リスク管理部門、モデル・リスク管理部門および流動性リスク管理部門)は、すべて当社の現業部門から独立しており、最高リスク責任者に対して報告を行う。これらの機能は、多数の内部統制手続によって、経営幹部およびFRCによる当社のリスクの監視および統制を補佐する。各機能とも、リスク管理面に責任を負う特定の個人および委員会とともに独自のリスクガバナンス体制を維持している。

## 支援・統制グループ

当社の支援・統制グループには、法務・コンプライアンス部門、財務部門、テクノロジー部門、業務部門、人事部門、法人サービス部門および本部レジリエンス部門が含まれる。当社の支援・統制グループは、特に財務報告および情報開示、各事業セグメントの市場リスク、信用リスクおよびオペレーショナ

ル・リスク特性、流動性リスク、モデル・リスク、営業実務、風評、法的な強制可能性、コンプライアンス、行動および規制上のリスク、ならびにテクノロジー・リスク等の内部統制について、リスクの監視および管理に係る方針・手続を査閲するために各事業セグメントの統制グループと連携する。当社および各事業セグメントの統制グループの幹部役員が参加することにより、リスクの方針・手続、リスク限度枠の例外、新商品、ビジネス・ベンチャーおよびリスク要素を含む取引が必ず全面的な査閲を受けることを促進している。

### 内部監査部

内部監査部は、リスクおよび内部統制について独立した評価を提供する。内部監査部は、専門的監査基準から開発したリスクベースの監査対象範囲モデルおよび監査執行手法を用いて、当社の内部統制環境およびリスク管理プロセスの設計および有効性についての独立した評価を提供する。また内部監査部は、リスク管理およびリスク監視のために策定した社内のガイドラインならびに業界全体に適用される社外の法令および規制の当社による遵守状況の検討および検証を行う。さらに当社の各種手続、活動、商品および情報システムの(最低限の頻度を指定したうえで)定期的な検討、特定の統制および活動を対象とする検討、新規のまたは大幅に変更した手続、活動、商品または情報システムに関する事前または主導的検討ならびに社内の要因または規制当局による要請により求められる特別な調査および遡及的検討を通じて、上記の職務を遂行する。BACに対する通常の報告に加えて、職務上はBACに、部門運営上は最高経営責任者に対して報告を行う最高監査責任者も、リスク関連の統制に関する事項についてBRCおよびBOTCに定期的に報告する。

### 文化・価値・従業員の行動委員会

当社の従業員は、「顧客を第一に、正しいことをし、卓越したアイディアで主導し、ダイバーシティおよびインクルージョンにコミットし、還元する(Put Clients First, Do the Right Thing, Lead with Exceptional Ideas, Commit to Diversity and Inclusion and Give Back)」という当社の基本理念に従って行動する責任を負う。当社は、当社のガバナンスの枠組み、トップの姿勢、経営陣による監督、リスク管理および統制ならびに3つの防衛線(three lines of defense)構造(現業部門、リスク管理部門やコンプライアンス部門等の内部統制部門および内部監査部門)を通じて、当社の基本理念の遵守を強化および確認するべく努めている。

当社のコーポレート・ガバナンスの方針に記載するとおり、取締役会は、文化・価値・行動に関する当社の実務および手続を監督する責任を負う。当社の文化・価値・行動委員会およびコンプライアンス・コンダクト・リスク委員会は、全社的な文化・価値・行動プログラムを監督し、取締役会に対して定期的に報告を行う上級経営委員会である。当該プログラムの礎石となっているのは当社の行為規範であり、行為規範は、健全性および倫理にかなった行動に対する当社のコミットメントをさらに強化する従業員の行動の基準を規定している。各新規雇用者および各従業員は毎年、行為規範を理解し、遵守していることを証明しなければならない。当社のコンダクト・リスクの管理に関するグローバル・ポリシーもまた、当社におけるコンダクト・リスク(すなわち、従業員または臨時雇用者による不正行為から生ずるリスク)およびコンダクト・リスク関連の事案を管理するための一貫したグローバルベースでの枠組みを定めている。

この従業員に対する年次の業績評価プロセスには、リスク管理実務および当社の期待事項に関する従業員の行動の評価が含まれる。当社はまた、従業員が、雇用形態、当年の報酬または過年の報酬に影響を与える可能性のある行動を取った場合に、それを特定するための相互補完的プロセスを複数有している。例えば、グローバル奨励報酬裁量方針は、経営陣が年間報酬を決定する際に用いる基準を定めるとともに、従業員が業績年にリスク管理実務を効果的に処理および監督したかを検討する経営陣の義務について明確



に規定している。内部統制部門の経営委員会は、当社の期待に沿わない行動を取る従業員について協議するために定期的に会合する。その結果は、当該従業員の業績評価や、報酬および昇進の決定に組み入れられる。

当社のクローバック・失効規定は、繰延奨励報酬に適用され、幅広い従業員の行為を対象とする。対象となる行為には、当社に対する義務に違反する作為・不作為、当社の業績の再表示を余儀なくする作為・不作為、当社のグローバルベースでのリスク管理の原則、方針および基準に違反する作為・不作為、または従業員が支払いを受けた対象であるポジションにつき、内部統制方針の範囲外で運用し、それに関する収益の喪失を引き起こす作為・不作為(直接的な監督責任に関するものを含む。)が含まれる。

#### (d) 監査報酬

以下の情報は、2021年プロクシー・ステートメントの抄訳である。

#### 独立監査人の報酬

監査委員会は、デロイト・アンド・トウシュへの業務委任に関連した監査報酬の交渉を監督する(監査の質および効率性の双方に照らして報酬の妥当性を検討することを含む。)責任を負っている。監査委員会は、デロイト・アンド・トウシュが当社のために履行する各種の監査業務および許容される非監査業務を事前承認し、かかる業務に対する報酬の予算水準を設定する。当社は、提案された業務をデロイト・アンド・トウシュと共同で検討し、かかる業務が事前承認された業務に該当し、かつ四半期毎に記録され監査委員会に報告されることを確認する。提案された業務の種類、業務内容または報酬予算の調整が監査委員会によって事前承認されていない場合は、各四半期定例会議の合間に監査委員会の委員長の承認を受け、翌四半期定例会議にて監査委員会に報告することができる。なお、業務に対する報酬が事前承認された報酬予算を上回る場合は、別段の承認を要する。2020年および2019年において、デロイト・アンド・トウシュの報酬はすべて監査委員会により承認された。

下表は、2020年および2019年に関してデロイト・アンド・トウシュにより提供された専門業務に対する報酬の総額(関連費用を含む。)を要約したものである。監査報酬の前年比増加は、主にE\*TRADEの取得に起因する。

| (単位: 百万ドル) | 2020年 | 2019年 |
|------------|-------|-------|
| 監査報酬(1)    | 58.3  | 50.6  |
| 監査関連報酬(2)  | 5.6   | 4.8   |
| 税務報酬(3)    | 2.3   | 0.9   |
| その他報酬(4)   | 0.4   |       |
| 合計         | 66.6  | 56.3  |

- (1) 監査報酬が支払われた役務には、様式10-Kによる当社の年次報告書に含まれる当社連結財務諸表および財務報告に係る内部統制の監査や様式10-Qによる当社の四半期報告書に含まれる中間要約連結財務諸表のレビュー、法律または規制に伴うか、またはこれにより要求される業務、SECその他の規制当局への提出に関するコンフォート・レター、同意書その他の業務、ならびに子会社の財務諸表の監査を含む。
- (2) 監査関連報酬が支払われた役務には、資産の証券化に関連する同意された手続、連結監査の一環として要求される水準を超える内部統制およびリスク管理プロセスの評価および検証、モルガン・スタンレーの提供する投資商品に関連して行われた法定監査および財務監査の業務のうち、モルガン・スタンレーが自己の提供する投資運用業務との関係で監査報酬を負担するもの、同意された手続に関するその他の業務、規制的事項、ならびに財務制限条項に関連した監査証明業務を含む。
- (3) 税務報酬関連の役務には、米国内外の所得税および所得税以外に関するタックス・コンプライアンスおよび税務書類作成、タックス・プランニングならびに助言を含む。
- (4) その他報酬は、上記基準を充足するもの以外の許容される業務から構成され、研修活動を含む。

モルガン・スタンレーは、様々な非連結の登録マネー・マーケット・ファンド、株式ファンド、債券ファンドおよびオルタナティブ・ファンド、ならびにその他のファンド(総称して「ファンド」)を提供している。デロイト・アンド・トウシュは、これらの非連結ファンドのいくつかに対して、監査業務、監査関連業務および税務関連業務を提供している。これらのファンドからデロイト・アンド・トウシュに支払われた報酬は、2020年および2019年においてそれぞれ9.4百万ドルおよび10.1百万ドルであった。

#### (e) その他の情報

以下の情報は、2021年プロクシー・ステートメントの抄訳である。

#### コーポレート・ガバナンスに関する実務

モルガン・スタンレーは、[www.morganstanley.com/about-us-governance](http://www.morganstanley.com/about-us-governance)において閲覧可能な当社のコーポレート・ガバナンスの方針にまとめられているクラス最高のガバナンス実務を確約している。取締役会は1995年に初めて同方針を採択し、以後、変化を続けるベストプラクティスや規制上の要件(NYSEのコーポレート・ガバナンス上場基準を含む。)に確実に対応するべく、少なくとも年に1度、同方針および各取締役会付属委員会の規則の見直しおよび承認を行ってきた。以下に要約する当社のガバナンス実務は、当社のコーポレート・ガバナンスの方針、付属定款および各委員会の規則にも反映されている。

#### 取締役会の構造および独立性

当社取締役会は、多くの相補的な能力、属性および視点によって成り立っており、金融サービスの経験と多様な国際的背景を有する人々によって構成されている。

- ・取締役は選任時に72歳以上である場合は取締役に立候補することはできない。
- ・当社取締役会は、取締役会の構成の継続的な検討と後継者育成を行っており、これにより、取締役会は大幅に刷新され、多様な能力、属性および視点が取締役にもたらされる。
- ・年次株主総会における選任後の取締役の平均任期は約5.4年となる。
- ・当社取締役会の過半数が独立取締役である。経営陣のうち取締役に務めるのは会長のみである。
- ・当社の独立筆頭取締役は独立取締役によって毎年互選され、当社のコーポレート・ガバナンスの方針に定める広範な職務を負う。独立筆頭取締役は、取締役会会長が不在である定期業務執行役員会において議長を務める。上記「取締役会の主導體制およびリスクの監督における取締役会の機能」参照。

#### 輪番制による筆頭取締役職および委員・委員長職への就任

独立筆頭取締役および各委員会の委員長の任期は約3年から5年とし、経験者による主導力を維持しながら、筆頭取締役職および各委員会の委員長職について輪番制を採っている。取締役会は、輪番制の方針に従い、グロースー氏を独立筆頭取締役に任命した。

委員・委員長職への就任を定期輪番制とする取締役会の方針に従い、取締役会は、2020年初頭以降、以下の者の委員・委員長職への就任を承認した。

ナリー氏は、報酬・経営開発・後継人事委員会の委員長に就任した。

トラキーナ氏は、監査委員会の委員を退任し、運営・技術委員会の委員に就任した。

レボウィッツ氏は、監査委員会および運営・技術委員会の委員に就任した。

グローサー氏は、運営・技術委員会の委員を退任し、指名・ガバナンス委員会の委員に就任した。

ルソー氏は、報酬・経営開発・後継人事委員会の委員に就任した。

亀澤氏は、株主によって選任された場合、運営・技術委員会の委員に就任する。

## 取締役会による監督

### 戦略および年次事業計画

取締役会は当社の戦略および年次事業計画を監督する。

- ・取締役会は、最高経営責任者、業務運営委員会および経営幹部と年次の社外戦略会議を行い、当社の長期戦略を検討する。
- ・取締役会は、取締役会において、また定例会議以外の場において、最高経営責任者および業務運営委員会から、戦略に関する定期報告を受ける。
- ・取締役会は、当社の年次の株主向け戦略発表資料の内容を検討する。株主向け戦略発表資料は、当社の戦略目標の進捗状況をまとめ、長期戦略における優先事項を概説するとともに、将来に向けた所定の財務目標および非財務目標を記載する。当社の2021年の投資家向け戦略発表資料は、[www.morganstanley.com/about-us-ir](http://www.morganstanley.com/about-us-ir)において閲覧可能である。

### 文化・価値・行動およびリスク管理

取締役会は、文化・価値・行動に関する当社の実務および手続も監督する。取締役会は、当社のグローバルベースでのERMの枠組みを監督し、当社のリスクが健全な方法で確実に管理されるよう助力する責任を負っている。取締役会は当社のリスクならびに取締役会によるリスクの監督を支援する経営陣および附属委員会の責任を定期的に見直す。取締役会は、運営・技術(サイバーセキュリティに関するリスクを含む。)を担当する個別の委員会を設置しており、サイバーセキュリティに関する報告を受ける。

上記「取締役会の主導體制およびリスクの監督における取締役会の機能」および「取締役会によるサイバーセキュリティ・リスクの監督」参照。

### 当社の管轄規制当局、従業員および独立顧問に対するアクセス

独立取締役(監査委員会およびリスク委員会の委員長を含む。)は、当社の主要な管轄規制当局であるFRBと、また、要請に応じて他の世界各国の規制当局と会合する。また、取締役は、次のとおり、経営幹部および他の当社従業員に対する完全かつ自由なアクセスを有する。

- ・取締役は世界各国の経営陣および独立した内部統制部門と会合する。米国外に所在するいくつかの当社事務所については、すでに訪問済みである。
- ・独立筆頭取締役および各委員会の委員長は、主要な事項について協議し、取締役会および委員会の議題を策定し、取締役会への報告事項および検討すべき他の事項について意見を述べるために各定例会議の合間に経営陣と会合する。

- ・ 当社の最高財務責任者、最高法務責任者および最高リスク責任者ならびに当社の事業ユニットの長およびその他の役員は、取締役会に定期的に出席し、各取締役会の合間にも取締役との継続的な対話を維持する。
- ・ 報酬・経営開発・後継人事委員会は毎年、取締役会全体と共同で最高経営責任者および経営幹部の後継者育成計画の見直しを行う。

取締役会、独立筆頭取締役および各委員会は、いつでも当社の費用負担において独立した財務、法務その他の顧問を起用することができる。

## 株主の利益との整合

取締役の持株要件は、取締役の利益と株主の利益との整合を図る一助となる。取締役は、モルガン・スタンレー普通株式についてヘッジ取引を締結すること、または信用取引その他の貸付取引に関連してモルガン・スタンレー普通株式に担保権を設定することも禁じられている。後記「取締役の持株要件」参照。

## 取締役のオリエンテーションおよび継続的な教育

当社、当社の戦略、統制の枠組み、規制環境および金融サービス業界に関する取締役教育は、当社取締役への選任時に開始し、取締役在任期間を通じて継続する。指名・ガバナンス委員会は、新任取締役向けのオリエンテーション・プログラムを監督するが、当該プログラムには、取締役の職務、当社のコーポレート・ガバナンスの方針、倫理・行為規範その他の適用ある方針についての概説が含まれる。新任取締役はまた、経営幹部(最高財務責任者、最高法務責任者および最高リスク責任者を含む。)による当社の戦略および規制の枠組み、当社の主要な事業分野ならびに統制の枠組みについての発表ならびに会長兼最高経営責任者との一対一形式の面談も受ける。

取締役は、委員会の委員に新たに就任し、または委員会の委員長等の主導的地位に就任した場合、かかる責務に特化した追加のオリエンテーションを受ける。当社はまた、環境・社会・ガバナンス(「ESG」)、ガバナンス、規制および統制に関する事項についての継続的な勉強会のほか、取締役会が特定した一部の業務、新興リスクおよび重点分野(気候リスクを含む。)について「深く掘り下げた」発表を行う。さらに当社は、取締役が各自の職責を果たすのに役立つこととなる事項に関する勉強会に出席する際に発生した合理的な費用を各自に払い戻す。

## 経営幹部の後継人事および養成に関する計画

報酬・経営開発・後継人事委員会は、最高経営責任者および経営幹部の後継人事および養成に関する計画を監督する。当該計画は、計画された事象のみならず予期せぬ事象にも対応し、少なくとも年に1度、取締役会全体と共同で公式に見直される。当社の最高経営責任者および最高人事責任者は、社内に潜在する最高経営責任者および経営幹部後継者の推薦および評価を検討し、その適格性、技能、業績および養成分野を検討する。

社内に潜在する最高経営責任者および経営幹部後継者は、取締役会に定期的に出席し、また準備会議、顧客関連の行事および世界各地にある当社事務所の訪問等、各取締役会の合間にも定期的に取締役と関わる。かかる交流により、取締役会は異なる環境で当社の有能な人材を理解する機会を得ることができ、これは当社の後継者育成に不可欠となっている。

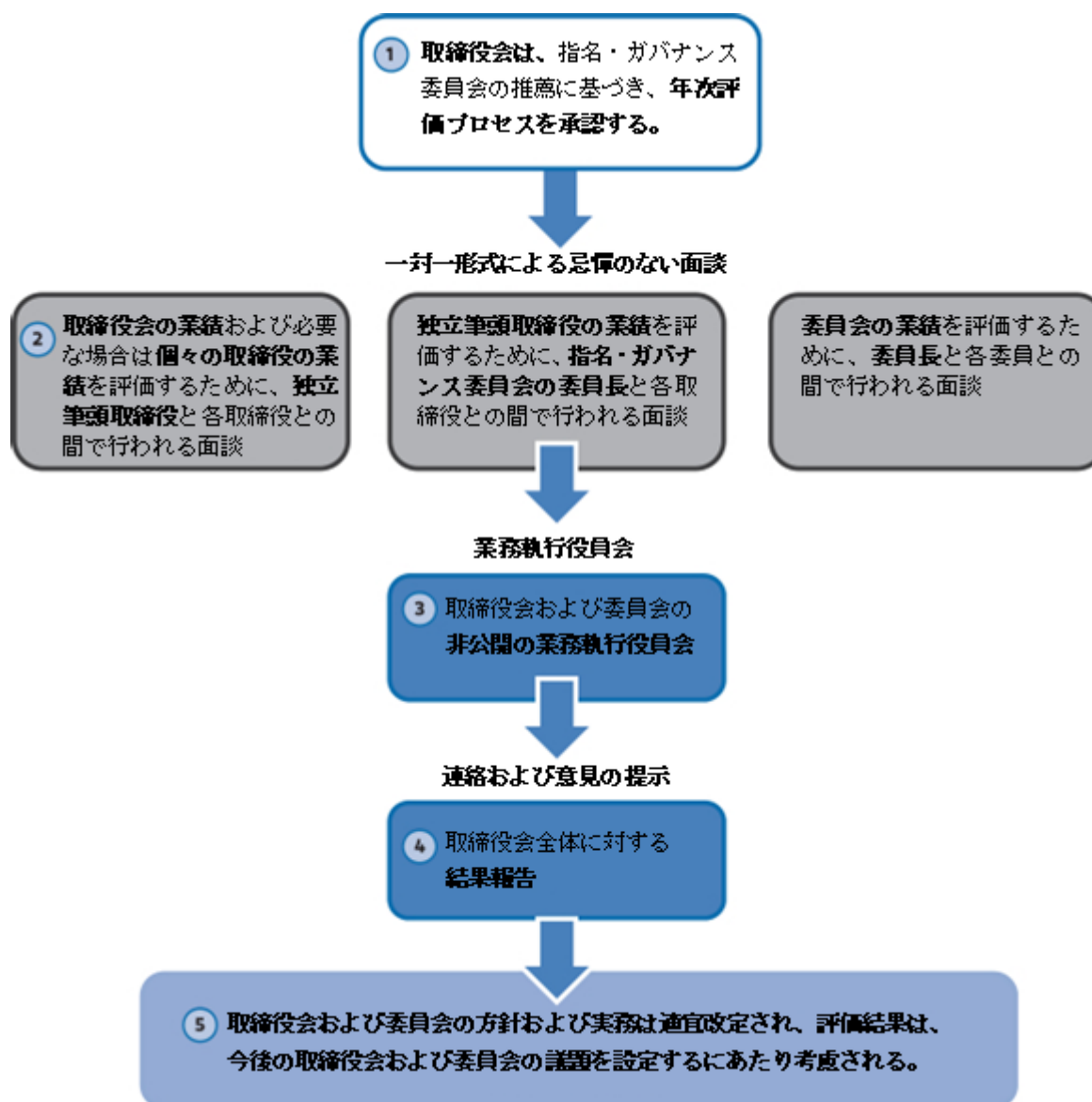
## 取締役会、付属委員会および独立筆頭取締役の年次評価

### 評価プロセスの概要

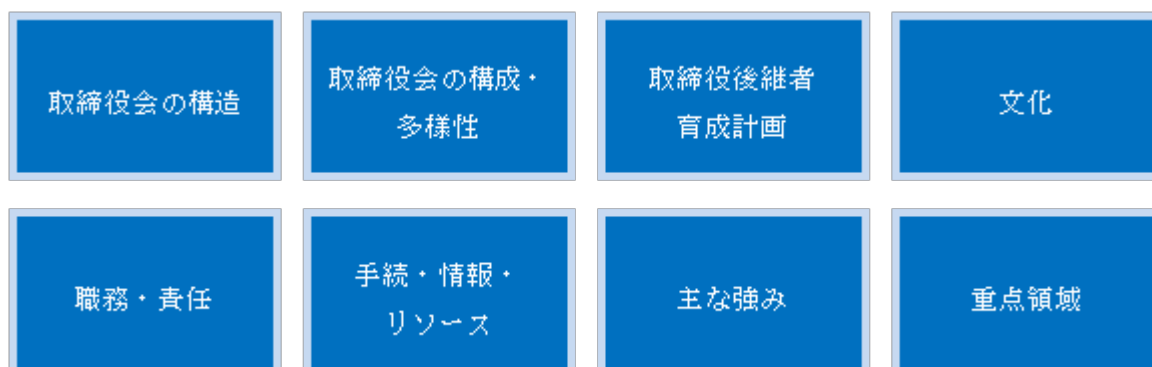
取締役会は、建設的な評価プロセスを整備し、維持することは、取締役会の有効性および最良のコーポレート・ガバナンス実務を維持するうえで不可欠であると考えている。そのため、指名・ガバナンス委員会

は、取締役会、独立筆頭取締役および各付属委員会の業績および有効性の向上を要する分野を特定するにあたり評価プロセスが引き続き有効に機能するように、毎年評価プロセスを見直し、承認する。

## 複数の段階による評価プロセス



評価プロセスにおいては、評価を容易にするための書面による検討指針を活用する。この指針は、新たな重要な進展や指名・ガバナンス委員会が適切であると判断する重点領域を反映するために毎年更新され、以下の要素を含む多数の要素を網羅する。



## フィードバックへの対応

上記の自己評価の結果を受けて、取締役会および附属委員会の方針および実務は適宜改定される。取締役会の自己評価プロセスにより、以下の事項が実現した。

- ・ 当社の戦略、規制関連事項および主要なリスクについて十分な協議時間を確保するための取締役会および附属委員会の議題の優先順位付け。
- ・ 最も重要な情報を強調するための経営陣による取締役会に対する報告の強化。
- ・ 当社の一部の事業および統制分野に関する「深度ある検証(deep dives)」。
- ・ 附属委員会の相互連携の強化。
- ・ 取締役候補者の特定の技能および属性の重視。

## 株主の権利および説明責任

- ・ 当社のコーポレート・ガバナンスの方針は、インベスター・スチュワードシップ・グループが発表した米国の上場企業向けのコーポレート・ガバナンス原則に整合している。
- ・ 取締役は全員、毎年選任され、無競争での選任の場合、取締役は議決権の過半数をもって選任される。
- ・ 取締役会は定期的に業務執行役員会を開催する。
- ・ 株主提案権強化制度は、少なくとも3年間にわたり継続的に当社株式の3パーセント以上を所有する株主(上限20名)に対し、取締役2名または取締役員数の最大20パーセントのうちいずれか多数の取締役を指名し、委任勧誘書類に掲載することを認める。
- ・ 当社取締役会の独立筆頭取締役は広範な職務を負う。上記「取締役会の主導體制およびリスクの監督における取締役会の機能 独立筆頭取締役」参照。
- ・ 普通株式の25パーセント以上を所有する株主は、臨時株主総会を招集することができる。
- ・ 当社の基本定款または附属定款には、圧倒的多数による投票を要件とする旨は記載されていない。
- ・ 当社は、「ポイズンピル条項」を設けない。
- ・ 株主その他の利害関係者は、当社の取締役と連絡を取ることができる。

株主はいつでも、10036、ニューヨーク州ニューヨーク、ブロードウェイ1585、スウィートD、モルガン・スタンレー指名・ガバナンス委員会宛てに、当社のコーポレート・ガバナンスの方針の「株主が推薦する取締役候補者」に定める情報を送付する方法で、指名・ガバナンス委員会による取締役候補者の検討に係る推薦状を提出することができる。同方針に基づき、指名・ガバナンス委員会は、株主が推薦する取締役候補者を、他の取締役候補者と同様の方法で評価する。取締役候補者の推薦が2022年の年次株主総会に関して検討されるためには、2021年12月2日までに方針に従って推薦状を提出しなければならない。

## 株主の関与

当社の取締役会および経営陣は、当社株主の見解を尊重し、当社の戦略、経営成績、業務執行役員報酬、コーポレート・ガバナンス、ダイバーシティおよびインクルージョン等の人材管理ならびに環境・社会に関する目標等の多岐にわたる事項につき、年間を通じて当社株主と関わる。当社の取締役会は、投資家および株主の投票結果から得られたフィードバックについて報告を受ける。また、経営陣は、カンファレンスその他のフォーラムにおいて投資家と定期的に対話する。当社はまた、当社のガバナンス実務および業務執行役員報酬制度について協議し、意見を得るために議決権行使助言機関に相談する。取締役会は、投資家の意見を参考にしてガバナンスおよび報酬に関する事項を継続的に検討する。取締役会は、株主提案権強化制度を実施するために当社附属定款の変更を採択する等、株主の意見に対応する措置を講じている。また近年、プロクシー・ステートメントにおいて、取締役会の評価、取締役のオリエンテーションおよび教育、取締役の多様性および技能、取締役後継者育成、ESGに関する事項ならびに報酬と業績との整合性に関する開示を強化している。当社

は、株主との協議を経て、2020年に、当社初のダイバーシティ & インクルージョン報告書を公表した。また、当社取締役会は、各取締役が取締役を兼任する公開会社の適切な数についての株主の意見を注視している。2020年、取締役会は、他の公開会社の最高経営責任者を務めていない当社取締役が取締役を兼任できる公開会社の数を、当社を含めて5社から4社に削減するコーポレート・ガバナンスの方針の改定を承認した。

## 会社の政治活動に関する方針の表明

会社の政治活動に関する方針の表明は、当社の政治活動に関する実務・手続の透明性ならびに経営幹部および取締役会による監督を担保することを目的としている。同方針の内容は以下のとおりである。

- ・モルガン・スタンレーが米国において政治献金を行うことを禁じている。
- ・モルガン・スタンレーは、自らが加盟する米国の主要事業者団体に対して、モルガン・スタンレーが支払った金員を米国の連邦、州または地方自治体の選挙関連活動のために使用しないよう周知する旨規定している。
- ・米国の主要事業者団体への加盟および加盟に係る費用を政府関係部門および指名・ガバナンス委員会が毎年見直すことを規定している。
- ・当社のウェブサイト上に当社が加盟する米国の主要事業者団体を表示したページへのリンクを掲載することを規定している。
- ・取締役会会長兼最高経営責任者に対して報告責任を負う当社の副会長によるロビー活動およびこれに関する支出の監督ならびに指名・ガバナンス委員会による重要なロビー活動上の優先事項および支出の監督に対処している。
- ・モルガン・スタンレーは、法の定めに従って米国連邦政府に対するロビー活動に係るすべての費用(米国の事業者団体によるロビー活動に係る負担金を含む。)を公開することを確約している。
- ・指名・ガバナンス委員会は、会社の政治活動に関する方針の表明および同方針の対象となる活動を監督する旨規定している。
- ・会社の政治活動に関する方針の表明は、当社のウェブサイトに掲載されている。

## モルガン・スタンレーにおける持続可能性

モルガン・スタンレーは、事業戦略、商品およびサービス、ソート・リーダーシップならびに事業運営に持続可能性への配慮を組み込むよう努めている。当社は、顧客および株主のみならず、環境およびグローバル・コミュニティにとってもプラスとなる長期的な利益をもたらす金融ソリューションおよび助言サービスを提供している。ESGの取組みは、当社の**指名・ガバナンス委員会**によって監督され、取締役会全体に報告される。







### ソリューション およびサービス

- ・当社は、モルガン・スタンレーのプラスチック廃棄物への取組みに向けた決意の一環として、500万トンを超えるプラスチック廃棄物の河川、海洋および景観への流入の防止、削減および除去が促進されるよう支援した。
- ・当社は、2020年に、新型コロナウイルス感染症からの復興の支援を含め、グリーン・ボンド、ソーシャル・ボンド、ブルー・ボンドおよびサステナビリティ・ボンドに対し650億ドル近くの支援を行った。
- ・モルガン・スタンレー・ウェルズ・マネジメント業務のインパクト投資顧客資産は550億ドル近くに達した。
- ・モルガン・スタンレー投資運用業務は、責任投資原則に署名しており、サステナビリティ報告からプラスチック廃棄物に及ぶESG諸課題について700件を超える企業との協働を行った。



### サステナブル投資 研究所

- ・2013年に設立されたサステナブル投資研究所は、世界の各市場においてサステナブル投資の採用を促進することに重点を置いている。
- ・当社の会長兼最高経営責任者が委員長を務め、経済界、学界および主要な非政府組織の優れたリーダーから成る諮問委員会は、当社の持続可能性に関する戦略が包括的、綿密かつ革新的なものとなるよう支援する。
- ・サステナブル投資研究所は、2020年において、イノベーション・アワード、戦略的パートナーシップおよびセクター横断的な連携を通じて大規模な持続可能性の課題に対する体系的なソリューションを支援するためにサステナブル・ソリューションズ・アクセラレーター (Sustainable Solutions Accelerator) を発足させた。
- ・「ポートフォリオとの関連におけるクライメート・トランジション：何が重要で何を測定すべきか、およびダイナミックなサステナブル投資戦略の構築：アセット・オーナーのための4つの構成要素 (Climate Transition in a Portfolio Context: What Matters and What to Measure; and Crafting a Dynamic Sustainable Investing Strategy: Four Building Blocks for Asset Owners)」等の実用的な研究論文を引き続き発表した。




### 持続可能性に関する 全社的な取組み

- ・2050年までに融資先の二酸化炭素排出量を実質ゼロとし、2022年までに事業をカーボンニュートラル化することを確約している。
- ・サステナビリティ会計基準審議会(「SASB」)のガイダンスに基づく投資家中心のサステナビリティ情報の開示(当社の年次サステナビリティ報告書を含む。)の充実を図っている。
- ・数多くのサステナブル・ファイナンスおよび持続可能な事業の取組みに積極的に参加し、かつ／またはこれと連携している。
- ・当社のデュー・ディリジェンスおよびリスク管理プロセスは、当社または当社の顧客に影響を及ぼすおそれのある潜在的に重要な環境・社会問題を特定・分析し、これに対処するよう設計されている。
- ・当社の環境・社会に関する方針の表明は、当社の環境・社会リスクの管理の取組みを概説する。
- ・当社は、2020年に、環境・社会に関する事項につき外部の様々な利害関係者(非政府組織および市民社会組織を含む。)と協働した。

## 気候変動

モルガン・スタンレーは、気候への配慮を当社の事業活動に組み込むことにより当社の顧客および株主に価値を提供しながら、長期的な経営を行うことを目指している。気候リスクは、**リスク委員会**によって監督され、取締役会全体に報告される。

### 当社の各事業、リスク管理および業務運営への気候の組み込み

| 低炭素経済への移行  | 気候リスク  | オペレーショナル・レジリエンス  | 透明性   |
|--|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>米国に本部を有するグローバルな主要銀行で初めて2050年までに融資先において二酸化炭素排出量実質ゼロを達成することを確約している。</li> </ul>  <p>2050年までに<br/>融資先の二酸化炭素<br/>排出量<br/>実質ゼロ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当社は、低炭素ソリューションに対し、2030年までに2,500億ドルを投じることを目標として約2,100億ドルをすでに投じており、うち2020年の投資額は1,300億ドル超であった。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>気候リスクは、リスク委員会によって監督される。</li> <li>気候変動への配慮は、最高リスク責任者の下で当社のリスク管理およびリスクガバナンス・プロセスに組み込まれる(気候関連のシナリオおよびストレステスト・モデルを策定し、当社の戦略およびリスク管理プロセスの変更に役立てることを含む)。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>2022年までに世界各国に展開する当社の事業をカーボンニュートラル化するべく努めており、これには、世界各国における当社の事業運営上の電力需要の100パーセントを再生可能資源で賄うことが含まれる。</li> </ul>  <p>2022年までに<br/>100%<br/>カーボンニュートラル化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当社は、2020年において、イリノイ州中部における2つの新たな風力発電所の開発に融資する取引を実行した。発電される電力は、世界各国における当社の電力消費量の70パーセントおよび当社の二酸化炭素排出量の40パーセントに相当する。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>米国に本部を有するグローバルな主要銀行で唯一金融機関の炭素会計パートナーシップ (Partnership for Carbon Accounting Financials) の運営委員会に参加している。</li> <li>当社は、2020年に、当社初の気候関連財務情報開示タスクフォース報告書を公表した。当該報告書は、SASBのガイダンスに基づく当社の既存の報告書を補完する。</li> <li>当社は、2020年に、CDPの気候変動質問書に対する開示を引き続き行った。</li> </ul> |

当社の持続可能性に関する取組みについての情報は、当社の持続可能性に関するウェブサイト・ページ ([www.morganstanley.com/about-us/sustainability-at-morgan-stanley](http://www.morganstanley.com/about-us/sustainability-at-morgan-stanley)) において閲覧可能である。

## 地域開発

モルガン・スタンレーは慈善資本・民間資本の双方を引き付ける投資機会を創出し、米国各地において持続的なプラスの変化をもたらすことを目指している。当社の米国銀行は、地域のニーズに応えている実績に対し、OCCから一貫して「際立っている(Outstanding)」の格付けを受けており、最近では2020年にも同格付を受けた。2020年10月、モルガン・スタンレーは、米国各地における低所得者向け住宅に対する支援のために10億ドルのソーシャル・ボンドを発行した。

| 2010年から2020までの重要事項  | テーマ  | 影響   |
|---|--|--|
| <p><b>240 億ドル</b><br/>地域開発融資および投資</p> <p><b>373 百万ドル</b><br/>中小企業向け融資および投資</p> <p><b>325 百万ドル</b><br/>コミュニティ開発金融機関(CDFIs)向けに組成・販売された債券(業界初を含む。)</p> | <p>当社のCRAプログラムは、以下の事項に重点を置くことによって、地域の生活の質を変化させることを目的とする。</p> <p><b>質の高い低所得者向け集合住宅</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新築および改修</li> <li>・住宅取得能力の維持・拡大</li> <li>・住民サービス</li> <li>・ホームレス防止</li> <li>・公営住宅の資本</li> </ul> <p><b>健全な地域</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プライマリーケア診療所</li> <li>・健康的な食料</li> <li>・衡平な公共交通指向型開発</li> </ul> <p><b>経済発展</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・質の高い雇用</li> <li>・起業家</li> </ul> <p>コミュニティ開発金融機関の資本へのアクセスの拡大</p> | <p> <b>145,000+</b><br/>建設・維持された質の高い低所得者向け住宅</p> <p> <b>198,000+</b><br/>創出・維持された雇用</p> <p> <b>270</b><br/>米国全体で支援を受けた中小企業</p> |

## 地域への還元

モルガン・スタンレーは、長期的な連携、地域に根ざしたサービスの提供および当社の最良の資産である当社従業員の雇用を通じて、我々が生活し、働く地域に還元できるよう尽力している。また当社は、その時々課題に対処するために立ち上がり、2020年には、新型コロナウイルス感染症による健康・経済危機および人種の平等を求める動きを踏まえ、当社の助成金支給額を倍増させた。当社は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの間、慈善寄付を通じて我々の地域を支援し、衡平な復興を確保するために中小企業やマイノリティ預金取扱機関に支援を提供することに注力した。当社の慈善事業への取り組みの影響は以下のとおりである。

|           |             |
|-----------|-------------|
| 寄付 / 取り組み | 従業員の関与および奉仕 |
|-----------|-------------|





- ・従業員ならびに当社、モルガン・スタンレー基金およびモルガン・スタンレー国際基金は、2020年に、前年の寄付額の2倍近くに相当する**190百万ドル近くを寄付した。**



- ・モルガン・スタンレー基金およびモルガン・スタンレー国際基金は、**2020年に**、健康、栄養、メンタルヘルスおよび遊びを含む、すこやかな子供をはぐくむための基本に重点を置く子供の健康の分野における慈善活動に対し、**8.5百万ドル近くを寄付した。**



- ・当社は、新型コロナウイルス感染症ならびにその後の経済的低迷および人種間の平等を求める運動を踏まえ、世界各地の組織に対し**90.2百万ドル超を提供し**、これには飢餓救済、メンタルヘルスおよび低賃金労働者に重点を置く非営利組織に対する多額の投資ならびにニューヨーク市の露天商を対象とした特別キャンペーンが含まれる。



- ・当社およびモルガン・スタンレー基金は、2020年初頭に**モルガン・スタンレー児童メンタルヘルス・アライアンス** (Morgan Stanley Alliance for Children's Mental Health) を発足させた。同アライアンスは、提携する非営利組織と共同で、児童、青少年および若者が抱えるストレス、不安およびうつという重大な課題に対し、目に見えるプラスの影響をもたらすことを目的とする。



- ・当社は、2020年に、従来のボランティア月間 (Global Volunteer Month) に代わる慈善週間 (Week of Kindness) を発足させた。6月の第1週には、**21,000名を超える従業員がジャイブ上の当該キャンペーンのサイトを訪れ**、モルガン・スタンレーおよび当社従業員が我々の地域を積極的に支援する様々な方法について相互に、また、当社経営幹部から意見を聞き、結束した。「病院と最前線の医療従事者」、「教育とメンタリング」、「メンタルヘルス」、「食料不安」および「**ボランティア月間15周年**」等、毎日異なるテーマを取り上げた。



- ・ムーヴ・フォー・ミールズ (Move for Meals) の一環として、**11,000名近くの従業員が**、新型コロナウイルス感染症により世界的に深刻化した飢餓に対する認識を高めるために、**440を超える都市において2億4,000万歩近くを歩いた**。**2,500万食分**に相当する金額が、世界各地において食料不安に取り組む24の組織に寄付された。



- ・児童メンタルヘルス・アライアンスは、2020年を通じて8つのイベントを主催し、当該イベントには、主要な助成先の調査を中心に**世界各地の従業員1,300名超**が参加した。また、同アライアンスは3つの顧客イベントも開催し、ウェルス・マネジメント分野の従業員がこれに参加した。

## 人材管理

当社の従業員は当社の最も重要な資産である。当社は、人材の誘致および維持を促進するために、モルガン・スタンレーを多様かつ包摂的な職場にし、当社の従業員がその職務において成長・発展し、競争力のある報酬、給付および健康・ウェルネスプログラムによって支えられる健全な文化および機会を提供するべく努めている。さらに、当社は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを踏まえ、2020年中は人員削減を行わないことを確約し、当社従業員の大多数を在宅勤務させ、必要な場合は生産性リソースを提供する等、当社従業員にとって最善の利益になると当社が判断した改革を実行するとともに、不可欠な現場業務に引き続き従事する従業員のための追加的な安全対策、新型コロナウイルス感染症に特化した医療給付、育児給付の拡大および勤務スケジュールの変更を実施した。

| ダイバーシティおよび<br>インクルージョン  | リーダーシップおよび養成   | 従業員給付およびインセンティブ  |
|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・説明責任(accountability)、代表(representation)、地位向上(advancement)および文化(culture)という4つの柱に基づく包括的な<b>ダイバーシティ・インクルージョン戦略</b>を推進する。</li> <li>・40を超える世界、地区および地域規模の<b>従業員ネットワークおよびダイバーシティ・カウンシル</b>を通じて従業員エンゲージメントを高める。</li> <li>・安定した新卒・中途採用を通じて<b>多様な人材パイプライン</b>を構築する。</li> <li>・サービスが不十分な地域に投資し、寄付を通じて公平性を高め、職場のダイバーシティおよびインクルージョンを推進するための全社的な取組みとして<b>インクルージョン研究所</b>を創設した。</li> <li>・2020年に当社初の<b>ダイバーシティ&amp;インクルージョン報告書</b>を公表した。</li> <li>・HBCU奨学生プログラム(HBCU Scholars Program)および<b>次世代奨学金制度</b>(Future Generation Scholarship)を開始し、多様性に重点を置いた当社の奨学金ポートフォリオを拡充した。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要な技能を高め、ネットワークを構築するための<b>専門能力開発プログラム</b>をあらゆる職位の従業員に提供する。</li> <li>・従業員がその職務を通じて成長した場合、<b>異動の機会や昇進</b>をもって評価する。</li> <li>・メンタリング、ダイバーシティに関するエンゲージメントおよび有望な人材の養成に重点を置いた70を超える<b>リーダーシップ・プログラム</b>を提供する。</li> <li>・すべての従業員は、容易に検索可能な<b>学習ポータル</b>を通じて15,000超に及ぶコンテンツにアクセスすることができる。</li> <li>・経営陣および従業員向けのバーチャル勤務に関する学習シリーズおよび教育コンテンツを導入した。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各インセンティブ制度は、過度なリスクテイクを回避しつつ、<b>報酬を業績に連動させる</b>ように設計されている。</li> <li>・2020年中は<b>一時解雇を行わない</b>ことおよびパンデミックの発生後に休暇の繰越しを認めることを確約した。</li> <li>・医療・保険給付、医療貯蓄口座およびフレキシブル支出口座、有給休暇、家族休暇、介護リソース、フレックスタイム制、養子縁組・代理出産補助、従業員補助制度ならびに学費補助等、従業員に対し幅広い<b>給付制度</b>を提供する。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症による健康危機の間、<b>フレックスタイム制</b>ならびに育児支援、家庭教師、無料のコロナウイルス感染症検査および<b>高度なメンタルヘルスケア</b>等の家族向けリソースのほか、<b>新型コロナウイルス感染症関連の質問・懸念</b>に対する対応窓口により従業員を支援する。</li> </ul> |

当社の人材に関するプログラムおよび取組みについての詳細な情報は、当社の2019年サステナビリティ報告書および2020年ダイバーシティ&インクルージョン報告書(いずれも当社のウェブサイト(www.morganstanley.com)に掲載されている。)の「当社の従業員(Our People)」参照。

## 株主およびその他の利害関係者と取締役会の情報伝達

当社のコーポレート・ガバナンスの方針の「取締役会とのコミュニケーション」に定めるとおり、株主その他の利害関係者は、10036、ニューヨーク州ニューヨーク、ブロードウェイ1585、スウィートD、モルガン・スタンレー宛てに書面を交付することにより、取締役会、非経営取締役もしくは独立取締役、個々の取締役(独立筆頭取締役もしくは取締役会会長を含む。)または取締役会付属委員会と連絡を取ることができる。かかる連絡は、取締役会の独立取締役が承認した手続きに基づき取り扱われる。

## コーポレート・ガバナンスに関するウェブサイト・ページにおいて閲覧可能なコーポレート・ガバナンスに関する追加情報

当社のコーポレート・ガバナンスに関するウェブサイト・ページには、コーポレート・ガバナンスの方針および上述したその他の方針に加え、以下も掲載されている。

- ・ 付属定款および基本定款
- ・ 倫理規範および事業行為規範
- ・ 会社の政治活動に関する方針の表明
- ・ 持株確約義務
- ・ 取締役会付属委員会の規則
- ・ インテグリティ・ホットライン(不正行為告発窓口)
- ・ 株主ライツ・プランに関する方針
- に関する情報
- ・ 環境・社会に関する方針

上記資料の写しは、株主が10036、ニューヨーク州ニューヨーク、ブロードウェイ1585、スウィートD、モルガン・スタンレー宛てに書面で請求するか、または当社のIR部門(212-762-8131)に電話で請求した場合に無料にて交付可能である。

## ( 2 ) 【役員の状況】

各取締役の経歴に関する情報は2021年4月1日現在のものであり、2021年プロクシー・ステートメントからの抜粋である。立候補したいずれの取締役も、2021年の年次株主総会により選任され、任期は2022年に開催される年次株主総会までの1年間である。

(注記) 男性取締役の人数：10名、女性取締役の人数：4名(取締役のうち女性の比率：29%)

| 氏 名  | 略 歴   |
|--|---|
| エリザベス・コーリー<br>(Elizabeth Corley)<br>(64歳)  | <p>独立取締役。2018年取締役就任。<br/>指名・ガバナンス委員会の委員。</p> <p><b>&lt;適格性、属性および技能&gt;</b> コーリー氏は、アリアンツGIの最高経営責任者としての業務等を通じて主導的な立場を経験しており、幅広い経営管理、市場および金融サービスに関する経験や国際的な視点および社会的インパクトの視点により取締役会に貢献している。</p> <p><b>&lt;経歴&gt;</b> アリアンツGIにおいて、2019年4月から2019年12月まで非業務執行シニア・アドバイザー、2018年4月より2019年4月までシニア・アドバイザー、2016年3月から2018年3月まで非業務執行副会長、2012年1月から2016年2月までグローバル最高経営責任者、2005年から2011年まで欧州最高経営責任者を務めた。1993年から2004年にかけて、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ(旧マーキュリー・アセット・マネジメント)において、マネージング・ディレクターやEMEAアジア太平洋ミューチュアル・ファンド事業部長等の様々な主導的地位を歴任。サン・アライアンス・ライフ・アンド・ペンションズ・リミテッドに入社し、その後1985年から1993年までクーパース・アンド・ライブランド・マネジメント・コンサルタンツ(英国)にコンサルタントおよびパートナーとして勤務。欧州アセット・マネジャー・フォーラムの議長を2期務め、2011年から2017年には財務報告評議会の理事を務めた。2019年6月以降、英国インパクト・インベスティング・インスティテュートの理事会会長。</p> <p><b>&lt;他の米国上場公開会社取締役兼任状況&gt;</b> ピアソン・ピーエルシー</p> |
| アリスター・ダーリング<br>(Alistair Darling)<br>(67歳) | <p>独立取締役。2016年取締役就任。<br/>監査委員会およびリスク委員会の委員。</p> <p><b>&lt;適格性、属性および技能&gt;</b> ダーリング氏は、従前英国議会議員や財務大臣を務めており、強力なリーダーシップ、リスク管理、公共政策および規制分野における経験、ならびに世界経済と世界の金融システムの双方に関する見識により取締役会に貢献している。</p> <p><b>&lt;経歴&gt;</b> 2015年12月から2020年7月まで貴族院議員。従前より英国議会議員であり、1987年から2015年にかけて庶民院議員を務める。2007年から2010年まで財務大臣、2006年より2007年まで貿易産業大臣、2003年から2006年にかけてスコットランド大臣、2002年から2006年に運輸大臣、1998年から2002年まで社会保障大臣/労働年金大臣、および1997年から1998年には財務省主席政務官を務める等、英国政府において複数の主導的地位を歴任。</p>   |

トーマス・H・グローサー  
(Thomas H. Glocer)  
(61歳)

独立筆頭取締役。2013年取締役就任。

報酬・経営開発・後継人事委員会および指名・ガバナンス委員会の委員。

＜適格性、属性および技能＞ グローサー氏は、当社の独立取締役により任命される独立筆頭取締役やトムソン・ロイター・コーポレーションの最高経営責任者等として主導的な立場を経験し、幅広い経営管理の実績に加え、金融・運用・技術面の経験や国際的な視点により取締役会に貢献している。

＜経歴＞ 金融技術、サイバー防御およびメディアに対する初期投資に重点を置くファミリー・オフィスであるエンジェリック・ベンチャーズ・エルピーを設立、2012年以来同社マネージング・パートナーを務める。2008年4月から2011年12月まで、トムソン・ロイター・コーポレーション(ビジネス・専門家向けのニュースおよび情報提供会社)の最高経営責任者、2001年7月から2008年4月までロイター・グループ・ピーエルシーの最高経営責任者。1993年にロイター・グループ・ピーエルシーに入社し、最高経営責任者就任に至るまで各種の業務執行役を歴任。1984年から1993年まで、デービス・ポーク・アンド・ウォードウェル外国法事務弁護士事務所においてM&A業務専門弁護士として活動。

＜他の米国上場公開会社取締役兼任状況＞ メルク・アンド・カンパニー・インク

ジェームス・P・ゴーマン  
(James P. Gorman)  
(62歳)

取締役会会長。2010年取締役就任。

＜適格性、属性および技能＞ 当社の最高経営責任者であるゴーマン氏は、経営、事業開拓および業務執行の優れた能力に裏打ちされた戦略的思索家として業績を確立した実績あるリーダーであり、モルガン・スタンレーの事業に関する幅広い理解と数十年にわたる金融サービスおよびリスク管理の経験により貢献している。

＜経歴＞ 2012年1月以来モルガン・スタンレー取締役会会長兼最高経営責任者。2010年1月から2011年12月まで、同社長兼最高経営責任者。2007年12月から2009年12月にかけて同共同社長、2007年10月から2009年12月まではストラテジック・プランニング部門共同部門長、2006年2月から2008年4月まで、ウェルズ・マネジメント業務社長兼最高業務執行責任者。1999年にメリルリンチ・アンド・カンパニー・インク(「メリルリンチ」)に入社後、2005年に最高マーケティング責任者、企業買収戦略・調査部門長、2002年から2005年までグローバル個人顧客部門社長等の様々な役職を歴任。メリルリンチ入社以前は、マッキンゼー・アンド・カンパニーにシニア・パートナーとして勤務し、金融サービス実務に従事。それ以前はオーストラリアで弁護士業を行う。

ロバート・H・ハーツ  
(Robert H. Herz)  
(67歳)

独立取締役。2012年取締役就任。

監査委員会の委員長兼指名・ガバナンス委員会の委員。

＜適格性、属性および技能＞ ハーツ氏は、FASBの会長等、民間および公共における役割を通じて得た規制、公会計、財務報告、リスク管理、持続可能性および金融分野での幅広い国際的な経験により取締役会に貢献している。

＜経歴＞ 2010年9月以来、財務報告およびその他の事項に関しコンサルティング・サービスを提供するロバート・H・ハーツ・エルエルシーの社長。2014年10月よりSASB役員。2002年7月から2010年9月まで、FASB会長、2001年1月から2002年6月まで国際会計基準審議会の非常任委員。2012年から2020年まで公開会社会計監視委員会(「PCAOB」)常任諮問グループ委員、2011年から2017年3月までカナダ会計基準監視評議会の委員。1985年から2002年まで、会計事務所プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー(「PwC」)のパートナーを務めた。

＜他の米国上場公開会社取締役兼任状況＞ 連邦全国抵当権協会(「ファニー・メイ」)およびワーキバ・インク

**平野信行**  
(69歳)

非経営取締役。2015年取締役就任。

リスク委員会の委員。

**<適格性、属性および技能>** 平野氏は、MUFGおよびその関連会社の前会長および前社長兼グループ最高経営責任者として、幅広い戦略的リーダーシップの経験に加え、国際的な銀行業務、金融サービス、リスク管理および規制分野での専門性により取締役会に貢献している。

**<経歴>** 2019年4月から2021年3月まで世界有数の金融グループであるMUFGの会長。2013年4月から2019年3月までMUFGの社長兼グループ最高経営責任者、2005年6月から2020年3月まで、MUFGの主要な商業銀行部門である三菱UFJ銀行の取締役、2016年4月から2019年3月まで三菱UFJ銀行の会長。2010年6月以来MUFGの取締役、2010年10月から2012年3月まで同副社長。2012年4月より2016年3月まで三菱UFJ銀行の頭取兼最高経営責任者、2009年6月から2012年3月まで同副頭取。2009年から2010年にはMUFGの常務執行役員、また三菱UFJ銀行において、2008年から2009年まで専務取締役および2006年から2008年まで常務取締役。1974年に株式会社三菱銀行入行以来、株式会社東京三菱銀行総合企画室や法人営業部を含め、日本国内外において数多くの幹部レベルの役職を経験。従前、2009年から2011年までモルガン・スタンレーの取締役を務めた。

**<他の米国上場公開会社取締役兼任状況>** MUFGおよびトヨタ自動車株式会社

**亀澤宏規**  
(59歳)

非経営取締役。取締役候補者。

運営・技術委員会の委員\*。

**<適格性、属性および技能>** 亀澤氏は、MUFGおよびその関連会社の社長兼グループ最高経営責任者として培われたものを含め、国際的なリーダーシップと35年を超える国際的な銀行業務経験や金融サービス、リスク管理、デジタルトランスフォーメーションおよび情報技術分野での専門性により取締役会に貢献する。

**<経歴>** 2020年4月よりMUFGの社長兼グループ最高経営責任者、2019年6月より同取締役、2017年6月より株式会社三菱UFJ銀行取締役。2019年4月から2020年3月までMUFG副社長、2019年4月から2020年3月まで株式会社三菱UFJ銀行副頭取。2020年4月より、MUFGとアカマイ・テクノロジーズ・インクの合併事業であり、ブロックチェーン技術による決済ネットワークサービスを主に取り扱うGlobal Open Network Japan株式会社取締役会長、2018年12月から2020年3月まで同代表取締役最高経営責任者。2017年5月から2020年3月までMUFGの最高デジタルトランスフォーメーション責任者、2019年4月から2020年3月まで最高業務執行責任者、2017年5月から2019年3月まで最高情報責任者、2016年5月から2017年5月まで最高データ責任者。2014年5月から2016年5月まで、MUFG米州副担当兼米州リスク統括室長(ニューヨーク勤務)。1986年4月に株式会社三菱銀行に入行以来、株式会社三菱UFJ銀行の市場企画部および融資企画部を含め、日本において数多くの幹部レベルの役職を経験。

**<他の米国上場公開会社取締役兼任状況>** MUFG

\*株主により選任された場合、亀澤氏は運営技術委員会の委員に就任予定。



シェリー・B・レボウィッツ  
(Shelley B. Leibowitz)  
(59歳)

独立取締役。2020年取締役就任。

監査委員会および運営・技術委員会の委員。

＜適格性、属性および技能＞ レボウィッツ氏は、技術および金融サービスにおける幅広いリーダーシップや、デジタルトランスフォーメーション、イノベーションプログラム、情報技術ポートフォリオ、リスク管理および情報セキュリティ分野での専門性により取締役会に貢献している。

2016年より、イノベーションおよびデジタルトランスフォーメーション、情報技術ポートフォリオおよびリスク管理、デジタルトラスト、業績評価指標ならびに実効的ガバナンスに関する助言および見識を提供するSLアドバイザリーの社長。2020年10月にモルガン・スタンレーによって取得されるまで、2014年12月よりE\*TRADE取締役。2009年から2012年まで世界銀行のグループ最高情報責任者。これまでに、モルガン・スタンレー、グリニッジ・キャピタル・マーケット、パークレイズ・キャピタルおよびインベストメント・リスク・マネジメントにおいて最高情報責任者を務めた。外交問題評議会およびニューヨーク全米取締役協会会員であり、ウィリアムズ大学開発経済センター視察委員会の委員。

＜他の米国上場公開会社／投資会社取締役兼任状況＞ マスミューチュアル(2021年の年次株主総会において退任)

＜過去5年間ににおける他の米国上場公開会社取締役兼任状況＞

アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エルピーおよびE\*TRADE(モルガン・スタンレーによる取得まで)

ステファン・J・ルソー  
(Stephen J. Luczo)  
(64歳)

独立取締役。2019年取締役就任。

報酬・経営開発・後継人事委員会および運営・技術委員会の委員。

＜適格性、属性および技能＞ シーゲイトの前最高経営責任者および会長であったルソー氏は、幅広い国際的な戦略的リーダーシップの経験や、情報技術および破壊的技術分野での専門性により取締役会に貢献している。

＜経歴＞ 2020年2月よりサイバーセキュリティおよびプライバシー分野に重点を置く未公開株式投資会社であるクロスポイント・キャピタル・パートナーズ・エルピーのマネージング・パートナー。2002年以降、データ・ストレージ技術およびソリューションを提供するカリフォルニア拠点の大手企業、シーゲイトの取締役。2002年から2020年7月まで同社取締役会会長、2017年10月より2018年10月まで同社執行役会会長。2009年1月から2017年10月および1998年7月から2004年7月まで同最高経営責任者。1997年9月から1998年7月までは同社長兼最高業務執行責任者も務めた。1993年10月にコーポレート・ディベロップメント担当シニア・バイス・プレジデントとしてシーゲイトに入社。1992年2月から1993年10月まで、ベアー・スターンズ・アンド・カンパニー・インクのグローバル・テクノロジー・グループ担当シニア・マネージング・ディレクター。1984年から1992年まで、ソロモン・ブラザーズの投資銀行家。

＜他の米国上場公開会社取締役兼任状況＞ エー・ティー・アンド・ティー・インク(「AT&T」)およびシーゲイト

ジャミ・ミシック  
(Jami Miscik)  
(62歳)

独立取締役。2014年取締役就任。

運営・技術委員会の委員長兼リスク委員会の委員。

＜適格性、属性および技能＞ ミシック氏は、キッシンジャー・アソシエーツ・インク(「キッシンジャー」)の最高経営責任者兼副会長等、民間および公共における役割や、中央情報局での業務を通じて培った地政学的リスク、マクロ経済リスクおよび技術リスクの指導における幅広いリーダーシップのほか、金融サービス分野における経験により取締役会に貢献している。

＜経歴＞ 2017年3月より、顧客のために新興市場の地政学的リスクおよびマクロ経済リスクの評価・指導を行うニューヨーク拠点の国際的な戦略コンサルティング会社、キッシンジャーの最高経営責任者兼副会長。2015年から2017年まで同共同最高経営責任者兼副会長および2009年から2015年まで同社長兼副会長。2005年から2008年まで、リーマン・ブラザーズにおいてソブリン・リスク担当グローバル・ヘッドを務める。1983年から2005年まで中央情報局に勤務し、2002年から2005年にかけては情報担当次官を務めた。2014年から2017年まで大統領情報活動諮問会議の共同議長、および従前はパークレイズ・キャピタルで地政学的リスク部門担当シニア・アドバイザーも務めた。

＜他の米国上場公開会社取締役兼任状況＞ ゼネラル・モーターズ・カンパニーおよびエイチピー・インク

＜過去5年間における他の米国上場公開会社取締役兼任状況＞ イーエムシー・コーポレーション

デニス・M・ナリー  
(Dennis M. Nally)  
(68歳)

独立取締役。2016年取締役就任。

監査委員会の委員兼報酬・経営開発・後継人事委員会の委員長。

＜適格性、属性および技能＞ ナリー氏は、プライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドの会長としての業務等を通じて得た40年以上にわたる規制、公会計および財務報告分野での国際的な経験に加え、技術・リスク管理面での幅広い実績により取締役会に貢献している。

＜経歴＞ 2009年から2016年7月まで、PwCネットワークのコーディネーションおよびガバナンスを行うプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドの会長。2002年5月から2009年6月までPwC米国法人の会長兼シニア・パートナー。1974年にPwCに入社し、1985年にパートナー就任、ストラテジック・プランニング部門のナショナル・ディレクター、監査・事業アドバイザー業務のリーダーならびにマネージング・パートナー等、PwC内における数多くの主導的地位を歴任。

＜他の米国上場公開会社取締役兼任状況＞ アメリソースバーゲン・コーポレーション

メアリー・L・シャピロ  
(Mary L. Schapiro)  
(65歳)

独立取締役。2018年取締役就任。

指名・ガバナンス委員会の委員。

＜適格性、属性および技能＞ シャピロ氏は、SEC、FINRAおよびCFTC等において主導的な立場を経験しており、法規制遵守、金融、リスク管理ならびに公共政策および政府業務分野における幅広い実績に加え、市場および金融サービスの視点により取締役会に貢献している。

＜経歴＞ 2018年10月よりブルームバーグ・エルピーのグローバル・パブリック・ポリシー担当副会長および創業者兼会長付特別顧問。2014年1月以降戦略、リスク管理および規制遵守分野の大手企業であるプロモントリー・フィナンシャル・グループの諮問委員会副会長。2013年4月から2014年1月まで同マネージング・ディレクター。2014年5月よりSASB副会長。2009年1月以降2012年12月までSEC会長。2006年から2008年までFINRAの会長兼最高経営責任者を務めたほか、1996年から2006年にかけて、FINRAおよびその前身においてNASDレギュレーションの副会長および社長を含む数多くの主要な業務執行職を歴任。1994年から1996年にはCFTCの会長を務めた。

＜他の米国上場公開会社取締役兼任状況＞ シーヴィーエス・ヘルス・コーポレーション

＜過去5年間における他の米国上場公開会社取締役兼任状況＞ ゼネラル・エレクトリック・カンパニー

ペリー・M・トラキーナ  
(Perry M. Traquina)  
(64歳)

独立取締役。2015年取締役就任。

運営・技術委員会の委員兼リスク委員会の委員長。

＜適格性、属性および技能＞ トラキーナ氏は、経営幹部としての、かつ金融サービス、規制およびリスク管理分野における幅広い経験に加え、グローバルな投資運用会社であるウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー(「ウェリントン」)での30年超の勤務で培われた投資家の視点や市場知識により取締役会に貢献している。

＜経歴＞ グローバルなマルチアセット投資運用会社であるウェリントンの会長、最高経営責任者およびマネージング・パートナーを務める(2004年から2014年6月にかけて最高経営責任者およびマネージング・パートナー、2004年から2014年12月にかけて会長)。1998年から2002年まで、同社のパートナー、シニア・バイス・プレジデントおよびグローバル・リサーチ部門担当取締役を兼務し、2002年から2004年には同社長を務めた。1980年にウェリントンに入社し、会長、最高経営責任者およびマネージング・パートナー就任に至るまで数多くの業務執行役を歴任。

＜他の米国上場公開会社取締役兼任状況＞ オールステート・コーポレーションおよびイーベイ・インク

レイフォード・ウィルキンス・ジュニア  
(Rayford Wilkins, Jr.)  
(69歳)

独立取締役。2013年取締役就任。

報酬・経営開発・後継人事委員会の委員兼指名・ガバナンス委員会の委員長。

＜適格性、属性および技能＞ ウィルキンス氏は、リーダーシップ、リスク管理、技術および運用面での幅広い経験に加え、AT&Tで各種の経営管理職を歴任したことで得た国際的な視点により取締役会に貢献している。

＜経歴＞ 2008年10月から2012年3月まで、電気通信会社であるAT&Tの多角経営部門最高経営責任者を務め、国際投資事業やAT&Tインタラクティブ、AT&Tアドバタイジング・ソリューションズおよび顧客情報サービス部門を担当。AT&Tではその他にも、エスピーシーのエンタープライズ事業サービス担当グループ社長兼最高経営責任者、エスピーシーのマーケティング・セールス担当グループ社長、ならびにパシフィック・ベル・テレフォン・カンパニーおよびネバダ・ベル・テレフォン・カンパニーの社長兼最高経営責任者を含む数多くの経営管理職を歴任。1974年にサウスウエスタン・ベル・テレフォンに入社した。

＜他の米国上場公開会社取締役兼任状況＞ キャタピラー・インクおよびパレロ・エナジー・コーポレーション

## 取締役の普通株式所有状況

以下の情報は、2021年プロクシー・ステートメントおよび2021年5月21日に公表された様式8-Kの抄訳である。

## 業務執行役員の持株確約義務

当社の業務運営委員会の各委員は持株確約義務に従っている。持株確約義務は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者および社長(「対象役員」)それぞれに対し、過去5年以内の当該対象役員の基本給に所定の倍率を乗じた積と等価となる数の普通株式および株式型報酬を保有するよう求める。当社の最高経営責任者は、基本給の10倍に相当する価額の普通株式および株式型報酬を保有しなければならない。また、業務運営委員会の委員(すべての業務執行役員を含む。)は、委員として提供した役務につき付与された株式型報酬(オプション行使価格および税金の支払いに係る引当金控除後)により受領した普通株式(「株式型報酬由来株式」)のうちの以下の割合に相当する普通株式および株式型報酬を維持するよう求められる。

- ・当社の最高経営責任者は、株式型報酬由来株式の75パーセントを維持しなければならない。
- ・それ以外の当社の業務運営委員会の委員はそれぞれ、2016年1月以降に付与された株式型報酬から得た株式型報酬由来株式の50パーセント、2016年1月より前に付与された株式型報酬から得た株式型報酬由来株式の75パーセントを維持しなければならない。但し、対象役員である業務運営委員会の委員は、適用ある持株義務が充足されるまで、全株式型報酬由来株式の75パーセントを維持しなければならない。

この義務により、業務運営委員会の各委員が有する純資産の一部が当社の株価に連動することとなり、長期的な株価の向上を目指した継続的なインセンティブが与えられる。持株確約義務の例外については、報酬・経営開発・後継人事委員会の承認を要する。なおいずれの業務執行役員も、現時点において、SEC規則第10b5-1号に基づき売買を行う予定はない。

## 取締役の持株要件

当社のコーポレート・ガバナンスの方針により、各独立取締役は、年間現金取締役報酬に5倍を乗じた積と等価となる数のモルガン・スタンレー普通株式および株式型報酬を保有し、各自のモルガン・スタンレー株式ユニット報酬(税引後)の100パーセントを、上記の持株要件が充足されるまで保有することを求められる。さらに、下記「取締役の報酬」の項で検討するとおり、当社の独立取締役は通常、取締役として受領する報酬の一部として、初回の取締役選任時およびその後毎年、付与日現在の公正価値で250,000ドルの株式型報酬(初回付与時については日割分)を受領する。独立取締役に付与された各株式型報酬の50パーセントは、当該取締役の取締役退任時まで支払われない(かつ、取締役の選択により退任後まで繰り延べることができる。)。当社は、これらの持株の機会および要件により、独立取締役の利益と当社株主の長期的な利益との連動性が高まると考えている。

## 当社のヘッジ方針

当社の方針により、取締役、1934年米国証券取引所法第16条に定義される役員(当社の業務執行役員を含む。)および当社のその他の業務運営委員会の委員は、モルガン・スタンレーの有価証券(報酬に関連して付与された有価証券やその他保有されている有価証券を含む。)について担保権設定または空売りを行うことや、かかる有価証券を含むヘッジ戦略またはデリバティブ取引に従事することを禁じられている。当社の方針により、その他の従業員は、現に保有している売却可能なモルガン・スタンレー株式についてカバード・コール取引およびプロテクティブ・プット取引を行うことを認められているが、分散保有およびウィンドウ・ピリオドに関する要件に従わなければならない。従業員は、発行済譲渡制限付きの株式ユニット、業績連動型株式ユニットまたはその他の株式型報酬の価値をヘッジすることはできない。

## 業務執行役員および取締役の株式所有状況

下表は、2021年2月26日現在、当社の最高経営責任者ならびに「2020年要約報酬一覧」に記載されるその他の業務執行役員(「記載業務執行役員」)、各取締役および取締役候補者が個別に、また全取締役および業務執行役員が合計で所有する普通株式の実質所有状況を記載したものである。2021年2月26日現在、当社の取締役および在任中の業務執行役員が実質所有する普通株式のいずれにも担保権は設定されていなかった。

| 氏 名                   | 普通株式数<br>(1) | 対象(2)<br>株式<br>ユニット数 | 60日以内行使可能<br>ストック・オプションの<br>目的たる株式数 | 合計<br>(3) |
|-----------------------|--------------|----------------------|-------------------------------------|-----------|
| 記載業務執行役員              |              |                      |                                     |           |
| ジェームス・P・ゴーマン          | 927,381      | 305,755              |                                     | 1,233,136 |
| ジョナサン・M・ブルザン*         | 138,856      | 147,758              |                                     | 286,614   |
| エドワード・N・ピック*          | 392,616      | 199,223              |                                     | 591,839   |
| アンドリュー・M・セイパースタイン(4)* | 28,070       | 156,971              |                                     | 185,041   |
| ダニエル・A・シムコウィツ         | 183,292      | 159,333              |                                     | 342,625   |
| 取締役および取締役候補者          |              |                      |                                     |           |
| エリザベス・コーリー            |              | 24,328               |                                     | 24,328    |
| アリスター・ダーリング           | 8,851        | 21,885               |                                     | 30,736    |
| トーマス・H・グローサー          | 4,535        | 83,847               |                                     | 88,382    |
| ロバート・H・ハーツ            | 23,274       | 55,333               |                                     | 78,607    |
| 平野信行(5)               |              |                      |                                     |           |
| 亀澤宏規(5)               |              |                      |                                     |           |
| シェリー・B・レボウィツ(6)       | 30,954       | 3,072                |                                     | 34,026    |
| ステファン・J・ルソー           | 191,595      | 7,289                |                                     | 198,884   |
| ジャミ・ミシック              | 18,575       | 27,750               |                                     | 46,325    |
| デニス・M・ナリー             | 10,815       | 17,145               |                                     | 27,960    |
| 小笠原剛(5)               |              |                      |                                     |           |
| ハッサム・S・オラヤン           | 36,129       | 185,091              |                                     | 221,220   |
| メアリー・L・シャピロ           | 3,152        | 17,293               |                                     | 20,445    |
| ペリー・M・トラキーナ(4)        |              | 57,132               |                                     | 57,132    |
| レイフォード・ウィルキンス・ジュニア    | 24,527       | 32,714               |                                     | 57,241    |
| 2021年2月26日現在          |              |                      |                                     |           |
| 全取締役および業務執行役員(24名)合計  | 2,385,509    | 1,974,910            |                                     | 4,360,419 |

- (1) 各取締役、記載業務執行役員および業務執行役員は、各自の保有株式に係る議決権および投資の権利を単独で所有している。但し、オラヤン氏が家族信託を通じて間接的に所有する28,129株に係るものを除く。
- (2) 信託(「信託」)上で保有されている普通株式のうち発行済譲渡制限付きの株式ユニット(「譲渡制限株式ユニット」)に対応する株式数。取締役および業務執行役員は、かかる譲渡制限株式ユニットに対応する株式に関して議決権行使を指図することができる。但し、業務執行役員の議決権行使には信託関連規定が適用される。なお、長期インセンティブ・プログラムの報酬(「長期インセンティブ・プログラム報酬」)については、業務執行役員が報酬の決済前にかかる報酬に対応する株式に関して議決権行使を指図できないため含まれていない。
- (3) いずれの記載業務執行役員および取締役も、流通普通株式の実質所有割合は1パーセント未満であった。また、2021年2月26日現在の全業務執行役員および取締役の合計における流通普通株式の実質所有割合も1パーセント未満であった。
- (4) セイパースタイン氏およびトラキーナ氏はまた、配当率固定/変動非累積型N種優先株式1株に対してそれぞれ100分の1の持分を表章する預託株式も保有している(セイパースタイン氏の保有預託株式数100株、トラキーナ氏の保有預託株式数400株(同氏が共同受託者となっている信託上で保有されている。))。セイパースタイン氏およびトラキーナ氏のかかる預託株式の実質所有割合は、個別にも合計でも1パーセントに満たない。
- (5) 平野氏および小笠原氏は、MUFGによって指名され、投資家契約に従って取締役に選任されている。平野氏の取締役としての役務に対する報酬は、モルガン・スタンレーからは支払われず、小笠原氏は取締役および付属委員会の委員としての役務に対する現金報酬のみを受領する。小笠原氏は年次株主総会における再選に立候補せず、MUFGは、投資家契約に従って亀澤氏を取締役候補者に指名した。亀澤氏が取締役に選任された場合でも、取締役としての役務に対する報酬は、モルガン・スタンレーからは支払われない。MUFGによる当社普通株式の実質的所有については、1「株式等の状況」(4)「所有者別状況」を参照。

- (6) レボウィッツ氏は、配当率変動非累積型 A 種優先株式 31 株、同 E 種優先株式 90 株、同 F 種優先株式 57 株、同 I 種優先株式 37 株および同 K 種優先株式 67 株ならびに配当率 4.875 パーセント非累積型 L 種優先株式 20 株も保有している。レボウィッツ氏の各種優先株式の実質所有割合は 1 パーセントに満たない。
- \* 2021 年 5 月 21 日に公表された様式 8-K によると、2021 年 5 月 20 日、当社の取締役会は、2021 年 6 月 1 日付けでエドワード・N・ピック氏およびアンドリュー・M・セイパースタイン氏を当社の共同社長に選任し、ジョナサン・M・プルザン氏を当社の最高業務執行責任者に選任し、シャロン・イエシャヤ氏を当社の最高財務責任者に選任した。

## 取締役の報酬等

以下の情報は、2021 年プロクシー・ステートメントの抄訳である。

### 取締役の報酬(1)

当社の取締役報酬制度は、当社のような規模および事業範囲の企業に求められる業務について取締役に公正に報酬を支払うこと、報酬により取締役の利益と株主の長期的な利益との整合性が図られること、ならびに、報酬の構造が株主にとって理解しやすいものであること、という 3 つの目標を指針としている。取締役会は、各取締役の報酬総額に多額の株式報酬部分を含めるべきであると考えている。そうすることにより、取締役の長期的な利益と株主の長期的な利益とがより密接に連動し、取締役が当社の成功に資するうえでの継続的なインセンティブとなると考えるためである。これらの目標を踏まえ、当社の取締役は、年間現金取締役報酬の 5 倍という取締役持株要件および株主の承認を受けた年間報酬(現金および株式)上限額 750,000 ドルに拘束される。

取締役の報酬は、取締役会によって決定されるが、指名・ガバナンス委員会が、定期的なベンチマーク評価および同委員会の独立アドバイザーであるフレデリック・W・クック・アンド・カンパニー・インク(「FWクック社」)から得た助言に基づき取締役会に対して推奨を行う。2020 年中に、当社の取締役報酬制度に対する変更はなされなかった。

下表は、非従業員取締役が取締役として提供した役務につき 2020 年中に稼得した年間報酬(繰延報酬を含む。)に関する情報である。

(単位:ドル)

| 取締役                | 現金報酬<br>(2) | 株式報酬<br>(3)(4) | オプション<br>報酬 | 年金価値<br>および<br>非適格<br>繰延報酬<br>変動額 | その他<br>全報酬 | 合計      |
|--------------------|-------------|----------------|-------------|-----------------------------------|------------|---------|
| エリザベス・コーリー         | 95,000      | 250,000        |             |                                   |            | 345,000 |
| アリスター・M・ダーリング      | 110,000     | 250,000        |             |                                   |            | 360,000 |
| トーマス・H・グローサー       | 160,000     | 250,000        |             |                                   |            | 410,000 |
| ロバート・H・ハーツ         | 135,000     | 250,000        |             |                                   |            | 385,000 |
| シェリー・B・レボウィッツ*     | 20,000      | 145,833        |             |                                   |            | 165,833 |
| ステファン・J・ルソー        | 105,000     | 250,000        |             |                                   |            | 355,000 |
| ジャミ・ミシク            | 120,000     | 250,000        |             |                                   |            | 370,000 |
| デニス・M・ナリー          | 116,667     | 250,000        |             |                                   |            | 366,667 |
| 小笠原剛               | 95,000      |                |             |                                   |            | 95,000  |
| ハッサム・S・オラヤン        | 98,333      | 250,000        |             |                                   |            | 348,333 |
| メアリー・L・シャピロ        | 95,000      | 250,000        |             |                                   |            | 345,000 |
| ペリー・M・トラキーナ        | 135,000     | 250,000        |             |                                   |            | 385,000 |
| レイフォード・ウィルキンス・ジュニア | 120,000     | 250,000        |             |                                   |            | 370,000 |

\* レボウィッツ氏は、2020 年 10 月 1 日付けで取締役に選任された。

(1) 2020 年において、ゴーマン氏および平野氏の取締役としての役務に対する報酬は支払われなかった。小笠原氏は、取締役および付属委員会の委員としての役務に対する現金報酬のみを受領する。

- (2) 2020年中に稼得され、取締役の選任により現金で支払われるか繰り延べられた取締役および附属委員会の委員に対する年間報酬額の一部。2020年の年次株主総会(2020年5月21日開催)に開始し2021年の年次株主総会(2021年5月20日開催)をもって終了する期間(「2020年役務期間」)についての取締役および附属委員会の委員の役務に対する現金報酬は半年毎に後払いで支払われる。表中の金額は、2019年役務期間の一部(2020年1月1日から2020年5月21日まで)において稼得された現金報酬および2020年役務期間の一部(2020年5月22日から2020年12月31日まで)において稼得された現金報酬を表す。

現在の取締役報酬額は下表のとおりである。取締役が年次株主総会以外の時期に取締役または附属委員会の委員に就任しまたは退任した場合、報酬は日割計算され、取締役が年次総会前60日未満に選任される場合、報酬は支払われない。取締役は、会議出席報酬を受領しない。

(単位：ドル)

| 役 職            | 報酬額    |
|----------------|--------|
| 取締役            | 80,000 |
| 独立筆頭取締役        | 50,000 |
| 委員長            |        |
| 監査委員会およびリスク委員会 | 40,000 |
| その他の委員会        | 25,000 |
| 委員             | 15,000 |

取締役は報酬を即時に現金で受領するか、株主の承認を得た取締役エクイティ資本累積制度(「DECAP」)に基づき繰延べにより繰延株式ユニット(「選択可能ユニット」)で受領するかを選択することができる。選択可能ユニットは、受給権確定または失効の条件を課されない。

コーリー氏、グローサー氏、オラヤン氏、シャピロ氏およびトラキーナ氏は、DECAPに基づき各氏の現金報酬を繰り延べて選択可能ユニットで受領した。2019年役務期間の下半期について稼得された現金報酬に代わる選択可能ユニットは2020年6月1日に付与され、2020年役務期間の上半期について稼得された現金報酬に代わる選択可能ユニットは2020年12月1日に付与された。2020年6月1日に付与された選択可能ユニットの個数は付与日現在の当社普通株式の出来高加重平均価格(VWAP)である44.7421ドルを、2020年12月1日に付与された選択可能ユニットの個数は付与日現在の当社普通株式のVWAPである63.2464ドルをそれぞれ基礎としていた。

- (3) 2020年役務期間について2020年6月1日に付与された年次株式ユニット報酬に係る付与日現在の公正価値の合計。但し、レボウィッツ氏については、同氏の取締役就任に伴い2020年11月1日に付与された初回の株式ユニット報酬の日割分を表す。株式ユニット報酬の付与日現在の公正価値の合計は該当する付与日現在の当社普通株式のVWAPを基礎としており、当該VWAPは、年次株式ユニット報酬について44.7421ドル、レボウィッツ氏の初回の株式ユニット報酬について47.6891ドルである。上記株式ユニットの評価に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および20参照。

DECAPに基づき、取締役は初回選任時(年次株主総会の60日以上前に選任され、かつ初回の選任が年次株主総会以外の時期になされることを条件とする。)に株式型報酬を受領し、その後毎年、年次株主総会開催日の翌月1日に株式型報酬を受領する。初回および年次の株式型報酬は、50パーセントが当該取締役の退任時まで支払われない株式ユニット(「キャリア・ユニット」)で、50パーセントが付与後初回の応当日に支払われる株式ユニット(「カレント・ユニット」)で付与される。初回の株式型報酬の付与日現在の公正価値は250,000ドルで、次の年次総会までの役務に応じて日割計算され、付与時点で受給権の全部が確定する。年次の株式型報酬の付与日現在の公正価値は250,000ドルで、付与日後1年目の応当日まで毎月受給権が確定する。キャリア・ユニットおよびカレント・ユニットについて、取締役は特定の制限に従うことを条件に、繰延べを支給予定日後にまで延長するか否かを選択できる。

- (4) 下表は、2020年12月31日現在のDECAPに基づく株式ユニットの目的たる株式の総数である。

(単位：個)

| 氏 名           | 株式ユニット  |
|---------------|---------|
| エリザベス・コーリー    | 24,214  |
| アリスター・M・ダーリング | 21,783  |
| トーマス・H・グローサー  | 83,455  |
| ロバート・H・ハーツ    | 55,074  |
| シェリー・B・レボウィッツ | 3,058   |
| ステファン・J・ルソー   | 7,255   |
| ジャミ・ミシク       | 27,620  |
| デニス・M・ナリー     | 17,065  |
| ハッサム・S・オラヤン   | 184,228 |
| メアリー・L・シャピロ   | 17,212  |
| ペリー・M・トラキーナ   | 56,865  |

レイフォード・ウィルキンス・ジュニア

32,561

## 業務執行役員報酬

以下は、2021年プロクシー・ステートメントからの抜粋である。

下表は、SEC所定の形式により当社の記載業務執行役員の報酬を要約したものである。

## 業務執行役員報酬

## 2020年要約報酬一覧

SEC規則により、下表には、該当する年の業績に関して年末後に付与された報酬ではなく、年内に付与された株式報酬およびオプション報酬のみを含めるよう要求されている。当社の年次の株式型報酬は、年内の業績に関して年末後すぐに支払われている。このため、表に記載する報酬には、該当年の役務提供について付与された非株式型報酬のほか、報告対象年に付与された株式報酬に関しては、過去の年の業績について付与された報酬および将来予測に基づく業績連動型の報酬も含まれている。

(単位：ドル)

| 氏名および主な役職  | 年     | 給与<br>(1) | 賞与<br>(1)(2) | 株式報酬<br>(3)(4) | オプション<br>報酬 | 年金価値<br>および<br>非適格<br>繰延報酬<br>変動額<br>(5) | その他<br>全報酬<br>(6) | 合計         |
|--|-------|-----------|--------------|----------------|-------------|--|-------------------|------------|
| ジェームス・P・<br>ゴーマン<br>(会長兼最高経営責任者)                 | 2020年 | 1,500,000 | 7,875,000    | 20,048,178     |             | 13,833                                   | 121,513           | 29,558,524 |
|  | 2019年 | 1,500,000 | 6,375,000    | 23,708,083     |             | 17,925                                   | 41,387            | 31,642,395 |
|  | 2018年 | 1,500,000 | 6,875,000    | 19,748,977     |             |  | 44,662            | 28,168,639 |
| ジョナサン・M・<br>ブルザン<br>(業務執行副社長兼<br>最高財務責任者)        | 2020年 | 1,000,000 | 6,037,500    | 4,955,756      |             | 55,582                                   | 47,563            | 12,096,401 |
|  | 2019年 | 1,000,000 | 7,232,500    | 4,980,250      |             | 60,586                                   | 28,067            | 13,301,403 |
|  | 2018年 | 1,000,000 | 8,670,000    | 5,031,435      |             |  | 11,000            | 14,712,435 |
| エドワード・N・<br>ピック*<br>(法人・機関投資家向け<br>証券業務ヘッド)      | 2020年 | 1,000,000 | 9,887,500    | 8,760,132      |             | 60,686                                   |                   | 19,708,318 |
|  |       |           |              |                |             |  |                   |            |
|  |       |           |              |                |             |  |                   |            |
| アンドリュー・M・<br>セイパースタイン*<br>(ウェルス・マネジメント<br>業務ヘッド) | 2020年 | 1,000,000 | 6,562,500    | 5,625,839      |             | 14,787                                   | 54,900            | 13,258,026 |
|  |       |           |              |                |             |  |                   |            |
|  |       |           |              |                |             |  |                   |            |
| ダニエル・A・<br>シムコウィッツ<br>(投資運用業務ヘッド)                | 2020年 | 1,000,000 | 6,562,500    | 5,849,199      |             | 70,197                                   | 116,028           | 13,597,924 |
|  | 2019年 | 1,000,000 | 8,382,500    | 4,980,250      |             | 80,002                                   | 14,729            | 14,457,481 |
|  | 2018年 | 1,000,000 | 8,670,000    | 5,588,351      |             |  | 14,216            | 15,272,567 |

\* ピック氏およびセイパースタイン氏は2020年に業務執行役員となったため、2019年および2018年について記載業務執行役員ではなかった。

- (1) 当社の従業員給付制度に対して選択的に繰り延べられた金額を含む。
- (2) 2020年については、2021年2月に支払われた2020年の業績に対する2020年年次現金賞与で構成される。
- (3) 2020年については、2019年の業績について2020年1月17日に付与された譲渡制限株式ユニット(「2019年譲渡制限株式ユニット」)と、その実現可能価額が3年間の業績期間における所定の業績目標の達成に全面的に左右される、2020年1月17日に付与された将来予測に基づく長期インセンティブ・プログラム報酬(「2020年長期インセンティブ・プログラム報酬」)で構成される。2019年譲渡制限株式ユニットおよび2020年長期インセンティブ・プログラム報酬の詳細は、後記「2020年付与済制度報酬」参照。
- (4) 当該期間中に前年の役務に対して付与された株式ユニット報酬および将来予測に基づく業績連動型の報酬の付与日現在の公正価値の合計。

下表は2020年中に記載業務執行役員に付与された株式ユニット報酬の付与日現在の公正価値の合計である。記載業務執行役員に付与された2019年譲渡制限株式ユニットの付与日現在の公正価値の合計は、付与日現在の当社普通株式の出来高加重平均価格(VWAP)を基礎としている。また表に含まれる2020年長期インセンティブ・プログラム報酬の付与日現在の公正価値の合計は、付与日現在の当社普通株式のVWAPおよび付与日現在の業績状況について推定される結果を基礎としている。業績状況が最高の水準で達成されるとみなした場合の付与日現在の2020年長期インセンティブ・プログラム報酬の価額は、ゴーマン氏が19,125,000ドル、ブルザン氏が3,900,000ドル、ピック氏が7,875,000ドル、セイパースタイン氏が4,575,000ドル、シムコウィッツ氏が4,800,000ドルである。



(単位:ドル)

## 2020年に付与された株式ユニット報酬

| 氏 名               | 2019年<br>譲渡制限<br>株式ユニット | 2020年長期<br>インセンティブ・<br>プログラム報酬 | 合計         |
|-------------------|-------------------------|--------------------------------|------------|
| ジェームス・P・ゴーマン      | 6,375,000               | 13,673,178                     | 20,048,178 |
| ジョナサン・M・ブルザン      | 2,167,500               | 2,788,256                      | 4,955,756  |
| エドワード・N・ピック       | 3,130,000               | 5,630,132                      | 8,760,132  |
| アンドリュー・M・セイパースタイン | 2,355,000               | 3,270,839                      | 5,625,839  |
| ダニエル・A・シムコウィッツ    | 2,417,500               | 3,431,699                      | 5,849,199  |

当社の譲渡制限株式ユニットおよび長期インセンティブ・プログラム報酬の評価に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および20参照。

- (5) 2020年の各記載業務執行役員の年金価値の上昇(「2020年年金価値変動額」)を表す。2020年においては、いずれの記載業務執行役員にも非適格繰延報酬の時価超過益は生じなかった。2020年年金価値変動額は、当社が拠出する確定給付年金制度における測定期間中の累積給付額に関して保険数理上決定された現在価値の、2019年12月31日から2020年12月31日までの期間における変動額の合計に等しい。かかる現在価値は、主に時の経過と下記の割引率の低下に起因して2020年中に上昇した。2020年12月31日現在の現在価値は、退職前の死亡率を考慮しない民間2012ホワイトカラー死亡率表(年金額加重)を用いている。当該死亡率表は、標準版のMP-2020スケールを用いて、2012年から世代別に予測されている。現在価値には、モルガン・スタンレー従業員退職給付プラン(「ERP」)の割引率2.71パーセントを反映している。2019年12月31日現在の現在価値は、退職前の死亡率を考慮しない民間2012ホワイトカラー死亡率表(年金額加重)を用いていた。当該死亡率表は、標準版のMP-2019スケールを用いて、2012年から世代別に予測されていた。現在価値には、ERPの割引率3.35パーセントを反映しており、受給開始は、記載業務執行役員が給付の満額を受領可能な最年年齢に達する日、またはこれより高い場合は現在年齢を想定している。
- (6) 2020年の「その他全報酬」には、(a)確定拠出制度に基づく当該期間の当社の拠出額、および(b)下記に詳述する、ゴーマン氏、ブルザン氏、セイパースタイン氏およびシムコウィッツ氏の諸手当その他の個人給付に係る当社の増加費用を含む。また当社の記載業務執行役員は、当社が主として顧客による投資を目的に組成・管理する投資ファンドに、他の投資家と同一条件で(但し、当社は従業員に適用する手数料および費用を放棄または減額することができる。)参加することができる。
- (a) 2020年の401(k)プランに対するマッチング拠出額11,400ドルが含まれ、シムコウィッツ氏については、年金を2020年の401(k)プランに移行するための拠出として、4,123ドルが含まれる。
- (b) 社用車または送迎サービスの利用、旅行手配補助および社内での食事について当社に発生する追加費用が含まれ、ゴーマン氏およびセイパースタイン氏については、当社の業務執行役員健康保険に係る費用が含まれる。また、社用機の利用に係る変動費(当該フライトについて記載業務執行役員が返還した金額を除く。)も含まれる。記載業務執行役員は、2020年中は、衛生および安全上の理由から、社用機を個人的な目的のために利用することを認められており、かかる利用に伴う費用の一部を当社に返還した。社用機の利用に係る変動費には、着陸料、駐機料および飛行計画費、回送費、乗務員の交通費、備品およびケータリング、フライト1時間当たりの燃料費、整備、部品およびフライト1時間当たりの外部人件費ならびに通関手数料、外国許可手数料および類似の手数料が含まれるが、社用機のリースおよび運航に係る固定費は含まれない。社用機の利用に係る変動費は、ゴーマン氏について84,292ドル、ブルザン氏について32,664ドル、シムコウィッツ氏について98,559ドルである。

## 2020年付与済制度報酬(1)

下表は、2019年の業績に基づき2020年1月に記載業務執行役員に付与された譲渡制限株式ユニット(「2019年譲渡制限株式ユニット」)および将来予測に基づく業績について2020年1月に付与された長期インセンティブ・プログラム報酬(「2020年長期インセンティブ・プログラム報酬」)に関する情報である。

| 氏 名               | 付与日<br>(年月日) | 承認日<br>(年月日) | 株式奨励プラン報酬に基づく<br>将来の見積支払数(2) |              |              | その他<br>全株式報酬の<br>ユニット数<br>(単位:個)(3) | その他<br>全オプション<br>報酬の<br>対象有価証券数<br>(単位:個) | オプション報酬<br>行使価格<br>または<br>基準価格<br>(単位:ドル/株) | 株式報酬<br>および<br>オプション報酬<br>付与日現在<br>公正価値<br>(単位:ドル)<br>(4) |
|-------------------|--------------|--------------|------------------------------|--------------|--------------|-------------------------------------|---|---|---|
|                   |              |              | 最小<br>(単位:個)                 | 目標<br>(単位:個) | 最大<br>(単位:個) |                                     |   |   |   |
| ジェームス・P・ゴーマン      | 2020年1月17日   | 2020年1月6日    | 0                            | 223,494      | 335,240      |                                     |   |   | 13,673,178  |
|                   | 2020年1月17日   | 2020年1月6日    |                              |              |              | 111,747                             |   |   | 6,375,000   |
| ジョナサン・M・ブルザン      | 2020年1月17日   | 2020年1月6日    | 0                            | 45,575       | 68,362       |                                     |   |   | 2,788,256   |
|                   | 2020年1月17日   | 2020年1月6日    |                              |              |              | 37,994                              |   |   | 2,167,500   |
| エドワード・N・ピック       | 2020年1月17日   | 2020年1月6日    | 0                            | 92,027       | 138,040      |                                     |   |   | 5,630,132   |
|                   | 2020年1月17日   | 2020年1月6日    |                              |              |              | 54,865                              |   |   | 3,130,000   |
| アンドリュー・M・セイパースタイン | 2020年1月17日   | 2020年1月6日    | 0                            | 53,463       | 80,194       |                                     |   |   | 3,270,839   |
|                   | 2020年1月17日   | 2020年1月6日    |                              |              |              | 41,280                              |   |   | 2,355,000   |
| ダニエル・A・シムコウィッツ    | 2020年1月17日   | 2020年1月6日    | 0                            | 56,092       | 84,138       |                                     |   |   | 3,431,699   |
|                   | 2020年1月17日   | 2020年1月6日    |                              |              |              | 42,376                              |   |   | 2,417,500   |

- (1) 表中の2020年長期インセンティブ・プログラム報酬は、上記「2020年要約報酬一覧」の「株式報酬」欄、および後記「2020年末現在発行済株式型報酬」においても開示されている。表中の2019年譲渡制限株式ユニット報酬は、上記「2020年要約報酬一覧」の「株式報酬」欄、ならびに、後記「2020年オプション行使・確定株式」および「2020年非適格繰延報酬」で開示されている。2020年長期インセンティブ・プログラム報酬および2019年譲渡制限株式ユニットは、モルガン・スタンレー株式奨励報酬プランに基づき付与された。すべての2019年譲渡制限株式ユニットおよび2020年長期インセンティブ・プログラム報酬は、予定転換日より前の時点で失効事由が生じた場合は失効する。報酬の失効およびクロバックに関する詳細は、後記「雇用終了または支配権変更による潜在的支払額」参照。
- (2) 2020年長期インセンティブ・プログラム報酬は、2020年、2021年および2022年の3年間の業績期間において当社が所定の業績目標を達成した場合のみ2023年に受給権が確定し、株式に転換される予定である。対象となる2020年長期インセンティブ・プログラム報酬の2分の1は、3年間の業績期間における当社の平均株主資本利益率(「当社の平均ROE」)を基礎として稼得される。対象となる2020年長期インセンティブ・プログラム報酬の残る2分の1は、かかる3年間につきS&P500フィナンシャル・インデックスの株主総利回り(「インデックス・グループのTSR」)との比較における当社のTSR(「当社のTSR」)を基礎として稼得される。最終的に稼得される株式ユニットの個数は、対象となる報酬の各2分の1に下表の区分に基づく乗数を乗じて算定する(業績が2つの基準値の間にある場合、線形補間法が適用される。)

| 当社の平均ROE*   | 乗数   | 相対的TSR**    | 乗数   |
|-------------|------|-------------|------|
| 12.5パーセント以上 | 1.50 | 25パーセント以上   | 1.50 |
| 11パーセント     | 1.00 | 0パーセント      | 1.00 |
| 6パーセント      | 0.50 | - 50パーセント   | 0.50 |
| 6パーセント未満    | 0.00 | - 50パーセント未満 | 0.00 |

- \* 上記の当社の平均ROEには、(a)DVAの影響、(b)特定の事業の売却に伴う一定の損益、(c)2011年1月1日より前に実施した事業活動に関連した特定の訴訟の和解に伴う一定の損益、および(d)完全適及ベースでは適用されない会計原則の変更による特定の累積適及調整は含まれていない。
- \*\* 相対的TSRは、当社のTSRからインデックス・グループのTSRを差し引くことによって決定される。但し、当該期間の業績がマイナスの値である場合、乗数は1.0パーセントを超えることはできない。

各記載業務執行役員は、対象の報酬と同一の受給権確定、失効および支払条件に従うことを条件として、2020年長期インセンティブ・プログラム報酬の現金配当相当額を受領する権利を有している。

- (3) 2019年譲渡制限株式ユニットは2023年1月27日に株式に転換される予定であるが、ゴーマン氏の2019年譲渡制限株式ユニットのうち50パーセントは、2019年の業績についてモルガン・スタンレー報酬奨励プラン(「MSCIP」)に基づき他の全記載業務執行役員に付与される繰延現金報酬の日程に合わせて2022年の1月27日に株式に転換される予定である。各記載業務執行役員は、付与時点の報酬条件に基づき退職適格であり、そのため報酬は付与と同時に受給権が確定するとみなされている。記載業務執行役員は対象の報酬と同一の受給権確定、失効および支払条件に従うことを条件として、追加的な譲渡制限株式ユニットの形態で配当相当額を受領する権利を有している。
- (4) 2019年譲渡制限株式ユニットおよび2020年長期インセンティブ・プログラム報酬の付与日現在の公正価値の合計。2019年譲渡制限株式ユニットの付与日現在の公正価値の合計は、付与日現在の当社普通株式の出来高加重平均価格(VWAP)である57.0484ドルを基礎としている。2020年長期インセンティブ・プログラム報酬の付与日現在の公正価値の合計は、付与日現在の当社普通株式のVWAPおよび付与日現在の業績状況について推定される結果を基礎としている。当社の譲渡制限株式ユニットおよび長期インセンティブ・プログラム報酬の評価に関する詳細は、第6「経理の状況」1「財務書類」連結財務諸表の注記2および20参照。

2020年末現在発行済株式型報酬

下表において、2020年12月31日現在当社の記載業務執行役員が保有していた未行使のストック・オプションおよび権利未確定の株式報酬の対象株式数を記載する。

| 氏 名                   | オプション報酬                                 |   |                           | 株式報酬              |                              |                                      |  |
|-----------------------|---|---|---------------------------|-------------------|------------------------------|--------------------------------------|--|
|                       | 行使可能未行使<br>オプションの<br>対象有価証券数<br>(単位: 個) | 行使不能未行使<br>オプションの<br>対象有価証券数<br>(単位: 個) | オプション<br>行使価格<br>(単位: ドル) | オプション失効日<br>(年月日) | 未確定株式/<br>株式ユニット数<br>(単位: 個) | 未確定株式/<br>株式ユニット<br>市場価値<br>(単位: ドル) | 株式奨励プラン報酬:   |
|                       |   |   |                           |                   |                              |                                      | 株式奨励プラン報酬:<br>未確定非稼得<br>株式/<br>株式ユニット/<br>その他の権利<br>市場価値<br>または支払価値<br>(単位: ドル)<br>(2) |
| ジェームス・P・<br>ゴーマン      |   |   |                           |                   |                              |                                      | 811,626 55,620,937   |
| ジョナサン・M・<br>ブルザン      |   |   |                           |                   |                              |                                      | 168,836 11,570,428   |
| エドワード・N・<br>ピック       |   |   |                           |                   |                              |                                      | 358,910 24,596,183   |
| アンドリュー・M・<br>セイバースタイン |   |   |                           |                   |                              |                                      | 170,274 11,668,986   |

- (1) 記載業務執行役員が保有する長期インセンティブ・プログラム報酬の目的たる業績連動型株式ユニットによって構成される。SEC規則に従い、表に反映された業績連動型株式ユニットの数は、2019年1月18日に付与された長期インセンティブ・プログラム報酬(「2019年長期インセンティブ・プログラム報酬」)および2020年長期インセンティブ・プログラム報酬に基づき稼得されうるユニットの最大数を表し、2020年12月31日までの当社の業績に基づいている。但し、記載業務執行役員は、該当する業績期間の当社の業績次第で、最終的に上記の最大数を下回る数の業績連動型株式ユニットのみしか受け取れず、またはまったく報酬を受け取れない可能性がある。2019年長期インセンティブ・プログラム報酬および2020年長期インセンティブ・プログラム報酬は、当社が所定の業績目標(2020年長期インセンティブ・プログラム報酬の業績目標については、上記「2020年付与済制度報酬」の注記(2)参照。)を達成できた場合にのみ、2022年および2023年にそれぞれ受給権が確定し株式に転換される予定である。
- (2) 2020年12月31日現在の当社普通株式の終値68.53ドルを基礎としている。

## 2020年オプション行使・確定株式

下表は、2020年中に記載業務執行役員によって行使されたストック・オプションならびに2020年中に受給権が確定した記載業務執行役員が保有する譲渡制限株式ユニットおよび長期インセンティブ・プログラム報酬に関する情報を記載している。

| 氏 名               | オプション報酬                |                        | 株式報酬                         |                           |
|-------------------|------------------------|------------------------|------------------------------|---------------------------|
|                   | 行使時<br>取得株式数<br>(単位:個) | 行使時<br>実現価額<br>(単位:ドル) | 受給権確定時<br>取得株式数<br>(単位:個)(1) | 受給権確定時<br>実現価額<br>(単位:ドル) |
| ジェームス・P・ゴーマン      |                        |                        | 111,747                      | 6,375,000(2)              |
|                   |                        |                        | 336,486                      | 22,952,713(3)             |
| ジョナサン・M・ブルザン      |                        |                        | 37,994                       | 2,167,500(2)              |
|                   |                        |                        | 56,740                       | 3,870,457(3)              |
| エドワード・N・ピック       |                        |                        | 54,865                       | 3,130,000(2)              |
|                   |                        |                        | 145,150                      | 9,901,169(3)              |
| アンドリュー・M・セイパースタイン |                        |                        | 41,280                       | 2,355,000(2)              |
|                   |                        |                        | 52,782                       | 3,600,425(3)              |
| ダニエル・A・シムコウィッツ    |                        |                        | 42,376                       | 2,417,500(2)              |
|                   |                        |                        | 64,658                       | 4,410,522(3)              |

- (1) 2019年譲渡制限株式ユニットおよび2018年1月19日に付与された長期インセンティブ・プログラム報酬(「2018年長期インセンティブ・プログラム報酬」)の目的たる業績連動型株式ユニットで構成される。2019年譲渡制限株式ユニットは、記載業務執行役員が退職適格であることから、付与時に受給権が確定したものとみなされ、2018年長期インセンティブ・プログラム報酬の目的たる業績連動型株式ユニットは、業績期間における当社の業績に基づき、2020年12月31日(3年間の業績期間の最終日)に受給権が確定したものとみなされる。2019年譲渡制限株式ユニットに関する詳細は、上記「2020年付与済制度報酬」注記(3)参照。
- (2) 2019年譲渡制限株式ユニットの付与日現在の公正価値の合計は、付与日現在の当社普通株式の出来高加重平均価格(VWAP)である57.0484ドルを基礎としている。
- (3) 2018年長期インセンティブ・プログラム報酬の目的たるユニットの最大数について、実現価額は、2018年長期インセンティブ・プログラム報酬の業績期間の最終日である2020年12月31日現在の当社普通株式のVWAPである68.2127ドルを基礎としている。2018年長期インセンティブ・プログラム報酬は2021年2月26日に普通株式に転換された。

## 2020年年金給付額

下表は、2020年12月31日現在当社の確定給付退職制度に基づき各記載業務執行役員に支払われる累積給付の現在価値、および各記載業務執行役員の認定勤務年数である。

| 氏 名          | 制 度 名                        | 認定勤務年数<br>(1) | 満期退職年齢<br>(2) | 累積給付<br>現在価値<br>(単位:ドル) | 前年度<br>支払額<br>(単位:ドル) |
|--------------|------------------------------|---------------|---------------|-------------------------|-----------------------|
|              |                              |               |               | (3)                     |                       |
| ジェームス・P・ゴーマン | モルガン・スタン<br>レー従業員退職給<br>付プラン | 4             | 65            | 128,197                 |                       |

|                   |                      |    |    |         |
|-------------------|----------------------|----|----|---------|
| ジョナサン・M・ブルザン      | モルガン・スタンレー従業員退職給付プラン | 15 | 65 | 344,028 |
| エドワード・N・ピック       | モルガン・スタンレー従業員退職給付プラン | 17 | 65 | 371,630 |
| アンドリュー・M・セイパースタイン | モルガン・スタンレー従業員退職給付プラン | 4  | 65 | 95,924  |
| ダニエル・A・シムコウィッツ    | モルガン・スタンレー従業員退職給付プラン | 19 | 65 | 485,908 |

- (1) 2010年12月31日後は、ERPに基づく追加の給付確定額は発生しない。いずれの記載業務執行役員も、ERPに基づき実際の勤務年数を超える認定勤務年数を認められていない。
- (2) 満期退職年齢は、当該業務執行役員が給付の満額を受領可能な最早年齢またはこれより高い場合は現在年齢を記載している。
- (3) 2020年12月31日現在の現在価値は、退職前の死亡率を考慮しない民間2012ホワイトカラー死亡率表(年金額加重)を用いている。当該死亡率表は、標準版のMP-2020スケールを用いて、2012年から世代別に予測されている。現在価値には、ERPの割引率2.71パーセントを反映している。

米国に所在する当社および米国内の当社関連会社の適格従業員のうち、2007年7月1日より前に雇用された者には、勤務1年後から、内国歳入法第401条(a)に基づき適格な非積立型の確定給付年金制度である従業員退職給付プランが適用されていた。ERPは2010年12月31日後は凍結され、これに基づく給付確定額は今後発生しない。通常、給付額は満65歳で年金として支給される(これより早期となる場合は支給額が一定割合で減額される。)。2004年より前のERPの規定に基づき、給付額は勤務年数10年以上で55歳以降に退職する従業員が55歳から60歳までの間に退職した場合、1年につき4パーセントの減額となり、60歳には満額が給付される。ERPの凍結前における年間給付額は、各勤務年に関し適格収益の1パーセントおよび社会保障適用報酬を超過する適格収益の0.5パーセントの合計相当であった。通常、適格収益には、年間170,000ドルを上限として、一部の株式型報酬と経常外収益を除く課税対象となる報酬の全額が含まれた。2004年1月1日現在、年齢と勤務期間の合計が65以上であり、5年の勤務期間を認定されたERP加入者は、ERPが2004年度より前に適用した算式により決定された給付額の方が高額である場合はこれを受領していた。2004年度より前の給付は、最終平均給与額の1.15パーセントに、最終平均給与額が社会保障適用報酬を超過する金額の0.35パーセントを合計したもので、いずれも最高35年の認定勤務期間を乗じた(最終平均給与額は、ERPの定める一定の上限額までの範囲で、直近120ヶ月の勤務期間のうち最高額が支払われた連続60ヶ月に支給された基本給に相当する。)

## 2020年非適格繰延報酬

下表において、税制非適格であるために報酬を繰り延べる当社の非積立型繰延現金報酬制度への各記載業務執行役員の加入に関する情報、および記載業務執行役員に付与された、モルガン・スタンレー普通株式に未転換である受給権確定済みの譲渡制限株式ユニット関連の情報を記載する。記載業務執行役員は、同様の地位にある他の従業員と同一条件でプランに加入する。これらのプランの重要な条件は、以下において詳述されている。

| (単位: ドル)                  |                   | 前会計年度<br>業務執行役員<br>拠出額(1) | 前会計年度<br>登録者拠出額 | 前会計年度<br>収益合計<br>(2) | 引出額 /<br>分配額<br>合計(3) | 前会計年度末<br>現在残高合計<br>(4) |
|---------------------------|-------------------|---------------------------|-----------------|----------------------|-----------------------|-------------------------|
| 氏 名                       | 制 度 名             |                           |                 |                      |                       |                         |
| ジェームス・P・<br>ゴーマン          | モルガン・スタンレー報酬奨励プラン |                           |                 | 24,276               | 6,560,001             |                         |
|                           | 名目レバレッジ共同投資プラン    |                           |                 | 19,257               | 2,885,414             |                         |
|                           | 譲渡制限株式ユニット(5)     | 6,375,000                 |                 | 3,783,463            | 28,117,166            | 20,959,956              |
| ジョナサン・M・<br>ブルザン          | モルガン・スタンレー報酬奨励プラン | 4,767,500                 |                 | 904,417              | 4,252,153             | 10,432,283              |
|                           | 譲渡制限株式ユニット(5)     | 2,167,500                 |                 | 2,034,407            | 2,102,649             | 7,432,507               |
| エドワード・N・<br>ピック           | モルガン・スタンレー報酬奨励プラン | 8,380,000                 |                 | 91,332               | 11,867,291            | 15,566,115              |
|                           | 譲渡制限株式ユニット(5)     | 3,130,000                 |                 | 3,409,147            | 10,012,626            | 9,628,051               |
| アンドリュー・<br>M・セイパースタ<br>イン | モルガン・スタンレー報酬奨励プラン | 5,405,000                 |                 | 320,871              | 4,442,907             | 9,421,160               |
|                           | 譲渡制限株式ユニット(5)     | 2,355,000                 |                 | 1,987,788            | 1,667,993             | 7,514,987               |
| ダニエル・A・<br>シムコウィッツ        | モルガン・スタンレー報酬奨励プラン | 5,617,500                 |                 | 49,801               | 4,514,509             | 10,074,366              |
|                           | 名目レバレッジ共同投資プラン    |                           |                 | 319                  | 250,381               |                         |
|                           | 税引前インセンティブ・プログラム  |                           |                 | 388,434              |                       | 1,579,845               |
|                           | 譲渡制限株式ユニット(5)     | 2,417,500                 |                 | 2,159,487            | 2,392,420             | 7,872,171               |
|                           |                   |                           |                 |                      |                       |                         |

- (1) 譲渡制限株式ユニットの拠出額は、付与と同時に受給権が確定したとみなされる2019年譲渡制限株式ユニットを表し、当該報酬の予定転換日まで失効条件に従う。MSCIPの拠出額は、2019年の業績について2020年1月に付与され、付与と同時に受給権が確定したとみなされるMSCIP報酬を表し、当該報酬の予定支払日まで失効条件に従う。本表で報告されるMSCIP報酬は、「2020年要約報酬一覧」において2019年の賞与の一部としても報告されている。本欄の2019年譲渡制限株式ユニットの価額(2020年に関して「2020年要約報酬一覧」の「株式報酬」欄、ならびに「2020年付与済制度報酬」および「2020年オプション行使・確定株式」においても報告されている。)は、付与日現在の当社普通株式の出来高加重平均価格である57.0484ドルを基礎としている。
- (2) 当社の非適格繰延現金報酬制度に関して、(i)2020年12月31日現在当社の会計帳簿上に反映された記載業務執行役員の勘定における残高(引出額または分配額を考慮しないもの)と、(ii)2019年12月31日現在当社の会計帳簿上に反映された記載業務執行役員の勘定における残高と2020年中の拠出額の価額の合計を比較した場合の変動を表す。
- また譲渡制限株式ユニットに関して、(i)2020年12月31日(または、該当ある場合はこれより早期の分配日)現在の当社普通株式の終値の、2019年12月31日(または、該当ある場合はこれより後の拠出日)からの変動、ならびに(ii)2020年の受給権の確定している現金配当相当の権利の額(当社普通株式の保有者に対し配当が支払われると同時に譲渡制限株式ユニットの保有者に対して支払われる。)、および当該報酬につき、2020年に貸記された追加的な譲渡制限株式ユニットの

形態による配当相当の額(対象報酬が株式に転換するのと同時期に、対象報酬の失効規定に服することを条件として報酬の受給権保有者に対して支払われる。)を表す。

- (3) 当社の非適格繰延現金報酬制度による分配額のほか、譲渡制限株式ユニットに関して、転換日現在の当社普通株式の終値を基礎とした転換による分配額、ならびに現金配当相当の権利に従い2020年中に支払われた金額を表す。かかる分配額の一部は、内国歳入法第162条(m)により従前認められていた当該額に関する当社の税控除資格を維持するために繰り延べられ、繰延べの必要がなくなる形で同条が改正された2020年に支払われた額である。
- (4) 当社の非適格繰延現金報酬制度に関して、2020年12月31日現在の当社の会計帳簿上に反映された記載業務執行役員の勘定の残高を表す。また譲渡制限株式ユニットに関して、2020年12月31日現在記載業務執行役員が保有する受給権の確定したユニット数に、2020年12月31日現在の当社普通株式の終値を乗じた額を表す。
- (5) 2020年12月31日現在受給権が確定しているが、予定される転換日が未到来でありかつ失効条件に服していた譲渡制限株式ユニットによって構成される。

以下、上表に記載された下記の非適格繰延現金報酬制度および譲渡制限株式ユニットのそれぞれに関する拠出額、収益および分配に係る重要な条件について詳述する。

#### 名目レバレッジ共同投資プラン(LCIP)

LCIPに基づき、加入者は繰延奨励報酬の一部をプランに割り当てることを許容されていた。LCIPは現在新規受入れを停止しており、2008年以降提供されていない。加入者がLCIPへの割り当てを認められた割合は、長期奨励報酬の最高40パーセントであった。当社は、各加入者の拠出額の2倍(2008年度については、加入者が名目投資を行わない選択をすることができた。)となる金額の名目投資を行った。当社により、拠出額は参照投資(当社の自己勘定投資ファンド、当社の自己勘定投資ファンドおよび第三者の投資ファンドを含む「ファンド・オブ・ファンズ」、ならびに第三者の他の投資ファンドを含む。)に対して名目的に投資された。通常加入者は、付与日から3年目の応当日および10年目の応当日に、名目投資の評価額および予定分配日前の当該投資の実現額に基づき、拠出額ならびに拠出額および当社の名目投資に対する収益に係る分配を受領することができた。LCIPに基づく加入者への分配は、これに生じた収益の部分を除き、当社の名目投資によって相殺される。LCIPに基づく最後の分配は、2020年に行われた。

#### モルガン・スタンレー報酬奨励プラン(MSCIP)

各加入者の年末繰延奨励報酬の一部はMSCIPに基づき付与される場合がある。MSCIP報酬の収益は、制度上提供され加入者が選択可能な名目的投資の業績に左右される。加入者はかかる残高を、制度管理者が決定した方法で定期的に再配分することができる。MSCIP報酬は予定される分配日まで失効条件および当社によるクローバック条件に従っている。当社の記載業務執行役員が保有するMSCIP報酬に適用される失効・クローバック事由については、下記「雇用終了または支配権変更による潜在的支払額」において詳述する。

### 税引前インセンティブ・プログラム(PTIP)

PTIPに基づき、加入者は1以上の年度に関して現金賞与または報酬の一部繰延を許容されていた。同制度は、2003年以降新規受入れを停止した。PTIPに対する拠出額は、制度上で提供され加入者が選択する名目投資の実績により収益を生ずる。加入者は通常、拠出額および収益の分配開始日、ならびに年次分配を受領する年数(通常5年、10年、15年または20年)を選択することができた。死亡または行為不能による雇用終了の場合は早期分配が行われることを条件として、いかなる分配も満55歳到達前に開始されることはなく、また雇用終了前に分配を開始することもできない。

### 譲渡制限株式ユニット(RSU)

譲渡制限株式ユニットは、モルガン・スタンレー株式奨励報酬プランまたは報酬・経営開発・後継人事委員会が決定した当社の他の株式型の報酬制度に基づき付与される。各譲渡制限株式ユニットは、当社が株主に対し、譲渡制限株式ユニット転換日において当社普通株式1株を支払うという偶発的かつ無担保の約束である。表中に含まれる譲渡制限株式ユニットの受給権は確定したとみなされているが、当該譲渡制限株式ユニットは、予定転換日前のいずれかの時点で失効事由またはクロージャック事由が生じた場合には失効またはクロージャックとなる。当社の記載業務執行役員が保有する譲渡制限株式ユニットに適用される失効・クロージャック事由の詳細は、下記「雇用終了または支配権変更による潜在的支払額」に記載される。

### 雇用終了または支配権変更による潜在的支払額

以下において、2020年12月31日に各記載業務執行役員の雇用が終了したか、または当社に関して支配権変更が生じたと仮定した場合に、現行の制度および取決めにに基づき当該記載業務執行役員が受領可能な給付および報酬について述べ、これを定量化する。

#### 1. 一般的方針

##### 特別な退職金はないこと

当社の記載業務執行役員は、他の全従業員と同一の基準により、かつ、当社が満足する様式による免責契約を締結することを条件として、正当な理由によらない会社都合の雇用終了に伴い、包括的なモルガン・スタンレー退職給付制度(退職金制度)に基づく現金退職金を受領することができる。記載業務執行役員には、雇用終了時に退職金制度等に基づき追加的なもしくは強化された現金退職金を受領する権利または当社の支配権変更時に消費税の課税保護を受ける権利はない。

##### 強化された雇用終了時の支払いまたは給付はないこと

記載業務執行役員は、給与の支払いを受ける全従業員に対して一般に提供される退職後給付(死亡給付、障害給付および退職後福利厚生給付等)を受領する権利を有しており、3年の勤務期間を経て雇用が終了した後に、記載業務執行役員本人および適格被扶養者に提供される、モルガン・スタンレー既得権保有退職者医療制度に基づく当社負担の退職者向け医療保障を受けることができる。

雇用終了後において、記載業務執行役員は、「2020年年金給付額」に記載される当社の年金の取決めおよび「2020年非適格繰延報酬」に記載される当社の非適格繰延報酬制度の条件に基づき支払期の到来した金額を、受給権が確定している範囲で受領する権利も有している。当社の記載業務執行役員は、年金制度および非適格繰延報酬制度に基づき、他の従業員と比べ特別なまたは強化された雇用終了時給付の支払いを受ける権利を有していない。

##### 繰延報酬の失効およびクロージャック

記載業務執行役員が繰延奨励報酬において受給権が確定しているとみなされても、記載業務執行役員に失効事由またはクロージャック事由が生じた場合には、報酬はその分配日までを通じて失効条件に従う場合があ

る。通常、失効事由には、自己都合による雇用終了後の一定期間に競合的な業務に従事した場合、理由(すなわち、コンプライアンス、倫理またはリスク管理に関する社内基準の不遵守や、監督義務、管理義務等の義務を十分に履行せずまたは履行を拒否した場合を含む、当社に対する義務の違反)がある場合、当社の機密情報を不適切に開示した場合、雇用期間中もしくは雇用終了後の一定期間に当社の従業員、取引先もしくは顧客を勧誘した場合、当社に関し無許可の開示または誹謗中傷もしくは名誉毀損にあたる発言を行った場合、当社に適切な事前通知を行わずに辞任した場合、または雇用終了後、調査、規制的事項、訴訟もしくは仲裁に関して当社への協力を怠った場合を含む。

当社による繰延報酬のクローバックは、予定分配日までの期間中に、記載業務執行役員が当社またはその事業もしくは機能にとって著しく不利益な結果に対して重大な責任を負う場合(不正行為の有無を問わない。)、あるいは記載業務執行役員の作為または不作為(直接的な監督責任に関するものを含む。 )により、当社の連結財務実績を再表示する必要性が生じ、当社のグローバルなリスク管理の原則、方針もしくは基準に違反し、または当該記載業務執行役員に対する支払いの対象であったポジションにつき、内部統制方針の範囲外で運用し、それに関して収益の喪失を引き起こした場合に実施される可能性がある。また、長期インセンティブ・プログラム報酬の転換により発行された株式も、当社による所定の業績目標の達成が著しく不正確な財務諸表その他の業績測定基準に基づくものであった場合、当社によるクローバック規定に従う。

#### 通知義務および勧誘禁止契約

上述した失効およびクローバック事由に加え、各記載業務執行役員は通知義務および勧誘禁止契約を締結しており、同契約には、当該記載業務執行役員が退職の180日前までに事前通知を行わない場合、または記載業務執行役員が雇用期間中(時期を問わない。 )もしくは雇用終了後180日以内に不当に当社の従業員、取引先もしくは顧客を勧誘した場合の差止めによる救済および繰延報酬の失効について規定している。

## 2. 雇用終了 / 支配権変更

下表は、2020年12月31日現在の記載業務執行役員が保有する受給権未確定の発行済繰延報酬の価額、現金退職金受給権およびモルガン・スタンレー既得権保有退職者医療制度に基づく保障の現在価値を示したものである。

(単位：ドル)

| 雇用終了事由   | 氏名                        | 権利未確定<br>譲渡制限株式<br>ユニットおよび<br>権利未確定<br>MSCIP報酬(1) | 権利未確定長期<br>インセンティブ・<br>プログラム報酬<br>および関連<br>配当相当額(2) | 退職者の<br>医療保障<br>(3) | 現金退職金<br>(会社都合に<br>限る)(4) |
|--|---------------------------|---|---|---------------------|---------------------------|
| 会社都合(失効事由<br>による場合を除<br>く) / 行為不能 / 退<br>職 / 支配権変更 /<br>死亡 / 政府に対す<br>る役務提供による<br>雇用終了 | ジェームス・P・<br>ゴーマン          |   | 57,376,522  | 260,365             | 200,000                   |
|  | ジョナサン・M・<br>ブルザン          |   | 11,937,418  | 1,065,255           | 200,000                   |
|  | エドワード・N・<br>ピック           |   | 25,385,790  | 1,115,084           | 200,000                   |
|  | アンドリュー・<br>M・セイパースタ<br>イン |   | 12,024,477  | 1,068,053           | 200,000                   |
|  | ダニエル・A・シ<br>ムコウィッツ        |   | 13,040,638  | 819,682             | 200,000                   |

- (1) 当社の記載業務執行役員は、発行済みの譲渡制限株式ユニット報酬およびMSCIP報酬につき退職適格であるため、当該報酬の受給権が確定したとみなされる。当該金額は、失効条件およびクローバック規定に従うことを条件として、予定された分配日に支払われる。但し、譲渡制限株式ユニットおよびMSCIP報酬は、支配権変更に伴う雇用終了時に支払われ、死亡時または政府に対する役務提供による雇用終了時にはすべての報酬が支払われる。支配権変更に伴う雇用終了時の支払額は、(i)失効事由以外の状況下で当社が記載業務執行役員の雇用を終了すること、(ii)記載業務執行役員が、職責に著しく不利な変更があったために辞職すること、または(iii)記載業務執行役員の主たる勤務地が現在地から75マイル



を超える距離のある場所に変更になったことを理由とした雇用終了が、支配権変更から18ヶ月以内に生じることを条件とする。「支配権変更」とは、一般に、当社の持株構造または取締役会の構成における重大な変更を意味する。政府に対する役務提供による雇用終了時の待遇は、報酬の処分を余儀なくする利益相反が存在することの十分な証明がなされること、および記載業務執行役員が失効事由に関与した場合に当該雇用終了に伴い受給権が確定した金額を返還する旨の契約に署名することを条件とする。

- (2) 当社の記載業務執行役員は、各自の長期インセンティブ・プログラム報酬に関して退職適格である。但し、かかる報酬の価値は当社が業績期間において客観的な業績目標を達成した場合にのみもたらされるため、当該業績期間の末日まで受給権が確定したとはみなされない。表中の金額は、2020年12月31日まで(雇用終了の効力発生日と同時に終了する四半期)の業績を反映している。かかる業績は、支配権変更に伴う雇用終了の場合を除き、該当する3年間の業績期間が終了するまで不明の当該期間を通じた業績に代わるものである。2020年12月31日現在、死亡または政府に対する役務提供による雇用終了時の長期インセンティブ・プログラム報酬の適時の支払いを促進するため、かかる報酬につき支払われるべき金額については、上記に代えて2020年9月30日まで(当該雇用終了と同時にまたはこれより前に終了し、当社の収益情報が開示された四半期)の当社の業績を反映する(ゴーマン氏：46,986,996ドル、ブルザン氏：9,779,251ドル、ピック氏：20,814,390ドル、セイパースタイン氏：9,822,620ドル、シムコウィッツ氏：10,659,695ドル)。長期インセンティブ・プログラム報酬の評価にあたっては、2020年12月31日現在の当社普通株式の終値(1株当たり68.53ドル)を前提とした。
- (3) 勤続期間要件を充足した各記載業務執行役員は、理由の如何にかかわらずその雇用が終了した後、本人およびその適格被扶養者について、当社の既得権保有退職者医療制度および医療給付・保険制度に基づく退職者向けの医療、歯科治療および/または眼科治療保障を選択することができる。現在価値は、各記載業務執行役員が2020年12月31日より退職者向けの医療、歯科治療および眼科治療保障を受け、現在の被扶養者も保障される種類を選択することを前提として計算している。現在価値は、標準版のMP-2020スケールを用いて2012年から世代別に予測された民間2012ホワイトカラー死亡率表(従業員数加重)、割引率2.46パーセント、2021年から2022年に係る医療インフレ率6.04パーセント(65歳前)および6.45パーセント(65歳後)(最終的に2030年までに4.48パーセント(65歳前)および4.46パーセント(65歳後)に到達)、年間歯科治療インフレ率4.5パーセント、ならびに年間眼科治療インフレ率3パーセントを基礎に見積もられた。
- (4) 当社の包括的な退職金制度に基づき、正当な理由を伴わない会社都合の雇用終了時に限り、記載業務執行役員が当社の満足する様式による免責契約を締結することを条件に支払われる金額。

## 報酬比率の開示

以下に記載する当社の最高経営責任者の年間報酬総額と当社のその他の全従業員の年間報酬総額の中央値との比率は、当社の報酬実績および下記の手法に基づきSEC規則に準拠した方法で計算された合理的な見積りである。本開示のために中央に位置する報酬受領従業員を特定するためのSEC規則は、各会社に多様な手法を採用し、様々な前提を用いることを認めているため、他社が報告する比率は、当社が報告するものとは比較できない場合がある。

当社の直近に終了した事業年度である2020年について、当社の全従業員(最高経営責任者を除く。)の年間報酬総額の中央値は126,470ドルであり、「2020年要約報酬一覧」において報告された当社の最高経営責任者の年間報酬総額は29,558,524ドルであった。かかる情報に基づく2020年の最高経営責任者の年間報酬総額と当社のその他の全従業員の年間報酬総額の中央値との比率は234対1であった。

当社の全従業員の年間報酬総額の中央値を特定するために、当社は以下の方法を採用した。

1. 全従業員の年間報酬総額の中央値を受領する従業員当社は、2020年12月31日現在の従業員数を計測し、モルガン・スタンレーおよびその世界の連結子会社の全従業員を算入した。独立請負人および派遣従業員は算入しなかった。
2. 当社は、全従業員の年間報酬総額の中央値を受領する従業員(「中央従業員」)を特定するために使用する一貫して適用される報酬基準として、2020年に関して付与された年間報酬総額を選択した。年間報酬総額は、固定報酬(基本給および手当等)ならびに現金または株式で付与される年間奨励報酬および年間奨励報酬に類するその他の変動報酬(歩合等)で構成される。雇用期間が1事業年度に満たない正社員については全員の報酬を年換算した。中央従業員を特定するにあたり、生計費調整は行わなかった。
3. 当社の中央従業員を特定した後、当社は、当該中央従業員の2020年の年間報酬総額を、要約報酬一覧の要件に従って計算した。

## 公平な報酬制度に対する責任

過小評価されている人材を惹きつけ、維持し、昇進させることは当社の優先事項であり、そのうえで重要な点は、女性や過小評価されているその他のあらゆるグループに公平に報いることである。モルガン・スタンレーは、報酬および報奨に関する決定が公正にかつ一貫して、個々人の職位、勤務成績および経験に基づいてなされることを確保する健全な報酬制度を有している。当社は、個々人の報酬に関する決定がこの理念に即していることを確実にするために、採用時および当社の年次の報酬決定過程を含め、継続的に従業員に係る報酬の決定を見直している。人材の多様性は当社の成功にとって非常に重要であるため、当社はこれに沿って、すべての従業員に対する報酬の公平性を担保するべく当社の報酬体系及び報酬に関する決定を継続的に評価するよう努めている。

### ( 3 ) 【監査の状況】

#### (A) 監査委員会および内部監査

(1) 「コーポレート・ガバナンスの概要」(d) 「監査報酬」参照。

#### (B) 会計監査

##### ( ) 外国監査公認会計士等

モルガン・スタンレーの財務書類は、デロイト・アンド・トウシュにより監査される。監査委員会は毎年、独立監査人の適格性および業績の検討および評価を行っている。監査委員会は、デロイト・アンド・トウシュの年次での検討の一環として、業績、専門的資質、報酬の妥当性、独立性、後継者育成、品質および業績データ、在任期間、業務の質、別の独立監査人を選任することによる潜在的な影響、組織として有する知識、グローバルな能力ならびにモルガン・スタンレーおよびその株主の最善の利益といった要素を検討および考慮した。監査委員会は、かかる検討に基づき、デロイト・アンド・トウシュを2021年12月31日終了年の独立監査人に選任し、この選任案を株主の承認に付した。監査委員会は、引き続きデロイト・アンド・トウシュに監査を委任することは、当社および当社の株主にとって最善の利益となると考えている。デロイト・アンド・トウシュは、当社が現在の形となった1997年の合併の際に独立監査人に選任されて以来、継続して独立監査人を務めている。

##### ( ) 監査の報酬

| 区分    | 前連結会計年度                   |                          | 当連結会計年度                   |                          |
|-------|---------------------------|--------------------------|---------------------------|--------------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬<br>(単位：百万ドル) | 非監査業務に基づく報酬<br>(単位：百万ドル) | 監査証明業務に基づく報酬<br>(単位：百万ドル) | 非監査業務に基づく報酬<br>(単位：百万ドル) |
| 提出会社  | ( 百万円)                    | ( 百万円)                   | ( 百万円)                    | ( 百万円)                   |
| 連結子会社 | ( 百万円)                    | ( 百万円)                   | ( 百万円)                    | ( 百万円)                   |
| 計     | 50.6<br>(約5,604百万円)       | 5.7<br>(約631百万円)         | 58.3<br>(約6,457百万円)       | 8.3<br>(約919百万円)         |

詳細は、(1) 「コーポレート・ガバナンスの概要」(d) 「監査報酬」参照。当社は、モルガン・スタンレー(提出会社)および各連結子会社について個別の監査報酬を計算していない。提出会社および各子会社の監査は連結ベースの監査に統合されているため、監査報酬は連結監査報酬に含まれている。

##### ( ) その他の重要な報酬の内容

(1) 「コーポレート・ガバナンスの概要」(d) 「監査報酬」参照。

( ) 外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(1)「コーポレート・ガバナンスの概要」(d)「監査報酬」参照。

( ) 監査報酬の決定方針

以下の情報は、当社の監査委員会規程(2020年10月13日改訂)の抄訳である。

監査委員会は、当社と独立監査人との関係の監督に関して、

1. 監査報告書の作成および発行、またはその他の監査、レビューおよび認証業務の遂行に従事する独立監査人を任命(株主承認に諮られる場合がある。)し、これに報酬を支払い、その任用を維持し、これを監督し、評価し、および必要に応じて交代させる単独の権限を有し、かつその責任を負う。独立監査人は監査委員会に対し直接に報告を行う。
2. 非監査業務について米国証券取引所法第10条A(i)(1)(B)に規定する僅かな例外に従うことを条件として、監査完了前に監査委員会が承認した、当社に関する独立監査人の一切の監査、レビューおよび認証業務ならびに許可された非監査業務を事前承認する。監査委員会は、1名または複数の委員から成る付属委員会を組織し、監査および許可された非監査業務の事前承認を行う権限を委譲することができる。但し、当該付属委員会が事前承認を行った決定は、監査委員会の翌四半期定例委員会の場に諮られなければならない。
3. 独立監査人の筆頭パートナーの適格性、業務遂行および独立性に関し毎年検討・評価を行い、独立監査人における筆頭の監査担当パートナー、レビュー担当パートナーおよびその他の監査遂行チームのパートナーが、法の定めに従って定期的に交代することを確保する。
4. 独立監査人の適格性および業務遂行について、毎年検討・評価を行う。また、必要な場合、独立監査人の交代も検討する。
5. 特に独立監査人が監査委員会に対し、定期的にかつ少なくとも年1回、独立監査人と当社の一切の関係(米国証券取引所法により許可され当社に対して行われたすべての非監査業務、およびPCAOB規則その他、適用法令または基準に定める事項を含む。)を詳述した公式の書面報告を提出することを確保することにより、独立監査人の独立性を評価する。当該報告書を検討・評価し、開示された関係またはサービスのうち、独立監査人の客観性および独立性に影響しうるものについて、独立監査人と協議する。
6. 独立監査人から、少なくとも年1回、独立監査人の内部品質管理手続、独立監査人に係る直近の内部品質管理レビュー、同業者レビューもしくはPCAOBのレビューにより、または政府もしくは専門機関の照会もしくは調査により、独立監査人が行った1件または複数の独立監査に関して過去5年以内に提起された重要な問題、ならびに当該問題に対応して講じられた措置について記載した報告書を入手し、これを検討・評価する。
7. 独立監査人の現在または過去の従業員の雇用に関する当社の方針を決定し、その遵守に関する報告書を定期的に受領する。

(4)【役員の報酬等】

該当事項なし。

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

## 第6【経理の状況】

(1) モルガン・スタンレーおよび連結子会社(以下「当社」という。)は、アメリカ合衆国(以下「合衆国」または「米国」という。)の改正後1934年証券取引所法に基づき、合衆国証券取引委員会(「SEC」)に対して、毎年、様式10-Kによる年次報告書を提出している。本書記載の当社の財務書類は、SEC提出の年次報告書に記載されている連結財務諸表の抜粋であり、合衆国レギュレーションS-Xの規定に基づき合衆国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠している。ここに記載された当社の財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定の適用を受けている。

(2) 本書記載の当社の2020年12月31日および2019年12月31日現在の連結貸借対照表ならびに2020年、2019年および2018年12月31日をもって終了した事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結資本変動計算書は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)である合衆国デロイト アンド トウシュ LLP(Deloitte & Touche LLP)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、別紙のとおり「独立登録会計事務所の報告書」を受領している。

また、本書記載の「財務報告に係る内部統制についての経営者の報告書」に含まれる2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性についての経営者による評価、および財務報告に係る内部統制の有効性について、別紙のとおり「独立登録会計事務所の報告書」を受領している。

尚、上記の「財務報告に係る内部統制についての経営者の報告書」及びこれに係る「独立登録会計事務所の報告書」は、金融商品取引法第24条の4の4の規定に基づく内部統制報告書ではない。

(3) 本書記載の財務書類のうち原文(英文)は、当社がSECに提出したものの写しであり、また独立登録会計事務所の報告書の原文(英文)は当社がSECに提出した当該報告書と同じものである。それぞれの日本語はこれを翻訳したものである。(ただし、読者の便宜のため、和訳文については、配列、ページ指定について一部編集が加えられている。)

(4) 当社の原文の財務書類は、合衆国ドルにて作成表示されているが、日本語の財務書類には財務諸表等規則第134条の規定に基づき、主要な計数についての円換算額を併せて掲記している。日本円への換算は2021年5月31日現在の東京における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場 1ドル = 110.76円を用い、1億円未満の端数は四捨五入して表示している。

(5) また、4で説明されている「日米会計慣行の相違」の部分は、財務諸表等規則第132条及び第133条の規定に基づく注記である。

尚、上記の円換算額及び「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日米会計慣行の相違」までの記述事項は、SECに提出された財務書類には含まれておらず、上記(2)の監査証明に相当すると認められる証明の対象にもなっていない。

## 1【財務書類】

## モルガン・スタンレー

## 連結損益計算書

(単位：1株当たりデータを除き百万)

|                            | 2020年度    |        | 2019年度   |        | 2018年度   |        |
|----------------------------|-----------|--------|----------|--------|----------|--------|
|                            | 百万ドル      | 億円     | 百万ドル     | 億円     | 百万ドル     | 億円     |
| 収益：                        |           |        |          |        |          |        |
| 投資銀行業務                     | \$ 7,674  | 8,500  | \$ 6,163 | 6,826  | \$ 6,482 | 7,179  |
| トレーディング                    | 13,992    | 15,498 | 11,095   | 12,289 | 11,551   | 12,794 |
| 投資                         | 986       | 1,092  | 1,540    | 1,706  | 437      | 484    |
| 委託手数料                      | 4,851     | 5,373  | 3,919    | 4,341  | 4,190    | 4,641  |
| 資産運用                       | 14,272    | 15,808 | 13,083   | 14,491 | 12,898   | 14,286 |
| その他                        | 110       | 122    | 925      | 1,025  | 743      | 823    |
| 非金利収益合計                    | 41,885    | 46,392 | 36,725   | 40,677 | 36,301   | 40,207 |
| 受取利息                       | 10,162    | 11,255 | 17,098   | 18,938 | 13,892   | 15,387 |
| 支払利息                       | 3,849     | 4,263  | 12,404   | 13,739 | 10,086   | 11,171 |
| 純利息                        | 6,313     | 6,992  | 4,694    | 5,199  | 3,806    | 4,216  |
| 純収益                        | 48,198    | 53,384 | 41,419   | 45,876 | 40,107   | 44,423 |
| 非金利費用：                     |           |        |          |        |          |        |
| 人件費                        | 20,854    | 23,098 | 18,837   | 20,864 | 17,632   | 19,529 |
| 仲介、決済および取引手数料              | 2,929     | 3,244  | 2,493    | 2,761  | 2,393    | 2,650  |
| 情報処理および通信費                 | 2,465     | 2,730  | 2,194    | 2,430  | 2,016    | 2,233  |
| 専門家役務報酬                    | 2,205     | 2,442  | 2,137    | 2,367  | 2,265    | 2,509  |
| 事務所設備関連費用                  | 1,559     | 1,727  | 1,428    | 1,582  | 1,391    | 1,541  |
| マーケティングおよび事業開拓費            | 434       | 481    | 660      | 731    | 691      | 765    |
| その他                        | 3,334     | 3,693  | 2,369    | 2,624  | 2,482    | 2,749  |
| 非金利費用合計                    | 33,780    | 37,415 | 30,118   | 33,359 | 28,870   | 31,976 |
| 法人所得税計上前利益                 | 14,418    | 15,969 | 11,301   | 12,517 | 11,237   | 12,446 |
| 法人所得税費用                    | 3,239     | 3,588  | 2,064    | 2,286  | 2,350    | 2,603  |
| 継続事業利益                     | 11,179    | 12,382 | 9,237    | 10,231 | 8,887    | 9,843  |
| 法人所得税控除後非継続事業利益<br>(損失)    | —         | —      | —        | —      | (4)      | (4)    |
| 純利益                        | \$ 11,179 | 12,382 | \$ 9,237 | 10,231 | \$ 8,883 | 9,839  |
| 非支配持分に帰属する純利益              | 183       | 203    | 195      | 216    | 135      | 150    |
| モルガン・スタンレーに帰属<br>する純利益     | \$ 10,996 | 12,179 | \$ 9,042 | 10,015 | \$ 8,748 | 9,689  |
| 優先株式配当およびその他               | 496       | 549    | 530      | 587    | 526      | 583    |
| モルガン・スタンレーの普通株主<br>に帰属する利益 | \$ 10,500 | 11,630 | \$ 8,512 | 9,428  | \$ 8,222 | 9,107  |
|                            | ドル        | 円      | ドル       | 円      | ドル       | 円      |
| 普通株式1株当たり利益<br>(ドル/円)：     |           |        |          |        |          |        |
| 基本的                        | \$ 6.55   | 725    | \$ 5.26  | 583    | \$ 4.81  | 533    |
| 希薄化後                       | 6.46      | 716    | 5.19     | 575    | 4.73     | 524    |
| 平均流通普通株式数(百万株)：            |           |        |          |        |          |        |
| 基本的                        | 1,603     |        | 1,617    |        | 1,708    |        |
| 希薄化後                       | 1,624     |        | 1,640    |        | 1,738    |        |

連結財務諸表の注記を参照。



## モルガン・スタンレー

## 連結包括利益計算書

(単位：百万ドル)

|                             | 2020年度    |         | 2019年度   |         | 2018年度    |        |
|-----------------------------|-----------|---------|----------|---------|-----------|--------|
|                             | 百万ドル      | 億円      | 百万ドル     | 億円      | 百万ドル      | 億円     |
| 純利益                         | \$ 11,179 | 12,382  | \$ 9,237 | 10,231  | \$ 8,883  | 9,839  |
| その他の包括利益(損失)、<br>税引後：       |           |         |          |         |           |        |
| 外貨換算調整額                     | 170       | 188     | 3        | 3       | (90)      | (100)  |
| 売却可能有価証券に係る<br>未実現利益(損失)の変動 | 1,580     | 1,750   | 1,137    | 1,259   | (272)     | (301)  |
| 年金およびその他                    | 146       | 162     | (66)     | (73)    | 137       | 152    |
| 債務評価調整額純額の変動                | (1,028)   | (1,139) | (1,639)  | (1,815) | 1,517     | 1,680  |
| その他の包括利益(損失)合計              | \$ 868    | 961     | \$ (565) | (626)   | \$ 1,292  | 1,431  |
| 包括利益                        | \$ 12,047 | 13,343  | \$ 8,672 | 9,605   | \$ 10,175 | 11,270 |
| 非支配持分に帰属する純利益               | 183       | 203     | 195      | 216     | 135       | 150    |
| 非支配持分に帰属するその他の<br>包括利益(損失)  | 42        | 47      | (69)     | (76)    | 87        | 96     |
| モルガン・スタンレーに帰属する<br>包括利益     | \$ 11,822 | 13,094  | \$ 8,546 | 9,466   | \$ 9,953  | 11,024 |

連結財務諸表の注記を参照。

## モルガン・スタンレー

## 連結貸借対照表

(単位：株式データを除き百万ドル)

|  | 2020年12月31日現在      |                  | 2019年12月31日現在     |                |
|--|--------------------|------------------|-------------------|----------------|
|  | 百万ドル               | 億円               | 百万ドル              | 億円             |
| 資産   |                    |                  |                   |                |
| 現金および現金同等物：  | \$ 105,654         | 117,022          | \$ 82,171         | 91,013         |
| トレーディング資産、公正価値(132,578百万ドルおよび128,386百万ドルが各関係者に担保差入れされている。) | 312,738            | 346,389          | 297,110           | 329,079        |
| 投資有価証券(110,383百万ドルおよび62,223百万ドルの公正価値を含む)                   | 182,154            | 201,754          | 105,725           | 117,101        |
| 売戻条件付購入有価証券(15百万ドルおよび4百万ドルの公正価値を含む)                        | 116,234            | 128,741          | 88,224            | 97,717         |
| 借入有価証券担保金  | 112,391            | 124,484          | 106,549           | 118,014        |
| 顧客債権およびその他の債権  | 97,737             | 108,254          | 55,646            | 61,634         |
| ローン：   |                    |                  |                   |                |
| 投資目的保有(835百万ドルおよび349百万ドルの引当金控除後)                           | 137,784            | 152,610          | 118,060           | 130,763        |
| 売却目的保有   | 12,813             | 14,192           | 12,577            | 13,930         |
| のれん  | 11,635             | 12,887           | 7,143             | 7,912          |
| 無形資産(3,265百万ドルおよび3,204百万ドルの償却累計額控除後)                       | 4,980              | 5,516            | 2,107             | 2,334          |
| その他の資産   | 21,742             | 24,081           | 20,117            | 22,282         |
| 資産合計   | <u>\$1,115,862</u> | <u>1,235,929</u> | <u>\$ 895,429</u> | <u>991,777</u> |



|   | 2020年12月31日現在       |                  | 2019年12月31日現在     |                |
|---|---------------------|------------------|-------------------|----------------|
|   | 百万ドル                | 億円               | 百万ドル              | 億円             |
| <b>負債</b>   |                     |                  |                   |                |
| 預金(3,521百万ドルおよび2,099百万ドルの公正価値を含む)                       | \$ 310,782          | 344,222          | \$ 190,356        | 210,838        |
| トレーディング負債、公正価値  | 157,631             | 174,592          | 133,356           | 147,705        |
| 買戻条件付売却有価証券(1,115百万ドルおよび733百万ドルの公正価値を含む)                | 50,587              | 56,030           | 54,200            | 60,032         |
| 貸付有価証券担保金   | 7,731               | 8,563            | 8,506             | 9,421          |
| その他の担保付金融取引(11,701百万ドルおよび7,809百万ドルの公正価値を含む)             | 15,863              | 17,570           | 14,698            | 16,280         |
| 顧客債務およびその他の債務   | 227,437             | 251,909          | 197,834           | 219,121        |
| その他の負債および未払費用   | 25,603              | 28,358           | 21,155            | 23,431         |
| 借入債務(73,701百万ドルおよび64,461百万ドルの公正価値を含む)                   | 217,079             | 240,437          | 192,627           | 213,354        |
| 負債合計  | <u>1,012,713</u>    | <u>1,121,681</u> | <u>812,732</u>    | <u>900,182</u> |
| コミットメントおよび偶発債務(注記15参照)                                  |                     |                  |                   |                |
| <b>資本</b>   |                     |                  |                   |                |
| モルガン・スタンレーの株主持分：  |                     |                  |                   |                |
| 優先株式  | 9,250               | 10,245           | 8,520             | 9,437          |
| 普通株式、額面金額0.01ドル：  |                     |                  |                   |                |
| 授權株式数：3,500,000,000株、                                   |                     |                  |                   |                |
| 発行済株式数：2,038,893,979株、                                  |                     |                  |                   |                |
| 流通株式数：1,809,624,144株および                                 |                     |                  |                   |                |
| 1,593,973,680株  | 20                  | 22               | 20                | 22             |
| 払込剰余金   | 25,546              | 28,295           | 23,935            | 26,510         |
| 利益剰余金   | 78,694              | 87,161           | 70,589            | 78,184         |
| 従業員株式信託   | 3,043               | 3,370            | 2,918             | 3,232          |
| その他の包括利益(損失)累計額   | (1,962)             | (2,173)          | (2,788)           | (3,088)        |
| 自己普通株式 取得原価、額面金額0.01ドル<br>(229,269,835株および444,920,299株) | (9,767)             | (10,818)         | (18,727)          | (20,742)       |
| 従業員株式信託に発行した普通株式  | (3,043)             | (3,370)          | (2,918)           | (3,232)        |
| モルガン・スタンレーの株主持分合計                                       | <u>101,781</u>      | <u>112,733</u>   | <u>81,549</u>     | <u>90,324</u>  |
| 非支配持分   | 1,368               | 1,515            | 1,148             | 1,272          |
| 資本合計  | <u>103,149</u>      | <u>114,248</u>   | <u>82,697</u>     | <u>91,595</u>  |
| 負債および資本合計   | <u>\$ 1,115,862</u> | <u>1,235,929</u> | <u>\$ 895,429</u> | <u>991,777</u> |

連結財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー  
連結資本変動計算書

(単位：百万ドル)

|                                   | 2020年度   |          | 2019年度   |          | 2018年度   |          |
|-----------------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                                   | 百万ドル     | 億円       | 百万ドル     | 億円       | 百万ドル     | 億円       |
| 優先株式                              |          |          |          |          |          |          |
| 期首残高                              | \$ 8,520 | 9,437    | \$ 8,520 | 9,437    | \$ 8,520 | 9,437    |
| 優先株式の発行 <sup>1</sup>              | 730      | 809      | 500      | 554      | —        | —        |
| 優先株式の償還 <sup>2</sup>              | —        | —        | (500)    | (554)    | —        | —        |
| 期末残高                              | 9,250    | 10,245   | 8,520    | 9,437    | 8,520    | 9,437    |
| 普通株式                              |          |          |          |          |          |          |
| 期首および期末残高                         | 20       | 22       | 20       | 22       | 20       | 22       |
| 払込剰余金                             |          |          |          |          |          |          |
| 期首残高                              | 23,935   | 26,510   | 23,794   | 26,354   | 23,545   | 26,078   |
| 株式報奨による増減                         | 518      | 574      | 131      | 145      | 249      | 276      |
| 優先株式の発行                           | —        | —        | (3)      | (3)      | —        | —        |
| イー・トレードの取得による普通株式の発行 <sup>1</sup> | 1,093    | 1,211    | —        | —        | —        | —        |
| その他の純増加(減少)                       | —        | —        | 13       | 14       | —        | —        |
| 期末残高                              | 25,546   | 28,295   | 23,935   | 26,510   | 23,794   | 26,354   |
| 利益剰余金                             |          |          |          |          |          |          |
| 期首残高                              | 70,589   | 78,184   | 64,175   | 71,080   | 57,577   | 63,772   |
| 会計処理の変更による累計的修正額 <sup>3</sup>     | (100)    | (111)    | 63       | 70       | 306      | 339      |
| モルガン・スタンレーに帰属する純利益                | 10,996   | 12,179   | 9,042    | 10,015   | 8,748    | 9,689    |
| 優先株式配当金 <sup>4</sup>              | (496)    | (549)    | (524)    | (580)    | (526)    | (583)    |
| 普通株式配当金 <sup>4</sup>              | (2,295)  | (2,542)  | (2,161)  | (2,394)  | (1,930)  | (2,138)  |
| その他の純増加(減少)                       | —        | —        | (6)      | (7)      | —        | —        |
| 期末残高                              | 78,694   | 87,161   | 70,589   | 78,184   | 64,175   | 71,080   |
| 従業員株式信託                           |          |          |          |          |          |          |
| 期首残高                              | 2,918    | 3,232    | 2,836    | 3,141    | 2,907    | 3,220    |
| 株式報奨による増減                         | 125      | 138      | 82       | 91       | (71)     | (79)     |
| 期末残高                              | 3,043    | 3,370    | 2,918    | 3,232    | 2,836    | 3,141    |
| その他の包括利益(損失)累計額                   |          |          |          |          |          |          |
| 期首残高                              | (2,788)  | (3,088)  | (2,292)  | (2,539)  | (3,060)  | (3,389)  |
| 会計処理の変更による累計的修正額 <sup>3</sup>     | —        | —        | —        | —        | (437)    | (484)    |
| その他の包括利益(損失)累計額の純変動額              | 826      | 915      | (496)    | (549)    | 1,205    | 1,335    |
| 期末残高                              | (1,962)  | (2,173)  | (2,788)  | (3,088)  | (2,292)  | (2,539)  |
| 自己普通株式 取得原価                       |          |          |          |          |          |          |
| 期首残高                              | (18,727) | (20,742) | (13,971) | (15,474) | (9,211)  | (10,202) |
| 株式報奨による増減                         | 932      | 1,032    | 1,198    | 1,327    | 806      | 893      |
| 普通株式の買戻しおよび従業員源泉徴収税               | (1,890)  | (2,093)  | (5,954)  | (6,595)  | (5,566)  | (6,165)  |
| イー・トレードの取得による普通株式の発行 <sup>1</sup> | 9,918    | 10,985   | —        | —        | —        | —        |
| 期末残高                              | (9,767)  | (10,818) | (18,727) | (20,742) | (13,971) | (15,474) |
| 従業員株式信託に発行した普通株式                  |          |          |          |          |          |          |
| 期首残高                              | (2,918)  | (3,232)  | (2,836)  | (3,141)  | (2,907)  | (3,220)  |
| 株式報奨による増減                         | (125)    | (138)    | (82)     | (91)     | 71       | 79       |
| 期末残高                              | (3,043)  | (3,370)  | (2,918)  | (3,232)  | (2,836)  | (3,141)  |

|                                |         |         |           |        |           |        |
|--------------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|--------|
| 非支配持分                          |         |         |           |        |           |        |
| 期首残高                           | 1,148   | 1,272   | 1,160     | 1,285  | 1,075     | 1,191  |
| 非支配持分に帰属する純利益                  | 183     | 203     | 195       | 216    | 135       | 150    |
| 非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)累計額の純変動額 | 42      | 47      | (69)      | (76)   | 87        | 96     |
| その他の純増加(減少)                    | (5)     | (6)     | (138)     | (153)  | (137)     | (152)  |
| 期末残高                           | 1,368   | 1,515   | 1,148     | 1,272  | 1,160     | 1,285  |
|                                | \$      |         |           |        |           |        |
| 資本合計                           | 103,149 | 114,248 | \$ 82,697 | 91,595 | \$ 81,406 | 90,165 |

1. 2020年度の優先株式および普通株式の発行は、イー・トレードの取得に関連している。追加情報については、注記3および18を参照。
2. G種優先株式の償還および分類変更に関する情報については、注記18を参照。
3. 会計処理の変更による累積的修正額に関する追加情報については、注記2および18を参照。
4. 優先株式の各種類別の1株当たり配当金に関する情報については、注記18を参照。

連結財務諸表の注記を参照。

モルガン・スタンレー  
 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ドル)

|                                    | 2020年度    |          | 2019年度   |          | 2018年度   |          |
|------------------------------------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|
|                                    | 百万ドル      | 億円       | 百万ドル     | 億円       | 百万ドル     | 億円       |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                   |           |          |          |          |          |          |
| 純利益                                | \$ 11,179 | 12,382   | \$ 9,237 | 10,231   | \$ 8,883 | 9,839    |
| 純利益から営業活動により調達(使用)された純キャッシュへの調整項目： |           |          |          |          |          |          |
| 繰延法人所得税                            | (250)     | (277)    | 165      | 183      | 449      | 497      |
| 株式報酬費用                             | 1,312     | 1,453    | 1,153    | 1,277    | 920      | 1,019    |
| 減価償却費および償却費                        | 3,769     | 4,175    | 2,643    | 2,927    | 1,844    | 2,042    |
| 貸付業務に係る貸倒引当金繰入(戻入)額                | 762       | 844      | 162      | 179      | (15)     | (17)     |
| その他の営業活動に係る調整                      | 274       | 303      | (195)    | (216)    | 199      | 220      |
| 資産および負債の増減：                        |           |          |          |          |          |          |
| トレーディング資産(トレーディング負債控除後)            | 15,550    | 17,223   | (13,668) | (15,139) | 23,732   | 26,286   |
| 借入有価証券担保金                          | (5,076)   | (5,622)  | 9,764    | 10,815   | 7,697    | 8,525    |
| 貸付有価証券担保金                          | (1,541)   | (1,707)  | (3,402)  | (3,768)  | (1,684)  | (1,865)  |
| 顧客債権およびその他の債権ならびにその他の資産            | (29,774)  | (32,978) | 233      | 258      | (728)    | (806)    |
| 顧客債務およびその他の債務ならびにその他の負債            | 10,187    | 11,283   | 19,942   | 22,088   | (13,063) | (14,469) |
| 売戻条件付購入有価証券                        | (28,010)  | (31,024) | 10,298   | 11,406   | (14,264) | (15,799) |
| 買戻条件付売却有価証券                        | (3,613)   | (4,002)  | 4,441    | 4,919    | (6,665)  | (7,382)  |
| 営業活動により調達(使用)された純キャッシュ             | (25,231)  | (27,946) | 40,773   | 45,160   | 7,305    | 8,091    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                   |           |          |          |          |          |          |
| 収入(支出)額：                           |           |          |          |          |          |          |
| その他の資産 - 建物、設備およびソフトウェア、純額         | (1,444)   | (1,599)  | (1,826)  | (2,022)  | (1,865)  | (2,066)  |
| ローンの純変動額                           | (17,949)  | (19,880) | (17,359) | (19,227) | (8,794)  | (9,740)  |
| 投資有価証券：                            |           |          |          |          |          |          |
| 購入                                 | (59,777)  | (66,209) | (42,586) | (47,168) | (27,800) | (30,791) |
| 売却による収入                            | 13,750    | 15,230   | 17,151   | 18,996   | 3,208    | 3,553    |
| 買入および満期償還による収入                     | 24,517    | 27,155   | 12,012   | 13,304   | 12,668   | 14,031   |
| イー・トレードの取得の一部として取得された現金            | 3,807     | 4,217    | —        | —        | —        | —        |
| その他の投資活動                           | (802)     | (888)    | (953)    | (1,056)  | (298)    | (330)    |
| 投資活動により調達(使用)された純キャッシュ             | (37,898)  | (41,976) | (33,561) | (37,172) | (22,881) | (25,343) |

|                            | 2020年度     |          | 2019年度    |          | 2018年度    |          |
|----------------------------|------------|----------|-----------|----------|-----------|----------|
|                            | 百万ドル       | 億円       | 百万ドル      | 億円       | 百万ドル      | 億円       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           |            |          |           |          |           |          |
| 純収入(支出)額：                  |            |          |           |          |           |          |
| その他の担保付金融取引                | 2,794      | 3,095    | 3,695     | 4,093    | (1,226)   | (1,358)  |
| 預金                         | 75,417     | 83,532   | 2,513     | 2,783    | 28,384    | 31,438   |
| 優先株式の発行、発行費<br>控除後         | —          | —        | 497       | 550      | —         | —        |
| 借入債務の発行による収入               | 60,726     | 67,260   | 30,605    | 33,898   | 40,059    | 44,369   |
| 支出額：                       |            |          |           |          |           |          |
| 借入債務の返済                    | (50,484)   | (55,916) | (40,548)  | (44,911) | (34,781)  | (38,523) |
| 普通株式の買戻しおよび<br>従業員源泉徴収税    | (1,890)    | (2,093)  | (5,954)   | (6,595)  | (5,566)   | (6,165)  |
| 現金配当                       | (2,739)    | (3,034)  | (2,627)   | (2,910)  | (2,375)   | (2,631)  |
| その他の財務活動                   | (40)       | (44)     | (147)     | (163)    | (290)     | (321)    |
| 財務活動により調達(使用)<br>された純キャッシュ | 83,784     | 92,799   | (11,966)  | (13,254) | 24,205    | 26,809   |
| 現金および現金同等物に係る<br>換算差額      | 2,828      | 3,132    | (271)     | (300)    | (1,828)   | (2,025)  |
| 現金および現金同等物の純増加<br>(減少)     | 23,483     | 26,010   | (5,025)   | (5,566)  | 6,801     | 7,533    |
| 現金および現金同等物の期首残高            | 82,171     | 91,013   | 87,196    | 96,578   | 80,395    | 89,046   |
| 現金および現金同等物の期末残高            | \$ 105,654 | 117,022  | \$ 82,171 | 91,013   | \$ 87,196 | 96,578   |

## キャッシュ・フロー情報の補足開示

## 現金支出額：

|               |          |       |           |        |          |        |
|---------------|----------|-------|-----------|--------|----------|--------|
| 利息            | \$ 4,120 | 4,563 | \$ 12,511 | 13,857 | \$ 9,977 | 11,051 |
| 法人所得税(還付額控除後) | 2,591    | 2,870 | 1,908     | 2,113  | 1,377    | 1,525  |

連結財務諸表の注記を参照。

[次へ](#)

モルガン・スタンレー  
連結財務諸表の注記

1 概説および表示の基礎

当社

モルガン・スタンレーは、法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務の各事業セグメントにおいて市場の重要な地位を占めるグローバル金融サービス企業である。モルガン・スタンレーは、その子会社および関連会社を通して、企業、政府、金融機関および個人を含む多数かつ多様な顧客層を対象として多岐にわたる商品およびサービスを提供している。文脈上、別意に解すべき場合を除き、「モルガン・スタンレー」または「当社」とは、モルガン・スタンレー（以下「親会社」という。）およびその連結子会社を意味する。本10-K全体で使用される一定の用語および頭字語の定義については「共通の用語および頭字語の用語集」を参照（訳者注：日本語訳においては、文脈に応じて非省略名称を表示している）。

当社の各事業セグメントの顧客ならびに主要な商品およびサービスの説明は以下のとおりである。

法人・機関投資家向け証券業務は、企業、政府、金融機関ならびに富裕顧客および超富裕顧客に対し、投資銀行業務、セールス・トレーディング、貸付ならびにその他のサービスを提供している。投資銀行業務のサービスは、債券、株式およびその他の有価証券の引受ならびに合併・買収、組織再編、不動産およびプロジェクト・ファイナンスに関するアドバイスに関連するサービスを含む、資本調達および金融アドバイザリー・サービスにより構成されている。セールス・トレーディングのサービスには、株式および債券事業における販売、貸借およびプライム・ブローカレッジならびにマーケットメイク業務が含まれている。貸付業務には、企業向けローンおよび商業用不動産ローンの組成、担保付貸付枠の提供ならびにセールス・トレーディングの顧客に対する融資が含まれている。その他の業務には、アジアにおけるウェルス・マネジメント・サービス、投資および調査が含まれている。

ウェルス・マネジメント業務は、個人投資家および中小企業・団体に対して、ファイナンシャル・アドバイザー主導型の仲介および投資アドバイザリー・サービス、イー・トレードのプラットフォームを通じたサービスを含む自己主導型の証券投資サービス、金融および財産プランニング・サービス、ストック・プランの管理を含む職場サービス、年金および保険商品、証券担保貸付、住宅用不動産ローンおよびその他の貸付商品、バンキングおよび退職制度のサービスを対象とする包括的で多様な金融サービスおよびソリューションを提供している。

投資運用業務は、あらゆる地域、資産クラスならびに公開および非公開市場におよぶ幅広い投資戦略および商品を、機関投資家および仲介業者のチャネルにわたる多様な顧客層に対して提供している。様々な投資ビークルを通じて提供される戦略および商品には、株式、債券、流動性商品およびオルタナティブ/その他の商品が含まれている。機関投資家顧客には通常、確定給付/確定拠出制度、財団、基金、政府機関、政府系投資ファンド、保険会社、第三者ファンドのスポンサーおよび企業が含まれている。個人顧客に対しては、系列および非系列の販売業者を含む仲介業者を通じてサービスを提供している。

## 財務情報の基礎

財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という。）に基づいて作成されている。当該会計原則は特定の金融商品の評価、のれんおよび無形資産の評価、訴訟および税金問題の帰結、繰延税金資産、貸倒引当金ならびにその他財務諸表および関連する開示に影響を与える事項について、当社が見積りを行い仮定を設けることを要求している。当社は、財務諸表の作成に際して使用された見積りは、慎重かつ合理的であると考えている。実際の結果は見積りと大きく異なる可能性がある。

当年度の表示に合わせるため、過去の期間について一定の組替を行っている。注記は、当社の財務諸表の不可欠な一部である。当社は、財務諸表における修正または開示を必要とする後発事象について本報告書の日付まで評価しており、財務諸表またはその注記において別段報告されている事項以外に、記録または開示すべき事象を識別していない。

## 連結

財務諸表は、当社、その完全子会社および一定の変動持分事業体（以下「VIE」という。）（注記16参照）を含む、当社が支配的財務持分を有するその他の事業体の勘定を含んでいる。連結会社間の残高および取引は消去されている。完全所有に至らない連結子会社における第三者の保有持分は非支配持分と呼ばれている。これらの子会社の純利益のうち非支配持分に帰属する部分は、損益計算書において非支配持分に帰属する純利益として表示されている。これらの子会社の株主持分のうち非支配持分に帰属する部分は、貸借対照表の資本合計の構成項目である非支配持分として表示されている。

リスクを負担する持分投資の総額が、事業体はその活動の資金調達を追加的な劣後財務支援なしで行うことを可能とする程に十分であり、持分保有者が事業体の経済的残余リスクを負担しリターンを享受すると共に事業体の経済的業績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を有する事業体については、当社は、議決権の過半数ないしは他の方法のいずれかを通じて、それらの事業体を支配している場合に連結している。VIE（すなわち、上記の基準を満たさない事業体）については、当社がVIEの経済的業績に最も重要な影響を与える意思決定を行う能力を有し、かつ、VIEにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務または便益を受ける権利を有する場合に、当社はそれらの事業体を連結している。

当社は、支配的財務持分を保有していないが、経営および財務上の意思決定に重要な影響を及ぼす事業体に対する投資については持分法を適用し、純利益および損失をその他の収益に計上している（注記12参照）。ただし、当社が当該投資を公正価値で測定することを選択している場合はこの限りでなく、その場合は純利益および損失を投資収益に計上している（注記5参照）。

会計目的上、投資会社として適格である事業体によって保有される株式およびパートナーシップ持分は、公正価値で計上されている。

当社の重要な米国内外の規制対象子会社には、以下のものが含まれる。

- ・モルガン・スタンレー・アンド・カンパニーLLC(以下「MS&Co.」という。)
- ・モルガン・スタンレー・スミス・バーニーLLC(以下「MSSB」という。)
- ・モルガン・スタンレー・ヨーロッパSE(以下「MSESE」という。)
- ・モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(以下「MSIP」という。)
- ・モルガン・スタンレー・バンク・エヌ・エイ(以下「MSBNA」という。)
- ・モルガン・スタンレー・プライベート・バンク・ナショナル・アソシエーション(以下「MSPBNA」という。)
- ・イー・トレード・バンク(以下「ETB」という。)
- ・イー・トレード・セービングス・バンク(以下「ETSB」という。)
- ・イー・トレード・セキュリティーズLLC

## 2 重要な会計方針

### 収益の認識

収益は、約束した財またはサービスが当社の顧客に提供された時点で、これらの財またはサービスと引き換えに当社が受け取ると見込まれる対価に基づく金額により、当該金額の重要な取消しが生じる可能性が高くない場合に認識される。

### 投資銀行業務

投資銀行業務の収益は、主に株式および債券の引受ならびにローンのシンジケーションから稼得される収益ならびに主に合併・買収および組織再編に係るアドバイザー手数料からなる。

引受業務収益は、支払われる金額に関して不確実性または条件が存在しない場合には、通常は約定日に認識される。引受業務費用は繰り延べられ、関連する引受業務収益が計上される時点で、該当する非金利費用科目に認識される。

アドバイザー手数料は、アドバイザー・サービスが顧客に提供されるにつれて、業務の進捗の見積りに応じ、収益の重要な取消しが生じる可能性が高くない場合に認識される。アドバイザー業務の費用は、払戻分を含め、発生時に該当する非金利費用科目に認識される。

### 委託手数料

委託手数料収益は、通常、顧客が取引実行に係る手数料を徴収される取引契約から生じる。これらの収益は、主に、株式の売買取引、セールス・トレーディング業務に関連するサービス、ミューチュアル・ファンド、オルタナティブ・ファンド、先物、保険商品およびオプションの販売、ならびに顧客注文の執行のブローカー・ディーラー、取引所およびマーケット・センターへの指示によるオーダー・フロー・ペイメントからの収益から発生する。委託手数料収益は約定日に履行義務が充足された時点で認識される。

### 資産運用収益

資産運用、販売および事務管理手数料は、通常は、顧客勘定における管理資産またはファンドの純資産価額等の管理する関連資産の水準に基づき決定される。これらの手数料は、通常はサービスが実行され、手数料が認知された時点で認識される。運用手数料は、該当がある場合には、顧客に提供される手数料免除の見積額および上限費用により減額される。

成功報酬の形式によらない実績に基づく報酬は、年間業績目標が達成され、収益の重要な取消しが生じる可能性が高くない場合に計上される。

オープン・エンド型ミューチュアル・ファンド商品の一定の受益証券クラスの販売に関連して当社が支払う販売手数料は、繰延手数料資産として会計処理され、予想契約期間にわたり費用に認識される。当社は、繰延手数料資産の回収可能性を、将来の期間に受け取ると見込まれるキャッシュ・フローに基づき定期的に検証している。その他の資産運用および販売費用は、発生時に該当する非金利費用科目に認識される。

### 成功報酬

特定のファンドに係る運用収益が所定の運用実績目標を超えた場合、当社は成功報酬形式の実績に基づく報酬を受け取る権利を有する。当社が所定の実績基準値を達成したことによりファンドから成功報酬を稼得する場合、当該成功報酬および関連するゼネラル・パートナー持分およびリミテッド・パートナー持分は、持分法により会計処理され、当該保有持分に適用される分配条項を考慮して、報告日現在の当該ファンドの純資産価額に対する当社の持分に基づき測定される。



取り消されるリスクのある実績に基づく報酬収益の正味未実現累積額に関する情報については注記23を参照。  
以前受け取った実績報酬の分配額を返還する潜在的義務を含む、ゼネラル・パートナー保証に関する情報については注記15を参照。

#### その他の項目

特定のコモディティ関連契約からの収益は、約束した財またはサービスが顧客に提供された時点で認識される。

顧客との契約から生じる債権は、その基礎となる履行義務が充足され、当社が契約に基づき顧客に請求する権利を有することとなった時点で、貸借対照表の「顧客債権およびその他の債権」に認識される。当社がその履行義務を充足したが、顧客による支払が条件付である場合には、契約資産がその他の資産に認識される。当社が契約条件に基づき顧客から支払額を徴収したが、基礎となる履行義務が未だ充足されていない場合には、契約負債がその他の負債に認識される。

期間が1年未満の契約に係る契約獲得の増分コストは、発生時に費用として処理される。1年以内に支払が行われると見込まれる場合には、収益の割引は行われない。

当社は通常、特定の収益を生み出す取引に対し当該取引と同時に政府機関によって課税され、当社によって顧客から徴収される税金について、収益において税抜表示している。

#### 金融商品の公正価値

トレーディング資産およびトレーディング負債内の商品は、会計指針により要求または容認されるところにより、公正価値で測定されている。これらの金融商品は主に、当社のトレーディングおよび投資のポジションを表すものであり、現物およびデリバティブ商品の両方を含んでいる。さらに、売却可能に分類された有価証券は公正価値で測定されている。

公正価値で計上される商品に係る利益および損失は、売却可能有価証券（本注記の「売却可能投資有価証券」のセクションおよび注記8を参照。）およびヘッジとして会計処理されるデリバティブ（本注記の「ヘッジ会計」のセクションおよび注記7を参照。）を除き、損益計算書のトレーディング収益、投資収益または投資銀行収益に反映されている。

受取利息および支払利息は、金融商品の性質および関連する市場慣行に応じて損益計算書に計上されている。利息が金融商品の公正価値の構成要素となっている場合には、利息はトレーディング収益または投資収益に計上されている。その他の場合には、利息は受取利息または支払利息に計上されている。配当収益は、事業活動に応じてトレーディング収益または投資収益に計上されている。

金融商品およびコモディティに関連するデリバティブ契約を含む店頭で取引される金融商品の公正価値は、本書記載の貸借対照表上に、適当な場合には取引相手先ごとの純額で表示されている。さらに、当社は、支払いまたは受取った現金担保の公正価値を、同一のマスターネットティング契約に基づき同一の取引相手先との間で実行した正味デリバティブ・ポジションについて認識された公正価値の金額と相殺している。

#### 公正価値オプション

当社は、売戻条件付購入有価証券、ローンおよび貸付コミットメント、持分法投資およびその他一定の資産、預金、買戻条件付売却有価証券、その他の担保付金融取引ならびに借入債務を含む一定の適格な商品を、公正価値で測定することを選択している。

#### 公正価値測定 - 定義および階層

公正価値は、測定日現在の市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取り、または負債の移転により支払うであろう価格（すなわち「出口価格」）として定義されている。

公正価値は、事業体に固有の尺度ではなく、市場参加者の視点から検討された市場に基づく尺度である。そのため、市場の仮定が容易に入手できない場合でも、仮定は、測定日現在において市場参加者が資産または負債の価格決定に使用するであろうと当社が考える仮定を反映して設定される。当社が金融資産、金融負債およびデリバティブとして会計処理される非金融項目のグループを、その市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき管理している場合、当社は、市場参加者が測定日現在において正味リスク・エクスポージャーの価格を決定する方法と整合するように当該金融商品グループの公正価値を測定する。

公正価値を決定する際に、当社は様々な評価方法を使用し、公正価値測定に使用されるインプットに関する階層を設定しており、当該階層は、最も観察可能なインプットが入手可能である場合にその使用を求めている。

観察可能なインプットは、当社から独立した情報源から得られた市場データに基づき算出された、市場参加者が資産または負債の価格決定に使用するであろうインプットである。観察不可能なインプットは、現状で利用可能な最良の情報に基づき算出される、他の市場参加者が資産または負債の価格決定に使用するであろうと当社が考える仮定を反映したインプットである。公正価値の階層は以下のようにインプットの観察可能性に基づき3つのレベルに分類され、レベル1が最も高く、レベル3が最も低い階層とされる。

レベル1 当社が参加することが可能である活発な市場における同一の資産または負債の相場価格に基づく評価額。評価額の調整、大量保有によるディスカウントおよび市場参加者に移転されない企業固有の制限に係るディスカウントはレベル1の商品には適用されない。当該評価は、活発な市場において容易にかつ定期的に入手できる相場価格に基づくため、これらの商品の評価には重要な判断を必要としない。

レベル2 活発でない市場における1以上の相場価格に基づく評価額またはすべての重要なインプットが直接または間接的に観察可能である評価額。

レベル3 観察不可能であり、公正価値測定の全体に対して重要であるインプットに基づく評価額。

観察可能なインプットの入手可能性は、商品によって異なり、商品の種類やそれがまだ市場に定着していない新商品であるか、市場の流動性および商品に固有のその他の特徴を含む多様な要因によって影響を受ける。評価が、市場における観察可能性が低いか観察不可能なモデルまたはインプットに基づく限り、公正価値の決定にはより多くの判断が要求される。したがって、公正価値の決定において当社が行う判断の度合いは、公正価値の階層のレベル3に分類される商品に係るものが最も大きい。

当社は、市場が混乱している期間を含め、測定日現在の最新の価格およびインプットを考慮している。市場が混乱している期間においては、価格およびインプットの観察可能性が多くの商品について減少する場合がある。このような状況においては、公正価値の階層のレベル1からレベル2またはレベル2からレベル3へと商品を再分類する場合がある。

一定の場合、公正価値測定に使用されるインプットは、異なるレベルの公正価値の階層に分類され得る。このような場合、公正価値の総額は、資産または負債の公正価値の総額に重要なインプットで最も低いレベルのものに該当するレベルにおいて開示されている。

## 評価手法

多くの現物商品および店頭デリバティブ契約には、市場において観察可能な買呼値および売呼値がある。買呼値は、当事者が資産に関して支払う意思のある最も高い値段を反映している。売呼値は、当事者が資産に関して受け取る意思のある最も安い値段を反映している。当社は、当社による公正価値の最善の見積りに見合う買呼値と売呼値の範囲内の点でポジションを計上している。同一の金融商品における相殺ポジションに関しては、買いおよび売りの両方のポジションを測定するために売買呼値のスプレッド内の同じ価格が使用される。

多くの現物商品および店頭デリバティブ契約の公正価値は、価格決定モデルを使用して導出される。価格決定モデルは、契約条件、ならびに必要に応じてコモディティ価格、株価、金利イールド・カーブ、クレジット・カーブ、相関関係、取引相手先の信用度、当社の信用度、オプションのボラティリティおよび為替レートを含む複数のインプットを考慮している。

必要に応じて、流動性リスク（売買呼値の調整）、信用度、モデルの不確実性、集中リスクおよび資金調達等の様々な要因について会計処理するために評価調整が行われる。流動性リスクに関する調整は、モデルから導出されるレベル2およびレベル3の金融商品の仲値水準を、リスク・ポジションの出口価格を適切に反映するために必要とされる買呼値と仲値または仲値と売呼値のスプレッドに関して調整する。買呼値と仲値および仲値と売呼値のスプレッドは、トレーディング業務、ブローカー相場またはその他の外部の第三者のデータにおいて観察された水準で評価される。問題となる特定のポジションに関してこれらのスプレッドが観察不可能である場合、スプレッドは観察可能な水準の類似ポジションから導出される。

当社は、公正価値オプションが選択された借入債務ならびに店頭デリバティブに対し、信用に関連した評価調整を適用している。当社は、借入債務の公正価値を測定する際に、債券の流通市場における当社のスプレッドの観察に基づき、当社自身の信用スプレッドの変動の影響を考慮している。

店頭デリバティブに関して公正価値を測定する際には、当社および取引相手先の両方の信用格付の変更による影響が考慮される。期待エクスポージャーの決定に当たっては、当社は、取引相手先に対する将来のエクスポージャーの配分をシミュレートし、その後、外部の第三者のクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）のスプレッドデータを利用して、市場に基づくデフォルト確率を将来のエクスポージャーに適用している。特定の取引相手先に関してCDSスプレッドデータが利用できない場合には、債券市場のスプレッド、取引相手先の信用格付に基づくCDSスプレッドデータまたは類似の取引相手先を参照したCDSスプレッドデータを使用することがある。当社はまた、各取引相手先に対する当社のエクスポージャーを軽減する、保有担保および法的強制力のあるマスターネットティング契約を考慮する。

基礎となるモデルが直接的にも間接的にも観察不可能である重要なインプットに依拠するポジションに関しては、モデルの不確実性に関する調整が行われるため、その導出に当たっては確立された理論的概念への依拠が必要とされる。これらの調整は、統計的アプローチおよび市場に基づく情報（利用可能な場合）を使用して、予想される変動性の程度を評価することにより導出される。

当社は、特に大規模なリスク・エクスポージャーを決済するための追加費用を反映させるため、一定の店頭デリバティブのポートフォリオについて集中による調整を行うことがある。可能な場合には、これらの調整は観察可能な市場の情報に基づくが、多くの場合には、市場の流動性不足のために、集中したリスク・エクスポージャーの決済費用の見積りには重要な判断が要求される。

当社は無担保または一部担保付の店頭デリバティブ、および契約条件に基づき受け入れた担保の再利用が許可されていない担保付デリバティブの公正価値測定に資金調達評価調整（以下「FVA」という。）を適用している。一般的に、FVAは上記のデリバティブ商品に固有の市場の資金調達リスクのプレミアムを反映している。FVAを測定する方法は、当社の既存の信用関連評価調整の算定手法を活用するものであり、資産および負債の両方に適用される。

公正価値で測定される金融商品の主要な分類に適用される評価手法の詳細に関しては、注記5を参照。

#### 非経常的に公正価値で測定される資産および負債

当社の一定の資産および負債は、非経常的に公正価値で測定されている。当社はこれらの資産または負債を公正価値に調整する場合には損失または利益を計上する。

非経常的に公正価値で測定される資産および負債に係る公正価値は、様々な評価方法を使用して決定される。これらの項目の公正価値の測定に際しては、観察可能なインプットが入手可能である場合にはその使用が求められるという上記と同じインプットの階層が使用される。

経常的および非経常的に公正価値で測定される金融資産および負債の詳細に関しては、注記5を参照。

#### デリバティブ商品の相殺

当社は、デリバティブ活動に関連して、通常、取引相手先とマスターネットティング契約および担保契約を締結している。これらの契約により、当社は、取引相手先の債務不履行の場合において当該契約に基づく相手先の権利と義務を相殺し、相手先の正味債務額に対する担保を清算および相殺する権利を与えられる。法的強制力のあるマスターネットティング契約が締結されたデリバティブは、現金担保の受入額および差入額を控除後で報告されている。

ただし、一定の状況では、当社はそのような契約を締結していない場合があり、該当する破産制度がマスターネットティング契約または担保契約の法的強制力の裏付けとならない場合があり、また、当社は契約の法的強制力を裏付けるための法律上の助言を求めていなかった場合がある。当社が契約に法的強制力があると判断しない場合、関連金額は相殺されない（注記7を参照）。

一般に当社の方針では、マスターネットティングおよび担保契約に係る法的強制力の判断にかかわらず、担保として（再担保設定権とともに）差し入れられた現金および／または有価証券を受領することとしている。一定の場合には、当社は、取引相手先による債務不履行の場合に担保を支配することを認める支配契約に基づき当該担保が第三者の証券保管機関に差し入れられることに同意することがある。マスターネットティング契約の法的強制力は、当社のリスク管理の実施および取引相手先の信用限度の適用に際して考慮される。

デリバティブの相殺に関する情報については、注記7を参照。

#### ヘッジ会計

当社は、ヘッジの対象となっているリスクに起因した資産および負債の公正価値の変動に対するヘッジ（以下「公正価値ヘッジ」という。）、および、親会社の報告通貨と機能通貨が異なる在外事業への純投資に対するヘッジ（以下「純投資ヘッジ」という。）のいずれかのタイプのヘッジ目的で、様々なデリバティブ金融商品を用いてヘッジ会計を適用している。これらの金融商品は、貸借対照表中、トレーディング資産のうちのデリバティブおよびその他の契約、またはトレーディング負債のうちのデリバティブおよびその他の契約に含まれている。ヘッジ会計が適用されているヘッジについては、当社は有効性テストおよびその他の手続を行っている。

#### 公正価値ヘッジ - 金利リスク

当社が公正価値ヘッジとして指定するものは、特定の固定金利の売却可能有価証券および優先借入債務の指標金利の変動に対するヘッジとして指定された金利スワップからなっている。2019年度第4四半期より、当社はまた、一定の固定利付預金の指標金利の変動に係る公正価値ヘッジとして金利スワップを指定している。当社は、当該ヘッジ対象の契約期間の全部または一部をヘッジすることが認められている。当社は、当該ヘッジ関係の有効性に関する継続的な将来に向かっての評価および遡及的評価を行うために回帰分析を使用している。指標金利の変動による、ヘッジ手段(デリバティブ)の公正価値の変動とヘッジ対象（売却可能有価証券、預り金または借入債務）の公正価値の変動が80%から125%の範囲で相殺される場合に、ヘッジ関係は有効であると判断される。当社は、取引相手先の信用スプレッドおよび自社の信用スプレッドに関連する評価調整の影響を考慮して、これらによりヘッジ関係が無効となる可能性について判断している。

指標金利の適格な公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象資産（負債）の指標金利リスクの変動に起因した公正価値の変動により相殺され、受取利息（支払利息）の構成項目として各期間

の利益に認識される。売却可能有価証券については、ヘッジ対象となるリスク以外の変動に起因したヘッジ対象の公正価値の変動は、引き続きOCIに報告される。デリバティブのヘッジ指定が解除される場合、ヘッジ対象資産（負債）に残存するベース調整額は、当該資産（負債）の残存期間にわたって実効金利法を用いて償却され、受取利息（支払利息）に計上される。

#### 純投資ヘッジ

当社は、外国為替予約を利用することにより、在外事業に対する純投資に関連した為替のエクスポージャーの一部を管理している。ヘッジ手段の想定元本が投資のヘッジ対象部分と等しく、かつ、ヘッジ手段であるデリバティブ商品の基礎となる為替レートが投資先の機能通貨と中間親会社の機能通貨の間の為替レートと同一である場合には、完全に有効であるとされ、損益計算書上の認識金額はない。在外事業への純投資に対するヘッジを直物相場で再評価することによる損益はAOCIに計上されている。ヘッジ手段に係るフォワード・ポイントはヘッジの有効性テストから除外され、除外された部分の公正価値の変動額は、当該期間の受取利息に計上されている。

デリバティブ商品およびヘッジ活動の詳細に関しては、注記7を参照。

#### 売却可能投資有価証券

売却可能有価証券は、貸借対照表において公正価値で報告される。プレミアムの償却およびディスカウントの増価を含む受取利息は、損益計算書の受取利息に計上される。未実現利益はOCIに計上され、未実現損失は、以下に記載するように、OCIまたはその他の収益のいずれかに計上される。

未実現損失のポジションにある売却可能有価証券は、まず、償却原価の回復前に当社が売却する意図を有しているか、または売却が必要となる可能性が高いかどうかを判断するために評価される。これらに該当する場合は、償却原価を当該有価証券の公正価値まで評価減し、未実現損失の全額をその他の収益に認識し、従前に設定された貸倒引当金を取り崩す。

その他すべての未実現損失のポジションにある売却可能有価証券については、未実現損失のうち信用損失を示す部分は売却可能有価証券に係る貸倒引当金の増額としてその他の収益に認識され、未実現損失の残額はOCIに認識される。当社が当該有価証券の償却原価への回復を見込まない場合には、信用損失が存在している。信用損失が存在するか否かを判断する際には当社は以下を含む関連する情報を考慮する。

- ・ 米国政府の明示的または黙示的な保証
- ・ 公正価値が償却原価ベースを下回っている程度
- ・ 当該証券、その産業または地理的区域に個別に関連する不利な状況
- ・ 当該証券の発行体の財政状態の変化、または資産担保債券の場合は基礎となるローンの債務者の財政状態の変化
- ・ 当該債券の返済構造および発行体が将来増加する支払を行うことができる可能性
- ・ 当該証券の発行体が予定された利息または元本の支払を怠ること
- ・ 格付機関による当該証券の現在の格付けおよび格付けの変更

信用損失が存在する場合、当社は、当該信用損失を、回収予定のキャッシュ・フローの現在価値(有価証券の取得時の計算利子率で割り引いた金額、または期限前償還の仮定の変更を織り込んだ有価証券の実効利回りで割り引いた金額)と当該有価証券の償却原価の差額として測定する。期限前償還の仮定の変更は、単独で信用損失を引き起こすとは考えられない。期待キャッシュ・フローの現在価値を見積る際に利用される情報には、当該証券の残存支払期間、期限前償還速度、発行体の財政状態、予想される債務不履行および基礎となる担保の価値が含まれる。

## 貸倒引当金および貸倒引当金繰入額の表示

|          | 貸倒引当金          | 貸倒引当金繰入額 |
|----------|----------------|----------|
| 売却可能有価証券 | 投資有価証券<br>から控除 | その他の収益   |

## 売却可能有価証券に係る未収利息不計上および貸倒償却

売却可能有価証券は、未収利息不計上および貸倒償却に関して、本項の「貸倒引当金」と同じ指針に従っている（ただし、本項の「COVID-19の影響を受けた債務者に関する条件変更および未収利息不計上」に記載されている場合を除く）。

## 満期保有有価証券

満期保有有価証券は、貸借対照表に貸倒引当金控除後の償却原価で報告されている。貸倒引当金の算定に関する指針については、本項の「貸倒引当金」を参照。満期保有有価証券のプレミアムの償却およびディスカウントの増価を含む受取利息は、損益計算書の受取利息に含まれている。

## ローン

当社は、投資目的保有ローン、売却目的保有ローンおよび公正価値で測定するローンの分類に基づきローンを会計処理している。

## 未収利息不計上

以下に記載するすべてのローンの分類は、本項の「貸倒引当金」に記載する未収利息不計上および貸倒償却に関する同じ指針に従っている。

## 投資目的保有ローン

投資目的保有ローンは、貸倒償却、貸倒引当金、組成したローンに係る未償却の繰延手数料または費用、および購入したローンに係る未償却のプレミアムまたはディスカウントを調整後の元本の残高として報告されている。

**受取利息** 投資目的保有の正常ローンに係る受取利息は、約定利子率で発生主義により受取利息として認識される。購入価格のディスカウントまたはプレミアム、ならびに繰延ローン手数料または費用の純額は、ローン期間にわたり一定の利回り水準になるように償却され、償却額は受取利息に加減される。

**貸付コミットメント** 当社は、ローンに資金を供与するコミットメントに関連した信用エクスポージャーに関する負債および関連費用を計上している。ローン・コミットメント、スタンドバイ信用状および財務保証の詳細については、注記15を参照。

貸倒引当金の詳細については、本項の「貸倒引当金」を参照。

## 売却目的保有ローン

売却目的保有ローンは、取得原価と公正価値のいずれか低い方で測定され、評価額の変動はその他の収益に計上される。当社は、ローン商品ごとに評価性引当金が決定される住宅用モーゲージ・ローンを除き、個々のロー

ンに基づき評価性引当金を決定している。当初帳簿価額を下回る公正価値の減少および当初帳簿価額までの公正価値の回復はその他の収益に計上される。当初帳簿価額を上回る公正価値の増加は認識されない。

**受取利息** 売却目的保有ローンに係る受取利息は、約定利子率に基づき発生主義により認識される。ローン組成手数料または費用および購入価格のディスカウントまたはプレミアムは、ローンの取得原価に対する調整として、関連するローンが売却されるまで繰り延べられ、每期行われる原価または公正価値のいずれか低い方への調整額の決定および売却時の損益に反映される。

**貸付コミットメント** 売却目的保有のモーゲージ・ローンに資金を供与するコミットメントはデリバティブであり、貸借対照表のトレーディング資産またはトレーディング負債に報告されるとともに、対応する金額が損益計算書のトレーディング収益に計上される。

モーゲージ以外のローンに資金を供与するコミットメントに関して、当社は、当該コミットメントの取得原価を下回る公正価値エクスポージャーに関する負債および関連費用を貸借対照表のその他の負債および未払費用に計上するとともに、対応する金額を損益計算書のその他の収益に計上している。

売却目的保有のローンおよび貸付コミットメントは、取得原価または公正価値の低い方で認識されるため、貸倒引当金および貸倒償却の方針はこれらのローンには適用されない。

#### 公正価値で測定するローン

公正価値オプションが選択されたローンは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識される。公正価値で測定するローンについては、貸倒引当金を計上するための評価は行われない。公正価値で測定され、トレーディング資産およびトレーディング負債として分類されるローンの詳細については、注記5を参照。

**貸付コミットメント** 当社は、公正価値で測定するローンに資金を供与するコミットメントに関連した公正価値エクスポージャーに関する負債および関連費用を計上している。当該負債は貸借対照表のトレーディング負債に計上され、当該費用は損益計算書のトレーディング収益に計上されている。

当該ローンおよび貸付コミットメントは公正価値で報告されるため、貸倒引当金および貸倒償却の方針はこれらのローンには適用されない。

ローンに関する詳細については注記10を参照。

#### 貸倒引当金

償却原価で測定される金融商品および一定のオフ・バランスシートのエクスポージャー（例：投資目的保有ローンおよび貸付コミットメント、満期保有有価証券、顧客債権およびその他の債権ならびに一部の保証）に関する貸倒引当金は、当該金融商品の残存期間にわたる予想信用損失の見積りを示している。

貸倒引当金の算定において経営者が検討する要素には、支払状況、担保の公正価値ならびに元本および利息の予想支払額に加え、過去の事象、現在の状況および合理的かつ裏付け可能な予測に関する内部および外部の情報が含まれる。当社は、米国の国内総生産（GDP）、株式市場指数および失業率、商業用不動産ならびに住宅価格に関する指数等の、一定のマクロ経済変数に関する仮定を含む3つの予測を用いている。当社の合理的かつ裏付け可能な予測期間である13四半期の終了後は、過去の平均値へと段階的に回帰する。

貸倒引当金は、キャッシュ・フローの回収可能性の評価に関する利用可能なすべての情報を考慮して、複数の金融商品について類似のリスク特性が存在する場合には、集合ベースで測定される。集合的に評価される金融商品について、当社は通常、デフォルト確率/デフォルト時損失率モデルを適用する。当該モデルでは、貸倒引当

金はデフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーの積として計算される。これらのパラメータは、シナリオ・ベースの統計的モデルを用いて、資産の各集合グループに関して予測されている。

当社が金融商品に関する元本および利息の全額を期限到来時に全額回収できない可能性が高い場合を含む、金融商品が他の金融商品と類似するリスク特性を有していない場合には、貸倒引当金は個別に測定される。個別に評価される金融商品については、当社は通常、割引キャッシュ・フロー法を適用している。

ローンが担保依存型である場合（すなわち、ローンの返済が実質的に基礎となる担保の売却または運用によって提供される見込みであり、かつ、借手が財政難に直面している場合。）、当社は、貸倒引当金の測定に、担保の公正価値を考慮したアプローチの使用を選択することもある。

さらに当社は、金融商品の裏付けとなる担保の金額を、当該担保の公正価値の変動を反映して継続的に調整および増額することを借手が要求されており、かつ、そうすることが合理的に予想される場合には、担保の公正価値を使用して貸倒引当金を測定するアプローチの使用を選択することができる。当社は、一部の有価証券ベースのローン、信用取引貸付金、売戻条件付購入有価証券および借入有価証券に対して当該アプローチの使用を選択している。

貸倒引当金の算定の際に考慮する信用度の指標には、以下のものが含まれる。

- ・ 法人向けローン、担保付貸付枠、商業用不動産ローンおよび有価証券ならびにその他のローン：信用リスク管理部門が開発した内部のリスク格付。これらは、少なくとも年に1回、必要な場合はより頻繁に更新される。これらの格付は、通常、S&Pの公表する外部格付と一致している。当社はまた、担保の種類、担保の条件、資本構成内における債務のポジションを含む取引の構造も考慮する。加えて、商業用不動産については、商業用不動産の価格、信用スプレッド指標および資本化率に加え、不動産の種類と所在地、純営業利益およびローン・トゥ・バリュー（以下「LTV」という。）比率等の要素を考慮する。
- ・ 住宅用不動産ローン：米国における独立した信用調査機関が判定したローン組成に関するフェア・アイザック・コーポレーション（以下「FICO」という。）の信用スコア、およびLTV比率
- ・ 従業員ローン：雇用状況（現在当社に勤務している従業員について、当社に支払われるべき未払額を一定の報酬の取決めを通じて当社が控除できる場合、および当社を退職した従業員で、当該取決めがもはや適用されない場合を含む。）

有価証券ベースのローンについて、当社は通常、担保の公正価値に基づいて貸倒引当金を測定している。

貸倒引当金の計算においては、経済状況や景気動向、ポートフォリオの性質および規模、貸出条件、延滞ローンの規模および延滞の程度等の定性的および環境的要因も考慮される。

#### 貸倒引当金および貸倒引当金繰入額の表示

|   | 貸倒引当金             | 貸倒引当金繰入額 |
|---|-------------------|----------|
| 償却原価で計上される金融商品（例：投資目的保有ローン、満期保有有価証券ならびに顧客債権およびその他の債権） | 資産から控除            | その他の収益   |
| 従業員ローン  | 資産から控除            | 人件費      |
| オフ・バランスシートの金融商品（例：投資目的保有貸付コミットメントおよび一定の保証）            | その他の負債<br>および未払費用 | その他の費用   |

#### 問題債権の再編（「TDR」）

当社は借手の財政難に関連する経済的または法的理由により、他の状況では検討することのない1つまたは複数の譲歩を行うことによって、一定のローンの条件を変更する場合がある。このような変更は、本項の「COVID-19の影響を受けた債務者に関する条件変更および未収利息不計上」に記載するコロナウイルス感染症（以下



「COVID-19」という。)に関連した一定の変更を除き、TDRとして会計処理および報告されている。通常、TDRに変更されたローンは減損したと判断され、個別評価される。また、TDRは通常、未収利息不計上として区分され、契約上の元利金残高の支払が見込まれると当社が考え、合理的な期間にわたる借手の持続的な返済実績がある場合にのみ、未収利息計上に戻すことができる。

#### 未収利息不計上

ローンの元本または利息の支払いが契約上の期日までに見込まれない場合、または90日以上延滞している場合、当該債務が十分な担保を付されたものであって回収過程にある場合を除き、当社は金融商品を未収利息不計上とする。COVID-19の影響を受けた債務者に関する追加の検討については、本項の「COVID-19の影響を受けた債務者に関する条件変更および未収利息不計上」を参照。

未収利息不計上とした金融商品に関して、当社は計上した未収利息を取り消し、対応する受取利息を減額する。未収利息不計上の金融商品に関して受け取った元利金支払額は、最終的な元本の回収可能性に疑義がある場合には元本に充当される。元本の回収に疑義がない場合には、現金主義で受取利息が認識される。通常、当該金融商品が正常となり、元本または利息のいずれの回収にも疑義がない場合には、当該金融商品を未収利息計上に戻し、受取利息を認識することができる。

#### COVID-19の影響を受けた債務者に関する条件変更および未収利息不計上

2020年度第1四半期に、当社は、コロナウイルス支援・救済・経済安全保障法(以下「CARES法」という。)による連邦議会の指針および米国銀行規制当局の指針を適用することを選択した。当該指針は、既存のローンに関して正常である借手に対して、個別に、またはCOVID-19により短期的に財政上または経営上の問題に直面している信用力のある借手を対象としたプログラムの一環で提供される一定の譲歩は、一般的にTDRには該当しないとしている。さらに、これらのローンは、条件変更が提供されたにもかかわらず回収可能性に関する懸念が存在する場合を除き、一般的に未収利息不計上には該当しない。未収利息計上のローンについて、当社は条件変更期間中も受取利息の認識を継続することを選択した。

#### 貸倒償却

金融商品の元本残高は、当該金融商品が回収不能であると判断された期間に貸倒償却され、貸借対照表上の貸倒引当金および当該金融商品の残高の減額が計上される。関連する金融商品とは別個に計上される未収利息の残高は、関連する当該金融商品が未収利息不計上とされた場合に、受取利息の減額として償却される。したがって、当社は未収利息に対して貸倒引当金の測定を行わないことを選択した。ただし、COVID-19に起因して条件変更され、本項の「COVID-19の影響を受けた債務者に関する条件変更および未収利息不計上」に記載する救済措置によって未収利息計上とされたローンに係る未収利息の残高に対しては、必要とされる貸倒引当金に係る評価を行っている。

#### 金融資産の譲渡

金融資産の譲渡は、当社が譲渡資産に対する支配を放棄した時に売却として会計処理される。関連する売却損益は純収益に計上される。売却として会計処理されない譲渡は担保付金融取引として扱われる。借入有価証券担保金または売戻条件付購入有価証券および貸付有価証券担保金または買戻条件付売却有価証券は、担保付金融取引として扱われる(注記9参照)。

売戻条件付購入有価証券(以下「リバース・レボ契約」という。)および買戻条件付売却有価証券(以下「レボ契約」という。)は、当社が公正価値オプション(注記6参照)を選択している一定のリバース・レボ契約およびレボ契約を除き、現金支払額または受取額に発生した利息を加えた金額で、貸借対照表に計上されている。

適切な場合には、同一の取引相手先とのレポ契約およびリバース・レポ契約は純額ベースで報告されている。借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金は、現金担保の差入額または受入額で計上されている。

当社が有価証券取引の貸手であり、かつ当該有価証券の売却または当該有価証券に対する担保権の再設定を認められている場合、受け入れた担保の公正価値は貸借対照表のトレーディング資産に計上され、当該担保を返還する関連債務はトレーディング負債に計上される。当社が借手となる有価証券取引は、貸借対照表に計上されない。

これらの取引から生じる信用エクスポージャーを管理するために、適切な状況において、当社は取引相手先とマスターネットティング契約および担保契約を締結している。これらの契約により、当社は、取引相手先の債務不履行の場合において当該契約に基づく相手先の権利と義務を相殺し、相手先の正味債務額に対する担保を清算および相殺する権利を与えられる。

リバース・レポ契約および有価証券借入取引に関連してそれぞれ購入したか、または借り入れた有価証券については、通常これらを占有し、レポ契約または有価証券貸付取引に基づき引き渡された現金および／または有価証券については、これらを受け取る（再担保設定権とともに）ことを当社の方針としている。

一定の担保付取引の相殺に関する情報については、注記9を参照。

#### 建物、設備および資産計上されたソフトウェアの原価

建物、設備および資産計上されたソフトウェアの原価は、建物、賃借資産附属設備、器具備品、コンピュータおよび通信機器、発電資産および資産計上されたソフトウェア（自社利用目的で外部購入および開発）からなる。建物、設備および資産計上されたソフトウェアの原価は、減価償却累計額控除後の原価で貸借対照表のその他の資産に計上されている。減価償却は資産の見積耐用年数にわたり定額法で行っている。

#### 資産の見積耐用年数

|                  | 見積耐用年数    |
|------------------|-----------|
| 建物               | 39年       |
| 賃借資産附属設備 - 建物    | リース期間～25年 |
| 賃借資産附属設備 - その他   | リース期間～15年 |
| 器具備品             | 7年        |
| コンピュータおよび通信機器    | 3～9年      |
| 発電資産             | 15～29年    |
| 資産計上されたソフトウェアの原価 | 2～10年     |

建物、設備および資産計上されたソフトウェアの原価に対しては、事象または状況の変化により資産の帳簿価額をすべて回収できない可能性が示唆されている場合に、減損のテストを行っている。

#### のれんおよび無形資産

当社は、年に一度、また一定の事象または状況が存在する場合には期中においても、のれんの減損についてテストを行っている。当社は、通常事業セグメントのレベルまたは1つ下位のレベルである報告単位レベルで減損をテストしている。当社は、年に一度のテストおよび期中のテストの両方において、（ ）定量的な減損テストを実施する方法、または、（ ）最初に定性的評価を実施して報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えているか否かを判断し、50%を超えていると判断した場合に定量的なテストを実施する方法のいずれかを選択することができる。

定量的な減損テストの実施に際して、当社はのれんを含む報告単位の公正価値と帳簿価額を比較する。報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る場合、のれんの減損損失は、公正価値に対する帳簿価額の超過額と等しく、報告単位の公正価値に配分されるのれんの帳簿価額までに制限される。

報告単位の見積公正価値は、各報告単位に対して市場参加者が用いるであろうと当社が考える評価手法に基づいて導出される。見積公正価値は、一般に、割引キャッシュ・フロー法または一定の比較企業の株価純資産倍率および株価収益率を織り込んだ方法を用いて決定される。

無形資産は見積耐用年数にわたり償却され、減損の兆候が存在する場合には期中において減損の有無が検討される。減損損失は損益計算書のその他の費用に計上される。

#### 普通株式 1 株当たり利益

基本的普通株式 1 株当たり利益（以下「EPS」という。）は、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益を期中の加重平均流通普通株式数で除して計算されている。モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益は、モルガン・スタンレーに帰属する純利益から優先株式配当金を差し引いたものを表している。流通普通株式には、普通株式および権利確定済の制限株式ユニット（以下「RSU」という。）（受取人が関連する権利確定条件を満たしているもの）が含まれている。希薄化後EPSは希薄化効果を持つすべての証券の転換を仮定した利益である。

権利確定を条件として配当金相当額を支払う株式報酬は、自己株式方式に基づき希薄化後流通株式数（希薄化効果がある場合に）に含まれている。

当社は、所定の業績および株価目標が達成された場合にのみ権利確定し普通株式に転換される業績連動型株式ユニット（以下「PSU」という。）を付与している。株式の発行は一定の条件達成を前提とするため、報告日が業績期間末であった場合に発行可能となり得る株式が存在する場合には、PSUは当該株式の数に基づき希薄化後EPSに含まれている。

希薄化後普通株式 1 株当たり利益(損失)の詳細については、財務諸表の注記18を参照。

#### 繰延報酬

##### 株式報酬

当社は株式報酬に関する報酬費用を公正価値で測定している。当社は、付与日現在の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）で測定した当社普通株式の付与日現在の公正価値に基づき、RSU（株価以外の業績条件が付されたPSUを含む）の公正価値を決定している。転換前の配当受領権がないRSUの公正価値は、転換予定日前に対象株式に対する支払が見込まれる配当の現在価値をVWAPから差し引いて測定される。株価条件を含むPSUは、モンテカルロ評価モデルを使用して評価される。

報酬費用は、報奨の個別の各権利確定部分に関連する権利確定期間にわたり認識される。業績条件が付された報奨に関する報酬費用は、各報告日現在の業績条件の推定結果に基づき認識される。株価条件が付された報奨に関する報酬費用は、株価条件が達成される可能性にかかわらず認識され、株価条件が達成されない場合も戻入されない。当社は失効に関する会計処理をその発生時に行っている。

株式報酬には通常、返還および取消規定が含まれている。特定の状況下では、当社は報奨の全部または一部の返還および取消の裁量が与えられている。これらの報奨の報酬費用は、転換、行使または失効までは必要に応じて当社の普通株式の公正価値または関連するモデルの評価額の変動について調整される。

#### 従業員株式信託

一定の株式報酬制度に関連して、当社は、当社の裁量によって、一定のRSU保有者に対して普通株式議決権を与える従業員株式信託を設定している。当社は、RSUの付与後に株式信託が利用された場合、当該RSUが普通株式

に転換されるまで株式信託で保有される株式を拠出する。従業員株式信託の資産は当社の資産に連結されるため、通常は自己株式と同様に会計処理され、貸借対照表上、従業員株式信託に発行した普通株式に計上された流通普通株式は、従業員株式信託に計上された同額の金額により相殺される。

当社は、従業員株式信託への / からの資産の移転の計上の基礎として株式報酬の付与日の公正価値を使用している。当社の株式報酬は、固定数の当社普通株式の交付により決済される必要があるため、公正価値の変動は認識されない。

#### 繰延現金報酬

繰延現金報酬の報奨に関する報酬費用は、従業員が選択した参照投資の公正価値における変動につき調整した、付与された報奨の想定元本に基づき算定される。報酬費用は、報奨の個別の各権利確定部分に関連する権利確定期間にわたり認識される。これらの報奨の報酬費用は、参照投資に係る名目的な収益に基づき、分配時まで調整される。

当社は、繰延現金報酬制度による一定の債務を経済的にヘッジする金融商品およびその他の投資に自己勘定取引として直接投資することがある。これらの投資の価額の変動は、トレーディング収益および投資収益に計上される。通常、参照投資の公正価値の変動から生じる報酬費用の変動は、当社が行った投資の公正価値の変動と相殺されるが、当社の投資に係る損益の即時の認識と、関連する報酬費用の権利確定期間にわたる繰延認識との間には、一般的に期間的な差異が生じる場合がある。

#### 退職適格従業員報酬

将来の勤続要件を含まない報奨条件に基づき退職適格従業員への付与が見込まれる年度末の株式報奨および繰延現金報酬に関して、当社は報酬の稼得期間を反映する付与日の前暦年に見積費用を発生主義で計上している。

#### 成功報酬に係る人件費

当社は通常、成功報酬（実現分および未実現分の両方）のうち従業員に配分する部分について報酬費用を認識している。成功報酬に係る人件費に直接関連する、成功報酬形式の実績に基づく報酬の詳細については、本注記の「収益認識 - 成功報酬」を参照。

#### 法人所得税

財務諸表上の資産・負債と税法上の資産・負債との間の一時差異に基づき、当該差異の解消が見込まれる年度に施行される税率として現在制定されているものを使用して、繰延税金資産および繰延税金負債が計上される。繰延税金資産および繰延税金負債に係る税率変更の影響は、制定日を含む期間の法人所得税費用（ベネフィット）に認識される。これらの影響は、繰延税金が当初いずれの科目に計上されていたかにかかわらず、継続事業による法人所得税費用（ベネフィット）に計上される。

当社は、実現する可能性が50%を超えると判断する範囲で繰延税金資産純額を認識している。このような判断を行う際に、当社は、既存の将来加算一時差異の将来における解消、予測される将来の課税所得、タックス・プランニング戦略および最近の経営成績を含む入手可能なすべての肯定的および否定的証拠を検討する。こうした評価を行う場合、基礎となる一時差異の発生原因にかかわらず、当社はすべての種類の繰延税金資産を組み合わせた上で検討を行っている。繰延税金資産が実現可能でないと判断された場合は、評価性引当金が設定される。当社がその後、正味計上金額を超える繰延税金資産を実現することが可能であると判断した場合には、繰延税金資産の評価性引当金に調整を行うこととなり、これにより法人所得税費用を減額することとなる。

当社は、国外低課税無形資産所得（Global Intangible Low-Taxed Income、以下「GILTI」という。）に関連した税金費用を、当期に関して支払または還付される当期法人所得税の一部として当該費用が生じた時点で認識している。

不確実な税務ポジションは、２段階のプロセスに基づき計上される。このプロセスにより、（ ）当社は税務ポジションの技術的利点に基づき、当該ポジションが維持される可能性が50%を超えるか否かを判断し、（ ）この閾値を満たす税務ポジションに関しては、関連する税務当局との間の最終的な解決時に実現する可能性が50%を超える税金ベネフィットの最大金額を認識する。未認識の税金ベネフィットに関連する利息および加算税は法人所得税費用の構成項目として認識される。

## 外貨

米ドル以外を機能通貨とする事業の資産および負債は、年度末の為替レートで換算される。外貨表示の財務諸表の換算により生じた損益は、ヘッジ損益および関連する税効果を控除した後の金額で、貸借対照表のAOCIに反映される。外貨建取引の再測定により生じた損益は純利益に含められ、損益計算書に認識される金額はそれぞれの金額の各認識日の為替レートで換算される。

## 2020年度に適用した会計基準更新書

### 金利指標改革

当社は、「金利指標改革」会計基準更新書を適用している。その適用開始による当社の財務諸表への影響はなかった。

当該会計基準更新書は、ロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)または他の金利指標を参照する契約、ヘッジ会計関係またはその他の取引で、その参照する金利の廃止もしくは置換えが予想されている取引を行っている企業に対して、任意の救済措置を提供している。当社は、当該金利指標改革の移行期間中に関連契約およびヘッジ会計関係の変更が行われるため、当該救済措置を適用している。この任意の救済措置は、全般的に、金利指標の置換のみに関連した契約の変更を、契約の消滅としてではなく、既存の契約の継続として会計処理することを容認しているため、そうでない場合に必要となる一定の会計上の影響を引き起こさないこととなる。また、当該救済措置は、企業に対して、金利指標改革の影響を受ける既存のヘッジ会計関係に関する一定の重要な条件を変更することを容認しており、これらの変更は当該ヘッジ会計関係の指定の解除を必要としない。この任意の救済措置は、2022年12月31日に終了する。

### 金融商品 信用損失

当社は、「金融商品 信用損失」を適用している。

本会計基準更新書は、金融資産の全期間にわたり予想される信用損失(契約当初または購入時に計上)を、現在予想信用損失（「CECL」）モデルで見積ることを要求しており、これにより、償却原価で測定される一定の金融資産に係る減損モデルに影響を及ぼしている。CECLは、投資目的保有ローン、満期保有有価証券、および従業員ローン等の償却原価で計上されるその他の債権に対して従前に適用されていた発生損失モデルに代わるものである。

本更新により、売却可能有価証券の一時的でない減損の概念も廃止された。これに代えて、本更新では、売却可能有価証券に係る減損を、公正価値が償却原価を下回り、かつ、信用損失が存在する場合には引当金を通じて、また、償却原価の回復前に当該有価証券の売却が見込まれる場合には償却原価の永久的な減額を通じて、損益に認識することを要求している。

2020年1月1日の移行時に、本会計基準の適用により、貸倒引当金が131百万ドル増加し、対応する利益剰余金の100百万ドル（税引後）の減額を計上した。この適用による影響は、主に、従業員ローンに関する貸倒引当金の124百万ドルの増加に起因していた。

#### 2019年度に適用した会計基準更新書

##### リース

「リース」の適用に伴い、当社は、期間1年超のリースを使用権資産として、対応する負債と共に貸借対照表に認識している。この適用の結果、過去に計上したセール・アンド・リースバック取引による繰延収益に関連して約63百万ドル（税引後）の利益剰余金が増加した。また、2019年1月1日の移行日においては、この適用により貸借対照表上に約40億ドルの総額表示を行い、同金額をその他の資産ならびにその他の負債および未払費用に反映した。2019年12月31日現在の貸借対照表に反映された金額を含む、リースに関する開示については注記10を参照。過去の期間の金額についての再表示は行っていない。

当該指針において容認されているように、当社は移行に際して、既存の契約がリースであるかどうか、またはリースを含むかどうか、また、既存のリースに係るリースの分類および当初直接コストについて、再評価しないことを選択した。さらに、当社は、既存の地役権については引き続きサービス契約として会計処理している。

移行日およびその後の新規リース開始日の双方において、使用権資産およびリース負債は、共用部分の固定維持費およびその他固定資産税や保険料等の固定費等の非リース構成部分を含む、リース期間にわたる将来の最低リース料支払額の現在価値に基づいて当初認識される。

リースの現在価値の算定に使用する割引率は、各リースの期間および支払通貨に基づいて算定された当社の追加借入利子率である。当社が延長オプションまたは解約オプションを行使することが合理的に確実である場合には、リース期間には当該オプションが反映されている。オペレーティング・リースの使用権資産は、また、該当する場合は前払リース料および発生した当初直接コストを含み、リース・インセンティブを控除している。これらのリースについては、使用権資産が減損または除去された場合を除き、そのリース期間にわたってリース費用を定額ベースで認識している。

##### デリバティブおよびヘッジ取引（ASU 2018-16）

本会計基準更新書の改訂は、ヘッジ会計目的上、米国の指標金利として担保付翌日物調達金利に基づくオーバーナイト・インデックス・スワップ・レートの使用を認めるものである。当社は、本会計基準更新書を新規または再指定された適格ヘッジ関係に対し将来に向かって適用した。本会計基準更新書による当社の既存のヘッジへの影響はなかった。

### 3 取得

#### イー・トレードの取得

2020年10月2日、当社は、イー・トレード・フィナンシャル・コーポレーション（E\*TRADE Financial Corporation、以下「イー・トレード」という。）の100%を株式交換により取得する取引を完了した。当該取得は、ウェルス・マネジメント事業セグメントの規模と幅を拡大するものである。当該取引に係る合計対価は約119億ドルであり、その主な内訳は、イー・トレード普通株式1株につき1.0432株の交換比率で自己普通株式から発行された普通株式233百万株の公正価値110億ドルである。さらに当社は、公正価値約7億ドルのM種およびN種優先株式を、イー・トレードの既存の優先株式との交換で発行した。

当該取得に当たり、イー・トレードの資産および負債は、取得した識別可能無形資産を含め、取引完了日現在の各々の公正価値へと調整された。さらに、購入価格が取得した純資産の公正価値を超過する額をのれんとして計上している。一定の取得した資産および負債の評価に使用した公正価値の見積りの一部は、観察不可能なインプットに基づいている。無形資産に係るこれらのインプットには、予想将来キャッシュ・フロー、収益成長率、顧客減少率および割引率等が含まれる。

# イー・トレードの購入価格の配分

(百万ドル)  
 2020年  
 10月2日現在

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 資産                |           |
| 現金および現金同等物        | \$ 3,807  |
| トレーディング資産、公正価値：   |           |
| ローンおよび貸付コミットメント   | 1,124     |
| 投資                | 44        |
| 投資有価証券            | 48,855    |
| 借入有価証券担保金         | 975       |
| 顧客債権およびその他の債権     | 12,267    |
| ローン：              |           |
| 投資目的保有            | 462       |
| のれん               | 4,270     |
| 無形資産 <sup>1</sup> | 3,282     |
| その他の資産            | 1,351     |
| 資産合計              | \$ 76,437 |
| 負債                |           |
| 預金                | \$ 44,890 |
| 貸付有価証券担保金         | 766       |
| 顧客債務およびその他の債務     | 15,488    |
| その他の負債および未払費用     | 1,688     |
| 借入債務              | 1,665     |
| 負債合計              | \$ 64,497 |

1. 取得した無形資産は、主に顧客関係に関連した28億ドルから成り、その加重平均期間は17年である。

イー・トレードの業績は、2020年10月2日から2020年12月31日までの期間について、当社の連結業績に含められている。当該期間における純収益は約600百万ドルであり、純利益（損失）は重要ではなかった。

## モルガン・スタンレーおよびイー・トレードのプロフォーマ結合財務情報（無監査）

(百万ドル)

|     | 2020年     | 2019年     |
|-----|-----------|-----------|
| 純収益 | \$ 50,203 | \$ 44,192 |
| 純利益 | 11,459    | 9,839     |



上表に表示しているプロフォーマ財務情報は、当社およびイー・トレードの過去の財務情報を、取得法による企業結合会計処理の影響を反映させて、両社の企業結合が2019年1月1日に実施されたと仮定して結合することにより計算されている。当該プロフォーマ情報は、コスト・資金調達のシナジーによる潜在的便益、追加収益の稼得機会やその他の要因を反映していないため、両社の企業結合が当該日付で実際に行われたとした場合の実際の純収益および純利益を表すものではない。

#### 4 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、現金および銀行預け金ならびに利付銀行預け金から構成されている。現金同等物は、容易に換金可能であり、かつトレーディング目的で保有されていない、取得日から満期までの期間が3か月以内の流動性が高い投資である。

|              | (百万ドル)        |               |
|--------------|---------------|---------------|
|              | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
| 現金および銀行預け金   | \$ 9,792      | \$ 6,763      |
| 利付銀行預け金      | 95,862        | 75,408        |
| 現金および現金同等物合計 | \$ 105,654    | \$ 82,171     |
| 制限付預金        | \$ 38,202     | \$ 32,512     |

現金および現金同等物には、また、連邦規則またはその他の規則の遵守により分別された現金（連邦準備銀行およびその他の中央銀行が設定した最低所要準備額を含む）および決済機関に預託した当社の当初証拠金を含む制限付預金が含まれている。

## 5 公正価値

### 経常的な公正価値測定

### 経常的に公正価値で測定される資産および負債

(百万ドル)

|                              | 2020年12月31日現在 |            |           |                 |            |
|------------------------------|---------------|------------|-----------|-----------------|------------|
|                              | レベル1          | レベル2       | レベル3      | 相殺 <sup>1</sup> | 合計         |
| 資産（公正価値）                     |               |            |           |                 |            |
| トレーディング資産：                   |               |            |           |                 |            |
| 米国財務省証券および政府機関債              | \$ 43,084     | \$ 31,524  | \$ 9      | \$ -            | \$ 74,617  |
| 米国以外の国債                      | 26,174        | 5,048      | 268       | -               | 31,490     |
| 州および地方債                      | -             | 1,135      | -         | -               | 1,135      |
| MABS                         | -             | 1,070      | 322       | -               | 1,392      |
| ローンおよび貸付コミットメント <sup>2</sup> | -             | 5,389      | 5,759     | -               | 11,148     |
| 社債およびその他の債券                  | -             | 30,093     | 3,435     | -               | 33,528     |
| 株式 <sup>3</sup>              | 111,575       | 1,142      | 86        | -               | 112,803    |
| デリバティブおよびその他の契約：             |               |            |           |                 |            |
| 金利契約                         | 4,458         | 227,818    | 1,210     | -               | 233,486    |
| クレジット契約                      | -             | 6,840      | 701       | -               | 7,541      |
| 外国為替契約                       | 29            | 93,770     | 260       | -               | 94,059     |
| 株式契約                         | 1,132         | 65,943     | 1,369     | -               | 68,444     |
| コモディティおよびその他の契約              | 1,818         | 10,108     | 2,723     | -               | 14,649     |
| 相殺 <sup>1</sup>              | (5,488)       | (310,534)  | (1,351)   | (62,956)        | (380,329)  |
| デリバティブおよびその他の契約合計            | 1,949         | 93,945     | 4,912     | (62,956)        | 37,850     |
| 投資 <sup>4</sup>              | 624           | 234        | 828       | -               | 1,686      |
| 現物コモディティ                     | -             | 3,260      | -         | -               | 3,260      |
| トレーディング資産合計 <sup>4</sup>     | 183,406       | 172,840    | 15,619    | (62,956)        | 308,909    |
| 投資有価証券 - 売却可能                | 46,354        | 61,225     | 2,804     | -               | 110,383    |
| 売戻条件付買入有価証券                  | -             | 12         | 3         | -               | 15         |
| 公正価値で測定する資産合計                | \$ 229,760    | \$ 234,077 | \$ 18,426 | \$ (62,956)     | \$ 419,307 |

(百万ドル)

2020年12月31日現在

|                   | レベル1       | レベル2       | レベル3      | 相殺 <sup>1</sup> | 合計         |
|-------------------|------------|------------|-----------|-----------------|------------|
| 負債（公正価値）          |            |            |           |                 |            |
| 預金                | \$ -       | \$ 3,395   | \$ 126    | \$ -            | \$ 3,521   |
| トレーディング負債：        |            |            |           |                 |            |
| 米国財務省証券および政府機関債   | 10,204     | 1          | -         | -               | 10,205     |
| 米国以外の国債           | 24,209     | 1,738      | 16        | -               | 25,963     |
| 社債およびその他の債券       | -          | 8,468      | -         | -               | 8,468      |
| 株式 <sup>3</sup>   | 67,822     | 172        | 63        | -               | 68,057     |
| デリバティブおよびその他の契約：  |            |            |           |                 |            |
| 金利契約              | 4,789      | 213,321    | 528       | -               | 218,638    |
| クレジット契約           | -          | 7,500      | 652       | -               | 8,152      |
| 外国為替契約            | 11         | 94,698     | 199       | -               | 94,908     |
| 株式契約              | 1,245      | 81,683     | 3,600     | -               | 86,528     |
| コモディティおよびその他の契約   | 1,758      | 9,418      | 1,014     | -               | 12,190     |
| 相殺 <sup>1</sup>   | (5,488)    | (310,534)  | (1,351)   | (58,105)        | (375,478)  |
| デリバティブおよびその他の契約合計 | 2,315      | 96,086     | 4,642     | (58,105)        | 44,938     |
| トレーディング負債合計       | 104,550    | 106,465    | 4,721     | (58,105)        | 157,631    |
| 買戻条件付売却有価証券       | -          | 671        | 444       | -               | 1,115      |
| その他の担保付金融取引       | -          | 11,185     | 516       | -               | 11,701     |
| 借入債務              | -          | 69,327     | 4,374     | -               | 73,701     |
| 公正価値で測定する負債合計     | \$ 104,550 | \$ 191,043 | \$ 10,181 | \$ (58,105)     | \$ 247,669 |

(百万ドル)

2019年12月31日現在

|                              | レベル1       | レベル2       | レベル3      | 相殺 <sup>1</sup> | 合計         |
|------------------------------|------------|------------|-----------|-----------------|------------|
| 資産（公正価値）                     |            |            |           |                 |            |
| トレーディング資産：                   |            |            |           |                 |            |
| 米国財務省証券および政府機関債              | \$ 36,866  | \$ 28,992  | \$ 22     | \$ -            | \$ 65,880  |
| 米国以外の国債                      | 23,402     | 4,347      | 5         | -               | 27,754     |
| 州および地方債                      | -          | 2,790      | 1         | -               | 2,791      |
| MABS                         | -          | 1,690      | 438       | -               | 2,128      |
| ローンおよび貸付コミットメント <sup>2</sup> | -          | 6,253      | 5,073     | -               | 11,326     |
| 社債およびその他の債券                  | -          | 22,124     | 1,396     | -               | 23,520     |
| 株式 <sup>3</sup>              | 123,942    | 652        | 97        | -               | 124,691    |
| デリバティブおよびその他の契約：             |            |            |           |                 |            |
| 金利契約                         | 1,265      | 182,977    | 1,239     | -               | 185,481    |
| クレジット契約                      | -          | 6,658      | 654       | -               | 7,312      |
| 外国為替契約                       | 15         | 64,260     | 145       | -               | 64,420     |
| 株式契約                         | 1,219      | 48,927     | 922       | -               | 51,068     |
| コモディティおよびその他の契約              | 1,079      | 7,255      | 2,924     | -               | 11,258     |
| 相殺 <sup>1</sup>              | (2,794)    | (235,947)  | (993)     | (47,804)        | (287,538)  |
| デリバティブおよびその他の契約合計            | 784        | 74,130     | 4,891     | (47,804)        | 32,001     |
| 投資 <sup>4</sup>              | 481        | 252        | 858       | -               | 1,591      |
| 現物コモディティ                     | -          | 1,907      | -         | -               | 1,907      |
| トレーディング資産合計 <sup>4</sup>     | 185,475    | 143,137    | 12,781    | (47,804)        | 293,589    |
| 投資有価証券 - 売却可能                | 32,902     | 29,321     | -         | -               | 62,223     |
| 売却条件付買入有価証券                  | -          | 4          | -         | -               | 4          |
| 公正価値で測定する資産合計                | \$ 218,377 | \$ 172,462 | \$ 12,781 | \$ (47,804)     | \$ 355,816 |

(百万ドル)

2019年12月31日現在

|                   | レベル1      | レベル2       | レベル3     | 相殺 <sup>1</sup> | 合計         |
|-------------------|-----------|------------|----------|-----------------|------------|
| 負債（公正価値）          |           |            |          |                 |            |
| 預金                | \$ -      | \$ 1,920   | \$ 179   | \$ -            | \$ 2,099   |
| トレーディング負債：        |           |            |          |                 |            |
| 米国財務省証券および政府機関債   | 11,191    | 34         | -        | -               | 11,225     |
| 米国以外の国債           | 21,837    | 1,332      | 1        | -               | 23,170     |
| 社債およびその他の債券       | -         | 7,410      | -        | -               | 7,410      |
| 株式 <sup>3</sup>   | 63,002    | 79         | 36       | -               | 63,117     |
| デリバティブおよびその他の契約：  |           |            |          |                 |            |
| 金利契約              | 1,144     | 171,025    | 462      | -               | 172,631    |
| クレジット契約           | -         | 7,391      | 530      | -               | 7,921      |
| 外国為替契約            | 6         | 67,473     | 176      | -               | 67,655     |
| 株式契約              | 1,200     | 49,062     | 2,606    | -               | 52,868     |
| コモディティおよびその他の契約   | 1,194     | 7,118      | 1,312    | -               | 9,624      |
| 相殺 <sup>1</sup>   | (2,794)   | (235,947)  | (993)    | (42,531)        | (282,265)  |
| デリバティブおよびその他の契約合計 | 750       | 66,122     | 4,093    | (42,531)        | 28,434     |
| トレーディング負債合計       | 96,780    | 74,977     | 4,130    | (42,531)        | 133,356    |
| 買戻条件付売却有価証券       | -         | 733        | -        | -               | 733        |
| その他の担保付金融取引       | -         | 7,700      | 109      | -               | 7,809      |
| 借入債務              | -         | 60,373     | 4,088    | -               | 64,461     |
| 公正価値で測定する負債合計     | \$ 96,780 | \$ 145,703 | \$ 8,506 | \$ (42,531)     | \$ 208,458 |

## MABS - モーゲージ担保証券および資産担保証券

1. 公正価値の複数の階層レベルにわたる同一取引相手先とのポジションに関しては、取引相手先の相殺および現金担保の相殺の双方が「相殺」の項目に含まれている。同一取引相手先との契約で、同一レベル内に分類されたポジションについては、同一のレベル内で相殺されている。デリバティブ商品およびヘッジ活動の詳細に関しては、注記7を参照。
2. 種類別の詳細な内訳については、下表の「ローンおよび貸付コミットメント（公正価値）の内訳」を参照。
3. 当社は、トレーディング目的で、多様な産業および様々な規模の事業体が発行した株式を保有または空売りしている。
4. 1株当たりNAVを用いて公正価値で測定される特定の投資は公正価値の階層に区分されず、この金額から除かれている。これらの投資の追加の開示については、本注記の「純資産価額の測定」を参照。

ローンおよび貸付コミットメント（公正価値）の内訳<sup>1</sup>

|                    | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|--------------------|-------------------|-------------------|
| 企業向けローン            | \$ 13             | \$ 20             |
| 担保付貸付枠             | 648               | 951               |
| 商業用不動産ローン          | 916               | 2,098             |
| 住宅用不動産ローン          | 2,145             | 1,192             |
| 有価証券担保貸付およびその他のローン | 7,426             | 7,065             |
| 合計                 | \$ 11,148         | \$ 11,326         |

1. 従前に企業向けローンとして分類されていたローンは、さらに細分化されている。過去の期間の残高については、当期の表示に合わせて修正している。

#### 先物契約の未決済の公正価値<sup>1</sup>

|                   | (百万ドル)            |                   |
|-------------------|-------------------|-------------------|
|                   | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 顧客債権およびその他の債権（純額） | \$ 434            | \$ 365            |

1. これらの契約は、主に活発に取引が行われるレベル1において、取引所の相場価格に基づき評価されており、前掲の経常的な公正価値測定表からは除外されている。

#### 経常的に公正価値で測定される資産および負債の評価手法

##### 米国財務省証券および米国政府機関債

##### 米国財務省証券

評価手法：

- ・公正価値は市場相場価格を使用して決定される。

評価の階層区分：

- ・レベル1-インプットが観察可能であり、活発な市場で取引されるため。

##### 米国政府機関債

評価手法：

- ・政府機関が発行した満期一括償還債券は通常、市場相場価格を使用して評価される。政府機関が発行した期限前償還条項付債券は、モデルによって導出された価格を類似商品の市場相場価格および取引データをベンチマークとして比較することにより評価される。
- ・政府機関のモーゲージ・パススルー・プール証券の公正価値は、類似するTBA(To-be-announced)証券のスプレッドに基づくモデルによって導出される。
- ・モーゲージ担保債務証券(以下「CMO」という。)は通常、類似商品の市場相場価格および取引データを関連する指数のその後の変動により調整したものを使用して評価される。

評価の階層区分：

- ・レベル1-政府機関が直近に発行した債券が活発に取引され、インプットが観察可能である場合
- ・レベル2-その他のすべての政府機関発行の債券、政府機関のモーゲージ・パススルー・プール証券およびCMOが活発に取引され、インプットが観察可能である場合
- ・レベル3-取引活動が制限されている場合またはインプットが観察不可能である場合

## 米国以外の国債

### 評価手法：

- ・公正価値は、活発な市場における相場価格が入手可能な場合には、当該価格を使用して決定される。入手可能でない場合には、活発でない市場における相場価格が使用される。ポジション固有の相場価格がない場合、公正価値は類似商品をベンチマークとして比較することにより決定される。

### 評価の階層区分：

- ・レベル1-活発に取引され、インプットが観察可能である場合
- ・レベル2-市場が活発でないか、または価格が分散している場合
- ・レベル3-価格が観察不可能である場合

## 州および地方債

### 評価手法：

- ・公正価値は、最近実行された取引、市場相場価格または必要に応じて金利、債券もしくはCDSのスプレッドを考慮する価格決定モデルで、現物とデリバティブ商品のあらゆるベースス差異を調整したものをを使用して決定される。

### 評価の階層区分：

- ・レベル2-類似商品の観察可能な市場データに価額に基づく場合
- ・レベル3-市場データが観察不可能である場合

## MABS

### 評価手法：

- ・モーゲージおよび資産担保証券は、観察された取引、またはベンダーもしくはブローカー等の独立した外部当事者から得られた価格またはスプレッドのデータに基づき評価され得る。
- ・ポジションに特有の外部価格データが観察可能でない場合、公正価値の決定には、類似商品をベンチマークとする比較および／または予想される貸倒損失、デフォルト率および回収率の分析、ならびに／または割引キャッシュ・フロー法の適用が要求され得る。各証券の評価に使用する類似商品の評価の際には、弁済順位、信用補完水準、担保の種類、延滞率および損失率を含む、証券の担保に固有の特性が考慮される。さらに、RMBSの借手に関しては、ローンに関するフェア・アイザック・コーポレーション（以下「FICO」という。）のスコアおよび必要書類の水準が検討される。
- ・各取引における特定の担保構成およびキャッシュ・フロー構造をモデル化するため、市場の標準キャッシュ・フロー・モデルを使用することがある。これらのモデルに対する主要なインプットは、各資産分類に関する市場のスプレッド、予想される貸倒損失、デフォルト率および期限前償還率である。
- ・RMBSおよびCMBS指数の評価水準は、ベンチマーク目的または指数のポジション全体の価格決定目的で、追加的なデータ点として使用される。

### 評価の階層区分：

- ・レベル2-類似商品の観察可能な市場データに価額に基づく場合
- ・レベル3-外部価格または重要なスプレッドのインプットが観察不可能である場合、または比較可能性の評価に、資産の種類の相違、キャッシュ・フロー、運用実績およびその他のインプットに関連して重要な主観性が含まれている場合

## ローンおよび貸付コミットメント

### 評価手法：

- ・企業向けローンの公正価値は、最近実行された取引、市場相場価格（観察可能な場合）、類似債務のインプライド・イールド、市場の観察可能なCDSのスプレッド水準で独立した外部当事者から得られたものを現物とデリバティブ商品のベースス差異について調整したもの、また、このような取引および相場が観察不可能である場合は、独自に開発した評価モデルとデフォルト回収分析を使用して決定される。
- ・条件付企業向け貸付コミットメントの公正価値は、類似のローンについて実行された取引、ならびにシンジケート銀行および顧客からの気配値に基づく予想市場価格を使用して決定される。ローンおよび貸付コミットメントの評価はまた、契約に起因するとされる手数料収益を考慮に入れている。
- ・モーゲージ・ローンの公正価値は、入手可能な場合、類似商品の取引データまたは第三者の価格決定に基づく観察可能な価格を使用して決定される。
- ・ポジションに特有の外部価格が観察可能でない場合、公正価値は同様の種類のローンまたは借手に係る発行市場において観察される価格および利率をベンチマークとして、または包含するリスクに対応した予想される貸倒損失、期限前償還率、先物イールド・カーブおよび割引率を含む主要な仮定に関する利用可能な最善の見積りを使用した見積将来キャッシュ・フローの現在価値、または最近の類似する証券化取引の資本構成および信用スプレッドを使用する手法に基づき見積られる。
- ・エクイティ・マージン・ローンの公正価値は、利息の将来キャッシュ・フローからマージン・ローンの裏付担保の大幅な価格の下落に起因する潜在的損失を控除した金額を割り引いて決定される。潜在的損失はマージン・ローンの金利を使用してモデル化されており、当該金利はローンの担保に係る市場の観察可能なCDSのスプレッド、債券のインプライド・イールドまたはボラティリティ指標から調整される。

評価の階層区分：

- ・レベル2-類似商品の観察可能な市場データに価額に基づく場合
- ・レベル3-価格もしくは重要なスプレッドのインプットが観察不可能な場合、または比較可能性の評価に重要な主観性が含まれている場合

社債およびその他の債券

社債

評価手法：

- ・公正価値は、最近実行された取引、市場相場価格、債券のスプレッドおよびベンダーまたはブローカー等の独立した外部当事者から得られたCDSのスプレッドを使用し、現物とデリバティブ商品のあらゆるベースス差異を調整して決定される。
- ・使用されるスプレッドのデータは、債券と同じ満期に関するものである。スプレッドのデータが発行体を参照しない場合には、類似の発行体を参照するデータが使用される。ポジションに特有の外部価格データが観察可能でない場合には、公正価値は、類似商品をベンチマークとして比較することまたはイールド・カーブ、債券または個別銘柄のCDSのスプレッドおよび回収率を主要なインプットとするキャッシュ・フロー・モデルに基づき決定される。

評価の階層区分：

- ・レベル2-類似商品の観察可能な市場データに価額に基づく場合
- ・レベル3-価格もしくは重要なスプレッドのインプットが観察不可能な場合、または比較可能性の評価に重要な主観性が含まれている場合

債務担保証券(以下「CDO」という。)

評価手法：



- ・当社は、現物のCDOで社債により担保された個別銘柄のCDSのスプレッドの基礎となる合成ポートフォリオのトランシェを通常参照するもの（クレジット・リンク債、以下「CLN」という。）または資産担保证券／ローンの現物ポートフォリオを通常参照するもの（以下「資産担保CDO」という。）を保有している。
- ・CLNの公正価値を決定するために使用される主なインプットである信用の相関は通常は観察不可能であり、ベンチマーク手法を使用して導出される。信用スプレッド（担保のスプレッドを含む）および金利といったその他のモデルのインプットは通常は観察可能である。
- ・資産担保CDOは、市場の評価額および市場の活動によって示される類似商品から得られるモデルのインプット・パラメータに基づき評価される。それぞれの資産担保CDOのポジションは、利用可能な類似する市場の水準、裏付担保の収益および価格決定、取引構成ならびに流動性を考慮に入れて、独立して評価される。

評価の階層区分：

- ・レベル2-類似の市場取引が観察可能である場合または信用の相関のインプットが重要でない場合
- ・レベル3-類似の市場取引が観察不可能である場合または信用の相関のインプットが重要と判断される場合

金融取引の特性を有する株式契約

評価手法：

- ・純投資基準を充足しないために店頭デリバティブに分類されない一定の株式契約の公正価値は、利息の将来キャッシュ・フロー（組み込まれた選択的特性の見積価額を含む。）を割り引いて決定される。当該評価には、本注記の「店頭デリバティブ契約」に記載するデリバティブ価格決定モデルおよび評価手法と同じものが使用される。

評価の階層区分：

- ・レベル2-観察可能なインプットを使用して契約が評価される場合、または観察不可能なインプットが重要と判断されない場合
- ・レベル3-重要と判断される観察不可能なインプットを使用して契約が評価される場合

株式

評価手法：

- ・取引所売買株式は、通常は取引所の相場価格に基づき評価される。これらの証券は、活発に取引される限り、評価調整は適用されない。
- ・非上場株式は、通常は一連の資金調達および第三者との取引、割引キャッシュ・フロー分析ならびに類似取引、取引倍率および市場見通しの変化等の要因を含む市場に基づく情報を考慮した、個々の証券の評価に基づき評価される。

- 1.1.1. 上場ファンド証券は、活発に取引される場合、通常は取引所の取引価格で評価され、活発に取引されない場合は純資産価額（以下「NAV」という。）で評価される。非上場ファンド証券は通常、NAVで評価される。

評価の階層区分：

- ・レベル1-活発に取引される取引所売買株式およびファンド証券
- ・レベル2-活発に取引されない場合、インプットが観察可能であるかまたは合併・買収事象もしくはコーポレート・アクションを最近経験した場合
- ・レベル3-活発に取引されない場合、インプットが観察不可能であるかまたは合併・買収事象もしくはコーポレート・アクションを長期にわたり経験している場合

デリバティブおよびその他の契約

上場デリバティブ契約

評価手法：

- ・活発に取引される上場デリバティブは、取引所の相場価格に基づき評価される。
- ・活発に取引されない上場デリバティブは、以下に記載する店頭デリバティブに適用される手法と同じ手法を使用して評価される。

評価の階層区分：

- ・レベル1-活発に取引される上場デリバティブ
- ・レベル2-活発に取引されない場合

店頭デリバティブ契約

評価手法：

- ・店頭デリバティブ契約は、金利、外貨、参照事業体の信用度、株価またはコモディティ価格に関連する先渡、スワップおよびオプション契約を含んでいる。
- ・商品および取引条件に応じて、店頭デリバティブ商品の公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション価格決定モデル、シミュレーション・モデルまたはそれらの組合せといった閉形式の分析式を含む、一連の手法を利用してモデル化することができる。多くの価格決定モデルは、使用される方法論において重要な判断を必要とせず、また、一般的な金利スワップ、多くの株式、コモディティおよび外国通貨オプション契約および一定のCDSの場合のように、モデルのインプットは活発な取引市場で観察されるため、著しく主観的となることはない。確立されたデリバティブ商品について、当社が使用する価格決定モデルは、金融サービス業界において広く受け入れられている。
- ・より複雑な店頭デリバティブ商品は、通常は流動性が低く、直接の取引活動または相場が観察不可能なため、評価手法を実施するにはより多くの判断が要求される。これには、ボラティリティおよび関連のエクスポージャーの両方を伴う一定の種類の金利デリバティブ、長期のものであるか複数の基礎商品に対するエクスポージャーを含む株式、コモディティまたは外国通貨デリバティブ、ならびに一定のモーゲージ担保証券または資産担保証券に係るCDSおよびバスケットCDSを含むクレジット・デリバティブが含まれている。必要とされるインプットが観察不可能である場合、実績および/または推定による観察値に基づく観察可能なデータ点との関係が、モデルのインプットの価額を見積るための手法として用いられる場合がある。店頭デリバティブ商品の評価手法の詳細に関しては、注記2を参照。

評価の階層区分：

- ・レベル2-観察可能なインプットを使用して評価する場合、または観察不可能なインプットが重要でないと判断される場合
- ・レベル3-観察不可能なインプットが重要と判断される場合

投資

評価手法：

- ・投資には、株式に対する直接投資、ならびに様々な投資運用ファンド（一定の従業員繰延報酬制度に関連して行われる投資を含む。）に対する投資が含まれている。
- ・取引所で売買される株式に対する直接投資は、通常、取引所における相場価格に基づき評価される。
- ・直接投資に関しては、通常は当初の取引価格が一般に出口価格であると当社は考えており、取引価格は当社による公正価値の最善の見積りである。
- ・当初認識後、取引所で売買されない内部および外部で管理されるファンドの公正価値を決定する際には、当社は通常、ファンド・マネージャーによって提供されるファンドのNAVが公正価値の最善の見積りであると考えている。これらの投資は、本注記の「純資産価額の測定」のセクションにおけるファンド持分の表に含まれている。

- ・直接保有または内部で管理されるファンド内で保有される取引所で売買されない投資に関する当初認識後の公正価値は、一連の資金調達および第三者との取引、割引キャッシュ・フロー分析ならびに比較可能な当社取引、取引倍率および市場見通しの変化を含む市場に基づく情報を他の要因と共に考慮した、個々の基礎となる投資の評価に基づき決定される。

評価の階層区分：

- ・レベル1-活発に取引される場合
- ・レベル2-活発に取引されない場合で、かつ、一連の資金調達または第三者との取引に基づき評価される場合
- ・レベル3-活発に取引されない場合で、かつ、一連の資金調達または第三者との取引が利用できない場合

## 現物コモディティ

### 評価手法：

- ・当社は、天然ガスおよび貴金属を含む様々な現物コモディティを取引している。
- ・公正価値は、ブローカーの相場および公表された指標を含む観察可能なインプットを使用して決定される。

### 評価の階層区分：

- ・レベル2 - 観察可能なインプットを使用して評価される

## 投資有価証券 - 売却可能有価証券

### 評価手法：

- ・売却可能有価証券は、米国国債および米国政府機関債（例えば米国財務省証券、政府機関発行債券、政府機関モーゲージ・パススルー証券およびCMO）、CMBS、ABS、州および地方債ならびに社債から成る。公正価値の決定の詳細については、本注記の同一商品についての対応する資産 / 負債の評価手法を参照。

### 評価の階層区分：

- ・評価の階層区分の決定の詳細については、本注記の対応する評価の階層区分を参照。

## 預金

### 評価手法：

- ・当社は、米連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）により保証されている譲渡性預金を発行しており、これらは固定金利の支払または債券もしくは株式、指数もしくは為替の実績に連動した返済を条件としている。これらの譲渡性預金の公正価値は、預金が連動する価格、金利イールド・カーブ、オプションのボラティリティおよび為替レート、株価ならびに当社自身の信用スプレッドの影響（通常の預金発行金利に基づくFDICの保証の影響を調整後）を含む同一または類似商品を参照する観察可能なインプットを組み込んだ評価モデルを使用して決定される。

### 評価の階層区分：

- ・レベル2 - 評価インプットが観察可能な場合
- ・レベル3 - 観察不可能なインプットが重要と判断される場合

## 売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券

### 評価手法：

- ・公正価値は、標準的なキャッシュ・フロー割引法を使用して算定される。
- ・評価のインプットには、約定キャッシュ・フローおよび担保資金調達スプレッドが含まれる。担保資金調達スプレッドは、特定の担保金利（担保差入れされる特定の種類の有価証券に適用される金利を示す。）の翌日物金利スワップ（以下「OIS」という。）レートに対する追加スプレッドである。

### 評価の階層区分：

- ・レベル2 - 評価インプットが観察可能な場合
- ・レベル3 - 観察不可能なインプットが重要と判断される場合

## その他の担保付金融取引

### 評価手法：

- ・その他の担保付金融取引は、株式により担保されている短期債券、現物コモディティ買戻契約、金融取引として会計処理されるローンおよび貸付コミットメントの売却に関連した負債、および純投資基準を充足しないために店頭デリバティブに分類されない契約から成る。公正価値の決定の詳細については、対応する商品（その他の担保付金融取引負債が参照する担保）に関する本注記の「評価手法」を参照。

評価の階層区分：

- ・評価の階層区分の決定の詳細については、対応する商品（その他の担保付金融取引負債が参照する担保）に関する本注記の「評価の階層区分」を参照。

借入債務

評価手法：

- ・当社は、一部の借入債務を公正価値で計上している。これらは主に、支払額および償還価額が特定の指数、株式バスケット、特定の持分証券、コモディティ、信用エクスポージャーまたは信用エクスポージャーのバスケットの実績と連動する金融商品、ならびにステップアップ、ステップダウンおよびゼロクーポンを含む様々な金利関連の特徴を有する金融商品で構成される
- ・公正価値は、当該商品のデリバティブおよび債券部分に関する評価モデルを使用して決定される。これらのモデルは、当該商品の連動する価格、金利イールド・カーブ、オプションのボラティリティおよび為替ならびにコモディティまたは株式の価格を含む同一または類似商品を参照する観察可能なインプットを組み込んでいる。
- ・独立した外部の取引価格および観察された流通債券市場の спреッドに基づく当社自身の信用スプレッドの影響も考慮される。

評価の階層区分：

- ・レベル2 - 観察可能なインプットを使用して評価する場合、または観察不可能なインプットが重要と判断されない場合
- ・レベル3 - 観察不可能なインプットが重要と判断される場合

## 経常的に公正価値で測定されるレベル3の資産および負債のロールフォワード

|                    | (百万ドル)   |          |          |
|--------------------|----------|----------|----------|
|                    | 2020年度   | 2019年度   | 2018年度   |
| 米国財務省証券および米国政府機関債： |          |          |          |
| 期首残高               | \$ 22    | \$ 54    | \$ -     |
| 実現および未実現利益(損失)     | 1        | 4        | 1        |
| 購入                 | -        | 17       | 53       |
| 売却                 | (22)     | (54)     | -        |
| 正味振替               | 8        | 1        | -        |
| 期末残高               | \$ 9     | \$ 22    | \$ 54    |
| 未実現利益(損失)          | \$ -     | \$ 4     | \$ 1     |
| 米国以外の国債：           |          |          |          |
| 期首残高               | \$ 5     | \$ 17    | \$ 1     |
| 実現および未実現利益(損失)     | -        | (3)      | -        |
| 購入                 | 265      | 7        | 41       |
| 売却                 | (2)      | (6)      | (26)     |
| 正味振替               | -        | (10)     | 1        |
| 期末残高               | \$ 268   | \$ 5     | \$ 17    |
| 未実現利益(損失)          | \$ -     | \$ (3)   | \$ -     |
| 州および地方債：           |          |          |          |
| 期首残高               | \$ 1     | \$ 148   | \$ 8     |
| 購入                 | -        | -        | 147      |
| 売却                 | -        | (147)    | (9)      |
| 正味振替               | (1)      | -        | 2        |
| 期末残高               | \$ -     | \$ 1     | \$ 148   |
| 未実現利益(損失)          | \$ -     | \$ -     | \$ -     |
| MABS：              |          |          |          |
| 期首残高               | \$ 438   | \$ 354   | \$ 423   |
| 実現および未実現利益(損失)     | (66)     | (16)     | 82       |
| 購入                 | 175      | 132      | 177      |
| 売却                 | (244)    | (175)    | (338)    |
| 決済                 | -        | (44)     | (17)     |
| 正味振替               | 19       | 187      | 27       |
| 期末残高               | \$ 322   | \$ 438   | \$ 354   |
| 未実現利益(損失)          | \$ (49)  | \$ (57)  | \$ (9)   |
| ローンおよび貸付コミットメント：   |          |          |          |
| 期首残高               | \$ 5,073 | \$ 6,870 | \$ 5,945 |
| 実現および未実現利益(損失)     | (65)     | 38       | (100)    |
| 購入および組成            | 3,479    | 2,337    | 5,746    |
| 売却                 | (957)    | (1,268)  | (2,529)  |
| 決済                 | (2,196)  | (2,291)  | (2,281)  |
| 正味振替 <sup>1</sup>  | 425      | (613)    | 89       |
| 期末残高               | \$ 5,759 | \$ 5,073 | \$ 6,870 |
| 未実現利益(損失)          | \$ 58    | \$ (9)   | \$ (137) |

|                    | (百万ドル)   |          |          |
|--------------------|----------|----------|----------|
|                    | 2020年度   | 2019年度   | 2018年度   |
| 社債およびその他の債券：       |          |          |          |
| 期首残高               | \$ 1,396 | \$ 1,076 | \$ 701   |
| 実現および未実現利益(損失)     | 318      | 418      | 106      |
| 購入および組成            | 2,623    | 650      | 734      |
| 売却                 | (617)    | (729)    | (251)    |
| 決済                 | (311)    | (7)      | (11)     |
| 正味振替               | 26       | (12)     | (203)    |
| 期末残高               | \$ 3,435 | \$ 1,396 | \$ 1,076 |
| 未実現利益(損失)          | \$ 311   | \$ 361   | \$ 70    |
| 株式：                |          |          |          |
| 期首残高               | \$ 97    | \$ 95    | \$ 166   |
| 実現および未実現利益(損失)     | (55)     | (8)      | 29       |
| 購入                 | 36       | 32       | 13       |
| 売却                 | (17)     | (271)    | (161)    |
| 正味振替               | 25       | 249      | 48       |
| 期末残高               | \$ 86    | \$ 97    | \$ 95    |
| 未実現利益(損失)          | \$ (39)  | \$ 1     | \$ 17    |
| 投資：                |          |          |          |
| 期首残高               | \$ 858   | \$ 757   | \$ 1,020 |
| 実現および未実現利益(損失)     | 32       | 78       | (25)     |
| 購入                 | 61       | 40       | 149      |
| 売却                 | (106)    | (41)     | (212)    |
| 正味振替               | (17)     | 24       | (175)    |
| 期末残高               | \$ 828   | \$ 858   | \$ 757   |
| 未実現利益(損失)          | \$ (45)  | \$ 67    | \$ (27)  |
| 投資有価証券 - 売却可能有価証券： |          |          |          |
| 期首残高               | \$ -     | \$ -     | \$ -     |
| 実現および未実現利益(損失)     | 5        | -        | -        |
| 購入 <sup>2</sup>    | 2,799    | -        | -        |
| 期末残高               | \$ 2,804 | \$ -     | \$ -     |
| 未実現利益(損失)          | \$ 5     | \$ -     | \$ -     |
| 売却条件付買入有価証券：       |          |          |          |
| 期首残高               | \$ -     | \$ -     | \$ -     |
| 正味振替               | 3        | -        | -        |
| 期末残高               | \$ 3     | \$ -     | \$ -     |
| 未実現利益(損失)          | \$ -     | \$ -     | \$ -     |
| デリバティブ(純額)：金利契約：   |          |          |          |
| 期首残高               | \$ 777   | \$ 618   | \$ 1,218 |
| 実現および未実現利益(損失)     | (150)    | 17       | 111      |
| 購入                 | 174      | 98       | 63       |
| 発行                 | (44)     | (16)     | (19)     |
| 決済                 | 40       | 1        | (172)    |
| 正味振替               | (115)    | 59       | (583)    |
| 期末残高               | \$ 682   | \$ 777   | \$ 618   |
| 未実現利益(損失)          | \$ (34)  | \$ 87    | \$ 140   |

|                             | (百万ドル)     |            |            |
|-----------------------------|------------|------------|------------|
|                             | 2020年度     | 2019年度     | 2018年度     |
| デリバティブ(純額)：クレジット契約：         |            |            |            |
| 期首残高                        | \$ 124     | \$ 40      | \$ 41      |
| 実現および未実現利益(損失)              | (91)       | (24)       | 33         |
| 購入                          | 98         | 144        | 13         |
| 発行                          | (112)      | (190)      | (95)       |
| 決済                          | 94         | 111        | 56         |
| 正味振替                        | (64)       | 43         | (8)        |
| 期末残高                        | \$ 49      | \$ 124     | \$ 40      |
| 未実現利益(損失)                   | \$ (111)   | \$ (17)    | \$ 23      |
| デリバティブ(純額)：外国為替契約：          |            |            |            |
| 期首残高                        | \$ (31)    | \$ 75      | \$ (112)   |
| 実現および未実現利益(損失)              | 156        | (295)      | 179        |
| 購入                          | 4          | 2          | 3          |
| 発行                          | -          | -          | (1)        |
| 決済                          | (17)       | 7          | 2          |
| 正味振替                        | (51)       | 180        | 4          |
| 期末残高                        | \$ 61      | \$ (31)    | \$ 75      |
| 未実現利益(損失)                   | \$ 94      | \$ (187)   | \$ 118     |
| デリバティブ(純額)：株式契約：            |            |            |            |
| 期首残高                        | \$ (1,684) | \$ (1,485) | \$ 1,208   |
| 実現および未実現利益(損失)              | 72         | (260)      | 305        |
| 購入                          | 179        | 155        | 122        |
| 発行                          | (713)      | (643)      | (1,179)    |
| 決済                          | (354)      | 242        | 314        |
| 正味振替 <sup>3</sup>           | 269        | 307        | (2,255)    |
| 期末残高                        | \$ (2,231) | \$ (1,684) | \$ (1,485) |
| 未実現利益(損失)                   | \$ (210)   | \$ (194)   | \$ 211     |
| デリバティブ(純額)：コモディティおよびその他の契約： |            |            |            |
| 期首残高                        | \$ 1,612   | \$ 2,052   | \$ 1,446   |
| 実現および未実現利益(損失)              | 251        | 73         | 500        |
| 購入                          | 89         | 152        | 34         |
| 発行                          | (57)       | (92)       | (18)       |
| 決済                          | (183)      | (611)      | (81)       |
| 正味振替                        | (3)        | 38         | 171        |
| 期末残高                        | \$ 1,709   | \$ 1,612   | \$ 2,052   |
| 未実現利益(損失)                   | \$ (309)   | \$ (113)   | \$ 272     |
| 預金：                         |            |            |            |
| 期首残高                        | \$ 179     | \$ 27      | \$ 47      |
| 実現および未実現損失(利益)              | 15         | 20         | (1)        |
| 発行                          | 21         | 101        | 9          |
| 決済                          | (17)       | (15)       | (2)        |
| 正味振替                        | (72)       | 46         | (26)       |
| 期末残高                        | \$ 126     | \$ 179     | \$ 27      |
| 未実現損失(利益)                   | \$ 15      | \$ 20      | \$ (1)     |



|                                       | (百万ドル)   |          |          |
|---------------------------------------|----------|----------|----------|
|                                       | 2020年度   | 2019年度   | 2018年度   |
| 非デリバティブ・トレーディング負債：                    |          |          |          |
| 期首残高                                  | \$ 37    | \$ 16    | \$ 25    |
| 実現および未実現損失(利益)                        | (18)     | (21)     | (6)      |
| 購入                                    | (35)     | (65)     | (18)     |
| 売却                                    | 27       | 38       | 9        |
| 決済                                    | 3        | -        | -        |
| 正味振替                                  | 65       | 69       | 6        |
| 期末残高                                  | \$ 79    | \$ 37    | \$ 16    |
| 未実現損失(利益)                             | \$ (18)  | \$ (21)  | \$ (7)   |
| 買戻条件付売却有価証券：                          |          |          |          |
| 期首残高                                  | \$ -     | \$ -     | \$ 150   |
| 実現および未実現損失(利益)                        | (27)     | -        | -        |
| 発行                                    | 470      | -        | -        |
| 正味振替                                  | 1        | -        | (150)    |
| 期末残高                                  | \$ 444   | \$ -     | \$ -     |
| 未実現損失(利益)                             | \$ (27)  | \$ -     | \$ -     |
| その他の担保付金融取引：                          |          |          |          |
| 期首残高                                  | \$ 109   | \$ 208   | \$ 239   |
| 実現および未実現損失(利益)                        | 21       | 5        | (39)     |
| 発行                                    | 208      | -        | 8        |
| 決済                                    | (217)    | (8)      | (17)     |
| 正味振替                                  | 395      | (96)     | 17       |
| 期末残高                                  | \$ 516   | \$ 109   | \$ 208   |
| 未実現損失(利益)                             | \$ 21    | \$ 5     | \$ (39)  |
| 借入債務：                                 |          |          |          |
| 期首残高                                  | \$ 4,088 | \$ 3,806 | \$ 2,984 |
| 実現および未実現損失(利益)                        | 204      | 728      | (385)    |
| 発行                                    | 980      | 1,181    | 1,554    |
| 決済                                    | (461)    | (950)    | (274)    |
| 正味振替                                  | (437)    | (677)    | (73)     |
| 期末残高                                  | \$ 4,374 | \$ 4,088 | \$ 3,806 |
| 未実現損失(利益)                             | \$ 201   | \$ 600   | \$ (379) |
| 未実現損失(利益)のうちOCIに計上された部分<br>- 正味DVAの変動 | 63       | 182      | (184)    |

1. 2020年度の当レベルへの正味振替は、2020年度第1四半期におけるエクイティ・マージン・ローン857百万ドルの当レベルへの振替と、2020年度第2四半期におけるエクイティ・マージン・ローン707百万ドルの当レベルからの振替の、大部分の相殺による影響を反映している。これらのローンは、第1四半期において流動性の低下によりマージン・ローンの金利インプットの重要性が高まったためレベル3へ振り替えられ、第2四半期において流動性の状況の改善により当該インプットの重要性が低下したためレベル3から振り替えられた。
2. 2020年度における売却可能投資有価証券の購入は、イー・トレード取引の一部として取得した有価証券に関連している。イー・トレードの取得に関する詳細については、注記3を参照。
3. 2018年度中、当社は株式デリバティブ24億ドルを、ボラティリティに関連した観察不可能なインプットの重要性の減少に伴い、レベル3からレベル2に振り替えた。

レベル3の商品は、レベル1およびレベル2に分類される商品によりヘッジされている場合がある。上表に表示されているレベル3の区分の資産および負債に係る実現および未実現利益(損失)は、当社がレベル1および/またはレベル2の区分に分類したヘッジ手段に関連する実現および未実現利益(損失)を反映していない。

レベル３の区分内の資産および負債に係る当期中の未実現利益(損失)は、観察可能および観察不可能なインプットの両方に起因する当期の公正価値の変動を含む場合がある。実現および未実現利益(損失)合計は、主に損益計算書のトレーディング収益に含まれている。

さらに、上表では、VIEの連結は「購入」に含まれており、VIEの連結除外は「決済」に含まれている。

経常的および非経常的なレベル3の公正価値測定に使用された重要な観察不可能なインプット

評価手法および観察不可能なインプット

(インプットを除き百万ドル)

残高 / 範囲 ( 平均値 <sup>1)</sup> )

|                     | 2020年12月31日現在         | 2019年12月31日現在          |
|---------------------|-----------------------|------------------------|
| 経常的に公正価値で測定される資産    |                       |                        |
| 米国以外の国債             | \$ 268                | \$ 5                   |
| 類似価格：債券の価格          | 106ポイント               | N/M                    |
| MABS                | \$ 322                | \$ 438                 |
| 類似価格：債券の価格          | 0 ~ 80ポイント(50ポイント)    | 0 ~ 96ポイント(47ポイント)     |
| ローンおよび貸付コミットメント     | \$ 5,759              | \$ 5,073               |
| 信用取引貸付モデル：          |                       |                        |
| 割引率                 | N/A                   | 1% ~ 9% (2%)           |
| ボラティリティ・スキュー        | N/A                   | 15% ~ 80% (28%)        |
| 信用スプレッド             | N/A                   | 9 ~ 39bps (19bps)      |
| 信用取引貸付金利            | 1% ~ 5% (3%)          | N/A                    |
| 類似価格：ローンの価格         | 75 ~ 102ポイント(93ポイント)  | 69 ~ 100ポイント(93ポイント)   |
| 社債およびその他の債券         | \$ 3,435              | \$ 1,396               |
| 類似価格：債券の価格          | 10 ~ 133ポイント(101ポイント) | 11 ~ 108ポイント(84ポイント)   |
| 割引キャッシュ・フロー：        |                       |                        |
| 回収率                 | 40% ~ 62% (46% / 40%) | 35%                    |
| オプション・モデル：          |                       |                        |
| 株式ボラティリティ           | 18% ~ 21% (19%)       | 21%                    |
| 株式                  | \$ 86                 | \$ 97                  |
| 類似価格：株価             | 100%                  | 100%                   |
| 投資                  | \$ 828                | \$ 858                 |
| 割引キャッシュ・フロー：        |                       |                        |
| 加重平均資本コスト           | 8% ~ 18% (15%)        | 8% ~ 17% (15%)         |
| 出口倍率                | 7 ~ 17倍(12倍)          | 7 ~ 16倍(11倍)           |
| マーケット・アプローチ：        |                       |                        |
| EBITDA倍率            | 8 ~ 32倍(11倍)          | 7 ~ 24倍(11倍)           |
| 類似価格：株価             | 45% ~ 100% (99%)      | 75% ~ 100% (99%)       |
| 投資有価証券 - 売却可能有価証券   | \$ 2,804              | -                      |
| 類似価格：債券の価格          | 97 ~ 107ポイント(101ポイント) | N/A                    |
| デリバティブおよびその他の契約(純額) |                       |                        |
| 金利契約                | \$ 682                | \$ 777                 |
| オプション・モデル：          |                       |                        |
| 金利ボラティリティ・スキュー      | 0% ~ 349% (62% / 59%) | 24% ~ 156% (63% / 59%) |
| 金利カーブの相関            | 54% ~ 99% (87% / 89%) | 47% ~ 90% (72% / 72%)  |
| 債券ボラティリティ           | 6% ~ 24% (13% / 13%)  | 4% ~ 15% (13% / 14%)   |
| インフレーション・ボラティリティ    | 25% ~ 66% (45% / 43%) | 24% ~ 63% (44% / 41%)  |
| 金利カーブ               | 1%                    | 1%                     |

(インプットを除き百万ドル)

|                        | 残高 / 範囲 ( 平均値 <sup>1)</sup> ) |                       |
|------------------------|-------------------------------|-----------------------|
|                        | 2020年12月31日現在                 | 2019年12月31日現在         |
| クレジット契約                | \$ 49                         | \$ 124                |
| クレジット・デフォルト・スワップ・モデル:  |                               |                       |
| 現物合成ベース                | 7ポイント                         | 6ポイント                 |
| 債券の価格                  | 0 ~ 85ポイント(47ポイント)            | 0 ~ 104ポイント(45ポイント)   |
| 信用スプレッド                | 20 ~ 435bps(74bps)            | 9 ~ 469bps(81bps)     |
| 資金調達スプレッド              | 65 ~ 118bps(86bps)            | 47 ~ 117bps(84bps)    |
| 相関モデル:                 |                               |                       |
| 信用の相関                  | 27% ~ 44%(32%)                | 29% ~ 62%(36%)        |
| 外国為替契約 <sup>2</sup>    | \$ 61                         | \$ (31)               |
| オプション・モデル:             |                               |                       |
| 金利 - 外国為替の相関           | 55% ~ 59%(56%/56%)            | 32% ~ 56%(46%/46%)    |
| 金利ボラティリティ・スキュー         | 0% ~ 349%(62%/59%)            | 24% ~ 156%(63%/59%)   |
| 金利カーブ                  | 6% ~ 8%(7%/8%)                | 10% ~ 11%(10%/10%)    |
| 外国為替ボラティリティ・スキュー       | -22% ~ 28%(3%/1%)             | N/A                   |
| 偶発性確率                  | 50% ~ 95%(83%/93%)            | 85% ~ 95%(94%/95%)    |
| 株式契約 <sup>2</sup>      | \$ (2,231)                    | \$ (1,684)            |
| オプション・モデル:             |                               |                       |
| 株式ボラティリティ              | 16% ~ 97%(43%)                | 9% ~ 90%(36%)         |
| 株式ボラティリティ・スキュー         | -3% ~ 0%(-1%)                 | -2% ~ 0%(-1%)         |
| 株式との相関                 | 24% ~ 96%(74%)                | 5% ~ 98%(70%)         |
| 外国為替との相関               | -79% ~ 60%(-16%)              | -79% ~ 60%(-37%)      |
| 金利との相関                 | -13% ~ 47%(21%/20%)           | -11% ~ 44%(18%/16%)   |
| コモディティおよびその他の契約        | \$ 1,709                      | \$ 1,612              |
| オプション・モデル:             |                               |                       |
| 先渡電力価格                 | \$-1 ~ \$157(\$28)/MWh        | \$3 ~ \$182(\$28)/MWh |
| コモディティのボラティリティ         | 8% ~ 183%(19%)                | 7% ~ 183%(18%)        |
| クロス・コモディティの相関          | 43% ~ 99%(92%)                | 43% ~ 99%(93%)        |
| 経常的に公正価値で測定される負債       |                               |                       |
| 預金                     | \$ 126                        | \$ 179                |
| オプション・モデル:             |                               |                       |
| 株式ボラティリティ              | 7% ~ 22%(8%)                  | 16% ~ 37%(20%)        |
| 非デリバティブ・トレーディング負債 - 株式 | \$ 63                         | \$ 36                 |
| 類似価格: 株価               | 100%                          | N/M                   |
| 買戻条件付売却有価証券            | \$ 444                        | \$ -                  |
| 割引キャッシュ・フロー:           |                               |                       |
| 資金調達スプレッド              | 107 ~ 127bps(115bps)          | N/A                   |

(インプットを除き百万ドル)

|                     | 残高 / 範囲 ( 平均値 <sup>1</sup> ) |                        |
|---------------------|------------------------------|------------------------|
|                     | 2020年12月31日現在                | 2019年12月31日現在          |
| その他の担保付金融取引         | \$ 516                       | \$ 109                 |
| 割引キャッシュ・フロー：        |                              |                        |
| 資金調達スプレッド           | 111bps(111bps)               | 111 ~ 124bps(117bps)   |
| 類似価格：ローンの価格         | 30 ~ 101ポイント(56ポイント)         | N/A                    |
| 借入債務                | \$ 4,374                     | \$ 4,088               |
| オプション・モデル：          |                              |                        |
| 株式ボラティリティ           | 6% ~ 66% (23%)               | 5% ~ 44% (21%)         |
| 株式ボラティリティ・スキュー      | -2% ~ 0% (0%)                | -2% ~ 0% (0%)          |
| 株式との相関              | 37% ~ 95% (78%)              | 38% ~ 94% (78%)        |
| 株式 - 外国為替の相関        | -72% ~ 13% (-24%)            | -75% ~ 26% (-25%)      |
| 金利 - 外国為替の相関        | -28% ~ 6% (-6% / -6%)        | -26% ~ 10% (-7% / -7%) |
| 非経常的な公正価値測定         | \$ 3,134                     | \$ 1,500               |
| ローン                 |                              |                        |
| 企業向けローン・モデル：信用スプレッド | 36 ~ 636bps(336bps)          | 69 ~ 446bps(225bps)    |
| 倉庫モデル：信用スプレッド       | 200 ~ 413bps(368bps)         | 287 ~ 318bps(297bps)   |
| 類似価格：債券の価格          | 88 ~ 99bps(94bps)            | N/M(N/M)               |

ポイント - ポイントは額面に対する百分率である。

「IR」は金利を表す。

「FX」は外国為替を表す。

1. 範囲および平均値に関して、最小値、最大値および平均値の間に重要な差異が存在しない場合は、単一の金額が開示されている。より適切な場合にインプットの単純平均値および中央値が示されている場合を除き、金額は加重平均値を表している。
2. 複数のリスクのあるデリバティブ契約（すなわち、ハイブリッド商品）が含まれている。

上表は、経常的および非経常的に公正価値で測定され、重要なレベル3の残高がある資産および負債の主な種類ごとの評価手法、重要な観察不可能なインプットならびに範囲および平均値に関する情報を示したものである。集約のレベルおよび商品の幅によって、保有する金融商品全体にわたりインプットの範囲は広がり、不均一に分散する。さらに、それぞれの金融サービス機関の保有商品に含まれる商品の種類は多岐にわたるため、観察不可能なインプットの範囲は金融サービス業界の企業ごとに異なる可能性がある。通常、ある一つの評価手法に起因する複数の重要な観察不可能なインプット間には、予測可能な相関関係はない。

次のものを除き、2020年度において、当社の重要な観察不可能なインプットの内容に重要な変更はなかった。信用取引貸付に関して、信用取引貸付金利は、信用取引貸付の裏付けとなる担保の価格変動に起因する損失の可能性を反映した年率である。このレートは、過去に開示した割引率、信用スプレッドおよび / またはボラティリティの指標から調整したものである。

通常、以下の重要な観察不可能なインプットにおける増加（減少）は、公正価値を上昇（下落）させることになる。

- ・ 類似債券またはローンの価格：同一商品の価格が入手できない場合に使用される価格決定のためのインプットである。類似商品に係る入手可能な価格決定データを使用して公正価値が決定された場合には、重要な主観性が含まれている可能性がある。類似商品を使用した評価は、類似債券またはローンの価格からインプライド・イールド（または流動性の高いベンチマークに対するスプレッド）を算定し、その後当該イールド（またはスプレッド）を調整して債券またはローンの価額を算出することにより行うことができる。イールド（またはス

ブレット)の調整は、満期または信用度等の当該債券またはローンにおける関連する差異を考慮しなければならない。もう1つの方法としては、類似商品と評価対象債券またはローン間で価格比較の基準を仮定することにより当該債券またはローンの価額を算定することができる。

- ・ **類似株価**： 株式による資金調達、株式買戻しおよび外部の入札水準等から導出された価格である。公正価値の見積りにはディスカウントまたはプレミアムが含まれる場合がある。
- ・ **偶発性確率**： 資産の価額が左右される潜在的事象の実現に関連する確率である。
- ・ **EBITDA倍率／出口倍率**： EBITDAに対する企業価値の比率で、この場合の企業価値は資本と負債の合計から現金および現金同等物を控除したものである。EBITDA倍率は、年間のEBITDAに換算した会社の価値を反映しているが、出口倍率は、出口時点で見込まれる年間のEBITDAに換算した会社の価値を反映している。いずれの倍率も、資本構成、税金および減価償却／償却の影響を除外するため、事業上の観点からの会社間比較を可能とする。
- ・ **回収率**： 信用事由発生時の受取見込額で額面金額に対する割合として表示される。

通常、以下の重要な観察不可能なインプットにおける増加（減少）は、公正価値を下落（上昇）させることになる。

- ・ **現物合成ベースス**： 現物金融商品とその合成デリバティブに基づく同等物の価格差の測定尺度である。上表で開示した範囲は、合成債券同等物の価格が基礎となる現物債券の相場価格を上回っているポイント数を表している。
- ・ **資金調達スプレッド**： 特定の担保金利（担保差入れされる特定の種類の有価証券に適用される金利を示す）に係るOISレートに対する追加スプレッドと定義される借入コストである。
- ・ **信用取引貸付金利**： 信用取引貸付の裏付けとなる担保の価格変動に起因する損失の可能性を反映した年率である。このレートは、割引率、信用スプレッドおよび／またはボラティリティの指標から調整したものである。
- ・ **加重平均資本コスト(以下「WACC」という。)**： WACCは債券・株式の投資家に要求される理論上の利回りを示している。WACCは、株式の価値を計算する割引キャッシュ・フロー・モデルにおいて使用される。このモデルは、負債資本比率を一定として、キャッシュ・フローの仮定値（予測を含む）が現在の株価に完全に反映されていると仮定している。

通常、以下の重要な観察不可能なインプットに対する増加（減少）は、公正価値に影響を及ぼすことになるが、その影響の大きさと方向性は、当社がエクスポージャーに対してロングまたはショートいずれのポジションを有するかに左右される。

- ・ **相関**： 複数の潜在リスクにより支払額が決定される場合の、価格決定のためのインプットである。相関は2つの変数の変動における関係（すなわち、1つの変数の変動が他方の変数の変動にどのような影響を与えるか）の測定尺度である。

- ・ **信用スプレッド**：信用スプレッドは、投資家が、信用リスクの低い有価証券と比較してより信用リスクの高い有価証券から稼得することができる追加的な正味利回りを反映している。特定の有価証券の信用スプレッドは、多くの場合、信用リスクの無いベンチマークとなる有価証券の利回りまたは基準金利（通常は米国財務省証券またはロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）のいずれか）と比較することにより見積られる。
- ・ **金利カーブ**：金利の期間構造（金利と満期までの時間の関係）および観察時点における将来金利の市場による測定尺度である。金利カーブは、金利および為替デリバティブのキャッシュ・フローを設定するために使用されており、店頭デリバティブのキャッシュ・フローを割り引く際に使用される価格決定のためのインプットである。
- ・ **ボラティリティ**：ある商品の価値が時間とともに変動する程度を仮定した場合における、当該商品の予想リターンの変動性の測定尺度である。ボラティリティはオプションの価格決定のためのインプットであり、通常はボラティリティが低くなるほどオプションのリスクも低くなる。特定のオプションの評価に使用されるボラティリティの水準は、当該オプションに内在するリスクの性質、オプションの残存期間および行使価格を含む様々な要因に左右される。
- ・ **ボラティリティ・スキュー**：原資産および満期は同一であるが行使価格が異なる複数のオプションのインプライド・ボラティリティの差異の測定尺度である。

## 純資産価額の測定

## ファンド持分

(百万ドル)

|                  | 2020年12月31日現在 |         | 2019年12月31日現在 |         |
|------------------|---------------|---------|---------------|---------|
|                  | 帳簿価額          | コミットメント | 帳簿価額          | コミットメント |
| プライベート・エクイティ     | \$ 2,367      | \$ 644  | \$ 2,078      | \$ 450  |
| 不動産              | 1,403         | 136     | 1,349         | 150     |
| ヘッジ <sup>1</sup> | 59            | -       | 94            | 4       |
| 合計               | \$ 3,829      | \$ 780  | \$ 3,521      | \$ 604  |

1. ヘッジ・ファンドに対する投資は、当初期間に係るロックアップ条項またはゲート条項の対象となることがある。ロックアップ条項は、一定の当初期間中の投資家によるファンドからの資金の引出しを制限する条項であり、ゲート条項は償還日における償還金額を制限する条項である。

上表の金額は、ファンドへの投資に対する当社のゼネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分の帳簿価額、ならびに関連する成功報酬の形式による実績に基づく報酬を表している。帳簿価額は、保有持分に適用される分配条項を考慮して、ファンドのNAVに基づき測定されている。この同じ測定は、ファンドへの投資が持分法または公正価値により会計処理される場合も適用される。

プライベート・エクイティ レバレッジド・パイアウト、ベンチャー・キャピタル、インフラ成長資本、ディストレス投資およびメザニン資本を含む様々な戦略を追求するファンドである。さらに、これらのファンドは特定の地域に焦点を置いて組成されることがある。

不動産 商業用オフィスビル、小売店舗不動産、集合住宅用不動産、開発事業またはホテルなどの不動産資産に投資するファンドである。さらに、これらのファンドは特定の地域に焦点を置いて組成されることがある。

プライベート・エクイティ・ファンドおよび不動産ファンドに対する投資は、これらのファンドのクローズド・エンド型の特性により、通常は償還されない。その代わりに、各ファンドからの分配金は、ファンドの基礎となる投資が処分され換金された際に受け取ることになる。

ヘッジ 株式ロング・ショート、債券/信用関連、イベント・ドリブンおよびマルチ・ストラテジーを含む様々な投資戦略を追求するファンドである。

過去に受領した運用実績報酬の分配額を返還する潜在的義務を含む、ゼネラル・パートナー保証に関する情報については注記15を参照。戻入れリスクがある成功報酬に関する情報については注記23を参照。



## 非償還型ファンド（契約上の満期別）

(百万ドル)

|        | 2020年12月31日現在の帳簿価額 |          |
|--------|--------------------|----------|
|        | プライベート・<br>エクイティ   | 不動産      |
| 5年未満   | \$ 1,480           | \$ 416   |
| 5年-10年 | 736                | 374      |
| 10年超   | 151                | 613      |
| 合計     | \$ 2,367           | \$ 1,403 |

## 非経常的な公正価値測定

## 帳簿価額および公正価値

(百万ドル)

|                           | 2020年12月31日現在 |                   | 合計       |
|---------------------------|---------------|-------------------|----------|
|                           | レベル2          | レベル3 <sup>1</sup> |          |
| 資産                        |               |                   |          |
| ローン                       | \$ 2,566      | \$ 3,134          | \$ 5,700 |
| その他の資産 - その他の投資           | —             | 16                | 16       |
| その他の資産 - 使用権資産            | 21            | —                 | 21       |
| 合計                        | \$ 2,587      | \$ 3,150          | \$ 5,737 |
| 負債                        |               |                   |          |
| その他の負債および未払費用 - 貸付コミットメント | \$ 193        | \$ 72             | \$ 265   |
| 合計                        | \$ 193        | \$ 72             | \$ 265   |

(百万ドル)

|                           | 2019年12月31日現在 |                   | 合計       |
|---------------------------|---------------|-------------------|----------|
|                           | レベル2          | レベル3 <sup>1</sup> |          |
| 資産                        |               |                   |          |
| ローン                       | \$ 1,543      | \$ 1,500          | \$ 3,043 |
| その他の資産 - その他の投資           | —             | 113               | 113      |
| 合計                        | \$ 1,543      | \$ 1,613          | \$ 3,156 |
| 負債                        |               |                   |          |
| その他の負債および未払費用 - 貸付コミットメント | \$ 132        | \$ 69             | \$ 201   |
| 合計                        | \$ 132        | \$ 69             | \$ 201   |

1. 重要なレベル3の残高に関する、非経常的な公正価値測定に使用された重要な観察不可能なインプットの詳細については、本注記の「経常的および非経常的なレベル3の公正価値測定に使用された重要な観察不可能なインプット」のセクションを参照。

公正価値再測定による利益(損失) <sup>1</sup>

|  | 2020年度          | 2019年度         | (百万ドル)<br>2018年度 |
|--|-----------------|----------------|------------------|
| 資産                                     |                 |                |                  |
| ローン <sup>2</sup>                       | \$ (354)        | \$ 18          | \$ (68)          |
| 無形資産                                   | (2)             | —              | —                |
| その他の資産 - その他の投資 <sup>3</sup>           | (56)            | (56)           | (56)             |
| その他の資産 - 建物、設備およびソフトウェア <sup>4</sup>   | (45)            | (22)           | (46)             |
| その他の資産 - 使用権資産 <sup>5</sup>            | (23)            | —              | —                |
| 合計                                     | <u>\$ (480)</u> | <u>\$ (60)</u> | <u>\$ (170)</u>  |
| 負債                                     |                 |                |                  |
| その他の負債および未払費用 - 貸付コミットメント <sup>2</sup> | \$ (5)          | \$ 87          | \$ (48)          |
| 合計                                     | <u>\$ (5)</u>   | <u>\$ 87</u>   | <u>\$ (48)</u>   |

1. ローンおよびその他の資産 - その他の投資に関する利益および損失は、その他の収益に分類されている。その他の項目に係る利益および損失は、当該項目を売却目的で保有する場合はその他の収益に計上され、それ以外の場合はその他の費用に計上されている。
2. ローンおよび貸付コミットメントの公正価値の非経常的な変動額は、投資目的保有に分類されたものについては、基礎となる担保の価額に基づき算定されており、売却目的保有に分類されたものについては、最近実行された取引、市場相場価格、可能な場合には市場の観察可能なインプット（類似するローンまたは債券の価格、および現物とデリバティブ商品のあらゆるベースス差異を調整したCDSのスプレッド水準等）を組み込んだ評価モデルに基づき、また、このような取引および相場価格が観察不可能な場合にはデフォルト回収分析を使用して算定されている。
3. その他の資産 - その他の投資に関連した損失は、割引キャッシュ・フロー・モデル、一定の類似会社の倍率を組み込んだ評価手法および最近実行された取引を含む手法を使用して決定された。
4. その他の資産 - 建物、設備およびソフトウェアに関連した損失には、通常、一定の資産の処分に関連した除却に加え、減損も含まれている。
5. その他の資産 - 使用権資産に関連した損失には、一定のリース資産の使用中止に関連した減損が含まれている。

## 公正価値で測定されない金融商品

(百万ドル)

|                            | 2020年12月31日現在  |            |            |         |            |
|----------------------------|----------------|------------|------------|---------|------------|
|                            | 帳簿価額           | 公正価値       |            |         | 合計         |
|                            |                | レベル1       | レベル2       | レベル3    |            |
| 金融資産：                      |                |            |            |         |            |
| 現金および現金同等物                 | \$ 105,654     | \$ 105,654 | \$ -       | \$ -    | \$ 105,654 |
| 投資有価証券 - 満期保有              | 71,771         | 31,239     | 42,281     | 900     | 74,420     |
| 売戻条件付購入有価証券                | 116,219        | -          | 114,046    | 2,173   | 116,219    |
| 借入有価証券担保金                  | 112,391        | -          | 112,392    | -       | 112,392    |
| 顧客債権およびその他の債権 <sup>1</sup> | 92,907         | -          | 89,832     | 3,041   | 92,873     |
| ローン <sup>2</sup>           | 150,597        | -          | 16,635     | 135,277 | 151,912    |
| その他の資産                     | 485            | -          | 485        | -       | 485        |
| 金融負債：                      |                |            |            |         |            |
| 預金                         | \$ 307,261     | \$ -       | \$ 307,807 | \$ -    | \$ 307,807 |
| 買戻条件付売却有価証券                | 49,472         | -          | 49,315     | 195     | 49,510     |
| 貸付有価証券担保金                  | 7,731          | -          | 7,731      | -       | 7,731      |
| その他の担保付金融取引                | 4,162          | -          | 4,162      | -       | 4,162      |
| 顧客債務およびその他の債務 <sup>1</sup> | 224,951        | -          | 224,951    | -       | 224,951    |
| 借入債務                       | 143,378        | -          | 150,824    | 5       | 150,829    |
|                            | コミットメント<br>の金額 |            |            |         |            |
| 貸付コミットメント <sup>3</sup>     | \$ 125,498     | \$ -       | \$ 709     | \$ 395  | \$ 1,104   |

(百万ドル)

2019年12月31日現在

|                            |                | 公正価値      |            |         |            |
|----------------------------|----------------|-----------|------------|---------|------------|
|                            | 帳簿価額           | レベル 1     | レベル 2      | レベル 3   | 合計         |
| 金融資産：                      |                |           |            |         |            |
| 現金および現金同等物                 | \$ 82,171      | \$ 82,171 | \$ -       | \$ -    | \$ 82,171  |
| 投資有価証券 - 満期保有              | 43,502         | 30,661    | 12,683     | 789     | 44,133     |
| 売戻条件付購入有価証券                | 88,220         | -         | 86,794     | 1,442   | 88,236     |
| 借入有価証券担保金                  | 106,549        | -         | 106,551    | -       | 106,551    |
| 顧客債権およびその他の債権 <sup>1</sup> | 51,134         | -         | 48,215     | 2,872   | 51,087     |
| ローン <sup>2</sup>           | 130,637        | -         | 22,293     | 108,059 | 130,352    |
| その他の資産                     | 495            | -         | 495        | -       | 495        |
| 金融負債：                      |                |           |            |         |            |
| 預金                         | \$ 188,257     | \$ -      | \$ 188,639 | \$ -    | \$ 188,639 |
| 買戻条件付売却有価証券                | 53,467         | -         | 53,486     | -       | 53,486     |
| 貸付有価証券担保金                  | 8,506          | -         | 8,506      | -       | 8,506      |
| その他の担保付金融取引                | 6,889          | -         | 6,800      | 92      | 6,892      |
| 顧客債務およびその他の債務 <sup>1</sup> | 195,035        | -         | 195,035    | -       | 195,035    |
| 借入債務                       | 128,166        | -         | 133,563    | 10      | 133,573    |
|                            | コミットメント<br>の金額 |           |            |         |            |
| 貸付コミットメント <sup>3</sup>     | \$ 119,004     | \$ -      | \$ 748     | \$ 338  | \$ 1,086   |

1. 利息および配当金に係る債権および債務は、除外されている。これらの債権および債務の帳簿価額は、公正価値と近似している。
2. 金額は、非経常的に公正価値で測定されるローンを含んでいる。
3. 投資目的保有および売却目的保有として会計処理される貸付コミットメントを表している。貸付コミットメントの詳細については、注記15を参照。

上表からは、持分法投資等の一定の金融商品ならびに当社の預金顧客との長期的関係の価値等のすべての非金融資産および負債を除外している。

[次へ](#)

## 6 公正価値オプション

当社は、選択された商品とそれに関連するリスク管理取引との間の測定基準の差異によって生じる損益計算書のボラティリティを緩和するため、または一定の会計モデルの適用の複雑性を排除するために、公正価値基準でリスク管理が行われている一定の適格商品に対して公正価値オプションを選択している。

経常的に公正価値で測定される借入債務

|                     | (百万ドル)            |                   |
|---------------------|-------------------|-------------------|
|                     | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| リスク管理を担当するビジネス・ユニット |                   |                   |
| 株式                  | \$ 33,952         | \$ 30,214         |
| 金利                  | 31,222            | 27,298            |
| コモディティ              | 5,078             | 4,501             |
| 信用                  | 1,344             | 1,246             |
| 為替                  | 2,105             | 1,202             |
| 合計                  | \$ 73,701         | \$ 64,461         |

公正価値オプションに基づく借入債務による純収益

|                  | (百万ドル)     |            |          |
|------------------|------------|------------|----------|
|                  | 2020年      | 2019年      | 2018年    |
| トレーディング収益        | \$ (5,135) | \$ (6,932) | \$ 2,679 |
| 支払利息             | 341        | 375        | 321      |
| 純収益 <sup>1</sup> | \$ (5,476) | \$ (7,307) | \$ 2,358 |

1. 金額は、関連する経済的ヘッジによる利益または損失を反映していない。

公正価値の変動による利益（損失）は、トレーディング収益に計上されており、主に参照価格もしくは指数、金利または為替レートの変動に起因している。

商品特有の信用リスクの変動による利益（損失）

|                           | (百万ドル)        |               |
|---------------------------|---------------|---------------|
|                           | トレーディング収益     | OCI           |
| 2020年度                    |               |               |
| ローンおよびその他の債券 <sup>1</sup> | \$ (116)      | \$ -          |
| 貸付コミットメント                 | (3)           | -             |
| 預金                        | -             | (19)          |
| 借入債務                      | (26)          | (1,340)       |
| 2019年度                    |               |               |
| ローンおよびその他の債券 <sup>1</sup> | \$ 223        | \$ -          |
| 貸付コミットメント                 | (2)           | -             |
| 預金                        | -             | (30)          |
| 借入債務                      | (11)          | (2,140)       |
| 2018年度                    |               |               |
| ローンおよびその他の債券 <sup>1</sup> | \$ 165        | \$ -          |
| 貸付コミットメント                 | (3)           | -             |
| 預金                        | -             | 9             |
| 借入債務                      | (24)          | 1,962         |
| その他                       | (32)          | 32            |
|                           | (百万ドル)        |               |
|                           | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
| AOCIに認識された税引前DVA利益（損失）累計額 | \$ (3,357)    | \$ (1,998)    |

1. ローンおよびその他の債券の商品に特有の信用利益（損失）は、信用以外の損益部分を除外して決定された。

契約元本と公正価値の差額<sup>1</sup>

|                           | (百万ドル)        |               |
|---------------------------|---------------|---------------|
|                           | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
| ローンおよびその他の債券 <sup>2</sup> | \$ 14,042     | \$ 13,037     |
| 未収利息不計上ローン <sup>2</sup>   | 11,551        | 10,849        |
| 借入債務 <sup>3</sup>         | (3,773)       | (1,665)       |

1. 金額は、公正価値を上回る（または下回る）契約元本を表している。
2. ローンおよびその他の債券の元本と公正価値の差額の大部分は、額面を相当下回る金額で購入したディストレス債のポジションに関連するものである。
3. 参照価格または指数の変動に基づき当初元本の返済額が変動する借入債務を含んでいない。

連結対象のVIEのノンリコース債、担保付金融取引として処理された金融資産の譲渡に関連する負債、担保差入れされたコモディティおよびその他の負債で当該負債に起因する個別資産を伴うものは、上表から除外されている。

未収利息不計上ローンの公正価値

(百万ドル)

|                    | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|--------------------|-------------------|-------------------|
| 未収利息不計上ローン         | \$ 1,407          | \$ 1,100          |
| 90日以上延滞の未収利息不計上ローン | \$ 239            | \$ 330            |

## 7 デリバティブ商品およびヘッジ活動

当社は、上場先物、店頭スワップ、先渡、オプションおよびその他のデリバティブで、金利、株式、通貨、投資適格および非投資適格企業の信用、ローン、社債、米国国債およびその他の国債、新興市場の債券およびローン、信用指数、資産担保証券指数、不動産指数、モーゲージ関連およびその他の資産担保証券ならびに不動産ローン商品等を参照するものについて幅広くトレーディングおよびマーケットメイクを行っている。当社はこれらの商品を、マーケットメイク、為替エクスポージャー管理および資産負債総合管理を目的として使用している。

当社は、マーケットメイクのためのポジションを、種々のリスク軽減戦略を通じて管理している。これらの戦略には、リスク・エクスポージャーの分散およびヘッジ取引が含まれている。ヘッジ活動は関連する有価証券および種々のデリバティブ商品（例えば、先物、先渡、スワップおよびオプションなど）を含む金融商品のポジションの購入または売却からなる。当社は、全社ベース、世界中のトレーディング部門レベルおよび個々の商品ベースで、マーケットメイク業務に関連する市場リスクを管理している。

デリバティブ契約の公正価値

2020年12月31日現在

(百万ドル)

|  | 資産               |                |                 | 合計         |
|--|------------------|----------------|-----------------|------------|
|  | 二者間の店頭<br>デリバティブ | 清算店頭<br>デリバティブ | 取引所売買<br>デリバティブ |            |
| 会計上のヘッジとして指定されている契約：                                   |                  |                |                 |            |
| 金利契約   | \$ 946           | \$ 2           | \$ -            | \$ 948     |
| 外国為替契約   | 5                | 2              | -               | 7          |
| 合計   | 951              | 4              | -               | 955        |
| 会計上のヘッジとして指定されていない契約：                                  |                  |                |                 |            |
| 金利契約   | 221,895          | 10,343         | 300             | 232,538    |
| クレジット契約  | 5,343            | 2,198          | -               | 7,541      |
| 外国為替契約   | 92,334           | 1,639          | 79              | 94,052     |
| 株式契約   | 34,278           | -              | 34,166          | 68,444     |
| コモディティおよびその他の契約  | 11,095           | -              | 3,554           | 14,649     |
| 合計   | 364,945          | 14,180         | 38,099          | 417,224    |
| デリバティブ総額の合計  | \$ 365,896       | \$ 14,184      | \$ 38,099       | \$ 418,179 |
| 相殺される金額：   |                  |                |                 |            |
| 取引相手先の相殺額  | (276,682)        | (11,601)       | (35,260)        | (323,543)  |
| 現金担保の相殺額   | (54,921)         | (1,865)        | -               | (56,786)   |
| トレーディング資産に含まれる合計                                       | \$ 34,293        | \$ 718         | \$ 2,839        | \$ 37,850  |
| 相殺されない金額 <sup>1</sup> ：                                |                  |                |                 |            |
| 金融商品による担保  | (13,319)         | -              | -               | (13,319)   |
| その他の現金担保   | (391)            | -              | -               | (391)      |
| 純額   | \$ 20,583        | \$ 718         | \$ 2,839        | \$ 24,140  |
| マスターネットティング契約または担保契約が締結されていないか<br>法的強制力がない可能性のある金額(純額) |                  |                |                 | \$ 3,743   |



(百万ドル)

|  | 負債               |                |                 | 合計         |
|--|------------------|----------------|-----------------|------------|
|  | 二者間の店頭<br>デリバティブ | 清算店頭<br>デリバティブ | 取引所売買<br>デリバティブ |            |
| 会計上のヘッジとして指定されている契約：                                   |                  |                |                 |            |
| 金利契約   | \$ -             | \$ 19          | \$ -            | \$ 19      |
| 外国為替契約   | 291              | 99             | -               | 390        |
| 合計   | 291              | 118            | -               | 409        |
| 会計上のヘッジとして指定されていない契約：                                  |                  |                |                 |            |
| 金利契約   | 210,015          | 7,965          | 639             | 218,619    |
| クレジット契約  | 5,293            | 2,859          | -               | 8,152      |
| 外国為替契約   | 92,975           | 1,500          | 43              | 94,518     |
| 株式契約   | 49,943           | -              | 36,585          | 86,528     |
| コモディティおよびその他の契約  | 8,831            | -              | 3,359           | 12,190     |
| 合計   | 367,057          | 12,324         | 40,626          | 420,007    |
| デリバティブ総額の合計  | \$ 367,348       | \$ 12,442      | \$ 40,626       | \$ 420,416 |
| 相殺される金額：   |                  |                |                 |            |
| 取引相手先の相殺額  | (276,682)        | (11,601)       | (35,260)        | (323,543)  |
| 現金担保の相殺額   | (51,112)         | (823)          | -               | (51,935)   |
| トレーディング負債に含まれる合計                                       | \$ 39,554        | \$ 18          | \$ 5,366        | \$ 44,938  |
| 相殺されない金額 <sup>1</sup> ：                                |                  |                |                 |            |
| 金融商品による担保  | (10,598)         | -              | (1,520)         | (12,118)   |
| その他の現金担保   | (62)             | (3)            | -               | (65)       |
| 純額   | \$ 28,894        | \$ 15          | \$ 3,846        | \$ 32,755  |
| マスターネットティング契約または担保契約が締結されていないか<br>法的強制力がない可能性のある金額(純額) |                  |                |                 | \$ 6,746   |

2019年12月31日現在

(百万ドル)

|  | 資産               |                |                 |            |
|--|------------------|----------------|-----------------|------------|
|  | 二者間の店頭<br>デリバティブ | 清算店頭<br>デリバティブ | 取引所売買<br>デリバティブ | 合計         |
| 会計上のヘッジとして指定されている契約：                                   |                  |                |                 |            |
| 金利契約   | \$ 673           | \$ -           | \$ -            | \$ 673     |
| 外国為替契約   | 41               | 1              | -               | 42         |
| 合計   | 714              | 1              | -               | 715        |
| 会計上のヘッジとして指定されていない契約：                                  |                  |                |                 |            |
| 金利契約   | 179,450          | 4,839          | 519             | 184,808    |
| クレジット契約  | 4,895            | 2,417          | -               | 7,312      |
| 外国為替契約   | 62,957           | 1,399          | 22              | 64,378     |
| 株式契約   | 27,621           | -              | 23,447          | 51,068     |
| コモディティおよびその他の契約  | 9,306            | -              | 1,952           | 11,258     |
| 合計   | 284,229          | 8,655          | 25,940          | 318,824    |
| デリバティブ総額の合計  | \$ 284,943       | \$ 8,656       | \$ 25,940       | \$ 319,539 |
| 相殺される金額：   |                  |                |                 |            |
| 取引相手先の相殺額  | (213,710)        | (7,294)        | (24,037)        | (245,041)  |
| 現金担保の相殺額   | (41,222)         | (1,275)        | -               | (42,497)   |
| トレーディング資産に含まれる合計                                       | \$ 30,011        | \$ 87          | \$ 1,903        | \$ 32,001  |
| 相殺されない金額 <sup>1</sup> ：                                |                  |                |                 |            |
| 金融商品による担保  | (15,596)         | -              | -               | (15,596)   |
| その他の現金担保   | (46)             | -              | -               | (46)       |
| 純額   | \$ 14,369        | \$ 87          | \$ 1,903        | \$ 16,359  |
| マスターネットティング契約または担保契約が締結されていないか<br>法的強制力がない可能性のある金額(純額) |                  |                |                 | \$ 1,900   |

(百万ドル)

|  | 負債               |                |                 | 合計         |
|--|------------------|----------------|-----------------|------------|
|  | 二者間の店頭<br>デリバティブ | 清算店頭<br>デリバティブ | 取引所売買<br>デリバティブ |            |
| 会計上のヘッジとして指定されている契約：                                   |                  |                |                 |            |
| 金利契約   | \$ 1             | \$ -           | \$ -            | \$ 1       |
| 外国為替契約   | 121              | 38             | -               | 159        |
| 合計   | 122              | 38             | -               | 160        |
| 会計上のヘッジとして指定されていない契約：                                  |                  |                |                 |            |
| 金利契約   | 168,597          | 3,597          | 436             | 172,630    |
| クレジット契約  | 4,798            | 3,123          | -               | 7,921      |
| 外国為替契約   | 65,965           | 1,492          | 39              | 67,496     |
| 株式契約   | 30,135           | -              | 22,733          | 52,868     |
| コモディティおよびその他の契約  | 7,713            | -              | 1,911           | 9,624      |
| 合計   | 277,208          | 8,212          | 25,119          | 310,539    |
| デリバティブ総額の合計  | \$ 277,330       | \$ 8,250       | \$ 25,119       | \$ 310,699 |
| 相殺される金額：   |                  |                |                 |            |
| 取引相手先の相殺額  | (213,710)        | (7,294)        | (24,037)        | (245,041)  |
| 現金担保の相殺額   | (36,392)         | (832)          | -               | (37,224)   |
| トレーディング負債に含まれる合計                                       | \$ 27,228        | \$ 124         | \$ 1,082        | \$ 28,434  |
| 相殺されない金額 <sup>1</sup> ：                                |                  |                |                 |            |
| 金融商品による担保  | (7,747)          | -              | (287)           | (8,034)    |
| その他の現金担保   | (14)             | -              | -               | (14)       |
| 純額   | \$ 19,467        | \$ 124         | \$ 795          | \$ 20,386  |
| マスターネットティング契約または担保契約が締結されていないか<br>法的強制力がない可能性のある金額(純額) |                  |                |                 | \$ 3,680   |

1. 金額は、債務不履行の際に法的強制力があると当社が判断しているが、適用される相殺に関する会計指針に従ったその他一定の基準を満たさないマスターネットティング契約および担保契約に関連する。

上表から除かれている、会計上のヘッジとして指定されていない未決済の先物契約の公正価値に関する情報については、注記5を参照。

## デリバティブ契約の想定元本

2020年12月31日現在

(十億ドル)

|                       | 資産               |                |                 | 合計        |
|-----------------------|------------------|----------------|-----------------|-----------|
|                       | 二者間の店頭<br>デリバティブ | 清算店頭<br>デリバティブ | 取引所売買<br>デリバティブ |           |
| 会計上のヘッジとして指定されている契約：  |                  |                |                 |           |
| 金利契約                  | \$ 6             | \$ 123         | \$ -            | \$ 129    |
| 外国為替契約                | 2                | -              | -               | 2         |
| 合計                    | 8                | 123            | -               | 131       |
| 会計上のヘッジとして指定されていない契約： |                  |                |                 |           |
| 金利契約                  | 3,847            | 6,946          | 409             | 11,202    |
| クレジット契約               | 140              | 88             | -               | 228       |
| 外国為替契約                | 3,046            | 103            | 10              | 3,159     |
| 株式契約                  | 444              | -              | 367             | 811       |
| コモディティおよびその他の契約       | 107              | -              | 68              | 175       |
| 合計                    | 7,584            | 7,137          | 854             | 15,575    |
| デリバティブ総額の合計           | \$ 7,592         | \$ 7,260       | \$ 854          | \$ 15,706 |

(十億ドル)

|                       | 負債               |                |                 | 合計        |
|-----------------------|------------------|----------------|-----------------|-----------|
|                       | 二者間の店頭<br>デリバティブ | 清算店頭<br>デリバティブ | 取引所売買<br>デリバティブ |           |
| 会計上のヘッジとして指定されている契約：  |                  |                |                 |           |
| 金利契約                  | \$ -             | \$ 80          | \$ -            | \$ 80     |
| 外国為替契約                | 11               | 3              | -               | 14        |
| 合計                    | 11               | 83             | -               | 94        |
| 会計上のヘッジとして指定されていない契約： |                  |                |                 |           |
| 金利契約                  | 4,000            | 6,915          | 511             | 11,426    |
| クレジット契約               | 143              | 98             | -               | 241       |
| 外国為替契約                | 3,180            | 102            | 11              | 3,293     |
| 株式契約                  | 474              | -              | 591             | 1,065     |
| コモディティおよびその他の契約       | 93               | -              | 68              | 161       |
| 合計                    | 7,890            | 7,115          | 1,181           | 16,186    |
| デリバティブ総額の合計           | \$ 7,901         | \$ 7,198       | \$ 1,181        | \$ 16,280 |

2019年12月31日現在

(十億ドル)

|                       | 資産               |                |                 | 合計        |
|-----------------------|------------------|----------------|-----------------|-----------|
|                       | 二者間の店頭<br>デリバティブ | 清算店頭<br>デリバティブ | 取引所売買<br>デリバティブ |           |
| 会計上のヘッジとして指定されている契約：  |                  |                |                 |           |
| 金利契約                  | \$ 14            | \$ 94          | \$ -            | \$ 108    |
| 外国為替契約                | 2                | -              | -               | 2         |
| 合計                    | 16               | 94             | -               | 110       |
| 会計上のヘッジとして指定されていない契約： |                  |                |                 |           |
| 金利契約                  | 4,230            | 7,398          | 732             | 12,360    |
| クレジット契約               | 136              | 79             | -               | 215       |
| 外国為替契約                | 2,667            | 91             | 10              | 2,768     |
| 株式契約                  | 429              | -              | 419             | 848       |
| コモディティおよびその他の契約       | 99               | -              | 61              | 160       |
| 合計                    | 7,561            | 7,568          | 1,222           | 16,351    |
| デリバティブ総額の合計           | \$ 7,577         | \$ 7,662       | \$ 1,222        | \$ 16,461 |

(十億ドル)

|                       | 負債               |                |                 | 合計        |
|-----------------------|------------------|----------------|-----------------|-----------|
|                       | 二者間の店頭<br>デリバティブ | 清算店頭<br>デリバティブ | 取引所売買<br>デリバティブ |           |
| 会計上のヘッジとして指定されている契約：  |                  |                |                 |           |
| 金利契約                  | \$ -             | \$ 71          | \$ -            | \$ 71     |
| 外国為替契約                | 9                | 2              | -               | 11        |
| 合計                    | 9                | 73             | -               | 82        |
| 会計上のヘッジとして指定されていない契約： |                  |                |                 |           |
| 金利契約                  | 4,185            | 6,866          | 666             | 11,717    |
| クレジット契約               | 153              | 84             | -               | 237       |
| 外国為替契約                | 2,841            | 91             | 14              | 2,946     |
| 株式契約                  | 455              | -              | 515             | 970       |
| コモディティおよびその他の契約       | 85               | -              | 61              | 146       |
| 合計                    | 7,719            | 7,041          | 1,256           | 16,016    |
| デリバティブ総額の合計           | \$ 7,728         | \$ 7,114       | \$ 1,256        | \$ 16,098 |

当社は、デリバティブ契約の想定元本は一般にそのエクスポージャーを上回る金額であると考えている。ほとんどの状況で、想定元本は、契約に対して当事者間で支払うべき金額を計算する際の参照点としてのみ使用されている。さらに、想定元本は法的強制力のあるネットティング契約またはリスク軽減取引による便益を反映していない。

## 会計上のヘッジに係る利益（損失）

|  | (百万ドル)   |          |            |
|--|----------|----------|------------|
|  | 2020年度   | 2019年度   | 2018年度     |
| 公正価値ヘッジ - 受取利息に認識：                       |          |          |            |
| 金利契約                                     | \$ 75    | \$ (10)  | \$ (4)     |
| 投資有価証券 - 売却可能有価証券                        | (33)     | 10       | 4          |
| 公正価値ヘッジ - 支払利息に認識：                       |          |          |            |
| 金利契約                                     | \$ 4,678 | \$ 4,212 | \$ (1,529) |
| 預金 <sup>1</sup>                          | (100)    | 7        | -          |
| 借入債務                                     | (4,692)  | (4,288)  | 1,511      |
| 純投資ヘッジ - 外国為替契約：                         |          |          |            |
| OCIに認識                                   | \$ (366) | \$ 14    | \$ 295     |
| ヘッジの有効性テストから除外されたフォワード・ポイント<br>- 受取利息に認識 | 16       | 136      | 68         |

1. 2019年度第4四半期より、当社は金利スワップを特定の預金の公正価値ヘッジとして指定している。

## 公正価値ヘッジ - ヘッジ対象

|                              | (百万ドル)            |                   |
|------------------------------|-------------------|-------------------|
|                              | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 投資有価証券 - 売却可能有価証券：           |                   |                   |
| 現在または過去にヘッジ対象となっている償却原価      | \$ 16,288         | \$ 917            |
| 償却原価に含まれるベース調整額 <sup>1</sup> | \$ (39)           | \$ 14             |
| 預金：                          |                   |                   |
| 現在または過去にヘッジ対象となっている帳簿価額      | \$ 15,059         | \$ 5,435          |
| 帳簿価額に含まれるベース調整額 <sup>1</sup> | \$ 93             | \$ (7)            |
| 借入債務：                        |                   |                   |
| 現在または過去にヘッジ対象となっている帳簿価額      | \$ 114,349        | \$ 102,456        |
| 帳簿価額に含まれるベース調整額 - 未決済のヘッジ    | \$ 6,575          | \$ 2,593          |
| 帳簿価額に含まれるベース調整額 - 終了したヘッジ    | \$ (756)          | \$ -              |

1. ヘッジ会計のベース調整額は、主に未決済のヘッジに関連している。

## 信用リスクに関連した偶発的特徴を有するデリバティブ

## 正味デリバティブ負債および差入担保

|                              | (百万ドル)            |                   |
|------------------------------|-------------------|-------------------|
|                              | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 信用リスクに関連した偶発的特徴を含む正味デリバティブ負債 | \$ 30,421         | \$ 21,620         |
| 差入担保                         | 23,842            | 17,392            |

上表は、信用リスクに関連した偶発的特徴を含んでいる一定のデリバティブ契約で純負債ポジションにあるものの公正価値総額を示したものであり、当社はこれに対し、通常の事業の過程において担保を差し入れている。

## 潜在的な将来の格付引下時の追加担保または解約支払金

|         | (百万ドル)        |
|---------|---------------|
|         | 2020年12月31日現在 |
| 1 段階引下げ | \$ 316        |
| 2 段階引下げ | 134           |

上記の金額に含まれている、格付引下げに係る双務契約<sup>1</sup>

\$ 352

1. 金額は、一方の当事者の格付が引き下げられた場合には、その引き下げられた当事者が他方の当事者に追加の担保を差し入れなければならないという、当社と他の当事者との間に締結された契約を示している。当社は、相手先の格付引下げリスクを管理するために、これらの格付引下げに係る双務契約を使用している。

将来信用格付が引き下げられた場合に、要求される可能性のある追加担保または解約支払金は、契約ごとに異なり、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクおよびS&Pグローバル・レーティングのいずれかまたは双方による格付に基づく場合がある。上表は、関連する格付の引下げ要因に基づき格付が1段階または2段階引き下げられた場合に、相手先または取引所および清算機関から要求される可能性のある潜在的な担保金額または解約支払金を示している。

最大支払見込額 / 売却したクレジット・プロテクションの想定元本<sup>1</sup>

(十億ドル)

|                                    | 2020年12月31日現在の残存期間 |        |        |       |        |
|------------------------------------|--------------------|--------|--------|-------|--------|
|                                    | 1年未満               | 1 - 3年 | 3 - 5年 | 5年超   | 合計     |
| 個別銘柄のCDS：                          |                    |        |        |       |        |
| 投資適格                               | \$ 9               | \$ 19  | \$ 32  | \$ 9  | \$ 69  |
| 非投資適格                              | 7                  | 10     | 17     | 2     | 36     |
| 合計                                 | \$ 16              | \$ 29  | \$ 49  | \$ 11 | \$ 105 |
| 指数およびバスケットのCDS：                    |                    |        |        |       |        |
| 投資適格                               | \$ 2               | \$ 5   | \$ 39  | \$ 14 | \$ 60  |
| 非投資適格                              | 6                  | 9      | 29     | 14    | 58     |
| 合計                                 | \$ 8               | \$ 14  | \$ 68  | \$ 28 | \$ 118 |
| 売却されたCDS合計                         | \$ 24              | \$ 43  | \$ 117 | \$ 39 | \$ 223 |
| その他のクレジット契約                        | -                  | -      | -      | -     | -      |
| 売却したクレジット・プロテクション合計                | \$ 24              | \$ 43  | \$ 117 | \$ 39 | \$ 223 |
| CDSプロテクションで同一の購入したプロテクションと共に売却したもの |                    |        |        |       | \$ 196 |

(十億ドル)

| 2019年12月31日現在の残存期間                     |       |        |        |       |        |
|--|-------|--------|--------|-------|--------|
|  | 1年未満  | 1 - 3年 | 3 - 5年 | 5年超   | 合計     |
| 個別銘柄のCDS：                              |       |        |        |       |        |
| 投資適格                                   | \$ 16 | \$ 17  | \$ 33  | \$ 9  | \$ 75  |
| 非投資適格                                  | 9     | 9      | 16     | 1     | 35     |
| 合計                                     | \$ 25 | \$ 26  | \$ 49  | \$ 10 | \$ 110 |
| 指数およびバスケットのCDS：                        |       |        |        |       |        |
| 投資適格                                   | \$ 4  | \$ 7   | \$ 46  | \$ 11 | \$ 68  |
| 非投資適格                                  | 7     | 4      | 17     | 10    | 38     |
| 合計                                     | \$ 11 | \$ 11  | \$ 63  | \$ 21 | \$ 106 |
| 売却されたCDS合計                             | \$ 36 | \$ 37  | \$ 112 | \$ 31 | \$ 216 |
| その他のクレジット契約                            | -     | -      | -      | -     | -      |
| 売却したクレジット・プロテクション合計                    | \$ 36 | \$ 37  | \$ 112 | \$ 31 | \$ 216 |
| CDSプロテクションで同一の購入した<br>プロテクションと共に売却したもの |       |        |        |       | \$ 187 |

売却したクレジット・プロテクションの公正価値資産 / (負債)<sup>1</sup>

|                     | (百万ドル)            |                   |
|---------------------|-------------------|-------------------|
|                     | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 個別銘柄のCDS：           |                   |                   |
| 投資適格                | \$ 1,230          | \$ 1,057          |
| 非投資適格               | (22)              | (540)             |
| 合計                  | \$ 1,208          | \$ 517            |
| 指数およびバスケットのCDS：     |                   |                   |
| 投資適格                | \$ 843            | \$ 1,052          |
| 非投資適格               | (824)             | 134               |
| 合計                  | \$ 19             | \$ 1,186          |
| 売却したCDS合計           | \$ 1,227          | \$ 1,703          |
| その他のクレジット契約         | (4)               | (17)              |
| 売却したクレジット・プロテクション合計 | \$ 1,223          | \$ 1,686          |

1. 投資適格 / 非投資適格の決定は、参照債務の内部信用格付に基づいている。内部信用格付は、信用リスク管理部門の信用リスク評価、および信用リスクを管理するために使用される包括的与信限度フレームワークの基礎としての役割を果たしている。当社は、各債務者に関連する様々なリスク指標を見積るために定量的モデルおよび判断を使用している。



## CDSに伴い購入したプロテクション

(十億ドル)

|                      | 想定元本          |               |
|----------------------|---------------|---------------|
|                      | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
| 個別銘柄                 | \$ 116        | \$ 118        |
| 指数およびバスケット           | 116           | 103           |
| トランシェに分割した指数およびバスケット | 14            | 15            |
| 合計                   | \$ 246        | \$ 236        |

(百万ドル)

|                      | 公正価値資産 / (負債) |               |
|----------------------|---------------|---------------|
|                      | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
| 個別銘柄                 | \$ (1,452)    | \$ (723)      |
| 指数およびバスケット           | (57)          | (1,139)       |
| トランシェに分割した指数およびバスケット | (329)         | (450)         |
| 合計                   | \$ (1,838)    | \$ (2,312)    |

当社は主にクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）を通じてクレジット・デリバティブを締結しており、これらの中で特定の参照事業体によって発行された一連の債券に係る債務不履行リスクに対するプロテクションを受け取るかまたは提供している。これらのデリバティブに関する当社の取引相手先の大多数は、銀行、ブローカー・ディーラー、保険会社およびその他の金融機関である。

上表の公正価値の金額は、現金担保または取引相手先の相殺前に表示されている。

クレジット・プロテクションの購入は、当社がクレジット・デリバティブのエクスポージャーのリスクを管理する唯一の方法ではない。当社は、様々なリスク軽減戦略を通じてこれらのデリバティブ契約のエクスポージャーを管理しており、当該戦略には、個別銘柄、トランシェに分割されない指数およびバスケット、トランシェに分割された指数およびバスケット、ならびに現物ポジションの全体にわたる信用および相関リスクの管理が含まれる。クレジット・デリバティブに関する市場リスク合計の上限が設定され、これらの上限に対する市場リスクの測定は定期的に監視されている。当社はまた、クレジット・プロテクションが売却されたCDSに基づいて当社に引き渡された基礎的参照債務の金額を回収する場合がある。

**個別銘柄のCDS** CDSは発行者による債務不履行があった場合に債券またはローンの元本損失から買い手を保護する。プロテクションの買い手は、契約期間にわたって定期的（通常は四半期ごと）にプレミアムを支払い、当該期間の間保護される。それに対して当社は、契約に定義される信用事由が生じた場合に、CDSに基づく契約を履行する。典型的な信用事由には、参照事業体の破産、解散または支払不能、参照事業体の支払不履行および債務の再編が含まれる。

*指数およびバスケットのCDS* 指数およびバスケットのCDSは、個別銘柄のCDSのポートフォリオにクレジット・プロテクションが提供される商品である。通常、基礎となる企業の1つに債務不履行が発生した場合、当社は、CDSの想定元本総額に比例した一定割合を支払う。

当社はまた、ポートフォリオの損失分布の特定部分にクレジット・プロテクションが提供される、トランシェに分割された指数およびバスケットのCDSを締結している。最も下位のトランシェは最初の債務不履行をカバーし、損失が当該トランシェの想定額を超過した場合には、資本構成において次に最も上位にあるトランシェへと移される。

*その他のクレジット契約* 当社は、CLNおよびCDOに投資している。CLNおよびCDOは、組込デリバティブを含んだ複合商品であり、クレジット・プロテクションが債券発行者に売却されている。当該商品の基礎となる参照事業体の信用事由が発生した場合、債券の元本残高は、当社に全額返済されない可能性がある。

## 8 投資有価証券

## 売却可能有価証券および満期保有有価証券

(百万ドル)

|                               | 2020年12月31日現在     |             |             | 公正価値       |
|-------------------------------|-------------------|-------------|-------------|------------|
|                               | 償却原価 <sup>1</sup> | 未実現利益<br>総額 | 未実現損失<br>総額 |            |
| 売却可能有価証券                      |                   |             |             |            |
| 米国国債および政府機関債：                 |                   |             |             |            |
| 米国財務省証券                       | \$ 45,345         | \$ 1,010    | \$ -        | \$ 46,355  |
| 米国政府機関債 <sup>2</sup>          | 37,389            | 762         | 25          | 38,126     |
| 米国国債および政府機関債合計                | 82,734            | 1,772       | 25          | 84,481     |
| 社債およびその他の債券：                  |                   |             |             |            |
| 政府機関の商業用モーゲージ担保证券             | 19,982            | 465         | 9           | 20,438     |
| 社債                            | 1,694             | 42          | -           | 1,736      |
| 州および地方債                       | 1,461             | 103         | 1           | 1,563      |
| FFELP学生ローン資産担保证券 <sup>3</sup> | 1,735             | 7           | 26          | 1,716      |
| その他の資産担保证券                    | 449               | -           | -           | 449        |
| 社債およびその他の債券合計                 | 25,321            | 617         | 36          | 25,902     |
| 売却可能有価証券合計                    | 108,055           | 2,389       | 61          | 110,383    |
| 満期保有有価証券                      |                   |             |             |            |
| 米国国債および政府機関債：                 |                   |             |             |            |
| 米国財務省証券                       | 29,346            | 1,893       | -           | 31,239     |
| 米国政府機関債 <sup>2</sup>          | 38,951            | 704         | 8           | 39,647     |
| 米国国債および政府機関債合計                | 68,297            | 2,597       | 8           | 70,886     |
| 社債およびその他の債券：                  |                   |             |             |            |
| 政府機関の商業用モーゲージ担保证券             | 2,632             | 4           | 2           | 2,634      |
| 非政府機関の商業用モーゲージ担保证券            | 842               | 58          | -           | 900        |
| 社債およびその他の債券合計                 | 3,474             | 62          | 2           | 3,534      |
| 満期保有有価証券合計                    | 71,771            | 2,659       | 10          | 74,420     |
| 投資有価証券合計                      | \$ 179,826        | \$ 5,048    | \$ 71       | \$ 184,803 |

(百万ドル)

|                               | 2019年12月31日現在 |             |             |            |
|-------------------------------|---------------|-------------|-------------|------------|
|                               | 償却原価          | 未実現利益<br>総額 | 未実現損失<br>総額 | 公正価値       |
| 売却可能有価証券                      |               |             |             |            |
| 米国国債および政府機関債：                 |               |             |             |            |
| 米国財務省証券                       | \$ 32,465     | \$ 224      | \$ 111      | \$ 32,578  |
| 米国政府機関債 <sup>2</sup>          | 20,725        | 249         | 100         | 20,874     |
| 米国国債および政府機関債合計                | 53,190        | 473         | 211         | 53,452     |
| 社債およびその他の債券：                  |               |             |             |            |
| 政府機関の商業用モーゲージ担保证券             | 4,810         | 55          | 57          | 4,808      |
| 社債                            | 1,891         | 17          | 1           | 1,907      |
| 州および地方債                       | 481           | 22          | —           | 503        |
| FFELP学生ローン資産担保证券 <sup>3</sup> | 1,580         | 1           | 28          | 1,553      |
| 社債およびその他の債券合計                 | 8,762         | 95          | 86          | 8,771      |
| 売却可能有価証券合計                    | 61,952        | 568         | 297         | 62,223     |
| 満期保有有価証券                      |               |             |             |            |
| 米国国債および政府機関債：                 |               |             |             |            |
| 米国財務省証券                       | 30,145        | 568         | 52          | 30,661     |
| 米国政府機関債 <sup>2</sup>          | 12,589        | 151         | 57          | 12,683     |
| 米国国債および政府機関債合計                | 42,734        | 719         | 109         | 43,344     |
| 社債およびその他の債券：                  |               |             |             |            |
| 非政府機関の商業用モーゲージ担保证券            | 768           | 22          | 1           | 789        |
| 満期保有有価証券合計                    | 43,502        | 741         | 110         | 44,133     |
| 投資有価証券合計                      | \$ 105,454    | \$ 1,309    | \$ 407      | \$ 106,356 |

1. 貸倒引当金控除後の金額である。
2. 米国政府機関債は、主に政府機関が発行した債券、政府機関のモーゲージ・パススルー・プール証券およびモーゲージ担保債務証券から成る。
3. 基礎となるローンは、最終的に米国教育省による、未払の元本残高および利息の最低95%に対する保証を裏付けとしている。

2020年度第1四半期に、当社は特定の地方債について、当該金融商品の流動性の急激な悪化による目的の変更により、トレーディング資産から売却可能有価証券に振り替えた。当該有価証券の2020年度第1四半期末現在の公正価値は、441百万ドルであった。

## 未実現損失のポジションにある投資有価証券

|                              | (百万ドル)        |         |               |         |
|------------------------------|---------------|---------|---------------|---------|
|                              | 2020年12月31日現在 |         | 2019年12月31日現在 |         |
|                              | 公正価値          | 未実現損失総額 | 公正価値          | 未実現損失総額 |
| 米国国債および政府機関債：                |               |         |               |         |
| 米国財務省証券                      |               |         |               |         |
| 12か月未満                       | \$ 151        | \$ -    | \$ 4,793      | \$ 28   |
| 12か月以上                       | -             | -       | 7,904         | 83      |
| 合計                           | 151           | -       | 12,697        | 111     |
| 米国政府機関債                      |               |         |               |         |
| 12か月未満                       | 5,808         | 22      | 2,641         | 20      |
| 12か月以上                       | 1,168         | 3       | 7,697         | 80      |
| 合計                           | 6,976         | 25      | 10,338        | 100     |
| 米国国債および政府機関債合計：              |               |         |               |         |
| 12か月未満                       | 5,959         | 22      | 7,434         | 48      |
| 12か月以上                       | 1,168         | 3       | 15,601        | 163     |
| 合計                           | 7,127         | 25      | 23,035        | 211     |
| 社債およびその他の債券：                 |               |         |               |         |
| 政府機関の商業用モーゲージ担保証券            |               |         |               |         |
| 12か月未満                       | 2,779         | 9       | 2,294         | 26      |
| 12か月以上                       | 46            | -       | 681           | 31      |
| 合計                           | 2,825         | 9       | 2,975         | 57      |
| 社債                           |               |         |               |         |
| 12か月未満                       | -             | -       | 194           | 1       |
| 12か月以上                       | 31            | -       | 44            | -       |
| 合計                           | 31            | -       | 238           | 1       |
| 州および地方債                      |               |         |               |         |
| 12か月未満                       | 86            | -       | -             | -       |
| 12か月以上                       | 36            | 1       | -             | -       |
| 合計                           | 122           | 1       | -             | -       |
| FFELP学生ローン資産担保証券             |               |         |               |         |
| 12か月未満                       | -             | -       | 91            | -       |
| 12か月以上                       | 1,077         | 26      | 1,165         | 28      |
| 合計                           | 1,077         | 26      | 1,256         | 28      |
| 社債およびその他の債券合計：               |               |         |               |         |
| 12か月未満                       | 2,865         | 9       | 2,579         | 27      |
| 12か月以上                       | 1,190         | 27      | 1,890         | 59      |
| 合計                           | 4,055         | 36      | 4,469         | 86      |
| 未実現損失のポジションにある売却可能<br>有価証券合計 |               |         |               |         |
| 12か月未満                       | 8,824         | 31      | 10,013        | 75      |
| 12か月以上                       | 2,358         | 30      | 17,491        | 222     |
| 合計                           | \$ 11,182     | \$ 61   | \$ 27,504     | \$ 297  |

売却可能有価証券については、注記2に記載する分析を実施した結果、当社は信用損失を有する未実現損失のポジションにある有価証券はないと考えている。また、当社は償却原価への回復前に当該有価証券を売却する意図はなく、当該有価証券の売却が必要となる可能性も低い。さらに、当該有価証券は主に投資適格であり、当社は償却原価への回復を見込んでいるため、当該有価証券に信用損失は発生していない。

2020年12月31日現在、満期保有有価証券の正味帳簿価額は、非政府機関の商業用モーゲージ担保証券に関連する貸倒引当金26百万ドルを反映している。当社のCECL適用後の2020年度期首に使用された貸倒引当金の計上方法の詳細および前期の信用損失の検討については注記2を参照。2019年12月31日現在、一時的でない減損が生じた未実現損失のポジションにある満期保有有価証券はなかった。2020年12月31日および2019年12月31日現在、非政府機関の商業用モーゲージ担保証券の満期保有有価証券は、主に未収利息計上とされ、投資適格であった。

VIEにより発行された有価証券（米国政府機関のモーゲージ担保証券、非政府機関の商業用モーゲージ担保証券、FFELP学生ローン資産担保証券およびその他の資産担保証券を含む）の詳細については注記16を参照。

## 契約上の満期別の投資有価証券

(百万ドル)

2020年12月31日現在

## 売却可能有価証券

## 米国国債および政府機関債：

## 米国財務省証券：

1年以内満期

\$ 14,813 \$ 14,888 1.1%

1年超5年以内

25,630 26,401 1.4%

5年超10年以内

4,902 5,066 1.2%

合計

45,345 46,355

## 米国政府機関債：

1年以内満期

6 6 1.4%

1年超5年以内

173 177 1.5%

5年超10年以内

1,247 1,283 1.7%

10年超

35,963 36,660 1.5%

合計

37,389 38,126

## 米国国債および政府機関債合計

82,734 84,481 1.4%

## 社債およびその他の債券：

## 政府機関の商業用モーゲージ担保証券：

1年以内満期

95 96 1.2%

1年超5年以内

1,385 1,400 1.0%

5年超10年以内

14,123 14,544 1.4%

10年超

4,379 4,398 1.3%

合計

19,982 20,438

## 社債：

1年以内満期

286 289 2.4%

1年超5年以内

1,193 1,224 2.6%

5年超10年以内

204 212 2.6%

10年超

11 11 1.7%

合計

1,694 1,736

## 州および地方債：

1年以内満期

3 3 1.8%

1年超5年以内

28 29 1.7%

5年超10年以内

87 91 2.4%

10年超

1,343 1,440 2.7%

合計

1,461 1,563

## FFELP学生ローン資産担保証券：

1年超5年以内

90 86 0.8%

5年超10年以内

239 228 0.9%

10年超

1,406 1,402 1.2%

合計

1,735 1,716

## その他の資産担保証券：

1年以内満期

3 3 0.3%

1年超5年以内

446 446 0.4%

合計

449 449

## 社債およびその他の債券合計

25,321 25,902 1.5%

## 売却可能有価証券合計

108,055 110,383 1.4%

(百万ドル)

2020年12月31日現在

|                     | 償却原価 <sup>1</sup> | 公正価値       | 年間平均利回り |
|---------------------|-------------------|------------|---------|
| 満期保有有価証券            |                   |            |         |
| 米国国債および政府機関債：       |                   |            |         |
| 米国財務省証券：            |                   |            |         |
| 1年以内満期              | \$ 3,146          | \$ 3,174   | 2.3%    |
| 1年超5年以内             | 17,302            | 18,111     | 1.9%    |
| 5年超10年以内            | 7,816             | 8,655      | 2.2%    |
| 10年超                | 1,082             | 1,299      | 2.5%    |
| 合計                  | 29,346            | 31,239     |         |
| 米国政府機関証券：           |                   |            |         |
| 5年超10年以内            | 604               | 623        | 2.0%    |
| 10年超                | 38,347            | 39,024     | 1.6%    |
| 合計                  | 38,951            | 39,647     |         |
| 米国国債および政府機関債合計      | 68,297            | 70,886     | 1.8%    |
| 社債およびその他の債券：        |                   |            |         |
| 政府機関の商業用モーゲージ担保証券：  |                   |            |         |
| 1年以内満期              | 21                | 21         | 2.4%    |
| 1年超5年以内             | 1,215             | 1,215      | 1.4%    |
| 5年超10年以内            | 1,164             | 1,167      | 1.3%    |
| 10年超                | 232               | 231        | 1.6%    |
| 合計                  | 2,632             | 2,634      | 1.3%    |
| 非政府機関の商業用モーゲージ担保証券： |                   |            |         |
| 1年以内満期              | 153               | 153        | 4.5%    |
| 1年超5年以内             | 35                | 35         | 3.2%    |
| 5年超10年以内            | 618               | 671        | 3.8%    |
| 10年超                | 36                | 41         | 4.4%    |
| 合計                  | 842               | 900        | 3.9%    |
| 社債およびその他の債券合計       | 3,474             | 3,534      | 2.0%    |
| 満期保有有価証券合計          | 71,771            | 74,420     | 1.8%    |
| 投資有価証券合計            | \$ 179,826        | \$ 184,803 | 1.6%    |

1. 貸倒引当金控除後の金額である。



## 売却可能有価証券の売却に係る実現利益(損失)総額

|                 | 2020年度 | 2019年度 | (百万ドル)<br>2018年度 |
|-----------------|--------|--------|------------------|
| 実現利益総額          | \$ 168 | \$ 113 | \$ 12            |
| 実現(損失)総額        | (31)   | (10)   | (4)              |
| 合計 <sup>1</sup> | \$ 137 | \$ 103 | \$ 8             |

1. 実現利益および損失は、損益計算書のその他の収益に認識されている。

## 9 担保付取引

当社は売戻条件付購入有価証券、買戻条件付売却有価証券、有価証券借入取引および有価証券貸付取引により、主にショート・ポジションのカバーのための有価証券取得、その他の証券取引債務の弁済、顧客ニーズへの対応、当社の在庫ポジションの資金調達などを図っている。

当社は、契約の対象証券の公正価値を、未収・未払利息を含んだ関連する債権・債務と比較することにより監視しており、必要に応じて、十分な担保を確保するために適用される契約の規定に基づく追加担保または余剰担保の返還を求めている。

差入担保または受入担保の市場価額の下落に関連するリスクは、適切な市場価額に基づく委託保証金を設定することにより管理されている。市場価額の下落による担保付金融取引に係る追加担保要求の増加は、担保の質が類似する売戻条件付購入有価証券および有価証券借入取引に係る追加担保要求の増加によって緩和される場合がある。さらに、当社は、基礎となる契約の担保差替権を通じて、質の低い差入担保の質の高い担保への差替えを要求する場合がある。

当社は、流動性の低い資産に関する担保付金融取引の潜在的な資金再調達リスクを軽減する方法により担保付金融取引を積極的に管理しており、担保の適格性について取引相手先と交渉する際には担保の質も考慮している。当社は、流動性の高い資産に関しては短期の担保付金融取引を利用し、市場混乱時に資金調達が困難となるリスクのある流動性の低い資産に関してはより長期の期限を設定している。

一定の担保付取引の相殺

(百万ドル)

|             | 2020年12月31日現在 |              |                   |                           |          |
|-------------|---------------|--------------|-------------------|---------------------------|----------|
|             | 総額            | 相殺額          | 貸借対照表に<br>表示された純額 | 相殺されない<br>金額 <sup>1</sup> | 純額       |
| 資産          |               |              |                   |                           |          |
| 売戻条件付購入有価証券 | \$ 264,140    | \$ (147,906) | \$ 116,234        | \$ (114,108)              | \$ 2,126 |
| 借入有価証券担保金   | 124,921       | (12,530)     | 112,391           | (107,434)                 | 4,957    |
| 負債          |               |              |                   |                           |          |
| 買戻条件付売却有価証券 | \$ 198,493    | \$ (147,906) | \$ 50,587         | \$ (43,960)               | \$ 6,627 |
| 貸付有価証券担保金   | 20,261        | (12,530)     | 7,731             | (7,430)                   | 301      |

マスターネットティング契約が締結されていないか法的強制力がない可能性のある金額(純額)

|             |          |
|-------------|----------|
| 売戻条件付購入有価証券 | \$ 1,870 |
| 借入有価証券担保金   | 596      |
| 買戻条件付売却有価証券 | 6,282    |
| 貸付有価証券担保金   | 128      |

(百万ドル)

|             | 2019年12月31日現在 |              |                   |                           |          |
|-------------|---------------|--------------|-------------------|---------------------------|----------|
|             | 総額            | 相殺額          | 貸借対照表に<br>表示された純額 | 相殺されない<br>金額 <sup>1</sup> | 純額       |
| 資産          |               |              |                   |                           |          |
| 売戻条件付購入有価証券 | \$ 247,545    | \$ (159,321) | \$ 88,224         | \$ (85,200)               | \$ 3,024 |
| 借入有価証券担保金   | 109,528       | (2,979)      | 106,549           | (101,850)                 | 4,699    |
| 負債          |               |              |                   |                           |          |
| 買戻条件付売却有価証券 | \$ 213,519    | \$ (159,319) | \$ 54,200         | \$ (44,549)               | \$ 9,651 |
| 貸付有価証券担保金   | 11,487        | (2,981)      | 8,506             | (8,324)                   | 182      |

マスターネットティング契約が締結されていないか法的強制力がない可能性のある金額(純額)

|             |          |
|-------------|----------|
| 売戻条件付購入有価証券 | \$ 2,255 |
| 借入有価証券担保金   | 1,181    |
| 買戻条件付売却有価証券 | 8,033    |
| 貸付有価証券担保金   | 101      |

1. 金額は、債務不履行の際に法的強制力があると当社が判断しているが、適用される相殺についての会計指針に関する  
その他一定の基準を満たさないマスターネットティング契約に関連する。

デリバティブの相殺に関連する情報については、注記7を参照。

担保付金融取引の残高総額(契約上の満期までの残存期間別)

(百万ドル)

| 2020年12月31日現在            |                 |           |           |           |            |
|--------------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|------------|
|                          | 翌日物および<br>オープン物 | 30日未満     | 30日 - 90日 | 90日超      | 合計         |
| 買戻条件付売却有価証券              | \$ 84,349       | \$ 60,853 | \$ 26,221 | \$ 27,070 | \$ 198,493 |
| 貸付有価証券担保金                | 15,267          | 247       | —         | 4,747     | 20,261     |
| 相殺項目の開示に含まれる合計           | \$ 99,616       | \$ 61,100 | \$ 26,221 | \$ 31,817 | \$ 218,754 |
| トレーディング負債 - 受入担保有価証券返還債務 | 16,389          | —         | —         | —         | 16,389     |
| 合計                       | \$ 116,005      | \$ 61,100 | \$ 26,221 | \$ 31,817 | \$ 235,143 |

(百万ドル)

| 2019年12月31日現在            |                 |           |           |           |            |
|--------------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|------------|
|                          | 翌日物および<br>オープン物 | 30日未満     | 30日 - 90日 | 90日超      | 合計         |
| 買戻条件付売却有価証券              | \$ 67,158       | \$ 81,300 | \$ 26,904 | \$ 38,157 | \$ 213,519 |
| 貸付有価証券担保金                | 2,378           | 3,286     | 516       | 5,307     | 11,487     |
| 相殺項目の開示に含まれる合計           | \$ 69,536       | \$ 84,586 | \$ 27,420 | \$ 43,464 | \$ 225,006 |
| トレーディング負債 - 受入担保有価証券返還債務 | 23,877          | —         | —         | —         | 23,877     |
| 合計                       | \$ 93,413       | \$ 84,586 | \$ 27,420 | \$ 43,464 | \$ 248,883 |

## 担保付金融取引に関する残高総額(差入担保の種類別)

|                          | (百万ドル)            |                   |
|--------------------------|-------------------|-------------------|
|                          | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 買戻条件付売却有価証券              |                   |                   |
| 米国国債および政府機関債             | \$ 94,662         | \$ 68,895         |
| 州および地方債                  | 505               | 905               |
| 米国以外の国債                  | 71,140            | 109,414           |
| 資産担保証券                   | 1,230             | 2,218             |
| 社債およびその他の債券              | 5,287             | 6,066             |
| 株式                       | 24,692            | 25,563            |
| その他                      | 977               | 458               |
| 合計                       | \$ 198,493        | \$ 213,519        |
| 貸付有価証券担保金                |                   |                   |
| 米国以外の国債                  | \$ 3,430          | \$ 3,026          |
| 株式                       | 16,536            | 8,422             |
| その他                      | 295               | 39                |
| 合計                       | \$ 20,261         | \$ 11,487         |
| 相殺項目の開示に含まれる合計           | \$ 218,754        | \$ 225,006        |
| トレーディング負債 - 受入担保有価証券返還債務 |                   |                   |
| 株式                       | \$ 16,365         | \$ 23,873         |
| その他                      | 24                | 4                 |
| 合計                       | \$ 16,389         | \$ 23,877         |
| 合計                       | \$ 235,143        | \$ 248,883        |

## 貸付資産または担保差入資産で取引相手先が売却または再担保差入を行う権利が付されていないものの帳簿価額

|              | (百万ドル)            |                   |
|--------------|-------------------|-------------------|
|              | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| トレーディング資産    | \$ 30,954         | \$ 41,201         |
| ローン、貸倒引当金控除前 | -                 | 750               |
| 合計           | \$ 30,954         | \$ 41,951         |

当社は、買戻条件付売却有価証券、有価証券貸付取引ならびにその他の担保付金融取引およびデリバティブにおいて、当社所有の一定のトレーディング資産およびローンを担保として差し入れ、顧客の空売りをカバーしている。取引相手先は、当該担保の売却または再担保差入を行う権利を有している場合もあれば、有していない場合もある。

担保権者によって売却または再担保差入が可能である担保差入金融商品は、貸借対照表上トレーディング資産(各取引関係者に担保差入れされている)に分類されている。

## 売却または再担保差入を行う権利が付された受入担保の公正価値

|                              | (百万ドル)            |                   |
|------------------------------|-------------------|-------------------|
|                              | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 売却または再担保差入を行う権利が付された受入担保     | \$ 724,818        | \$ 679,280        |
| 売却または再担保差入された担保 <sup>1</sup> | 523,648           | 539,412           |

1. 当社の米国ブローカー・ディーラーを対象とする連邦規則を満たすために使用される有価証券を含まない。

当社は、売戻条件付購入有価証券、有価証券借入取引、有価証券取引、デリバティブ取引、顧客に対する信用取引貸付金の貸付けおよび有価証券担保貸付に関連して有価証券の形態での担保を受け入れている。多くの場合、当社は、買戻条件付売却有価証券の担保とするため、有価証券貸付取引およびデリバティブ取引を行うため、またはショート・ポジションのカバーのため取引相手先に引き渡すために、当該担保の売却または再担保差入を行うことを認められている。

## 規制目的で分別された有価証券

|                        | (百万ドル)            |                   |
|------------------------|-------------------|-------------------|
|                        | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 分別された有価証券 <sup>1</sup> | \$ 34,106         | \$ 25,061         |

1. 当社の米国ブローカー・ディーラーを対象とする連邦規則に基づき分別された有価証券は、貸借対照表上の売戻条件付購入有価証券およびトレーディング資産に含まれている。

## 当社の資産合計に基づく集中度

|   | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|---|-------------------|-------------------|
| 米国国債および政府機関債ならびに米国以外の国債<br>トレーディング資産 <sup>1</sup> | 10%               | 10%               |
| オフバランス項目 - 受入担保 <sup>2</sup>                      | 12%               | 12%               |

1. トレーディング資産に含まれる米国以外の国債は、主に2020年12月31日現在の英国、日本およびブラジルの国債、ならびに2019年12月31日現在の英国、日本およびオーストラリアの国債からなる。
2. 受入担保は、主に売戻条件付購入有価証券および借入有価証券担保金に関連している。

当社は、特定の種類の証券、ローンについて大量のポジションを持つことや、政府やその他の組織を含む単一の発行体、特定の国や地域に所在する発行体、開発途上国に關係する官民の発行体、あるいは特定の産業に属する発行体の証券を購入するコミットメントにより、集中リスクに晒されている。

当社の未公開株式や自己勘定投資および融資業務に関連するポジションや引受・融資コミットメントは、しばしば、かなりの金額にのぼり、投資適格および非投資適格に格付された発行体を含めた個々の発行体および事業に対するエクスポージャーは相当なものとなる。

## 顧客に対する信用取引貸付およびその他の貸付

|                 | (百万ドル)            |                   |
|-----------------|-------------------|-------------------|
|                 | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 信用取引貸付およびその他の貸付 | \$ 74,714         | \$ 31,916         |

当社は、顧客が適格有価証券の価額を担保に借入を行うことができる信用取引貸付契約を提供している。信用取引貸付契約に基づく債権は、貸借対照表の顧客債権およびその他の債権に含まれている。これらの契約および取引において、当社は、米国国債および政府機関債、米国以外の国債、社債およびその他の債券、ならびに株式等を含む担保の受入を行っている。信用取引貸付金の貸付については、当社が管理する顧客所有の有価証券が担保となっている。当社は、必要な信用取引貸付金の水準および設定された信用限度を日次で監視しており、当該ガイドラインに従って、必要であれば、顧客に追加担保の差入れ、またはポジションの縮小を求めている。

信用取引貸付金の貸付は要求に応じて提供されており、通常、確約された与信枠ではない。信用取引貸付金の貸付の検討において考慮する事項は、貸付金額、使用目的、当該口座で利用されるレバレッジの程度、担保金額および適度な分散を確保するためのポートフォリオの総合的な評価、あるいはポジションが集中する場合における基礎となる担保の適切な流動性またはリスクを軽減する潜在的ヘッジ戦略である。信用取引貸付金の貸付の基礎となる担保については、申し込まれた担保ポジションの流動性、有価証券の評価、過去の取引範囲、ボラティリティ分析および産業集中度の評価に関して検討される。これらの取引では、当社の担保に関する方針を遵守することで、顧客の債務不履行の場合の信用エクスポージャーが著しく限定される。当社は、追加証拠金を顧客に要求することがあり、さらに状況により必要であれば、支払未済の有価証券の売却、または売却済で引渡未了の有価証券の顧客からの購入を行うこともある。

また、上表の金額には、ウェルス・マネジメント事業セグメント内の非銀行事業体に係る目的に定めのない有価証券担保貸付が含まれている。

## その他の担保付金融取引

その他の担保付金融取引には、売却でなく金融取引として会計処理される金融資産の譲渡に関連する負債、当社が主たる受益者に該当する連結VIEならびに一定のELNおよびその他の担保付借入債務が含まれる。これらの負債は通常、トレーディング資産として会計処理されている関連資産のキャッシュ・フローから支払われる（注記14および注記16参照）。

## 10 ローン、貸付コミットメントおよび関連する貸倒引当金

当社の投資目的保有および売却目的保有のローン・ポートフォリオは、以下の種類のローンを含んでいる。

- ・ **企業向け** 企業向けローンは、多様な目的で企業に対して提供されたりボルピング与信枠、ターム・ローンおよびブリッジ・ローンを含んでいる。
- ・ **担保付貸付枠** 担保付貸付枠は、顧客に対して提供されたローンを含んでいる。当該ローンは、住宅用不動産担保付ローン、商業用不動産担保付ローン、企業向けローンおよびその他の資産を含む様々な資産により担保されている。
- ・ **住宅用不動産** 住宅用不動産ローンは主としてノンコンフォーミング・ローンおよび住宅担保信用枠を含んでいる。
- ・ **商業用不動産** 商業用不動産ローンは、自己使用不動産ローンおよび収益不動産ローンを含んでいる。
- ・ **有価証券担保貸付およびその他** 有価証券担保貸付は、有価証券の購入、トレーディングもしくは保有または委託証拠金の借換え以外の合理的な目的のために、適格有価証券の価値を担保として資金の借入を顧客に認めるローンを含んでいる。当該ローンの大部分は、リボルピング与信枠として設定されている。そ

の他は、主に、ウェルス・マネジメント事業セグメントの個別設計型貸付事業において組成される一定の  
 ローンを含んでいる。

ローンの種類別明細 <sup>1</sup>

(百万ドル)

|                    | 2020年12月31日現在 |           |            |
|--------------------|---------------|-----------|------------|
|                    | 投資目的保有ローン     | 売却目的保有ローン | ローン合計      |
| 企業向け               | \$ 6,046      | \$ 8,580  | \$ 14,626  |
| 担保付貸付枠             | 25,727        | 3,296     | 29,023     |
| 商業用不動産             | 7,346         | 822       | 8,168      |
| 住宅用不動産             | 35,268        | 48        | 35,316     |
| 有価証券担保貸付およびその他のローン | 64,232        | 67        | 64,299     |
| ローン合計、貸倒引当金控除前     | 138,619       | 12,813    | 151,432    |
| 貸倒引当金              | (835)         |           | (835)      |
| ローン合計、純額           | \$ 137,784    | \$ 12,813 | \$ 150,597 |
| 固定金利ローン、純額         |               |           | \$ 32,796  |
| 変動・調整金利ローン、純額      |               |           | 117,801    |
| 米国外の借手に対するローン、純額   |               |           | 21,081     |

(百万ドル)

|                    | 2019年12月31日現在 |           |            |
|--------------------|---------------|-----------|------------|
|                    | 投資目的保有ローン     | 売却目的保有ローン | ローン合計      |
| 企業向け               | \$ 5,426      | \$ 6,192  | \$ 11,618  |
| 担保付貸付枠             | 24,502        | 4,200     | 28,702     |
| 商業用不動産             | 7,859         | 2,049     | 9,908      |
| 住宅用不動産             | 30,184        | 13        | 30,197     |
| 有価証券担保貸付およびその他のローン | 50,438        | 123       | 50,561     |
| ローン合計、総額           | 118,409       | 12,577    | 130,986    |
| 貸倒引当金              | (349)         | -         | (349)      |
| ローン合計、純額           | \$ 118,060    | \$ 12,577 | \$ 130,637 |
| 固定金利ローン、純額         |               |           | \$ 22,716  |
| 変動・調整金利ローン、純額      |               |           | 107,921    |
| 米国外の借手に対するローン、純額   |               |           | 21,617     |

1. 従前に企業向けとして分類されていたローンは、さらに細分化されている。過去の期間の残高については、当期の表示に合わせて修正している。

公正価値で保有するローンおよび貸付コミットメントの詳細については注記5を参照。将来の貸付に対する現状のコミットメントの詳細については注記15を参照。

#### 信用度

当社の信用リスク管理部門は、企業向けローンおよび商業用不動産ローンの新規債務者については、信用取引が最初に承認される前に、また、その後も少なくとも年に1度評価している。企業向けローン、担保付貸付枠およびその他のローンに係る信用評価は通常、財務諸表の審査、レバレッジ、流動性、資本力、資産の構成および質、時価総額および資本市場へのアクセス、キャッシュ・フロー予測および期中債務返済必要額、ならびに該当する場合の担保の妥当性の評価を含んでいる。信用リスク管理部門はまた、戦略、市場における地位、業界の動態、債務者の経営および債務者のリスク・プロファイルに影響を与え得る他の要因も評価している。

商業用不動産ローンに係る信用評価は、不動産の種類、融資比率、占有水準、債務返済比率、現行の資本化率および市場の動態を含む資産および取引の指標に焦点を当てている。

住宅用不動産および有価証券担保ローンに係る当初の信用評価は、通常、当該債務者の収入、正味財産、流動性、担保、融資比率および信用調査機関の情報の検討等を含む。住宅用不動産ローンに係るその後の信用モニタリングはポートフォリオ・レベルで実施されている。有価証券担保ローンの担保価値は、継続的に監視されている。

貸倒引当金の算定の際に検討する信用度の指標に関する情報については注記2を参照。



## 貸倒引当金控除前の投資目的保有ローン（組成年度別）

(百万ドル)

| 2020年12月31日現在 |          |          |          |
|---------------|----------|----------|----------|
| 企業向け          |          |          |          |
|               | 投資適格     | 非投資適格    | 合計       |
| リボルピング        | \$ 1,138 | \$ 3,231 | \$ 4,369 |
| 2020年         | 585      | 80       | 665      |
| 2019年         | 204      | 202      | 406      |
| 2018年         | 195      | －        | 195      |
| 2017年         | －        | 64       | 64       |
| 2016年         | 115      | －        | 115      |
| 2015年以前       | 132      | 100      | 232      |
| 合計            | \$ 2,369 | \$ 3,677 | \$ 6,046 |

(百万ドル)

| 2020年12月31日現在 |          |           |           |
|---------------|----------|-----------|-----------|
| 担保付貸付枠        |          |           |           |
|               | 投資適格     | 非投資適格     | 合計        |
| リボルピング        | \$ 4,711 | \$ 14,510 | \$ 19,221 |
| 2020年         | 162      | 253       | 415       |
| 2019年         | 260      | 1,904     | 2,164     |
| 2018年         | 614      | 1,432     | 2,046     |
| 2017年         | 245      | 581       | 826       |
| 2016年         | －        | 654       | 654       |
| 2015年以前       | －        | 401       | 401       |
| 合計            | \$ 5,992 | \$ 19,735 | \$ 25,727 |

(百万ドル)

| 2020年12月31日現在 |          |          |          |
|---------------|----------|----------|----------|
| 商業用不動産        |          |          |          |
|               | 投資適格     | 非投資適格    | 合計       |
| 2020年         | \$ 95    | \$ 943   | \$ 1,038 |
| 2019年         | 1,074    | 1,848    | 2,922    |
| 2018年         | 746      | 774      | 1,520    |
| 2017年         | 412      | 387      | 799      |
| 2016年         | 100      | 594      | 694      |
| 2015年以前       | －        | 373      | 373      |
| 合計            | \$ 2,427 | \$ 4,919 | \$ 7,346 |

(百万ドル)

2020年12月31日現在

|         | 住宅用不動産    |           |        |           |          | 合計        |
|---------|-----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
|         | FICOスコア別  |           |        | 融資比率別     |          |           |
|         | 740以上     | 680 - 739 | 679以下  | 80%以下     | 80%超     |           |
| リボルピング  | \$ 85     | \$ 32     | \$ 5   | \$ 122    | \$ -     | \$ 122    |
| 2020年   | 8,948     | 1,824     | 149    | 10,338    | 583      | 10,921    |
| 2019年   | 5,592     | 1,265     | 168    | 6,584     | 441      | 7,025     |
| 2018年   | 2,320     | 604       | 75     | 2,756     | 243      | 2,999     |
| 2017年   | 2,721     | 690       | 89     | 3,251     | 249      | 3,500     |
| 2016年   | 3,324     | 884       | 118    | 4,035     | 291      | 4,326     |
| 2015年以前 | 4,465     | 1,626     | 284    | 5,684     | 691      | 6,375     |
| 合計      | \$ 27,455 | \$ 6,925  | \$ 888 | \$ 32,770 | \$ 2,498 | \$ 35,268 |

(百万ドル)

2020年12月31日現在

|         | 有価証券<br>担保貸付 <sup>1</sup> | その他 <sup>2</sup> |          | 合計        |
|---------|---------------------------|------------------|----------|-----------|
|         |                           | 投資適格             | 非投資適格    |           |
| リボルピング  | \$ 51,667                 | \$ 4,816         | \$ 555   | \$ 57,038 |
| 2020年   | －                         | 1,073            | 590      | 1,663     |
| 2019年   | 18                        | 1,156            | 623      | 1,797     |
| 2018年   | 232                       | 407              | 403      | 1,042     |
| 2017年   | －                         | 654              | 122      | 776       |
| 2016年   | －                         | 566              | 111      | 677       |
| 2015年以前 | 16                        | 1,066            | 157      | 1,239     |
| 合計      | \$ 51,933                 | \$ 9,738         | \$ 2,561 | \$ 64,232 |

1. 有価証券担保貸付には、担保維持条項が付されており、2020年12月31日現在、当該ローンは主に担保超過となっている。有価証券担保貸付に係る貸倒引当金の計上方法の詳細については注記2を参照。
2. その他のローンは、主に、ウェルス・マネジメント事業セグメントの個別設計型貸付事業において組成される一定のローンを含んでいる。

## 貸倒引当金控除前の投資目的保有ローンの延滞状況

(百万ドル)

|                    | 2020年12月31日現在 |                 |            |
|--------------------|---------------|-----------------|------------|
|                    | 正常            | 延滞 <sup>1</sup> | 合計         |
| 企業向け               | \$ 6,046      | \$ -            | \$ 6,046   |
| 担保付貸付枠             | 25,727        | -               | 25,727     |
| 商業用不動産             | 7,346         | -               | 7,346      |
| 住宅用不動産             | 34,936        | 332             | 35,268     |
| 有価証券担保貸付およびその他のローン | 64,201        | 31              | 64,232     |
| 合計                 | \$ 138,256    | \$ 363          | \$ 138,619 |

1. これらの金額の大部分は60日未満の延滞となっている。

## 貸倒引当金控除前の投資目的保有の未収利息不計上ローン

(百万ドル)

|                         | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|-------------------------|-------------------|-------------------|
| 企業向け                    | \$ 164            | \$ 299            |
| 商業用不動産                  | 152               | 85                |
| 住宅用不動産                  | 97                | 94                |
| 有価証券担保貸付およびその他のローン      | 178               | 5                 |
| 合計 <sup>1</sup>         | \$ 591            | \$ 483            |
| 貸倒引当金を設定していない未収利息不計上ローン | \$ 90             | \$ 120            |

1. 90日以上延滞となっているすべての投資目的保有ローンを含む。

## 問題債権の再編

(百万ドル)

|                         | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|-------------------------|-------------------|-------------------|
| 貸倒引当金控除前ローン             | \$ 167            | \$ 92             |
| 貸付コミットメント               | 27                | 32                |
| ローン損失および貸付コミットメントに係る引当金 | 36                | 16                |

問題債権の再編には、一般的に貸出金利の変更、担保の要求、その他のローン制限条項および返済期限の延期が含まれる。CARES法による連邦議会の指針および米国銀行規制当局のTDRの指針に係る詳細については、注記2を参照。

貸倒引当金のロールフォワード - ローン

|                     | (百万ドル) |            |            |            |                        |        |
|---------------------|--------|------------|------------|------------|------------------------|--------|
|                     | 企業向け   | 担保付<br>貸付枠 | 商業用<br>不動産 | 住宅用<br>不動産 | 有価証券担保<br>貸付および<br>その他 | 合計     |
| 2019年12月31日現在<br>残高 | \$ 115 | \$ 101     | \$ 75      | \$ 25      | \$ 33                  | \$ 349 |
| CECL適用による影響         | (2)    | (42)       | 34         | 21         | (2)                    | 9      |
| 貸倒損失総額              | (39)   | —          | (64)       | (1)        | (1)                    | (105)  |
| 回収額                 | 4      | —          | —          | —          | 4                      | 8      |
| (貸倒損失)回収額の<br>純額    | (35)   | —          | (64)       | (1)        | 3                      | (97)   |
| 繰入(戻入)額             | 225    | 136        | 197        | 14         | (13)                   | 559    |
| その他                 | 6      | 3          | (31)       | —          | 37                     | 15     |
| 2020年12月31日現在<br>残高 | \$ 309 | \$ 198     | \$ 211     | \$ 59      | \$ 58                  | \$ 835 |

|                     | (百万ドル) |            |            |            |                        |        |
|---------------------|--------|------------|------------|------------|------------------------|--------|
|                     | 企業向け   | 担保付<br>貸付枠 | 商業用<br>不動産 | 住宅用<br>不動産 | 有価証券担保<br>貸付および<br>その他 | 合計     |
| 2018年12月31日現在<br>残高 | \$ 62  | \$ 60      | \$ 67      | \$ 20      | \$ 29                  | \$ 238 |
| 貸倒損失総額              | —      | —          | —          | (2)        | —                      | (2)    |
| 繰入(戻入)額             | 59     | 42         | 8          | 7          | 4                      | 120    |
| その他                 | (6)    | (1)        | —          | —          | —                      | (7)    |
| 2019年12月31日現在<br>残高 | \$ 115 | \$ 101     | \$ 75      | \$ 25      | \$ 33                  | \$ 349 |

|                      | (百万ドル) |            |            |            |                        |        |
|----------------------|--------|------------|------------|------------|------------------------|--------|
|                      | 企業向け   | 担保付<br>貸付枠 | 商業用<br>不動産 | 住宅用<br>不動産 | 有価証券担保<br>貸付および<br>その他 | 合計     |
| 2017年12月31日現在<br>残高  | \$ 63  | \$ 41      | \$ 70      | \$ 24      | \$ 26                  | \$ 224 |
| 貸倒損失総額               | (1)    | —          | —          | (1)        | (4)                    | (6)    |
| 回収額                  | 54     | —          | —          | —          | —                      | 54     |
| (貸倒損失)回収額の<br>純額     | 53     | —          | —          | (1)        | (4)                    | 48     |
| 繰入(戻入)額 <sup>1</sup> | (53)   | 20         | 5          | (3)        | 7                      | (24)   |
| その他                  | (1)    | (1)        | (8)        | —          | —                      | (10)   |
| 2018年12月31日現在<br>残高  | \$ 62  | \$ 60      | \$ 67      | \$ 20      | \$ 29                  | \$ 238 |

1. 2018年度の戻入は、主に、2017年に貸倒償却したエネルギー業界関連ローンの回収に起因している。

貸倒引当金のロールフォワード - 貸付コミットメント

|                     | (百万ドル)        |              |              |             |                        |               |
|---------------------|---------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|---------------|
|                     | 企業向け          | 担保付<br>貸付枠   | 商業用<br>不動産   | 住宅用<br>不動産  | 有価証券担保<br>貸付および<br>その他 | 合計            |
| 2019年12月31日現在<br>残高 | \$ 201        | \$ 27        | \$ 7         | \$ -        | \$ 6                   | \$ 241        |
| CECL適用による影響         | (41)          | (11)         | 1            | 2           | (1)                    | (50)          |
| 繰入(戻入)額             | 161           | 22           | 7            | (1)         | 14                     | 203           |
| その他                 | 2             | -            | (4)          | -           | 4                      | 2             |
| 2020年12月31日現在<br>残高 | <u>\$ 323</u> | <u>\$ 38</u> | <u>\$ 11</u> | <u>\$ 1</u> | <u>\$ 23</u>           | <u>\$ 396</u> |

|                     | (百万ドル)        |              |             |             |                        |               |
|---------------------|---------------|--------------|-------------|-------------|------------------------|---------------|
|                     | 企業向け          | 担保付<br>貸付枠   | 商業用<br>不動産  | 住宅用<br>不動産  | 有価証券担保<br>貸付および<br>その他 | 合計            |
| 2018年12月31日現在<br>残高 | \$ 177        | \$ 16        | \$ 3        | \$ -        | \$ 7                   | \$ 203        |
| 繰入(戻入)額             | 27            | 11           | 4           | -           | -                      | 42            |
| その他                 | (3)           | -            | -           | -           | (1)                    | (4)           |
| 2019年12月31日現在<br>残高 | <u>\$ 201</u> | <u>\$ 27</u> | <u>\$ 7</u> | <u>\$ -</u> | <u>\$ 6</u>            | <u>\$ 241</u> |

|                     | (百万ドル)        |              |             |             |                        |               |
|---------------------|---------------|--------------|-------------|-------------|------------------------|---------------|
|                     | 企業向け          | 担保付<br>貸付枠   | 商業用<br>不動産  | 住宅用<br>不動産  | 有価証券担保<br>貸付および<br>その他 | 合計            |
| 2017年12月31日現在<br>残高 | \$ 177        | \$ 12        | \$ 3        | \$ -        | \$ 6                   | \$ 198        |
| 繰入(戻入)額             | 3             | 4            | 1           | -           | 1                      | 9             |
| その他                 | (3)           | -            | (1)         | -           | -                      | (4)           |
| 2018年12月31日現在<br>残高 | <u>\$ 177</u> | <u>\$ 16</u> | <u>\$ 3</u> | <u>\$ -</u> | <u>\$ 7</u>            | <u>\$ 203</u> |

2020年度のローンおよび貸付コミットメントに係る引当金総額は、COVID-19による継続的な経済的影響を主因とした法人・機関投資家向け証券事業セグメントにおける貸倒引当金繰入額を反映して増加しており、その一部は貸倒損失により相殺された。当該繰入額は、主に、COVID-19による資産価値動向における実際および予想上の変化、ならびに重点分野に関する見通しの不確実性に関連したリスクにより生じた。2020年度の貸倒損失は、主に法人・機関投資家向け証券事業セグメントにおける一定の商業用不動産および企業向けローンに関連していた。2020年12月31日現在の当社の貸倒引当金モデルで使用している基本シナリオは、業界の一致した経済予測、先物レートならびに内部で開発および検証されたモデルを組み合わせ使用して作成された。当社の貸付ポートフォリオの性質を考慮すると、感応度の最も高いモデルのインプットは、米国の国内総生産である。当該基本シナリオは、特に、財政刺激策および金融政策に裏付けられた2021年度までの持続的回復を前提としている。

2020年度期首の投資目的保有ローンに使用された、信用度の指標を含むCECLモデルに基づいて算定された貸倒引当金の詳細、および従前の発生損失モデルに基づく当社の貸倒引当金の計上方法との比較による差異の概要については、注記2を参照。

## 従業員貸付金

|                             | (百万ドル)            |                   |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|
|                             | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 現在当社に勤務している従業員 <sup>1</sup> | \$ 3,100          | N/A               |
| 当社を退職した従業員 <sup>2</sup>     | 140               | N/A               |
| 従業員貸付金                      | \$ 3,240          | \$ 2,980          |
| 貸倒引当金 <sup>3</sup>          | (165)             | (61)              |
| 従業員貸付金、貸倒引当金控除後             | \$ 3,075          | \$ 2,919          |
| 加重平均残存返済期間(年)               | 5.3               | 4.8               |

1. 当該ローンは、主に正常なものである。
2. 当該ローンは、主に90日以上延滞している。
3. 貸倒引当金の変動は、2020年度第1四半期のCECL適用による124百万ドルの増加を含んでいる。

従業員貸付金は、主に一定のウェルス・マネジメント業務の営業員の採用のために設けられた制度に関連して付与されており、これらの貸付金は全額訴求型で、通常は定期返済条件が付され、当社による雇用終了時に全額の返済が求められる。これらの貸付金は、貸借対照表において顧客債権およびその他の債権に計上されている。2020年12月31日現在の貸倒引当金は、CECLモデルに基づき算定されているが、2019年12月31日現在の貸倒引当金は、従前の発生損失モデルに基づき算定されている。関連する繰入額は、損益計算書において人件費に計上されている。信用度の指標を含む、従業員貸付金に係るCECL引当金モデルの詳細については、注記2を参照。

## 11 のれんおよび無形資産

## のれんのロールフォワード

|                                  | (百万ドル)           |                 |        |           |
|----------------------------------|------------------|-----------------|--------|-----------|
|                                  | 法人・機関投資家<br>向け証券 | ウェルス・<br>マネジメント | 投資運用   | 合計        |
| 2018年12月31日現在 <sup>1</sup>       | \$ 274           | \$ 5,533        | \$ 881 | \$ 6,688  |
| 外貨換算調整額およびその他<br>取得 <sup>2</sup> | (13)             | (1)             | —      | (14)      |
|                                  | —                | 469             | —      | 469       |
| 2019年12月31日現在 <sup>1</sup>       | \$ 261           | \$ 6,001        | \$ 881 | \$ 7,143  |
| 外貨換算調整額およびその他<br>取得 <sup>3</sup> | 15               | 7               | —      | 22        |
|                                  | 200              | 4,270           | —      | 4,470     |
| 2020年12月31日現在 <sup>1</sup>       | \$ 476           | \$ 10,278       | \$ 881 | \$ 11,635 |
| 減損損失累計額 <sup>4</sup>             | \$ 673           | \$ —            | \$ 27  | \$ 700    |

1. 残高は、減損損失累計額控除後の当社ののれんの金額を示している。
2. 金額は、2019年度第2四半期における当社によるソリアム・キャピタル・インク取得の影響を反映している。
3. ウェルス・マネジメントの金額は、2020年度第4四半期における当社によるイー・トレード取得の影響を反映している。
4. 減損損失累計額は、上記期間前に計上された。2020年度、2019年度または2018年度に計上された減損損失はなかった。

当社の2020年7月1日および2019年7月1日現在におけるのれんの年次減損テストでは、のれんが配分されている各報告単位の公正価値が帳簿価額を超過していたため、のれんの減損の兆候はなかった。

## 償却可能無形資産純額のロールフォワード

|  | (百万ドル)           |                 |      |
|--|------------------|-----------------|------|
|  | 法人・機関投資家<br>向け証券 | ウェルス・<br>マネジメント | 投資運用 |
|  | 合計               |                 |      |

|                 |        |          |       |          |
|-----------------|--------|----------|-------|----------|
| 2018年12月31日現在   | \$ 270 | \$ 1,828 | \$ 60 | \$ 2,158 |
| 取得 <sup>1</sup> | 3      | 270      | －     | 273      |
| 処分              | (29)   | －        | －     | (29)     |
| 償却費             | (35)   | (271)    | (8)   | (314)    |
| その他             | 18     | 1        | －     | 19       |
| 2019年12月31日現在   | \$ 227 | \$ 1,828 | \$ 52 | \$ 2,107 |
| 取得 <sup>2</sup> | 14     | 3,309    | －     | 3,323    |
| 処分              | (79)   | －        | －     | (79)     |
| 償却費             | (35)   | (330)    | (8)   | (373)    |
| その他             | －      | 2        | －     | 2        |
| 2020年12月31日現在   | \$ 127 | \$ 4,809 | \$ 44 | \$ 4,980 |

1. 金額は、主に2019年度第2四半期における当社によるソリアム・キャピタル・インク取得の影響を反映している。
2. ウェルス・マネジメントの金額は、主に2020年度第4四半期における当社によるイー・トレード取得の影響を反映している。

## 償却可能無形資産総額(種類別)

|                       | 2020年12月31日現在 |          | 2019年12月31日現在 |          |
|-----------------------|---------------|----------|---------------|----------|
|                       | 簿価総額          | 償却累計額    | 簿価総額          | 償却累計額    |
| 商号                    | \$ 460        | \$ 82    | \$ 291        | \$ 71    |
| 顧客関係                  | 7,420         | 2,984    | 4,321         | 2,703    |
| 管理契約                  | 178           | 120      | 482           | 327      |
| その他                   | 187           | 79       | 217           | 103      |
| 合計                    | \$ 8,245      | \$ 3,265 | \$ 5,311      | \$ 3,204 |
| 翌5年度の無形資産に関連する見積年間償却費 |               |          |               | \$ 470   |

## 12 その他の資産 - 持分法投資およびリース

## 持分法投資

|    | (百万ドル)        |               |
|----|---------------|---------------|
|    | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
| 投資 | \$ 2,410      | \$ 2,363      |

|                     | (百万ドル) |         |        |
|---------------------|--------|---------|--------|
|                     | 2020年度 | 2019年度  | 2018年度 |
| 利益(損失) <sup>1</sup> | \$ —   | \$ (81) | \$ 20  |

1. 投資運用事業セグメントの持分法投資の減損損失が、2019年度第4四半期の第三者資産運用会社に関して41百万ドル、2018年度第4四半期の別の第三者資産運用会社に関して46百万ドル含まれている。

特定のファンド持分に対する投資以外の持分法投資は、上記のように要約され、貸借対照表のその他の資産に含まれており、関連する利益または損失は損益計算書のその他の収益に含まれている。当社の特定のファンド持分の帳簿価額については、注記5の「純資産価額に基づいて測定されるファンド持分」を参照。当社の特定のファンド持分の帳簿価額は、ゼネラル・パートナーシップ持分およびリミテッド・パートナーシップ持分、ならびに関連する成功報酬から成る。

## 日本における合併証券会社

|                  | (百万ドル) |        |        |
|------------------|--------|--------|--------|
|                  | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
| MUMSSに対する投資からの利益 | \$ 80  | \$ 17  | \$ 105 |

当社および株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」という。)は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「MUMSS」という。)およびモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社(以下「MSMS」という。)の合併会社2社の設立を通じて、それぞれの日本における投資銀行業務および証券業務からなる合併事業(以下「本合併事業」という。)を発足させた。当社は本合併事業に対する40%の経済的持分を、MUFGは残りの60%を所有している。

当社のMUMSSに対する40%の議決権持分は、法人・機関投資家向け証券事業セグメントにおいて持分法で会計処理されており、上記の持分法投資の残高に含まれている。当社は、MSMSについては、その51%の議決権持分に基づき、法人・機関投資家向け証券事業セグメントに連結している。

当社は、通常の事業活動において、MUFGおよびその関連会社との間で、投資銀行、金融アドバイザー、セールス・トレーディング、デリバティブ、投資運用、貸付、証券化およびその他の金融サービス取引などの取引を行っている。これらの取引は、類似取引に関して独立した第三者に適用される条件と実質的に同じ条件により行われている。

## リース

当社のリースは主に、不動産の解約不能オペレーティング・リースである。



## リース関連の貸借対照表金額

|                       | (百万ドル)            |                   |
|-----------------------|-------------------|-------------------|
|                       | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| その他の資産 - 使用権資産        | \$ 4,419          | \$ 3,998          |
| その他の負債および未払費用 - リース負債 | 5,327             | 4,778             |
| 加重平均：                 |                   |                   |
| 残存リース期間（年）            | 9.5               | 9.7               |
| 割引率                   | 3.2%              | 3.6%              |

## リース負債

|                | (百万ドル)            |                   |
|----------------|-------------------|-------------------|
|                | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 2020年度         | \$ -              | \$ 763            |
| 2021年度         | 841               | 703               |
| 2022年度         | 793               | 646               |
| 2023年度         | 740               | 593               |
| 2024年度         | 639               | 524               |
| 2025年度         | 532               | 439               |
| それ以降           | 2,685             | 2,406             |
| 割引前キャッシュ・フロー合計 | 6,230             | 6,074             |
| 利息相当額          | (903)             | (1,296)           |
| 貸借対照表上の金額      | \$ 5,327          | \$ 4,778          |
| 開始前の契約済リース     | \$ 278            | \$ 55             |

## リース費用

|                  | (百万ドル) |        |
|------------------|--------|--------|
|                  | 2020年度 | 2019年度 |
| 固定費              | \$ 762 | \$ 670 |
| 変動費 <sup>1</sup> | 154    | 152    |
| 控除：サブリース収益       | (5)    | (6)    |
| リース費用合計、純額       | \$ 911 | \$ 816 |

1. 共用部分の維持費、および使用権資産 / リース負債の測定に含まれないその他の変動費を含む。

## キャッシュ・フロー計算書の補足情報

|                                       | (百万ドル) |        |
|---------------------------------------|--------|--------|
|                                       | 2020年度 | 2019年度 |
| キャッシュ・アウトフロー - リース負債                  | \$ 765 | \$ 685 |
| 非現金 - 新規および条件変更後のリースに関して<br>計上した使用権資産 | 991    | 514    |

賃借費用

|      | (百万ドル) |
|------|--------|
|      | 2018年度 |
| 賃借費用 | \$ 753 |

不動産リース契約には通常、基本賃借料のほかに、固定資産税評価額やその他の費用の増加に伴う賃借料および運営費用の増額条項が含まれている。

13 預金

預金

|                   | (百万ドル)            |                   |
|-------------------|-------------------|-------------------|
|                   | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 貯蓄および要求払預金        | \$ 279,221        | \$ 149,465        |
| 定期預金              | 31,561            | 40,891            |
| 合計                | \$ 310,782        | \$ 190,356        |
| FDICの保証の対象となる預金   | \$ 234,211        | \$ 149,966        |
| FDICの保証限度額以上の定期預金 | \$ 16             | \$ 12             |

定期預金の満期

|        | (百万ドル)            |
|--------|-------------------|
|        | 2020年12月31日<br>現在 |
| 2021年度 | \$ 18,477         |
| 2022年度 | 4,982             |
| 2023年度 | 4,094             |
| 2024年度 | 2,718             |
| 2025年度 | 778               |
| それ以降   | 512               |
| 合計     | \$ 31,561         |

## 14 借入債務およびその他の担保付金融取引

## 借入債務の満期および金利条件

(百万ドル)

|                             | 親会社               |                   | 子会社               |                   | 2020年12月<br>31日現在 | 2019年12月<br>31日現在 |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
|                             | 固定金利 <sup>1</sup> | 変動金利 <sup>2</sup> | 固定金利 <sup>1</sup> | 変動金利 <sup>2</sup> |                   |                   |
| 当初満期が1年以内の借入債務：             |                   |                   |                   |                   |                   |                   |
| 今後12か月                      | \$ -              | \$ 1              | \$ -              | \$ 3,690          | \$ 3,691          | \$ 2,567          |
| 当初満期が1年を超える借入債務：            |                   |                   |                   |                   |                   |                   |
| 2020年度                      | \$ -              | \$ -              | \$ -              | \$ -              | \$ -              | \$ 20,402         |
| 2021年度                      | 14,341            | 3,329             | 616               | 5,955             | 24,241            | 26,085            |
| 2022年度                      | 6,909             | 9,703             | 764               | 4,833             | 22,209            | 19,888            |
| 2023年度                      | 10,853            | 6,299             | 123               | 5,615             | 22,890            | 14,615            |
| 2024年度                      | 14,096            | 2,013             | 387               | 5,231             | 21,727            | 21,106            |
| 2025年度                      | 10,719            | 617               | 1,547             | 5,753             | 18,636            | 14,642            |
| それ以降                        | 76,499            | 4,444             | 8,301             | 14,441            | 103,685           | 73,322            |
| 合計                          | \$ 133,417        | \$ 26,405         | \$ 11,738         | \$ 41,828         | \$ 213,388        | \$ 190,060        |
| 借入債務合計                      | \$ 133,417        | \$ 26,406         | \$ 11,738         | \$ 45,518         | \$ 217,079        | \$ 192,627        |
| 期末加重平均<br>表面利率 <sup>3</sup> | 3.3%              | 1.0%              | 0.9%              | N/M               | 2.9%              | 3.4%              |

1. 固定金利借入債務には、ステップアップ債、ステップダウン債およびゼロ・クーポン債の特徴を有する商品が含まれている。
2. 変動金利借入債務には、様々な支払条項を含む、公正価値で計上される特定の社債（特定の指数、株式バスケット、特定銘柄の株式、コモディティ、信用エクスポージャーまたは信用エクスポージャーのバスケットの実績に連動する社債を含む。）に加え、LIBORやフェデラル・ファンド金利およびSOFRなどの各種の指標に基づく借入債務が含まれている。
3. 当初満期が1年を超える借入債務のみが含まれている。加重平均表面利率は、米ドルおよび米ドル以外の通貨の金利に基づいて算出しており、公正価値オプションが選択された金融商品は除外されている。子会社が発行した実質的にすべての変動金利債は公正価値で計上されているため、加重平均表面利率は重要ではない。

## 当初満期が1年を超える借入債務

(百万ドル)

|                | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|----------------|-------------------|-------------------|
| 優先債            | \$ 202,305        | \$ 179,519        |
| 劣後債            | 11,083            | 10,541            |
| 合計             | \$ 213,388        | \$ 190,060        |
| 表示上の満期の加重平均(年) | 7.3               | 6.9               |

特定の優先債は、米ドル以外の各種通貨建てであり、株式、信用、コモディティまたはその他の指数（例えば、消費者物価指数）に連動した収益を提供するように組成される場合がある。優先債はまた、当社による期限前償還が可能となるように、または優先債の保有者の選択により満期を延長できるように組成されうる。

当社の借入債務には、公正価値基準で計上および管理される社債が含まれている。これらの社債には、支払額および償還価額が特定の指数、株式バスケット、特定の持分証券、コモディティ、信用エクスポージャーまたは信用エクスポージャーのバスケットの実績に連動する商品、ならびにステップアップ債、ステップダウン債およびゼロ・クーポン債を含む、様々な金利関連の特徴を有する商品が含まれる。これらの商品によるエクスポージャーを最小化するため、当社は、実質的に借入コストを変動金利に変換する様々なスワップ契約を締結し、オプションを購入している。組み込まれた特徴を経済的にヘッジするために用いられるスワップおよび購入オプションもデリバティブであり、これらのデリバティブも公正価値で計上される。これらの社債に関連する公正価値の変動額および経済的ヘッジはトレーディング収益に計上されている。公正価値で計上する借入債務の詳細については、注記2および6を参照。

#### プット・オプションまたは流動性義務の対象となる優先債

|                      | (百万ドル)            |                   |
|----------------------|-------------------|-------------------|
|                      | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 借入契約に組み込まれたプット・オプション | \$ 94             | \$ 290            |
| 流動性義務 <sup>1</sup>   | \$ 1,483          | \$ 1,344          |

1. 流通市場での売買を支援する義務を含む。

#### 劣後債

|              | 2020年度 | 2019年度 |
|--------------|--------|--------|
| 契約上の加重平均表面利率 | 4.5%   | 4.5%   |

劣後債は通常、当社または規制対象子会社の所要自己資本を充足する目的で発行され、主に米ドル建てである。劣後債の満期日は、2022年から2027年にわたっている。

#### 当初満期が1年を超える借入債務の利率

|                           | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 | 2018年12月31日<br>現在 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 契約上の加重平均表面利率 <sup>1</sup> | 2.9%              | 3.4%              | 3.5%              |
| スワップ後の平均実効表面利率            | 1.7%              | 2.9%              | 3.6%              |

1. 加重平均表面利率は米ドルおよび米ドル以外の通貨の金利を使用して算出しており、公正価値オプションが選択された金融商品は除外されている。

通常、担保付の資金源により賄われた証券在庫および顧客残高以外の、当社の資産の大部分の取得資金は、預金、短期資金調達、変動金利長期借入または変動金利へのスワップを付した固定金利長期借入を組み合わせで調達される。当社は、これらの借入と、調達される資産のデュレーション、保有期間および金利の特徴をより密接に対応させ、また金利リスクを管理するために、金利スワップを利用している。これらのスワップにより、当社の特定の固定金利借入は実質的に変動金利債務に変換されている。また、同一通貨による資産の資金調達に使用されない米ドル以外の通貨建の借入は、当社が締結した通貨スワップにより実質的に米ドル建債務に変換される。

当社による資産負債総合管理のためのスワップの利用は、平均実効借入金利に影響を及ぼしている。

#### その他の担保付金融取引

|                        | (百万ドル)            |                   |
|------------------------|-------------------|-------------------|
|                        | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 当初満期：                  |                   |                   |
| 1年以内                   | \$ 10,453         | \$ 7,103          |
| 1年超                    | 5,410             | 7,595             |
| 合計                     | \$ 15,863         | \$ 14,698         |
| 担保付金融取引として会計処理される資産の譲渡 | 1,529             | 1,115             |

#### その他の担保付金融取引の満期および金利条件<sup>1</sup>

|                         | 2020年12月31日現在 |                   |           | (百万ドル)            |
|-------------------------|---------------|-------------------|-----------|-------------------|
|                         | 固定金利          | 変動金利 <sup>2</sup> | 合計        | 2019年12月31日<br>現在 |
| 当初満期が1年以内の担保付金融取引：      |               |                   |           |                   |
| 今後12か月                  | \$ 6,099      | \$ 4,354          | \$ 10,453 | \$ 7,103          |
| 当初満期が1年を超える担保付金融取引：     |               |                   |           |                   |
| 2020年                   | \$ -          | \$ -              | \$ -      | \$ 1,663          |
| 2021年                   | 1,270         | 385               | 1,655     | 1,110             |
| 2022年                   | 605           | 800               | 1,405     | 227               |
| 2023年                   | 191           | 88                | 279       | 2,655             |
| 2024年                   | -             | 96                | 96        | 12                |
| 2025年                   | 38            | -                 | 38        | 36                |
| それ以降                    | 23            | 385               | 408       | 777               |
| 合計                      | \$ 2,127      | \$ 1,754          | \$ 3,881  | \$ 6,480          |
| 期末加重平均表面利率 <sup>3</sup> | N/M           | 0.5%              | 0.6%      | 2.4%              |

- 担保付金融取引として会計処理される資産の譲渡は除外されている。下表を参照。
- その他の担保付金融取引の変動金利は、LIBORやフェデラル・ファンド金利などの様々な指標に基づいている。金額には、様々な支払条項を含む、公正価値で計上される社債（株式、信用、コモディティまたはその他の指標に連動する社債を含む。）が含まれている。
- 当初満期が1年を超えるその他の担保付金融取引のみが含まれている。加重平均表面利率は、米ドルおよび米ドル以外の通貨の金利を使用して算出しており、金利以外の指標に連動し、公正価値オプションが選択されたその他の担保付金融取引は除外されている。

その他の担保付金融取引には、一定のエクイティ・リンク債、売却でなく金融取引として会計処理される金融資産の譲渡に関連する負債、担保に差し入れられたコモディティ、当社が主たる受益者に該当する連結VIE、およびその他の担保付借入債務が含まれる。これらの負債は、通常トレーディング資産として会計処理される関連資産のキャッシュ・フローから支払われる。VIEおよび証券化業務に関連するその他の担保付金融取引の詳細については、注記16を参照。

#### 担保付金融取引として会計処理される資産の譲渡の満期<sup>1</sup>

|        | 2020年12月31日<br>現在 | (百万ドル)<br>2019年12月31日<br>現在 |
|--------|-------------------|-----------------------------|
| 2020年度 | \$ -              | \$ 208                      |
| 2021年度 | 303               | 225                         |
| 2022年度 | 159               | 46                          |
| 2023年度 | 626               | 334                         |
| 2024年度 | 14                | -                           |
| 2025年度 | -                 | -                           |
| それ以降   | 427               | 302                         |
| 合計     | \$ 1,529          | \$ 1,115                    |

1. 買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券担保金は除外されている。

売却に関する会計上の基準に適合しない資産の譲渡については、当社は引き続き貸借対照表に当該資産を計上し、また関連する負債を認識している。

#### 15 コミットメント、保証および偶発債務

##### コミットメント

|                                 | 2020年12月31日現在の残存期間 |           |           |           | (百万ドル)     |
|---------------------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
|                                 | 1年未満               | 1 - 3年    | 3 - 5年    | 5年超       | 合計         |
| 貸付：                             |                    |           |           |           |            |
| 企業向け                            | \$ 15,362          | \$ 37,720 | \$ 39,886 | \$ 5,896  | \$ 98,864  |
| 担保付貸付枠                          | 5,574              | 4,790     | 1,399     | 271       | 12,034     |
| 商業用および住宅用不動産                    | 432                | 244       | 88        | 244       | 1,008      |
| 有価証券担保貸付                        | 12,178             | 3,063     | 225       | 483       | 15,949     |
| およびその他                          |                    |           |           |           |            |
| フォワード・スタート担保付                   | 57,164             | -         | -         | -         | 57,164     |
| 金融取引債権                          |                    |           |           |           |            |
| 中央清算機関 <sup>1</sup>             | 300                | -         | -         | 9,286     | 9,586      |
| 引受                              | 3,037              | -         | -         | -         | 3,037      |
| 投資業務                            | 804                | 215       | 73        | 316       | 1,408      |
| 信用状およびその他の財務保証                  | 174                | 1         | -         | 3         | 178        |
| 合計                              | \$ 95,025          | \$ 46,033 | \$ 41,671 | \$ 16,499 | \$ 199,228 |
| 第三者への参加による貸付コミットメント             |                    |           |           |           | \$ 9,035   |
| 3営業日以内に決済されるフォワード・スタート担保付金融取引債権 |                    |           |           |           | \$ 54,542  |

1. 2020年度から、中央清算機関に対するコミットメントを個別に表示している。これらのコミットメントは、従前には、契約の種類に応じて「企業向け貸付」コミットメントおよび「フォワード・スタート担保付金融取引債権」に含められていた。

これらの商品に関連するコミットメントは未使用のまま満了する可能性があるため、表示された金額は実際に将来必要とされる資金提供額を必ずしも反映しているわけではない。

#### コミットメントの種類

**貸付コミットメント** 貸付コミットメントは、主に様々な種類のローン取引に関して顧客への資金提供を行う法的拘束力のある義務の想定元本を表している。当社が主幹事を務めるシンジケーションの場合、借手が受諾したが締結が完了していない貸付コミットメントからは、シンジケーションに参加する金融機関が合意した金額を控除している。当社が参加する、主幹事を務めないシンジケーションの場合、借手が受諾したが締結が完了していない貸付コミットメントには、シンジケート銀行から割当を受けると当社が見込んでいる金額のみが含まれている。当該コミットメントに基づく当社の借入債務の性質により、これらの金額には第三者に供された一定のコミットメントが含まれている。

**フォワード・スタート担保付金融取引債権** この金額には、売戻条件付購入有価証券および借入有価証券担保金で、当社が貸借対照表日前に締結しており、貸借対照表日後に決済されるものが含まれている。これらの取引に対しては、主として、米国政府機関債および米国以外の国債が資金提供時に担保として付されている。

**中央機関である取引相手先** これらのコミットメントは、当社が一定の清算機関の会員であることに関連しており、清算機関会員の債務不履行や他のストレス事象の発生を条件としている。

**引受コミットメント** 当社は、当社の資金調達源に関連して、多様な法人顧客およびその他の機関投資家顧客のグループに引受コミットメントを提供している。

**投資業務** 当社は、いくつかの第三者投資家向けの非連結投資運用ファンドのスポンサーとなっており、通常、これらのファンドのゼネラル・パートナーおよび投資顧問としての役割を果たすとともに、通常、かかるファンドの資本の大部分を拠出する第三者投資家とともにその資本の少数の一部に出資することを約定している。当社は、これらの投資運用ファンドに関して、契約上の資本コミットメント、保証および取引相手先との取決めを有している。

**信用状およびその他の財務保証** 当社は、第三者の銀行によって当社の一定の取引相手先に対して発行された、信用状およびその他の財務保証の残高を有している。当社は、主として、有価証券およびコモディティの取引に係る担保を提供するため、ならびに、これらの取引相手先への現金または有価証券の預託に代えて様々な委託保証金の必要性を満たすために使用される、これらの信用状およびその他の財務保証に関して偶発的義務を負っている。

## 保証

2020年12月31日現在の保証契約に基づく義務

(百万ドル)

|                                   | 最大支払見込額 / 想定元本 |           |            |           |            |
|-----------------------------------|----------------|-----------|------------|-----------|------------|
|                                   | 残存期間           |           |            |           | 合計         |
|                                   | 1年未満           | 1 - 3年    | 3 - 5年     | 5年超       |            |
| クレジット・デリバティブ                      | \$ 24,428      | \$ 43,350 | \$ 116,780 | \$ 38,830 | \$ 223,388 |
| その他のクレジット契約                       | -              | 194       | -          | 91        | 285        |
| 非クレジット・デリバティブ                     | 1,308,747      | 1,010,126 | 337,949    | 805,802   | 3,462,624  |
| 発行済スタンドバイ信用状その他の財務保証 <sup>1</sup> | 1,136          | 1,395     | 1,217      | 3,676     | 7,424      |
| 市場価額保証                            | 87             | 25        | -          | -         | 112        |
| 流動性枠                              | 4,425          | -         | -          | -         | 4,425      |
| ホール・ローン売却の保証                      | -              | -         | 24         | 23,157    | 23,181     |
| 証券化の事実表明および保証                     | -              | -         | -          | 66,556    | 66,556     |
| ゼネラル・パートナー保証                      | 150            | 120       | 32         | 118       | 420        |
| 顧客清算保証                            | 87             | -         | -          | -         | 87         |

(百万ドル)

|                                   | 帳簿価額<br>資産（負債） |
|-----------------------------------|----------------|
| クレジット・デリバティブ <sup>2</sup>         | \$ 1,227       |
| その他のクレジット契約                       | (4)            |
| 非クレジット・デリバティブ <sup>2</sup>        | (65,640)       |
| 発行済スタンドバイ信用状その他の財務保証 <sup>1</sup> | 111            |
| 市場価額保証                            | -              |
| 流動性枠                              | 5              |
| ホール・ローン売却の保証                      | -              |
| 証券化の事実表明および保証 <sup>3</sup>        | (42)           |
| ゼネラル・パートナー保証                      | (70)           |
| 顧客清算保証                            | -              |

- これらの金額には、第三者に対する一定の発行済スタンドバイ信用状である、合計6億ドルの想定元本および担保/求償権が、当該契約に基づく当社の義務の性質のために含まれている。2020年12月31日現在、発行済スタンドバイ信用状その他の財務保証の帳簿価額には、貸倒引当金81百万ドルが含まれていた。
- 保証についての会計上の定義を満たすデリバティブ契約の帳簿価額は、総額ベースで表示されている。デリバティブ契約の詳細については注記7を参照。
- 主に住宅用モーゲージの証券化に関連している。

## 保証の種類

**デリバティブ契約** 一定の売建オプション、条件付先渡契約およびCDSを含む一定のデリバティブ契約は、保証についての会計上の定義を満たしている（当社が取引相手先に売却しているクレジット・プロテクションに係るクレジット・デリバティブについては注記7を参照）。保証についての会計上の定義を満たす可能性があるすべてのデリバティブ契約に関する情報は上表に含まれており、売建金利キャップおよび売建通貨オプション等の一定のデリバティブ契約については、想定元本を最大支払見込額として使用している。当社は、保証についての会計上の定義を満たさないデリバティブを含むすべてのデリバティブに係る必要担保について評価している。現金担保および取引相手先の相殺に関する影響については、注記7を参照。

特定の状況においては、保証の定義を満たす契約に関して当社が担保を保有する場合がある。当社は通常、取引相手先ごとの担保条件を、担保が様々な取引および商品をカバーし、個々の契約に個別に割り当てられないように設定している。さらに、当社は、デリバティブ契約に基づいて当社に引き渡された原資産に関連する金額を回収する場合がある。



**発行済スタンドバイ信用状その他の財務保証** 企業向け貸付事業およびその他企業向け業務に関連して、当社はスタンドバイ信用状その他の財務保証を取引相手先に提供している。当該取決めは、取引相手先が借入契約に基づく債務やその他の契約義務を履行しなかった場合に、第三者に対して支払を行う義務を表す。当社のスタンドバイ信用状の大部分は、投資適格の取引相手先のために提供されている。取引相手先が契約上の債務を履行しない場合、当社は、債務額に近似する担保または求償権を利用できる。

**市場価額保証** 市場価額保証は、一定のアフォードブル住宅税額控除ファンドの投資家に対する所定利回りの適時の支払を保証するために発行されている。これらの保証は、投資家のファンドへの出資額ならびにファンドによって発生すると予想される税務上の損失および税額控除に対する投資家の持分を支払うように設定されている。

**流動性枠** 当社は、SPEおよびその他の取引相手先との間に流動性枠契約を締結しており、それにより、損失または不履行の発生時に当社が一定の支払を行うことを要求される。当社は、主として、地方債の証券化SPEおよび単独の地方債で、これらのSPEによって発行された受益持分の所有者または個々の当該債券の所有者が、それぞれ特定の日に特定の価格でその持分を当社が買い取るよう申し出る権利を有しているものに対して、流動性供給者としての役割を果たしている。当該流動性枠に基づき支払が要求される場合には、多くの場合、当社はSPEが保有する原資産に対する求償権を有しており、また、信託のスポンサーとの間の回収または求償条項を有している。多くの場合、求償金額は、保証に係る最大支払見込額を上回っている。SPEにおける原資産は実質的にすべて投資適格である。テNDER・オプション地方債信託に対して提供された流動性枠は、デリバティブに分類されている。

**ホール・ローン売却の保証** 当社は、一定のホール・ローン売却に関連して事実表明および保証を提供しているが、当該事実表明および保証に対して責任を負うことに合意している。一定の状況下において、そのような事実表明および保証に違反した場合、当社は資産の買戻しや当該資産に関連して別途支払を要求されうる。そのような事実表明および保証に関連する当社の最大支払見込額は、当該ローンの現在の未払元本残高と等しい。当社は、現在は当該ローンの回収サービスを行っていないため、当該ローンの現在の未払元本残高に関する情報を有しておらず、上表に含まれる金額は、ホール・ローンの売却時点または当該ローンに対して当社が最後に回収サービスを行った時点での未払元本残高を示している。現在の未払元本残高は、上表に含まれる最大支払見込額を著しく下回る可能性がある。関連する負債は、主に連邦抵当貸付機関に対するローンの売却に関連している。

**証券化の事実表明および保証** 当社は、法人・機関投資家向け証券事業セグメントの証券化および関連業務の一環として、当社がスポンサーである証券化取引で譲渡された一定の資産に関する事実表明および保証を提供しているか、当該事実表明および保証に対して責任を負うことに合意している。事実表明および保証を行う場合の範囲および性質は、証券化ごとに異なる。一定の状況下において、そのような事実表明および保証に違反した場合、当社は資産の買戻しや当該資産に関連して別途支払を要求されうる。当社が要求されうる将来の最大支払見込額は、そのような事実表明および保証の違反の対象である資産の現在の残高または関連する損失と同額となる。上表に含まれる最大支払見込額には、把握されている現在の未払元本残高または（明らかな場合には）過去の損失、および現在の未払元本残高が不明のものに係る売却時点の未払元本残高が含まれている。

**ゼネラル・パートナーの保証** 一定の投資運用ファンドのゼネラル・パートナーとして、当社はパートナーシップ契約条項に基づき、運用収益が所定の運用実績目標を超えた場合に、パートナーシップから一定の分配を受け

ている。当社は、リミテッド・パートナーが各種パートナーシップ契約に規定する一定の収益を達成しない場合に、一定の制限下で、当該分配金の全部または一部をリミテッド・パートナーに返還することを要求されうる。

**顧客清算保証** 2019年度に、当社は、債券清算機関（以下「FICC」という。）の政府証券部門のスポンサー清算モデルのスポンサー会員となった。当社の顧客は、スポンサー付き会員として、当該FICCを通じて清算される翌日物の買戻・売戻条件付証券売買を行うことができる。当社は、スポンサー会員として、当該FICCに対し、当社顧客の債務の迅速かつ全額の支払および履行を保証する。2020年度に、当該FICCのスポンサー付き清算モデルが改定され、スポンサー付き会員の口座の清算に当社が責任を負う場合があるものとされ、また、スポンサー付き会員がFICCに支払うべき正味清算金額の全額の支払を怠った場合には、結果としてFICCに生じる損失を当社が保証するものとされた。その結果、当社の最大支払見込額には、スポンサー付き会員の口座に関する見積正味清算金額の合計が反映されている。当社は、スポンサー付き会員顧客の担保およびスポンサー付き会員取引に基づく当該顧客の契約上の権利に対する担保権を取得することで、この保証に基づく信用エクスポージャーを最小化している。したがって、当社のエクスポージャーは、最大支払見込額を大幅に下回る金額であると見積られている。当社が担保権を有する担保金額は、保証に係る最大支払見込額にほぼ等しい。

#### その他の保証および補償

通常の営業過程において、当社は、各種の取引において保証および補償を供与している。通常これらの供与は標準的な契約条件による。これらの保証および補償の一部は以下のとおりである。

- ・ **補償** 当社は取引相手先に対して、デリバティブ、有価証券および株券貸借取引、一定の年金商品ならびにその他の財務的取決めに係る利息その他の支払金に係る、一定の偶発的エクスポージャーならびに米国および国外源泉税を含む税金に関して標準的な補償を提供している。これらの補償金の支払は、税法改正や該当する税務通達の解釈の修正、あるいは実際の状況の変化に応じて要求されうる。一定の契約においては、当該事由の発生時に当社が契約を終了できる旨の条項が含まれている。これらの補償により当社が要求されうる将来の最大支払見込額は見積ることができない。

- ・ **取引所／決済機関の会員保証** 当社は、証券および／またはデリバティブ契約の取引および決済を行う各種取引所および決済機関の会員である。これらの会員資格に関連して、当社は取引所または決済機関に対し、会員の債務不履行が生じた場合に取引所または決済機関が決定した一定の金額を支払うか、または債務不履行となった他の会員の金銭債務の比例按分額を支払うことが要求されうる。取引所または決済機関ごとに会員に適用される規則およびこれらの保証の形式は異なるが、一般に当社の保証債務が生じるのは、取引所または決済機関が先にすべての資金を充当した場合においてのみである。

さらに一部の決済機関の規則では、保証基金出資金および当初証拠金の決済機関による投資から生じる損失、ならびに決済機関会員の債務不履行に関連性がないその他の損失が、決済機関がかかる目的で配分した特定資金額を上回る場合に、当該損失の比例按分額を会員が引き受ける旨が規定されている。

これらの規則に基づく潜在的な最大支払見込額は見積ることができない。当社は財務諸表上にこれらの契約に係る偶発債務を計上しておらず、これらの契約に基づく支払が必要となる可能性は低いと考えている。

- ・ **合併・買収に係る保証** 当社は随時、投資銀行業務アドバイザーとしての役割において、欧州における一定の合併・買収取引に関連した保証の提供を求められることがある。規制当局からの要求があった場合には、当社は取引の買収企業が取引の完了のために十分な資金を持つことについて保証を提供しており、取

引完了日において買収企業の資金が不十分であった場合には、当社が買収金額を支払う必要がある。これらの取決めは一般に、取引の提示日から完了日までの期間にわたり有効であるため、通常は短期のものである。当社は、その投資銀行業務アドバイザーとしての役割に付随するデュー・ディリジェンスのレベルに鑑みると、当社がこれらの取決めに基づき支払を行う可能性は低いと考えている。

さらに当社は、通常の営業過程において、一定の子会社の債務および／または一定のトレーディング債務（デリバティブ、外国為替契約および現物コモディティの決済に関連する債務を含む）を保証している。これらの保証は通常、事業体または商品に特有のものであり、投資家またはトレーディングの取引相手先によって要求される。これらの保証の対象となっている子会社の業務（関連する債務またはトレーディング債務を含む）は、本財務諸表に含まれている。

## 偶発事象

### 訴訟

以下のパラグラフに記載する事項に加えて、当社は随時、通常の営業過程において、グローバルな総合金融サービス機関としての活動に関連して発生する仲裁、集団訴訟およびその他の訴訟を含む、さまざまな法的措置において被告とされている。実際に提起されたか、または提起される恐れのある一部の法的措置には、多額の補償的・懲罰的損害賠償の請求や不特定額の損害賠償の請求も含まれる。訴訟によっては、当該訴訟で主たる被告の立場にあったはずの事業体が破綻もしくは財政難に陥っている場合もある。これらの訴訟には、住宅モーゲージおよび信用危機に関連した事案が含まれるが、これらに限定されない。

当社は以下に重大な損害の発生の可能性が合理的に見込まれ、かつ損害額を合理的に見積ることが可能と当社が考えるすべての個々の法的手続きを識別したが、申し立てられていない請求、あるいは潜在的損失の発生の蓋然性や可能性があり、合理的に見積可能との判断に至っていない請求から重大な損失が発生しないという保証はない。

当社は係属中の各事案において、場合に応じて責任および／または損害賠償金額について異議を申し立てている。入手可能な情報により財務諸表日現在で負債が発生している可能性が高いことが示され、かつ当該損失金額を当社が合理的に見積ることができる場合には、当社は損失見積額を損益計算書に費用計上している。

|      | 2020年度 | 2019年度 | (百万ドル)<br>2018年度 |
|------|--------|--------|------------------|
| 訴訟費用 | \$ 336 | \$ 221 | \$ 206           |

当社を含むグローバル金融サービス会社に影響を及ぼす政府の調査および民事訴訟に対する現在の環境に鑑み、当社の訴訟費用は各期で今後変動する可能性がある。

しかしながら多くの手続きおよび調査において、損失発生の蓋然性が高いかどうかはもとより可能性があるかどうかの判断や損失額の見積りは、本来的に困難である。加えて、損失が発生する可能性があるとしても、あるいは損失エクスポージャーが従前に認識した偶発損失に対する計上負債を超過するとしても、特に事実の記録が作成されているか異議申立の対象となっている手続きおよび調査の場合や原告または政府系企業が多額または不特定額の損害賠償、原状回復、不当利得返還または制裁金を請求している場合には、見込まれる損失規模または損失範囲を合理的に見積ることは必ずしも可能ではない。法的手続きおよび調査についての損失もしくは追加的損失またはこれらの損失の範囲もしくは追加的な範囲を合理的に見積ることが可能となるには、それに先立って、長期に及ぶ可能性のある重要事実の証拠開示手続きおよび決定、クラス認定上の争点の確定、ならびに損害賠償金およびその他の救済の算定などのプロセスを経て、また当該手続きまたは調査に関連する新規または未解決の法律問題への対応などにより、多くの問題を解決する必要があると考えられる。

その他の一部法的手続きおよび調査について、当社は合理的に発生可能性のある損失、追加的損失、損失の範囲または追加的損失の範囲で、計上済金額を超過する金額を見積ることが可能であるが、法律顧問と協議の上、現時点で知る限りにおいて、当該損失は以下のパラグラフに言及した事項を除いて、当社の財務諸表全体に対して重要な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

2010年7月15日、中華開発工業銀行（以下「CDIB」という。）は当社を相手取り、「中華開発工業銀行対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドほか」と題する訴状を提出し、同訴訟はニューヨーク州ニューヨーク郡最高裁判所（以下「ニューヨーク州最高裁判所」という。）において係争中である。訴状は、STACK 2006-1 CD0のスーパー・シニア部分を参照する275百万ドルのCDSに関連している。訴状では、コモ・ロー上の詐欺、詐欺的勧誘および詐欺的隠蔽に関する請求が申し立てられており、当社がCDIBに対し、STACK 2006-1 CD0のリスクについて虚偽の表明を行い、またCDIBとのCDS締結時点で当該CD0の裏付資産が粗悪であることを当社が認識していたと主張されている。訴状においては、CDSに基づく約228百万ドルとCDIBが主張する既損失額に係る補償的損害賠償、CDIBの12百万ドルの追加支払義務の無効化、懲罰的損害賠償、エクイティに基づく救済、手数料および費用の賠償が求められている。2011年2月28日、裁判所は、当社の訴状却下の申立てを否認した。2018年12月21日、裁判所は、略式判決を求める当社の申立てを否認し、証拠隠滅に関連した制裁に関する当社の申立ての一部を認めた。2019年1月18日、CDIBは2018年12月21日付の裁判所命令の証拠隠滅に係る制裁を認める部分の明確化および再決定を求める申立書を提出した。2019年1月24日、CDIBは2018年12月21日付の裁判所命令に対する上訴申立書を提出し、当社は同命令に対する上訴申立書を提出した。2019年3月7日、裁判所は、2019年1月18日の申立てにおいてCDIBが求めた救済を否認した。2020年5月21日、上訴部第一部（以下「第一部」という。）は、ニューヨーク州最高裁判所の命令を変更し、証拠隠滅に関連した制裁に関する当社の申立てを否認したが、それ以外の略式判決を求める当社の申立ての否認については支持した。2020年6月19日、当社は、第一部の判決につきニューヨーク州控訴裁判所（以下「控訴裁判所」という。）に上訴する許可を申し立てたが、2020年7月24日に第一部により否認された。現在の入手可能な情報に基づき、当社は、この訴訟において、約240百万ドルに判決前および判決後の利息、手数料および諸費用を加算した金額を上限とする損失を被る可能性があると考えている。

2014年9月23日、フィナンシャル・ギャランティ・インシュアランス・カンパニー（以下「FGIC」という。）は当社を相手取り、モルガン・スタンレーABSキャピタル インク・トラスト2007-NC4に関連して、「フィナンシャル・ギャランティ・インシュアランス・カンパニー対モルガン・スタンレーABSキャピタル インクほか」と題する訴状をニューヨーク州最高裁判所に提出した。この訴状では、契約違反および詐欺的勧誘に関する請求が申し立てられており、とりわけ当該信託のローンが各種の表明および保証に違反し、被告らは特定のクラスの証券（当初残高は約876百万ドル）に係る金融保証保険契約をFGICに発行させるために、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。訴状では、特に取引書類に定めるローン契約違反救済手続の特定の履行、補償的、結果的および懲罰的損害賠償、弁護士費用、利息ならびに諸費用等による救済を求めている。2017年1月23日、裁判所は、当該訴状の却下を求める当社の申立てを否認した。2017年2月24日、当社は、訴状却下の申立てが否認されたことを不服として上訴申立書を提出し、2017年11月22日に上訴手続を完了した。2018年9月13日、第一部は、当該訴状却下を求める当社の申立てを否認する下級裁判所の命令の一部を支持し、一部を破棄した。2018年12月20日、第一部は、控訴裁判所への上訴の許可または別の手段として再審理を求める原告の申立てを否認した。現在の入手可能な情報に基づき、当社は本訴訟において、約277百万ドル（当社が証券保有者およびFGICから買戻請求を受けて買戻しを行わなかったモーゲージ・ローンの当初の未払残高合計）に判決前および判決後の利息、手数料ならびに諸費用を加算した金額を上限とする損失を被るのみならず、FGICが既に支払った保険金および今後支払う保険金も負担する可能性があると考えている。さらに原告は、係争対象のローン件数を増加させる姿勢を見せているため、発生し得る損失の範囲も広がる可能性がある。

2015年1月23日、ドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニーは受託者としての資格において、当社を相手取り「モルガン・スタンレーABSキャピタル インク・トラスト2007-NC4の受託者としての資格のみでのドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクおよびモルガン・スタンレー ABS キャピタル インクの合併承継会社であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」と題された訴状を提出し、同訴訟はニューヨーク州最高裁判所において係属中である。この訴状では契約違反に対する請求が申し立てられており、とりわけ、当該信託に含まれるローン(当初元本残高約10.5億ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。訴状では、特に取引書類に定めるローン契約違反救済手続に関する特定の履行や、補償的、結果的、原状回復、エクイティに基づくおよび懲罰的な損害賠償、弁護士費用ならびにその他の関連する諸費用および利息等による救済を求めている。2015年12月11日、裁判所は、当社の当該訴状却下の申立ての一部を認め、一部を否認した。2018年10月19日、裁判所は、当社の回答の修正の許可と、ドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニーによる別件(「ドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対パークレイズ・バンク・ピーエルシー」と題された、適用される出訴期限に関する訴訟)の控訴裁判所への上訴に係る決定が下されるまでの間、当該訴訟手続きの停止を求める当社の申立てを認めた。2019年1月17日、第一部は、当該訴状の却下を求める当社の申立ての一部を認めた範囲内において、事実審裁判所の命令を破棄した。2019年6月4日、第一部は、2019年1月17日付の判決に対する控訴裁判所への上訴の許可を求める当社の申立てを認めた。2020年3月19日、当社は部分的略式判決を求める申立てを行った。現在の入手可能な情報に基づき、当社は、約277百万ドル(当社が証券保有者およびモノライン保険会社から買戻請求を受けて買戻しを行わなかったモーゲージ・ローンの当初の未払残高合計)に、判決前および判決後の利息、手数料および諸費用を加算した金額を上限とする損失を本訴訟において被る可能性があると考えているが、原告は係争対象のローンの件数を増加する姿勢を見せているため、発生し得る損失の範囲も広がる可能性がある。

## 税金

オランダ税務当局(以下「オランダ当局」という。)は、訴訟番号15/3637および訴訟番号15/4353の案件において、当社が過去に2007～2013課税年度の法人税債務と相殺した源泉徴収税控除約124百万ユーロ(約152百万ドル)(これに未払利息を加算)に関して、オランダの裁判所に異議を申し立てている。オランダ当局は、とりわけ、当社の子会社は当該日において源泉徴収税の対象となる一定の有価証券の法的所有権を有していなかったという根拠により、当社が源泉徴収税控除を受ける権利を有しなかったと主張している。オランダ当局は、当社がオランダ当局に対して特定の情報を提供すること、および適切に帳簿・記録を保存することを怠ったとの主張も行っている。2018年4月26日、アムステルダム地方裁判所は、係争対象である課税年度の一部について、オランダ当局の申立てを却下する決定を下した。2020年5月12日、アムステルダムの控訴裁判所は、案件名を訴訟番号18/00318および訴訟番号18/00319に変更した本件につきオランダ当局の上訴を認めた。2020年6月22日、当社は、アムステルダムの控訴裁判所の判決に対し、オランダ最高裁判所への上訴を申し立てた。

## 16 変動持分事業体および証券化業務

### 概要

当社は、通常の営業過程において、様々なSPEに関与している。多くの場合、これらの事業体は、VIEに該当する。

当社のVIEに対する変動持分には、債券および出資持分、コミットメント、保証、デリバティブ商品ならびに一定の手数料が含まれる。当社のVIEへの関与は主として以下により発生する。

- ・マーケットメイク業務に関連する購入済持分、投資有価証券ポートフォリオに保有する有価証券および証券化業務(再証券化取引を含む)の結果として保有する留保持分

- ・ 地方債の証券化に関連して発行された保証および保持する残余持分
- ・ 債券、株式、不動産またはその他の資産を保有するVIEに対して行われたローンおよび投資
- ・ VIEとの間で締結したデリバティブ
- ・ 顧客の投資目的に見合うよう設計されたCLNまたはその他の資産のリパッケージング債の組成
- ・ 租税効率の良い利回りを当社またはその顧客に対して提供するように設計されたその他の仕組取引

当社は、VIEへの当初の関与時に当社がVIEの主たる受益者であるか否かについて判断し、VIEに継続して関与している限り、当社が主たる受益者であるか否かを継続的に再評価する。この判断は、VIEの設計（VIEの構造および業務を含む）、当社およびその他の当事者が保有する重要な経済的意思決定を行う能力、ならびに当社およびその他の当事者が保有する変動持分の分析に基づいている。

最も重要な経済的意思決定を行う能力は、VIEの種類に応じて多様な形態をとり得る。当社は、サービシングまたは担保管理の意思決定が、証券化またはCDO等の取引における最も重要な経済的意思決定を行う能力を示すものであると考えている。その結果、当社がサービサーまたは担保管理者の役割を務めていない証券化またはCDOについては、当社がサービサーまたは担保管理者を交代させたりその事業体の清算を要求する他の一定の権利を有する場合を除いて、当社はこれらを連結しない。当社がサービサーまたは担保管理者の役割を務めているか前述の他の一定の権利を有する場合には、当社が保有するVIEに対する持分を分析し、潜在的に重要な持分を保有するVIEのみを連結する。

再証券化取引、CLNおよびその他の資産のリパッケージング債等の多くの取引では、継続的に重要な経済的意思決定が行われることはない。これらの場合、当社は、取引の当初締結の前および取引の終了時に行われた意思決定を集中的に分析している。資産の性質（当社がスポンサーである取引において発行された資産であるかどうか、当社および投資家に利用可能な情報の範囲、投資家の数、性質および関与、当社および投資家が保有する他の権利、法的書類の標準化、ならびに当社および他の投資家が保有する持分の数量・種類を含む当社による継続的関与の度合いを含む）の分析等の諸要因に基づいて、当社は、これらの取引のほとんどにおいて、当初締結の前に行われた意思決定は当社および当初の投資家との間で共有されていたと結論付けた。当社は支配に係る意思決定に関して、当社または投資家が保有するVIEの終了に関連するあらゆる権利に焦点を合わせた。ほとんどの再証券化取引、CLNおよびその他の資産のリパッケージング債にはそのような終了権はない。

## 業務別の連結VIEの資産および負債

|                   | 2020年12月31日現在 |        | 2019年12月31日現在 |        |
|-------------------|---------------|--------|---------------|--------|
|                   | VIEの資産        | VIEの負債 | VIEの資産        | VIEの負債 |
| OSF               | \$ 551        | \$ 350 | \$ 696        | \$ 391 |
| MABS <sup>1</sup> | 590           | 17     | 265           | 4      |
| その他 <sup>2</sup>  | 977           | 47     | 987           | 66     |
| 合計                | \$ 2,118      | \$ 414 | \$ 1,948      | \$ 461 |

OSF その他の仕組金融取引

- 金額には、住宅用モーゲージ・ローン、商業用モーゲージ・ローン、および消費者資産または商業資産等のその他の種類の資産を裏付けとした取引が含まれ、ローンまたは有価証券の形態を取る場合がある。資産の価額は、負債および所有持分の公正価値の方がより観察可能であるため、当該VIEの負債および当社が所有する当該VIEに対する持分の公正価値に基づき算定している。
- 「その他」には、主に、事業会社、投資ファンドおよび仕組取引が含まれている。

## 貸借対照表項目別の連結VIEの資産および負債

|                | 2020年12月31日現在 |       | 2019年12月31日現在 |       |
|----------------|---------------|-------|---------------|-------|
|                | (百万ドル)        |       |               |       |
| 資産             |               |       |               |       |
| 現金および現金同等物     | \$            | 269   | \$            | 488   |
| トレーディング資産、公正価値 |               | 1,445 |               | 943   |
| 顧客債権およびその他の債権  |               | 23    |               | 18    |
| 無形資産           |               | 98    |               | 111   |
| その他の資産         |               | 283   |               | 388   |
| 合計             | \$            | 2,118 | \$            | 1,948 |
| 負債             |               |       |               |       |
| その他の担保付金融取引    | \$            | 366   | \$            | 422   |
| その他の負債および未払費用  |               | 48    |               | 39    |
| 合計             | \$            | 414   | \$            | 461   |
| 非支配持分          | \$            | 196   | \$            | 192   |

連結VIEの資産および負債は、内部取引消去後で上表に示されている。通常、連結VIEが保有する資産の大部分は、当社が一方的に除外することはできず、かつ、当社にとって利用可能ではない。一方、連結VIEが発行する関連負債は、当社に対する求償権を有していない。しかし、一定の連結VIEにおいては、当社は、資産を除外する一方的な権利を有しているか、またはトータル・リターン・スワップ等のデリバティブ、保証またはその他の関与形態を通じて追加の求償権を付与することもある。

通常、連結VIEの損失に対する当社のエクスポージャーは、財務諸表に認識されたVIEの純資産に吸収されることとなる損失から、変動持分を保有する第三者により吸収された金額を控除した額に制限される。

## 非連結VIE

(百万ドル)

| 2020年12月31日現在             |                   |          |          |          |                  |
|---------------------------|-------------------|----------|----------|----------|------------------|
|                           | MABS <sup>1</sup> | CDO      | MTOB     | OSF      | その他 <sup>2</sup> |
| VIEの資産（未払元本残高）            | \$ 184,153        | \$ 3,527 | \$ 6,524 | \$ 2,161 | \$ 48,241        |
| 最大損失エクスポージャー <sup>3</sup> |                   |          |          |          |                  |
| 債券および出資持分                 | \$ 26,247         | \$ 257   | \$ -     | \$ 1,187 | \$ 11,008        |
| デリバティブおよびその他の契約           | -                 | -        | 4,425    | -        | 5,639            |
| コミットメント、保証およびその他          | 929               | -        | -        | -        | 749              |
| 合計                        | \$ 27,176         | \$ 257   | \$ 4,425 | \$ 1,187 | \$ 17,396        |
| 変動持分の帳簿価額 - 資産            |                   |          |          |          |                  |
| 債券および出資持分                 | \$ 26,247         | \$ 257   | \$ -     | \$ 1,187 | \$ 11,008        |
| デリバティブおよびその他の契約           | -                 | -        | 5        | -        | 851              |
| 合計                        | \$ 26,247         | \$ 257   | \$ 5     | \$ 1,187 | \$ 11,859        |
| 追加的なVIEの所有資産 <sup>4</sup> |                   |          |          |          | \$ 20,019        |
| 変動持分の帳簿価額 - 負債            |                   |          |          |          |                  |
| デリバティブおよびその他の契約           | \$ -              | \$ -     | \$ -     | \$ -     | \$ 222           |

(百万ドル)

| 2019年12月31日現在             |                   |          |          |          |                  |
|---------------------------|-------------------|----------|----------|----------|------------------|
|                           | MABS <sup>1</sup> | CDO      | MTOB     | OSF      | その他 <sup>2</sup> |
| VIEの資産（未払元本残高）            | \$ 125,603        | \$ 2,976 | \$ 6,965 | \$ 2,288 | \$ 51,305        |
| 最大損失エクスポージャー <sup>3</sup> |                   |          |          |          |                  |
| 債券および出資持分                 | \$ 16,314         | \$ 240   | \$ -     | \$ 1,009 | \$ 11,977        |
| デリバティブおよびその他の契約           | -                 | -        | 4,599    | -        | 2,995            |
| コミットメント、保証およびその他          | 631               | -        | -        | -        | 266              |
| 合計                        | \$ 16,945         | \$ 240   | \$ 4,599 | \$ 1,009 | \$ 15,238        |
| 変動持分の帳簿価額 - 資産            |                   |          |          |          |                  |
| 債券および出資持分                 | \$ 16,314         | \$ 240   | \$ -     | \$ 1,008 | \$ 11,977        |
| デリバティブおよびその他の契約           | -                 | -        | 6        | -        | 388              |
| 合計                        | \$ 16,314         | \$ 240   | \$ 6     | \$ 1,008 | \$ 12,365        |
| 追加的なVIEの所有資産 <sup>4</sup> |                   |          |          |          | \$ 11,453        |
| 変動持分の帳簿価額 - 負債            |                   |          |          |          |                  |
| デリバティブおよびその他の契約           | \$ -              | \$ -     | \$ -     | \$ -     | \$ 444           |

## MTOB テンダー・オプション地方債

- 金額には、住宅用モーゲージ・ローン、商業用モーゲージ・ローン、および消費者資産または商業資産等のその他の種類の資産を裏付けとした取引が含まれ、ローンまたは有価証券の形態を取る場合がある。
- 「その他」には主に商業用不動産および投資ファンドに対するエクスポージャーが含まれる。
- デリバティブに関連する最大エクスポージャーの数値化に想定元本が利用されている場合、これらの金額は当社が計上した公正価値の変動を反映していない。
- 追加的なVIEの所有資産は、最大損失エクスポージャーが所定の基準値を下回る非連結VIE（主に証券化SPEが発行した持分）に対するエクスポージャー合計額の帳簿価額を表している。当社の最大損失エクスポージャーは通常、所有資産の公正価値に等しい。これらの資産は、主にトレーディング資産および投資有価証券に含められ、公正価値で測定されて



いる（注記5を参照）。当社はこれらの取引に対して、契約上の枠、保証または類似するデリバティブを通じた追加の支援を行っていない。

上表に含まれるVIEの大部分は、非関連当事者がスポンサーとなっている。これらのVIEとの当社の関与の例としては、流通市場における当社のマーケットメイク業務や、投資有価証券ポートフォリオに保有する有価証券（注記8参照）がある。

当社の最大損失エクスポージャーは、VIEに対する当社の変動持分の性質に応じて決定され、一定の流動性枠/その他の信用補完、トータル・リターン・スワップおよび売建プット・オプションの想定元本、ならびに一定のその他のデリバティブおよび当社がVIEに対して行った投資の公正価値に制限される。

上表に含まれる当社の最大損失エクスポージャーは、ヘッジの相殺の便益および特定の損失エクスポージャーに直接対応するためにVIEまたはVIEの当事者との取引の一部として保有する担保の額に関連した減額を含めていない。

VIEが発行した負債は、通常当社に対する求償権のないものである。

#### モーゲージおよび資産担保証券化資産の内訳

|                   | 2020年12月31日現在 |               | 2019年12月31日現在 |               |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|                   | 未払元本残高        | 債券および<br>出資持分 | 未払元本残高        | 債券および<br>出資持分 |
| 住宅用モーゲージ          | \$ 17,775     | \$ 3,175      | \$ 30,353     | \$ 3,993      |
| 商業用モーゲージ          | 62,093        | 4,131         | 53,892        | 3,881         |
| 米国政府機関モーゲージ担保債務証券 | 99,182        | 17,224        | 36,366        | 6,365         |
| その他の消費者または商業用ローン  | 5,103         | 1,717         | 4,992         | 2,075         |
| 合計                | \$ 184,153    | \$ 26,247     | \$ 125,603    | \$ 16,314     |

#### 証券化業務

証券化取引において、当社は資産（一般的には商業用もしくは住宅用モーゲージ・ローンまたは有価証券）をSPEに譲渡し、SPEが発行する債券または証書等の受益権の大部分を投資家に販売し、多くの場合、その他の受益権を留保している。SPEによる譲渡資産の購入資金は、これらの持分の売却を通じて調達されている。

商業用モーゲージ・ローンに関連する多くの証券化取引においては、当社は、SPEに資産の一部を譲渡しており、残りの資産は非関連当事者によって譲渡されている。当社はまた、主に、住宅用モーゲージ・ローンを含む証券化取引において、主に金利スワップまたは金利キャップのデリバティブ契約をSPEとの間で締結している。

当社は通常、義務付けられてはいないが、証券化取引においてSPEが発行する証券のマーケットメイクを行っている。

マーケットメイカーとして、当社は、これらの証券の投資家からの買付および投資家に対する売付の募集を行っている。これらのマーケットメイク業務を通じて購入された証券は留保持分ではないと考えられるため、これらの受益権は通常、トレーディング資産 - 社債およびその他の債券に含まれており、公正価値で測定される。

当社は、多くの証券化取引において、通常、上位の弁済順位を有する金利スワップおよび金利キャップといったデリバティブを締結している。SPEとの間のこれらのデリバティブおよび類似のデリバティブに関連するリスクは、SPEではない取引相手先との間の類似のデリバティブと本質的に同じであり、当社の全体的なエクスポージャーの一部として管理されている。デリバティブ商品およびヘッジ活動の詳細については注記7を参照。

#### 投資有価証券

当社は、VIEによって発行された有価証券を、投資有価証券ポートフォリオ内で保有している。これらの有価証券は、連邦抵当貸付機関がスポンサーである取引に関連するもの、ならびにVIEによって発行された主に最優先順位の有価証券で、学生ローンおよび商業用モーゲージ・ローンによって裏付けられたものからなる。連邦抵当貸付機関がスポンサーである取引には、米国政府により提供される明示的または黙示的な保証が含まれている。加えて、当社は、VIEによって発行され、当社の証券化業務の結果として留保された一定の商業用モーゲージ担保証券を保有している。投資有価証券ポートフォリオの詳細については、注記8を参照。

#### テンダー・オプション地方債信託

テンダー・オプション地方債信託取引では、顧客が地方債を信託へ移転する。その信託は、当社が販売代理人として投資家に販売する短期証券を発行する。顧客は通常、残余持分を保有する。当該短期証券には流動性枠が供与されており、これに従って投資家はその短期持分を売り付ける場合がある。ほとんどのプログラムでは第三者供給者が流動性枠を提供することとなるが、いくつかのプログラムにおいては、当社がこの流動性枠を提供している。

当社は、販売目的の短期証券の購入に代えて、信託に対する一時的な貸付の提供を決定することがある。顧客は通常、随時取引を終了することができる。流動性供給者は、通常、一定の事象が発生した場合に取引を終了することができる。取引が終了される場合には、当該地方債は通常、売却されるか顧客に返還される。債券の売却に当たって流動性供給者が被った損失についての責任はすべて顧客が負担する。この債務には通常、担保が付されている。テンダー・オプション地方債信託に提供された流動性枠は、デリバティブとして分類されている。当社は、当社が残余持分を保有するテンダー・オプション地方債信託を連結している。

#### クレジット・リンク債を通じて購入されたクレジット・プロテクション

CLN取引は、参照資産に係る一定の信用リスクに対するエクスポージャーを投資家に提供するように設計されている。これらの取引では、当社は資産（通常は優良証券または短期金融市場投資）をSPEへ移転し、SPEがクレジット・デリバティブを通じて関連のない参照資産または資産グループのプロテクションを売却するデリバティブ取引を締結し、SPEが発行した証券を投資家に販売している。取引によっては、当社が金利または通貨スワップをSPEと締結する場合もある。SPEの資産および負債は、その取引の仕組みに応じて、連結されて当社の貸借対照表に認識されるか、または資産の売却として会計処理される。

参照資産に関連する信用事由が発生した場合、SPEは、当社への支払として担保証券を引き渡すことになるため、当社は担保価額の変動にさらされることになる。

SPEによるデリバティブに係る支払には担保が付されている。SPEとの間のこれらのデリバティブおよび類似のデリバティブに関連するリスクは、SPE以外の取引相手先に係るものと本質的には同じであり、当社のエクスポージャー全体の一部として管理されている。

#### その他の仕組金融取引

当社は、低所得者地域(低所得者用住宅プロジェクトを含む)を開発し保有する事業体および再生可能資源からエネルギーを生産する設備を建設し保有する事業体が発行した出資持分に投資している。当社は、この出資持分によりこれらのプロジェクトから生じる税額控除および税務上の欠損金に対する持分を得ることができる。さらに当社は、一定の低所得者向け住宅基金の投資家に対して保証を行った。当該保証は投資家の基金への拠出ならびに基金からの発生が見込まれる税務上の欠損金および税額控除に対する投資家の持分を還元することを目的としている。また当社は、当社またはその顧客に対して税効率の高い利益を提供することを目的とする事業体にも関与している。

#### ローン担保証券および債務担保証券

CLOおよびCDOは、企業向けローン、社債、資産担保証券またはデリバティブを通して類似資産について合成されたエクスポージャーからなる資産プールを購入し、投資家に対して複数トランシェの債券および株式を発行するSPEである。当社は、資本関係のないスポンサーに代わり一部のCLO取引において発行される有価証券を引き受け、これらの資本関係のないスポンサーに対してアドバイザリー・サービスを提供している。当社はこれらの多くのSPEに対して企業向けローンを売却しているが、購入資産合計の大部分に相当する場合もある。当社は通常、義務付けられてはいないが、これらの取引においてSPEが発行する証券のマーケットメイクを行い、未売却の有価証券を留保することができる。これらの受益権はトレーディング資産に含まれており、公正価値で測定される。

#### エクイティ・リンク債

ELN取引は、個別株式、株価指数またはその他の指数に関連した一定のリスクに対するエクスポージャーを投資家に提供するように設計されている。ELNの取引において、当社は通常SPEに対し、当社の発行債券で、その支払が個別株式、株価指数またはその他の指数の実績に連動するもの、または、他の会社により発行された債券およびデリバティブ契約で、その条件が個別株式、株価指数またはその他の指数の実績に関連するもののいずれかを移転している。2020年12月31日および2019年12月31日現在、SPEとのこれらのELN取引は連結されなかった。

継続的関与を伴う資産の譲渡

(百万ドル)

2020年12月31日現在

|                            | RML      | CML       | 米国政府機関<br>CMO | CLNおよび<br>その他 <sup>1</sup> |
|----------------------------|----------|-----------|---------------|----------------------------|
| SPE資産（未払元本残高） <sup>2</sup> | \$ 7,515 | \$ 84,674 | \$ 21,061     | \$ 12,978                  |
| 留保持分                       |          |           |               |                            |
| 投資適格                       | \$ 49    | \$ 822    | \$ 615        | \$ -                       |
| 非投資適格                      | 16       | 195       | -             | 114                        |
| 合計                         | \$ 65    | \$ 1,017  | \$ 615        | \$ 114                     |
| 流通市場で購入した持分                |          |           |               |                            |
| 投資適格                       | \$ -     | \$ 96     | \$ 116        | \$ -                       |
| 非投資適格                      | 43       | 80        | -             | 21                         |
| 合計                         | \$ 43    | \$ 176    | \$ 116        | \$ 21                      |
| デリバティブ資産                   | \$ -     | \$ -      | \$ -          | \$ 400                     |
| デリバティブ負債                   | -        | -         | -             | 436                        |

(百万ドル)

2019年12月31日現在

|                            | RML      | CML       | 米国政府機関<br>CMO | CLNおよび<br>その他 <sup>1</sup> |
|----------------------------|----------|-----------|---------------|----------------------------|
| SPE資産（未払元本残高） <sup>2</sup> | \$ 9,850 | \$ 86,203 | \$ 19,132     | \$ 8,410                   |
| 留保持分                       |          |           |               |                            |
| 投資適格                       | \$ 29    | \$ 720    | \$ 2,376      | \$ 1                       |
| 非投資適格                      | 17       | 254       | -             | 92                         |
| 合計                         | \$ 46    | \$ 974    | \$ 2,376      | \$ 93                      |
| 流通市場で購入した持分                |          |           |               |                            |
| 投資適格                       | \$ 6     | \$ 197    | \$ 77         | \$ -                       |
| 非投資適格                      | 75       | 51        | -             | -                          |
| 合計                         | \$ 81    | \$ 248    | \$ 77         | \$ -                       |
| デリバティブ資産                   | \$ -     | \$ -      | \$ -          | \$ 339                     |
| デリバティブ負債                   | -        | -         | -             | 145                        |

(百万ドル)

2020年12月31日現在の公正価値

|             | レベル2   | レベル3  | 合計     |
|-------------|--------|-------|--------|
| 留保持分        |        |       |        |
| 投資適格        | \$ 663 | \$ -  | \$ 663 |
| 非投資適格       | 6      | 63    | 69     |
| 合計          | \$ 669 | \$ 63 | \$ 732 |
| 流通市場で購入した持分 |        |       |        |
| 投資適格        | \$ 196 | \$ 16 | \$ 212 |
| 非投資適格       | 62     | 82    | 144    |
| 合計          | \$ 258 | \$ 98 | \$ 356 |
| デリバティブ資産    | \$ 388 | \$ 12 | \$ 400 |
| デリバティブ負債    | 435    | 1     | 436    |

(百万ドル)

2019年12月31日現在の公正価値

|             | レベル2     | レベル3   | 合計       |
|-------------|----------|--------|----------|
| 留保持分        |          |        |          |
| 投資適格        | \$ 2,401 | \$ 4   | \$ 2,405 |
| 非投資適格       | 6        | 97     | 103      |
| 合計          | \$ 2,407 | \$ 101 | \$ 2,508 |
| 流通市場で購入した持分 |          |        |          |
| 投資適格        | \$ 278   | \$ 2   | \$ 280   |
| 非投資適格       | 68       | 58     | 126      |
| 合計          | \$ 346   | \$ 60  | \$ 406   |
| デリバティブ資産    | \$ 337   | \$ 2   | \$ 339   |
| デリバティブ負債    | 144      | 1      | 145      |

RML - 住宅用モーゲージ・ローン

CML - 商業用モーゲージ・ローン

1. 金額は、非関連第三者が管理するCLO取引を含む。
2. 金額は、非関連譲渡人が譲渡した資産を含む。

上表には、当社が自己取引として行うSPEとの取引で、継続的関与を伴う金融資産の譲渡であり、売却として処理するものが含まれている。当該譲渡資産は証券化前の公正価値で計上され、公正価値の変動額は損益計算書に認識される。当社は、これらの証券化ビークルが発行した受益権の引受人になることがあり、これにより投資銀行業務収益を認識している。当社は、証券化の1以上のトランシェとしての証券化金融資産に対する持分を留保することがある。これらの留保持分は通常は公正価値で貸借対照表に計上され、公正価値の変動額は損益計算書に認識される。これらの持分の公正価値は、注記2および5に記載する当社の資産および負債の主要な区分に適用される評価手法と同一の評価手法を用いて測定される。さらに、適用される指針で認められているように、当社の継続的関与がデリバティブのみである一定の資産の譲渡は、下記の「留保エクスポージャーを伴う売却した資産」の表のみに報告されている。

新規証券化取引およびローンの売却からの収入

(百万ドル)

|                   | 2020年度    | 2019年度    | 2018年度    |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 新規取引 <sup>1</sup> | \$ 51,814 | \$ 34,464 | \$ 23,821 |

|                                      |       |       |       |
|--------------------------------------|-------|-------|-------|
| 留保持分                                 | 9,346 | 7,403 | 2,904 |
| CLOのSPEに対する企業向けローンの売却 <sup>1、2</sup> | 763   | 2     | 317   |

1. 新規取引およびCLOの事業体に対する企業向けローン売却に係る売却時の純利益は、全表示期間において重要ではなかった。
2. 資本関係のない企業がスポンサーである。

当社は、スポンサーとなっている証券化取引において譲渡される一定の資産に関して事実表明および保証を提供しているか、当該事実表明および保証についての責任を負うことに合意している（注記15を参照）。

#### 留保エクスポージャーを伴う売却した資産

|                             | (百万ドル)            |                   |
|-----------------------------|-------------------|-------------------|
|                             | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 資産の売却による現金収入総額 <sup>1</sup> | \$ 45,051         | \$ 38,661         |
| 公正価値                        |                   |                   |
| 売却した資産                      | \$ 46,609         | \$ 39,137         |
| 貸借対照表に認識されたデリバティブ資産         | 1,592             | 647               |
| 貸借対照表に認識されたデリバティブ負債         | 64                | 152               |

1. 売却時に認識が中止された資産の帳簿価額は、現金収入総額に近似している。

当社は、有価証券（主に株式）を売却すると同時に当該証券の購入者との間に店頭デリバティブの双務契約を締結する取引を行っており、これによって、当該売却済証券に対するエクスポージャーを留保している。

[次へ](#)

## 17 規制上の要求

## 規制自己資本の枠組み

当社は1956年銀行持株会社法（改正法）に基づく金融持株会社であり、連邦準備制度理事会の規制・監督下にある。連邦準備制度理事会は、「自己資本充実」基準を含む、当社の所要自己資本を設定し、これらの所要自己資本についての当社の遵守状況を評価している。通貨監督庁は、特にMSBNAおよびMSPBNAを含む当社の米国銀行子会社に係る類似の所要自己資本および自己資本基準を設定している。自己資本規制は、主にバーゼル銀行監督委員会が設定したバーゼル の自己資本基準に基づくとともに、ドッド・フランク・ウォール街改革および消費者保護法の一定の条項も導入している。

## 自己資本規制

当社は、自己資本規制に基づき、リスクベースおよびレバレッジベースの最低自己資本比率を維持することを求められている。規制自己資本およびRWAの計算の概要は後述の通りである。

リスクベースの最低自己資本比率は、普通株式等Tier 1自己資本、Tier 1自己資本および総資本（Tier 2自己資本を含む）に適用される。自己資本基準では、これらの比率の算定において、一定の自己資本に対する調整および自己資本からの控除が必要とされる。

2020年度において、米国銀行規制当局は、自己資本規制目的上CECLについて要求される適用期間を変更した暫定最終規則に沿った最終規則を採択し、同規則は2020年3月31日付で施行された。2020年12月31日現在、当社のリスクベースおよびレバレッジベースの自己資本金額および比率ならびにRWA、調整後平均資産および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、CECLの適用の影響を除外して算定されている。これは、当社が当該暫定最終規則に従って、その影響を5年間の移行期間にわたって繰り延べることを選択したことによるものである。

## リスクベース規制自己資本所要比率

|                              | 2020年12月31日現在 |       | 2019年<br>12月31日現在 |
|------------------------------|---------------|-------|-------------------|
|                              | 標準的手法         | 先進的手法 | 標準的手法および<br>先進的手法 |
| 自己資本バッファ                     |               |       |                   |
| 自己資本保全バッファ                   | —             | 2.5%  | 2.5%              |
| ストレス自己資本バッファ（「SCB」）          | 5.7%          | N/A   | N/A               |
| G-SIB自己資本サーチャージ              | 3.0%          | 3.0%  | 3.0%              |
| 景気変動抑制的自己資本バッファ <sup>1</sup> | 0%            | 0%    | 0%                |
| 所要自己資本バッファ <sup>2</sup>      | 8.7%          | 5.5%  | 5.5%              |

|                   | 2020年12月31日現在 |       |       | 2019年<br>12月31日現在 |
|-------------------|---------------|-------|-------|-------------------|
|                   | 規制上の最低所要比率    | 標準的手法 | 先進的手法 | 標準的手法および先進的手法     |
| 所要比率 <sup>3</sup> |               |       |       |                   |
| 普通株式等Tier 1自己資本比率 | 4.5%          | 13.2% | 10.0% | 10.0%             |
| Tier 1自己資本比率      | 6.0%          | 14.7% | 11.5% | 11.5%             |
| 総自己資本比率           | 8.0%          | 16.7% | 13.5% | 13.5%             |

1. 景気変動抑制的資本バッファの設定上限は2.5%であるが、現在は米国銀行規制当局によりゼロに設定されている。
2. 所要自己資本バッファは、資本の分配（配当金の支払いおよび株式の買戻しを含む）や、業務執行役員に対して裁量ベースの賞与の支払いを行う能力について制限を受けることを回避するために、当社がリスクベースの最低自己資本比率を超えて維持しなければならない普通株式等Tier 1自己資本の金額を表している。2020年10月1日より、当社の標準的手法による所要自己資本バッファは、SCB、G-SIB自己資本サーチャージおよび景気変動抑制的資本バッファの合計に相当し、当社の先進的手法に基づく所要自己資本バッファは、当社の自己資本保全バッファ（2.5%）、G-SIB資本サーチャージおよび景気変動抑制的資本バッファに相当する。
3. 所要比率は、規制上の最低比率に所要自己資本バッファを加えた比率を表している。

## リスクアセット

RWAは、当社のオンバランスおよびオフバランスの双方のリスク、ならびに以下の損失のリスクに起因する資本賦課を反映している。

- ・信用リスク： 借手、取引相手先または発行体による当社に対する金融債務の不履行
- ・市場リスク： 市場価格、レート、指標、ボラティリティ、相関または市場の流動性等のその他の市場要因の1つ以上の水準の不利な変動
- ・オペレーショナル・リスク： 人的要因または外生的事象（例えば、詐欺、窃盗、法務・コンプライアンス・リスク、サイバー攻撃または有形資産への損害）により、プロセスもしくはシステムが不適切であること、または機能しないこと

当社のリスクベース自己資本比率は、（ ）信用リスクおよび市場リスクのRWAを計算する際の標準的手法（以下「標準的手法」という。）および（ ）信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクのRWAを計算する際に適用される先進的手法（以下「先進的手法」という。）の両方に基づき計算されている。信用リスクのRWAの計算は、これら2つの手法で異なっており、標準的手法では所定のリスク・ウェイトを用いたRWAの計算が求められるが、先進的手法ではエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトを計算するモデルが用いられる。2020年12月31日および2019年12月31日現在、実際比率と所要比率の差異は、標準的手法に基づく方が低かった。

レバレッジベースの最低所要自己資本には、Tier 1 レバレッジ比率および補完的レバレッジ比率が含まれている。当社は、5%のTier 1 補完的レバレッジ比率（最低2%の厳格化された補完的レバレッジ比率資本バッファを含む）を維持することが要求されている。



## 当社の規制自己資本および自己資本比率

(百万ドル)

|                 | 2020年12月31日現在     |           |       |
|-----------------|-------------------|-----------|-------|
|                 | 所要比率 <sup>1</sup> | 金額        | 比率    |
| リスクベース自己資本：     |                   |           |       |
| 普通株式等Tier 1自己資本 | 13.2%             | \$ 78,650 | 17.4% |
| Tier 1自己資本      | 14.7%             | 88,079    | 19.4% |
| 総資本             | 16.7%             | 97,213    | 21.5% |
| 総RWA            |                   | 453,106   |       |

(百万ドル)

|                                   | 所要比率 <sup>1</sup> | 2020年12月31日<br>現在 |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------|
| レバレッジベース自己資本：                     |                   |                   |
| 調整後平均資産 <sup>2</sup>              |                   | \$ 1,053,310      |
| Tier 1レバレッジ比率                     | 4.0%              | 8.4%              |
| 補完的レバレッジ・エクスポージャー <sup>3, 4</sup> |                   | \$ 1,192,506      |
| 補完的レバレッジ比率 <sup>3</sup>           | 5.0%              | 7.4%              |

(百万ドル)

|                 | 2019年12月31日現在     |           |       |
|-----------------|-------------------|-----------|-------|
|                 | 所要比率 <sup>1</sup> | 金額        | 比率    |
| リスクベース自己資本：     |                   |           |       |
| 普通株式等Tier 1自己資本 | 10.0%             | \$ 64,751 | 16.4% |
| Tier 1自己資本      | 11.5%             | 73,443    | 18.6% |
| 総資本             | 13.5%             | 82,708    | 21.0% |
| 総RWA            |                   | 394,177   |       |

(百万ドル)

|                                | 所要比率 <sup>1</sup> | 2019年12月31日<br>現在 |
|--------------------------------|-------------------|-------------------|
| レバレッジベース自己資本：                  |                   |                   |
| 調整後平均資産 <sup>2</sup>           |                   | \$ 889,195        |
| Tier 1レバレッジ比率                  | 4.0%              | 8.3%              |
| 補完的レバレッジ・エクスポージャー <sup>4</sup> |                   | \$ 1,155,177      |
| 補完的レバレッジ比率                     | 5.0%              | 6.4%              |

- 所要比率には、表示日現在で適用されるバッファが含まれている。これらのバッファを維持できない場合、当社は、資本の分配（配当金の支払いおよび株式の買戻しを含む）や、業務執行役員に対して裁量ベースの賞与の支払いを行う能力について制限を受ける。
- 調整後平均資産は、Tier 1レバレッジ比率の分母を表し、各貸借対照表日をもって終了した各四半期のオンバランス連結資産の平均日次残高から、算入が認められないのれん、無形資産、対象ファンドに対する投資、確定給付年金の制度資産、証券化により売却した資産の税引後売却益、当社自身の資本性金融商品に対する投資、一定の定義された税金資産およびその他の資本控除項目を差し引いた金額からなる。
- 当社の2020年12月31日現在の補完的レバレッジ比率および補完的レバレッジ・エクスポージャーは、2021年3月31日までを有効期限とする連邦準備制度理事会の暫定最終規則に基づき、米国財務省証券および連邦準備銀行への預金の除外を反映している。
- 補完的レバレッジ・エクスポージャーは、Tier 1レバレッジ比率で使用される「調整後平均資産」とその他の調整額の合計であり、その他の調整額は、主に（ ）デリバティブに係る潜在的な将来のエクスポージャーおよび売却したクレジット・プロテクションの実質想定元本から購入した適格なクレジット・プロテクションを相殺したもの、（ ）レ

が形式の取引に係る取引相手先の信用リスク、および( )オフ・バランスシートのエクスポージャーの信用相当額である。

#### 一部の米国銀行子会社の規制自己資本および自己資本比率

通貨監督庁は、2020年12月31日現在、特にMSBNAおよびMSPBNAを含む当社の米国銀行子会社に係る所要自己資本を設定し、かかる所要自己資本についての遵守状況を評価している。MSBNAおよびMSPBNAに係る規制所要自己資本は、当社の規制所要自己資本と同様の方法で計算されるが、G-SIBの自己資本サーチャージおよびストレス自己資本バッファに係る要求事項は、米国銀行子会社に対しては適用されない。

通貨監督庁の規制自己資本の枠組みは、早期是正措置基準を含んでおり、これには所定の最低規制自己資本比率に基づく「自己資本充実」早期是正措置基準が含まれている。当社が金融持株会社としての資格を維持するには、当社の米国銀行子会社は、通貨監督庁の早期是正措置基準に従い、自己資本の充実した状態を維持しなければならない。さらに、当社の米国銀行子会社が最低所要自己資本を満たすことが出来なかった場合、規制当局による一定の強制および裁量措置がとられる可能性があり、その場合には、米国銀行子会社および当社の財務諸表に直接的に重要な影響を与える可能性がある。

2020年12月31日および2019年12月31日現在、MSBNAおよびMSPBNAのリスクベース自己資本比率は標準的手法の規定に基づいている。2020年12月31日現在、リスクベースおよびレバレッジベースの自己資本金額および比率は、CECLの適用の影響を除外して算定されている。これは、MSBNAおよびMSPBNAがその影響を5年間の移行期間にわたって繰り延べることを選択したことによるものである。

#### MSBNAの規制自己資本

|                 |                 | 2020年12月31日現在     |           | (百万ドル) |
|-----------------|-----------------|-------------------|-----------|--------|
|                 | 自己資本充実<br>の所要水準 | 所要比率 <sup>1</sup> | 金額        | 比率     |
| リスクベース自己資本：     |                 |                   |           |        |
| 普通株式等Tier 1自己資本 | 6.5%            | 7.0%              | \$ 17,238 | 18.7%  |
| Tier 1自己資本      | 8.0%            | 8.5%              | 17,238    | 18.7%  |
| 総資本             | 10.0%           | 10.5%             | 17,882    | 19.4%  |
| レバレッジベース自己資本：   |                 |                   |           |        |
| Tier 1レバレッジ     | 5.0%            | 4.0%              | \$ 17,238 | 10.1%  |
| 補完的レバレッジ比率      | 6.0%            | 3.0%              | 17,238    | 8.0%   |

(百万ドル)

|                 | 自己資本充実<br>の所要水準 | 2019年12月31日現在     |           | 比率    |
|-----------------|-----------------|-------------------|-----------|-------|
|                 |                 | 所要比率 <sup>1</sup> | 金額        |       |
| リスクベース自己資本：     |                 |                   |           |       |
| 普通株式等Tier 1自己資本 | 6.5%            | 7.0%              | \$ 15,919 | 18.5% |
| Tier 1自己資本      | 8.0%            | 8.5%              | 15,919    | 18.5% |
| 総資本             | 10.0%           | 10.5%             | 16,282    | 18.9% |
| レバレッジベース自己資本：   |                 |                   |           |       |
| Tier 1レバレッジ     | 5.0%            | 4.0%              | \$ 15,919 | 11.3% |
| 補完的レバレッジ比率      | 6.0%            | 3.0%              | 15,919    | 8.7%  |

MSPBNAの規制自己資本

(百万ドル)

|                 | 自己資本充実<br>の所要水準 | 2020年12月31日現在     |          | 比率    |
|-----------------|-----------------|-------------------|----------|-------|
|                 |                 | 所要比率 <sup>1</sup> | 金額       |       |
| リスクベース自己資本：     |                 |                   |          |       |
| 普通株式等Tier 1自己資本 | 6.5%            | 7.0%              | \$ 8,213 | 21.3% |
| Tier 1自己資本      | 8.0%            | 8.5%              | 8,213    | 21.3% |
| 総資本             | 10.0%           | 10.5%             | 8,287    | 21.5% |
| レバレッジベース自己資本：   |                 |                   |          |       |
| Tier 1レバレッジ     | 5.0%            | 4.0%              | \$ 8,213 | 7.2%  |
| 補完的レバレッジ比率      | 6.0%            | 3.0%              | 8,213    | 6.9%  |

(百万ドル)

|                 | 自己資本充実<br>の所要水準 | 2019年12月31日現在     |          | 比率    |
|-----------------|-----------------|-------------------|----------|-------|
|                 |                 | 所要比率 <sup>1</sup> | 金額       |       |
| リスクベース自己資本：     |                 |                   |          |       |
| 普通株式等Tier 1自己資本 | 6.5%            | 7.0%              | \$ 7,962 | 24.8% |
| Tier 1自己資本      | 8.0%            | 8.5%              | 7,962    | 24.8% |
| 総資本             | 10.0%           | 10.5%             | 8,016    | 25.0% |
| レバレッジベース自己資本：   |                 |                   |          |       |
| Tier 1レバレッジ     | 5.0%            | 4.0%              | \$ 7,962 | 9.9%  |
| 補完的レバレッジ比率      | 6.0%            | 3.0%              | 7,962    | 9.4%  |

1. 所要比率には、表示日現在で適用されるバッファが含まれている。これらのバッファを維持できない場合、資本の分配（配当金の支払を含む）を行う能力について制限を受ける。

## 米国ブローカー・ディーラーの規制所要自己資本

## MS&amp;Co.の規制自己資本

|        | (百万ドル)            |                   |
|--------|-------------------|-------------------|
|        | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 自己資本   | \$ 12,869         | \$ 13,708         |
| 余剰自己資本 | 9,034             | 10,686            |

MS&Co.は、米国登録ブローカー・ディーラーであるとともに登録先物取次業者であるため、SECおよびCFTCの最低所要自己資本の規制を受けている。MS&Co.は、継続的に当該規制所要自己資本を上回る自己資本をもって業務を行っている。

SEC規則に基づく代替的自己資本が適用されるブローカー・ディーラーとして、また、1934年証券取引所法（以下「証券取引所法」という。）規則15c3-1の付属書Eに従い、MS&Co.は最低所要自己資本および暫定的所要自己資本の規制を受けている。さらに、MS&Co.は暫定的自己資本が一定の水準を下回った場合、SECに通知しなければならない。2020年12月31日および2019年12月31日現在、MS&Co.の自己資本は所要額を超過しており、かつ、暫定的自己資本は最低所要額および通知対象所要額を超過していた。

## その他の規制対象子会社

米国登録ブローカー・ディーラーであるとともに先物業務の仲介業者であるMSSBIは、SECの最低所要自己資本の規制を受けている。ロンドンに本拠を置くブローカー・ディーラー子会社であるMSIPは健全性規制機構の自己資本規制下にあり、モルガン・スタンレー・ヨーロッパ・ホールディングス・エス・イー・グループ（以下「MSEHSEグループ」という。）は、欧州中央銀行、ドイツ連邦金融監督庁およびドイツ中央銀行の自己資本規制下にある。MSSB、MSIP、およびMSESEを含むMSEHSEグループは、ドイツに本拠を置くブローカー・ディーラーであり、いずれも継続的にそれぞれの規制所要自己資本を上回る自己資本を維持しながら業務を行っている。さらに、イー・トレード・バンクおよびイー・トレード・セービングス・バンクは通貨監督庁の自己資本規制下にあり、イー・トレード・セキュリティーズ・エルエルシーはSECの最低所要自己資本の規制を受けている。これらのいずれの企業も、継続的にそれぞれの規制所要自己資本を上回る自己資本を維持しながら業務を行っている。

米国および米国以外の当社の他の特定の子会社は、それぞれの子会社が事業活動を行っている国々の様々な証券、コモディティおよび銀行業務に関する規制ならびに行政当局や取引所の公表している自己資本充実要件の規制下にある。これらの子会社も、継続的に所在国の自己資本充実要件を上回る自己資本を維持しながら業務を行っている。

## 支払制限

上述の自己資本に関する規制や当社の債務を規制する諸契約に含まれる特定の条項は、当社が子会社から資本を引き上げることがを制限する場合がある。下表は、連結子会社の純資産で、親会社に対する現金配当の支払および融資の面で制限を受ける可能性があるものを示している。

(百万ドル)

|         | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|---------|-------------------|-------------------|
| 制限付自己資本 | \$ 40,502         | \$ 33,213         |

## 18 資本合計

## モルガン・スタンレーの株主持分

## 優先株式

| 種類             | 2020年12月31日<br>現在の流通株式 | 1株当たり<br>優先残余財産<br>分配額 (ドル) | 帳簿価額 (百万ドル)       |                   |
|----------------|------------------------|-----------------------------|-------------------|-------------------|
|                |                        |                             | 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 |
| A              | 44,000                 | \$ 25,000                   | \$ 1,100          | \$ 1,100          |
| C <sup>1</sup> | 519,882                | 1,000                       | 408               | 408               |
| E              | 34,500                 | 25,000                      | 862               | 862               |
| F              | 34,000                 | 25,000                      | 850               | 850               |
| H              | 52,000                 | 25,000                      | 1,300             | 1,300             |
| I              | 40,000                 | 25,000                      | 1,000             | 1,000             |
| J              | 60,000                 | 25,000                      | 1,500             | 1,500             |
| K              | 40,000                 | 25,000                      | 1,000             | 1,000             |
| L              | 20,000                 | 25,000                      | 500               | 500               |
| M              | 400,000                | 1,000                       | 430               | —                 |
| N              | 3,000                  | 100,000                     | 300               | —                 |
| 合計             |                        |                             | \$ 9,250          | \$ 8,520          |

1. C種優先株式は、MUFGによって保有されている。

当社は優先株式30百万株の発行につき承認を受けている。優先株式は残余財産の分配に際して普通株式に対する優先権を有している。当社の優先株式は、自己資本規制（注記17参照）に基づくTier1自己資本として適格であり、当該自己資本に含まれている。

2019年11月25日、当社は、G種優先株式の全流通株式の償還を発表した。当該償還の通知に伴い、G種優先株式の株主に対する支払予定額は借入債務に組み替えられ、2020年1月15日に、帳簿価額500百万ドルをもって償還が行われた。

## 優先株式発行の詳細

| 種類 <sup>1, 2</sup> | 発行済株式     | 1株当たり預託株式 | 1株当たり償還価格 <sup>3</sup><br>(ドル) | 償還日 <sup>4</sup> |
|--------------------|-----------|-----------|--------------------------------|------------------|
| A                  | 44,000    | 1,000     | \$ 25,000                      | 現在償還可能           |
| C <sup>5</sup>     | 1,160,791 | N/A       | 1,100                          | 現在償還可能           |
| E                  | 34,500    | 1,000     | 25,000                         | 2023年10月15日      |
| F                  | 34,000    | 1,000     | 25,000                         | 2024年1月15日       |
| H                  | 52,000    | 25        | 25,000                         | 現在償還可能           |
| I                  | 40,000    | 1,000     | 25,000                         | 2024年10月15日      |
| J                  | 60,000    | 25        | 25,000                         | 現在償還可能           |
| K                  | 40,000    | 1,000     | 25,000                         | 2027年4月15日       |
| L <sup>6</sup>     | 20,000    | 1,000     | 25,000                         | 2025年1月15日       |
| M <sup>7</sup>     | 400,000   | N/A       | 1,000                          | 2026年9月15日       |
| N <sup>7</sup>     | 3,000     | 100       | 100,000                        | 2025年10月2日       |

- すべての発行済株式は、配当非累積型である。C種優先株式を除き、すべての優先株式の額面価額は0.01ドルである。
- A種優先株式に係る配当は変動配当率に基づいており、C種優先株式およびL種優先株式に係る配当は固定配当率に基づいている。その他のすべての優先株式に係る配当は、固定・変動配当率に基づいている。
- A種優先株式およびC種優先株式は、償還価格に償還日の前日までに係る未払配当金（実際に宣言されたかどうかにかかわらず）を加算した額により償還することができる。その他すべての種類の優先株式は、償還価格に償還日として確定した日の前日までに係る宣言済未払配当金を加算した額により償還することができる。
- A種優先株式およびC種優先株式は現在、当社の選択により、その全部または一部を随時償還することができる。H種優先株式およびJ種優先株式は現在償還可能であり、その他すべての種類の優先株式は、当社の選択により、( )償還日以降は随時いずれの配当支払日においてもその全部または一部を、( )規制上の資本取扱事由（当該種類株式の発行条件に定義された事由）の発生から90日以内は随時その一部ではなく全部を償還することができる。
- C種優先株式は、無期限無議決権優先株式である。C種優先株式に係る配当は、当社の取締役会で宣言された際に、1株当たり1,000ドルの優先残余財産分配額に対して年率10%で非累積ベースにより現金で支払われる。
- L種優先株式は、2019年11月25日に発行された。
- M種優先株式およびN種優先株式は、イー・トレード取得の一環として、2020年10月2日に発行された。

## 普通株式

## 流通普通株式数の変動

|                      | 2020年度 | (単位：百万株)<br>2019年度 |
|----------------------|--------|--------------------|
| 期首流通株式数              | 1,594  | 1,700              |
| 自己株式の購入 <sup>1</sup> | (39)   | (135)              |
| イー・トレードの取得時に発行       | 233    | -                  |
| その他 <sup>2</sup>     | 22     | 29                 |
| 期末流通株式数              | 1,810  | 1,594              |

- 当社の取締役会は、株式買戻しプログラム（以下「株式買戻しプログラム」という。）に基づき、当社の流通株式を買い戻すことを承認した。当社の株式買戻しプログラムに加えて、自己株式の購入には、従業員の源泉徴収税に関する普通株式の買戻しが含まれている。
- 「その他」には、従業員株式信託に対する発行株式および同信託の失効株式ならびにRSUの転換に伴う発行株式の正味株式数が含まれている。

## 株式買戻し

|                           | 2020年度   | (百万ドル)<br>2019年度 |
|---------------------------|----------|------------------|
| 当社の株式買戻しプログラムに基づく普通株式の買戻し | \$ 1,347 | \$ 5,360         |

当社の2019年度資本計画（以下「資本計画」という。）には、2019年7月1日から2020年6月30日までの期間に、60億ドルを上限として流通普通株式を買い戻すことが含まれている。さらに、当該資本計画は、2019年7月18日に宣言した普通株式配当より、1株当たり0.35ドルを上限とする普通株式に係る四半期配当を含んでいた。2020年3月15日、金融サービス・フォーラムは、当社を含む加盟銀行8行が自行の株式買戻しプログラムを自主的に停止した旨を発表した。2020年6月25日、連邦準備制度理事会は、包括的資本分析・レビュー（CCAR）の結果の概要を公表するとともに、当社を含む大手銀行持株会社による2020年度第3四半期中の株式買戻しを全般的に制限する旨を発表し、2020年9月30日、この制限は2020年度第4四半期まで延長された。2020年12月18日、連邦準備制度理事会は、当社を含む大手銀行持株会社に関する2回目の監督上のストレステストの結果の概要を公表し、2021年度第1四半期における株式買戻しの再開を容認した。

普通株式の買戻しの一部は、MUFGとの間の売却計画に基づき実施された。当該売却計画は、当社の株式買戻しプログラムの一環として、MUFGが保有する当社普通株式を当社に売却するものである。2020年12月10日に停止された当該売却計画は、日本における合併事業を含めたMUFGと当社との間の戦略的提携に影響を及ぼすものではなく、MUFGが米国連邦準備制度理事会に対して行った制約事項（Passivity commitments）に従いMUFGの保有比率を24.9%未満に維持することのみを目的としている。

株式買戻しプログラムに基づき、当社は特に、事業セグメントの必要資本ならびに株式報酬および給付制度の要求事項を考慮している。当該プログラムに基づく株式の買戻しは、当社の資本ポジションおよび市況を含む様々な要因に応じて当社が適正と考える価格で随時実行される。株式買戻しは、規則10b5-1プランによるものを含めて公開市場での買入または相対取引を通じて実施される場合があり、また、随時中断される可能性がある。当社による株式の買戻しは、規制当局から異議を受けないことを条件としている。

基本的小および希薄化後EPSに係る流通普通株式数

|  | (百万株)  |        |        |
|--|--------|--------|--------|
|  | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
| 加重平均流通普通株式数、基本的                              | 1,603  | 1,617  | 1,708  |
| 希薄化効果を有するストック・オプション、RSUおよびPSUの影響             | 21     | 23     | 30     |
| 加重平均流通普通株式数および普通株式同等証券数、希薄化後                 | 1,624  | 1,640  | 1,738  |
| 希薄化効果を有さない普通株式同等証券の加重平均数<br>(希薄化後EPSの計算から除外) | 5      | 2      | 1      |

配当

|                | (百万ドル、1株当たりデータを除く) |          |                    |          |                    |          |
|----------------|--------------------|----------|--------------------|----------|--------------------|----------|
|                | 2020年度             |          | 2019年度             |          | 2018年度             |          |
| 優先株式の<br>種類    | 1株当たり <sup>1</sup> | 合計       | 1株当たり <sup>1</sup> | 合計       | 1株当たり <sup>1</sup> | 合計       |
| A              | \$ 1,017           | \$ 44    | \$ 1,014           | \$ 44    | \$ 1,011           | \$ 45    |
| C              | 100                | 52       | 100                | 52       | 100                | 52       |
| E              | 1,781              | 60       | 1,781              | 60       | 1,781              | 61       |
| F              | 1,719              | 60       | 1,719              | 60       | 1,719              | 58       |
| G <sup>2</sup> | —                  | —        | 1,242              | 24       | 1,656              | 33       |
| H              | 1,143              | 60       | 1,418              | 74       | 1,363              | 71       |
| I              | 1,594              | 64       | 1,594              | 64       | 1,594              | 64       |
| J <sup>3</sup> | 1,213              | 74       | 1,388              | 84       | 1,388              | 83       |
| K              | 1,463              | 59       | 1,463              | 59       | 1,463              | 59       |
| L              | 1,219              | 23       | 169                | 3        | —                  | —        |
| M <sup>4</sup> | —                  | —        | —                  | —        | —                  | —        |
| N <sup>5</sup> | —                  | —        | —                  | —        | —                  | —        |
| 優先株式合計         |                    | \$ 496   |                    | \$ 524   |                    | \$ 526   |
| 普通株式           | \$ 1.40            | \$ 2,295 | \$ 1.30            | \$ 2,161 | \$ 1.10            | \$ 1,930 |

1. 普通株式および優先株式に係る配当は、別途記載のない限り、四半期毎に支払われる。
2. G種優先株式は、2020年度第1四半期中に償還された。G種優先株式に関して償還通知の発行後に宣言された配当は、支払利息に認識され、2019年度の金額からは除外されている。
3. J種優先株式に係る配当は、2020年7月15日までは半期毎に支払われていたが、現在は四半期毎に支払われている。
4. M種優先株式に係る配当は、2021年3月15日から2026年9月15日までは半期毎に、その後は四半期毎に支払われる。
5. N種優先株式に係る配当は、2021年3月15日から2023年3月15日までは半期毎に、その後は四半期毎に支払われる。



会計基準更新書の適用に関連した利益剰余金への累積的修正額

(百万ドル)

|             | 2020年度   |
|-------------|----------|
| 金融商品 - 信用損失 | \$ (100) |

(百万ドル)

|     | 2019年度 |
|-----|--------|
| リース | \$ 63  |

(百万ドル)

|                                     | 2018年度  |
|-------------------------------------|---------|
| 顧客との契約から生じる収益                       | \$ (32) |
| デリバティブおよびヘッジ - ヘッジ活動に関する会計処理の限定的な改善 | (99)    |
| 一定の税効果のAOCIからの振替                    | 443     |
| その他 <sup>1</sup>                    | (6)     |
| 合計                                  | \$ 306  |

1. 「その他」は、「金融資産および金融負債の認識および測定」(当社が既に適用していた、未実現DVAのOCIでの表示に係る規定を除く。)および「非金融資産の認識の中止」に関連した会計基準更新書の適用を含んでいる。これらの適用による利益剰余金への影響は重要でなかった。

その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)累計額<sup>1</sup>

(百万ドル)

|                               | 外貨換算<br>調整額 | 売却可能<br>有価証券 | 年金および<br>その他 | DVA        | 合計         |
|-------------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|------------|
| 2017年12月31日現在残高               | \$ (767)    | \$ (547)     | \$ (591)     | \$ (1,155) | \$ (3,060) |
| 会計処理の変更による累積的修正額 <sup>2</sup> | (8)         | (111)        | (124)        | (194)      | (437)      |
| 当期OCI                         | (114)       | (272)        | 137          | 1,454      | 1,205      |
| 2018年12月31日現在残高               | (889)       | (930)        | (578)        | 105        | (2,292)    |
| 当期OCI                         | (8)         | 1,137        | (66)         | (1,559)    | (496)      |
| 2019年12月31日現在残高               | (897)       | 207          | (644)        | (1,454)    | (2,788)    |
| 当期OCI                         | 102         | 1,580        | 146          | (1,002)    | 826        |
| 2020年12月31日現在残高               | \$ (795)    | \$ 1,787     | \$ (498)     | \$ (2,456) | \$ (1,962) |

1. 税金および非支配持分を控除後の金額。  
 2. 会計処理の変更による累積的修正額は、主に会計基準更新書「一定の税効果のその他の包括利益累計額からの振替」の適用の影響額である。当該修正額は、減税および雇用法の制定に関連した一定の法人所得税の税効果をAOCIから利益剰余金に振り替えるために2018年1月1日付で計上されたもので、主に法人所得税率の21%への引下げに起因する繰延税金資産および負債の再測定に関連していた。

OCIの期間ごとの変動の内訳

(百万ドル)

|                   | 2020年度        |                         |               |           |            |
|-------------------|---------------|-------------------------|---------------|-----------|------------|
|                   | 税引前利益<br>(損失) | 法人所得税<br>ベネフィット<br>(費用) | 税引後利益<br>(損失) | 非支配<br>持分 | 純額         |
| 外貨換算調整額           |               |                         |               |           |            |
| OCIの変動            | \$ 74         | \$ 99                   | \$ 173        | \$ 68     | \$ 105     |
| 利益への組替            | (3)           | —                       | (3)           | —         | (3)        |
| OCI純額             | \$ 71         | \$ 99                   | \$ 170        | \$ 68     | \$ 102     |
| 売却可能有価証券の未実現損益の変動 |               |                         |               |           |            |
| OCIの変動            | \$ 2,194      | \$ (508)                | \$ 1,686      | \$ —      | \$ 1,686   |
| 利益への組替            | (137)         | 31                      | (106)         | —         | (106)      |
| OCI純額             | \$ 2,057      | \$ (477)                | \$ 1,580      | \$ —      | \$ 1,580   |
| 年金およびその他          |               |                         |               |           |            |
| OCIの変動            | \$ 162        | \$ (34)                 | \$ 128        | \$ —      | \$ 128     |
| 利益への組替            | 23            | (5)                     | 18            | —         | 18         |
| OCI純額             | \$ 185        | \$ (39)                 | \$ 146        | \$ —      | \$ 146     |
| 正味DVAの変動          |               |                         |               |           |            |
| OCIの変動            | \$ (1,385)    | \$ 337                  | \$ (1,048)    | \$ (26)   | \$ (1,022) |
| 利益への組替            | 26            | (6)                     | 20            | —         | 20         |
| OCI純額             | \$ (1,359)    | \$ 331                  | \$ (1,028)    | \$ (26)   | \$ (1,002) |

(百万ドル)

|                   | 2019年度        |                         |               |           |            |
|-------------------|---------------|-------------------------|---------------|-----------|------------|
|                   | 税引前利益<br>(損失) | 法人所得税<br>ベネフィット<br>(費用) | 税引後利益<br>(損失) | 非支配<br>持分 | 純額         |
| 外貨換算調整額           |               |                         |               |           |            |
| OCIの変動            | \$ 6          | \$ (3)                  | \$ 3          | \$ 11     | \$ (8)     |
| 利益への組替            | —             | —                       | —             | —         | —          |
| OCI純額             | \$ 6          | \$ (3)                  | \$ 3          | \$ 11     | \$ (8)     |
| 売却可能有価証券の未実現損益の変動 |               |                         |               |           |            |
| OCIの変動            | \$ 1,588      | \$ (373)                | \$ 1,215      | \$ —      | \$ 1,215   |
| 利益への組替            | (103)         | 25                      | (78)          | —         | (78)       |
| OCI純額             | \$ 1,485      | \$ (348)                | \$ 1,137      | \$ —      | \$ 1,137   |
| 年金およびその他          |               |                         |               |           |            |
| OCIの変動            | \$ (98)       | \$ 25                   | \$ (73)       | \$ —      | \$ (73)    |
| 利益への組替            | 12            | (5)                     | 7             | —         | 7          |
| OCI純額             | \$ (86)       | \$ 20                   | \$ (66)       | \$ —      | \$ (66)    |
| 正味DVAの変動          |               |                         |               |           |            |
| OCIの変動            | \$ (2,181)    | \$ 533                  | \$ (1,648)    | \$ (80)   | \$ (1,568) |
| 利益への組替            | 11            | (2)                     | 9             | —         | 9          |
| OCI純額             | \$ (2,170)    | \$ 531                  | \$ (1,639)    | \$ (80)   | \$ (1,559) |

(百万ドル)

2018年度<sup>1</sup>

|                   | 税引前利益<br>(損失) | 法人所得税<br>ベネフィット<br>(費用) | 税引後利益<br>(損失) | 非支配<br>持分 | 純額       |
|-------------------|---------------|-------------------------|---------------|-----------|----------|
| 外貨換算調整額           |               |                         |               |           |          |
| OCIの変動            | \$ (11)       | \$ (79)                 | \$ (90)       | \$ 24     | \$ (114) |
| 利益への組替            | —             | —                       | —             | —         | —        |
| OCI純額             | \$ (11)       | \$ (79)                 | \$ (90)       | \$ 24     | \$ (114) |
| 売却可能有価証券の未実現損益の変動 |               |                         |               |           |          |
| OCIの変動            | \$ (346)      | \$ 80                   | \$ (266)      | \$ —      | \$ (266) |
| 利益への組替            | (8)           | 2                       | (6)           | —         | (6)      |
| OCI純額             | \$ (354)      | \$ 82                   | \$ (272)      | \$ —      | \$ (272) |
| 年金およびその他          |               |                         |               |           |          |
| OCIの変動            | \$ 156        | \$ (37)                 | \$ 119        | \$ —      | \$ 119   |
| 利益への組替            | 26            | (8)                     | 18            | —         | 18       |
| OCI純額             | \$ 182        | \$ (45)                 | \$ 137        | \$ —      | \$ 137   |
| 正味DVAの変動          |               |                         |               |           |          |
| OCIの変動            | \$ 1,947      | \$ (472)                | \$ 1,475      | \$ 63     | \$ 1,412 |
| 利益への組替            | 56            | (14)                    | 42            | —         | 42       |
| OCI純額             | \$ 2,003      | \$ (486)                | \$ 1,517      | \$ 63     | \$ 1,454 |

1. 2018年度の一定の会計基準更新書の適用に関連した累積的修正額を除く。詳細については、上表の「その他の包括利益(損失)累計額」を参照。

## 外貨換算調整累計額

(百万ドル)

|   | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|---|-------------------|-------------------|
| 米ドル以外の通貨を機能通貨とする子会社への純投資に<br>関連する金額       | \$ (1,406)        | \$ (1,874)        |
| ヘッジ、税引後                                   | 611               | 977               |
| 合計  | \$ (795)          | \$ (897)          |
| ヘッジ対象である米ドル以外の通貨を機能通貨とする子会社<br>への純投資の帳簿価額 | \$ 15,746         | \$ 13,440         |

外貨換算調整累計額は、外貨表示財務諸表についての各機能通貨から米ドルへの換算により生じる、ヘッジ損益および関連する税効果を控除後の損益を含んでいる。当社は、米ドル以外の通貨を機能通貨とする子会社に対する純投資に係る為替のエクスポージャーを管理するために、外国為替契約を利用しており、ヘッジ対象とするエクスポージャーの金額を税引前ベースで算定している。当社は、許容しうるコストでの多様な為替契約の利用可能性を含む、市場環境その他の理由によって、特定の国外事業への投資のヘッジを行わないことを選択することもある。外貨表示財務諸表の換算ならびに米ドル以外の通貨を機能通貨とする子会社に対する当社の純投資のヘッジによる利益および損失から生じた外貨換算調整累計額への影響に関する情報の要約は、上表のとおりである。

## 19 受取利息および支払利息

|                                      | 2020年度    | 2019年度    | (百万ドル)<br>2018年度 |
|--------------------------------------|-----------|-----------|------------------|
| 受取利息：                                |           |           |                  |
| 投資有価証券                               | \$ 2,282  | \$ 2,175  | \$ 1,744         |
| ローン                                  | 4,142     | 4,783     | 4,249            |
| 売戻条件付購入有価証券および借入有価証券担保金 <sup>1</sup> | (194)     | 3,485     | 1,976            |
| トレーディング資産（トレーディング負債控除後）              | 2,417     | 2,899     | 2,392            |
| 顧客債権およびその他 <sup>2</sup>              | 1,515     | 3,756     | 3,531            |
| 受取利息合計                               | \$ 10,162 | \$ 17,098 | \$ 13,892        |
| 支払利息：                                |           |           |                  |
| 預金                                   | \$ 953    | \$ 1,885  | \$ 1,255         |
| 借入債務                                 | 3,250     | 5,052     | 5,031            |
| 買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券担保金 <sup>3</sup> | 983       | 2,609     | 1,898            |
| 顧客債務およびその他 <sup>4</sup>              | (1,337)   | 2,858     | 1,902            |
| 支払利息合計                               | \$ 3,849  | \$ 12,404 | \$ 10,086        |
| 純利息                                  | \$ 6,313  | \$ 4,694  | \$ 3,806         |

1. 借入有価証券担保金に係る支払手数料を含む。
2. 現金および現金同等物に係る利息を含む。
3. 貸付有価証券担保金に係る受取手数料を含む。
4. プライム・ブローカレッジ顧客からの受取手数料で、顧客のショート・ポジションをカバーするために締結された株券貸借取引に関するものを含む。

受取利息および支払利息は、商品の性質および関連する市場の慣行に応じて、損益計算書上で分類されている。商品の公正価値の構成要素として利息が含まれている場合、利息はトレーディング収益または投資収益に含まれている。そうでない場合には、受取利息または支払利息に含まれている。

## 未収利息

|               | (百万ドル)            |                   |
|---------------|-------------------|-------------------|
|               | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 顧客債権およびその他の債権 | \$ 1,652          | \$ 1,661          |
| 顧客債務およびその他の債務 | 2,119             | 2,223             |

## 20 繰延報酬制度および成功報酬

## 株式報酬制度

当社の一部の現従業員および元従業員は、当社の株式報酬制度に参加している。これらの制度には、制限株式ユニット（以下「RSU」という。）および業績連動型株式ユニット（以下「PSU」という。）が含まれており、その詳細は以下に説明するとおりである。

## 株式報酬費用

|     | (百万ドル)   |          |        |
|-----|----------|----------|--------|
|     | 2020年度   | 2019年度   | 2018年度 |
| RSU | \$ 1,170 | \$ 1,064 | \$ 892 |

|                     |          |          |        |
|---------------------|----------|----------|--------|
| ストック・オプション          | —        | —        | —      |
| PSU                 | 142      | 89       | 28     |
| 合計                  | \$ 1,312 | \$ 1,153 | \$ 920 |
| 退職適格報奨 <sup>1</sup> | \$ 157   | \$ 111   | \$ 110 |

1. 費用の合計には、翌年度の1月に付与されると見込まれる、将来の勤務要件を含まない株式報酬が含まれている。

#### 株式報酬費用に関連する税金ベネフィット

|                       |        |        |        |
|-----------------------|--------|--------|--------|
|                       | (百万ドル) |        |        |
|                       | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
| 税金ベネフィット <sup>1</sup> | \$ 270 | \$ 243 | \$ 193 |

1. 従業員株式報奨の転換に関連する税効果を除く。

#### 付与済株式報奨に関する未認識報酬費用

|         |                                |     |
|---------|--------------------------------|-----|
|         | (百万ドル)                         |     |
|         | 2020年12月31日<br>現在 <sup>1</sup> |     |
| 認識予定年度： |                                |     |
| 2021年度  | \$                             | 383 |
| 2022年度  |                                | 159 |
| それ以降    |                                | 28  |
| 合計      | \$                             | 570 |

1. これらの金額には、一定の報奨に係る取消し、繰上げ、公正価値に対する将来の調整、または2021年1月に付与された2021年度から償却を開始する2020業績年度の報奨は含まれていない。

当社は、株式報酬制度による報奨に関連して、自己普通株式または新株を交付する権限が与えられている。

当社は通常、従業員または従業員株式信託に株式を交付する際に、可能な場合には自己株式を使用しており、株式報酬制度に基づき付与された報奨に関連する買戻しを含む継続的な買戻し承認を受けている。当社による株式の買戻しは、規制当局から異義を受けないことが条件となる。

#### 株式報酬制度に基づく将来の報奨に利用できる普通株式

|     |                   |     |
|-----|-------------------|-----|
|     | (百万株)             |     |
|     | 2020年12月31日<br>現在 |     |
| 株式数 |                   | 110 |

当社の株式買戻しプログラムに関する追加情報については注記18を参照。

#### 制限株式ユニット

RSUは、継続雇用を条件として、通常は付与日後1～7年の期間にわたる権利確定が条件とされており、また、普通株式への転換までは、売却、移転および譲渡につき制限を受ける。当該報奨の全部または一部は、各々の権利確定期間終了前に雇用が終了した場合に失効する場合があります。また、一定の状況下においては、権利確定期間後に取り消される場合がある。RSUの受取人は、当社の裁量により議決権を有する場合があります。権利確定時には通常は配当相当額を受け取る。

#### 権利確定済および権利未確定のRSUの増減

|                      | 2020年度       |                           |
|----------------------|--------------|---------------------------|
|                      | 株式数<br>(百万株) | 付与日現在<br>加重平均<br>公正価値(ドル) |
| RSU期首残高              | 65           | \$ 44.38                  |
| 付与                   | 21           | 55.01                     |
| 普通株式への転換             | (25)         | 39.81                     |
| 失効                   | (1)          | 48.29                     |
| RSU期末残高 <sup>1</sup> | 60           | \$ 49.82                  |
| RSU期末本源的価値合計(百万ドル)   |              | \$ 4,087                  |
| 付与日現在加重平均公正価値        |              |                           |
| 2019年度付与RSU          |              | \$ 43.05                  |
| 2018年度付与RSU          |              | 55.40                     |

1. 2020年12月31日現在、RSU残高に係る交付までの加重平均残存期間は約1.2年であった。

#### 権利未確定のRSUの増減

|                            | 2020年度       |                           |
|----------------------------|--------------|---------------------------|
|                            | 株式数<br>(百万株) | 付与日現在<br>加重平均<br>公正価値(ドル) |
| 権利未確定のRSU期首残高              | 37           | \$ 44.58                  |
| 付与                         | 21           | 55.01                     |
| 権利確定                       | (24)         | 44.12                     |
| 失効                         | (1)          | 48.29                     |
| 権利未確定のRSU期末残高 <sup>1</sup> | 33           | \$ 51.27                  |

1. 権利未確定のRSUは、受取人が明示された権利確定条項または退職適格要件をまだ充足していない場合の報奨を表している。

## RSUの公正価値の増減

|          | 2020年度   | 2019年度   | (百万ドル)<br>2018年度 |
|----------|----------|----------|------------------|
| 普通株式への転換 | \$ 1,295 | \$ 1,497 | \$ 1,790         |
| 権利確定     | 1,289    | 1,292    | 1,504            |

## 業績連動型株式ユニット

PSUは、3年間の業績期間にわたり当社が所定の業績および市場価額に基づく条件を満たす場合にのみ、業績期間終了時に権利確定し普通株式に転換される。当該報奨の条件に基づき、実際に権利確定するPSUの数は、当社が当該業績期間中に特定の業績目標をどの程度達成したかに基づき、目標報奨の0%～150%の範囲内となる。報奨の2分の1は当社の平均普通株主資本利益率から、制度条件に規定される一定の調整額を除外したもの（以下「MSの調整後ROE」という）に基づいて稼得される予定である。当該報奨の残り2分の1は、S&P500金融セクター指数の株主総利回りと比較した当社の株主総利回り（以下「MSの相対的TSR」という。）に基づいて稼得される予定である。PSUには、RSUと概ね同様の権利確定、制限および取消条項が設けられている。2020年12月31日現在のPSUの未行使残高は、約3百万個であった。

## PSUの付与日における公正価値

|           | 2020年度   | 2019年度   | 2018年度   |
|-----------|----------|----------|----------|
| MSの調整後ROE | \$ 57.05 | \$ 43.29 | \$ 56.84 |
| MSの相対的TSR | 65.31    | 48.28    | 65.81    |

付与日におけるMSの相対的TSRの公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションおよび以下の仮定値を使用して見積られている。

## モンテカルロ・シミュレーションの仮定値

| 付与年度   | リスク・フリー<br>利率 | 予想株価<br>ボラティリティ | 相関係数 |
|--------|---------------|-----------------|------|
| 2020年度 | 1.6%          | 24.0%           | 0.88 |
| 2019年度 | 2.6%          | 26.5%           | 0.89 |
| 2018年度 | 2.2%          | 26.8%           | 0.89 |

リスク・フリー利率は米国財務省のゼロ・クーポン債に適用される利回りに基づいて決定されている。予想株価ボラティリティは、ヒストリカル・ボラティリティを使用して決定されている。相関係数は、当社の過去の価格データおよびS&P500金融セクター指数に基づいて算定されている。当該モデルは、配当の再投資額と等しい予想配当利回りを使用している。

## 繰延現金報酬制度

繰延現金報酬制度は通常、各制度加入者の参照投資の運用実績に基づき、加入者に運用収益を提供する。

## 繰延現金報酬費用

|                     | 2020年度   | 2019年度   | (百万ドル)<br>2018年度 |
|---------------------|----------|----------|------------------|
| 繰延現金報酬              | \$ 1,263 | \$ 1,233 | \$ 1,174         |
| 参照投資に係る運用収益         | 856      | 645      | (48)             |
| 合計                  | \$ 2,119 | \$ 1,878 | \$ 1,126         |
| 退職適格報酬 <sup>1</sup> | \$ 194   | \$ 195   | \$ 193           |

1. 費用合計には、翌年度の1月に付与されると見込まれる、将来の勤務要件を含まない株式報酬が含まれている。

## 成功報酬に係る人件費

当社は通常、成功報酬（実現分および未実現分の両方）のうち従業員に配分する部分について報酬費用を認識している。

## 成功報酬に係る人件費

|    | 2020年度 | 2019年度 | (百万ドル)<br>2018年度 |
|----|--------|--------|------------------|
| 費用 | \$ 215 | \$ 534 | \$ 156           |

## 21 従業員給付制度

## 年金制度

## 期間純給付費用(利益)の内訳

(百万ドル)

|                      | 年金制度   |        |        |
|----------------------|--------|--------|--------|
|                      | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
| 勤務費用(期中に稼得された給付額)    | \$ 17  | \$ 16  | \$ 16  |
| 予測給付債務の利息費用          | 121    | 139    | 134    |
| 制度資産の期待運用収益          | (77)   | (114)  | (112)  |
| 過去勤務費用/(貸方計上額)の正味償却額 | 1      | 1      | (1)    |
| 数理計算上の損失の正味償却額       | 26     | 13     | 26     |
| 期間純給付費用              | \$ 88  | \$ 55  | \$ 63  |

2007年7月1日の前日までに雇用された当社およびその米国内関係会社の一定の米国の現従業員および元従業員は、米国年金制度、内国歳入法第401(a)条に基づき適格とされる非拠出型確定給付年金制度（以下「米国適格制度」という。）の対象となっている。米国適格制度は、将来の給付発生額の計上を停止している。

非積立型の補完的制度（以下「補完的制度」という。）は、特定の管理職を対象としている。補完的制度における給付負債については、当社は発生額を計上しており、支払時に資金を手当てしている。モルガン・スタンレー補完的管理職退職給付・超過額制度（以下「SEREP」という。）は、内国歳入法第401(a)条に基づき適格とされない非拠出型確定給付年金制度であり、将来の給付発生額の計上を停止している。

当社の一定の米国外子会社もまた、ほとんどすべての現従業員および元従業員を対象とする確定給付年金制度を有している。

当社の年金制度は通常、当該制度に規定された各従業員の適格勤務年数や報酬レベルに基づく年金給付を提供している。

## 税引前AOCIのロールフォワード

(百万ドル)



|                    | 年金制度     |          |          |
|--------------------|----------|----------|----------|
|                    | 2020年度   | 2019年度   | 2018年度   |
| 期首残高               | \$ (877) | \$ (779) | \$ (947) |
| 純利益(損失)            | 161      | (112)    | 158      |
| 過去勤務費用貸方計上額(費用)    | (2)      | －        | (15)     |
| 過去勤務費用/(貸方計上額)の償却額 | 1        | 1        | (1)      |
| 純損失の償却額            | 26       | 13       | 26       |
| OCIに認識された変動額       | 186      | (98)     | 168      |
| 期末残高               | \$ (691) | \$ (877) | \$ (779) |

当社は通常、予測給付債務または制度資産の時価関連価額のいずれか大きい方の10%を超える未認識純損益を償却し、期間純給付費用(収益)に計上している。米国年金制度では、加入者の平均余命にわたって未認識純損益を償却している。それ以外の制度では、通常は未認識純損益および過去勤務費用貸方計上額を、現役加入者の平均残存勤務期間にわたって償却している。

期間純給付費用(収益)の算定に用いた加重平均基礎率

|               | 年金制度   |        |        |
|---------------|--------|--------|--------|
|               | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
| 割引率           | 3.08%  | 4.01%  | 3.46%  |
| 制度資産長期期待運用収益率 | 2.35%  | 3.52%  | 3.50%  |
| 将来の昇給率        | 3.28%  | 3.34%  | 3.38%  |

年金制度の会計処理には、一定の基礎率および見積りが用いられる。米国適格制度の長期期待運用収益率は、内在する長期期待運用収益の加重平均運用収益を、投資運用会社による配分目標に基づき算定することにより見積られた。

## 給付債務および積立状況

## 給付債務および制度資産の公正価値のロールフォワード

(百万ドル)

## 年金制度

## 給付債務のロールフォワード：

|                           | 2020年度   | 2019年度   |
|---------------------------|----------|----------|
| 給付債務の期首残高                 | \$ 4,026 | \$ 3,563 |
| 勤務費用                      | 17       | 16       |
| 利息費用                      | 121      | 139      |
| 数理計算上の損失(利益) <sup>1</sup> | 362      | 497      |
| 制度の変更                     | 2        | －        |
| 制度の清算                     | (2)      | (9)      |
| 給付支払額                     | (222)    | (191)    |
| その他 <sup>2</sup>          | 30       | 11       |

## 給付債務の期末残高

|          |          |
|----------|----------|
| \$ 4,334 | \$ 4,026 |
|----------|----------|

## 制度資産の公正価値のロールフォワード：

|                  |          |          |
|------------------|----------|----------|
| 制度資産の期首公正価値      | \$ 3,553 | \$ 3,203 |
| 制度資産の実際運用収益      | 600      | 499      |
| 雇用者拠出            | 35       | 36       |
| 給付支払額            | (222)    | (191)    |
| 制度の清算            | (2)      | (9)      |
| その他 <sup>2</sup> | 21       | 15       |

## 制度資産の期末公正価値

|          |          |
|----------|----------|
| \$ 3,985 | \$ 3,553 |
|----------|----------|

## 積立(未積立)状況

|          |          |
|----------|----------|
| \$ (349) | \$ (473) |
|----------|----------|

## 貸借対照表上の認識額：

|    |        |       |
|----|--------|-------|
| 資産 | \$ 283 | \$ 98 |
| 負債 | (632)  | (571) |

## 正味認識額

|          |          |
|----------|----------|
| \$ (349) | \$ (473) |
|----------|----------|

1. 主に前年度からの割引率の変動による影響を反映している。

2. 外国為替レートの変動を含む。

## 累積給付債務

(百万ドル)

| 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 |
|-------------------|-------------------|
| \$ 4,318          | \$ 4,013          |

## 年金制度

## 給付債務が制度資産の公正価値を超過した年金制度

|           | 2020年<br>12月31日現在 | (百万ドル)<br>2019年<br>12月31日現在 |
|-----------|-------------------|-----------------------------|
| 予測給付債務    | \$ 708            | \$ 637                      |
| 累積給付債務    | 692               | 624                         |
| 制度資産の公正価値 | 76                | 66                          |

上表に含まれる年金制度は、各年の12月31日現在の積立状況によって異なる場合がある。

## 給付債務の算定に用いた加重平均基礎率

|        | 年金制度              |                   |
|--------|-------------------|-------------------|
|        | 2020年<br>12月31日現在 | 2019年<br>12月31日現在 |
| 割引率    | 2.43%             | 3.08%             |
| 将来の昇給率 | 3.25%             | 3.28%             |

米国年金制度に係る給付債務の算定に用いた割引率は、当社が、独立の数理士と相談の上、これらの年金制度の特徴に基づき個別にそれぞれ算定された年金割引率のイールド・カーブを用いて選択したものである。年金割引率のイールド・カーブは、優良債券投資のうち代表的かつ広範囲にわたるAa格社債のグループにおける潜在的デューレーションに基づく、スポットの割引利回りを表す。米国以外のすべての年金制度に関して、当社は、負債の性質、当該地域の経済環境および入手可能な債券指数に基づき、想定割引率を設定している。

制度資産

制度資産の公正価値

(百万ドル)

|                         | 2020年12月31日現在 |         |       |          |
|-------------------------|---------------|---------|-------|----------|
|                         | レベル1          | レベル2    | レベル3  | 合計       |
| 資産                      |               |         |       |          |
| 現金および現金同等物 <sup>1</sup> | \$ 4          | \$ -    | \$ -  | \$ 4     |
| 米国国債および政府機関債            | 3,038         | 321     | -     | 3,359    |
| 社債およびその他の債券 - CDO       | -             | 4       | -     | 4        |
| デリバティブ契約                | -             | 2       | -     | 2        |
| その他の投資                  | -             | -       | 61    | 61       |
| その他の債権 <sup>1</sup>     | -             | 53      | -     | 53       |
| 合計                      | \$ 3,042      | \$ 380  | \$ 61 | \$ 3,483 |
| NAVで測定される資産             |               |         |       |          |
| 合同運用信託ファンド：             |               |         |       |          |
| マネーマーケット                |               |         |       | 48       |
| 外国ファンド：                 |               |         |       |          |
| 債券                      |               |         |       | 169      |
| 流動性ファンド                 |               |         |       | 54       |
| ターゲット・キャッシュ・フロー         |               |         |       | 250      |
| 合計                      |               |         |       | \$ 521   |
| 負債                      |               |         |       |          |
| その他の債務 <sup>1</sup>     | -             | (19)    | -     | (19)     |
| 負債合計                    | \$ -          | \$ (19) | \$ -  | \$ (19)  |
| 制度資産の公正価値               |               |         |       | \$ 3,985 |

(百万ドル)

|                         | 2019年12月31日現在 |         |       |          |
|-------------------------|---------------|---------|-------|----------|
|                         | レベル1          | レベル2    | レベル3  | 合計       |
| 資産                      |               |         |       |          |
| 現金および現金同等物 <sup>1</sup> | \$ 3          | \$ -    | \$ -  | \$ 3     |
| 米国国債および政府機関債            | 2,658         | 292     | -     | 2,950    |
| 社債およびその他の債券 - CDO       | -             | 9       | -     | 9        |
| その他の投資                  | -             | -       | 53    | 53       |
| その他の債権 <sup>1</sup>     | -             | 48      | -     | 48       |
| 合計                      | \$ 2,661      | \$ 349  | \$ 53 | \$ 3,063 |
| NAVで測定される資産             |               |         |       |          |
| 合同運用信託ファンド：             |               |         |       |          |
| マネーマーケット                |               |         |       | 137      |
| 外国ファンド：                 |               |         |       |          |
| 債券                      |               |         |       | 136      |
| 流動性ファンド                 |               |         |       | 30       |
| ターゲット・キャッシュ・フロー         |               |         |       | 240      |
| 合計                      |               |         |       | \$ 543   |
| 負債                      |               |         |       |          |
| デリバティブ契約                | -             | (1)     | -     | (1)      |
| その他の債務 <sup>1</sup>     | -             | (52)    | -     | (52)     |
| 負債合計                    | \$ -          | \$ (53) | \$ -  | \$ (53)  |
| 制度資産の公正価値               |               |         |       | \$ 3,553 |

1. 現金および現金同等物、その他の債権ならびにその他の債務は公正価値に近似する帳簿価額で評価されている。

#### レベル3の制度資産のロールフォワード

|                | (百万ドル) |        |
|----------------|--------|--------|
|                | 2020年度 | 2019年度 |
| 期首残高           | \$ 53  | \$ 48  |
| 実現および未実現利益(損失) | 5      | 3      |
| 購入、売却および決済、純額  | 3      | 2      |
| 期末残高           | \$ 61  | \$ 53  |

2020年度および2019年度中に、各レベル間の振替はなかった。

米国適格制度資産は、当社の年金制度資産の87%を占めている。米国適格制度では、アクティブ投資戦略とリスクの管理された債券投資戦略を組み合わせ用いている。債券への資産配分は、金利の変動に対する制度のエクスポージャーの軽減を促し、資産と債務とをよりよく整合させるために、主に制度負債の期待キャッシュ・フローに近似するように設計された債券および関連デリバティブ商品で構成されている。デュレーションの長い債券への配分は、制度の積立状況の保護および制度拠出金の長期的な安定性維持に資すると期待されている。投資ポートフォリオの運用実績は、制度の投資実績と米国適格制度の給付債務の見積現在価値の変動との比較により評価される。

米国適格制度の投資ポートフォリオにおけるデリバティブ商品への配分は、そのデリバティブ商品が年金制度の投資方針ガイドラインのすべてに準拠し、年金制度のリスクおよび収益目標に適合する範囲内においてのみ認められる。

基本的な運用指針として、原資産に対する制限のすべてが各デリバティブ商品に適用される。当該制限には、比率配分および信用度が含まれる。デリバティブは、ポートフォリオの制限を回避することではなく、原資産の投資運用収益を増加させる目的でのみ使用する。

制度資産は、注記2および5で述べられている当社の資産および負債の主要な区分に適用される評価手法と同一の評価手法を用いて公正価値で測定される。店頭デリバティブ契約は金利スワップ契約およびトータル・リターン・スワップへの投資からなる。その他の投資は、米国以外の制度に基づいて保有される担保差入れされた保険年金契約からなる。担保差入れされた保険年金契約は、従業員給付制度を対象とした保険業者の保証に係る公正価値に近似する保険料積立金に基づいて評価される。担保差入れされた保険年金契約は、公正価値の階層のレベル3に分類される。

合同運用信託ファンドは、米国連邦または州の機関による規制、監督および定期的な検査の対象になる機関投資家が利用可能な私募ファンドである。当該信託は、集団投資または複数の雇用者または被支配グループ企業により維持されている米国税制適格従業員給付制度から拠出された資産の再投資のために維持されなければならない。合同運用信託ファンドのスポンサーはファンドの基礎となる証券の公正価値に基づいてファンドを評価する。合同運用信託ファンドは、測定日または近い将来にNAVで償還可能である。

米国以外の制度に基づく制度には、債券ファンド、ターゲット・キャッシュ・フロー・ファンドおよび流動性ファンドへの投資からなる外国ファンドを保有するものがある。債券ファンドは、認可された証券取引所の相場があるか規制市場で取引されている個々の証券に投資する。一部の債券ファンドは、一定のフィナンシャル・タイムズ・ストック・エクスチェンジ指数に相応する運用収益を生むことを目指している。ターゲット・キャッシュ・フロー・ファンドは、政府債およびデリバティブに投資することで達成される一連の固定した年間キャッシュ・フローを提供するように設計されている。流動性ファンドは、元本の保全、安定した価額および流動性の高い資産に対して高い優先度を置いている。外国ファンドは、容易にNAVで償還可能である。

当社は、通常ファンド運用会社により提供される合同運用信託ファンドおよび外国ファンドのNAVを、公正価値の最善の見積りであると考えている。

#### 予想拠出額

当社の方針では、少なくとも、該当する従業員給付規定や税法による最低限の積立基準を満たすために十分な金額を積み立てることとしている。2020年12月31日現在、当社は年金制度に対し、当該制度の最新の積立状況および2021年度の期待資産運用収益の基礎率に基づいて、2021年度に約50百万ドルの拠出を行う予定である。

## 将来の予想給付支給額

|               | (百万ドル)        |
|---------------|---------------|
|               | 2020年12月31日現在 |
|               | 年金制度          |
| 2021年度        | \$ 153        |
| 2022年度        | 155           |
| 2023年度        | 161           |
| 2024年度        | 163           |
| 2025年度        | 171           |
| 2026年度-2030年度 | 940           |

## 401(k)制度

|    | (百万ドル) |        |        |
|----|--------|--------|--------|
|    | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
| 費用 | \$ 293 | \$ 280 | \$ 272 |

一定の適格要件を満たしている米国の従業員は、当社の401(k)制度への加入が認められている。

## モルガン・スタンレー401(k)制度

適格従業員は、当社が毎年定める401(k)の裁量的マッチング現金拠出を受領する。2020年度、2019年度および2018年度に、当社は、内国歳入庁（以下「IRS」という。）の限度額を上限とする適格報酬の4%まで、従業員に対してマッチング拠出を行った。マッチング拠出は、加入者の記録された投資指示に基づいて利用可能なファンド間で投資された。また、100,000ドル以下の適格報酬を受ける米国の適格従業員も、適格報酬の2%に相当する401(k)制度に基づく固定拠出を受領した。取得した事業体または凍結した従業員給付制度に係る移行拠出金は、一定の適格従業員に対して割り当てられる。当社によるマッチング拠出金、固定拠出金および移行拠出金は、当社の401(k)費用に含まれている。

## 米国外の確定拠出年金制度

|    | (百万ドル) |        |        |
|----|--------|--------|--------|
|    | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
| 費用 | \$ 130 | \$ 121 | \$ 116 |

当社は、一定の米国外子会社のほとんどすべての従業員を対象とする別個の確定拠出年金制度を運営している。当該制度においては、給付額は通常、一定の権利確定を要件とする基本給の固定レートに基づき決定される。

## 22 法人所得税

## 法人所得税費用の内訳

|                  | 2020年度   | 2019年度   | (百万ドル)<br>2018年度 |
|------------------|----------|----------|------------------|
| 当期税金：            |          |          |                  |
| 米国：              |          |          |                  |
| 連邦政府             | \$ 1,641 | \$ 873   | \$ 686           |
| 州・地方自治体          | 399      | 260      | 207              |
| 米国外：             |          |          |                  |
| 英国               | 395      | 166      | 328              |
| 日本               | 185      | 177      | 268              |
| 香港               | 185      | 82       | 94               |
| その他 <sup>1</sup> | 684      | 341      | 318              |
| 合計               | \$ 3,489 | \$ 1,899 | \$ 1,901         |
| 繰延税金：            |          |          |                  |
| 米国：              |          |          |                  |
| 連邦政府             | \$ (249) | \$ 185   | \$ 330           |
| 州・地方自治体          | (38)     | 46       | 56               |
| 米国外：             |          |          |                  |
| 英国               | (2)      | 5        | 54               |
| 日本               | 12       | 11       | (10)             |
| 香港               | (3)      | －        | (3)              |
| その他 <sup>1</sup> | 30       | (82)     | 22               |
| 合計               | \$ (250) | \$ 165   | \$ 449           |
| 継続事業による法人所得税費用   | \$ 3,239 | \$ 2,064 | \$ 2,350         |
| 非継続事業による法人所得税費用  | \$ －     | \$ －     | \$ (1)           |

1. 2020年度、2019年度および2018年度における米国外の法人所得税費用のその他には、主にブラジル、オランダおよびインドが含まれている。

## 米国連邦法定所得税率から実効税率への調整

|                                 | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
|---------------------------------|--------|--------|--------|
| 米国連邦法定所得税率                      | 21.0%  | 21.0%  | 21.0%  |
| 米国連邦所得税ベネフィット控除後の米国州・地方自治体の所得税率 | 2.0    | 2.2    | 2.0    |
| 国内税額控除および非課税所得                  | (0.8)  | (1.6)  | (1.3)  |
| 米国外所得                           | 1.7    | (0.8)  | 1.3    |
| 従業員株式報酬                         | (0.7)  | (1.1)  | (1.5)  |
| その他                             | (0.7)  | (1.4)  | (0.6)  |
| 実効税率                            | 22.5%  | 18.3%  | 20.9%  |

2020年度の当社の実効税率が前年度比で上昇したのは、主に利益の水準が高く、正味の個別税金ベネフィットが少額であったためである。2020年度における正味個別税金ベネフィットは122百万ドルで、主に従業員株式報酬の転換に関連していた。



2019年度および2018年度の当社の継続事業からの実効税率には、主に複数の管轄地域の税務調査の解決に関する新たな情報による引当金および関連利息の再測定ならびに従業員株式報奨の転換に関連するベネフィットに係る正味個別税金ベネフィットそれぞれ475百万ドルおよび368百万ドルが含まれている。2019年度第4四半期および2018年度第4四半期には、それぞれ158百万ドルおよび111百万ドルの正味個別税金ベネフィットが含まれている。

#### 繰延税金資産および負債

|                   | (百万ドル)            |                   |
|-------------------|-------------------|-------------------|
|                   | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 繰延税金資産の総額：        |                   |                   |
| 繰越欠損金および税額控除      | \$ 330            | \$ 287            |
| 従業員報酬・給付制度        | 2,248             | 2,075             |
| 貸倒引当金およびその他の引当金   | 669               | 318               |
| 棚卸資産、投資および受取債権の評価 | 19                | 368               |
| その他               | 43                | -                 |
| 繰延税金資産合計          | 3,309             | 3,048             |
| 繰延税金資産の評価性引当金     | 236               | 156               |
| 評価性引当金控除後の繰延税金資産  | \$ 3,073          | \$ 2,892          |
| 繰延税金負債の総額：        |                   |                   |
| 固定資産              | 1,130             | 983               |
| 無形資産、のれんおよびその他    | 1,156             | 411               |
| 繰延税金負債合計          | \$ 2,286          | \$ 1,394          |
| 繰延税金資産純額          | \$ 787            | \$ 1,498          |

繰延税金は資産・負債の財務報告上の金額と税務ベースの金額との一時差異による税効果の純額を表しており、それらの差異が解消すると予想される時点で適用される法定税率および税法に基づいて算定されている。

当社は、2020年12月31日現在で認識している繰延税金資産純額（評価性引当金控除後）は、当社が営業を行う管轄区域における将来の課税所得に関する見積りに基づき、実現可能性が50%を超えていると考えている。

一定の在外子会社の利益は、外国の管轄区域における規制要件およびその他の資本要件に起因して無期限で再投資されている。2020年12月31日現在において、無期限で再投資されている利益に係る未認識繰延税金負債は重要ではない。

## 未認識税金ベネフィットのロールフォワード

(百万ドル)

|                          | 2020年度 | 2019年度   | 2018年度   |
|--------------------------|--------|----------|----------|
| 期首残高                     | \$ 755 | \$ 1,080 | \$ 1,594 |
| 当期に関連する税務ポジションに基づく増加     | 139    | 57       | 83       |
| 過去の期間に関連する税務ポジションに基づく増加  | 178    | 61       | 34       |
| イー・トレードの取得に基づく増加         | 26     | -        | -        |
| 過去の期間に関連する税務ポジションに基づく減少  | (297)  | (419)    | (404)    |
| 税務当局との解決に関連する減少          | (36)   | (17)     | (139)    |
| 時効による消滅に関連する減少           | (10)   | (7)      | (88)     |
| 期末残高                     | \$ 755 | \$ 755   | \$ 1,080 |
| 未認識税金ベネフィット <sup>1</sup> | \$ 665 | \$ 549   | \$ 746   |

1. 州の問題、関連当局の取決めおよび外国税額控除の相殺による連邦税ベネフィットの影響について調整された未認識税金ベネフィットの期末残高を表している。これらの正味ベネフィットが認識された場合は、将来の期間の実効税率に有利な影響を及ぼす見込みである。

今後12か月以内に未認識税金ベネフィットの残高に重要な変動が生じうる合理的な可能性がある。しかし現時点においては、未認識税金ベネフィットの総額に見込まれる変動や、今後12か月にわたる当社の実効税率への影響を合理的に見積ることは可能ではない。

## 未認識税金ベネフィットに関連する連邦および州法人所得税ベネフィット控除後の利息費用(ベネフィット)

(百万ドル)

|            | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度  |
|------------|--------|--------|---------|
| 損益計算書認識額   | \$ 56  | \$ 8   | \$ (40) |
| 期末現在の未払計上額 | 134    | 92     | 91      |

未認識税金ベネフィットに関連する利息および加算税は法人所得税費用の一部として認識されている。上記年度の未認識税金ベネフィットに関連する加算税は、重要ではなかった。

## 主要な税務管轄区域の調査対象となっている最も古い課税年度

| 税務管轄区域            | 課税年度 |
|-------------------|------|
| 米国                | 2017 |
| ニューヨーク州およびニューヨーク市 | 2010 |
| 香港                | 2014 |
| 英国                | 2011 |
| 日本                | 2015 |

当社は、IRSならびに日本および英国等の一定の国々、ならびにニューヨーク等の当社が重要な業務活動を行っている州および地域における他の税務当局の継続的な調査を受けている。

当社は、これらの税務調査の解決は、解決した期間の損益計算書および実効税率に重要な影響を及ぼす可能性があるが、年次財務諸表に対しては重要な影響を及ぼさないと考えている。

## 23 セグメント、地域および収益に関する情報

当社は主に顧客に提供する金融商品・サービスの性質および管理組織に基づいてセグメントを構築している。当社は法人・機関投資家向け証券業務、ウェルス・マネジメント業務および投資運用業務の各事業セグメントにおいて、顧客に対して広範囲にわたる金融商品・サービスの提供を行っている。事業セグメントの詳細については、注記1を参照。

各事業セグメントに直接関連する収益および費用は、その経営成績の計算に含まれている。それ以外の特定の事業セグメントに直接帰属しない収益および費用は、通常は各事業セグメントの純収益、非金利費用またはそれ以外の固有の基準に基づく当社の配分方法に基づき配分されている。

セグメント情報の開示目的において、他の事業セグメントとの取引による収益および費用を外部者との取引として扱う結果、当社は事業セグメント別業績を連結業績に一致させるために、「セグメント間消去」区分を設けている。

#### 事業セグメント別主要財務情報

(百万ドル)

|                     | 2020年度               |                     |          |              |           |
|---------------------|----------------------|---------------------|----------|--------------|-----------|
|                     | 法人・機関<br>投資家向け<br>証券 | ウェルス・<br>マネジ<br>メント | 投資運用     | セグメント<br>間消去 | 合計        |
| 投資銀行業務              | \$ 7,204             | \$ 559              | \$ -     | \$ (89)      | \$ 7,674  |
| トレーディング             | 13,106               | 844                 | (34)     | 76           | 13,992    |
| 投資                  | 166                  | 12                  | 808      | -            | 986       |
| 委託手数料 <sup>1</sup>  | 2,935                | 2,291               | 1        | (376)        | 4,851     |
| 資産運用 <sup>1</sup>   | 461                  | 10,955              | 3,013    | (157)        | 14,272    |
| その他                 | (214)                | 372                 | (39)     | (9)          | 110       |
| 非金利収益合計             | 23,658               | 15,033              | 3,749    | (555)        | 41,885    |
| 受取利息                | 5,809                | 4,771               | 14       | (432)        | 10,162    |
| 支払利息                | 3,519                | 749                 | 29       | (448)        | 3,849     |
| 純利息                 | 2,290                | 4,022               | (15)     | 16           | 6,313     |
| 純収益                 | \$ 25,948            | \$ 19,055           | \$ 3,734 | \$ (539)     | \$ 48,198 |
| 法人所得税計上前継続事業利益      | \$ 9,151             | \$ 4,387            | \$ 870   | \$ 10        | \$ 14,418 |
| 法人所得税費用             | 2,040                | 1,026               | 171      | 2            | 3,239     |
| 継続事業利益              | 7,111                | 3,361               | 699      | 8            | 11,179    |
| 法人所得税控除後非継続事業利益（損失） | -                    | -                   | -        | -            | -         |
| 純利益                 | 7,111                | 3,361               | 699      | 8            | 11,179    |
| 非支配持分に帰属する純利益       | 99                   | -                   | 84       | -            | 183       |
| モルガン・スタンレーに帰属する純利益  | \$ 7,012             | \$ 3,361            | \$ 615   | \$ 8         | \$ 10,996 |

(百万ドル)

|                             | 2019年度               |                     |          |              |           |
|-----------------------------|----------------------|---------------------|----------|--------------|-----------|
|                             | 法人・機関<br>投資家向け<br>証券 | ウェルス・<br>マネジ<br>メント | 投資運用     | セグメント<br>間消去 | 合計        |
| 投資銀行業務                      | \$ 5,734             | \$ 509              | \$ -     | \$ (80)      | \$ 6,163  |
| トレーディング                     | 10,318               | 734                 | (8)      | 51           | 11,095    |
| 投資                          | 325                  | 2                   | 1,213    | -            | 1,540     |
| 委託手数料 <sup>1</sup>          | 2,484                | 1,726               | 1        | (292)        | 3,919     |
| 資産運用 <sup>1</sup>           | 413                  | 10,199              | 2,629    | (158)        | 13,083    |
| その他                         | 632                  | 345                 | (46)     | (6)          | 925       |
| 非金利収益合計                     | 19,906               | 13,515              | 3,789    | (485)        | 36,725    |
| 受取利息                        | 12,193               | 5,467               | 20       | (582)        | 17,098    |
| 支払利息                        | 11,713               | 1,245               | 46       | (600)        | 12,404    |
| 純利息                         | 480                  | 4,222               | (26)     | 18           | 4,694     |
| 純収益                         | \$ 20,386            | \$ 17,737           | \$ 3,763 | \$ (467)     | \$ 41,419 |
| 法人所得税計上前継続事業利益 <sup>2</sup> | \$ 5,490             | \$ 4,832            | \$ 985   | \$ (6)       | \$ 11,301 |
| 法人所得税費用                     | 769                  | 1,104               | 193      | (2)          | 2,064     |
| 継続事業利益                      | 4,721                | 3,728               | 792      | (4)          | 9,237     |
| 法人所得税控除後非継続事業利益（損失）         | -                    | -                   | -        | -            | -         |
| 純利益                         | 4,721                | 3,728               | 792      | (4)          | 9,237     |
| 非支配持分に帰属する純利益               | 122                  | -                   | 73       | -            | 195       |
| モルガン・スタンレーに帰属する純利益          | \$ 4,599             | \$ 3,728            | \$ 719   | \$ (4)       | \$ 9,042  |

(百万ドル)

|                     | 2018年度               |                     |          |              |           |
|---------------------|----------------------|---------------------|----------|--------------|-----------|
|                     | 法人・機関<br>投資家向け<br>証券 | ウェルス・<br>マネジ<br>メント | 投資運用     | セグメント<br>間消去 | 合計        |
| 投資銀行業務              | \$ 6,088             | \$ 475              | \$ -     | \$ (81)      | \$ 6,482  |
| トレーディング             | 11,191               | 279                 | 25       | 56           | 11,551    |
| 投資                  | 182                  | 1                   | 254      | -            | 437       |
| 委託手数料 <sup>1</sup>  | 2,671                | 1,804               | -        | (285)        | 4,190     |
| 資産運用 <sup>1</sup>   | 421                  | 10,158              | 2,468    | (149)        | 12,898    |
| その他                 | 535                  | 248                 | (30)     | (10)         | 743       |
| 非金利収益合計             | 21,088               | 12,965              | 2,717    | (469)        | 36,301    |
| 受取利息                | 9,271                | 5,498               | 57       | (934)        | 13,892    |
| 支払利息                | 9,777                | 1,221               | 28       | (940)        | 10,086    |
| 純利息                 | (506)                | 4,277               | 29       | 6            | 3,806     |
| 純収益                 | \$ 20,582            | \$ 17,242           | \$ 2,746 | \$ (463)     | \$ 40,107 |
| 法人所得税計上前継続事業利益      | \$ 6,260             | \$ 4,521            | \$ 464   | \$ (8)       | \$ 11,237 |
| 法人所得税費用             | 1,230                | 1,049               | 73       | (2)          | 2,350     |
| 継続事業利益              | 5,030                | 3,472               | 391      | (6)          | 8,887     |
| 法人所得税控除後非継続事業利益(損失) | (6)                  | -                   | 2        | -            | (4)       |
| 純利益                 | 5,024                | 3,472               | 393      | (6)          | 8,883     |
| 非支配持分に帰属する純利益       | 118                  | -                   | 17       | -            | 135       |
| モルガン・スタンレーに帰属する純利益  | \$ 4,906             | \$ 3,472            | \$ 376   | \$ (6)       | \$ 8,748  |

1. 収益の実質的全額は、顧客との契約から生じたものである。
2. 2019年度第4四半期には、約172百万ドルの特定の退職関連費用が含まれており、当該金額は損益計算書の人件費に含まれている。これらの費用は概算で各事業セグメントに計上されており、その金額は法人・機関投資家向け証券事業セグメント124百万ドル、ウェルス・マネジメント事業セグメント37百万ドルおよび投資運用事業セグメント11百万ドルである。

## 投資銀行業務収益の内訳

|                          | (百万ドル)   |          |          |
|--------------------------|----------|----------|----------|
|                          | 2020年度   | 2019年度   | 2018年度   |
| 法人・機関投資家向け証券業務 - アドバイザリー | \$ 2,008 | \$ 2,116 | \$ 2,436 |
| 法人・機関投資家向け証券業務 - 引受      | 5,196    | 3,618    | 3,652    |
| 顧客との契約から生じた全社投資銀行業務収益    | 92%      | 90%      | 86%      |

## 商品別トレーディング収益

|                          | (百万ドル)    |           |           |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|
|                          | 2020年度    | 2019年度    | 2018年度    |
| 金利契約                     | \$ 2,978  | \$ 2,773  | \$ 2,696  |
| 外国為替契約                   | 902       | 395       | 914       |
| 株式および株価指数契約 <sup>1</sup> | 6,200     | 5,246     | 6,157     |
| コモディティおよびその他の契約          | 1,771     | 1,438     | 1,174     |
| クレジット契約                  | 2,141     | 1,243     | 610       |
| 合計                       | \$ 13,992 | \$ 11,095 | \$ 11,551 |

1. 配当収益は、株式および株価指数契約に含まれている。

上表は、損益計算書のトレーディング収益に含まれている、デリバティブおよびデリバティブ以外の金融商品による実現損益および未実現損益の要約である。当社は通常、マーケットメイク業務やこれに関わるリスク管理戦略との関連で、様々な商品種類にわたる金融商品を利用している。上表に表示するトレーディング収益は、当社が事業活動を管理する方法を示したものではなく、規制報告目的でトレーディング収益を表示する場合と類似する方法で表示されている。

## 投資運用業務の投資収益 - 成功報酬の正味未実現累積額

|                               | (百万ドル)            |                   |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|
|                               | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 取り消されるリスクのある実績に基づく報酬の正味未実現累積額 | \$ 735            | \$ 774            |

未実現成功報酬の形式による実績に基づく報酬の正味累積額に対する当社帰属分（これに対して、当社は報酬を支払う義務を負っていない。）は、一定のファンドの運用収益が所定の運用実績目標を下回る場合に限り取り消されるリスクがある。以前受け取った実績報酬の分配額を返還する潜在的義務を含む、ゼネラル・パートナー保証に関する情報については注記15を参照。

## 投資運用業務の資産運用収益 - 権利放棄による報酬の減額

|      | (百万ドル) |        |        |
|------|--------|--------|--------|
|      | 2020年度 | 2019年度 | 2018年度 |
| 権利放棄 | \$ 135 | \$ 43  | \$ 56  |

当社は、1940年投資会社法の規則2a-7の要求事項に準拠する一定の登録済マネー・マーケット・ファンドから得る投資運用事業セグメントの報酬の一部につき権利放棄している。

## 特定のその他の権利放棄報酬

上記とは別に、上級役員を含む当社の従業員は、主に顧客投資で当社が資金提供を行う特定のファンドに、他の投資家と同様の条件で参加することが可能であり、当社はその従業員に適用される報酬および費用を放棄または軽減することができる。

## 地域別純収益

(百万ドル)

|      | 2020年度    | 2019年度    | 2018年度    |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 米州   | \$ 35,017 | \$ 30,226 | \$ 29,301 |
| EMEA | 6,430     | 6,061     | 6,092     |
| アジア  | 6,751     | 5,132     | 4,714     |
| 合計   | \$ 48,198 | \$ 41,419 | \$ 40,107 |

#### 法人所得税計上前継続事業利益

(百万ドル)

|                   | 2020年度    | 2019年度    | 2018年度    |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|
| 米州                | \$ 10,027 | \$ 9,464  | \$ 7,804  |
| 米州以外 <sup>1</sup> | 4,391     | 1,837     | 3,433     |
| 合計                | \$ 14,418 | \$ 11,301 | \$ 11,237 |

1. 米州以外の所得は、米州外に所在する事業から生じた収益として定義される。

#### セグメント別の正味個別税金費用（ベネフィット）

(百万ドル)

|                     | 2020年度   | 2019年度   | 2018年度   |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 法人・機関投資家向け証券事業セグメント | \$ (68)  | \$ (400) | \$ (286) |
| ウェルス・マネジメント事業セグメント  | (50)     | (50)     | (50)     |
| 投資運用事業セグメント         | (4)      | (25)     | (32)     |
| 合計                  | \$ (122) | \$ (475) | \$ (368) |

当社は米国内外の市場において事業を展開している。当社の米国外の事業活動は主に、EMEAおよびアジア地域において行われ、管理されている。上表で開示されている純収益は、以下の作成方法に基づき、地域別の観点からの当社の管理ベースの連結純収益を反映している。

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務： アドバイザリーおよび株式引受業務 - 顧客の所在地、債券引受業務 - シンジケートデスクの所在地、セールス・トレーディング - トレーディングデスクの所在地
- ・ ウェルス・マネジメント業務： 米州におけるウェルス・マネジメント業務の営業員の担当地域
- ・ 投資運用業務： 顧客の所在地（ただし、一定のクローズド・エンド型ファンドは資産の所在地に基づく）

## 過去のサービスにより認識した収益

|       | (百万ドル)   |          |
|-------|----------|----------|
|       | 2020年度   | 2019年度   |
| 非金利収益 | \$ 2,298 | \$ 2,705 |

上表には、サービスの一部またはすべてが過去の期間に履行された顧客との契約により認識した収益が含まれており、主に投資銀行業務のアドバイザー手数料および分配手数料からなる。

## 顧客との契約から生じる債権

|               | (百万ドル)        |               |
|---------------|---------------|---------------|
|               | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
| 顧客債権およびその他の債権 | \$ 3,200      | \$ 2,916      |

貸借対照表の顧客債権およびその他の債権に含まれている顧客との契約から生じる債権は、当社が収益を計上し、かつ契約に基づき顧客に請求する権利を有することとなった時点で発生する。

## 事業セグメント別資産

|                 | (百万ドル)        |               |
|-----------------|---------------|---------------|
|                 | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
| 法人・機関投資家向け証券    | \$ 753,322    | \$ 691,201    |
| ウェルス・マネジメント     | 355,595       | 197,682       |
| 投資運用            | 6,945         | 6,546         |
| 合計 <sup>1</sup> | \$ 1,115,862  | \$ 895,429    |

1. 親会社の資産はすべて各事業セグメントに配分されている。

## 地域別総資産

|      | (百万ドル)        |               |
|------|---------------|---------------|
|      | 2020年12月31日現在 | 2019年12月31日現在 |
| 米州   | \$ 815,048    | \$ 622,979    |
| EMEA | 194,598       | 185,093       |
| アジア  | 106,216       | 87,357        |
| 合計   | \$ 1,115,862  | \$ 895,429    |



## 24 親会社

## 親会社のみ 요약損益・包括利益計算書

|                           | 2020年度    | 2019年度   | (百万ドル)<br>2018年度 |
|---------------------------|-----------|----------|------------------|
| 収益：                       |           |          |                  |
| 銀行子会社からの配当                | \$ 2,811  | \$ 3,531 | \$ 2,969         |
| 銀行持株会社および非銀行子会社からの配当      | 1,170     | 1,998    | 2,004            |
| 子会社からの配当合計                | 3,981     | 5,529    | 4,973            |
| トレーディング                   | (244)     | (54)     | 54               |
| その他                       | 51        | 80       | (5)              |
| 非金利収益合計                   | 3,788     | 5,555    | 5,022            |
| 受取利息                      | 3,666     | 5,121    | 5,172            |
| 支払利息                      | 3,087     | 4,661    | 4,816            |
| 純利息                       | 579       | 460      | 356              |
| 純収益                       | 4,367     | 6,015    | 5,378            |
| 非金利費用                     | 387       | 300      | 225              |
| 法人所得税計上前利益                | 3,980     | 5,715    | 5,153            |
| 法人所得税費用(ベネフィット)           | (109)     | (73)     | 22               |
| 子会社の未分配利益計上前純利益           | 4,089     | 5,788    | 5,131            |
| 子会社の未分配利益                 | 6,907     | 3,254    | 3,617            |
| 純利益                       | 10,996    | 9,042    | 8,748            |
| その他の包括利益(損失)、税引後：         |           |          |                  |
| 外貨換算調整額                   | 102       | (8)      | (114)            |
| 売却可能有価証券に係る未実現利益(損失)純額の増減 | 1,580     | 1,137    | (272)            |
| 年金およびその他                  | 146       | (66)     | 137              |
| 債務評価調整額純額の増減              | (1,002)   | (1,559)  | 1,454            |
| 包括利益                      | \$ 11,822 | \$ 8,546 | \$ 9,953         |
| 純利益                       | \$ 10,996 | \$ 9,042 | \$ 8,748         |
| 優先株式配当金およびその他             | 496       | 530      | 526              |
| モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する利益    | \$ 10,500 | \$ 8,512 | \$ 8,222         |

## 親会社のみ 요약貸借対照表

|   | (百万ドル、株式データを除く)   |                   |
|---|-------------------|-------------------|
|   | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
| 資産  |                   |                   |
| 現金および現金同等物  | \$ 7,102          | \$ 8,010          |
| トレーディング資産、公正価値  | 6,862             | 5,747             |
| 投資有価証券(20,037百万ドルおよび19,824百万ドルの公正価値を含み、<br>24,248百万ドルおよび4,606百万ドルが各取引関係者に担保差入れされて<br>いる。)               | 39,225            | 37,253            |
| 関連会社への売戻条件付購入有価証券   | 34,698            | 10,114            |
| 子会社貸付金：   |                   |                   |
| 銀行および銀行持株会社   | 22,692            | 27,667            |
| 非銀行   | 121,731           | 104,345           |
| 子会社に対する持分投資：  |                   |                   |
| 銀行および銀行持株会社   | 52,951            | 36,093            |
| 非銀行   | 47,450            | 43,667            |
| その他の資産  | 454               | 244               |
| 資産合計  | \$ 333,165        | \$ 273,140        |
| 負債  |                   |                   |
| トレーディング負債、公正価値  | \$ 1,623          | \$ 1,130          |
| 関連会社からの買戻条件付売却有価証券  | 24,349            | 4,631             |
| 子会社からの借入金および子会社に対する支払債務   | 43,252            | 35,470            |
| その他の負債および未払費用   | 2,181             | 2,153             |
| 借入債務(18,804百万ドルおよび20,461百万ドルの公正価値を含む)   | 159,979           | 148,207           |
| 負債合計  | 231,384           | 191,591           |
| コミットメントおよび偶発債務(注記15参照)  |                   |                   |
| 資本  |                   |                   |
| 優先株式  | 9,250             | 8,520             |
| 普通株式、額面金額0.01ドル<br>授権株式数：3,500,000,000株、発行済株式数：2,038,893,979株、<br>流通株式数：1,809,624,144株および1,593,973,680株 | 20                | 20                |
| 払込剰余金   | 25,546            | 23,935            |
| 利益剰余金   | 78,694            | 70,589            |
| 従業員株式信託   | 3,043             | 2,918             |
| その他の包括利益(損失)累計額   | (1,962)           | (2,788)           |
| 自己普通株式 - 取得原価(額面金額0.01ドル)<br>(229,269,835株および444,920,299株)  | (9,767)           | (18,727)          |
| 従業員株式信託に発行した普通株式  | (3,043)           | (2,918)           |
| 株主持分合計  | 101,781           | 81,549            |
| 負債および資本合計   | \$ 333,165        | \$ 273,140        |

## 親会社のみ 요약キャッシュ・フロー計算書

|                            | 2020年度    | 2019年度    | (百万ドル)<br>2018年度 |
|----------------------------|-----------|-----------|------------------|
| 営業活動により調達(使用)された純キャッシュ     | \$ 14,202 | \$ 24,175 | \$ (1,136)       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           |           |           |                  |
| 収入額および(支出額)：               |           |           |                  |
| 投資有価証券：                    |           |           |                  |
| 購入                         | (9,310)   | (22,408)  | (8,155)          |
| 売却による収入                    | 2,013     | 4,671     | 1,252            |
| 買入および満期償還による収入             | 5,651     | 3,157     | 3,729            |
| 関連会社への売戻条件付購入有価証券          | (24,584)  | 15,422    | 13,057           |
| 関連会社への買戻条件付売却有価証券          | 19,719    | 4,631     | (8,753)          |
| 子会社貸付金および子会社株式に対する投資       | (13,832)  | (9,210)   | 11,841           |
| 投資活動により調達(使用)された純キャッシュ     | (20,343)  | (3,737)   | 12,971           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           |           |           |                  |
| 収入額：                       |           |           |                  |
| 優先株式の発行（発行費控除後）            | —         | 497       | —                |
| 借入債務の発行                    | 25,587    | 8,337     | 14,918           |
| 支出額：                       |           |           |                  |
| 借入債務                       | (22,105)  | (24,282)  | (21,418)         |
| 普通株式の買戻しおよび従業員の源泉徴収税額      | (1,890)   | (5,954)   | (5,566)          |
| 現金配当                       | (2,739)   | (2,627)   | (2,375)          |
| 子会社からの借入金の純変動額             | 7,194     | 4,378     | 2,122            |
| その他の財務活動                   | (498)     | 12        | —                |
| 財務活動により調達(使用)された純キャッシュ     | 5,549     | (19,639)  | (12,319)         |
| 現金および現金同等物に係る換算差額          | (316)     | (271)     | (166)            |
| 現金および現金同等物の純増加(減少)         | (908)     | 528       | (650)            |
| 現金および現金同等物の期首残高            | 8,010     | 7,482     | 8,132            |
| 現金および現金同等物の期末残高            | \$ 7,102  | \$ 8,010  | \$ 7,482         |
| 現金および現金同等物：                |           |           |                  |
| 現金および銀行預け金                 | \$ 20     | \$ 9      | \$ 6             |
| 銀行子会社への預け金                 | 7,082     | 8,001     | 7,476            |
| 現金および現金同等物の期末残高            | \$ 7,102  | \$ 8,010  | \$ 7,482         |
| 制限付預金                      | \$ 381    | \$ —      | \$ —             |
| キャッシュ・フロー情報の補足開示           |           |           |                  |
| 現金支払額：                     |           |           |                  |
| 利息                         | \$ 3,472  | \$ 4,677  | \$ 4,798         |
| 法人所得税(還付額控除後) <sup>1</sup> | 1,364     | 1,186     | 437              |

1. 様々な税務当局への納付額合計（還付額控除後）を表しており、特定の子会社に代わって納付した、後に親会社と当該子会社間で決済される税金が含まれている。2020年度、2019年度および2018年度に子会社から受け取った決済額はそれぞれ16億ドル、16億ドルおよび16億ドルであった。

親会社は、2019年11月25日にL種優先株式を500百万ドル発行し、2020年1月15日にG種優先株式の全流通株式を償還した。優先株式の詳細については、注記18を参照。

## 当初満期までの期間が1年超の親会社の借入債務

|     | 2020年12月31日<br>現在 | (百万ドル)<br>2019年12月31日<br>現在 |
|-----|-------------------|-----------------------------|
| 優先債 | \$ 148,885        | \$ 137,138                  |
| 劣後債 | 11,094            | 10,570                      |
| 合計  | \$ 159,979        | \$ 147,708                  |

## 子会社との取引

当親会社は連結子会社との間で合意に基づき取引を行っており、また、一定の連結子会社の一部の無担保与信枠および約定債務について保証している。

## 保証

通常の営業過程において、当親会社は、様々な財務的取決めに基づく当親会社の子会社の債務の一部を個別取引ごとに保証している。当親会社は、証券および/または先物契約の取引および決済を行う米国内外の各種取引所および決済機関に対して、当親会社の子会社に代わって保証を行っている。これら保証の取決めに基づき、当親会社の子会社が取引所または決済機関に対して債務不履行となった場合には、取引所および決済機関において行った取引に関連して、当親会社の子会社の財務負債を支払うことが要求されうる。当親会社は、要約財務諸表上にこれらの取決めに係る偶発債務を計上しておらず、これらの取決めに基づく支払が必要となる可能性は低いと考えている。

また、通常の営業過程において、当親会社は取引相手先に対して、当親会社の子会社に代わって、デリバティブ、有価証券および株券貸借取引、ならびに一定の年金商品に係る利息およびその他の支払に係る米国および国外源泉税を含む税金に対する標準的補償を提供するとともに、関連会社に対して、または関連会社に代わって、その他の取決めに係る補償を随時提供することがある。これらの補償金の支払は、税法改正、該当する税務通達の解釈の修正または関連会社との契約上の関係から生じる請求に応じても要求されうる。一定の契約においては、当該事由の発生時に当親会社が契約を終了できる旨の条項が含まれている。これらの補償により当親会社が要求されうる将来の最大支払見込額は見積ることができない。当親会社は、要約財務諸表上にこれらの補償に係る偶発債務を計上しておらず、これらの契約に基づく支払の誘因となりうる事由が発生する可能性は低いと考えている。

子会社が発行した債務証券および新株予約権付社債の保証

(百万ドル)

|        | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|--------|-------------------|-------------------|
| 保証残高合計 | \$ 39,745         | \$ 32,996         |

子会社のリース債務に基づく保証

(百万ドル)

|                     | 2020年12月31日<br>現在 | 2019年12月31日<br>現在 |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| 保証残高合計 <sup>1</sup> | \$ 865            | \$ 925            |

1. 金額は主に英国に関連している。

金融子会社

当親会社は、完全所有金融子会社であるモルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシーが発行した有価証券を完全かつ無条件に保証している。親会社のその他の子会社は、当該有価証券を保証していない。

破綻処理および再建計画

連邦準備制度理事会および米連邦預金保険公社に提出した2019年度破綻処理計画に記載したように、当親会社は、2019年度破綻処理計画に定義する重要な事業体（直接的な完全子会社であるモルガン・スタンレー・ホールディングスLLC（以下「ファンディングIHC」という。）および他の一定の子会社を含む。）との間の支援契約を修正および再表示した。

修正および再表示後の当該担保付支援契約に基づき、破綻処理シナリオが発生した場合、当親会社は、修正および再表示後の支援契約の条項に基づく拠出可能な当親会社の資産の全部（当親会社の子会社株式および一定の他の資産を除く。以下「拠出可能資産」という。）を、重要な事業体またはファンディングIHCに拠出することを義務付けられる。ファンディングIHCは、必要に応じて、重要な事業体に資本および流動性を提供することを義務付けられる。

## 開示統制および開示手続の有効性に関する結論

当社は、最高経営責任者および最高財務責任者を含む当社経営者の監督と関与のもとで、証券取引所法規則第13a-15(e)により定義される開示統制および開示手続の評価を行った。かかる評価に基づき、最高経営責任者および最高財務責任者は、当社の開示統制および開示手続が本年次報告書の対象期間の末日現在において有効なものであったと結論付けた。

## 財務報告に係る内部統制についての経営者の報告書

当社の経営者は、財務報告に係る適切な内部統制を確立し、維持する責任を負っている。当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「米国GAAP」という。)に準拠した外部向けの財務諸表の作成について合理的な保証を提供するように整備されている。

財務報告に係る内部統制には、以下の方針および手続が含まれる。

- ・ 当社の取引や資産の処分について、合理的な詳細さで正確かつ適正に反映する記録を維持することに関する方針および手続
- ・ 米国 GAAP に準拠して財務諸表を作成できるように取引が必要に応じて記録され、入出金が当社の経営者や取締役の承認によってのみ実施されることの合理的な保証を提供する方針および手続、ならびに、
- ・ 当社の財務諸表に重要な影響を及ぼしうる当社の資産の取得、使用または処分が未承認でなされることの防止または適時の発見に関する合理的な保証を提供する方針および手続

財務報告に係る内部統制には固有の限界が存在するため、虚偽表示を防止または発見できない場合がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価に関する予想は、状況の変化により内部統制が不適切となるリスクまたは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクから免れられない。

経営者は、2020年12月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。この評価の実施において、経営者は、トレッドウェイ委員会組織委員会(COSO)が「内部統制 - 統合的フレームワーク(2013年)」において定めた基準を使用した。経営者は、経営者の評価およびこれらの基準に基づき、当社が2020年12月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持していたと確信している。

当社の独立登録会計事務所は、当社の財務報告に係る内部統制の報告書について監査を行い、以下に掲載する報告書を発行した。

## 独立登録会計事務所の報告書

モルガン・スタンレー

株主各位および取締役会御中

### 財務報告に係る内部統制に対する意見

私たちは、トレッドウェイ委員会組織委員会(以下「COSO」という。)が発表した「内部統制 - 統合的フレームワーク(2013年)」において定めた基準に基づいて、モルガン・スタンレーおよび子会社(以下「会社」という。)の2020年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。私たちの意見では、COSOが発表した「内部統制 - 統合的フレームワーク(2013年)」において定めた基準に基づいて、すべての重要な点において、会社は2020年12月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持している。

私たちはまた、公開企業会計監視委員会(米国)(以下「PCAOB」という。)の基準に準拠して、会社の2020年12月31日現在および2020年12月31日をもって終了した事業年度の財務諸表について監査を行い、2021年2月26日付の私たちの報告書は、当該財務諸表について無限定適正意見を表明している。

### 意見の基礎

会社の経営者は、添付の財務報告に係る内部統制についての経営者の報告書を含む、財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任および財務報告に係る内部統制の有効性について評価する責任を負っている。私たちの責任は、実施した監査に基づいて、財務報告に係る会社の内部統制に対して意見を表明することにある。私たちはPCAOBに登録された公認会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用される規則および法令に従い、会社から独立することが要求されている。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、すべての重要な点において、財務報告に係る有効な内部統制が維持されていたか否かに関する合理的な保証を得るために私たちが監査を計画し、実施することを求めている。私たちの監査には、財務報告に係る内部統制について理解すること、重要な欠陥が存在するリスクを評価すること、リスクの評価に基づき内部統制の整備および運用状況の有効性を検証して検討すること、さらに状況に応じて必要と判断したその他の手続を実施することが含まれている。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

## 財務報告に係る内部統制の定義および限界

財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部向け財務諸表の作成について合理的な保証を提供するために整備されるプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)企業の取引や資産の処分について、合理的な詳細さで正確かつ適正に反映する記録を維持することに関する方針および手続、(2)一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務諸表を作成できるように取引が必要に応じて記録され、入出金が経営者や取締役の承認によってのみ実施されることの合理的な保証を提供する方針および手続、ならびに、(3)財務諸表に重要な影響を及ぼしうる企業の資産の取得、使用または処分が未承認でなされることの防止または適時の発見に関する合理的な保証を提供する方針および手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制には、固有の限界が存在するため、虚偽表示を防止または発見できない場合がある。さらに、この有効性の評価に基づき将来を予測することには、状況の変化により内部統制が不適切になるリスクまたは方針や手続の遵守の程度が低下するリスクが伴う。

デロイト・アンド・トウシュ LLP  
ニューヨーク州ニューヨーク  
2021年2月26日

[次へ](#)



[Table of Contents](#)**Consolidated Income Statements****Morgan Stanley**

| <i>in millions, except per share data</i>                        | 2020             | 2019            | 2018            |
|--|------------------|-----------------|-----------------|
| <b>Revenues</b>  |                  |                 |                 |
| Investment banking   | \$ 7,674         | \$ 6,163        | \$ 6,482        |
| Trading  | 13,992           | 11,095          | 11,551          |
| Investments  | 986              | 1,540           | 437             |
| Commissions and fees   | 4,851            | 3,919           | 4,190           |
| Asset management   | 14,272           | 13,083          | 12,898          |
| Other  | 110              | 925             | 743             |
| Total non-interest revenues                                      | 41,885           | 36,725          | 36,301          |
| Interest income  | 10,162           | 17,098          | 13,892          |
| Interest expense   | 3,849            | 12,404          | 10,086          |
| Net interest   | 6,313            | 4,694           | 3,806           |
| <b>Net revenues</b>  | <b>48,198</b>    | <b>41,419</b>   | <b>40,107</b>   |
| <b>Non-interest expenses</b>                                     |                  |                 |                 |
| Compensation and benefits  | 20,854           | 18,837          | 17,632          |
| Brokerage, clearing and exchange fees                            | 2,929            | 2,493           | 2,393           |
| Information processing and communications                        | 2,465            | 2,194           | 2,016           |
| Professional services  | 2,205            | 2,137           | 2,265           |
| Occupancy and equipment  | 1,559            | 1,428           | 1,391           |
| Marketing and business development                               | 434              | 660             | 691             |
| Other  | 3,334            | 2,369           | 2,482           |
| <b>Total non-interest expenses</b>                               | <b>33,780</b>    | <b>30,118</b>   | <b>28,870</b>   |
| Income before provision for income taxes                         | 14,418           | 11,301          | 11,237          |
| Provision for income taxes                                       | 3,239            | 2,064           | 2,350           |
| Income from continuing operations                                | 11,179           | 9,237           | 8,887           |
| Income (loss) from discontinued operations, net of income taxes  | —                | —               | (4)             |
| Net income   | \$ 11,179        | \$ 9,237        | \$ 8,883        |
| Net income applicable to noncontrolling interests                | 183              | 195             | 135             |
| Net income applicable to Morgan Stanley                          | \$ 10,996        | \$ 9,042        | \$ 8,748        |
| Preferred stock dividends and other                              | 496              | 530             | 526             |
| <b>Earnings applicable to Morgan Stanley common shareholders</b> | <b>\$ 10,500</b> | <b>\$ 8,512</b> | <b>\$ 8,222</b> |
| <b>Earnings per common share</b>                                 |                  |                 |                 |
| Basic  | \$ 6.55          | \$ 5.26         | \$ 4.81         |
| Diluted  | 6.46             | 5.19            | 4.73            |
| <b>Average common shares outstanding</b>                         |                  |                 |                 |
| Basic  | 1,603            | 1,617           | 1,708           |
| Diluted  | 1,624            | 1,640           | 1,738           |

[Table of Contents](#)**Consolidated Comprehensive Income Statements****Morgan Stanley**

| <i>\$ in millions</i>  | 2020             | 2019            | 2018            |
|--|------------------|-----------------|-----------------|
| Net income   | \$ 11,179        | \$ 9,237        | \$ 8,883        |
| Other comprehensive income (loss), net of tax:                           |                  |                 |                 |
| Foreign currency translation adjustments                                 | 170              | 3               | (90)            |
| Change in net unrealized gains (losses) on available-for-sale securities | 1,580            | 1,137           | (272)           |
| Pension and other  | 146              | (66)            | 137             |
| Change in net debt valuation adjustment                                  | (1,028)          | (1,639)         | 1,517           |
| Total other comprehensive income (loss)                                  | \$ 868           | \$ (565)        | \$ 1,292        |
| Comprehensive income   | \$ 12,047        | \$ 8,672        | \$ 10,175       |
| Net income applicable to noncontrolling interests                        | 183              | 195             | 135             |
| Other comprehensive income (loss) applicable to noncontrolling interests | 42               | (69)            | 87              |
| <b>Comprehensive income applicable to Morgan Stanley</b>                 | <b>\$ 11,822</b> | <b>\$ 8,546</b> | <b>\$ 9,953</b> |

[Table of Contents](#)**Consolidated Balance Sheets****Morgan Stanley**

|   | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|---|----------------------------|----------------------------|
| <i>\$ in millions, except share data</i>  |                            |                            |
| <b>Assets</b>   |                            |                            |
| Cash and cash equivalents   | \$ 105,654                 | \$ 82,171                  |
| Trading assets at fair value (\$132,578 and \$128,386 were pledged to various parties)                              | 312,738                    | 297,110                    |
| Investment securities (includes \$110,383 and \$62,223 at fair value)   | 182,154                    | 105,725                    |
| Securities purchased under agreements to resell (includes \$15 and \$4 at fair value)                               | 116,234                    | 88,224                     |
| Securities borrowed   | 112,391                    | 106,549                    |
| Customer and other receivables  | 97,737                     | 55,646                     |
| Loans:  |                            |                            |
| Held for investment (net of allowance of \$835 and \$349)   | 137,784                    | 118,060                    |
| Held for sale   | 12,813                     | 12,577                     |
| Goodwill  | 11,635                     | 7,143                      |
| Intangible assets (net of accumulated amortization of \$3,265 and \$3,204)  | 4,980                      | 2,107                      |
| Other assets  | 21,742                     | 20,117                     |
| <b>Total assets</b>   | <b>\$ 1,115,862</b>        | <b>\$ 895,429</b>          |
| <b>Liabilities</b>  |                            |                            |
| Deposits (includes \$3,521 and \$2,099 at fair value)   | \$ 310,782                 | \$ 190,356                 |
| Trading liabilities at fair value   | 157,631                    | 133,356                    |
| Securities sold under agreements to repurchase (includes \$1,115 and \$733 at fair value)                           | 50,587                     | 54,200                     |
| Securities loaned   | 7,731                      | 8,506                      |
| Other secured financings (includes \$11,701 and \$7,809 at fair value)  | 15,863                     | 14,698                     |
| Customer and other payables   | 227,437                    | 197,834                    |
| Other liabilities and accrued expenses  | 25,603                     | 21,155                     |
| Borrowings (includes \$73,701 and \$64,461 at fair value)   | 217,079                    | 192,627                    |
| <b>Total liabilities</b>  | <b>1,012,713</b>           | <b>812,732</b>             |
| <b>Commitments and contingent liabilities (see Note 15)</b>   |                            |                            |
| <b>Equity</b>   |                            |                            |
| Morgan Stanley shareholders' equity:  |                            |                            |
| Preferred stock   | 9,250                      | 8,520                      |
| Common stock, \$0.01 par value:   |                            |                            |
| Shares authorized: 3,500,000,000; Shares issued: 2,038,893,979; Shares outstanding: 1,809,624,144 and 1,593,973,680 | 20                         | 20                         |
| Additional paid-in capital  | 25,546                     | 23,935                     |
| Retained earnings   | 78,694                     | 70,589                     |
| Employee stock trusts   | 3,043                      | 2,918                      |
| Accumulated other comprehensive income (loss)   | (1,962)                    | (2,788)                    |
| Common stock held in treasury at cost, \$0.01 par value (229,269,835 and 444,920,299 shares)                        | (9,767)                    | (18,727)                   |
| Common stock issued to employee stock trusts  | (3,043)                    | (2,918)                    |
| <b>Total Morgan Stanley shareholders' equity</b>  | <b>101,781</b>             | <b>81,549</b>              |
| Noncontrolling interests  | 1,368                      | 1,148                      |
| <b>Total equity</b>   | <b>103,149</b>             | <b>82,697</b>              |
| <b>Total liabilities and equity</b>   | <b>\$ 1,115,862</b>        | <b>\$ 895,429</b>          |

[Table of Contents](#)**Consolidated Statements of Changes in Total Equity****Morgan Stanley**

| <i>\$ in millions</i>  | 2020              | 2019             | 2018             |
|--|-------------------|------------------|------------------|
| <b>Preferred Stock</b>   |                   |                  |                  |
| Beginning balance  | \$ 8,520          | \$ 8,520         | \$ 8,520         |
| Issuance of preferred stock <sup>1</sup>   | 730               | 500              | —                |
| Redemption of preferred stock <sup>2</sup>   | —                 | (500)            | —                |
| Ending balance   | 9,250             | 8,520            | 8,520            |
| <b>Common Stock</b>  |                   |                  |                  |
| Beginning and ending balance   | 20                | 20               | 20               |
| <b>Additional Paid-in Capital</b>  |                   |                  |                  |
| Beginning balance  | 23,935            | 23,794           | 23,545           |
| Share-based award activity   | 518               | 131              | 249              |
| Issuance of preferred stock  | —                 | (3)              | —                |
| Issuance of common stock for the acquisition of E*TRADE <sup>1</sup>                               | 1,093             | —                | —                |
| Other net increases (decreases)  | —                 | 13               | —                |
| Ending balance   | 25,546            | 23,935           | 23,794           |
| <b>Retained Earnings</b>   |                   |                  |                  |
| Beginning balance  | 70,589            | 64,175           | 57,577           |
| Cumulative adjustments for accounting changes <sup>3</sup>   | (100)             | 63               | 306              |
| Net income applicable to Morgan Stanley  | 10,996            | 9,042            | 8,748            |
| Preferred stock dividends <sup>4</sup>   | (496)             | (524)            | (526)            |
| Common stock dividends <sup>4</sup>  | (2,295)           | (2,161)          | (1,930)          |
| Other net increases (decreases)  | —                 | (6)              | —                |
| Ending balance   | 78,694            | 70,589           | 64,175           |
| <b>Employee Stock Trusts</b>   |                   |                  |                  |
| Beginning balance  | 2,918             | 2,836            | 2,907            |
| Share-based award activity   | 125               | 82               | (71)             |
| Ending balance   | 3,043             | 2,918            | 2,836            |
| <b>Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)</b>   |                   |                  |                  |
| Beginning balance  | (2,788)           | (2,292)          | (3,060)          |
| Cumulative adjustments for accounting changes <sup>3</sup>   | —                 | —                | (437)            |
| Net change in Accumulated other comprehensive income (loss)  | 826               | (496)            | 1,205            |
| Ending balance   | (1,962)           | (2,788)          | (2,292)          |
| <b>Common Stock Held in Treasury at Cost</b>   |                   |                  |                  |
| Beginning balance  | (18,727)          | (13,971)         | (9,211)          |
| Share-based award activity   | 932               | 1,198            | 806              |
| Repurchases of common stock and employee tax withholdings  | (1,890)           | (5,954)          | (5,566)          |
| Issuance of common stock for the acquisition of E*TRADE <sup>1</sup>                               | 9,918             | —                | —                |
| Ending balance   | (9,767)           | (18,727)         | (13,971)         |
| <b>Common Stock Issued to Employee Stock Trusts</b>  |                   |                  |                  |
| Beginning balance  | (2,918)           | (2,836)          | (2,907)          |
| Share-based award activity   | (125)             | (82)             | 71               |
| Ending balance   | (3,043)           | (2,918)          | (2,836)          |
| <b>Noncontrolling Interests</b>  |                   |                  |                  |
| Beginning balance  | 1,148             | 1,160            | 1,075            |
| Net income applicable to noncontrolling interests  | 183               | 195              | 135              |
| Net change in Accumulated other comprehensive income (loss) applicable to noncontrolling interests | 42                | (69)             | 87               |
| Other net increases (decreases)  | (5)               | (138)            | (137)            |
| Ending balance   | 1,368             | 1,148            | 1,160            |
| <b>Total Equity</b>  | <b>\$ 103,149</b> | <b>\$ 82,697</b> | <b>\$ 81,406</b> |

1. The 2020 issuances of Preferred and Common Stock were related to the acquisition of E\*TRADE. See Notes 3 and 18 for further information.

2. See Note 18 for information regarding the notice of redemption and reclassification of Series G Preferred Stock.

3. See Notes 2 and 18 for further information regarding cumulative adjustments for accounting changes.

4. See Note 18 for information regarding dividends per share for each class of stock.

[Table of Contents](#)**Consolidated Cash Flow Statements****Morgan Stanley**

| <i>\$ in millions</i>  | 2020              | 2019             | 2018             |
|--|-------------------|------------------|------------------|
| <b>Cash flows from operating activities</b>  |                   |                  |                  |
| Net income   | \$ 11,179         | \$ 9,237         | \$ 8,883         |
| Adjustments to reconcile net income to net cash provided by (used for) operating activities: |                   |                  |                  |
| Deferred income taxes  | (250)             | 165              | 449              |
| Stock-based compensation expense   | 1,312             | 1,153            | 920              |
| Depreciation and amortization  | 3,769             | 2,643            | 1,844            |
| Provision for (Release of) credit losses on lending activities                               | 762               | 162              | (15)             |
| Other operating adjustments  | 274               | (195)            | 199              |
| Changes in assets and liabilities:   |                   |                  |                  |
| Trading assets, net of Trading liabilities   | 15,550            | (13,668)         | 23,732           |
| Securities borrowed  | (5,076)           | 9,764            | 7,697            |
| Securities loaned  | (1,541)           | (3,402)          | (1,684)          |
| Customer and other receivables and other assets  | (29,774)          | 233              | (728)            |
| Customer and other payables and other liabilities  | 10,187            | 19,942           | (13,063)         |
| Securities purchased under agreements to resell  | (28,010)          | 10,298           | (14,264)         |
| Securities sold under agreements to repurchase   | (3,613)           | 4,441            | (6,665)          |
| <b>Net cash provided by (used for) operating activities</b>                                  | <b>(25,231)</b>   | <b>40,773</b>    | <b>7,305</b>     |
| <b>Cash flows from investing activities</b>  |                   |                  |                  |
| Proceeds from (payments for):  |                   |                  |                  |
| Other assets—Premises, equipment and software, net   | (1,444)           | (1,826)          | (1,865)          |
| Changes in loans, net  | (17,949)          | (17,359)         | (8,794)          |
| Investment securities:   |                   |                  |                  |
| Purchases  | (59,777)          | (42,586)         | (27,800)         |
| Proceeds from sales  | 13,750            | 17,151           | 3,208            |
| Proceeds from paydowns and maturities  | 24,517            | 12,012           | 12,668           |
| Cash acquired as part of the E*TRADE acquisition   | 3,807             | —                | —                |
| Other investing activities   | (802)             | (953)            | (298)            |
| <b>Net cash provided by (used for) investing activities</b>                                  | <b>(37,898)</b>   | <b>(33,561)</b>  | <b>(22,881)</b>  |
| <b>Cash flows from financing activities</b>  |                   |                  |                  |
| Net proceeds from (payments for):  |                   |                  |                  |
| Other secured financings   | 2,794             | 3,695            | (1,226)          |
| Deposits   | 75,417            | 2,513            | 28,384           |
| Issuance of preferred stock, net of issuance costs   | —                 | 497              | —                |
| Proceeds from issuance of Borrowings   | 60,726            | 30,605           | 40,059           |
| Payments for:  |                   |                  |                  |
| Borrowings   | (50,484)          | (40,548)         | (34,781)         |
| Repurchases of common stock and employee tax withholdings                                    | (1,890)           | (5,954)          | (5,566)          |
| Cash dividends   | (2,739)           | (2,627)          | (2,375)          |
| Other financing activities   | (40)              | (147)            | (290)            |
| <b>Net cash provided by (used for) financing activities</b>                                  | <b>83,784</b>     | <b>(11,966)</b>  | <b>24,205</b>    |
| Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents                                 | 2,828             | (271)            | (1,828)          |
| Net increase (decrease) in cash and cash equivalents   | 23,483            | (5,025)          | 6,801            |
| Cash and cash equivalents, at beginning of period  | 82,171            | 87,196           | 80,395           |
| <b>Cash and cash equivalents, at end of period</b>   | <b>\$ 105,654</b> | <b>\$ 82,171</b> | <b>\$ 87,196</b> |
| <b>Supplemental Disclosure of Cash Flow Information</b>                                      |                   |                  |                  |
| Cash payments for:   |                   |                  |                  |
| Interest   | \$ 4,120          | \$ 12,511        | \$ 9,977         |
| Income taxes, net of refunds   | 2,591             | 1,908            | 1,377            |



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements****Morgan Stanley****1. Introduction and Basis of Presentation****The Firm**

Morgan Stanley is a global financial services firm that maintains significant market positions in each of its business segments—Institutional Securities, Wealth Management and Investment Management. Morgan Stanley, through its subsidiaries and affiliates, provides a wide variety of products and services to a large and diversified group of clients and customers, including corporations, governments, financial institutions and individuals. Unless the context otherwise requires, the terms “Morgan Stanley” or the “Firm” mean Morgan Stanley (the “Parent Company”) together with its consolidated subsidiaries. See the “Glossary of Common Terms and Acronyms” for the definition of certain terms and acronyms used throughout this Form 10-K.

A description of the clients and principal products and services of each of the Firm’s business segments is as follows:

Institutional Securities provides investment banking, sales and trading, lending and other services to corporations, governments, financial institutions and high to ultra-high net worth clients. Investment banking services consist of capital raising and financial advisory services, including services relating to the underwriting of debt, equity and other securities, as well as advice on mergers and acquisitions, restructurings, real estate and project finance. Sales and trading services include sales, financing, prime brokerage and market-making activities in the equity and fixed income businesses. Lending activities include originating corporate loans and commercial real estate loans, providing secured lending facilities, and extending financing to sales and trading customers. Other activities include Asia wealth management services, investments and research.

Wealth Management provides a comprehensive array of financial services and solutions to individual investors and small to medium-sized businesses and institutions covering: financial advisor-led brokerage and investment advisory services; self-directed brokerage services, including through the E\*TRADE platform; financial and wealth planning services; workplace services including stock plan administration; annuity and insurance products; securities-based lending, residential real estate loans and other lending products; banking; and retirement plan services.

Investment Management provides a broad range of investment strategies and products that span geographies, asset classes, and public and private markets to a diverse group of clients across institutional and intermediary channels. Strategies and products, which are offered through a variety of investment vehicles, include equity, fixed income, liquidity and alternative/other products. Institutional clients include defined benefit/defined contribution plans, foundations, endowments, government

entities, sovereign wealth funds, insurance companies, third-party fund sponsors and corporations. Individual clients are generally served through intermediaries, including affiliated and non-affiliated distributors.

**Basis of Financial Information**

The financial statements are prepared in accordance with U.S. GAAP, which requires the Firm to make estimates and assumptions regarding the valuations of certain financial instruments, the valuations of goodwill and intangible assets, the outcome of legal and tax matters, deferred tax assets, ACL, and other matters that affect its financial statements and related disclosures. The Firm believes that the estimates utilized in the preparation of its financial statements are prudent and reasonable. Actual results could differ materially from these estimates.

Certain reclassifications have been made to prior periods to conform to the current presentation. The Notes are an integral part of the Firm’s financial statements. The Firm has evaluated subsequent events for adjustment to or disclosure in these financial statements through the date of this report and has not identified any recordable or disclosable events not otherwise reported in these financial statements or the notes thereto.

**Consolidation**

The financial statements include the accounts of the Firm, its wholly owned subsidiaries and other entities in which the Firm has a controlling financial interest, including certain VIEs (see Note 16). Intercompany balances and transactions have been eliminated. For consolidated subsidiaries that are not wholly owned, the third-party holdings of equity interests are referred to as Noncontrolling interests. The net income attributable to Noncontrolling interests for such subsidiaries is presented as Net income applicable to noncontrolling interests in the income statements. The portion of shareholders’ equity that is attributable to noncontrolling interests for such subsidiaries is presented as noncontrolling interests, a component of Total equity, in the balance sheets.

For entities where the total equity investment at risk is sufficient to enable the entity to finance its activities without additional subordinated financial support and the equity holders bear the residual economic risks and returns of the entity and have the power to direct the activities of the entity that most significantly affect its economic performance, the Firm consolidates those entities it controls either through a majority voting interest or otherwise. For VIEs (*i.e.*, entities that do not meet the aforementioned criteria), the Firm consolidates those entities where it has the power to make the decisions that most significantly affect the economic performance of the VIE and has the obligation to absorb losses or the right to receive benefits that could potentially be significant to the VIE.

[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

For investments in entities in which the Firm does not have a controlling financial interest but has significant influence over operating and financial decisions, it applies the equity method of accounting with net gains and losses recorded within Other revenues (see Note 12) unless the Firm has elected to measure the investment at fair value, in which case net gains and losses are recorded within Investments revenues (see Note 5).

Equity and partnership interests held by entities qualifying for accounting purposes as investment companies are carried at fair value.

The Firm's significant regulated U.S. and international subsidiaries include:

- Morgan Stanley & Co. LLC ("MS&Co."),
- Morgan Stanley Smith Barney LLC ("MSSB"),
- Morgan Stanley Europe SE ("MSESE"),
- Morgan Stanley & Co. International plc ("MSIP"),
- Morgan Stanley Bank, N.A. ("MSBNA"),
- Morgan Stanley Private Bank, National Association ("MSPBNA"),
- E\*TRADE Bank ("ETB"),
- E\*TRADE Savings Bank ("ETSB") and
- E\*TRADE Securities LLC

**2. Significant Accounting Policies****Revenue Recognition**

Revenues are recognized when the promised goods or services are delivered to our customers, in an amount that is based on the consideration the Firm expects to receive in exchange for those goods or services when such amounts are not probable of significant reversal.

**Investment Banking**

Revenues from investment banking activities consist of revenues earned from underwriting, primarily equity and fixed income securities and loan syndications, and advisory fees, primarily for mergers, acquisitions and restructurings.

Underwriting revenues are generally recognized on trade date if there is no uncertainty or contingency related to the amount to be paid. Underwriting costs are deferred and recognized in the relevant non-interest expenses line items when the related underwriting revenues are recorded.

Advisory fees are recognized as advice is provided to the client, based on the estimated progress of work and when revenues are not probable of a significant reversal. Advisory costs are recognized as incurred in the relevant non-interest expenses line items, including those reimbursed.

**Commissions and Fees**

Commission and fee revenues generally result from transaction-based arrangements in which the client is charged a fee for the execution of transactions. Such revenues

**Morgan Stanley**

primarily arise from transactions in equity securities; services related to sales and trading activities; and sales of mutual funds, alternative funds, futures, insurance products and options, as well as revenues from order flow payments for directing customer orders to broker-dealers, exchanges, and market centers for execution. Commission and fee revenues are recognized on trade date when the performance obligation is satisfied.

**Asset Management Revenues**

Asset management, distribution and administration fees are generally based on related asset levels being managed, such as the AUM of a customer's account or the net asset value of a fund. These fees are generally recognized when services are performed and the fees become known. Management fees are reduced by estimated fee waivers and expense caps, if any, provided to the customer.

Performance-based fees not in the form of carried interest are recorded when the annual performance target is met and the revenues are not probable of a significant reversal.

Sales commissions paid by the Firm in connection with the sale of certain classes of shares of its open-end mutual fund products are accounted for as deferred commission assets and amortized to expense over the expected life of the contract. The Firm periodically tests deferred commission assets for recoverability based on cash flows expected to be received in future periods. Other asset management and distribution costs are recognized as incurred in the relevant non-interest expenses line items.

**Carried Interest**

The Firm is entitled to receive performance-based fees in the form of carried interest when the return in certain funds exceeds specified performance targets. When the Firm earns carried interest from funds as specified performance thresholds are met, that carried interest and any related general or limited partner interest is accounted for under the equity method of accounting and measured based on the Firm's claim on the NAV of the fund at the reporting date, taking into account the distribution terms applicable to the interest held.

See Note 23 for information regarding the net cumulative unrealized amount of performance-based fee revenues at risk of reversal. See Note 15 for information regarding general partner guarantees, which include potential obligations to return performance fee distributions previously received.

**Other Items**

Revenues from certain commodities-related contracts are recognized as the promised goods or services are delivered to the customer.

Receivables from contracts with customers are recognized in Customer and other receivables in the balance sheets when



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

Morgan Stanley

the underlying performance obligations have been satisfied and the Firm has the right per the contract to bill the customer. Contract assets are recognized in Other assets when the Firm has satisfied its performance obligations but customer payment is conditional. Contract liabilities are recognized in Other liabilities when the Firm has collected payment from a customer based on the terms of the contract, but the underlying performance obligations are not yet satisfied.

For contracts with a term of less than one year, incremental costs to obtain the contract are expensed as incurred. Revenues are not discounted when payment is expected within one year.

The Firm generally presents, net within revenues, taxes assessed by a governmental authority that are both imposed on and concurrent with a specific revenue-producing transaction and collected by the Firm from a customer.

**Fair Value of Financial Instruments**

Instruments within Trading assets and Trading liabilities are measured at fair value, either as required or allowed by accounting guidance. These financial instruments primarily represent the Firm's trading and investment positions and include both cash and derivative products. In addition, securities classified as AFS are measured at fair value.

Gains and losses on instruments carried at fair value are reflected in Trading revenues, Investments revenues or Investment banking revenues in the income statements, except for AFS securities (see "Available-for-Sale ("AFS") Investment Securities" section herein and Note 8) and derivatives accounted for as hedges (see "Hedge Accounting" herein and Note 7).

Interest income and interest expense are recorded within the income statements depending on the nature of the instrument and related market conventions. When interest is included as a component of the instruments' fair value, interest is recorded within Trading revenues or Investments revenues. Otherwise, it is recorded within Interest income or Interest expense. Dividend income is recorded in Trading revenues or Investments revenues depending on the business activity.

The fair value of OTC financial instruments, including derivative contracts related to financial instruments and commodities, is presented in the accompanying balance sheets on a net-by-counterparty basis, when appropriate. Additionally, the Firm nets the fair value of cash collateral paid or received against the fair value amounts recognized for net derivative positions executed with the same counterparty under the same master netting agreement.

**Fair Value Option**

The Firm has elected to measure certain eligible instruments at fair value, including Securities purchased under agreements to resell, Loans and lending commitments, equity method

investments and certain other assets, Deposits, Securities sold under agreements to repurchase, Other secured financings and Borrowings.

**Fair Value Measurement—Definition and Hierarchy**

Fair value is defined as the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability (i.e., the "exit price") in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

Fair value is a market-based measure considered from the perspective of a market participant rather than an entity-specific measure. Therefore, even when market assumptions are not readily available, assumptions are set to reflect those that the Firm believes market participants would use in pricing the asset or liability at the measurement date. Where the Firm manages a group of financial assets, financial liabilities, and nonfinancial items accounted for as derivatives on the basis of its net exposure to either market risks or credit risk, the Firm measures the fair value of that group of financial instruments consistently with how market participants would price the net risk exposure at the measurement date.

In determining fair value, the Firm uses various valuation approaches and establishes a hierarchy for inputs used in measuring fair value that requires the most observable inputs be used when available.

Observable inputs are inputs that market participants would use in pricing the asset or liability that were developed based on market data obtained from sources independent of the Firm. Unobservable inputs are inputs that reflect assumptions the Firm believes other market participants would use in pricing the asset or liability that are developed based on the best information available in the circumstances. The fair value hierarchy is broken down into three levels based on the observability of inputs as follows, with Level 1 being the highest and Level 3 being the lowest level:

**Level 1.** Valuations based on quoted prices in active markets that the Firm has the ability to access for identical assets or liabilities. Valuation adjustments, block discounts and discounts for entity-specific restrictions that would not transfer to market participants are not applied to Level 1 instruments. Since valuations are based on quoted prices that are readily and regularly available in an active market, valuation of these products does not entail a significant degree of judgment.

**Level 2.** Valuations based on one or more quoted prices in markets that are not active or for which all significant inputs are observable, either directly or indirectly.

**Level 3.** Valuations based on inputs that are unobservable and significant to the overall fair value measurement.

The availability of observable inputs can vary from product to product and is affected by a wide variety of factors, including



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

the type of product, whether the product is new and not yet established in the marketplace, the liquidity of markets and other characteristics particular to the product. To the extent that valuation is based on models or inputs that are less observable or unobservable in the market, the determination of fair value requires more judgment. Accordingly, the degree of judgment exercised by the Firm in determining fair value is greatest for instruments categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.

The Firm considers prices and inputs that are current as of the measurement date, including during periods of market dislocation. In periods of market dislocation, the observability of prices and inputs may be reduced for many instruments. This condition could cause an instrument to be reclassified from Level 1 to Level 2 or from Level 2 to Level 3 of the fair value hierarchy.

In certain cases, the inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy. In such cases, the total fair value amount is disclosed in the level appropriate for the lowest level input that is significant to the total fair value of the asset or liability.

**Valuation Techniques**

Many cash instruments and OTC derivative contracts have bid and ask prices that can be observed in the marketplace. Bid prices reflect the highest price that a party is willing to pay for an asset. Ask prices represent the lowest price that a party is willing to accept for an asset. The Firm carries positions at the point within the bid-ask range that meets its best estimate of fair value. For offsetting positions in the same financial instrument, the same price within the bid-ask spread is used to measure both the long and short positions.

Fair value for many cash instruments and OTC derivative contracts is derived using pricing models. Pricing models take into account the contract terms, as well as multiple inputs, including, where applicable, commodity prices, equity prices, interest rate yield curves, credit curves, correlation, creditworthiness of the counterparty, creditworthiness of the Firm, option volatility and currency rates.

Where appropriate, valuation adjustments are made to account for various factors such as liquidity risk (bid-ask adjustments), credit quality, model uncertainty and concentration risk and funding. Adjustments for liquidity risk adjust model-derived mid-market amounts of Level 2 and Level 3 financial instruments for the bid-mid or mid-ask spread required to properly reflect the exit price of a risk position. Bid-mid and mid-ask spreads are marked to levels observed in trade activity, broker quotes or other external third-party data. Where these spreads are unobservable for the particular position in question, spreads are derived from observable levels of similar positions.

The Firm applies credit-related valuation adjustments to its Borrowings for which the fair value option was elected and to

**Morgan Stanley**

OTC derivatives. The Firm considers the impact of changes in its own credit spreads based upon observations of the secondary bond market spreads when measuring the fair value for Borrowings.

For OTC derivatives, the impact of changes in both the Firm's and the counterparty's credit rating is considered when measuring fair value. In determining the expected exposure, the Firm simulates the distribution of the future exposure to a counterparty, then applies market-based default probabilities to the future exposure, leveraging external third-party CDS spread data. Where CDS spread data are unavailable for a specific counterparty, bond market spreads, CDS spread data based on the counterparty's credit rating or CDS spread data that reference a comparable counterparty may be utilized. The Firm also considers collateral held and legally enforceable master netting agreements that mitigate its exposure to each counterparty.

Adjustments for model uncertainty are taken for positions whose underlying models are reliant on significant inputs that are neither directly nor indirectly observable, hence requiring reliance on established theoretical concepts in their derivation. These adjustments are derived by making assessments of the possible degree of variability using statistical approaches and market-based information where possible.

The Firm may apply concentration adjustments to certain of its OTC derivative portfolios to reflect the additional cost of closing out a particularly large risk exposure. Where possible, these adjustments are based on observable market information, but in many instances, significant judgment is required to estimate the costs of closing out concentrated risk exposures due to the lack of liquidity in the marketplace.

The Firm applies an FVA in the fair value measurements of OTC uncollateralized or partially collateralized derivatives and in collateralized derivatives where the terms of the agreement do not permit the reuse of the collateral received. In general, FVA reflects a market funding risk premium inherent in the noted derivative instruments. The methodology for measuring FVA leverages the Firm's existing credit-related valuation adjustment calculation methodologies, which apply to both assets and liabilities.

See Note 5 for a description of valuation techniques applied to the major categories of financial instruments measured at fair value.

**Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Non-recurring Basis**

Certain of the Firm's assets and liabilities are measured at fair value on a non-recurring basis. The Firm incurs losses or gains for any adjustments of these assets or liabilities to fair value.

For assets and liabilities measured at fair value on a non-recurring basis, fair value is determined by using various

[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

valuation approaches. The same hierarchy for inputs as described above, which requires that observable inputs be used when available, is used in measuring fair value for these items.

For further information on financial assets and liabilities that are measured at fair value on a recurring and non-recurring basis, see Note 5.

**Offsetting of Derivative Instruments**

In connection with its derivative activities, the Firm generally enters into master netting agreements and collateral agreements with its counterparties. These agreements provide the Firm with the right, in the event of a default by the counterparty, to net a counterparty's rights and obligations under the agreement and to liquidate and set off cash collateral against any net amount owed by the counterparty. Derivatives with enforceable master netting agreements are reported net of cash collateral received and posted.

However, in certain circumstances, the Firm may not have such an agreement in place; the relevant insolvency regime may not support the enforceability of the master netting agreement or collateral agreement; or the Firm may not have sought legal advice to support the enforceability of the agreement. In cases where the Firm has not determined an agreement to be enforceable, the related amounts are not offset (see Note 7).

The Firm's policy is generally to receive cash and/or securities posted as collateral (with rights of rehypothecation), irrespective of the enforceability determination regarding the master netting and collateral agreement. In certain cases, the Firm may agree for such collateral to be posted to a third-party custodian under a control agreement that enables it to take control of such collateral in the event of a counterparty default. The enforceability of the master netting agreement is taken into account in the Firm's risk management practices and application of counterparty credit limits.

For information related to offsetting of derivatives, see Note 7.

**Hedge Accounting**

The Firm applies hedge accounting using various derivative financial instruments for the following types of hedges: hedges of changes in the fair value of assets and liabilities due to the risk being hedged (fair value hedges); and hedges of net investments in foreign operations whose functional currency is different from the reporting currency of the Parent Company (net investment hedges). These financial instruments are included within Trading assets—Derivative and other contracts or Trading liabilities—Derivative and other contracts in the balance sheets. For hedges where hedge accounting is being applied, the Firm performs effectiveness testing and other procedures.

**Morgan Stanley*****Fair Value Hedges—Interest Rate Risk***

The Firm's designated fair value hedges consist of interest rate swaps designated as hedges of changes in the benchmark interest rate of certain fixed rate AFS securities and senior borrowings. In the fourth quarter of 2019, the Firm also began designating interest rate swaps as fair value hedges of changes in the benchmark interest rate of certain fixed rate deposits. The Firm is permitted to hedge the full, or part of the, contractual term of the hedged instrument. The Firm uses regression analysis to perform an ongoing prospective and retrospective assessment of the effectiveness of these hedging relationships. A hedging relationship is deemed effective if the change in fair value of the hedging instrument (derivative) and the change in fair value of the hedged item (AFS security, deposit liability or borrowing), due to changes in the benchmark interest rate, offset within a range of 80% to 125%. The Firm considers the impact of valuation adjustments related to counterparty credit spreads and its own credit spreads to determine whether they would cause the hedging relationship to be ineffective.

For qualifying fair value hedges of benchmark interest rates, the change in the fair value of the derivative, offset by the change in the fair value attributable to the change in the benchmark interest rate risk of the hedged asset (liability), is recognized in earnings each period as a component of Interest income (expense). For AFS securities, the change in fair value of the hedged item due to changes other than the risk being hedged will continue to be reported in OCI. When a derivative is de-designated as a hedge, any basis adjustment remaining on the hedged asset (liability) is amortized to Interest income (expense) over the remaining life of the asset (liability) using the effective interest method.

***Net Investment Hedges***

The Firm uses forward foreign exchange contracts to manage a portion of the currency exposure relating to its net investments in foreign operations. To the extent that the notional amounts of the hedging instruments equal the portion of the investments being hedged and the underlying exchange rate of the derivative hedging instrument is the same as the exchange rate between the functional currency of the investee and the intermediate parent entity's functional currency, it is considered to be perfectly effective, with no income statement recognition. The gain or loss from revaluing hedges of net investments in foreign operations at the spot rate is reported within AOCI. The forward points on the hedging instruments are excluded from hedge effectiveness testing and changes in the fair value of this excluded component are recorded currently in Interest income.

For further information on derivative instruments and hedging activities, see Note 7.

***AFS Investment Securities***

AFS securities are reported at fair value in the balance sheets. Interest income, including amortization of premiums and



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

Morgan Stanley

accretion of discounts, is included in Interest income in the Income statements. Unrealized gains are recorded in OCI and unrealized losses are recorded either in OCI or in Other revenues as described below.

AFS securities in an unrealized loss position are first evaluated to determine whether there is an intent to sell or it is more likely than not the Firm will be required to sell before recovery of the amortized cost basis. If so, the amortized cost basis is written down to the fair value of the security such that the entire unrealized loss is recognized in Other revenues and any previously established ACL is written off.

For all other AFS securities in an unrealized loss position, any portion of unrealized losses representing a credit loss is recognized in Other revenues and as an increase to the ACL for AFS securities, with the remainder of unrealized losses recognized in OCI. A credit loss exists if the Firm does not expect to recover the amortized cost basis of the security. When considering whether a credit loss exists, the Firm considers relevant information, including:

- guarantees (implicit or explicit) by the U.S. Government;
- the extent to which the fair value has been less than the amortized cost basis;
- adverse conditions specifically related to the security, its industry or geographic area;
- changes in the financial condition of the issuer of the security, or, in the case of an asset-backed debt security, changes in the financial condition of the underlying loan obligors;
- the payment structure of the debt security and the likelihood of the issuer being able to make payments that increase in the future;
- failure of the issuer of the security to make scheduled interest or principal payments;
- the current rating and any changes to the rating of the security by a rating agency.

If a credit loss exists, the Firm measures the credit loss as the difference between the present value of cash flows expected to be collected (discounted at the implicit interest rate at acquisition of the security or discounted at the effective yield for securities that incorporate changes in prepayment assumptions) and the amortized cost basis of the security. Changes in prepayment assumptions alone are not considered to result in a credit loss. When estimating the present value of expected cash flows, information utilized includes the remaining payment terms of the security, prepayment speeds, financial condition of the issuer, expected defaults and the value of any underlying collateral.

**Presentation of ACL and Provision for Credit Losses**

|                | ACL                          | Provision for Credit Losses |
|----------------|------------------------------|-----------------------------|
|                | Contra Investment securities | Other revenue               |
| AFS securities |                              |                             |

**Nonaccrual & ACL Charge-offs on AFS Securities**

AFS securities follow the same nonaccrual and write-off guidance as discussed in "Allowance for Credit Losses" herein, except as set forth in "Modifications and Nonaccrual Status for Borrowers Impacted by COVID-19" herein.

**HTM Securities**

HTM securities are reported at amortized cost, net of any ACL, in the balance sheets. Refer to "Allowance for Credit Losses" herein for guidance on the ACL determination. Interest income, including amortization of premiums and accretion of discounts on HTM securities, is included in Interest income in the income statements.

**Loans**

The Firm accounts for loans based on the following categories: loans held for investment; loans held for sale; and loans at fair value.

**Nonaccrual**

All loan categories described below follow the same nonaccrual and write-off guidance as discussed in "Allowance for Credit Losses" herein.

**Loans Held for Investment**

Loans held for investment are reported at outstanding principal adjusted for any charge-offs, the allowance for loan losses, any unamortized deferred fees or costs for originated loans, and any unamortized premiums or discounts for purchased loans.

**Interest Income.** Interest income on performing loans held for investment is accrued and recognized as interest income at the contractual rate of interest. Purchase price discounts or premiums, as well as net deferred loan fees or costs, are amortized into interest income over the life of the loan to produce a level rate of return.

**Lending Commitments.** The Firm records the liability and related expense for the credit exposure related to commitments to fund loans. For more information regarding loan commitments, standby letters of credit and financial guarantees, see Note 15.

For more information regarding allowance for credit losses, refer to "Allowance for Credit Losses" herein.

**Loans Held for Sale**

Loans held for sale are measured at the lower of cost or fair value, with valuation changes recorded in Other revenues. The Firm determines the valuation allowance on an individual loan basis, except for residential mortgage loans for which the valuation allowance is determined at the loan product level. Any decreases in fair value below the initial carrying amount

[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

Morgan Stanley

and any recoveries in fair value up to the initial carrying amount are recorded in Other revenues. Increases in fair value above initial carrying value are not recognized.

**Interest income.** Interest income on loans held for sale is accrued and recognized based on the contractual rate of interest. Loan origination fees or costs and purchase price discounts or premiums are deferred as an adjustment to the loan's cost basis until the related loan is sold and, as such, are included in the periodic determination of the lower of cost or fair value adjustments and the gain or loss recognized at the time of sale.

**Lending Commitments.** Commitments to fund mortgage loans held for sale are derivatives and are reported in Trading assets or Trading liabilities in the balance sheets with an offset to Trading revenues in the income statements.

For commitments to fund non-mortgage loans, the Firm records the liability and related expense for the fair value exposure below cost of such commitments in Other liabilities and accrued expenses in the balance sheets with an offset to Other revenues in the income statements.

Because loans and lending commitments held for sale are recognized at the lower of cost or fair value, the allowance for loan losses and charge-off policies do not apply to these loans.

**Loans at Fair Value**

Loans for which the fair value option is elected are carried at fair value, with changes in fair value recognized in earnings. Loans carried at fair value are not evaluated for purposes of recording an allowance for loan losses. For further information on loans carried at fair value and classified as Trading assets and Trading liabilities, see Note 5.

**Lending Commitments.** The Firm records the liability and related expense for the fair value exposure related to commitments to fund loans that will be measured at fair value. The liability is recorded in Trading liabilities in the balance sheets, and the expense is recorded in Trading revenues in the income statements.

Because such loans and lending commitments are reported at fair value, the allowance for loan losses and charge-off policies do not apply to these loans.

For further information on loans, see Note 10.

**Allowance for Credit Losses**

The ACL for financial instruments measured at amortized cost and certain off-balance sheet exposures (e.g., HFI loans and lending commitments, HTM securities, customer and other receivables and certain guarantees) represents an estimate of expected credit losses over the entire life of the financial instrument.

Factors considered by management when determining the ACL include payment status, fair value of collateral and expected payments of principal and interest, as well as internal or external information relating to past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts. The Firm uses three forecasts that include assumptions about certain macroeconomic variables including, but not limited to, U.S. gross domestic product ("GDP"), equity market indices and unemployment rates, as well as commercial real estate and home price indices. At the conclusion of the Firm's reasonable and supportable forecast period of 13 quarters, there is a gradual reversion back to historical averages.

The ACL is measured on a collective basis when similar risk characteristics exist for multiple instruments considering all available information relevant to assessing the collectability of cash flows. Generally, the Firm applies a probability of default/loss given default model for instruments that are collectively assessed, under which the ACL is calculated as the product of probability of default, loss given default and exposure at default. These parameters are forecast for each collective group of assets using a scenario-based statistical model.

If the instrument does not share similar risk characteristics with other instruments, including when it is probable that the Firm will be unable to collect the full payment of principal and interest on the instrument when due, the ACL is measured on an individual basis. The Firm generally applies a discounted cash flow method for instruments that are individually assessed.

The Firm may also elect to use an approach that considers the fair value of the collateral when measuring the ACL if the loan is collateral dependent (i.e., repayment of the loan is expected to be provided substantially by the sale or operation of the underlying collateral and the borrower is experiencing financial difficulty).

Additionally, the Firm can elect to use an approach to measure the ACL using the fair value of collateral where the borrower is required to, and reasonably expected to, continually adjust and replenish the amount of collateral securing the instrument to reflect changes in the fair value of such collateral. The Firm has elected to use this approach for certain securities-based loans, margin loans, Securities purchased under agreements to resell and Securities borrowed.

Credit quality indicators considered in developing the ACL include:

- Corporate loans, Secured lending facilities, Commercial real estate loans and securities, and Other loans: Internal risk ratings developed by the Credit Risk Management Department that are refreshed at least annually, and more frequently as necessary. These ratings generally correspond to external ratings published by S&P. The Firm also



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

considers transaction structure, including type of collateral, collateral terms and position of the obligation within the capital structure. In addition, for Commercial real estate, the Firm considers property type and location, net operating income and LTV ratios, among other factors, as well as commercial real estate price and credit spread indices and capitalization rates.

- Residential real estate loans: Loan origination Fair Isaac Corporation ("FICO") credit scores as determined by independent credit agencies in the United States and LTV ratios.
- Employee loans: Employment status, which includes those currently employed by the Firm and for which the Firm can deduct any unpaid amounts due to it through certain compensation arrangements; and those no longer employed by the Firm where such arrangements are no longer applicable.

For Securities-based loans, the Firm generally measures the ACL based on the fair value of collateral.

Qualitative and environmental factors such as economic and business conditions, the nature and volume of the portfolio, and lending terms and the volume and severity of past due loans are also considered in the ACL calculations.

**Presentation of ACL and Provision for Credit Losses**

|   | ACL                                    | Provision for Credit Losses       |
|---|--|-----------------------------------|
| Instruments measured at amortized cost (e.g., HFI loans, HTM securities and customer and other receivables) | Contra asset                           | Other revenue                     |
| Employee loans  | Contra asset                           | Compensation and benefits expense |
| Off-balance sheet instruments (e.g., HFI lending commitments and certain guarantees)                        | Other liabilities and accrued expenses | Other expense                     |

**Troubled Debt Restructurings "TDRs"**

The Firm may modify the terms of certain loans for economic or legal reasons related to a borrower's financial difficulties by granting one or more concessions that the Firm would not otherwise consider. Such modifications are accounted for and reported as a TDR, except for certain modifications related to the Coronavirus Disease ("COVID-19") as noted in "Modifications and Nonaccrual Status for Borrowers Impacted by COVID-19" herein. A loan that has been modified in a TDR is generally considered to be impaired and is evaluated individually. TDRs are also generally classified as nonaccrual and may be returned to accrual status only after the Firm expects repayment of the remaining contractual principal and interest and there is sustained repayment performance for a reasonable period.

**Nonaccrual**

The Firm places financial instruments on nonaccrual status if principal or interest is not expected when contractually due or is past due for a period of 90 days or more unless the

obligation is well-secured and in the process of collection. For borrowers impacted by COVID-19, see "Modifications and Nonaccrual Status for Borrowers Impacted by COVID-19" herein for additional considerations.

For any instrument placed on nonaccrual status, the Firm reverses any unpaid interest accrued with an offsetting reduction to Interest income. Principal and interest payments received on nonaccrual instruments are applied to principal if there is doubt regarding the ultimate collectability of principal. If collection of the principal is not in doubt, interest income is realized on a cash basis. If the instrument is brought current and neither principal or interest collection is in doubt, instruments can generally return to accrual status and interest income can be recognized.

**Modifications and Nonaccrual Status for Borrowers Impacted by COVID-19**

In the first quarter of 2020, the Firm elected to apply the guidance issued by Congress in the Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act ("CARES Act") as well as by the U.S. banking agencies stating that certain concessions granted to borrowers that are current on existing loans, either individually or as part of a program for creditworthy borrowers who are experiencing short-term financial or operational problems as a result of COVID-19, generally would not be considered TDRs. Additionally, these loans generally would not be considered nonaccrual unless collectability concerns exist despite the modification provided. For loans remaining on accrual status, the Firm elected to continue recognizing interest income during the modification periods.

**ACL Charge-offs**

The principal balance of a financial instrument is charged off in the period it is deemed uncollectible resulting in a reduction in the ACL and the balance of the financial instrument in the balance sheet. Accrued interest receivable balances that are separately recorded from the related financial instruments are charged off against Interest income when the related financial instrument is placed on nonaccrual. Accordingly, the Firm elected not to measure an ACL for accrued interest receivables. However, in the case of loans that are modified as a result of COVID-19 and remain on accrual status due to the relief noted in "Modifications and Nonaccrual Status for Borrowers Impacted by COVID-19" herein, accrued interest receivable balances are assessed for any required ACL.

**Transfers of Financial Assets**

Transfers of financial assets are accounted for as sales when the Firm has relinquished control over the transferred assets. Any related gain or loss on sale is recorded in Net revenues. Transfers that are not accounted for as sales are treated as collateralized financings. Securities borrowed or purchased under agreements to resell and securities loaned or sold under

[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

agreements to repurchase are treated as collateralized financings (see Note 9).

Securities purchased under agreements to resell ("reverse repurchase agreements") and Securities sold under agreements to repurchase ("repurchase agreements") are carried in the balance sheets at the amount of cash paid or received, plus accrued interest, except for certain reverse repurchase and repurchase agreements for which the Firm has elected the fair value option (see Note 6). Where appropriate, repurchase agreements and reverse repurchase agreements with the same counterparty are reported on a net basis. Securities borrowed and securities loaned are recorded at the amount of cash collateral advanced or received.

In instances where the Firm is the lender in securities-for-securities transactions and is permitted to sell or repledge these securities, the fair value of the collateral received is reported in Trading assets, and the related obligation to return the collateral is reported in Trading liabilities in the balance sheets. Securities-for-securities transactions where the Firm is the borrower are not included in the balance sheets.

In order to manage credit exposure arising from these transactions, in appropriate circumstances, the Firm enters into master netting agreements and collateral agreements with its counterparties. These agreements provide the Firm with the right, in the event of a default by the counterparty, to net a counterparty's rights and obligations under the agreement and to liquidate and set off collateral held by the Firm against the net amount owed by the counterparty.

The Firm's policy is generally to take possession of securities purchased or borrowed in connection with reverse repurchase agreements and securities borrowed transactions, respectively, and to receive cash and/or securities delivered under repurchase agreements or securities loaned transactions (with rights of rehypothecation).

For information related to offsetting of certain collateralized transactions, see Note 9.

**Premises, Equipment and Capitalized Software Costs**

Premises, equipment and capitalized software costs consist of buildings, leasehold improvements, furniture, fixtures, computer and communications equipment, power generation assets and capitalized software (externally purchased and developed for internal use). Premises, equipment and capitalized software costs are stated at cost less accumulated depreciation and amortization and are included in Other assets in the balance sheets. Depreciation and amortization are provided by the straight-line method over the estimated useful life of the asset.

**Morgan Stanley****Estimated Useful Lives of Assets**

| in years                              | Estimated Useful Life |
|---------------------------------------|-----------------------|
| Buildings                             | 39                    |
| Leasehold improvements—Building       | term of lease to 25   |
| Leasehold improvements—Other          | term of lease to 15   |
| Furniture and fixtures                | 7                     |
| Computer and communications equipment | 3 to 9                |
| Power generation assets               | 15 to 29              |
| Capitalized software costs            | 2 to 10               |

Premises, equipment and capitalized software costs are tested for impairment whenever events or changes in circumstances suggest that an asset's carrying value may not be fully recoverable.

**Goodwill and Intangible Assets**

The Firm tests goodwill for impairment on an annual basis and on an interim basis when certain events or circumstances exist. The Firm tests goodwill for impairment at the reporting unit level, which is generally at the level of or one level below its business segments. For both the annual and interim tests, the Firm has the option to either (i) perform a quantitative impairment test or (ii) first perform a qualitative assessment to determine whether it is more likely than not that the fair value of a reporting unit is less than its carrying amount, in which case the quantitative test would be performed.

When performing a quantitative impairment test, the Firm compares the fair value of a reporting unit with its carrying amount, including goodwill. If the fair value of the reporting unit is less than its carrying amount, the goodwill impairment loss is equal to the excess of the carrying value over the fair value, limited to the carrying amount of goodwill allocated to that reporting unit.

The estimated fair values of the reporting units are derived based on valuation techniques the Firm believes market participants would use for each respective reporting unit. The estimated fair values are generally determined by utilizing a discounted cash flow methodology or methodologies that incorporate price-to-book and price-to-earnings multiples of certain comparable companies.

Intangible assets are amortized over their estimated useful lives and are reviewed for impairment on an interim basis when impairment indicators are present. Impairment losses are recorded within Other expenses in the income statements.

**Earnings per Common Share**

Basic EPS is computed by dividing earnings available to Morgan Stanley common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Earnings available to Morgan Stanley common shareholders represents net income applicable to Morgan Stanley reduced by preferred stock dividends. Common shares outstanding include common stock and vested RSUs where recipients



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

have satisfied the relevant vesting terms. Diluted EPS reflects the assumed conversion of all dilutive securities.

Share-based awards that pay dividend equivalents subject to vesting are included in diluted shares outstanding (if dilutive) under the treasury stock method.

The Firm has granted PSUs that vest and convert to shares of common stock only if predetermined performance and market goals are satisfied. Since the issuance of the shares is contingent upon the satisfaction of certain conditions, the PSUs are included in diluted EPS based on the number of shares (if any) that would be issuable if the reporting date was the end of the performance period.

For further information on diluted earnings (loss) per common share, see Note 18 to the financial statements.

**Deferred Compensation*****Stock-Based Compensation***

The Firm measures compensation expense for stock-based awards at fair value. The Firm determines the fair value of RSUs (including PSUs with non-market performance conditions) based on the grant-date fair value of its common stock, measured as the volume-weighted average price on the date of grant ("VWAP"). The fair value of RSUs not entitled to dividends until conversion is measured at VWAP reduced by the present value of dividends expected to be paid on the underlying shares prior to scheduled conversion date. PSUs that contain market-based conditions are valued using a Monte Carlo valuation model.

Compensation expense is recognized over the vesting period relevant to each separately vesting portion of the award. Compensation expense for awards with performance conditions is recognized based on the probable outcome of the performance condition at each reporting date. Compensation expense for awards with market-based conditions is recognized irrespective of the probability of the market condition being achieved and is not reversed if the market condition is not met. The Firm accounts for forfeitures as they occur.

Stock-based awards generally contain clawback and cancellation provisions. Certain awards provide the Firm discretion to claw back or cancel all or a portion of the award under specified circumstances. Compensation expense for those awards is adjusted for changes in the fair value of the Firm's common stock or the relevant model valuation, as appropriate, until conversion, exercise or expiration.

***Employee Stock Trusts***

In connection with certain stock-based compensation plans, the Firm has established employee stock trusts to provide, at its discretion, common stock voting rights to certain RSU holders. Following an RSU award, when a stock trust is utilized, the Firm contributes shares to be held in the stock

**Morgan Stanley**

trust until the RSUs convert to common shares. The assets of the employee stock trusts are consolidated with those of the Firm and are generally accounted for in a manner similar to treasury stock, where the shares of common stock outstanding reported in Common stock issued to employee stock trusts are offset by an equal amount reported in Employee stock trusts in the balance sheets.

The Firm uses the grant-date fair value of stock-based compensation as the basis for recording the movement of the assets to or from the employee stock trusts. Changes in the fair value are not recognized as the Firm's stock-based compensation must be settled by delivery of a fixed number of shares of the Firm's common stock.

***Deferred Cash-Based Compensation***

Compensation expense for deferred cash-based compensation awards is calculated based on the notional value of the award granted, adjusted for changes in the fair value of the referenced investments that employees select. Compensation expense is recognized over the vesting period relevant to each separately vesting portion of the award. Compensation expense for these awards is adjusted based on notional earnings of the referenced investments until distribution.

The Firm invests directly, as a principal, in financial instruments and other investments to economically hedge certain of its obligations under its deferred cash-based compensation plans. Changes in the value of such investments are recorded in Trading revenues and Investments revenues. Although changes in compensation expense resulting from changes in the fair value of the referenced investments will generally be offset by changes in the fair value of investments made by the Firm, there is typically a timing difference between the immediate recognition of gains and losses on the Firm's investments and the deferred recognition of the related compensation expense over the vesting period.

***Retirement-Eligible Employee Compensation***

For year-end stock-based awards and deferred cash-based compensation awards anticipated to be granted to retirement-eligible employees under award terms that do not contain a future service requirement, the Firm accrues the estimated cost of the awards over the course of the calendar year preceding the grant date, which reflects the period over which the compensation is earned.

***Carried Interest Compensation***

The Firm generally recognizes compensation expense for any portion of carried interest (both realized and unrealized) that is allocated to employees. For information on performance-based fees in the form of carried interest, which are directly related to carried interest compensation, see "Revenue Recognition—Carried Interest" herein.

[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

Morgan Stanley

**Income Taxes**

Deferred tax assets and liabilities are recorded based upon the temporary differences between the financial statement and income tax bases of assets and liabilities using currently enacted tax rates in effect for the year in which the differences are expected to reverse. The effect of a change in tax rates on deferred tax assets and liabilities is recognized in income tax expense (benefit) in the period that includes the enactment date. Such effects are recorded in income tax expense (benefit) from continuing operations regardless of where deferred taxes were originally recorded.

The Firm recognizes net deferred tax assets to the extent that it believes these assets are more likely than not to be realized. In making such a determination, the Firm considers all available positive and negative evidence, including future reversals of existing taxable temporary differences, projected future taxable income, tax planning strategies and results of recent operations. When performing the assessment, the Firm considers all types of deferred tax assets in combination with each other, regardless of the origin of the underlying temporary difference. If a deferred tax asset is determined to be unrealizable, a valuation allowance is established. If the Firm subsequently determines that it would be able to realize deferred tax assets in excess of their net recorded amount, it would make an adjustment to the deferred tax asset valuation allowance, which would reduce the provision for income taxes.

The Firm recognizes tax expense associated with Global Intangible Low-Taxed Income as it is incurred as part of the current income taxes to be paid or refunded for the current period.

Uncertain tax positions are recorded on the basis of a two-step process, whereby (i) the Firm determines whether it is more likely than not that the tax positions will be sustained on the basis of the technical merits of the position and (ii) for those tax positions that meet this threshold, the Firm recognizes the largest amount of tax benefit that is more likely than not to be realized upon ultimate settlement with the related tax authority. Interest and penalties related to unrecognized tax benefits are recognized as a component of the provision for income taxes.

**Foreign Currencies**

Assets and liabilities of operations with non-U.S. dollar functional currencies are translated at year-end rates of exchange. Gains or losses resulting from translating foreign currency financial statements, net of hedge gains or losses and related tax effects, are reflected in AOCI in the balance sheets. Gains or losses resulting from remeasurement of foreign currency transactions are included in net income, and amounts recognized in the income statement are translated at the rate of exchange on the respective date of recognition for each amount.

**Accounting Updates Adopted in 2020****Reference Rate Reform**

The Firm has adopted the Reference Rate Reform accounting update. There was no impact to the Firm's financial statements upon initial adoption.

This accounting update provides optional accounting relief to entities with contracts, hedge accounting relationships or other transactions that reference LIBOR or other interest rate benchmarks for which the referenced rate is expected to be discontinued or replaced. The Firm is applying the accounting relief as relevant contract and hedge accounting relationship modifications are made during the course of the reference rate reform transition period. The optional relief generally allows for contract modifications solely related to the replacement of the reference rate to be accounted for as a continuation of the existing contract instead of as an extinguishment of the contract and would therefore not trigger certain accounting impacts that would otherwise be required. It also allows entities to change certain critical terms of existing hedge accounting relationships that are affected by reference rate reform, and these changes would not require de-designating the hedge accounting relationship. The optional relief ends December 31, 2022.

**Financial Instruments—Credit Losses**

The Firm has adopted the Financial Instruments—Credit Losses.

This accounting update impacted the impairment model for certain financial assets measured at amortized cost by requiring a CECL methodology to estimate expected credit losses over the entire life of the financial asset, recorded at inception or purchase. CECL replaced the incurred loss model previously applicable to loans held for investment, HTM securities and other receivables carried at amortized cost, such as employee loans.

The update also eliminated the concept of other-than-temporary impairment for AFS securities and instead requires impairments on AFS securities to be recognized in earnings through an allowance when the fair value is less than amortized cost and a credit loss exists, and through a permanent reduction of the amortized cost basis when the securities are expected to be sold before recovery of amortized cost.

At transition on January 1, 2020, the adoption of this accounting standard resulted in an increase in the allowance for credit losses of \$131 million with a corresponding reduction in Retained earnings of \$100 million, net of tax. The adoption impact was primarily attributable to a \$124 million increase in the allowance for credit losses on employee loans.



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements****Accounting Updates Adopted in 2019****Leases**

Upon the adoption of Leases, the Firm began recognizing in the balance sheet leases with terms exceeding one year as right-of-use ("ROU") assets and corresponding liabilities. The adoption resulted in an increase to Retained earnings of approximately \$63 million, net of tax, related to deferred revenue from previously recorded sale-leaseback transactions. At transition on January 1, 2019, the adoption also resulted in a balance sheet gross-up of approximately \$4 billion reflected in Other assets and Other liabilities and accrued expenses. See Note 10 for lease disclosures, including amounts reflected in the December 31, 2019 balance sheet. Prior period amounts were not restated.

As allowed by the guidance, the Firm elected not to reassess the following at transition: whether existing contracts are or contain leases; and for existing leases, lease classification and initial direct costs. In addition, the Firm continues to account for existing land easements as service contracts.

Both at transition and for new leases thereafter, ROU assets and lease liabilities are initially recognized based on the present value of the future minimum lease payments over the lease term, including non-lease components such as fixed common area maintenance costs and other fixed costs such as real estate taxes and insurance.

The discount rates used in determining the present value of leases are the Firm's incremental borrowing rates, developed based upon each lease's term and currency of payment. The lease term includes options to extend or terminate the lease when it is reasonably certain that the Firm will exercise that option. For operating leases, the ROU assets also include any prepaid lease payments and initial direct costs incurred and are reduced by lease incentives. For these leases, lease expense is recognized on a straight-line basis over the lease term if the ROU asset has not been impaired or abandoned.

**Derivatives and Hedging (ASU 2018-16)**

The amendments in this update permit use of the OIS rate based on the Secured Overnight Financing Rate as a U.S. benchmark interest rate for hedge accounting purposes. The Firm adopted this update on a prospective basis for qualifying new or redesignated hedging relationships. This update did not impact the Firm's pre-existing hedges.

**3. Acquisitions****Acquisition of E\*TRADE**

On October 2, 2020, the Firm completed the acquisition of 100% of E\*TRADE Financial Corporation ("E\*TRADE") in a stock-for-stock transaction, which increases the scale and breadth of the Wealth Management business segment. Total consideration for the transaction was approximately \$11.9

**Morgan Stanley**

billion, which principally consists of the \$11 billion fair value of 233 million common shares issued from Common stock held in treasury, at an exchange ratio of 1.0432 per E\*TRADE common share. In addition, the Firm issued Series M and Series N preferred shares with a fair value of approximately \$0.7 billion in exchange for E\*TRADE's existing preferred stock.

Upon acquisition, the assets and liabilities of E\*TRADE were adjusted to their respective fair values as of the closing date of the transaction, including the identifiable intangible assets acquired. In addition, the excess of the purchase price over the fair value of the net assets acquired has been recorded as goodwill. The fair value estimates used in valuing certain acquired assets and liabilities are based, in part, on inputs that are unobservable. For intangible assets, these include, but are not limited to, forecasted future cash flows, revenue growth rates, customer attrition rates and discount rates.

**E\*TRADE Purchase Price Allocation**

|  | At<br>October 2,<br>2020 |
|--|--------------------------|
| <i>\$ in millions</i>                  |                          |
| <b>Assets</b>                          |                          |
| Cash and cash equivalents              | \$ 3,807                 |
| Trading assets at fair value:          |                          |
| Loans and lending commitments          | 1,124                    |
| Investments                            | 44                       |
| Investment securities                  | 48,855                   |
| Securities borrowed                    | 975                      |
| Customer and other receivables         | 12,267                   |
| Loans:                                 |                          |
| Held for investment                    | 462                      |
| Goodwill                               | 4,270                    |
| Intangible assets <sup>1</sup>         | 3,282                    |
| Other assets                           | 1,351                    |
| <b>Total assets</b>                    | <b>\$ 76,437</b>         |
| <b>Liabilities</b>                     |                          |
| Deposits                               | \$ 44,890                |
| Securities loaned                      | 766                      |
| Customer and other payables            | 15,488                   |
| Other liabilities and accrued expenses | 1,688                    |
| Borrowings                             | 1,665                    |
| <b>Total liabilities</b>               | <b>\$ 64,497</b>         |

1. Acquired intangible assets are primarily composed of \$2.8 billion related to customer relationships with a weighted-average life of 17 years.

E\*TRADE's results are included in the Firm's consolidated results for the period from October 2, 2020 to December 31, 2020. For this period, Net revenues were approximately \$600 million and Net income (loss) was not material.

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

### Morgan Stanley and E\*TRADE Proforma Combined Financial Information (Unaudited)

| \$ in millions | 2020      | 2019      |
|----------------|-----------|-----------|
| Net revenues   | \$ 50,203 | \$ 44,192 |
| Net income     | 11,459    | 9,839     |

The proforma financial information presented in the previous table was computed by combining the historical financial information of the Firm and E\*TRADE along with the effects of the acquisition method of accounting for business combinations as though the companies were combined on January 1, 2019. The proforma information does not reflect the potential benefits of cost and funding synergies, opportunities to earn additional revenues, or other factors, and therefore does not represent what the actual Net revenues and Net income would have been had the companies actually been combined as of this date.

### 4. Cash and Cash Equivalents

Cash and cash equivalents consist of Cash and due from banks and Interest bearing deposits with banks. Cash equivalents are highly liquid investments with remaining maturities of three months or less from the acquisition date that are readily convertible to cash and are not held for trading purposes.

| \$ in millions                       | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|--------------------------------------|----------------------|----------------------|
| Cash and due from banks              | \$ 9,792             | \$ 6,763             |
| Interest bearing deposits with banks | 95,862               | 75,408               |
| Total Cash and cash equivalents      | \$ 105,654           | \$ 82,171            |
| Restricted cash                      | \$ 38,202            | \$ 32,512            |

Cash and cash equivalents also include Restricted cash such as cash segregated in compliance with federal or other regulations, including minimum reserve requirements set by the Federal Reserve Bank and other central banks, and the Firm's initial margin deposited with clearing organizations.

Morgan Stanley

## 5. Fair Values

### Recurring Fair Value Measurements

#### Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis

| \$ in millions                                  | At December 31, 2020 |                  |                 |                      |                  |
|---|----------------------|------------------|-----------------|----------------------|------------------|
|   | Level 1              | Level 2          | Level 3         | Netting <sup>1</sup> | Total            |
| <b>Assets at fair value</b>                     |                      |                  |                 |                      |                  |
| Trading assets:                                 |                      |                  |                 |                      |                  |
| U.S. Treasury and agency securities             | \$ 43,084            | \$ 31,524        | \$ 9            | \$ —                 | \$ 74,617        |
| Other sovereign government obligations          | 26,174               | 5,048            | 268             | —                    | 31,490           |
| State and municipal securities                  | —                    | 1,135            | —               | —                    | 1,135            |
| MABS  | —                    | 1,070            | 322             | —                    | 1,392            |
| Loans and lending commitments <sup>2</sup>      | —                    | 5,389            | 5,759           | —                    | 11,148           |
| Corporate and other debt                        | —                    | 30,093           | 3,435           | —                    | 33,528           |
| Corporate equities <sup>3</sup>                 | 111,575              | 1,142            | 86              | —                    | 112,803          |
| Derivative and other contracts:                 |                      |                  |                 |                      |                  |
| Interest rate                                   | 4,458                | 227,818          | 1,210           | —                    | 233,486          |
| Credit  | —                    | 6,840            | 701             | —                    | 7,541            |
| Foreign exchange                                | 29                   | 93,770           | 260             | —                    | 94,059           |
| Equity  | 1,132                | 65,943           | 1,369           | —                    | 68,444           |
| Commodity and other                             | 1,818                | 10,108           | 2,723           | —                    | 14,649           |
| Netting <sup>1</sup>                            | (5,488)              | (310,534)        | (1,351)         | (62,956)             | (390,329)        |
| Total derivative and other contracts            | 1,949                | 93,945           | 4,912           | (62,956)             | 37,850           |
| Investments <sup>4</sup>                        | 624                  | 234              | 828             | —                    | 1,686            |
| Physical commodities                            | —                    | 3,260            | —               | —                    | 3,260            |
| Total trading assets <sup>4</sup>               | 183,406              | 172,840          | 15,619          | (62,956)             | 308,909          |
| Investment securities — AFS                     | 46,354               | 61,225           | 2,804           | —                    | 110,383          |
| Securities purchased under agreements to resell | —                    | 12               | 3               | —                    | 15               |
| <b>Total assets at fair value</b>               | <b>\$229,760</b>     | <b>\$234,077</b> | <b>\$18,426</b> | <b>\$(62,956)</b>    | <b>\$419,307</b> |

[Table of Contents](#)

Notes to Consolidated Financial Statements

Morgan Stanley

| \$ in millions                                 | At December 31, 2020 |                  |                 |                      |                  |
|--|----------------------|------------------|-----------------|----------------------|------------------|
|  | Level 1              | Level 2          | Level 3         | Netting <sup>1</sup> | Total            |
| <b>Liabilities at fair value</b>               |                      |                  |                 |                      |                  |
| Deposits                                       | \$ —                 | \$ 3,395         | \$ 126          | \$ —                 | \$ 3,521         |
| Trading liabilities:                           |                      |                  |                 |                      |                  |
| U.S. Treasury and agency securities            | 10,204               | 1                | —               | —                    | 10,205           |
| Other sovereign government obligations         | 24,209               | 1,738            | 16              | —                    | 25,963           |
| Corporate and other debt                       | —                    | 8,468            | —               | —                    | 8,468            |
| Corporate equities <sup>2</sup>                | 67,822               | 172              | 63              | —                    | 68,057           |
| Derivative and other contracts:                |                      |                  |                 |                      |                  |
| Interest rate                                  | 4,789                | 213,321          | 528             | —                    | 218,638          |
| Credit   | —                    | 7,500            | 652             | —                    | 8,152            |
| Foreign exchange                               | 11                   | 94,698           | 199             | —                    | 94,908           |
| Equity   | 1,245                | 81,683           | 3,600           | —                    | 86,528           |
| Commodity and other                            | 1,758                | 9,418            | 1,014           | —                    | 12,190           |
| Netting <sup>1</sup>                           | (5,488)              | (316,534)        | (1,351)         | (58,105)             | (375,478)        |
| Total derivative and other contracts           | 2,315                | 96,886           | 4,642           | (58,105)             | 44,938           |
| Total trading liabilities                      | 104,550              | 106,465          | 4,721           | (58,105)             | 157,631          |
| Securities sold under agreements to repurchase | —                    | 671              | 444             | —                    | 1,115            |
| Other secured financings                       | —                    | 11,185           | 516             | —                    | 11,701           |
| Borrowings                                     | —                    | 69,327           | 4,374           | —                    | 73,701           |
| <b>Total liabilities at fair value</b>         | <b>\$104,550</b>     | <b>\$191,043</b> | <b>\$10,181</b> | <b>\$(58,105)</b>    | <b>\$247,669</b> |

| \$ in millions                                  | At December 31, 2019 |                  |                 |                      |                  |
|---|----------------------|------------------|-----------------|----------------------|------------------|
|   | Level 1              | Level 2          | Level 3         | Netting <sup>1</sup> | Total            |
| <b>Assets at fair value</b>                     |                      |                  |                 |                      |                  |
| Trading assets:                                 |                      |                  |                 |                      |                  |
| U.S. Treasury and agency securities             | \$ 36,866            | \$ 28,992        | \$ 22           | \$ —                 | \$ 65,880        |
| Other sovereign government obligations          | 23,402               | 4,347            | 5               | —                    | 27,754           |
| State and municipal securities                  | —                    | 2,700            | 1               | —                    | 2,791            |
| MABS  | —                    | 1,690            | 438             | —                    | 2,128            |
| Loans and lending commitments <sup>2</sup>      | —                    | 6,253            | 5,073           | —                    | 11,326           |
| Corporate and other debt                        | —                    | 22,124           | 1,396           | —                    | 23,520           |
| Corporate equities <sup>3</sup>                 | 123,942              | 652              | 97              | —                    | 124,691          |
| Derivative and other contracts:                 |                      |                  |                 |                      |                  |
| Interest rate                                   | 1,265                | 182,977          | 1,239           | —                    | 185,481          |
| Credit  | —                    | 6,658            | 654             | —                    | 7,312            |
| Foreign exchange                                | 15                   | 64,260           | 145             | —                    | 64,420           |
| Equity  | 1,219                | 48,927           | 922             | —                    | 51,068           |
| Commodity and other                             | 1,079                | 7,255            | 2,924           | —                    | 11,258           |
| Netting <sup>1</sup>                            | (2,794)              | (235,947)        | (993)           | (47,804)             | (287,538)        |
| Total derivative and other contracts            | 784                  | 74,130           | 4,891           | (47,804)             | 32,001           |
| Investments <sup>4</sup>                        | 481                  | 252              | 858             | —                    | 1,591            |
| Physical commodities                            | —                    | 1,907            | —               | —                    | 1,907            |
| Total trading assets <sup>4</sup>               | 185,475              | 143,137          | 12,781          | (47,804)             | 293,589          |
| Investment securities — AFS                     | 32,902               | 29,321           | —               | —                    | 62,223           |
| Securities purchased under agreements to resell | —                    | 4                | —               | —                    | 4                |
| <b>Total assets at fair value</b>               | <b>\$218,377</b>     | <b>\$172,462</b> | <b>\$12,781</b> | <b>\$(47,804)</b>    | <b>\$355,816</b> |

| \$ in millions                                 | At December 31, 2019 |                  |                 |                      |                  |
|--|----------------------|------------------|-----------------|----------------------|------------------|
|  | Level 1              | Level 2          | Level 3         | Netting <sup>1</sup> | Total            |
| <b>Liabilities at fair value</b>               |                      |                  |                 |                      |                  |
| Deposits                                       | \$ —                 | \$ 1,920         | \$ 179          | \$ —                 | \$ 2,099         |
| Trading liabilities:                           |                      |                  |                 |                      |                  |
| U.S. Treasury and agency securities            | 11,191               | 34               | —               | —                    | 11,225           |
| Other sovereign government obligations         | 21,837               | 1,332            | 1               | —                    | 23,170           |
| Corporate and other debt                       | —                    | 7,410            | —               | —                    | 7,410            |
| Corporate equities <sup>2</sup>                | 63,002               | 79               | 36              | —                    | 63,117           |
| Derivative and other contracts:                |                      |                  |                 |                      |                  |
| Interest rate                                  | 1,144                | 171,025          | 462             | —                    | 172,631          |
| Credit   | —                    | 7,391            | 530             | —                    | 7,921            |
| Foreign exchange                               | 6                    | 67,473           | 176             | —                    | 67,655           |
| Equity   | 1,200                | 49,062           | 2,606           | —                    | 52,868           |
| Commodity and other                            | 1,194                | 7,118            | 1,312           | —                    | 9,624            |
| Netting <sup>1</sup>                           | (2,704)              | (235,047)        | (993)           | (42,531)             | (282,265)        |
| Total derivative and other contracts           | 750                  | 66,122           | 4,093           | (42,531)             | 28,434           |
| Total trading liabilities                      | 95,780               | 74,977           | 4,130           | (42,531)             | 133,356          |
| Securities sold under agreements to repurchase | —                    | 733              | —               | —                    | 733              |
| Other secured financings                       | —                    | 7,700            | 109             | —                    | 7,809            |
| Borrowings                                     | —                    | 60,373           | 4,088           | —                    | 64,461           |
| <b>Total liabilities at fair value</b>         | <b>\$ 95,780</b>     | <b>\$145,703</b> | <b>\$ 8,506</b> | <b>\$(42,531)</b>    | <b>\$208,458</b> |

MABS—Mortgage- and asset-backed securities

- For positions with the same counterparty that cross over the levels of the fair value hierarchy, both counterparty netting and cash collateral netting are included in the column titled "Netting." Positions classified within the same level that are with the same counterparty are netted within that level. For further information on derivative instruments and hedging activities, see Note 7.
- For a further breakdown by type, see the following Detail of Loans and Lending Commitments at Fair Value table.
- For trading purposes, the Firm holds or sells short equity securities issued by entities in diverse industries and of varying sizes.
- Amounts exclude certain investments that are measured based on NAV per share, which are not classified in the fair value hierarchy. For additional disclosure about such investments, see "Net Asset Value Measurements" herein.

Detail of Loans and Lending Commitments at Fair Value<sup>1</sup>

| \$ in millions                           | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|--|----------------------|----------------------|
|  |                      |                      |
| Corporate                                | \$ 13                | \$ 20                |
| Secured lending facilities               | 648                  | 951                  |
| Commercial real estate                   | 916                  | 2,098                |
| Residential real estate                  | 2,145                | 1,192                |
| Securities-based lending and Other loans | 7,426                | 7,055                |
| <b>Total</b>                             | <b>\$ 11,148</b>     | <b>\$ 11,326</b>     |

- Loans previously classified as corporate have been further disaggregated, prior period balances have been revised to conform with current period presentation.

Unsettled Fair Value of Futures Contracts<sup>1</sup>

| \$ in millions                      | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|-------------------------------------|----------------------|----------------------|
|                                     |                      |                      |
| Customer and other receivables, net | \$ 434               | \$ 365               |

- These contracts are primarily Level 1, actively traded, valued based on quoted prices from the exchange and are excluded from the previous recurring fair value tables.



[Table of Contents](#)

**Notes to Consolidated Financial Statements**

Morgan Stanley

**Valuation Techniques for Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis**

**U.S. Treasury and Agency Securities**

*U.S. Treasury Securities*

Valuation Technique:

- Fair value is determined using quoted market prices.

Valuation Hierarchy Classification:

- Level 1—as inputs are observable and in an active market.

*U.S. Agency Securities*

Valuation Techniques:

- Non-callable agency-issued debt securities are generally valued using quoted market prices, and callable agency-issued debt securities are valued by benchmarking model-derived prices to quoted market prices and trade data for comparable instruments.
- The fair value of agency mortgage pass-through pool securities is model-driven based on spreads of comparable to-be-announced securities.
- CMOs are generally valued using quoted market prices and trade data adjusted by subsequent changes in related indices for comparable instruments.

Valuation Hierarchy Classification:

- Level 1—on-the-run agency issued debt securities if actively traded and inputs are observable
- Level 2—all other agency issued debt securities, agency mortgage pass-through pool securities and CMOs if actively traded and inputs are observable
- Level 3—in instances where the trading activity is limited or inputs are unobservable

**Other Sovereign Government Obligations**

Valuation Techniques:

- Fair value is determined using quoted prices in active markets when available. When not available, quoted prices in less-active markets are used. In the absence of position-specific quoted prices, fair value may be determined through benchmarking from comparable instruments.

Valuation Hierarchy Classification:

- Level 1—if actively traded and inputs are observable
- Level 2—if the market is less active or prices are dispersed
- Level 3—in instances where the prices are unobservable

**State and Municipal Securities**

Valuation Techniques:

- Fair value is determined using recently executed transactions, market price quotations or pricing models that factor in, where applicable, interest rates, bond or CDS spreads, adjusted for any basis difference between cash and derivative instruments.

Valuation Hierarchy Classification:

- Level 2—if value based on observable market data for comparable instruments
- Level 3—in instances where market data are not observable

**MABS**

Valuation Techniques:

- Mortgage- and asset-backed securities may be valued based on price or spread data obtained from observed transactions or independent external parties such as vendors or brokers.
- When position-specific external price data are not observable, the fair value determination may require benchmarking to comparable instruments, and/or analyzing expected credit losses, default and recovery rates, and/or applying discounted cash flow techniques. When evaluating the comparable instruments for use in the valuation of each security, security collateral-specific attributes, including payment priority, credit enhancement levels, type of collateral, delinquency rates and loss severity, are considered. In addition, for RMBS borrowers, FICO scores and the level of documentation for the loan are considered.
- Market standard cash flow models may be utilized to model the specific collateral composition and cash flow structure of each transaction. Key inputs to these models are market spreads, forecasted credit losses, and default and prepayment rates for each asset category.
- Valuation levels of RMBS and CMBS indices are used as an additional data point for benchmarking purposes or to price outright index positions.

Valuation Hierarchy Classification:

- Level 2—if value based on observable market data for comparable instruments
- Level 3—if external prices or significant spread inputs are unobservable, or if the comparability assessment involves significant subjectivity related to property type differences, cash flows, performance or other inputs

**Loans and Lending Commitments**

Valuation Techniques:

- Fair value of corporate loans is determined using recently executed transactions, market price quotations (where observable), implied yields from comparable debt, market observable CDS spread levels obtained from independent external parties adjusted for any basis difference between cash and derivative instruments, along with proprietary valuation models and default recovery analysis where such transactions and quotations are unobservable.
- Fair value of contingent corporate lending commitments is determined by using executed transactions on comparable loans and the anticipated market price based on pricing indications from syndicate banks and customers. The valuation of loans and lending commitments also takes into account fee income that is considered an attribute of the contract.
- Fair value of mortgage loans is determined using observable prices based on transactional data or third-party pricing for comparable instruments, when available.
- Where position-specific external prices are not observable, fair value is estimated based on benchmarking to prices and rates observed in the primary market for similar loan or borrower types or based on the present value of

[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

Morgan Stanley

expected future cash flows using the Firm's best available estimates of the key assumptions, including forecasted credit losses, prepayment rates, forward yield curves and discount rates commensurate with the risks involved or a methodology that utilizes the capital structure and credit spreads of recent comparable securitization transactions.

- Fair value of equity margin loans is determined by discounting future interest cash flows, net of potential losses resulting from large downward price movements of the underlying margin loan collateral. The potential losses are modeled using the margin loan rate, which is calibrated from market observable CDS spreads, implied debt yields or volatility metrics of the loan collateral.

Valuation Hierarchy Classification:

- Level 2—if value based on observable market data for comparable instruments
- Level 3—in instances where prices or significant spread inputs are unobservable or if the comparability assessment involves significant subjectivity

**Corporate and Other Debt***Corporate Bonds*

Valuation Techniques:

- Fair value is determined using recently executed transactions, market price quotations, bond spreads and CDS spreads obtained from independent external parties, such as vendors and brokers, adjusted for any basis difference between cash and derivative instruments.
- The spread data used are for the same maturity as the bond. If the spread data do not reference the issuer, then data that reference comparable issuers are used. When position-specific external price data are not observable, fair value is determined based on either benchmarking to comparable instruments or cash flow models with yield curves, bond or single-name CDS spreads and recovery rates as significant inputs.

Valuation Hierarchy Classification:

- Level 2—if value based on observable market data for comparable instruments
- Level 3—in instances where prices or significant spread inputs are unobservable or if the comparability assessment involves significant subjectivity

*CDO*

Valuation Techniques:

- The Firm holds cash CDOs that typically reference a tranche of an underlying synthetic portfolio of single-name CDS spreads collateralized by corporate bonds (CLN) or cash portfolio of ABS/loans ("asset-backed CDOs").
- Credit correlation, a primary input used to determine the fair value of CLNs, is usually unobservable and derived using a benchmarking technique. Other model inputs such as credit spreads, including collateral spreads, and interest rates, are typically observable.
- Asset-backed CDOs are valued based on an evaluation of the market and model input parameters sourced from comparable instruments as indicated by market activity. Each asset-backed CDO position is evaluated independently taking into consideration available

comparable market levels, underlying collateral performance and pricing, deal structures and liquidity.

Valuation Hierarchy Classification:

- Level 2—when either comparable market transactions are observable, or credit correlation input is insignificant
- Level 3—when either comparable market transactions are unobservable, or the credit correlation input is significant

*Equity Contracts with Financing Features*

Valuation Techniques:

- Fair value of certain equity contracts, which are not classified as OTC derivatives because they do not meet the net investment criteria, is determined by discounting future interest cash flows, inclusive of the estimated value of the embedded optionality. The valuation uses the same derivative pricing models and valuation techniques as described under "OTC Derivative Contracts" herein.

Valuation Hierarchy Classification:

- Level 2—when the contract is valued using observable inputs or where the unobservable input is not deemed significant
- Level 3—when the contract is valued using an unobservable input that is deemed significant

**Corporate Equities**

Valuation Techniques:

- Exchange-traded equity securities are generally valued based on quoted prices from the exchange. To the extent these securities are actively traded, valuation adjustments are not applied.
- Unlisted equity securities are generally valued based on an assessment of each security, considering rounds of financing and third-party transactions, discounted cash flow analyses and market-based information, including comparable transactions, trading multiples and changes in market outlook, among other factors.
- Listed fund units are generally marked to the exchange-traded price if actively traded, or NAV if not. Unlisted fund units are generally marked to NAV.

Valuation Hierarchy Classification:

- Level 1—actively traded exchange-traded securities and fund units
- Level 2—if not actively traded, inputs are observable or if undergoing a recent M&A event or corporate action
- Level 3—if not actively traded, inputs are unobservable, or if undergoing an aged M&A event or corporate action

**Derivative and Other Contracts***Listed Derivative Contracts*

Valuation Techniques:

- Listed derivatives that are actively traded are valued based on quoted prices from the exchange.
- Listed derivatives that are not actively traded are valued using the same techniques as those applied to OTC derivatives as noted below.

Valuation Hierarchy Classification:

- Level 1—listed derivatives that are actively traded
- Level 2—when not actively traded



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements****Morgan Stanley****OTC Derivative Contracts****Valuation Techniques:**

- OTC derivative contracts include forward, swap and option contracts related to interest rates, foreign currencies, credit standing of reference entities, equity prices or commodity prices.
- Depending on the product and the terms of the transaction, the fair value of OTC derivative products can be modeled using a series of techniques, including closed-form analytic formulas, such as the Black-Scholes option-pricing model, simulation models or a combination thereof. Many pricing models do not entail material subjectivity as the methodologies employed do not necessitate significant judgment since model inputs may be observed from actively quoted markets, as is the case for generic interest rate swaps, many equity, commodity and foreign currency option contracts, and certain CDS. In the case of more established derivative products, the pricing models used by the Firm are widely accepted by the financial services industry.
- More complex OTC derivative products are typically less liquid and require more judgment in the implementation of the valuation technique since direct trading activity or quotes are unobservable. This includes certain types of interest rate derivatives with both volatility and correlation exposure, equity, commodity or foreign currency derivatives that are either longer-dated or include exposure to multiple underlyings, and credit derivatives, including CDS on certain mortgage- or asset-backed securities and basket CDS. Where required inputs are unobservable, relationships to observable data points, based on historical and/or implied observations, may be employed as a technique to estimate the model input values. For further information on the valuation techniques for OTC derivative products, see Note 2.

**Valuation Hierarchy Classification:**

- Level 2—when valued using observable inputs or where the unobservable input is not deemed significant
- Level 3—if an unobservable input is deemed significant

**Investments****Valuation Techniques:**

- Investments include direct investments in equity securities, as well as various investment management funds, which include investments made in connection with certain employee deferred compensation plans.
- Exchange-traded direct equity investments are generally valued based on quoted prices from the exchange.
- For direct investments, initially, the transaction price is generally considered by the Firm as the exit price and is its best estimate of fair value.
- After initial recognition, in determining the fair value of non-exchange-traded internally and externally managed funds, the Firm generally considers the NAV of the fund provided by the fund manager to be the best estimate of fair value. These investments are included in the Fund Interests table in the "Net Asset Value Measurements" section herein.

- For non-exchange-traded investments either held directly or held within internally managed funds, fair value after initial recognition is based on an assessment of each underlying investment, considering rounds of financing and third-party transactions, discounted cash flow analyses and market-based information, including comparable Firm transactions, trading multiples and changes in market outlook, among other factors.

**Valuation Hierarchy Classification:**

- Level 1—if actively traded
- Level 2—when not actively traded and valued based on rounds of financing or third-party transactions
- Level 3—when not actively traded and rounds of financing or third-party transactions are not available

**Physical Commodities****Valuation Techniques:**

- The Firm trades various physical commodities, including natural gas and precious metals.
- Fair value is determined using observable inputs, including broker quotations and published indices.

**Valuation Hierarchy Classification:**

- Level 2—valued using observable inputs

**Investment Securities—AFS Securities****Valuation Techniques:**

- AFS securities are composed of U.S. government and agency securities (e.g., U.S. Treasury securities, agency-issued debt, agency mortgage pass-through securities and CMOs), CMBS, ABS, state and municipal securities, and corporate bonds. For further information on the determination of fair value, refer to the corresponding asset/liability Valuation Technique described herein for the same instruments.

**Valuation Hierarchy Classification:**

- For further information on the determination of valuation hierarchy classification, see the corresponding Valuation Hierarchy Classification described herein.

**Deposits****Valuation Techniques:**

- The Firm issues FDIC-insured certificates of deposit that pay either fixed coupons or that have repayment terms linked to the performance of debt or equity securities, indices or currencies. The fair value of these certificates of deposit is determined using valuation models that incorporate observable inputs referencing identical or comparable securities, including prices to which the deposits are linked, interest rate yield curves, option volatility and currency rates, equity prices, and the impact of the Firm's own credit spreads, adjusted for the impact of the FDIC insurance, which is based on vanilla deposit issuance rates.

**Valuation Hierarchy Classification:**

- Level 2—when valuation inputs are observable
- Level 3—in instances where an unobservable input is deemed significant

[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements****Securities Purchased under Agreements to Resell and Securities Sold under Agreements to Repurchase****Valuation Techniques:**

- Fair value is computed using a standard cash flow discounting methodology.
- The inputs to the valuation include contractual cash flows and collateral funding spreads, which are the incremental spread over the OIS rate for a specific collateral rate (which refers to the rate applicable to a specific type of security pledged as collateral).

**Valuation Hierarchy Classification:**

- Level 2—when the valuation inputs are observable
- Level 3—in instances where an unobservable input is deemed significant

**Other Secured Financings****Valuation Techniques:**

- Other secured financings are composed of short-dated notes secured by Corporate equities, agreements to repurchase Physical commodities, the liabilities related to sales of Loans and lending commitments accounted for as financings, and contracts which are not classified as OTC derivatives because they fail net investment criteria. For further information on the determination of fair value, refer to the Valuation Techniques described herein for the corresponding instruments which are the collateral referenced by the other secured financing liability.

**Valuation Hierarchy Classification:**

- For further information on the determination of valuation hierarchy classification, see the Valuation Hierarchy Classification described herein for the corresponding instruments which are the collateral referenced by the other secured financing liability.

**Borrowings****Valuation Techniques:**

- The Firm carries certain borrowings at fair value that are primarily composed of: instruments whose payments and redemption values are linked to the performance of a specific index, a basket of stocks, a specific equity security, a commodity, a credit exposure or basket of credit exposures; and instruments with various interest-rate-related features, including step-ups, step-downs and zero coupons.
- Fair value is determined using valuation models for the derivative and debt portions of the instruments. These models incorporate observable inputs referencing identical or comparable securities, including prices to which the instruments are linked, interest rate yield curves, option volatility and currency rates, and commodity or equity prices.
- Independent, external and traded prices are considered, as well as the impact of the Firm's own credit spreads, which are based on observed secondary bond market spreads.

**Valuation Hierarchy Classification:**

- Level 2—when valued using observable inputs, or where the unobservable input is not deemed significant
- Level 3—in instances where an unobservable input is deemed significant

**Morgan Stanley****Rollforward of Level 3 Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis**

| \$ in millions                                | 2020     | 2019     | 2018     |
|---|----------|----------|----------|
| <b>U.S. Treasury and agency securities</b>    |          |          |          |
| Beginning balance                             | \$ 22    | \$ 54    | \$ —     |
| Realized and unrealized gains (losses)        | 1        | 4        | 1        |
| Purchases                                     | —        | 17       | 53       |
| Sales   | (22)     | (54)     | —        |
| Net transfers                                 | 8        | 1        | —        |
| Ending balance                                | \$ 9     | \$ 22    | \$ 54    |
| Unrealized gains (losses)                     | \$ —     | \$ 4     | \$ 1     |
| <b>Other sovereign government obligations</b> |          |          |          |
| Beginning balance                             | \$ 5     | \$ 17    | \$ 1     |
| Realized and unrealized gains (losses)        | —        | (3)      | —        |
| Purchases                                     | 265      | 7        | 41       |
| Sales   | (2)      | (6)      | (26)     |
| Net transfers                                 | —        | (10)     | 1        |
| Ending balance                                | \$ 268   | \$ 5     | \$ 17    |
| Unrealized gains (losses)                     | \$ —     | \$ (3)   | \$ —     |
| <b>State and municipal securities</b>         |          |          |          |
| Beginning balance                             | \$ 1     | \$ 148   | \$ 8     |
| Purchases                                     | —        | —        | 147      |
| Sales   | —        | (147)    | (9)      |
| Net transfers                                 | (1)      | —        | 2        |
| Ending balance                                | \$ —     | \$ 1     | \$ 148   |
| Unrealized gains (losses)                     | \$ —     | \$ —     | \$ —     |
| <b>MABS</b>                                   |          |          |          |
| Beginning balance                             | \$ 438   | \$ 354   | \$ 423   |
| Realized and unrealized gains (losses)        | (66)     | (16)     | 82       |
| Purchases                                     | 175      | 132      | 177      |
| Sales   | (244)    | (175)    | (338)    |
| Settlements                                   | —        | (44)     | (17)     |
| Net transfers                                 | 19       | 187      | 27       |
| Ending balance                                | \$ 322   | \$ 438   | \$ 354   |
| Unrealized gains (losses)                     | \$ (49)  | \$ (57)  | \$ (9)   |
| <b>Loans and lending commitments</b>          |          |          |          |
| Beginning balance                             | \$ 5,073 | \$ 6,870 | \$ 5,945 |
| Realized and unrealized gains (losses)        | (65)     | 38       | (100)    |
| Purchases and originations                    | 3,479    | 2,337    | 5,746    |
| Sales   | (957)    | (1,268)  | (2,529)  |
| Settlements                                   | (2,196)  | (2,291)  | (2,281)  |
| Net transfers <sup>1</sup>                    | 425      | (613)    | 89       |
| Ending balance                                | \$ 5,759 | \$ 6,073 | \$ 6,870 |
| Unrealized gains (losses)                     | \$ 58    | \$ (9)   | \$ (137) |
| <b>Corporate and other debt</b>               |          |          |          |
| Beginning balance                             | \$ 1,396 | \$ 1,076 | \$ 701   |
| Realized and unrealized gains (losses)        | 318      | 418      | 106      |
| Purchases and originations                    | 2,623    | 650      | 734      |
| Sales   | (617)    | (729)    | (251)    |
| Settlements                                   | (311)    | (7)      | (11)     |
| Net transfers                                 | 26       | (12)     | (203)    |
| Ending balance                                | \$ 3,435 | \$ 1,396 | \$ 1,076 |
| Unrealized gains (losses)                     | \$ 311   | \$ 361   | \$ 70    |



## Table of Contents

## Notes to Consolidated Financial Statements

| \$ in millions   | 2020     | 2019     | 2018     |
|--|----------|----------|----------|
| <b>Corporate equities</b>                              |          |          |          |
| Beginning balance                                      | \$ 97    | \$ 96    | \$ 186   |
| Realized and unrealized gains (losses)                 | (55)     | (8)      | 29       |
| Purchases  | 36       | 32       | 13       |
| Sales  | (17)     | (271)    | (161)    |
| Net transfers  | 25       | 249      | 48       |
| Ending balance   | \$ 86    | \$ 97    | \$ 96    |
| Unrealized gains (losses)                              | \$ (39)  | \$ 1     | \$ 17    |
| <b>Investments</b>                                     |          |          |          |
| Beginning balance                                      | \$ 858   | \$ 757   | \$ 1,020 |
| Realized and unrealized gains (losses)                 | 32       | 78       | (25)     |
| Purchases  | 61       | 40       | 149      |
| Sales  | (106)    | (41)     | (212)    |
| Net transfers  | (17)     | 24       | (175)    |
| Ending balance   | \$ 828   | \$ 858   | \$ 757   |
| Unrealized gains (losses)                              | \$ (45)  | \$ 67    | \$ (27)  |
| <b>Investment securities —AFS</b>                      |          |          |          |
| Beginning balance                                      | \$ —     | \$ —     | \$ —     |
| Realized and unrealized gains (losses)                 | 5        | —        | —        |
| Purchases <sup>2</sup>                                 | 2,799    | —        | —        |
| Ending balance   | \$ 2,804 | \$ —     | \$ —     |
| Unrealized gains (losses)                              | \$ 5     | \$ —     | \$ —     |
| <b>Securities purchased under agreements to resell</b> |          |          |          |
| Beginning balance                                      | \$ —     | \$ —     | \$ —     |
| Net transfers  | 3        | —        | —        |
| Ending balance   | \$ 3     | \$ —     | \$ —     |
| Unrealized gains (losses)                              | \$ —     | \$ —     | \$ —     |
| <b>Net derivatives: Interest rate</b>                  |          |          |          |
| Beginning balance                                      | \$ 777   | \$ 618   | \$ 1,218 |
| Realized and unrealized gains (losses)                 | (150)    | 17       | 111      |
| Purchases  | 174      | 98       | 63       |
| Issuances  | (44)     | (16)     | (19)     |
| Settlements  | 40       | 1        | (172)    |
| Net transfers  | (115)    | 59       | (583)    |
| Ending balance   | \$ 682   | \$ 777   | \$ 618   |
| Unrealized gains (losses)                              | \$ (34)  | \$ 87    | \$ 140   |
| <b>Net derivatives: Credit</b>                         |          |          |          |
| Beginning balance                                      | \$ 124   | \$ 40    | \$ 41    |
| Realized and unrealized gains (losses)                 | (91)     | (24)     | 33       |
| Purchases  | 98       | 144      | 13       |
| Issuances  | (112)    | (190)    | (95)     |
| Settlements  | 94       | 111      | 56       |
| Net transfers  | (64)     | 43       | (8)      |
| Ending balance   | \$ 49    | \$ 124   | \$ 40    |
| Unrealized gains (losses)                              | \$ (111) | \$ (17)  | \$ 23    |
| <b>Net derivatives: Foreign exchange</b>               |          |          |          |
| Beginning balance                                      | \$ (31)  | \$ 75    | \$ (112) |
| Realized and unrealized gains (losses)                 | 156      | (295)    | 179      |
| Purchases  | 4        | 2        | 3        |
| Issuances  | —        | —        | (1)      |
| Settlements  | (17)     | 7        | 2        |
| Net transfers  | (51)     | 180      | 4        |
| Ending balance   | \$ 61    | \$ (31)  | \$ 75    |
| Unrealized gains (losses)                              | \$ 94    | \$ (187) | \$ 118   |

## Morgan Stanley

| \$ in millions  | 2020       | 2019       | 2018       |
|---|------------|------------|------------|
| <b>Net derivatives: Equity</b>                        |            |            |            |
| Beginning balance                                     | \$ (1,684) | \$ (1,485) | \$ 1,208   |
| Realized and unrealized gains (losses)                | 72         | (260)      | 305        |
| Purchases   | 179        | 155        | 122        |
| Issuances   | (713)      | (643)      | (1,179)    |
| Settlements   | (354)      | 242        | 314        |
| Net transfers <sup>3</sup>                            | 269        | 307        | (2,255)    |
| Ending balance  | \$ (2,231) | \$ (1,684) | \$ (1,485) |
| Unrealized gains (losses)                             | \$ (210)   | \$ (194)   | \$ 211     |
| <b>Net derivatives: Commodity and other</b>           |            |            |            |
| Beginning balance                                     | \$ 1,612   | \$ 2,052   | \$ 1,446   |
| Realized and unrealized gains (losses)                | 251        | 73         | 500        |
| Purchases   | 89         | 152        | 34         |
| Issuances   | (57)       | (92)       | (18)       |
| Settlements   | (183)      | (611)      | (81)       |
| Net transfers   | (3)        | 38         | 171        |
| Ending balance  | \$ 1,709   | \$ 1,612   | \$ 2,052   |
| Unrealized gains (losses)                             | \$ (309)   | \$ (113)   | \$ 272     |
| <b>Deposits</b>                                       |            |            |            |
| Beginning balance                                     | \$ 179     | \$ 27      | \$ 47      |
| Realized and unrealized losses (gains)                | 15         | 20         | (1)        |
| Issuances   | 21         | 101        | 9          |
| Settlements   | (17)       | (15)       | (2)        |
| Net transfers   | (72)       | 46         | (26)       |
| Ending balance  | \$ 126     | \$ 179     | \$ 27      |
| Unrealized losses (gains)                             | \$ 15      | \$ 20      | \$ (1)     |
| <b>Nonderivative trading liabilities</b>              |            |            |            |
| Beginning balance                                     | \$ 37      | \$ 16      | \$ 25      |
| Realized and unrealized losses (gains)                | (18)       | (21)       | (6)        |
| Purchases   | (35)       | (65)       | (18)       |
| Sales   | 27         | 38         | 9          |
| Settlements   | 3          | —          | —          |
| Net transfers   | 65         | 69         | 6          |
| Ending balance  | \$ 79      | \$ 37      | \$ 16      |
| Unrealized losses (gains)                             | \$ (18)    | \$ (21)    | \$ (7)     |
| <b>Securities sold under agreements to repurchase</b> |            |            |            |
| Beginning balance                                     | \$ —       | \$ —       | \$ 150     |
| Realized and unrealized losses (gains)                | (27)       | —          | —          |
| Issuances   | 470        | —          | —          |
| Net transfers   | 1          | —          | (150)      |
| Ending balance  | \$ 444     | \$ —       | \$ —       |
| Unrealized losses (gains)                             | \$ (27)    | \$ —       | \$ —       |
| <b>Other secured financings</b>                       |            |            |            |
| Beginning balance                                     | \$ 109     | \$ 208     | \$ 239     |
| Realized and unrealized losses (gains)                | 21         | 5          | (39)       |
| Issuances   | 208        | —          | 8          |
| Settlements   | (217)      | (8)        | (17)       |
| Net transfers   | 395        | (96)       | 17         |
| Ending balance  | \$ 516     | \$ 109     | \$ 208     |
| Unrealized losses (gains)                             | \$ 21      | \$ 5       | \$ (39)    |



## Table of Contents

## Notes to Consolidated Financial Statements

Morgan Stanley

| \$ in millions   | 2020     | 2019     | 2018     |
|--|----------|----------|----------|
| <b>Borrowings</b>  |          |          |          |
| Beginning balance  | \$ 4,088 | \$ 3,806 | \$ 2,984 |
| Realized and unrealized losses (gains)                                 | 204      | 728      | (385)    |
| Issuances  | 980      | 1,181    | 1,554    |
| Settlements  | (461)    | (950)    | (274)    |
| Net transfers  | (437)    | (677)    | (73)     |
| Ending balance   | \$ 4,374 | \$ 4,088 | \$ 3,806 |
| Unrealized losses (gains)  | \$ 201   | \$ 600   | \$ (379) |
| Portion of Unrealized losses (gains) recorded in OCI—Change in net DVA | 63       | 182      | (184)    |

1. Net transfers in 2020 reflect the largely offsetting impacts of transfers in of \$857 million of equity margin loans in the first quarter of 2020 and transfers out of \$707 million of equity margin loans in the second quarter of 2020. The loans were transferred into Level 3 in the first quarter as the significance of the margin loan rate input increased as a result of reduced liquidity, and transferred out of Level 3 in the second quarter as liquidity conditions improved, reducing the significance of the input.
2. Purchases of AFS investment securities in 2020 relate to securities acquired as part of the E\*TRADE transaction. For additional information on the acquisition of E\*TRADE, see Note 3.
3. During 2018, the Firm transferred from Level 3 to Level 2 \$2.4 billion of Equity Derivatives due to a reduction in the significance of the unobservable inputs relating to volatility.

Level 3 instruments may be hedged with instruments classified in Level 1 and Level 2. The realized and unrealized gains or losses for assets and liabilities within the Level 3 category presented in the previous tables do not reflect the related realized and unrealized gains or losses on hedging instruments that have been classified by the Firm within the Level 1 and/or Level 2 categories.

The unrealized gains (losses) during the period for assets and liabilities within the Level 3 category may include changes in fair value during the period that were attributable to both observable and unobservable inputs. Total realized and unrealized gains (losses) are primarily included in Trading revenues in the income statements.

Additionally, in the previous tables, consolidations of VIEs are included in Purchases, and deconsolidations of VIEs are included in Settlements.

## Significant Unobservable Inputs Used in Recurring and Nonrecurring Level 3 Fair Value Measurements

## Valuation Techniques and Unobservable Inputs

| \$ in millions, except inputs                    | Balance / Range (Average <sup>1</sup> ) |                            |
|--|---|----------------------------|
|  | At December 31, 2020                    | At December 31, 2019       |
| <b>Assets at Fair Value on a Recurring Basis</b> |   |                            |
| <b>Other sovereign government obligations</b>    | \$ 268                                  | \$ 5                       |
| Comparable pricing:                              |   |                            |
| Bond price                                       | 106 points                              | N/M                        |
| <b>MABS</b>                                      | \$ 322                                  | \$ 438                     |
| Comparable pricing:                              |   |                            |
| Bond price                                       | 0 to 80 points (50 points)              | 0 to 96 points (47 points) |

| \$ in millions, except inputs              | Balance / Range (Average <sup>1</sup> ) |                              |
|--|---|------------------------------|
|  | At December 31, 2020                    | At December 31, 2019         |
| <b>Loans and lending commitments</b>       | \$ 5,759                                | \$ 5,073                     |
| Margin loan model:                         |   |                              |
| Discount rate                              | N/A                                     | 1% to 9% (2%)                |
| Volatility skew                            | N/A                                     | 15% to 80% (28%)             |
| Credit spread                              | N/A                                     | 8 to 38 bps (18 bps)         |
| Margin loan rate                           | 1% to 5% (3%)                           | N/A                          |
| Comparable pricing:                        |   |                              |
| Loan price                                 | 75 to 102 points (93 points)            | 69 to 100 points (93 points) |
| <b>Corporate and other debt</b>            | \$ 3,435                                | \$ 1,396                     |
| Comparable pricing:                        |   |                              |
| Bond price                                 | 10 to 133 points (101 points)           | 11 to 108 points (84 points) |
| Discounted cash flow:                      |   |                              |
| Recovery rate                              | 40% to 62% (46% / 40%)                  | 35 %                         |
| Option model:                              |   |                              |
| Equity volatility                          | 18% to 21% (19%)                        | 21 %                         |
| <b>Corporate equities</b>                  | \$ 86                                   | \$ 97                        |
| Comparable pricing:                        |   |                              |
| Equity price                               | 100%                                    | 100 %                        |
| <b>Investments</b>                         | \$ 828                                  | \$ 858                       |
| Discounted cash flow:                      |   |                              |
| WACC                                       | 8% to 18% (15%)                         | 8% to 17% (15%)              |
| Exit multiple                              | 7 to 17 times (12 times)                | 7 to 16 times (11 times)     |
| Market approach:                           |   |                              |
| EBITDA multiple                            | 8 to 32 times (11 times)                | 7 to 24 times (11 times)     |
| Comparable pricing:                        |   |                              |
| Equity price                               | 45% to 100% (99%)                       | 76% to 100% (99%)            |
| <b>Investment securities —AFS</b>          | \$ 2,804                                | \$ —                         |
| Comparable pricing:                        |   |                              |
| Bond price                                 | 97 to 107 points (101 points)           | N/A                          |
| <b>Net derivative and other contracts:</b> |   |                              |
| <b>Interest rate</b>                       | \$ 682                                  | \$ 777                       |
| Option model:                              |   |                              |
| IR volatility skew                         | 0% to 349% (62% / 59%)                  | 24% to 156% (63% / 59%)      |
| IR curve correlation                       | 54% to 99% (87% / 89%)                  | 47% to 90% (72% / 72%)       |
| Bond volatility                            | 6% to 24% (13% / 13%)                   | 4% to 15% (13% / 14%)        |
| Inflation volatility                       | 25% to 66% (45% / 43%)                  | 24% to 63% (44% / 41%)       |
| IR curve                                   | 1%                                      | 1 %                          |
| <b>Credit</b>                              | \$ 49                                   | \$ 124                       |
| Credit default swap model:                 |   |                              |
| Cash-synthetic basis:                      | 7 points                                | 6 points                     |
| Bond price                                 | 0 to 85 points (47 points)              | 0 to 104 points (45 points)  |
| Credit spread                              | 20 to 435 bps (74 bps)                  | 9 to 469 bps (81 bps)        |
| Funding spread                             | 65 to 118 bps (86 bps)                  | 47 to 117 bps (84 bps)       |
| Correlation model:                         |   |                              |
| Credit correlation                         | 27% to 44% (32%)                        | 29% to 62% (36%)             |
| <b>Foreign exchange<sup>2</sup></b>        | \$ 61                                   | \$ (31)                      |
| Option model:                              |   |                              |
| IR - FX correlation                        | 55% to 59% (56% / 56%)                  | 32% to 56% (46% / 46%)       |
| IR volatility skew                         | 0% to 349% (62% / 59%)                  | 24% to 156% (63% / 59%)      |
| IR curve                                   | 6% to 8% (7% / 8%)                      | 10% to 11% (10% / 10%)       |
| Foreign exchange volatility skew           | -22% to 28% (3% / 1%)                   | N/A                          |
| Contingency probability                    | 50% to 95% (83% / 93%)                  | 85% to 95% (94% / 95%)       |

## Table of Contents

## Notes to Consolidated Financial Statements

## Morgan Stanley

| \$ in millions, except inputs                                  | Balance / Range (Average <sup>1</sup> ) |                             |
|--|---|-----------------------------|
|  | At December 31, 2020                    | At December 31, 2019        |
| <b>Equity<sup>2</sup></b>                                      | <b>\$ (2,231)</b>                       | <b>\$ (1,684)</b>           |
| Option model:  |   |                             |
| Equity volatility  | 16% to 97% (43%)                        | 9% to 90% (36%)             |
| Equity volatility skew   | -3% to 0% (-1%)                         | -2% to 0% (-1%)             |
| Equity correlation   | 24% to 96% (74%)                        | 5% to 98% (70%)             |
| FX correlation   | -79% to 60% (-16%)                      | -79% to 60% (-37%)          |
| IR correlation   | -13% to 47% (21% / 20%)                 | -11% to 44% (18% / 16%)     |
| <b>Commodity and other</b>                                     | <b>\$ 1,709</b>                         | <b>\$ 1,612</b>             |
| Option model:  |   |                             |
| Forward power price  | \$-1 to \$157 (\$28) per MWh            | \$3 to \$182 (\$28) per MWh |
| Commodity volatility   | 8% to 183% (19%)                        | 7% to 183% (18%)            |
| Cross-commodity correlation                                    | 43% to 99% (92%)                        | 43% to 99% (93%)            |
| <b>Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis</b> |   |                             |
| <b>Deposits</b>  | <b>\$ 126</b>                           | <b>\$ 179</b>               |
| Option model:  |   |                             |
| Equity volatility  | 7% to 22% (8%)                          | 16% to 37% (20%)            |
| <b>Nonderivative trading liabilities—Corporate equities</b>    | <b>\$ 63</b>                            | <b>\$ 36</b>                |
| Comparable pricing:  |   |                             |
| Equity price   | 100%                                    | NM                          |
| <b>Securities sold under agreements to repurchase</b>          | <b>\$ 444</b>                           | <b>\$ —</b>                 |
| Discounted cash flow:  |   |                             |
| Funding spread   | 107 to 127 bps (115 bps)                | N/A                         |
| <b>Other secured financings</b>                                | <b>\$ 516</b>                           | <b>\$ 109</b>               |
| Discounted cash flow:  |   |                             |
| Funding spread   | 111 bps (111 bps)                       | 111 to 124 bps (117 bps)    |
| Comparable pricing:  |   |                             |
| Loan price   | 30 to 101 points (56 points)            | N/A                         |
| <b>Borrowings</b>  | <b>\$ 4,374</b>                         | <b>\$ 4,088</b>             |
| Option model:  |   |                             |
| Equity volatility  | 6% to 66% (23%)                         | 5% to 44% (21%)             |
| Equity volatility skew   | -2% to 0% (0%)                          | -2% to 0% (0%)              |
| Equity correlation   | 37% to 95% (78%)                        | 38% to 94% (78%)            |
| Equity - FX correlation  | -72% to 13% (-24%)                      | -75% to 26% (-25%)          |
| IR - FX Correlation  | -28% to 6% (-6% / -6%)                  | -26% to 10% (-7% / -7%)     |
| <b>Nonrecurring Fair Value Measurement</b>                     |   |                             |
| <b>Loans</b>   | <b>\$ 3,134</b>                         | <b>\$ 1,500</b>             |
| Corporate loan model:  |   |                             |
| Credit spread  | 36 to 636 bps (336 bps)                 | 69 to 446 bps (225 bps)     |
| Warehouse model:   |   |                             |
| Credit spread  | 200 to 413 bps (368 bps)                | 287 to 318 bps (297 bps)    |
| Comparable pricing:  |   |                             |
| Bond Price   | 88 to 99 bps (94 bps)                   | NM (NM)                     |

Points—Percentage of par

IR—Interest rate

FX—Foreign exchange

1. A single amount is disclosed for range and average when there is no significant difference between the minimum, maximum and average. Amounts represent weighted averages except where simple averages and the median of the inputs are more relevant.

2. Includes derivative contracts with multiple risks (i.e., hybrid products).

The previous tables provide information on the valuation techniques, significant unobservable inputs, and the ranges and averages for each major category of assets and liabilities measured at fair value on a recurring and nonrecurring basis with a significant Level 3 balance. The level of aggregation and breadth of products cause the range of inputs to be wide

and not evenly distributed across the inventory of financial instruments. Further, the range of unobservable inputs may differ across firms in the financial services industry because of diversity in the types of products included in each firm's inventory. Generally, there are no predictable relationships between multiple significant unobservable inputs attributable to a given valuation technique.

Other than as follows, during 2020, there were no significant revisions made to the descriptions of the Firm's significant unobservable inputs. For margin loans, the margin loan rate is the annualized rate that reflects the possibility of losses as a result of movements in the price of the underlying margin loan collateral. The rate is calibrated from the previously disclosed discount rate, credit spread and/or volatility measures.

An increase (decrease) to the following significant unobservable inputs would generally result in a higher (lower) fair value.

- **Comparable bond or loan price:** A pricing input used when prices for the identical instrument are not available. Significant subjectivity may be involved when fair value is determined using pricing data available for comparable instruments. Valuation using comparable instruments can be done by calculating an implied yield (or spread over a liquid benchmark) from the price of a comparable bond or loan, then adjusting that yield (or spread) to derive a value for the bond or loan. The adjustment to yield (or spread) should account for relevant differences in the bonds or loans such as maturity or credit quality. Alternatively, a price-to-price basis can be assumed between the comparable instrument and the bond or loan being valued in order to establish the value of the bond or loan.
- **Comparable equity price:** A price derived from equity raises, share buybacks and external bid levels, etc. A discount or premium may be included in the fair value estimate.
- **Contingency probability:** Probability associated with the realization of an underlying event upon which the value of an asset is contingent.
- **EBITDA multiple / Exit multiple:** The ratio of Enterprise Value to EBITDA, where Enterprise Value is the aggregate value of equity and debt minus cash and cash equivalents. The EBITDA multiple reflects the value of the company in terms of its full-year EBITDA, whereas the exit multiple reflects the value of the company in terms of its full-year expected EBITDA at exit. Either multiple allows comparison between companies from an operational perspective as the effect of capital structure, taxation and depreciation/amortization is excluded.
- **Recovery rate:** Amount expressed as a percentage of par that is expected to be received when a credit event occurs.



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

An increase (decrease) to the following significant unobservable inputs would generally result in a lower (higher) fair value.

- **Cash-synthetic basis:** The measure of the price differential between cash financial instruments and their synthetic derivative-based equivalents. The range disclosed in the previous table signifies the number of points by which the synthetic bond equivalent price is higher than the quoted price of the underlying cash bonds.
  - **Funding spread:** The cost of borrowing defined as the incremental spread over the OIS rate for a specific collateral rate (which refers to the rate applicable to a specific type of security pledged as collateral).
  - **Margin loan rate:** The annualized rate that reflects the possibility of losses as a result of movements in the price of the underlying margin loan collateral. The rate is calibrated from the discount rate, credit spreads and/or volatility measures.
  - **WACC:** WACC represents the theoretical rate of return required to debt and equity investors. The WACC is used in a discounted cash flow model that calculates the value of the equity. The model assumes that the cash flow assumptions, including projections, are fully reflected in the current equity value, while the debt to equity ratio is held constant.
- An increase (decrease) to the following significant unobservable inputs would generally result in an impact to the fair value, but the magnitude and direction of the impact would depend on whether the Firm is long or short the exposure.
- **Correlation:** A pricing input where the payoff is driven by more than one underlying risk. Correlation is a measure of the relationship between the movement of two variables (i.e., how the change in one variable influences a change in the other variable).
  - **Credit spread:** The credit spread reflects the additional net yield an investor can earn from a security with more credit risk relative to one with less credit risk. The credit spread of a particular security is often quoted in relation to the yield on a credit risk-free benchmark security or reference rate, typically either U.S. Treasury or LIBOR.
  - **Interest rate curve:** The term structure of interest rates (relationship between interest rates and the time to maturity) and a market's measure of future interest rates at the time of observation. An interest rate curve is used to set interest rate and foreign exchange derivative cash flows and is a pricing input used in the discounting of any OTC derivative cash flow.
  - **Volatility:** The measure of variability in possible returns for an instrument given how much that instrument changes in value over time. Volatility is a pricing input for options

**Morgan Stanley**

and, generally, the lower the volatility, the less risky the option. The level of volatility used in the valuation of a particular option depends on a number of factors, including the nature of the risk underlying that option, the tenor and the strike price of the option.

- **Volatility skew:** The measure of the difference in implied volatility for options with identical underliers and expiry dates but with different strikes.

**Net Asset Value Measurements****Fund Interests**

| \$ in millions     | At December 31, 2020 |               | At December 31, 2019 |               |
|--------------------|----------------------|---------------|----------------------|---------------|
|                    | Carrying Value       | Commitment    | Carrying Value       | Commitment    |
| Private equity     | \$ 2,367             | \$ 644        | \$ 2,078             | \$ 450        |
| Real estate        | 1,403                | 136           | 1,349                | 150           |
| Hedge <sup>1</sup> | 59                   | —             | 94                   | 4             |
| <b>Total</b>       | <b>\$ 3,829</b>      | <b>\$ 780</b> | <b>\$ 3,521</b>      | <b>\$ 604</b> |

1. Investments in hedge funds may be subject to initial period lock-up or gate provisions, which restrict an investor from withdrawing from the fund during a certain initial period or restrict the redemption amount on any redemption date, respectively.

Amounts in the previous table represent the Firm's carrying value of general and limited partnership interests in fund investments, as well as any related performance-based fees in the form of carried interest. The carrying amounts are measured based on the NAV of the fund taking into account the distribution terms applicable to the interest held. This same measurement applies whether the fund investments are accounted for under the equity method or fair value.

**Private Equity.** Funds that pursue multiple strategies, including leveraged buyouts, venture capital, infrastructure growth capital, distressed investments and mezzanine capital. In addition, the funds may be structured with a focus on specific geographic regions.

**Real Estate.** Funds that invest in real estate assets such as commercial office buildings, retail properties, multi-family residential properties, developments or hotels. In addition, the funds may be structured with a focus on specific geographic regions.

Investments in private equity and real estate funds generally are not redeemable due to the closed-end nature of these funds. Instead, distributions from each fund will be received as the underlying investments of the funds are disposed and monetized.

**Hedge.** Funds that pursue various investment strategies, including long-short equity, fixed income/credit, event-driven and multi-strategy.

See Note 15 for information regarding general partner guarantees, which include potential obligations to return performance fee distributions previously received. See Note 23 for information regarding carried interest at risk of reversal.

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

### Nonredeemable Funds by Contractual Maturity

| \$ in millions    | Carrying Value at December 31, 2020 |                 |
|-------------------|-------------------------------------|-----------------|
|                   | Private Equity                      | Real Estate     |
| Less than 5 years | \$ 1,480                            | \$ 416          |
| 5-10 years        | 736                                 | 374             |
| Over 10 years     | 161                                 | 613             |
| <b>Total</b>      | <b>\$ 2,367</b>                     | <b>\$ 1,403</b> |

### Nonrecurring Fair Value Measurements

#### Carrying and Fair Values

| \$ in millions   | At December 31, 2020 |                      |                 |
|--|----------------------|----------------------|-----------------|
|  | Level 2              | Level 3 <sup>1</sup> | Total           |
| <b>Assets</b>  |                      |                      |                 |
| Loans  | \$ 2,566             | \$ 3,134             | \$ 5,700        |
| Other assets—Other investments                             | —                    | 16                   | 16              |
| Other assets—ROU assets                                    | 21                   | —                    | 21              |
| <b>Total</b>   | <b>\$ 2,587</b>      | <b>\$ 3,150</b>      | <b>\$ 5,737</b> |
| <b>Liabilities</b>   |                      |                      |                 |
| Other liabilities and accrued expenses—Lending commitments | \$ 193               | \$ 72                | \$ 265          |
| <b>Total</b>   | <b>\$ 193</b>        | <b>\$ 72</b>         | <b>\$ 265</b>   |

| \$ in millions   | At December 31, 2019 |                      |                 |
|--|----------------------|----------------------|-----------------|
|  | Level 2              | Level 3 <sup>1</sup> | Total           |
| <b>Assets</b>  |                      |                      |                 |
| Loans  | \$ 1,543             | \$ 1,600             | \$ 3,043        |
| Other assets—Other investments                             | —                    | 113                  | 113             |
| <b>Total</b>   | <b>\$ 1,543</b>      | <b>\$ 1,613</b>      | <b>\$ 3,156</b> |
| <b>Liabilities</b>   |                      |                      |                 |
| Other liabilities and accrued expenses—Lending commitments | \$ 132               | \$ 69                | \$ 201          |
| <b>Total</b>   | <b>\$ 132</b>        | <b>\$ 69</b>         | <b>\$ 201</b>   |

1. For significant Level 3 balances, refer to "Significant Unobservable Inputs Used in Recurring and Nonrecurring Level 3 Fair Value Measurements" section herein for details of the significant unobservable inputs used for nonrecurring fair value measurement.

## Morgan Stanley

### Gains (Losses) from Fair Value Remeasurements<sup>1</sup>

| \$ in millions  | 2020            | 2019           | 2018            |
|---|-----------------|----------------|-----------------|
| <b>Assets</b>   |                 |                |                 |
| Loans <sup>2</sup>  | \$ (354)        | \$ 18          | \$ (68)         |
| Intangibles   | (2)             | —              | —               |
| Other assets—Other investments <sup>3</sup>                             | (56)            | (56)           | (56)            |
| Other assets—Premises, equipment and software <sup>4</sup>              | (45)            | (22)           | (46)            |
| Other assets—ROU assets <sup>5</sup>                                    | (23)            | —              | —               |
| <b>Total</b>  | <b>\$ (480)</b> | <b>\$ (60)</b> | <b>\$ (170)</b> |
| <b>Liabilities</b>  |                 |                |                 |
| Other liabilities and accrued expenses—Lending commitments <sup>2</sup> | \$ (5)          | \$ 87          | \$ (48)         |
| <b>Total</b>  | <b>\$ (5)</b>   | <b>\$ 87</b>   | <b>\$ (48)</b>  |

- Gains and losses for Loans and Other assets—Other investments are classified in Other revenues. For other items, gains and losses are recorded in Other revenues if the item is held for sale; otherwise, they are recorded in Other expenses.
- Nonrecurring changes in the fair value of loans and lending commitments were calculated as follows: for the held-for-investment category, based on the value of the underlying collateral, and for the held-for-sale category, based on recently executed transactions, market price quotations, valuation models that incorporate market observable inputs where possible, such as comparable loan or debt prices and CDS spread levels, adjusted for any basis difference between cash and derivative instruments, or default recovery analysis where such transactions and quotations are unobservable.
- Losses related to Other assets—Other investments were determined using techniques that included discounted cash flow models, methodologies that incorporate multiples of certain comparable companies and recently executed transactions.
- Losses related to Other assets—Premises, equipment and software generally include impairments as well as write-offs related to the disposal of certain assets.
- Losses related to Other assets—ROU assets include impairments related to the discontinued use of certain leased properties.

### Financial Instruments Not Measured at Fair Value

| \$ in millions                                  | Carrying Value | At December 31, 2020 |           |         |           |
|---|----------------|----------------------|-----------|---------|-----------|
|   |                | Level 1              | Level 2   | Level 3 | Total     |
| <b>Financial assets</b>                         |                |                      |           |         |           |
| Cash and cash equivalents                       | \$ 105,654     | \$105,654            | \$ —      | \$ —    | \$105,654 |
| Investment securities—HTM                       | 71,771         | 31,239               | 42,281    | 900     | 74,420    |
| Securities purchased under agreements to resell | 116,219        | —                    | 114,046   | 2,173   | 116,219   |
| Securities borrowed                             | 112,391        | —                    | 112,392   | —       | 112,392   |
| Customer and other receivables <sup>1</sup>     | 92,907         | —                    | 89,832    | 3,041   | 92,873    |
| Loans <sup>2</sup>                              | 150,597        | —                    | 16,635    | 135,277 | 151,912   |
| Other assets                                    | 485            | —                    | 485       | —       | 485       |
| <b>Financial liabilities</b>                    |                |                      |           |         |           |
| Deposits  | \$ 307,261     | \$ —                 | \$307,807 | \$ —    | \$307,807 |
| Securities sold under agreements to repurchase  | 49,472         | —                    | 49,315    | 195     | 49,510    |
| Securities loaned                               | 7,731          | —                    | 7,731     | —       | 7,731     |
| Other secured financings                        | 4,162          | —                    | 4,162     | —       | 4,162     |
| Customer and other payables <sup>1</sup>        | 224,951        | —                    | 224,951   | —       | 224,951   |
| Borrowings                                      | 143,378        | —                    | 150,824   | 5       | 150,829   |
|   |                | Commitment Amount    |           |         |           |
| Lending commitments <sup>3</sup>                | \$ 125,498     | \$ —                 | \$ 709    | \$ 395  | \$ 1,104  |

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

|   | At December 31, 2019 |            |            |         |            |
|---|----------------------|------------|------------|---------|------------|
| \$ in millions                                  | Carrying Value       | Fair Value |            |         |            |
|   |                      | Level 1    | Level 2    | Level 3 | Total      |
| <b>Financial assets</b>                         |                      |            |            |         |            |
| Cash and cash equivalents                       | \$ 82,171            | \$ 82,171  | \$ —       | \$ —    | \$ 82,171  |
| Investment securities—HTM                       | 43,502               | 30,661     | 12,683     | 789     | 44,133     |
| Securities purchased under agreements to resell | 88,220               | —          | 86,794     | 1,442   | 88,236     |
| Securities borrowed                             | 106,549              | —          | 106,551    | —       | 106,551    |
| Customer and other receivables <sup>1</sup>     | 51,134               | —          | 48,215     | 2,872   | 51,087     |
| Loans <sup>2</sup>                              | 130,637              | —          | 22,293     | 108,059 | 130,352    |
| Other assets                                    | 495                  | —          | 495        | —       | 495        |
| <b>Financial liabilities</b>                    |                      |            |            |         |            |
| Deposits  | \$ 188,257           | \$ —       | \$ 188,639 | \$ —    | \$ 188,639 |
| Securities sold under agreements to repurchase  | 53,467               | —          | 53,486     | —       | 53,486     |
| Securities loaned                               | 8,506                | —          | 8,506      | —       | 8,506      |
| Other secured financings                        | 6,889                | —          | 6,800      | 92      | 6,892      |
| Customer and other payables <sup>1</sup>        | 195,035              | —          | 195,035    | —       | 195,035    |
| Borrowings                                      | 128,166              | —          | 133,563    | 10      | 133,573    |
|   | Commitment Amount    |            |            |         |            |
| Lending commitments <sup>3</sup>                | \$ 119,004           | \$ —       | \$ 748     | \$ 338  | \$ 1,086   |

1. Accrued interest and dividend receivables and payables have been excluded. Carrying value approximates fair value for these receivables and payables.
2. Amounts include loans measured at fair value on a nonrecurring basis.
3. Represents lending commitments accounted for as Held for Investment and Held for Sale. For a further discussion on lending commitments, see Note 15.

The previous tables exclude certain financial instruments such as equity method investments and all non-financial assets and liabilities such as the value of the long-term relationships with the Firm's deposit customers.

### 6. Fair Value Option

The Firm has elected the fair value option for certain eligible instruments that are risk managed on a fair value basis to mitigate income statement volatility caused by measurement basis differences between the elected instruments and their associated risk management transactions or to eliminate complexities of applying certain accounting models.

#### Borrowings Measured at Fair Value on a Recurring Basis

| \$ in millions                                       | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|--|----------------------|----------------------|
| <b>Business Unit Responsible for Risk Management</b> |                      |                      |
| Equity   | \$ 33,952            | \$ 30,214            |
| Interest rates                                       | 31,222               | 27,298               |
| Commodities  | 5,078                | 4,501                |
| Credit   | 1,344                | 1,246                |
| Foreign exchange                                     | 2,105                | 1,202                |
| <b>Total</b>   | <b>\$ 73,701</b>     | <b>\$ 64,461</b>     |

#### Net Revenues from Borrowings under the Fair Value Option

| \$ in millions                  | 2020              | 2019              | 2018            |
|---------------------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| Trading revenues                | \$ (5,135)        | \$ (6,932)        | \$ 2,679        |
| Interest expense                | 341               | 375               | 321             |
| <b>Net revenues<sup>1</sup></b> | <b>\$ (5,476)</b> | <b>\$ (7,307)</b> | <b>\$ 2,358</b> |

1. Amounts do not reflect any gains or losses from related economic hedges.

## Morgan Stanley

Gains (losses) from changes in fair value are recorded in Trading revenues and are mainly attributable to movements in the reference price or index, interest rates or foreign exchange rates.

#### Gains (Losses) Due to Changes in Instrument-Specific Credit Risk

| \$ in millions                    | Trading Revenues | OCI     |
|-----------------------------------|------------------|---------|
| <b>2020</b>                       |                  |         |
| Loans and other debt <sup>1</sup> | \$ (116)         | \$ —    |
| Lending commitments               | (3)              | —       |
| Deposits                          | —                | (19)    |
| Borrowings                        | (26)             | (1,340) |
| <b>2019</b>                       |                  |         |
| Loans and other debt <sup>1</sup> | \$ 223           | \$ —    |
| Lending commitments               | (2)              | —       |
| Deposits                          | —                | (30)    |
| Borrowings                        | (11)             | (2,140) |
| <b>2018</b>                       |                  |         |
| Loans and other debt <sup>1</sup> | \$ 165           | \$ —    |
| Lending commitments               | (3)              | —       |
| Deposits                          | —                | 9       |
| Borrowings                        | (24)             | 1,962   |
| Other                             | (32)             | 32      |

| \$ in millions  | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|---|----------------------|----------------------|
| Cumulative pre-tax DVA gain (loss) recognized in AOCI | \$ (3,357)           | \$ (1,998)           |

1. Loans and other debt instrument-specific credit gains (losses) were determined by excluding the non-credit components of gains and losses.

#### Difference between Contractual Principal and Fair Value<sup>1</sup>

| \$ in millions                    | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|-----------------------------------|----------------------|----------------------|
| Loans and other debt <sup>2</sup> | \$ 14,042            | \$ 13,037            |
| Nonaccrual loans <sup>2</sup>     | 11,551               | 10,849               |
| Borrowings <sup>3</sup>           | (3,773)              | (1,665)              |

1. Amounts indicate contractual principal greater than or (less than) fair value.
2. The majority of the difference between principal and fair value amounts for loans and other debt relates to distressed debt positions purchased at amounts well below par.
3. Excludes borrowings where the repayment of the initial principal amount fluctuates based on changes in a reference price or index.

The previous tables exclude non-recourse debt from consolidated VIEs, liabilities related to transfers of financial assets treated as collateralized financings, pledged commodities and other liabilities that have specified assets attributable to them.

#### Fair Value Loans on Nonaccrual Status

| \$ in millions                            | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|---|----------------------|----------------------|
| Nonaccrual loans                          | \$ 1,407             | \$ 1,100             |
| Nonaccrual loans 90 or more days past due | \$ 239               | \$ 330               |



[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

Morgan Stanley

## 7. Derivative Instruments and Hedging Activities

The Firm trades and makes markets globally in listed futures, OTC swaps, forwards, options and other derivatives referencing, among other things, interest rates, equities, currencies, investment grade and non-investment grade corporate credits, loans, bonds, U.S. and other sovereign securities, emerging market bonds and loans, credit indices, ABS indices, property indices, mortgage-related and other ABS, and real estate loan products. The Firm uses these instruments for market-making, foreign currency exposure management, and asset/liability management.

The Firm manages its market-making positions by employing a variety of risk mitigation strategies. These strategies include diversification of risk exposures and hedging. Hedging activities consist of the purchase or sale of positions in related securities and financial instruments, including a variety of derivative products (e.g., futures, forwards, swaps and options). The Firm manages the market risk associated with its market-making activities on a Firmwide basis, on a worldwide trading division level and on an individual product basis.

## Fair Values of Derivative Contracts

At December 31, 2020

| \$ in millions   | Assets            |                  |                  |                   |
|--|-------------------|------------------|------------------|-------------------|
|  | Bilateral OTC     | Cleared OTC      | Exchange-Traded  | Total             |
| <b>Designated as accounting hedges</b>   |                   |                  |                  |                   |
| Interest rate  | \$ 946            | \$ 2             | \$ —             | \$ 948            |
| Foreign exchange   | 5                 | 2                | —                | 7                 |
| <b>Total</b>   | <b>951</b>        | <b>4</b>         | <b>—</b>         | <b>955</b>        |
| <b>Not designated as accounting hedges</b>   |                   |                  |                  |                   |
| Interest rate  | 221,895           | 10,343           | 300              | 232,538           |
| Credit   | 5,343             | 2,198            | —                | 7,541             |
| Foreign exchange   | 92,334            | 1,639            | 79               | 94,052            |
| Equity   | 34,278            | —                | 34,166           | 68,444            |
| Commodity and other  | 11,095            | —                | 3,554            | 14,649            |
| <b>Total</b>   | <b>364,945</b>    | <b>14,180</b>    | <b>38,099</b>    | <b>417,224</b>    |
| <b>Total gross derivatives</b>   | <b>\$ 365,896</b> | <b>\$ 14,184</b> | <b>\$ 38,099</b> | <b>\$ 418,179</b> |
| <b>Amounts offset</b>  |                   |                  |                  |                   |
| Counterparty netting   | (276,682)         | (11,601)         | (35,260)         | (323,543)         |
| Cash collateral netting  | (54,921)          | (1,865)          | —                | (56,786)          |
| <b>Total in Trading assets</b>   | <b>\$ 34,293</b>  | <b>\$ 718</b>    | <b>\$ 2,839</b>  | <b>\$ 37,850</b>  |
| <b>Amounts not offset<sup>1</sup></b>  |                   |                  |                  |                   |
| Financial instruments collateral   | (13,319)          | —                | —                | (13,319)          |
| Other cash collateral  | (391)             | —                | —                | (391)             |
| <b>Net amounts</b>   | <b>\$ 20,583</b>  | <b>\$ 718</b>    | <b>\$ 2,839</b>  | <b>\$ 24,140</b>  |
| Net amounts for which master netting or collateral agreements are not in place or may not be legally enforceable |                   |                  |                  | \$ 3,743          |

| \$ in millions   | Liabilities       |                  |                  |                   |
|--|-------------------|------------------|------------------|-------------------|
|  | Bilateral OTC     | Cleared OTC      | Exchange-Traded  | Total             |
| <b>Designated as accounting hedges</b>   |                   |                  |                  |                   |
| Interest rate  | \$ —              | \$ 19            | \$ —             | \$ 19             |
| Foreign exchange   | 291               | 99               | —                | 390               |
| <b>Total</b>   | <b>291</b>        | <b>118</b>       | <b>—</b>         | <b>409</b>        |
| <b>Not designated as accounting hedges</b>   |                   |                  |                  |                   |
| Interest rate  | 210,015           | 7,965            | 639              | 218,619           |
| Credit   | 5,293             | 2,859            | —                | 8,152             |
| Foreign exchange   | 92,975            | 1,500            | 43               | 94,518            |
| Equity   | 49,943            | —                | 36,585           | 86,528            |
| Commodity and other  | 8,831             | —                | 3,359            | 12,190            |
| <b>Total</b>   | <b>367,057</b>    | <b>12,324</b>    | <b>40,626</b>    | <b>420,007</b>    |
| <b>Total gross derivatives</b>   | <b>\$ 367,348</b> | <b>\$ 12,442</b> | <b>\$ 40,626</b> | <b>\$ 420,416</b> |
| <b>Amounts offset</b>  |                   |                  |                  |                   |
| Counterparty netting   | (276,682)         | (11,601)         | (35,260)         | (323,543)         |
| Cash collateral netting  | (51,112)          | (823)            | —                | (51,935)          |
| <b>Total in Trading liabilities</b>  | <b>\$ 39,554</b>  | <b>\$ 18</b>     | <b>\$ 5,366</b>  | <b>\$ 44,938</b>  |
| <b>Amounts not offset<sup>1</sup></b>  |                   |                  |                  |                   |
| Financial instruments collateral   | (10,598)          | —                | (1,520)          | (12,118)          |
| Other cash collateral  | (62)              | (3)              | —                | (65)              |
| <b>Net amounts</b>   | <b>\$ 28,894</b>  | <b>\$ 15</b>     | <b>\$ 3,846</b>  | <b>\$ 32,755</b>  |
| Net amounts for which master netting or collateral agreements are not in place or may not be legally enforceable |                   |                  |                  | \$ 6,746          |

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

At December 31, 2019

| \$ in millions   | Assets            |                 |                  |                   |
|--|-------------------|-----------------|------------------|-------------------|
|  | Bilateral OTC     | Cleared OTC     | Exchange-Traded  | Total             |
| <b>Designated as accounting hedges</b>   |                   |                 |                  |                   |
| Interest rate  | \$ 673            | \$ —            | \$ —             | \$ 673            |
| Foreign exchange   | 41                | 1               | —                | 42                |
| <b>Total</b>   | <b>714</b>        | <b>1</b>        | <b>—</b>         | <b>715</b>        |
| <b>Not designated as accounting hedges</b>   |                   |                 |                  |                   |
| Interest rate  | 179,450           | 4,839           | 519              | 184,808           |
| Credit   | 4,895             | 2,417           | —                | 7,312             |
| Foreign exchange   | 52,957            | 1,399           | 22               | 54,378            |
| Equity   | 27,621            | —               | 23,447           | 51,068            |
| Commodity and other  | 9,306             | —               | 1,952            | 11,258            |
| <b>Total</b>   | <b>284,229</b>    | <b>8,655</b>    | <b>25,940</b>    | <b>318,824</b>    |
| <b>Total gross derivatives</b>   | <b>\$ 284,943</b> | <b>\$ 8,656</b> | <b>\$ 25,940</b> | <b>\$ 319,539</b> |
| <b>Amounts offset</b>  |                   |                 |                  |                   |
| Counterparty netting   | (213,710)         | (7,294)         | (24,037)         | (245,041)         |
| Cash collateral netting  | (41,222)          | (1,275)         | —                | (42,497)          |
| <b>Total in Trading assets</b>   | <b>\$ 30,011</b>  | <b>\$ 87</b>    | <b>\$ 1,903</b>  | <b>\$ 32,001</b>  |
| <b>Amounts not offset<sup>1</sup></b>  |                   |                 |                  |                   |
| Financial instruments collateral   | (15,556)          | —               | —                | (15,556)          |
| Other cash collateral  | (46)              | —               | —                | (46)              |
| <b>Net amounts</b>   | <b>\$ 14,389</b>  | <b>\$ 87</b>    | <b>\$ 1,903</b>  | <b>\$ 16,389</b>  |
| Net amounts for which master netting or collateral agreements are not in place or may not be legally enforceable |                   |                 |                  | \$ 1,900          |

| \$ in millions   | Liabilities       |                 |                  |                   |
|--|-------------------|-----------------|------------------|-------------------|
|  | Bilateral OTC     | Cleared OTC     | Exchange-Traded  | Total             |
| <b>Designated as accounting hedges</b>   |                   |                 |                  |                   |
| Interest rate  | \$ 1              | \$ —            | \$ —             | \$ 1              |
| Foreign exchange   | 121               | 38              | —                | 159               |
| <b>Total</b>   | <b>122</b>        | <b>38</b>       | <b>—</b>         | <b>160</b>        |
| <b>Not designated as accounting hedges</b>   |                   |                 |                  |                   |
| Interest rate  | 168,597           | 3,597           | 436              | 172,630           |
| Credit   | 4,798             | 3,123           | —                | 7,921             |
| Foreign exchange   | 65,955            | 1,492           | 39               | 67,486            |
| Equity   | 30,135            | —               | 22,733           | 52,868            |
| Commodity and other  | 7,713             | —               | 1,911            | 9,624             |
| <b>Total</b>   | <b>277,208</b>    | <b>8,212</b>    | <b>25,119</b>    | <b>310,539</b>    |
| <b>Total gross derivatives</b>   | <b>\$ 277,330</b> | <b>\$ 8,250</b> | <b>\$ 25,119</b> | <b>\$ 310,699</b> |
| <b>Amounts offset</b>  |                   |                 |                  |                   |
| Counterparty netting   | (213,710)         | (7,294)         | (24,037)         | (245,041)         |
| Cash collateral netting  | (36,392)          | (832)           | —                | (37,224)          |
| <b>Total in Trading liabilities</b>  | <b>\$ 27,228</b>  | <b>\$ 124</b>   | <b>\$ 1,082</b>  | <b>\$ 28,434</b>  |
| <b>Amounts not offset<sup>1</sup></b>  |                   |                 |                  |                   |
| Financial instruments collateral   | (7,747)           | —               | (287)            | (8,034)           |
| Other cash collateral  | (14)              | —               | —                | (14)              |
| <b>Net amounts</b>   | <b>\$ 19,467</b>  | <b>\$ 124</b>   | <b>\$ 795</b>    | <b>\$ 20,386</b>  |
| Net amounts for which master netting or collateral agreements are not in place or may not be legally enforceable |                   |                 |                  | \$ 3,680          |

1. Amounts relate to master netting agreements and collateral agreements that have been determined by the Firm to be legally enforceable in the event of default but where certain other criteria are not met in accordance with applicable offsetting accounting guidance.

See Note 5 for information related to the unsettled fair value of futures contracts not designated as accounting hedges, which are excluded from the previous tables.

Morgan Stanley

## Notionals of Derivative Contracts

At December 31, 2020

| \$ in billions                             | Assets          |                 |                 |                  |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
|  | Bilateral OTC   | Cleared OTC     | Exchange-Traded | Total            |
| <b>Designated as accounting hedges</b>     |                 |                 |                 |                  |
| Interest rate                              | \$ 6            | \$ 123          | \$ —            | \$ 129           |
| Foreign exchange                           | 2               | —               | —               | 2                |
| <b>Total</b>                               | <b>8</b>        | <b>123</b>      | <b>—</b>        | <b>131</b>       |
| <b>Not designated as accounting hedges</b> |                 |                 |                 |                  |
| Interest rate                              | 3,847           | 6,946           | 409             | 11,202           |
| Credit                                     | 140             | 88              | —               | 228              |
| Foreign exchange                           | 3,046           | 103             | 10              | 3,159            |
| Equity                                     | 444             | —               | 367             | 811              |
| Commodity and other                        | 107             | —               | 68              | 175              |
| <b>Total</b>                               | <b>7,584</b>    | <b>7,137</b>    | <b>854</b>      | <b>15,575</b>    |
| <b>Total gross derivatives</b>             | <b>\$ 7,592</b> | <b>\$ 7,260</b> | <b>\$ 854</b>   | <b>\$ 15,706</b> |

| \$ in billions                             | Liabilities     |                 |                 |                  |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
|  | Bilateral OTC   | Cleared OTC     | Exchange-Traded | Total            |
| <b>Designated as accounting hedges</b>     |                 |                 |                 |                  |
| Interest rate                              | \$ —            | \$ 80           | \$ —            | \$ 80            |
| Foreign exchange                           | 11              | 3               | —               | 14               |
| <b>Total</b>                               | <b>11</b>       | <b>83</b>       | <b>—</b>        | <b>94</b>        |
| <b>Not designated as accounting hedges</b> |                 |                 |                 |                  |
| Interest rate                              | 4,000           | 6,915           | 511             | 11,426           |
| Credit                                     | 143             | 98              | —               | 241              |
| Foreign exchange                           | 3,180           | 102             | 11              | 3,293            |
| Equity                                     | 474             | —               | 591             | 1,065            |
| Commodity and other                        | 93              | —               | 68              | 161              |
| <b>Total</b>                               | <b>7,890</b>    | <b>7,115</b>    | <b>1,181</b>    | <b>16,186</b>    |
| <b>Total gross derivatives</b>             | <b>\$ 7,901</b> | <b>\$ 7,198</b> | <b>\$ 1,181</b> | <b>\$ 16,280</b> |

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

At December 31, 2019

| \$ in billions                             | Assets          |                 |                 |                  |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
|  | Bilateral OTC   | Cleared OTC     | Exchange-Traded | Total            |
| <b>Designated as accounting hedges</b>     |                 |                 |                 |                  |
| Interest rate                              | \$ 14           | \$ 94           | \$ —            | \$ 108           |
| Foreign exchange                           | 2               | —               | —               | 2                |
| Total                                      | 16              | 94              | —               | 110              |
| <b>Not designated as accounting hedges</b> |                 |                 |                 |                  |
| Interest rate                              | 4,230           | 7,398           | 732             | 12,360           |
| Credit                                     | 136             | 79              | —               | 215              |
| Foreign exchange                           | 2,667           | 91              | 10              | 2,768            |
| Equity                                     | 429             | —               | 419             | 848              |
| Commodity and other                        | 99              | —               | 61              | 160              |
| Total                                      | 7,561           | 7,568           | 1,222           | 16,351           |
| <b>Total gross derivatives</b>             | <b>\$ 7,577</b> | <b>\$ 7,662</b> | <b>\$ 1,222</b> | <b>\$ 16,461</b> |

| \$ in billions                             | Liabilities     |                 |                 |                  |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
|  | Bilateral OTC   | Cleared OTC     | Exchange-Traded | Total            |
| <b>Designated as accounting hedges</b>     |                 |                 |                 |                  |
| Interest rate                              | \$ —            | \$ 71           | \$ —            | \$ 71            |
| Foreign exchange                           | 9               | 2               | —               | 11               |
| Total                                      | 9               | 73              | —               | 82               |
| <b>Not designated as accounting hedges</b> |                 |                 |                 |                  |
| Interest rate                              | 4,185           | 6,866           | 666             | 11,717           |
| Credit                                     | 153             | 84              | —               | 237              |
| Foreign exchange                           | 2,841           | 91              | 14              | 2,946            |
| Equity                                     | 485             | —               | 515             | 970              |
| Commodity and other                        | 85              | —               | 61              | 146              |
| Total                                      | 7,719           | 7,041           | 1,256           | 16,016           |
| <b>Total gross derivatives</b>             | <b>\$ 7,728</b> | <b>\$ 7,114</b> | <b>\$ 1,256</b> | <b>\$ 16,098</b> |

The Firm believes that the notional amounts of derivative contracts generally overstate its exposure. In most circumstances, notional amounts are used only as a reference point from which to calculate amounts owed between the parties to the contract. Furthermore, notional amounts do not reflect the benefit of legally enforceable netting arrangements or risk mitigating transactions.

## Gains (Losses) on Accounting Hedges

| \$ in millions   | 2020     | 2019     | 2018       |
|--|----------|----------|------------|
| <b>Fair value hedges—Recognized in Interest Income</b>                                 |          |          |            |
| Interest rate contracts  | \$ 75    | \$ (10)  | \$ (4)     |
| Investment Securities—AFS  | (33)     | 10       | 4          |
| <b>Fair value hedges—Recognized in Interest expense</b>                                |          |          |            |
| Interest rate contracts  | \$ 4,678 | \$ 4,212 | \$ (1,529) |
| Deposits <sup>1</sup>  | (100)    | 7        | —          |
| Borrowings   | (4,692)  | (4,288)  | 1,511      |
| <b>Net investment hedges—Foreign exchange contracts</b>                                |          |          |            |
| Recognized in OCI  | \$ (366) | \$ 14    | \$ 295     |
| Forward points excluded from hedge effectiveness testing—Recognized in Interest income | 16       | 136      | 68         |

1. The Firm began designating interest rate swaps as fair value hedges of certain Deposits in the fourth quarter of 2019.

## Morgan Stanley

## Fair Value Hedges—Hedged Items

| \$ in millions   | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|--|----------------------|----------------------|
| <b>Investment securities—AFS</b>                                 |                      |                      |
| Amortized cost basis currently or previously hedged              | \$ 16,288            | \$ 917               |
| Basis adjustments included in amortized cost <sup>1</sup>        | \$ (39)              | \$ 14                |
| <b>Deposits</b>  |                      |                      |
| Carrying amount currently or previously hedged                   | \$ 15,059            | \$ 5,435             |
| Basis adjustments included in carrying amount <sup>1</sup>       | \$ 93                | \$ (7)               |
| <b>Borrowings</b>  |                      |                      |
| Carrying amount currently or previously hedged                   | \$ 114,349           | \$ 102,456           |
| Basis adjustments included in carrying amount—Outstanding hedges | \$ 6,575             | \$ 2,593             |
| Basis adjustments included in carrying amount—Terminated hedges  | \$ (756)             | \$ —                 |

1. Hedge accounting basis adjustments are primarily related to outstanding hedges.

## Derivatives with Credit Risk-Related Contingencies

## Net Derivative Liabilities and Collateral Posted

| \$ in millions  | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|---|----------------------|----------------------|
| Net derivative liabilities with credit risk-related contingent features | \$ 30,421            | \$ 21,620            |
| Collateral posted   | 23,842               | 17,392               |

The previous table presents the aggregate fair value of certain derivative contracts that contain credit risk-related contingent features that are in a net liability position for which the Firm has posted collateral in the normal course of business.

## Incremental Collateral and Termination Payments upon Potential Future Ratings Downgrade

| \$ in millions  | At December 31, 2020 |
|---|----------------------|
| One-notch downgrade   | \$ 316               |
| Two-notch downgrade   | 134                  |
| Bilateral downgrade agreements included in the amounts above <sup>1</sup> | \$ 352               |

1. Amount represents arrangements between the Firm and other parties where upon the downgrade of one party, the downgraded party must deliver collateral to the other party. These bilateral downgrade arrangements are used by the Firm to manage the risk of counterparty downgrades.

The additional collateral or termination payments that may be called in the event of a future credit rating downgrade vary by contract and can be based on ratings by either or both of Moody's Investors Service, Inc. and S&P Global Ratings. The previous table shows the future potential collateral amounts and termination payments that could be called or required by counterparties or exchange and clearing organizations in the event of one-notch or two-notch downgrade scenarios based on the relevant contractual downgrade triggers.



## Table of Contents

## Notes to Consolidated Financial Statements

Maximum Potential Payout/Notional of Credit Protection Sold<sup>1</sup>

| \$ in billions  | Years to Maturity at December 31, 2020 |              |               |              |               |
|---|--|--------------|---------------|--------------|---------------|
|   | < 1                                    | 1-3          | 3-5           | Over 5       | Total         |
| <b>Single-name CDS</b>                                  |  |              |               |              |               |
| Investment grade  | \$ 9                                   | \$ 19        | \$ 32         | \$ 9         | \$ 69         |
| Non-investment grade                                    | 7                                      | 10           | 17            | 2            | 36            |
| <b>Total</b>  | <b>\$ 16</b>                           | <b>\$ 29</b> | <b>\$ 49</b>  | <b>\$ 11</b> | <b>\$ 105</b> |
| <b>Index and basket CDS</b>                             |  |              |               |              |               |
| Investment grade  | \$ 2                                   | \$ 5         | \$ 39         | \$ 14        | \$ 60         |
| Non-investment grade                                    | 6                                      | 9            | 29            | 14           | 58            |
| <b>Total</b>  | <b>\$ 8</b>                            | <b>\$ 14</b> | <b>\$ 68</b>  | <b>\$ 28</b> | <b>\$ 118</b> |
| <b>Total CDS sold</b>                                   | <b>\$ 24</b>                           | <b>\$ 43</b> | <b>\$ 117</b> | <b>\$ 39</b> | <b>\$ 223</b> |
| Other credit contracts                                  | —                                      | —            | —             | —            | —             |
| <b>Total credit protection sold</b>                     | <b>\$ 24</b>                           | <b>\$ 43</b> | <b>\$ 117</b> | <b>\$ 39</b> | <b>\$ 223</b> |
| CDS protection sold with identical protection purchased |  |              |               |              | \$ 196        |

| \$ in billions  | Years to Maturity at December 31, 2019 |              |               |              |               |
|---|--|--------------|---------------|--------------|---------------|
|   | < 1                                    | 1-3          | 3-5           | Over 5       | Total         |
| <b>Single-name CDS</b>                                  |  |              |               |              |               |
| Investment grade  | \$ 16                                  | \$ 17        | \$ 33         | \$ 9         | \$ 75         |
| Non-investment grade                                    | 9                                      | 9            | 16            | 1            | 35            |
| <b>Total</b>  | <b>\$ 25</b>                           | <b>\$ 26</b> | <b>\$ 49</b>  | <b>\$ 10</b> | <b>\$ 110</b> |
| <b>Index and basket CDS</b>                             |  |              |               |              |               |
| Investment grade  | \$ 4                                   | \$ 7         | \$ 46         | \$ 11        | \$ 68         |
| Non-investment grade                                    | 7                                      | 4            | 17            | 10           | 38            |
| <b>Total</b>  | <b>\$ 11</b>                           | <b>\$ 11</b> | <b>\$ 63</b>  | <b>\$ 21</b> | <b>\$ 106</b> |
| <b>Total CDS sold</b>                                   | <b>\$ 36</b>                           | <b>\$ 37</b> | <b>\$ 112</b> | <b>\$ 31</b> | <b>\$ 216</b> |
| Other credit contracts                                  | —                                      | —            | —             | —            | —             |
| <b>Total credit protection sold</b>                     | <b>\$ 36</b>                           | <b>\$ 37</b> | <b>\$ 112</b> | <b>\$ 31</b> | <b>\$ 216</b> |
| CDS protection sold with identical protection purchased |  |              |               |              | \$ 187        |

Fair Value Asset (Liability) of Credit Protection Sold<sup>1</sup>

| \$ in millions                      | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|-------------------------------------|----------------------|----------------------|
|                                     |                      |                      |
| <b>Single-name CDS</b>              |                      |                      |
| Investment grade                    | \$ 1,230             | \$ 1,057             |
| Non-investment grade                | (22)                 | (540)                |
| <b>Total</b>                        | <b>\$ 1,208</b>      | <b>\$ 517</b>        |
| <b>Index and basket CDS</b>         |                      |                      |
| Investment grade                    | \$ 843               | \$ 1,052             |
| Non-investment grade                | (824)                | 134                  |
| <b>Total</b>                        | <b>\$ 19</b>         | <b>\$ 1,186</b>      |
| <b>Total CDS sold</b>               | <b>\$ 1,227</b>      | <b>\$ 1,703</b>      |
| Other credit contracts              | (4)                  | (17)                 |
| <b>Total credit protection sold</b> | <b>\$ 1,223</b>      | <b>\$ 1,686</b>      |

1. Investment grade/non-investment grade determination is based on the internal credit rating of the reference obligation. Internal credit ratings serve as the Credit Risk Management Department's assessment of credit risk and the basis for a comprehensive credit limits framework used to control credit risk. The Firm uses quantitative models and judgment to estimate the various risk parameters related to each obligor.

## Morgan Stanley

## Protection Purchased with CDS

| \$ in billions            | Notional             |                      |
|---------------------------|----------------------|----------------------|
|                           | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
| Single name               | \$ 116               | \$ 118               |
| Index and basket          | 116                  | 103                  |
| Tranched index and basket | 14                   | 15                   |
| <b>Total</b>              | <b>\$ 246</b>        | <b>\$ 236</b>        |

| \$ in millions            | Fair Value Asset (Liability) |                      |
|---------------------------|------------------------------|----------------------|
|                           | At December 31, 2020         | At December 31, 2019 |
| Single name               | \$ (1,452)                   | \$ (723)             |
| Index and basket          | (57)                         | (1,139)              |
| Tranched index and basket | (329)                        | (450)                |
| <b>Total</b>              | <b>\$ (1,838)</b>            | <b>\$ (2,312)</b>    |

The Firm enters into credit derivatives, principally CDS, under which it receives or provides protection against the risk of default on a set of debt obligations issued by a specified reference entity or entities. A majority of the Firm's counterparties for these derivatives are banks, broker-dealers, and insurance and other financial institutions.

The fair value amounts as shown in the previous tables are prior to cash collateral or counterparty netting.

The purchase of credit protection does not represent the sole manner in which the Firm risk manages its exposure to credit derivatives. The Firm manages its exposure to these derivative contracts through a variety of risk mitigation strategies, which include managing the credit and correlation risk across single-name, non-tranched indices and baskets, tranched indices and baskets, and cash positions. Aggregate market risk limits have been established for credit derivatives, and market risk measures are routinely monitored against these limits. The Firm may also recover amounts on the underlying reference obligation delivered to the Firm under CDS where credit protection was sold.

**Single-Name CDS.** A CDS protects the buyer against the loss of principal on a bond or loan in case of a default by the issuer. The protection buyer pays a periodic premium (generally quarterly) over the life of the contract and is protected for the period. The Firm, in turn, performs under a CDS if a credit event as defined under the contract occurs. Typical credit events include bankruptcy, dissolution or insolvency of the referenced entity, failure to pay and restructuring of the obligations of the referenced entity.

**Index and Basket CDS.** Index and basket CDS are products where credit protection is provided on a portfolio of single-name CDS. Generally, in the event of a default on one of the underlying names, the Firm pays a pro rata portion of the total notional amount of the CDS.

The Firm also enters into tranched index and basket CDS where credit protection is provided on a particular portion of the portfolio loss distribution. The most junior tranches cover

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

initial defaults, and once losses exceed the notional of the tranche, they are passed on to the next most senior tranche in the capital structure.

**Other Credit Contracts.** The Firm has invested in CLNs and CDOs, which are hybrid instruments containing embedded derivatives, in which credit protection has been sold to the issuer of the note. If there is a credit event of a reference entity underlying the instrument, the principal balance of the note may not be repaid in full to the Firm.

## 8. Investment Securities

### AFS and HTM Securities

| \$ in millions                              | At December 31, 2020        |                        |                         |                  |
|---|-----------------------------|------------------------|-------------------------|------------------|
|   | Amortized Cost <sup>1</sup> | Gross Unrealized Gains | Gross Unrealized Losses | Fair Value       |
| <b>AFS securities</b>                       |                             |                        |                         |                  |
| U.S. government and agency securities:      |                             |                        |                         |                  |
| U.S. Treasury securities                    | \$ 45,345                   | \$ 1,010               | \$ —                    | \$ 46,355        |
| U.S. agency securities <sup>2</sup>         | 37,389                      | 762                    | 25                      | 38,126           |
| Total U.S. government and agency securities | 82,734                      | 1,772                  | 25                      | 84,481           |
| Corporate and other debt:                   |                             |                        |                         |                  |
| Agency CMBS                                 | 19,982                      | 465                    | 9                       | 20,438           |
| Corporate bonds                             | 1,694                       | 42                     | —                       | 1,736            |
| State and municipal securities              | 1,461                       | 103                    | 1                       | 1,563            |
| FFELP student loan ABS <sup>3</sup>         | 1,735                       | 7                      | 26                      | 1,716            |
| Other ABS                                   | 449                         | —                      | —                       | 449              |
| Total corporate and other debt              | 25,321                      | 617                    | 36                      | 25,902           |
| Total AFS securities                        | 108,055                     | 2,389                  | 61                      | 110,383          |
| <b>HTM securities</b>                       |                             |                        |                         |                  |
| U.S. government and agency securities:      |                             |                        |                         |                  |
| U.S. Treasury securities                    | 29,346                      | 1,893                  | —                       | 31,239           |
| U.S. agency securities <sup>2</sup>         | 38,951                      | 704                    | 8                       | 39,647           |
| Total U.S. government and agency securities | 68,297                      | 2,597                  | 8                       | 70,886           |
| Corporate and other debt:                   |                             |                        |                         |                  |
| Agency CMBS                                 | 2,632                       | 4                      | 2                       | 2,634            |
| Non-agency CMBS                             | 842                         | 58                     | —                       | 900              |
| Total Corporate and other debt              | 3,474                       | 62                     | 2                       | 3,534            |
| Total HTM securities                        | 71,771                      | 2,659                  | 10                      | 74,420           |
| <b>Total investment securities</b>          | <b>\$ 179,826</b>           | <b>\$ 5,048</b>        | <b>\$ 71</b>            | <b>\$184,803</b> |

## Morgan Stanley

| \$ in millions                              | At December 31, 2019 |                        |                         |                  |
|---|----------------------|------------------------|-------------------------|------------------|
|   | Amortized Cost       | Gross Unrealized Gains | Gross Unrealized Losses | Fair Value       |
| <b>AFS securities</b>                       |                      |                        |                         |                  |
| U.S. government and agency securities:      |                      |                        |                         |                  |
| U.S. Treasury securities                    | \$ 32,465            | \$ 224                 | \$ 111                  | \$32,578         |
| U.S. agency securities <sup>2</sup>         | 20,725               | 249                    | 100                     | 20,874           |
| Total U.S. government and agency securities | 53,190               | 473                    | 211                     | 53,452           |
| Corporate and other debt:                   |                      |                        |                         |                  |
| Agency CMBS                                 | 4,810                | 55                     | 57                      | 4,808            |
| Corporate bonds                             | 1,891                | 17                     | 1                       | 1,907            |
| State and municipal securities              | 481                  | 22                     | —                       | 503              |
| FFELP student loan ABS <sup>3</sup>         | 1,580                | 1                      | 28                      | 1,553            |
| Total corporate and other debt              | 8,762                | 95                     | 86                      | 8,771            |
| Total AFS securities                        | 61,952               | 568                    | 297                     | 62,223           |
| <b>HTM securities</b>                       |                      |                        |                         |                  |
| U.S. government and agency securities:      |                      |                        |                         |                  |
| U.S. Treasury securities                    | 30,145               | 568                    | 52                      | 30,661           |
| U.S. agency securities <sup>2</sup>         | 12,589               | 151                    | 57                      | 12,683           |
| Total U.S. government and agency securities | 42,734               | 719                    | 109                     | 43,344           |
| Corporate and other debt:                   |                      |                        |                         |                  |
| Non-agency CMBS                             | 768                  | 22                     | 1                       | 789              |
| Total HTM securities                        | 43,502               | 741                    | 110                     | 44,133           |
| <b>Total investment securities</b>          | <b>\$ 105,454</b>    | <b>\$ 1,309</b>        | <b>\$ 407</b>           | <b>\$106,356</b> |

1. Amounts are net of any ACL.
2. U.S. agency securities consist mainly of agency-issued debt, agency mortgage pass-through pool securities and CMOs.
3. Underlying loans are backed by a guarantee, ultimately from the U.S. Department of Education, of at least 95% of the principal balance and interest outstanding.

In the first quarter of 2020, the Firm transferred certain municipal securities from Trading assets into AFS securities as a result of a change in intent due to the severe deterioration in liquidity for these instruments. These securities had a fair value of \$441 million at the end of the first quarter of 2020.

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

### Investment Securities in an Unrealized Loss Position

| \$ in millions                                      | At December 31, 2020 |                         | At December 31, 2019 |                         |
|---|----------------------|-------------------------|----------------------|-------------------------|
|   | Fair Value           | Gross Unrealized Losses | Fair Value           | Gross Unrealized Losses |
| U.S. government and agency securities:              |                      |                         |                      |                         |
| U.S. Treasury securities                            |                      |                         |                      |                         |
| Less than 12 months                                 | \$ 151               | \$ —                    | \$ 4,793             | \$ 28                   |
| 12 months or longer                                 | —                    | —                       | 7,904                | 83                      |
| Total   | 151                  | —                       | 12,697               | 111                     |
| U.S. agency securities                              |                      |                         |                      |                         |
| Less than 12 months                                 | 5,808                | 22                      | 2,541                | 20                      |
| 12 months or longer                                 | 1,168                | 3                       | 7,597                | 80                      |
| Total   | 6,976                | 25                      | 10,338               | 100                     |
| Total U.S. government and agency securities:        |                      |                         |                      |                         |
| Less than 12 months                                 | 5,959                | 22                      | 7,434                | 48                      |
| 12 months or longer                                 | 1,168                | 3                       | 15,501               | 163                     |
| Total   | 7,127                | 25                      | 23,035               | 211                     |
| Corporate and other debt:                           |                      |                         |                      |                         |
| Agency CMBS   |                      |                         |                      |                         |
| Less than 12 months                                 | 2,779                | 9                       | 2,294                | 26                      |
| 12 months or longer                                 | 46                   | —                       | 681                  | 31                      |
| Total   | 2,825                | 9                       | 2,975                | 57                      |
| Corporate bonds                                     |                      |                         |                      |                         |
| Less than 12 months                                 | —                    | —                       | 194                  | 1                       |
| 12 months or longer                                 | 31                   | —                       | 44                   | —                       |
| Total   | 31                   | —                       | 238                  | 1                       |
| State and municipal securities                      |                      |                         |                      |                         |
| Less than 12 months                                 | 86                   | —                       | —                    | —                       |
| 12 months or longer                                 | 36                   | 1                       | —                    | —                       |
| Total   | 122                  | 1                       | —                    | —                       |
| FFELP student loan ABS                              |                      |                         |                      |                         |
| Less than 12 months                                 | —                    | —                       | 91                   | —                       |
| 12 months or longer                                 | 1,077                | 26                      | 1,165                | 28                      |
| Total   | 1,077                | 26                      | 1,256                | 28                      |
| Total Corporate and other debt:                     |                      |                         |                      |                         |
| Less than 12 months                                 | 2,865                | 9                       | 2,579                | 27                      |
| 12 months or longer                                 | 1,190                | 27                      | 1,890                | 59                      |
| Total   | 4,055                | 36                      | 4,469                | 86                      |
| Total AFS securities in an unrealized loss position |                      |                         |                      |                         |
| Less than 12 months                                 | 8,824                | 31                      | 10,013               | 75                      |
| 12 months or longer                                 | 2,358                | 30                      | 17,491               | 222                     |
| Total   | \$ 11,182            | \$ 61                   | \$ 27,504            | \$ 297                  |

For AFS securities, the Firm believes there are no securities in an unrealized loss position that have credit losses after performing the analysis described in Note 2. Additionally, the Firm does not intend to sell the securities and is not likely to be required to sell the securities prior to recovery of the amortized cost basis. Furthermore, the securities have not experienced credit losses as they are predominantly investment grade and the Firm expects to recover the amortized cost basis.

As of December 31, 2020, the HTM securities net carrying amount reflects an ACL of \$26 million related to Non-agency CMBS. See Note 2 for a description of the ACL methodology used beginning in 2020 following the Firm's adoption of CECL and prior period credit loss considerations. There were no HTM securities in an unrealized loss position as of December 31, 2019 that were other-than-temporarily

## Morgan Stanley

impaired. As of December 31, 2020 and December 31, 2019, Non-Agency CMBS HTM securities were predominantly on accrual status and investment grade.

See Note 16 for additional information on securities issued by VIEs, including U.S. agency mortgage-backed securities, non-agency CMBS, FFELP student loan ABS and other ABS.

### Investment Securities by Contractual Maturity

| \$ in millions                              | At December 31, 2020        |            |                          |
|---|-----------------------------|------------|--------------------------|
|   | Amortized Cost <sup>1</sup> | Fair Value | Annualized Average Yield |
| <b>AFS securities</b>                       |                             |            |                          |
| U.S. government and agency securities:      |                             |            |                          |
| U.S. Treasury securities:                   |                             |            |                          |
| Due within 1 year                           | \$ 14,813                   | \$ 14,888  | 1.1 %                    |
| After 1 year through 5 years                | 25,630                      | 26,401     | 1.4 %                    |
| After 5 years through 10 years              | 4,902                       | 5,066      | 1.2 %                    |
| Total                                       | 45,345                      | 46,355     |                          |
| U.S. agency securities:                     |                             |            |                          |
| Due within 1 year                           | 6                           | 6          | 1.4 %                    |
| After 1 year through 5 years                | 173                         | 177        | 1.5 %                    |
| After 5 years through 10 years              | 1,247                       | 1,283      | 1.7 %                    |
| After 10 years                              | 35,963                      | 36,660     | 1.5 %                    |
| Total                                       | 37,389                      | 38,126     |                          |
| Total U.S. government and agency securities | 82,734                      | 84,481     | 1.4 %                    |
| Corporate and other debt:                   |                             |            |                          |
| Agency CMBS:                                |                             |            |                          |
| Due within 1 year                           | 95                          | 96         | 1.2 %                    |
| After 1 year through 5 years                | 1,385                       | 1,400      | 1.0 %                    |
| After 5 years through 10 years              | 14,123                      | 14,544     | 1.4 %                    |
| After 10 years                              | 4,379                       | 4,398      | 1.3 %                    |
| Total                                       | 19,982                      | 20,438     |                          |
| Corporate bonds:                            |                             |            |                          |
| Due within 1 year                           | 286                         | 289        | 2.4 %                    |
| After 1 year through 5 years                | 1,193                       | 1,224      | 2.6 %                    |
| After 5 years through 10 years              | 204                         | 212        | 2.6 %                    |
| After 10 years                              | 11                          | 11         | 1.7 %                    |
| Total                                       | 1,694                       | 1,736      |                          |
| State and municipal securities:             |                             |            |                          |
| Due within 1 year                           | 3                           | 3          | 1.8 %                    |
| After 1 year through 5 years                | 28                          | 29         | 1.7 %                    |
| After 5 years through 10 years              | 87                          | 91         | 2.4 %                    |
| After 10 years                              | 1,343                       | 1,440      | 2.7 %                    |
| Total                                       | 1,461                       | 1,563      |                          |
| FFELP student loan ABS:                     |                             |            |                          |
| After 1 year through 5 years                | 90                          | 86         | 0.8 %                    |
| After 5 years through 10 years              | 239                         | 228        | 0.9 %                    |
| After 10 years                              | 1,406                       | 1,402      | 1.2 %                    |
| Total                                       | 1,735                       | 1,716      |                          |
| Other ABS:                                  |                             |            |                          |
| Due within 1 year                           | 3                           | 3          | 0.3 %                    |
| After 1 year through 5 years                | 446                         | 446        | 0.4 %                    |
| Total                                       | 449                         | 449        |                          |
| Total corporate and other debt              | 25,321                      | 25,902     | 1.5 %                    |
| Total AFS securities                        | 108,055                     | 110,383    | 1.4 %                    |



## Table of Contents

## Notes to Consolidated Financial Statements

Morgan Stanley

| \$ in millions                              | At December 31, 2020        |                   |                          |
|---|-----------------------------|-------------------|--------------------------|
|   | Amortized Cost <sup>1</sup> | Fair Value        | Annualized Average Yield |
| <b>HTM securities</b>                       |                             |                   |                          |
| U.S. government and agency securities:      |                             |                   |                          |
| U.S. Treasury securities:                   |                             |                   |                          |
| Due within 1 year                           | \$ 3,146                    | \$ 3,174          | 2.3 %                    |
| After 1 year through 5 years                | 17,302                      | 18,111            | 1.9 %                    |
| After 5 years through 10 years              | 7,816                       | 8,655             | 2.2 %                    |
| After 10 years                              | 1,082                       | 1,299             | 2.5 %                    |
| Total                                       | 29,346                      | 31,239            |                          |
| U.S. agency securities:                     |                             |                   |                          |
| After 5 years through 10 years              | 604                         | 623               | 2.0 %                    |
| After 10 years                              | 38,347                      | 39,024            | 1.6 %                    |
| Total                                       | 38,951                      | 39,647            |                          |
| Total U.S. government and agency securities | 68,297                      | 70,886            | 1.8 %                    |
| Corporate and other debt:                   |                             |                   |                          |
| Agency CMBS:                                |                             |                   |                          |
| Due within 1 year                           | 21                          | 21                | 2.4 %                    |
| After 1 year through 5 years                | 1,215                       | 1,215             | 1.4 %                    |
| After 5 years through 10 years              | 1,164                       | 1,167             | 1.3 %                    |
| After 10 years                              | 232                         | 231               | 1.6 %                    |
| Total                                       | 2,632                       | 2,634             | 1.3 %                    |
| Non-agency CMBS:                            |                             |                   |                          |
| Due within 1 year                           | 153                         | 153               | 4.5 %                    |
| After 1 year through 5 years                | 35                          | 35                | 3.2 %                    |
| After 5 years through 10 years              | 618                         | 671               | 3.8 %                    |
| After 10 years                              | 36                          | 41                | 4.4 %                    |
| Total                                       | 842                         | 900               | 3.9 %                    |
| Total corporate and other debt              | 3,474                       | 3,534             | 2.0 %                    |
| Total HTM securities                        | 71,771                      | 74,420            | 1.8 %                    |
| <b>Total investment securities</b>          | <b>\$ 179,826</b>           | <b>\$ 184,803</b> | <b>1.6 %</b>             |

1. Amounts are net of any ACL.

## Gross Realized Gains (Losses) on Sales of AFS Securities

| \$ in millions           | 2020          | 2019          | 2018        |
|--------------------------|---------------|---------------|-------------|
| Gross realized gains     | \$ 168        | \$ 113        | \$ 12       |
| Gross realized (losses)  | (31)          | (10)          | (4)         |
| <b>Total<sup>1</sup></b> | <b>\$ 137</b> | <b>\$ 103</b> | <b>\$ 8</b> |

1. Realized gains and losses are recognized in Other revenues in the income statements.

## 9. Collateralized Transactions

The Firm enters into securities purchased under agreements to resell, securities sold under agreements to repurchase, securities borrowed and securities loaned transactions to, among other things, acquire securities to cover short positions and settle other securities obligations, to accommodate customers' needs and to finance its inventory positions.

The Firm monitors the fair value of the underlying securities as compared with the related receivable or payable, including accrued interest, and, as necessary, requests additional collateral, as provided under the applicable agreement to ensure such transactions are adequately collateralized, or the return of excess collateral.

The risk related to a decline in the market value of collateral pledged or received is managed by setting appropriate market-based margin requirements. Increases in collateral margin calls on secured financing due to market value declines may be mitigated by increases in collateral margin calls on securities purchased under agreements to resell and securities borrowed transactions with similar quality collateral. Additionally, the Firm may request lower quality collateral pledged be replaced with higher quality collateral through collateral substitution rights in the underlying agreements.

The Firm actively manages its secured financings in a manner that reduces the potential refinancing risk of secured financings of less liquid assets and also considers the quality of collateral when negotiating collateral eligibility with counterparties. The Firm utilizes shorter term secured financing for highly liquid assets and has established longer tenor limits for less liquid assets, for which funding may be at risk in the event of a market disruption.

## Offsetting of Certain Collateralized Transactions

| \$ in millions  | At December 31, 2020 |                |                           |                                 |             |
|---|----------------------|----------------|---------------------------|---------------------------------|-------------|
|   | Gross Amounts        | Amounts Offset | Balance Sheet Net Amounts | Amounts Not Offset <sup>1</sup> | Net Amounts |
| <b>Assets</b>   |                      |                |                           |                                 |             |
| Securities purchased under agreements to resell   | \$264,140            | \$(147,906)    | \$ 116,234                | \$(114,108)                     | \$ 2,126    |
| Securities borrowed   | 124,921              | (12,530)       | 112,391                   | (107,434)                       | 4,957       |
| <b>Liabilities</b>  |                      |                |                           |                                 |             |
| Securities sold under agreements to repurchase  | \$198,493            | \$(147,906)    | \$ 50,587                 | \$(43,960)                      | \$ 6,627    |
| Securities loaned   | 20,261               | (12,530)       | 7,731                     | (7,430)                         | 301         |
| <b>Net amounts for which master netting agreements are not in place or may not be legally enforceable</b> |                      |                |                           |                                 |             |
| Securities purchased under agreements to resell   |                      |                |                           |                                 | \$ 1,870    |
| Securities borrowed   |                      |                |                           |                                 | 596         |
| Securities sold under agreements to repurchase  |                      |                |                           |                                 | 6,282       |
| Securities loaned   |                      |                |                           |                                 | 128         |

[Table of Contents](#)

Notes to Consolidated Financial Statements

| \$ in millions  | At December 31, 2019 |                |                           |                                 |             |
|---|----------------------|----------------|---------------------------|---------------------------------|-------------|
|   | Gross Amounts        | Amounts Offset | Balance Sheet Net Amounts | Amounts Not Offset <sup>1</sup> | Net Amounts |
| <b>Assets</b>   |                      |                |                           |                                 |             |
| Securities purchased under agreements to resell   | \$247,545            | \$(159,321)    | \$ 88,224                 | \$(85,200)                      | \$ 3,024    |
| Securities borrowed   | 109,528              | (2,979)        | 106,549                   | (101,850)                       | 4,699       |
| <b>Liabilities</b>  |                      |                |                           |                                 |             |
| Securities sold under agreements to repurchase  | \$213,519            | \$(150,319)    | \$ 54,200                 | \$(44,549)                      | \$ 9,651    |
| Securities loaned   | 11,487               | (2,961)        | 8,506                     | (8,324)                         | 182         |
| <b>Net amounts for which master netting agreements are not in place or may not be legally enforceable</b> |                      |                |                           |                                 |             |
| Securities purchased under agreements to resell   |                      |                |                           |                                 | \$ 2,255    |
| Securities borrowed   |                      |                |                           |                                 | 1,181       |
| Securities sold under agreements to repurchase  |                      |                |                           |                                 | 8,033       |
| Securities loaned   |                      |                |                           |                                 | 101         |

1. Amounts relate to master netting agreements that have been determined by the Firm to be legally enforceable in the event of default but where certain other criteria are not met in accordance with applicable offsetting accounting guidance.

For information related to offsetting of derivatives, see Note 7.

Gross Secured Financing Balances by Remaining Contractual Maturity

| \$ in millions   | At December 31, 2020 |                   |                 |                 |                  |
|--|----------------------|-------------------|-----------------|-----------------|------------------|
|  | Overnight and Open   | Less than 30 Days | 30-90 Days      | Over 90 Days    | Total            |
| Securities sold under agreements to repurchase                             | \$ 84,349            | \$ 60,853         | \$26,221        | \$27,070        | \$198,493        |
| Securities loaned  | 15,267               | 247               | —               | 4,747           | 20,261           |
| Total included in the offsetting disclosure                                | \$ 99,616            | \$ 61,100         | \$26,221        | \$31,817        | \$218,754        |
| Trading liabilities—Obligation to return securities received as collateral | 16,389               | —                 | —               | —               | 16,389           |
| <b>Total</b>   | <b>\$ 116,005</b>    | <b>\$ 61,100</b>  | <b>\$26,221</b> | <b>\$31,817</b> | <b>\$235,143</b> |

| \$ in millions   | At December 31, 2019 |                   |                 |                 |                  |
|--|----------------------|-------------------|-----------------|-----------------|------------------|
|  | Overnight and Open   | Less than 30 Days | 30-90 Days      | Over 90 Days    | Total            |
| Securities sold under agreements to repurchase                             | \$ 67,158            | \$ 81,300         | \$26,904        | \$38,157        | \$213,519        |
| Securities loaned  | 2,378                | 3,286             | 516             | 5,307           | 11,487           |
| Total included in the offsetting disclosure                                | \$ 69,536            | \$ 84,586         | \$27,420        | \$43,464        | \$225,006        |
| Trading liabilities—Obligation to return securities received as collateral | 23,877               | —                 | —               | —               | 23,877           |
| <b>Total</b>   | <b>\$ 93,413</b>     | <b>\$ 84,586</b>  | <b>\$27,420</b> | <b>\$43,464</b> | <b>\$248,883</b> |

Morgan Stanley

Gross Secured Financing Balances by Class of Collateral Pledged

| \$ in millions  | At December 31, 2020 |                | At December 31, 2019 |                |
|---|----------------------|----------------|----------------------|----------------|
|   |                      |                |                      |                |
| <b>Securities sold under agreements to repurchase</b>                             |                      |                |                      |                |
| U.S. Treasury and agency securities   | \$                   | 94,662         | \$                   | 68,895         |
| State and municipal securities  |                      | 505            |                      | 906            |
| Other sovereign government obligations  |                      | 71,140         |                      | 109,414        |
| ABS   |                      | 1,230          |                      | 2,218          |
| Corporate and other debt  |                      | 5,287          |                      | 6,066          |
| Corporate equities  |                      | 24,692         |                      | 25,563         |
| Other   |                      | 977            |                      | 458            |
| <b>Total</b>  | <b>\$</b>            | <b>198,493</b> | <b>\$</b>            | <b>213,519</b> |
| <b>Securities loaned</b>  |                      |                |                      |                |
| Other sovereign government obligations  | \$                   | 3,430          | \$                   | 3,026          |
| Corporate equities  |                      | 16,536         |                      | 8,422          |
| Other   |                      | 295            |                      | 39             |
| <b>Total</b>  | <b>\$</b>            | <b>20,261</b>  | <b>\$</b>            | <b>11,487</b>  |
| <b>Total included in the offsetting disclosure</b>                                | <b>\$</b>            | <b>218,754</b> | <b>\$</b>            | <b>225,006</b> |
| <b>Trading liabilities—Obligation to return securities received as collateral</b> |                      |                |                      |                |
| Corporate equities  | \$                   | 16,365         | \$                   | 23,873         |
| Other   |                      | 24             |                      | 4              |
| <b>Total</b>  | <b>\$</b>            | <b>16,389</b>  | <b>\$</b>            | <b>23,877</b>  |
| <b>Total</b>  | <b>\$</b>            | <b>235,143</b> | <b>\$</b>            | <b>248,883</b> |

Carrying Value of Assets Loaned or Pledged without Counterparty Right to Sell or Repledge

| \$ in millions    | At December 31, 2020 |               | At December 31, 2019 |               |
|-------------------|----------------------|---------------|----------------------|---------------|
|                   |                      |               |                      |               |
| Trading assets    | \$                   | 30,954        | \$                   | 41,201        |
| Loans, before ACL |                      | —             |                      | 750           |
| <b>Total</b>      | <b>\$</b>            | <b>30,954</b> | <b>\$</b>            | <b>41,951</b> |

The Firm pledges certain of its trading assets and loans to collateralize securities sold under agreements to repurchase, securities loaned, other secured financings and derivatives and to cover customer short sales. Counterparties may or may not have the right to sell or repledge the collateral.

Pledged financial instruments that can be sold or repledged by the secured party are identified as Trading assets (pledged to various parties) in the balance sheets.

Fair Value of Collateral Received with Right to Sell or Repledge

| \$ in millions                                     | At December 31, 2020 |         | At December 31, 2019 |         |
|--|----------------------|---------|----------------------|---------|
|  |                      |         |                      |         |
| Collateral received with right to sell or repledge | \$                   | 724,818 | \$                   | 679,280 |
| Collateral that was sold or repledged <sup>1</sup> |                      | 523,648 |                      | 539,412 |

1. Does not include securities used to meet federal regulations for the Firm's U.S. broker-dealers.

The Firm receives collateral in the form of securities in connection with securities purchased under agreements to resell, securities borrowed, securities-for-securities transactions, derivative transactions, customer margin loans and securities-based lending. In many cases, the Firm is



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

permitted to sell or repledge this collateral to secure securities sold under agreements to repurchase, to enter into securities lending and derivative transactions or for delivery to counterparties to cover short positions.

**Securities Segregated for Regulatory Purposes**

|                                    | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|------------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| \$ in millions                     |                            |                            |
| Segregated securities <sup>1</sup> | \$ 34,106                  | \$ 28,061                  |

1. Securities segregated under federal regulations for the Firm's U.S. broker-dealers are sourced from Securities purchased under agreements to resell and Trading assets in the balance sheets.

**Concentration Based on the Firm's Total Assets**

|  | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|--|----------------------------|----------------------------|
| U.S. government and agency securities and other sovereign government obligations |                            |                            |
| Trading assets <sup>1</sup>  | 10 %                       | 10 %                       |
| Off balance sheet—Collateral received <sup>2</sup>                               | 12 %                       | 12 %                       |

1. Other sovereign government obligations included in Trading assets primarily consist of obligations of the U.K., Japan and Brazil at December 31, 2020, and obligations of the U.K., Japan and Australia at December 31, 2019.

2. Collateral received is primarily related to Securities purchased under agreements to resell and Securities borrowed.

The Firm is subject to concentration risk by holding large positions in certain types of securities, loans or commitments to purchase securities of a single issuer, including sovereign governments and other entities, issuers located in a particular country or geographic area, public and private issuers involving developing countries or issuers engaged in a particular industry.

Positions taken and underwriting and financing commitments, including those made in connection with the Firm's private equity, principal investment and lending activities, often involve substantial amounts and significant exposure to individual issuers and businesses, including investment grade and non-investment grade issuers.

**Customer Margin and Other Lending**

|                          | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|--------------------------|----------------------------|----------------------------|
| \$ in millions           |                            |                            |
| Margin and other lending | \$ 74,714                  | \$ 31,916                  |

The Firm provides margin lending arrangements that allow customers to borrow against the value of qualifying securities. Receivables under margin lending arrangements are included within Customer and other receivables in the balance sheets. Under these agreements and transactions, the Firm receives collateral, which includes U.S. government and agency securities, other sovereign government obligations, corporate and other debt, and corporate equities. Margin loans are collateralized by customer-owned securities held by the Firm. The Firm monitors required margin levels and established credit terms daily and, pursuant to such guidelines, requires

**Morgan Stanley**

customers to deposit additional collateral, or reduce positions, when necessary.

Margin loans are extended on a demand basis and generally are not committed facilities. Factors considered in the review of margin loans are the amount of the loan, the intended purpose, the degree of leverage being employed in the account and the amount of collateral, as well as an overall evaluation of the portfolio to ensure proper diversification or, in the case of concentrated positions, appropriate liquidity of the underlying collateral or potential hedging strategies to reduce risk. Underlying collateral for margin loans is reviewed with respect to the liquidity of the proposed collateral positions, valuation of securities, historic trading range, volatility analysis and an evaluation of industry concentrations. For these transactions, adherence to the Firm's collateral policies significantly limits its credit exposure in the event of a customer default. The Firm may request additional margin collateral from customers, if appropriate, and, if necessary, may sell securities that have not been paid for or purchase securities sold but not delivered from customers.

Also included in the amounts in the previous table is non-purpose securities-based lending on non-bank entities in the Wealth Management business segment.

**Other Secured Financings**

Other secured financings include the liabilities related to transfers of financial assets that are accounted for as financings rather than sales, consolidated VIEs where the Firm is deemed to be the primary beneficiary, and certain ELNs and other secured borrowings. These liabilities are generally payable from the cash flows of the related assets, which are accounted for as Trading assets (see Notes 14 and 16).

**10. Loans, Lending Commitments and Related Allowance for Credit Losses**

The Firm's held-for-investment and held-for-sale loan portfolios consist of the following types of loans:

- **Corporate.** Corporate includes revolving lines of credit, term loans and bridge loans made to corporate entities for a variety of purposes.
- **Secured lending facilities.** Secured lending facilities include loans provided to clients, which are collateralized by various assets, including residential and commercial real estate mortgage loans, corporate loans and other assets.
- **Residential Real Estate.** Residential real estate loans mainly include non-conforming loans and HELOC.
- **Commercial Real Estate.** Commercial real estate loans include owner-occupied loans and income-producing loans.
- **Securities-based lending and Other.** Securities-based lending includes loans which allow clients to borrow money against the value of qualifying securities for any suitable purpose other than purchasing, trading, or carrying

[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

securities or refinancing margin debt. The majority of these loans are structured as revolving lines of credit. Other primarily includes certain loans originated in the tailored lending business within the Wealth Management business segment.

**Loans by Type<sup>1</sup>**

| At December 31, 2020                     |                           |                     |                   |
|--|---------------------------|---------------------|-------------------|
| \$ in millions                           | Loans Held for Investment | Loans Held for Sale | Total Loans       |
| Corporate                                | \$ 6,046                  | \$ 8,580            | \$ 14,626         |
| Secured lending facilities               | 25,727                    | 3,296               | 29,023            |
| Commercial real estate                   | 7,346                     | 822                 | 8,168             |
| Residential real estate                  | 35,268                    | 48                  | 35,316            |
| Securities-based lending and Other loans | 64,232                    | 67                  | 64,299            |
| Total loans, before ACL                  | 138,619                   | 12,813              | 151,432           |
| ACL                                      | (835)                     |                     | (835)             |
| <b>Total loans, net</b>                  | <b>\$ 137,784</b>         | <b>\$ 12,813</b>    | <b>\$ 150,597</b> |
| Fixed rate loans, net                    |                           |                     | \$ 32,796         |
| Floating or adjustable rate loans, net   |                           |                     | 117,801           |
| Loans to non-U.S. borrowers, net         |                           |                     | 21,681            |

| At December 31, 2019                     |                           |                     |                   |
|--|---------------------------|---------------------|-------------------|
| \$ in millions                           | Loans Held for Investment | Loans Held for Sale | Total Loans       |
| Corporate                                | \$ 5,426                  | \$ 6,192            | \$ 11,618         |
| Secured lending facilities               | 24,502                    | 4,200               | 28,702            |
| Commercial real estate                   | 7,859                     | 2,049               | 9,908             |
| Residential real estate                  | 30,184                    | 13                  | 30,197            |
| Securities-based lending and Other loans | 50,438                    | 123                 | 50,561            |
| Total loans, gross                       | 118,409                   | 12,577              | 130,986           |
| Allowance for credit losses              | (349)                     | —                   | (349)             |
| <b>Total loans, net</b>                  | <b>\$ 118,060</b>         | <b>\$ 12,577</b>    | <b>\$ 130,637</b> |
| Fixed rate loans, net                    |                           |                     | \$ 22,716         |
| Floating or adjustable rate loans, net   |                           |                     | 107,921           |
| Loans to non-U.S. borrowers, net         |                           |                     | 21,617            |

1. Loans previously classified as corporate have been further disaggregated, prior period balances have been revised to conform with current period presentation

See Note 5 for further information regarding Loans and lending commitments held at fair value. See Note 15 for details of current commitments to lend in the future.

**Credit Quality**

CRM evaluates new obligors before credit transactions are initially approved and at least annually thereafter for corporate and commercial real estate loans. For Corporate, Secured lending facilities and Other loans, credit evaluations typically involve the evaluation of financial statements, assessment of leverage, liquidity, capital strength, asset composition and quality, market capitalization and access to capital markets, cash flow projections and debt service requirements, and the adequacy of collateral, if applicable. CRM also evaluates strategy, market position, industry dynamics, obligor's management and other factors that could affect an obligor's risk profile.

**Morgan Stanley**

For Commercial real estate loans, the credit evaluation is focused on property and transaction metrics, including property type, LTV ratio, occupancy levels, debt service ratio, prevailing capitalization rates and market dynamics.

For Residential real estate and Securities-based loans, the initial credit evaluation typically includes, but is not limited to, review of the obligor's income, net worth, liquidity, collateral, LTV ratio and credit bureau information. Subsequent credit monitoring for residential real estate loans is performed at the portfolio level. Securities-based loan collateral values are monitored on an ongoing basis.

For information related to credit quality indicators considered in developing the ACL, see Note 2.

**Loans Held for Investment before Allowance by Origination Year**

| At December 31, 2020 |                  |                      |                 |
|----------------------|------------------|----------------------|-----------------|
| Corporate            |                  |                      |                 |
| \$ in millions       | Investment Grade | Non-Investment Grade | Total           |
| Revolving            | \$ 1,138         | \$ 3,231             | \$ 4,369        |
| 2020                 | 585              | 80                   | 665             |
| 2019                 | 204              | 202                  | 406             |
| 2018                 | 195              | —                    | 195             |
| 2017                 | —                | 64                   | 64              |
| 2016                 | 115              | —                    | 115             |
| Prior                | 132              | 100                  | 232             |
| <b>Total</b>         | <b>\$ 2,369</b>  | <b>\$ 3,677</b>      | <b>\$ 6,046</b> |

| At December 31, 2020       |                  |                      |                  |
|----------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| Secured lending facilities |                  |                      |                  |
| \$ in millions             | Investment Grade | Non-Investment Grade | Total            |
| Revolving                  | \$ 4,711         | \$ 14,510            | \$ 19,221        |
| 2020                       | 162              | 253                  | 415              |
| 2019                       | 260              | 1,904                | 2,164            |
| 2018                       | 614              | 1,432                | 2,046            |
| 2017                       | 245              | 581                  | 826              |
| 2016                       | —                | 654                  | 654              |
| Prior                      | —                | 401                  | 401              |
| <b>Total</b>               | <b>\$ 5,992</b>  | <b>\$ 19,735</b>     | <b>\$ 25,727</b> |

| At December 31, 2020   |                  |                      |                 |
|------------------------|------------------|----------------------|-----------------|
| Commercial real estate |                  |                      |                 |
| \$ in millions         | Investment Grade | Non-Investment Grade | Total           |
| 2020                   | \$ 95            | \$ 943               | \$ 1,038        |
| 2019                   | 1,074            | 1,848                | 2,922           |
| 2018                   | 746              | 774                  | 1,520           |
| 2017                   | 412              | 387                  | 799             |
| 2016                   | 100              | 594                  | 694             |
| Prior                  | —                | 373                  | 373             |
| <b>Total</b>           | <b>\$ 2,427</b>  | <b>\$ 4,919</b>      | <b>\$ 7,346</b> |



[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

|                | At December 31, 2020    |          |        |              |          |           |
|----------------|-------------------------|----------|--------|--------------|----------|-----------|
|                | Residential real estate |          |        |              |          |           |
|                | by FICO Scores          |          |        | by LTV Ratio |          | Total     |
| \$ in millions | ≥ 740                   | 680-739  | ≤ 679  | ≤ 80%        | > 80%    |           |
| Revolving      | \$ 85                   | \$ 32    | \$ 5   | \$ 122       | \$ —     | \$ 122    |
| 2020           | 8,948                   | 1,824    | 149    | 10,338       | 583      | 10,921    |
| 2019           | 5,592                   | 1,265    | 168    | 6,584        | 441      | 7,025     |
| 2018           | 2,320                   | 604      | 75     | 2,756        | 243      | 2,999     |
| 2017           | 2,721                   | 690      | 89     | 3,251        | 249      | 3,500     |
| 2016           | 3,324                   | 884      | 118    | 4,035        | 291      | 4,326     |
| Prior          | 4,465                   | 1,626    | 284    | 5,684        | 691      | 6,375     |
| Total          | \$ 27,455               | \$ 6,925 | \$ 888 | \$ 32,770    | \$ 2,498 | \$ 35,268 |

|                | At December 31, 2020                  |          |                      |           |
|----------------|---------------------------------------|----------|----------------------|-----------|
|                | Securities-based lending <sup>1</sup> |          | Other <sup>2</sup>   |           |
|                | Investment Grade                      |          | Non-Investment Grade |           |
| \$ in millions |                                       |          |                      | Total     |
| Revolving      | \$ 51,667                             | \$ 4,816 | \$ 555               | \$ 57,038 |
| 2020           | —                                     | 1,073    | 590                  | 1,663     |
| 2019           | 18                                    | 1,156    | 623                  | 1,797     |
| 2018           | 232                                   | 407      | 403                  | 1,042     |
| 2017           | —                                     | 654      | 122                  | 776       |
| 2016           | —                                     | 566      | 111                  | 677       |
| Prior          | 16                                    | 1,066    | 157                  | 1,239     |
| Total          | \$ 51,933                             | \$ 9,738 | \$ 2,561             | \$ 64,232 |

- Securities-based loans are subject to collateral maintenance provisions, and at December 31, 2020, these loans are predominantly over-collateralized. For more information on the ACL methodology related to securities-based loans, see Note 2.
- Other loans primarily include certain loans originated in the tailored lending business within the Wealth Management business segment.

### Past Due Status of Loans Held for Investment before Allowance

|  | At December 31, 2020 |                       |            |
|--|----------------------|-----------------------|------------|
|  | Current              | Past Due <sup>1</sup> | Total      |
| \$ in millions                           |                      |                       |            |
| Corporate                                | \$ 6,046             | \$ —                  | \$ 6,046   |
| Secured lending facilities               | 25,727               | —                     | 25,727     |
| Commercial real estate                   | 7,346                | —                     | 7,346      |
| Residential real estate                  | 34,936               | 332                   | 35,268     |
| Securities-based lending and Other loans | 64,201               | 31                    | 64,232     |
| Total                                    | \$ 138,256           | \$ 363                | \$ 138,619 |

- The majority of the amounts are past due for a period of less than 60 days.

### Nonaccrual Loans Held for Investment before Allowance

|  | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|--|----------------------|----------------------|
| \$ in millions                           |                      |                      |
| Corporate                                | \$ 164               | \$ 299               |
| Commercial real estate                   | 152                  | 85                   |
| Residential real estate                  | 97                   | 94                   |
| Securities-based lending and Other loans | 178                  | 5                    |
| Total <sup>1</sup>                       | \$ 591               | \$ 483               |
| Nonaccrual loans without an ACL          | \$ 90                | \$ 120               |

- Includes all HFI loans that are 90 days or more past due.

## Morgan Stanley

### Troubled Debt Restructurings

|   | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|---|----------------------|----------------------|
| \$ in millions                                    |                      |                      |
| Loans, before ACL                                 | \$ 167               | \$ 92                |
| Lending commitments                               | 27                   | 32                   |
| Allowance for loan losses and lending commitments | 36                   | 16                   |

Troubled debt restructurings typically include modifications of interest rates, collateral requirements, other loan covenants and payment extensions. See Note 2 for further information on TDR guidance issued by Congress in the CARES Act as well as by the U.S. banking agencies.

### Allowance for Credit Losses Rollforward—Loans

| \$ in millions               | Corporate | Secured lending facilities | CRE    | Residential real estate | SBL and Other | Total  |
|------------------------------|-----------|----------------------------|--------|-------------------------|---------------|--------|
| December 31, 2019            | \$ 115    | \$ 101                     | \$ 75  | \$ 25                   | \$ 33         | \$ 349 |
| Effect of CECL adoption      | (2)       | (42)                       | 34     | 21                      | (2)           | 9      |
| Gross charge-offs            | (39)      | —                          | (64)   | (1)                     | (1)           | (105)  |
| Recoveries                   | 4         | —                          | —      | —                       | 4             | 8      |
| Net (charge-offs) recoveries | (35)      | —                          | (64)   | (1)                     | 3             | (97)   |
| Provision (release)          | 225       | 136                        | 197    | 14                      | (13)          | 559    |
| Other                        | 6         | 3                          | (31)   | —                       | 37            | 15     |
| December 31, 2020            | \$ 309    | \$ 198                     | \$ 211 | \$ 59                   | \$ 58         | \$ 835 |

| \$ in millions      | Corporate | Secured lending facilities | CRE   | Residential real estate | SBL and Other | Total  |
|---------------------|-----------|----------------------------|-------|-------------------------|---------------|--------|
| December 31, 2018   | \$ 62     | \$ 60                      | \$ 67 | \$ 20                   | \$ 29         | \$ 238 |
| Gross charge-offs   | —         | —                          | —     | (2)                     | —             | (2)    |
| Provision (release) | 59        | 42                         | 8     | 7                       | 4             | 120    |
| Other               | (6)       | (1)                        | —     | —                       | —             | (7)    |
| December 31, 2019   | \$ 115    | \$ 101                     | \$ 75 | \$ 25                   | \$ 33         | \$ 349 |

| \$ in millions                   | Corporate | Secured lending facilities | CRE   | Residential real estate | SBL and Other | Total  |
|----------------------------------|-----------|----------------------------|-------|-------------------------|---------------|--------|
| December 31, 2017                | \$ 63     | \$ 41                      | \$ 70 | \$ 24                   | \$ 26         | \$ 224 |
| Gross charge-offs                | (1)       | —                          | —     | (1)                     | (4)           | (6)    |
| Recoveries                       | 54        | —                          | —     | —                       | —             | 54     |
| Net (charge-offs) recoveries     | 53        | —                          | —     | (1)                     | (4)           | 48     |
| Provision (release) <sup>1</sup> | (53)      | 20                         | 5     | (3)                     | 7             | (24)   |
| Other                            | (1)       | (1)                        | (8)   | —                       | —             | (10)   |
| December 31, 2018                | \$ 62     | \$ 60                      | \$ 67 | \$ 20                   | \$ 29         | \$ 238 |

- During 2018, the release was primarily due to the recovery of an energy industry related loan charged off in 2017.



[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

### Allowance for Credit Losses Rollforward—Lending Commitments

| \$ in millions               | Corporate     | Secured<br>lending<br>facilities | CRE          | Residential<br>real estate | SBL<br>and<br>Other | Total         |
|------------------------------|---------------|----------------------------------|--------------|----------------------------|---------------------|---------------|
| December 31,<br>2019         | \$ 201        | \$ 27                            | \$ 7         | \$ —                       | \$ 6                | \$ 241        |
| Effect of CECL<br>adoption   | (41)          | (11)                             | 1            | 2                          | (1)                 | (50)          |
| Provision<br>(release)       | 161           | 22                               | 7            | (1)                        | 14                  | 203           |
| Other                        | 2             | —                                | (4)          | —                          | 4                   | 2             |
| <b>December 31,<br/>2020</b> | <b>\$ 323</b> | <b>\$ 38</b>                     | <b>\$ 11</b> | <b>\$ 1</b>                | <b>\$ 23</b>        | <b>\$ 396</b> |

| \$ in millions               | Corporate     | Secured<br>lending<br>facilities | CRE         | Residential<br>real estate | SBL<br>and<br>Other | Total         |
|------------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|----------------------------|---------------------|---------------|
| December 31,<br>2018         | \$ 177        | \$ 16                            | \$ 3        | \$ —                       | \$ 7                | \$ 203        |
| Provision<br>(release)       | 27            | 11                               | 4           | —                          | —                   | 42            |
| Other                        | (3)           | —                                | —           | —                          | (1)                 | (4)           |
| <b>December 31,<br/>2019</b> | <b>\$ 201</b> | <b>\$ 27</b>                     | <b>\$ 7</b> | <b>\$ —</b>                | <b>\$ 6</b>         | <b>\$ 241</b> |

| \$ in millions               | Corporate     | Secured<br>lending<br>facilities | CRE         | Residential<br>real estate | SBL<br>and<br>Other | Total         |
|------------------------------|---------------|----------------------------------|-------------|----------------------------|---------------------|---------------|
| December 31,<br>2017         | \$ 177        | \$ 12                            | \$ 3        | \$ —                       | \$ 6                | \$ 198        |
| Provision<br>(release)       | 3             | 4                                | 1           | —                          | 1                   | 9             |
| Other                        | (3)           | —                                | (1)         | —                          | —                   | (4)           |
| <b>December 31,<br/>2018</b> | <b>\$ 177</b> | <b>\$ 16</b>                     | <b>\$ 3</b> | <b>\$ —</b>                | <b>\$ 7</b>         | <b>\$ 203</b> |

CRE—Commercial real estate  
SBL—Securities-based lending

The aggregate allowance for loans and lending commitments increased in 2020, reflecting the provision for credit losses within the Institutional Securities business segment principally resulting from the continued economic impact of COVID-19, partially offset by charge-offs. The provision was primarily the result of actual and forecasted changes in asset quality trends, as well as risks related to uncertainty in the outlook for the sectors in focus due to COVID-19. Charge-offs in 2020 were primarily related to certain Commercial real estate and Corporate loans in the Institutional Securities business segment. The base scenario used in our ACL models as of December 31, 2020 was generated using a combination of industry consensus economic forecasts, forward rates, and internally developed and validated models. Given the nature of our lending portfolio, the most sensitive model input is U.S. GDP. The base scenario, among other things, assumes a continued recovery through 2021, supported by fiscal stimulus and monetary policy measures.

See Note 2 for a description of the ACL calculated under the CECL methodology, including credit quality indicators, used for HFI loans beginning in 2020 and for a summary of the differences compared with the Firm's ACL methodology under the prior incurred loss model.

## Morgan Stanley

### Employee Loans

| \$ in millions   | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|--|----------------------------|----------------------------|
| Currently employed by the Firm <sup>1</sup>            | \$ 3,100                   | N/A                        |
| No longer employed by the Firm <sup>2</sup>            | 140                        | N/A                        |
| Employee loans   | \$ 3,240                   | \$ 2,980                   |
| ACL <sup>3</sup>                                       | (165)                      | (61)                       |
| Employee loans, net of ACL                             | \$ 3,075                   | \$ 2,919                   |
| Remaining repayment term, weighted<br>average in years | 5.3                        | 4.8                        |

- These loans are predominantly current.
- These loans are predominantly past due for a period of 90 days or more.
- The change in ACL includes a \$124 million increase due to the adoption of CECL in the first quarter of 2020.

Employee loans are granted in conjunction with a program established primarily to recruit certain Wealth Management representatives, are full recourse and generally require periodic repayments, and are due in full upon termination of employment with the Firm. These loans are recorded in Customer and other receivables in the balance sheets. The ACL as of December 31, 2020 was calculated under the CECL methodology, while the ACL at December 31, 2019 was calculated under the prior incurred loss model. The related provision is recorded in Compensation and benefits expense in the income statements. See Note 2 for a description of the CECL allowance methodology, including credit quality indicators, for employee loans.

## 11. Goodwill and Intangible Assets

### Goodwill Rollforward

| \$ in millions                          | IS            | WM               | IM            | Total            |
|---|---------------|------------------|---------------|------------------|
| At December 31, 2018 <sup>1</sup>       | \$ 274        | \$ 5,533         | \$ 881        | \$ 6,688         |
| Foreign currency and other              | (13)          | (1)              | —             | (14)             |
| Acquired <sup>2</sup>                   | —             | 469              | —             | 469              |
| <b>At December 31, 2019<sup>1</sup></b> | <b>\$ 261</b> | <b>\$ 6,001</b>  | <b>\$ 881</b> | <b>\$ 7,143</b>  |
| Foreign currency and other              | 15            | 7                | —             | 22               |
| Acquired <sup>3</sup>                   | 200           | 4,270            | —             | 4,470            |
| <b>At December 31, 2020<sup>1</sup></b> | <b>\$ 476</b> | <b>\$ 10,278</b> | <b>\$ 881</b> | <b>\$ 11,635</b> |
| Accumulated impairments <sup>4</sup>    | \$ 673        | \$ —             | \$ 27         | \$ 700           |

IS—Institutional Securities  
WM—Wealth Management  
IM—Investment Management

- Balances represent the amount of the Firm's goodwill after accumulated impairments.
- Amounts reflect the impact of the Firm's acquisition of Solium Capital Inc. in the second quarter of 2019.
- The Wealth Management amount reflects the impact of the Firm's acquisition of E\*TRADE in the fourth quarter of 2020.
- Accumulated impairments were recorded prior to the periods shown. There were no impairments recorded in 2020, 2019 or 2018.

The Firm's annual goodwill impairment testing as of July 1, 2020 and 2019 did not indicate any goodwill impairment, as reporting units with goodwill had a fair value that was in excess of carrying value.

## Table of Contents

## Notes to Consolidated Financial Statements

## Net Amortizable Intangible Assets Rollforward

| \$ in millions        | IS     | WM       | IM    | Total    |
|-----------------------|--------|----------|-------|----------|
| At December 31, 2018  | \$ 270 | \$ 1,828 | \$ 60 | \$ 2,158 |
| Acquired <sup>1</sup> | 3      | 270      | —     | 273      |
| Disposals             | (29)   | —        | —     | (29)     |
| Amortization expense  | (35)   | (271)    | (8)   | (314)    |
| Other                 | 18     | 1        | —     | 19       |
| At December 31, 2019  | \$ 227 | \$ 1,828 | \$ 52 | \$ 2,107 |
| Acquired <sup>2</sup> | 14     | 3,309    | —     | 3,323    |
| Disposals             | (79)   | —        | —     | (79)     |
| Amortization expense  | (35)   | (330)    | (8)   | (373)    |
| Other                 | —      | 2        | —     | 2        |
| At December 31, 2020  | \$ 127 | \$ 4,809 | \$ 44 | \$ 4,980 |

1. Amounts principally reflect the impact of the Firm's acquisition of Solium Capital Inc. in the second quarter of 2019.  
2. The Wealth Management amount principally reflects the impact of the Firm's acquisition of E\*TRADE in the fourth quarter of 2020.

## Gross Amortizable Intangible Assets by Type

| \$ in millions  | At December 31, 2020  |                          | At December 31, 2019  |                          |
|---|-----------------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|
|   | Gross Carrying Amount | Accumulated Amortization | Gross Carrying Amount | Accumulated Amortization |
| Trademarks  | \$ 460                | \$ 82                    | \$ 291                | \$ 71                    |
| Customer relationships  | 7,420                 | 2,984                    | 4,321                 | 2,703                    |
| Management contracts  | 178                   | 120                      | 482                   | 327                      |
| Other   | 187                   | 79                       | 217                   | 103                      |
| <b>Total</b>  | <b>\$ 8,245</b>       | <b>\$ 3,265</b>          | <b>\$ 5,311</b>       | <b>\$ 3,204</b>          |
| Estimated annual amortization expense for the next five years |                       |                          |                       |                          |
|   |                       |                          |                       | \$ 470                   |

## 12. Other Assets—Equity Method Investments and Leases

## Equity Method Investments

| \$ in millions             | At December 31, 2020 |          | At December 31, 2019 |  |
|----------------------------|----------------------|----------|----------------------|--|
|                            | 2020                 | 2019     | 2018                 |  |
| Investments                | \$ 2,410             | \$ 2,363 |                      |  |
| Income (loss) <sup>1</sup> | \$ —                 | \$ (81)  | \$ 20                |  |

1. Includes impairments of the Investment Management business segment's equity method investments as follows: \$41 million in the fourth quarter of 2019 related to a third-party asset manager, and \$46 million in the fourth quarter of 2018 related to a separate third-party asset manager.

Equity method investments, other than investments in certain fund interests, are summarized above and are included in Other assets in the balance sheets with related income or loss included in Other revenues in the income statements. See "Net Asset Value Measurements—Fund Interests" in Note 5 for the carrying value of certain of the Firm's fund interests, which are comprised of general and limited partnership interests, as well as any related carried interest.

## Japanese Securities Joint Venture

| \$ in millions                  | 2020  | 2019  | 2018   |
|---------------------------------|-------|-------|--------|
| Income from investment in MUMSS | \$ 80 | \$ 17 | \$ 106 |

The Firm and Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc. ("MUFG") formed a joint venture in Japan comprising their respective investment banking and securities businesses by

## Morgan Stanley

forming two joint venture companies, Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. ("MUMSS") and Morgan Stanley MUFG Securities Co., Ltd. ("MSMS") (the "Joint Venture"). The Firm owns a 40% economic interest in the Joint Venture, and MUFG owns the other 60%.

The Firm's 40% voting interest in MUMSS is accounted for under the equity method within the Institutional Securities business segment and is included in the equity method investment balances above. The Firm consolidates MSMS into the Institutional Securities business segment, based on its 51% voting interest.

The Firm engages in transactions in the ordinary course of business with MUFG and its affiliates; for example, investment banking, financial advisory, sales and trading, derivatives, investment management, lending, securitization and other financial services transactions. Such transactions are on substantially the same terms as those that would be available to unrelated third parties for comparable transactions.

## Leases

The Firm's leases are principally non-cancelable operating real estate leases.

## Balance Sheet Amounts Related to Leases

| \$ in millions   | At December 31, 2020 |          | At December 31, 2019 |  |
|--|----------------------|----------|----------------------|--|
|  | 2020                 | 2019     | 2018                 |  |
| Other assets—ROU assets                                  | \$ 4,419             | \$ 3,998 |                      |  |
| Other liabilities and accrued expenses—Lease liabilities | 5,327                | 4,778    |                      |  |
| Weighted average:  |                      |          |                      |  |
| Remaining lease term, in years                           | 9.5                  | 9.7      |                      |  |
| Discount rate  | 3.2 %                | 3.6 %    |                      |  |

## Lease Liabilities

| \$ in millions                     | At December 31, 2020 |          | At December 31, 2019 |  |
|------------------------------------|----------------------|----------|----------------------|--|
|                                    | 2020                 | 2019     | 2018                 |  |
| 2020                               | \$ —                 | \$ 763   |                      |  |
| 2021                               | 841                  | 703      |                      |  |
| 2022                               | 793                  | 646      |                      |  |
| 2023                               | 740                  | 593      |                      |  |
| 2024                               | 639                  | 524      |                      |  |
| 2025                               | 532                  | 439      |                      |  |
| Thereafter                         | 2,685                | 2,406    |                      |  |
| Total undiscounted cash flows      | 6,230                | 6,074    |                      |  |
| Imputed interest                   | (903)                | (1,296)  |                      |  |
| Amount on balance sheet            | \$ 5,327             | \$ 4,778 |                      |  |
| Committed leases not yet commenced | \$ 278               | \$ 55    |                      |  |

## Table of Contents

## Notes to Consolidated Financial Statements

## Lease Costs

| \$ in millions              | 2020   | 2019   |
|-----------------------------|--------|--------|
| Fixed costs                 | \$ 762 | \$ 670 |
| Variable costs <sup>1</sup> | 154    | 152    |
| Less: Sublease income       | (5)    | (5)    |
| Total lease cost, net       | \$ 911 | \$ 816 |

1. Includes common area maintenance charges and other variable costs not included in the measurement of ROU assets and lease liabilities.

## Cash Flows Statement Supplemental Information

| \$ in millions   | 2020   | 2019   |
|--|--------|--------|
| Cash outflows—Lease liabilities                          | \$ 765 | \$ 685 |
| Non-cash—ROU assets recorded for new and modified leases | 991    | 514    |

## Rent Expense

| \$ in millions | 2018 |
|----------------|------|
| Rent expense   | 753  |

Occupancy lease agreements, in addition to base rentals, generally provide for rent and operating expense escalations resulting from increased assessments for real estate taxes and other charges.

## 13. Deposits

## Deposits

| \$ in millions  | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|---|----------------------|----------------------|
| Savings and demand deposits                                 | \$ 279,221           | \$ 149,465           |
| Time deposits   | 31,561               | 40,891               |
| <b>Total</b>  | <b>\$ 310,782</b>    | <b>\$ 190,356</b>    |
| Deposits subject to FDIC insurance                          | \$ 234,211           | \$ 149,966           |
| Time deposits that equal or exceed the FDIC insurance limit | \$ 16                | \$ 12                |

## Time Deposit Maturities

| \$ in millions | At December 31, 2020 |
|----------------|----------------------|
| 2021           | \$ 18,477            |
| 2022           | 4,982                |
| 2023           | 4,094                |
| 2024           | 2,718                |
| 2025           | 778                  |
| Thereafter     | 512                  |
| <b>Total</b>   | <b>\$ 31,561</b>     |

## Morgan Stanley

## 14. Borrowings and Other Secured Financings

## Maturities and Terms of Borrowings

| \$ in millions                                     | Parent Company   |                            | Subsidiaries    |                            | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|--|------------------|----------------------------|-----------------|----------------------------|----------------------|----------------------|
|  | Fixed Rate       | Variable Rate <sup>1</sup> | Fixed Rate      | Variable Rate <sup>2</sup> |                      |                      |
| <b>Original maturities of one year or less:</b>    |                  |                            |                 |                            |                      |                      |
| Next 12 months                                     | \$ —             | \$ 1                       | \$ —            | \$ 3,690                   | \$ 3,691             | \$ 2,567             |
| <b>Original maturities greater than one year:</b>  |                  |                            |                 |                            |                      |                      |
| 2020   | \$ —             | \$ —                       | \$ —            | \$ —                       | \$ —                 | \$ 20,402            |
| 2021   | 14,341           | 3,329                      | 616             | 5,955                      | 24,241               | 26,065               |
| 2022   | 6,909            | 9,703                      | 764             | 4,833                      | 22,209               | 19,885               |
| 2023   | 10,853           | 6,299                      | 123             | 5,615                      | 22,890               | 14,615               |
| 2024   | 14,096           | 2,013                      | 337             | 5,231                      | 21,727               | 21,106               |
| 2025   | 10,719           | 617                        | 1,547           | 5,753                      | 18,636               | 14,642               |
| Thereafter   | 76,499           | 4,444                      | 8,301           | 14,441                     | 103,685              | 73,322               |
| <b>Total</b>                                       | <b>\$133,417</b> | <b>\$26,405</b>            | <b>\$11,738</b> | <b>\$41,828</b>            | <b>\$ 213,388</b>    | <b>\$ 190,060</b>    |
| <b>Total borrowings</b>                            | <b>\$133,417</b> | <b>\$26,406</b>            | <b>\$11,738</b> | <b>\$45,518</b>            | <b>\$ 217,079</b>    | <b>\$ 192,627</b>    |
| Weighted average coupon at period end <sup>3</sup> | 3.3 %            | 1.0 %                      | 0.9 %           | N/M                        | 2.9 %                | 3.4 %                |

- Fixed rate borrowings include instruments with step-up, step-down and zero coupon features.
- Variable rate borrowings include those that bear interest based on a variety of indices, including LIBOR, federal funds rates and SOFR, in addition to certain notes carried at fair value with various payment provisions, including notes linked to the performance of a specific index, a basket of stocks, a specific equity security, a commodity, a credit exposure or basket of credit exposures.
- Only includes borrowings with original maturities greater than one year. Weighted average coupon is calculated utilizing U.S. and non-U.S. dollar interest rates and excludes financial instruments for which the fair value option was elected. Virtually all of the variable rate notes issued by subsidiaries are carried at fair value so a weighted average coupon is not meaningful.

## Borrowings with Original Maturities Greater than One Year

| \$ in millions                             | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|--|----------------------|----------------------|
| Senior                                     | \$ 202,305           | \$ 179,519           |
| Subordinated                               | 11,083               | 10,541               |
| <b>Total</b>                               | <b>\$ 213,388</b>    | <b>\$ 190,060</b>    |
| Weighted average stated maturity, in years | 7.3                  | 6.9                  |

Certain senior debt securities are denominated in various non-U.S. dollar currencies and may be structured to provide a return that is linked to equity, credit, commodity or other indices (e.g., the consumer price index). Senior debt also may be structured to be callable by the Firm or extendible at the option of holders of the senior debt securities.

The Firm's Borrowings include notes carried and managed on a fair value basis. These include instruments whose payments and redemption values are linked to the performance of a specific index, a basket of stocks, a specific equity security, a commodity, a credit exposure or basket of credit exposures; and instruments with various interest-rate-related features, including step-ups, step-downs and zero coupons. To minimize the exposure from such instruments, the Firm has entered into various swap contracts and purchased options that effectively convert the borrowing costs into floating rates. The swaps and purchased options used to economically hedge the embedded features are derivatives and also are carried at fair value. Changes in fair value related to the notes and economic hedges are reported in Trading revenues. See Notes



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

2 and 6 for further information on borrowings carried at fair value.

**Senior Debt Subject to Put Options or Liquidity Obligations**

| \$ in millions                          | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|---|----------------------------|----------------------------|
| Put options embedded in debt agreements | \$ 94                      | \$ 290                     |
| Liquidity obligations <sup>1</sup>      | \$ 1,483                   | \$ 1,344                   |

1. Includes obligations to support secondary market trading

**Subordinated Debt**

|                                     | 2020  | 2019  |
|-------------------------------------|-------|-------|
| Contractual weighted average coupon | 4.5 % | 4.5 % |

Subordinated debt generally is issued to meet the capital requirements of the Firm or its regulated subsidiaries and primarily is U.S. dollar denominated. Maturities of subordinated debt range from 2022 to 2027.

**Rates for Borrowings with Original Maturities Greater than One Year**

|  | At December 31, |       |       |
|--|-----------------|-------|-------|
|  | 2020            | 2019  | 2018  |
| Contractual weighted average coupon <sup>1</sup> | 2.9 %           | 3.4 % | 3.5 % |
| Effective weighted average coupon after swaps    | 1.7 %           | 2.9 % | 3.6 % |

1. Weighted average coupon was calculated utilizing U.S. and non-U.S. dollar interest rates and excludes financial instruments for which the fair value option was elected.

In general, other than securities inventories and customer balances financed by secured funding sources, the majority of the Firm's assets are financed with a combination of deposits, short-term funding, floating rate long-term debt or fixed rate long-term debt swapped to a floating rate. The Firm uses interest rate swaps to more closely match these borrowings to the duration, holding period and interest rate characteristics of the assets being funded and to manage interest rate risk. These swaps effectively convert certain of the Firm's fixed rate borrowings into floating rate obligations. In addition, for non-U.S. dollar currency borrowings that are not used to fund assets in the same currency, the Firm has entered into currency swaps that effectively convert the borrowings into U.S. dollar obligations.

The Firm's use of swaps for asset and liability management affects its effective average borrowing rate.

**Other Secured Financings**

| \$ in millions  | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|---|----------------------------|----------------------------|
| Original maturities:                                    |                            |                            |
| One year or less  | \$ 10,453                  | \$ 7,103                   |
| Greater than one year                                   | 5,410                      | 7,595                      |
| <b>Total</b>  | <b>\$ 15,863</b>           | <b>\$ 14,698</b>           |
| Transfers of assets accounted for as secured financings | 1,529                      | 1,115                      |

**Morgan Stanley****Maturities and Terms of Other Secured Financings<sup>1</sup>**

| \$ in millions                                     | At December 31, 2020 |                               |                 | At<br>December 31,<br>2019 |
|--|----------------------|-------------------------------|-----------------|----------------------------|
|  | Fixed<br>Rate        | Variable<br>Rate <sup>2</sup> | Total           |                            |
| <b>Original maturities of one year or less:</b>    |                      |                               |                 |                            |
| Next 12 months                                     | \$ 6,099             | \$ 4,354                      | \$ 10,453       | \$ 7,103                   |
| <b>Original maturities greater than one year:</b>  |                      |                               |                 |                            |
| 2020   | \$ —                 | \$ —                          | \$ —            | \$ 1,683                   |
| 2021   | 1,270                | 385                           | 1,655           | 1,110                      |
| 2022   | 605                  | 800                           | 1,405           | 227                        |
| 2023   | 191                  | 88                            | 279             | 2,656                      |
| 2024   | —                    | 96                            | 96              | 12                         |
| 2025   | 38                   | —                             | 38              | 36                         |
| Thereafter   | 23                   | 385                           | 408             | 777                        |
| <b>Total</b>                                       | <b>\$ 2,127</b>      | <b>\$ 1,754</b>               | <b>\$ 3,881</b> | <b>\$ 6,480</b>            |
| Weighted average coupon at period-end <sup>3</sup> | N/M                  | 0.5 %                         | 0.6 %           | 2.4 %                      |

1. Excludes transfers of assets accounted for as secured financings. See subsequent table.
2. Variable rate other secured financings bear interest based on a variety of indices, including LIBOR and federal funds rates. Amounts include notes carried at fair value with various payment provisions, including notes linked to equity, credit, commodity or other indices.
3. Includes only other secured financings with original maturities greater than one year. Weighted average coupon is calculated utilizing U.S. and non-U.S. dollar interest rates and excludes other secured financings that are linked to non-interest indices and for which the fair value option was elected.

Other secured financings include the liabilities related to certain ELNs, transfers of financial assets that are accounted for as financings rather than sales, pledged commodities, consolidated VIEs where the Firm is deemed to be the primary beneficiary and other secured borrowings. These liabilities are generally payable from the cash flows of the related assets accounted for as Trading assets. See Note 16 for further information on other secured financings related to VIEs and securitization activities.

**Maturities of Transfers of Assets Accounted for as Secured Financings<sup>1</sup>**

| \$ in millions | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|----------------|----------------------------|----------------------------|
| 2020           | \$ —                       | \$ 208                     |
| 2021           | 303                        | 225                        |
| 2022           | 199                        | 46                         |
| 2023           | 626                        | 334                        |
| 2024           | 14                         | —                          |
| 2025           | —                          | —                          |
| Thereafter     | 427                        | 302                        |
| <b>Total</b>   | <b>\$ 1,529</b>            | <b>\$ 1,115</b>            |

1. Excludes Securities sold under agreements to repurchase and Securities loaned.

For transfers of assets that fail to meet accounting criteria for a sale, the Firm continues to record the assets and recognizes the associated liabilities in the balance sheets.

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

## 15. Commitments, Guarantees and Contingencies

## Commitments

| \$ in millions  | Years to Maturity at December 31, 2020 |                  |                  |                  |                   |
|---|--|------------------|------------------|------------------|-------------------|
|   | Less than 1                            | 1-3              | 3-5              | Over 5           | Total             |
| Lending:  |  |                  |                  |                  |                   |
| Corporate   | \$ 15,362                              | \$ 37,720        | \$ 39,886        | \$ 5,896         | \$ 98,864         |
| Secured lending facilities  | 5,574                                  | 4,790            | 1,399            | 271              | 12,034            |
| Commercial and Residential real estate  | 432                                    | 244              | 88               | 244              | 1,008             |
| Securities-based lending and Other  | 12,178                                 | 3,663            | 225              | 483              | 15,949            |
| Forward-starting secured financing receivables                                    | 57,164                                 | —                | —                | —                | 57,164            |
| Central counterparty <sup>1</sup>   | 300                                    | —                | —                | 9,286            | 9,586             |
| Underwriting  | 3,037                                  | —                | —                | —                | 3,037             |
| Investment activities   | 804                                    | 215              | 73               | 316              | 1,408             |
| Letters of credit and other financial guarantees                                  | 174                                    | 1                | —                | 3                | 178               |
| <b>Total</b>  | <b>\$ 95,025</b>                       | <b>\$ 46,033</b> | <b>\$ 41,671</b> | <b>\$ 16,499</b> | <b>\$ 199,228</b> |
| Lending commitments participated to third parties                                 |  |                  |                  |                  | \$ 9,035          |
| Forward-starting secured financing receivables settled within three business days |  |                  |                  |                  | \$ 54,542         |

1. Beginning in 2020, commitments to central counterparties are presented separately, these commitments were previously included in Corporate Lending commitments and Forward-starting secured financing receivables depending on the type of agreement.

Since commitments associated with these instruments may expire unused, the amounts shown do not necessarily reflect the actual future cash funding requirements.

## Types of Commitments

**Lending Commitments.** Lending commitments primarily represent the notional amount of legally binding obligations to provide funding to clients for different types of loan transactions. For syndications that are led by the Firm, the lending commitments accepted by the borrower but not yet closed are net of the amounts agreed to by counterparties that will participate in the syndication. For syndications that the Firm participates in and does not lead, lending commitments accepted by the borrower but not yet closed include only the amount that the Firm expects it will be allocated from the lead syndicate bank. Due to the nature of the Firm's obligations under the commitments, these amounts include certain commitments participated to third parties.

**Forward-Starting Secured Financing Receivables.** This amount includes securities purchased under agreements to resell and securities borrowed that the Firm has entered into prior to the balance sheet date that will settle after the balance sheet date. These transactions are primarily secured by collateral from U.S. government agency securities and other sovereign government obligations when they are funded.

## Morgan Stanley

**Central Counterparty.** These commitments relate to the Firm's membership in certain clearinghouses and are contingent upon the default of a clearinghouse member or other stress events.

**Underwriting Commitments.** The Firm provides underwriting commitments in connection with its capital raising sources to a diverse group of corporate and other institutional clients.

**Investment Activities.** The Firm sponsors several non-consolidated investment management funds for third-party investors where it typically acts as general partner of, and investment advisor to, these funds and typically commits to invest a minority of the capital of such funds, with subscribing third-party investors contributing the majority. The Firm has contractual capital commitments, guarantees and counterparty arrangements with respect to these investment management funds.

**Letters of Credit and Other Financial Guarantees.** The Firm has outstanding letters of credit and other financial guarantees issued by third-party banks to certain of the Firm's counterparties. The Firm is contingently liable for these letters of credit and other financial guarantees, which are primarily used to provide collateral for securities and commodities traded and to satisfy various margin requirements in lieu of depositing cash or securities with these counterparties.



[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

Morgan Stanley

## Guarantees

## Obligations under Guarantee Arrangements at December 31, 2020

| \$ in millions   | Maximum Potential Payout/Notional |           |            |           |            |
|--|-----------------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
|  | Years to Maturity                 |           |            |           | Total      |
|  | Less than 1                       | 1-3       | 3-5        | Over 5    |            |
| Credit derivatives   | \$ 24,428                         | \$ 43,350 | \$ 116,780 | \$ 38,830 | \$ 223,388 |
| Other credit contracts   | —                                 | 194       | —          | 91        | 285        |
| Non-credit derivatives   | 1,308,747                         | 1,010,126 | 337,949    | 805,802   | 3,462,624  |
| Standby letters of credit and other financial guarantees issued <sup>1</sup> | 1,136                             | 1,395     | 1,217      | 3,676     | 7,424      |
| Market value guarantees  | 87                                | 25        | —          | —         | 112        |
| Liquidity facilities   | 4,425                             | —         | —          | —         | 4,425      |
| Whole loan sales guarantees  | —                                 | —         | 24         | 23,157    | 23,181     |
| Securitization representations and warranties                                | —                                 | —         | —          | 66,556    | 66,556     |
| General partner guarantees   | 150                               | 120       | 32         | 118       | 420        |
| Client clearing guarantees   | 87                                | —         | —          | —         | 87         |

| \$ in millions   | Carrying Amount Asset (Liability) |
|--|-----------------------------------|
| Credit derivatives <sup>2</sup>  | \$ 1,227                          |
| Other credit contracts   | (4)                               |
| Non-credit derivatives <sup>2</sup>  | (65,640)                          |
| Standby letters of credit and other financial guarantees issued <sup>1</sup> | 111                               |
| Market value guarantees  | —                                 |
| Liquidity facilities   | 5                                 |
| Whole loan sales guarantees  | —                                 |
| Securitization representations and warranties <sup>3</sup>                   | (42)                              |
| General partner guarantees   | (70)                              |
| Client clearing guarantees   | —                                 |

- These amounts include certain issued standby letters of credit participated to third parties, totaling \$0.6 billion of notional and collateral/recourse, due to the nature of the Firm's obligations under these arrangements. As of December 31, 2020, the carrying amount of standby letters of credit and other financial guarantees issued includes an allowance for credit losses of \$81 million.
- The carrying amounts of derivative contracts that meet the accounting definition of a guarantee are shown on a gross basis. For further information on derivatives contracts, see Note 7.
- Primarily related to residential mortgage securitizations.

## Types of Guarantees

**Derivative Contracts.** Certain derivative contracts meet the accounting definition of a guarantee, including certain written options, contingent forward contracts and CDS (see Note 7 regarding credit derivatives in which the Firm has sold credit protection to the counterparty). All derivative contracts that could meet this accounting definition of a guarantee are included in the previous table, with the notional amount used as the maximum potential payout for certain derivative contracts, such as written interest rate caps and written foreign currency options. The Firm evaluates collateral requirements for all derivatives, including derivatives that do not meet the accounting definition of a guarantee. For the effects of cash collateral and counterparty netting, see Note 7.

In certain situations, collateral may be held by the Firm for those contracts that meet the definition of a guarantee. Generally, the Firm sets collateral requirements by

counterparty so that the collateral covers various transactions and products and is not allocated specifically to individual contracts. Also, the Firm may recover amounts related to the underlying asset delivered to the Firm under the derivative contract.

**Standby Letters of Credit and Other Financial Guarantees Issued.** In connection with its corporate lending business and other corporate activities, the Firm provides standby letters of credit and other financial guarantees to counterparties. Such arrangements represent obligations to make payments to third parties if the counterparty fails to fulfill its obligation under a borrowing arrangement or other contractual obligation. A majority of the Firm's standby letters of credit are provided on behalf of counterparties that are investment grade. If the counterparty fails to fulfill its contractual obligation, the Firm has access to collateral or recourse that would approximate its obligation.

**Market Value Guarantees.** Market value guarantees are issued to guarantee timely payment of a specified return to investors in certain affordable housing tax credit funds. These guarantees are designed to return an investor's contribution to a fund and the investor's share of tax losses and tax credits expected to be generated by a fund.

**Liquidity Facilities.** The Firm has entered into liquidity facilities with SPEs and other counterparties, whereby the Firm is required to make certain payments if losses or defaults occur. Primarily, the Firm acts as liquidity provider to municipal bond securitization SPEs and for standalone municipal bonds in which the holders of beneficial interests issued by these SPEs or the holders of the individual bonds, respectively, have the right to tender their interests for purchase by the Firm on specified dates at a specified price. The Firm often may have recourse to the underlying assets held by the SPEs in the event payments are required under such liquidity facilities, as well as make-whole or recourse provisions with the trust sponsors. The recourse amount often exceeds the maximum potential payout amount of the guarantee. Substantially all of the underlying assets in the SPEs are investment grade. Liquidity facilities provided to municipal tender option bond trusts are classified as derivatives.

**Whole Loan Sales Guarantees.** The Firm has provided, or otherwise agreed to be responsible for, representations and warranties regarding certain whole loan sales. Under certain circumstances, the Firm may be required to repurchase such assets or make other payments related to such assets if such representations and warranties are breached. The Firm's maximum potential payout related to such representations and warranties is equal to the current UPB of such loans. Since the Firm no longer services these loans, it has no information on the current UPB of those loans, and accordingly, the amount included in the previous table represents the UPB at the time of the whole loan sale or at the time when the Firm last serviced any of those loans. The current UPB balances could be substantially lower than the maximum potential payout

[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

Morgan Stanley

amount included in the previous table. The related liability primarily relates to sales of loans to the federal mortgage agencies.

**Securitization Representations and Warranties.** As part of the Firm's Institutional Securities business segment's securitizations and related activities, the Firm has provided, or otherwise agreed to be responsible for, representations and warranties regarding certain assets transferred in securitization transactions sponsored by the Firm. The extent and nature of the representations and warranties, if any, vary among different securitizations. Under certain circumstances, the Firm may be required to repurchase certain assets or make other payments related to such assets if such representations and warranties are breached. The maximum potential amount of future payments the Firm could be required to make would be equal to the current outstanding balances of, or losses associated with, the assets subject to breaches of such representations and warranties. The amount included in the previous table for the maximum potential payout includes the current UPB or historical losses where known, and the UPB at the time of sale when the current UPB is not known.

**General Partner Guarantees.** As a general partner in certain investment management funds, the Firm receives certain distributions from the partnerships when the return exceeds specified performance targets according to the provisions of the partnership agreements. The Firm may be required to return all or a portion of such distributions to the limited partners in the event the limited partners do not achieve a certain return as specified in the various partnership agreements, subject to certain limitations.

**Client Clearing Guarantees.** In 2019, the Firm became a sponsoring member of the Government Securities Division of the FICC's Sponsored Clearing Model. Clients of the Firm, as sponsored members, can transact in overnight securities repurchase and resale agreements, which are cleared through the FICC. As sponsoring member, the Firm guarantees to the FICC the prompt and full payment and performance of its clients' obligations. In 2020, the FICC's sponsored clearing model was updated such that the Firm could be responsible for liquidation of a sponsored member's account and guarantees any resulting loss to the FICC in the event the sponsored member fails to fully pay any net liquidation amount due from the sponsored member to the FICC. Accordingly, the Firm's maximum potential payout amount reflects the total of the estimated net liquidation amounts for sponsored member accounts. The Firm minimizes credit exposure under this guarantee by obtaining a security interest in its sponsored member clients' collateral and their contractual rights under sponsored member transactions. Therefore, the Firm's exposure is estimated to be an amount substantially lower than the maximum potential payout amount. The collateral amount in which the Firm has a security interest is approximately equal to the maximum potential payout amount of the guarantee.

**Other Guarantees and Indemnities**

In the normal course of business, the Firm provides guarantees and indemnifications in a variety of transactions. These provisions generally are standard contractual terms. Certain of these guarantees and indemnifications are described below:

- **Indemnities.** The Firm provides standard indemnities to counterparties for certain contingent exposures and taxes, including U.S. and foreign withholding taxes, on interest and other payments made on derivatives, securities and stock lending transactions, certain annuity products and other financial arrangements. These indemnity payments could be required based on a change in the tax laws, a change in interpretation of applicable tax rulings or a change in factual circumstances. Certain contracts contain provisions that enable the Firm to terminate the agreement upon the occurrence of such events. The maximum potential amount of future payments that the Firm could be required to make under these indemnifications cannot be estimated.
- **Exchange/Clearinghouse Member Guarantees.** The Firm is a member of various exchanges and clearinghouses that trade and clear securities and/or derivative contracts. Associated with its membership, the Firm may be required to pay a certain amount as determined by the exchange or the clearinghouse in case of a default of any of its members or pay a proportionate share of the financial obligations of another member that may default on its obligations to the exchange or the clearinghouse. While the rules governing different exchange or clearinghouse memberships and the forms of these guarantees may vary, in general the Firm's obligations under these rules would arise only if the exchange or clearinghouse had previously exhausted its resources.

In addition, some clearinghouse rules require members to assume a proportionate share of losses resulting from the clearinghouse's investment of guarantee fund contributions and initial margin, and of other losses unrelated to the default of a clearing member, if such losses exceed the specified resources allocated for such purpose by the clearinghouse.

The maximum potential payout under these rules cannot be estimated. The Firm has not recorded any contingent liability in its financial statements for these agreements and believes that any potential requirement to make payments under these agreements is remote.

- **Merger and Acquisition Guarantees.** The Firm may, from time to time, in its role as investment banking advisor be required to provide guarantees in connection with certain European merger and acquisition transactions. If required by the regulating authorities, the Firm provides a guarantee that the acquirer in the transaction has or will have sufficient funds to complete the transaction and would then be required to make the acquisition payments in the event



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements****Morgan Stanley**

the acquirer's funds are insufficient at the completion date of the transaction. These arrangements generally cover the time frame from the transaction offer date to its closing date and, therefore, are generally short term in nature. The Firm believes the likelihood of any payment by the Firm under these arrangements is remote given the level of its due diligence in its role as investment banking advisor.

In addition, in the ordinary course of business, the Firm guarantees the debt and/or certain trading obligations (including obligations associated with derivatives, foreign exchange contracts and the settlement of physical commodities) of certain subsidiaries. These guarantees generally are entity or product specific and are required by investors or trading counterparties. The activities of the Firm's subsidiaries covered by these guarantees (including any related debt or trading obligations) are included in the financial statements.

**Contingencies****Legal**

In addition to the matters described in the following paragraphs, in the normal course of business, the Firm has been named, from time to time, as a defendant in various legal actions, including arbitrations, class actions and other litigation, arising in connection with its activities as a global diversified financial services institution. Certain of the actual or threatened legal actions include claims for substantial compensatory and/or punitive damages or claims for indeterminate amounts of damages. In some cases, the entities that would otherwise be the primary defendants in such cases are bankrupt or are in financial distress. These actions have included, but are not limited to, residential mortgage and credit crisis-related matters.

While the Firm has identified below any individual proceedings where the Firm believes a material loss to be reasonably possible and reasonably estimable, there can be no assurance that material losses will not be incurred from claims that have not yet been asserted or those where potential losses have not yet been determined to be probable or possible, and reasonably estimable.

The Firm contests liability and/or the amount of damages as appropriate in each pending matter. Where available information indicates that it is probable a liability had been incurred at the date of the financial statements and the Firm can reasonably estimate the amount of that loss, the Firm accrues the estimated loss by a charge to income.

| \$ in millions | 2020   | 2019   | 2018   |
|----------------|--------|--------|--------|
| Legal expenses | \$ 336 | \$ 221 | \$ 206 |

The Firm's legal expenses can, and may in the future, fluctuate from period to period, given the current environment regarding government investigations and private litigation affecting global financial services firms, including the Firm.

In many proceedings and investigations, however, it is inherently difficult to determine whether any loss is probable or even possible or to estimate the amount of any loss. In addition, even where a loss is possible or an exposure to loss exists in excess of the liability already accrued with respect to a previously recognized loss contingency, it is not always possible to reasonably estimate the size of the possible loss or range of loss, particularly for proceedings and investigations where the factual record is being developed or contested or where plaintiffs or government entities seek substantial or indeterminate damages, restitution, disgorgement or penalties. Numerous issues may need to be resolved before a loss or additional loss, or range of loss or additional range of loss, can be reasonably estimated for a proceeding or investigation, including through potentially lengthy discovery and determination of important factual matters, determination of issues related to class certification and the calculation of damages or other relief, and by addressing novel or unsettled legal questions relevant to the proceedings or investigations in question.

For certain other legal proceedings and investigations, the Firm can estimate reasonably possible losses, additional losses, ranges of loss or ranges of additional loss in excess of amounts accrued but does not believe, based on current knowledge and after consultation with counsel, that such losses could have a material adverse effect on the Firm's financial statements as a whole, other than the matters referred to in the following paragraphs.

On July 15, 2010, China Development Industrial Bank ("CDIB") filed a complaint against the Firm, styled *China Development Industrial Bank v. Morgan Stanley & Co. Incorporated et al.*, which is pending in the Supreme Court of the State of New York, New York County ("Supreme Court of NY"). The complaint relates to a \$275 million CDS referencing the super senior portion of the STACK 2006-1 CDO. The complaint asserts claims for common law fraud, fraudulent inducement and fraudulent concealment and alleges that the Firm misrepresented the risks of the STACK 2006-1 CDO to CDIB, and that the Firm knew that the assets backing the CDO were of poor quality when it entered into the CDS with CDIB. The complaint seeks compensatory damages related to the approximately \$228 million that CDIB alleges it has already lost under the CDS, rescission of CDIB's obligation to pay an additional \$12 million, punitive damages, equitable relief, fees and costs. On February 28, 2011, the court denied the Firm's motion to dismiss the complaint. On December 21, 2018, the court denied the Firm's motion for summary judgment and granted in part the Firm's motion for sanctions relating to spoliation of evidence. On January 18, 2019, CDIB filed a motion to clarify and resettle the portion of the court's December 21, 2018 order granting spoliation sanctions. On January 24, 2019, CDIB filed a notice of appeal from the court's December 21, 2018 order, and the Firm filed a notice of appeal from the same order. On March 7, 2019, the court denied the relief sought by CDIB in its January 18, 2019 motion. On May 21, 2020, the Appellate Division, First Department ("First Department"),



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

modified the Supreme Court of NY's order to deny the Firm's motion for sanctions relating to spoliation of evidence and otherwise affirmed the denial of the Firm's motion for summary judgment. On June 19, 2020, the Firm moved for leave to appeal the First Department's decision to the New York Court of Appeals ("Court of Appeals"), which the First Department denied on July 24, 2020. Based on currently available information, the Firm believes it could incur a loss in this action of up to approximately \$240 million plus pre- and post-judgment interest, fees and costs.

On September 23, 2014, Financial Guaranty Insurance Company ("FGIC") filed a complaint against the Firm in the Supreme Court of NY styled *Financial Guaranty Insurance Company v. Morgan Stanley ABS Capital I Inc. et al.* relating to the Morgan Stanley ABS Capital I Inc. Trust 2007-NC4. The complaint asserts claims for breach of contract and fraudulent inducement and alleges, among other things, that the loans in the trust breached various representations and warranties and defendants made untrue statements and material omissions to induce FGIC to issue a financial guaranty policy on certain classes of certificates that had an original balance of approximately \$876 million. The complaint seeks, among other relief, specific performance of the loan breach remedy procedures in the transaction documents, compensatory, consequential and punitive damages, attorneys' fees, interest and costs. On January 23, 2017, the court denied the Firm's motion to dismiss the complaint. On February 24, 2017, the Firm filed a notice of appeal of the denial of its motion to dismiss the complaint and perfected its appeal on November 22, 2017. On September 13, 2018, the First Department affirmed in part and reversed in part the lower court's order denying the Firm's motion to dismiss the complaint. On December 20, 2018, the First Department denied plaintiff's motion for leave to appeal to the Court of Appeals or, in the alternative, for re-argument. Based on currently available information, the Firm believes that it could incur a loss in this action of up to approximately \$277 million, the total original unpaid balance of the mortgage loans for which the Firm received repurchase demands from a certificate holder and FGIC that the Firm did not repurchase, plus pre- and post-judgment interest, fees and costs, as well as claim payments that FGIC has made and will make in the future. In addition, plaintiff is seeking to expand the number of loans at issue and the possible range of loss could increase.

On January 23, 2015, Deutsche Bank National Trust Company, in its capacity as trustee, filed a complaint against the Firm styled *Deutsche Bank National Trust Company solely in its capacity as Trustee of the Morgan Stanley ABS Capital I Inc. Trust 2007-NC4 v. Morgan Stanley Mortgage Capital Holdings LLC as Successor-by-Merger to Morgan Stanley Mortgage Capital Inc., and Morgan Stanley ABS Capital I Inc.*, pending in the Supreme Court of NY. The complaint asserts claims for breach of contract and alleges, among other things, that the loans in the trust, which had an original principal balance of approximately \$1.05 billion,

**Morgan Stanley**

breached various representations and warranties. The complaint seeks, among other relief, specific performance of the loan breach remedy procedures in the transaction documents, compensatory, consequential, rescissory, equitable and punitive damages, attorneys' fees, costs and other related expenses, and interest. On December 11, 2015, the court granted in part and denied in part the Firm's motion to dismiss the complaint. On October 19, 2018, the court granted the Firm's motion for leave to amend its answer and to stay the case pending resolution of Deutsche Bank National Trust Company's appeal to the Court of Appeals in another case, styled *Deutsche Bank National Trust Company v. Barclays Bank PLC*, regarding the applicable statute of limitations. On January 17, 2019, the First Department reversed the trial court's order to the extent that it had granted in part the Firm's motion to dismiss the complaint. On June 4, 2019, the First Department granted the Firm's motion for leave to appeal its January 17, 2019 decision to the Court of Appeals. On March 19, 2020, the Firm filed a motion for partial summary judgment. Based on currently available information, the Firm believes that it could incur a loss in this action of up to approximately \$277 million, the total original unpaid balance of the mortgage loans for which the Firm received repurchase demands from a certificate holder and a monoline insurer that the Firm did not repurchase, plus pre- and post-judgment interest, fees and costs, but plaintiff is seeking to expand the number of loans at issue and the possible range of loss could increase.

**Tax**

In matters styled *Case number 15/3637* and *Case number 15/4353*, the Dutch Tax Authority ("Dutch Authority") is challenging in the Dutch courts, the prior set-off by the Firm of approximately €124 million (approximately \$152 million) plus accrued interest of withholding tax credits against the Firm's corporation tax liabilities for the tax years 2007 to 2013. The Dutch Authority alleges that the Firm was not entitled to receive the withholding tax credits on the basis, inter alia, that a Firm subsidiary did not hold legal title to certain securities subject to withholding tax on the relevant dates. The Dutch Authority has also alleged that the Firm failed to provide certain information to the Dutch Authority and keep adequate books and records. On April 26, 2018, the District Court in Amsterdam issued a decision dismissing the Dutch Authority's claims with respect to certain of the tax years in dispute. On May 12, 2020, the Court of Appeal in Amsterdam granted the Dutch Authority's appeal in matters re-styled *Case number 18/00318* and *Case number 18/00319*. On June 22, 2020, the Firm filed an appeal against the decision of the Court of Appeal in Amsterdam before the Dutch High Court.

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

Morgan Stanley

**16. Variable Interest Entities and Securitization Activities****Overview**

The Firm is involved with various SPEs in the normal course of business. In most cases, these entities are deemed to be VIEs.

The Firm's variable interests in VIEs include debt and equity interests, commitments, guarantees, derivative instruments and certain fees. The Firm's involvement with VIEs arises primarily from:

- Interests purchased in connection with market-making activities, securities held in its Investment securities portfolio and retained interests held as a result of securitization activities, including re-securitization transactions.
- Guarantees issued and residual interests retained in connection with municipal bond securitizations.
- Loans made to and investments in VIEs that hold debt, equity, real estate or other assets.
- Derivatives entered into with VIEs.
- Structuring of CLNs or other asset-repackaging notes designed to meet the investment objectives of clients.
- Other structured transactions designed to provide tax-efficient yields to the Firm or its clients.

The Firm determines whether it is the primary beneficiary of a VIE upon its initial involvement with the VIE and reassesses whether it is the primary beneficiary on an ongoing basis as long as it has any continuing involvement with the VIE. This determination is based upon an analysis of the design of the VIE, including the VIE's structure and activities, the power to make significant economic decisions held by the Firm and by other parties, and the variable interests owned by the Firm and other parties.

The power to make the most significant economic decisions may take a number of different forms in different types of VIEs. The Firm considers servicing or collateral management decisions as representing the power to make the most significant economic decisions in transactions such as securitizations or CDOs. As a result, the Firm does not consolidate securitizations or CDOs for which it does not act as the servicer or collateral manager unless it holds certain other rights to replace the servicer or collateral manager or to require the liquidation of the entity. If the Firm serves as servicer or collateral manager, or has certain other rights described in the previous sentence, the Firm analyzes the interests in the VIE that it holds and consolidates only those VIEs for which it holds a potentially significant interest in the VIE.

For many transactions, such as re-securitization transactions, CLNs and other asset-repackaging notes, there are no significant economic decisions made on an ongoing basis. In these cases, the Firm focuses its analysis on decisions made

prior to the initial closing of the transaction and at the termination of the transaction. The Firm concluded in most of these transactions that decisions made prior to the initial closing were shared between the Firm and the initial investors based upon the nature of the assets, including whether the assets were issued in a transaction sponsored by the Firm and the extent of the information available to the Firm and to investors, the number, nature and involvement of investors, other rights held by the Firm and investors, the standardization of the legal documentation and the level of continuing involvement by the Firm, including the amount and type of interests owned by the Firm and by other investors. The Firm focused its control decision on any right held by the Firm or investors related to the termination of the VIE. Most re-securitization transactions, CLNs and other asset-repackaging notes have no such termination rights.

**Consolidated VIE Assets and Liabilities by Type of Activity**

| \$ in millions     | At December 31, 2020 |                 | At December 31, 2019 |                 |
|--------------------|----------------------|-----------------|----------------------|-----------------|
|                    | VIE Assets           | VIE Liabilities | VIE Assets           | VIE Liabilities |
| OSF                | \$ 551               | \$ 350          | \$ 696               | \$ 391          |
| MABS <sup>1</sup>  | 590                  | 17              | 265                  | 4               |
| Other <sup>2</sup> | 977                  | 47              | 987                  | 66              |
| <b>Total</b>       | <b>\$ 2,118</b>      | <b>\$ 414</b>   | <b>\$ 1,948</b>      | <b>\$ 461</b>   |

OSF—Other structured financings

1. Amounts include transactions backed by residential mortgage loans, commercial mortgage loans and other types of assets, including consumer or commercial assets and may be in loan or security form. The value of assets is determined based on the fair value of the liabilities and the interests owned by the Firm in such VIEs as the fair values for the liabilities and interests owned are more observable.

2. Other primarily includes operating entities, investment funds and structured transactions.

**Consolidated VIE Assets and Liabilities by Balance Sheet Caption**

| \$ in millions                         | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|--|----------------------|----------------------|
|  |                      |                      |
| <b>Assets</b>                          |                      |                      |
| Cash and cash equivalents              | \$ 269               | \$ 488               |
| Trading assets at fair value           | 1,445                | 943                  |
| Customer and other receivables         | 23                   | 18                   |
| Intangible assets                      | 98                   | 111                  |
| Other assets                           | 283                  | 388                  |
| <b>Total</b>                           | <b>\$ 2,118</b>      | <b>\$ 1,948</b>      |
| <b>Liabilities</b>                     |                      |                      |
| Other secured financings               | \$ 366               | \$ 422               |
| Other liabilities and accrued expenses | 48                   | 39                   |
| <b>Total</b>                           | <b>\$ 414</b>        | <b>\$ 461</b>        |
| Noncontrolling interests               | \$ 196               | \$ 192               |

Consolidated VIE assets and liabilities are presented in the previous tables after intercompany eliminations. Generally, most assets owned by consolidated VIEs cannot be removed unilaterally by the Firm and are not available to the Firm while the related liabilities issued by consolidated VIEs are non-recourse to the Firm. However, in certain consolidated VIEs, the Firm either has the unilateral right to remove assets or provides additional recourse through derivatives such as total return swaps, guarantees or other forms of involvement.



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

In general, the Firm's exposure to loss in consolidated VIEs is limited to losses that would be absorbed on the VIE net assets recognized in its financial statements, net of amounts absorbed by third-party variable interest holders.

**Non-consolidated VIEs**

| At December 31, 2020                                    |                   |               |                 |                 |                    |
|---|-------------------|---------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| \$ in millions  | MABS <sup>1</sup> | CDO           | MTOB            | OSF             | Other <sup>2</sup> |
| VIE assets (UPB)  | \$ 184,153        | \$ 3,527      | \$ 6,524        | \$ 2,161        | \$ 48,241          |
| <b>Maximum exposure to loss<sup>3</sup></b>             |                   |               |                 |                 |                    |
| Debt and equity interests                               | \$ 26,247         | \$ 257        | \$ —            | \$ 1,187        | \$ 11,008          |
| Derivative and other contracts                          | —                 | —             | 4,425           | —               | 5,639              |
| Commitments, guarantees and other                       | 929               | —             | —               | —               | 749                |
| <b>Total</b>  | <b>\$ 27,176</b>  | <b>\$ 257</b> | <b>\$ 4,425</b> | <b>\$ 1,187</b> | <b>\$ 17,396</b>   |
| <b>Carrying value of variable interests—Assets</b>      |                   |               |                 |                 |                    |
| Debt and equity interests                               | \$ 26,247         | \$ 257        | \$ —            | \$ 1,187        | \$ 11,008          |
| Derivative and other contracts                          | —                 | —             | 5               | —               | 851                |
| <b>Total</b>  | <b>\$ 26,247</b>  | <b>\$ 257</b> | <b>\$ 5</b>     | <b>\$ 1,187</b> | <b>\$ 11,859</b>   |
| Additional VIE assets owned <sup>4</sup>                | \$ 20,019         |               |                 |                 |                    |
| <b>Carrying value of variable interests—Liabilities</b> |                   |               |                 |                 |                    |
| Derivative and other contracts                          | \$ —              | \$ —          | \$ —            | \$ —            | \$ 222             |

| At December 31, 2019                                    |                   |               |                 |                 |                    |
|---|-------------------|---------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| \$ in millions  | MABS <sup>1</sup> | CDO           | MTOB            | OSF             | Other <sup>2</sup> |
| VIE assets (UPB)  | \$ 125,603        | \$ 2,976      | \$ 6,965        | \$ 2,288        | \$ 51,306          |
| <b>Maximum exposure to loss<sup>3</sup></b>             |                   |               |                 |                 |                    |
| Debt and equity interests                               | \$ 16,314         | \$ 240        | \$ —            | \$ 1,009        | \$ 11,977          |
| Derivative and other contracts                          | —                 | —             | 4,599           | —               | 2,996              |
| Commitments, guarantees and other                       | 631               | —             | —               | —               | 266                |
| <b>Total</b>  | <b>\$ 16,945</b>  | <b>\$ 240</b> | <b>\$ 4,599</b> | <b>\$ 1,009</b> | <b>\$ 15,238</b>   |
| <b>Carrying value of variable interests—Assets</b>      |                   |               |                 |                 |                    |
| Debt and equity interests                               | \$ 16,314         | \$ 240        | \$ —            | \$ 1,008        | \$ 11,977          |
| Derivative and other contracts                          | —                 | —             | 6               | —               | 388                |
| <b>Total</b>  | <b>\$ 16,314</b>  | <b>\$ 240</b> | <b>\$ 6</b>     | <b>\$ 1,008</b> | <b>\$ 12,365</b>   |
| Additional VIE assets owned <sup>4</sup>                | \$ 11,453         |               |                 |                 |                    |
| <b>Carrying value of variable interests—Liabilities</b> |                   |               |                 |                 |                    |
| Derivative and other contracts                          | \$ —              | \$ —          | \$ —            | \$ —            | \$ 444             |

MTOB—Municipal tender option bonds

1. Amounts include transactions backed by residential mortgage loans, commercial mortgage loans and other types of assets, including consumer or commercial assets, and may be in loan or security form.
2. Other primarily includes exposures to commercial real estate property and investment funds.
3. Where notional amounts are utilized in quantifying the maximum exposure related to derivatives, such amounts do not reflect changes in fair value recorded by the Firm.
4. Additional VIE assets owned represents the carrying value of total exposure to non-consolidated VIEs for which the maximum exposure to loss is less than specific thresholds, primarily interests issued by securitization SPEs. The Firm's maximum exposure to loss generally equals the fair value of the assets owned. These assets are primarily included in Trading assets and investment securities and are measured at fair value (see Note 5). The Firm does not provide additional support in these transactions through contractual facilities, guarantees or similar derivatives.

The majority of the VIEs included in the previous tables are sponsored by unrelated parties; examples of the Firm's involvement with these VIEs include its secondary market-making activities and the securities held in its Investment securities portfolio (see Note 8).

**Morgan Stanley**

The Firm's maximum exposure to loss is dependent on the nature of the Firm's variable interest in the VIE and is limited to the notional amounts of certain liquidity facilities and other credit support, total return swaps and written put options, as well as the fair value of certain other derivatives and investments the Firm has made in the VIE.

The Firm's maximum exposure to loss in the previous tables does not include the offsetting benefit of hedges or any reductions associated with the amount of collateral held as part of a transaction with the VIE or any party to the VIE directly against a specific exposure to loss.

Liabilities issued by VIEs generally are non-recourse to the Firm.

**Detail of Mortgage- and Asset-Backed Securitization Assets**

| \$ in millions                                  | At December 31, 2020 |                           | At December 31, 2019 |                           |
|---|----------------------|---------------------------|----------------------|---------------------------|
|   | UPB                  | Debt and Equity Interests | UPB                  | Debt and Equity Interests |
| Residential mortgages                           | \$ 17,775            | \$ 3,175                  | \$ 30,363            | \$ 3,993                  |
| Commercial mortgages                            | 62,093               | 4,131                     | 53,892               | 3,881                     |
| U.S. agency collateralized mortgage obligations | 99,182               | 17,224                    | 36,366               | 6,366                     |
| Other consumer or commercial loans              | 5,103                | 1,717                     | 4,992                | 2,075                     |
| <b>Total</b>                                    | <b>\$ 184,153</b>    | <b>\$ 26,247</b>          | <b>\$ 125,603</b>    | <b>\$ 16,314</b>          |

**Securitization Activities**

In a securitization transaction, the Firm transfers assets (generally commercial or residential mortgage loans or securities) to an SPE, sells to investors most of the beneficial interests, such as notes or certificates, issued by the SPE, and, in many cases, retains other beneficial interests. The purchase of the transferred assets by the SPE is financed through the sale of these interests.

In many securitization transactions involving commercial mortgage loans, the Firm transfers a portion of the assets to the SPE with unrelated parties transferring the remaining assets. In addition, mainly in securitization transactions involving residential mortgage loans, the Firm may also enter into derivative transactions, primarily interest rate swaps or interest rate caps, with the SPE.

Although not obligated, the Firm generally makes a market in the securities issued by SPEs in securitization transactions. As a market maker, the Firm offers to buy these securities from, and sell these securities to, investors. Securities purchased through these market-making activities are not considered to be retained interests; these beneficial interests generally are included in Trading assets—Corporate and other debt and are measured at fair value.

The Firm enters into derivatives, generally interest rate swaps and interest rate caps, with a senior payment priority in many securitization transactions. The risks associated with these and similar derivatives with SPEs are essentially the same as similar derivatives with non-SPE counterparties and are

[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

Morgan Stanley

managed as part of the Firm's overall exposure. See Note 7 for further information on derivative instruments and hedging activities.

**Investment Securities**

The Firm holds securities issued by VIEs within the Investment securities portfolio. These securities are composed of those related to transactions sponsored by the federal mortgage agencies and predominantly the most senior securities issued by VIEs backed by student loans and commercial mortgage loans. Transactions sponsored by the federal mortgage agencies include an explicit or implicit guarantee provided by the U.S. government. Additionally, the Firm holds certain commercial mortgage-backed securities issued by VIEs retained as a result of the Firm's securitization activities. See Note 8 for further information on the Investment securities portfolio.

**Municipal Tender Option Bond Trusts**

In a municipal tender option bond trust transaction, the client transfers a municipal bond to a trust. The trust issues short-term securities that the Firm, as the remarketing agent, sells to investors. The client generally retains a residual interest. The short-term securities are supported by a liquidity facility pursuant to which the investors may put their short-term interests. In most programs, a third-party provider will provide such liquidity facility; in some programs, the Firm provides this liquidity facility.

The Firm may, in lieu of purchasing short-term securities for remarketing, decide to extend a temporary loan to the trust. The client can generally terminate the transaction at any time. The liquidity provider can generally terminate the transaction upon the occurrence of certain events. When the transaction is terminated, the municipal bond is generally sold or returned to the client. Any losses suffered by the liquidity provider upon the sale of the bond are the responsibility of the client. This obligation is generally collateralized. Liquidity facilities provided to municipal tender option bond trusts are classified as derivatives. The Firm consolidates any municipal tender option bond trusts in which it holds the residual interest.

**Credit Protection Purchased through Credit-Linked Notes**

CLN transactions are designed to provide investors with exposure to certain credit risk on referenced assets. In these transactions, the Firm transfers assets (generally high-quality securities or money market investments) to an SPE, enters into a derivative transaction in which the SPE sells protection on an unrelated referenced asset or group of assets, through a credit derivative, and sells the securities issued by the SPE to investors. In some transactions, the Firm may also enter into interest rate or currency swaps with the SPE. Depending on the structure, the assets and liabilities of the SPE may be consolidated and recognized in the Firm's balance sheets or accounted for as a sale of assets.

Upon the occurrence of a credit event related to the referenced asset, the SPE will deliver securities collateral as payment to the Firm, which exposes the Firm to changes in the collateral's value.

Derivative payments by the SPE are collateralized. The risks associated with these and similar derivatives with SPEs are essentially the same as those with non-SPE counterparties and are managed as part of the Firm's overall exposure.

**Other Structured Financings**

The Firm invests in interests issued by entities that develop and own low-income communities (including low-income housing projects) and entities that construct and own facilities that will generate energy from renewable resources. The interests entitle the Firm to a share of tax credits and tax losses generated by these projects. In addition, the Firm has issued guarantees to investors in certain low-income housing funds. The guarantees are designed to return an investor's contribution to a fund and the investor's share of tax losses and tax credits expected to be generated by the fund. The Firm is also involved with entities designed to provide tax-efficient yields to the Firm or its clients.

**Collateralized Loan and Debt Obligations**

CLOs and CDOs are SPEs that purchase a pool of assets consisting of corporate loans, corporate bonds, ABS or synthetic exposures on similar assets through derivatives, and issue multiple tranches of debt and equity securities to investors. The Firm underwrites the securities issued in certain CLO transactions on behalf of unaffiliated sponsors and provides advisory services to these unaffiliated sponsors. The Firm sells corporate loans to many of these SPEs, in some cases representing a significant portion of the total assets purchased. Although not obligated, the Firm generally makes a market in the securities issued by SPEs in these transactions and may retain unsold securities. These beneficial interests are included in Trading assets and are measured at fair value.

**Equity-Linked Notes**

ELN transactions are designed to provide investors with exposure to certain risks related to the specific equity security, equity index or other index. In an ELN transaction, the Firm typically transfers to an SPE either a note issued by the Firm, the payments on which are linked to the performance of a specific equity security, equity index or other index, or debt securities issued by other companies and a derivative contract, the terms of which will relate to the performance of a specific equity security, equity index or other index. These ELN transactions with SPEs were not consolidated at December 31, 2020 or December 31, 2019.



## Table of Contents

## Notes to Consolidated Financial Statements

Morgan Stanley

## Transferred Assets with Continuing Involvement

| At December 31, 2020                               |              |                 |                 |                            |
|--|--------------|-----------------|-----------------|----------------------------|
| \$ in millions                                     | RML          | CML             | U.S. Agency CMO | CLN and Other <sup>1</sup> |
| SPE assets (UPB) <sup>2</sup>                      | \$ 7,515     | \$ 84,674       | \$ 21,061       | \$ 12,978                  |
| <b>Retained interests</b>                          |              |                 |                 |                            |
| Investment grade                                   | \$ 49        | \$ 822          | \$ 615          | \$ —                       |
| Non-investment grade                               | 16           | 195             | —               | 114                        |
| <b>Total</b>                                       | <b>\$ 65</b> | <b>\$ 1,017</b> | <b>\$ 615</b>   | <b>\$ 114</b>              |
| <b>Interests purchased in the secondary market</b> |              |                 |                 |                            |
| Investment grade                                   | \$ —         | \$ 96           | \$ 116          | \$ —                       |
| Non-investment grade                               | 43           | 80              | —               | 21                         |
| <b>Total</b>                                       | <b>\$ 43</b> | <b>\$ 176</b>   | <b>\$ 116</b>   | <b>\$ 21</b>               |
| Derivative assets                                  | \$ —         | \$ —            | \$ —            | \$ 400                     |
| Derivative liabilities                             | —            | —               | —               | 436                        |

| December 31, 2019                                  |              |               |                 |                            |
|--|--------------|---------------|-----------------|----------------------------|
| \$ in millions                                     | RML          | CML           | U.S. Agency CMO | CLN and Other <sup>1</sup> |
| SPE assets (UPB) <sup>2</sup>                      | \$ 9,850     | \$ 86,203     | \$ 19,132       | \$ 8,410                   |
| <b>Retained interests</b>                          |              |               |                 |                            |
| Investment grade                                   | \$ 29        | \$ 720        | \$ 2,376        | \$ 1                       |
| Non-investment grade                               | 17           | 264           | —               | 92                         |
| <b>Total</b>                                       | <b>\$ 46</b> | <b>\$ 974</b> | <b>\$ 2,376</b> | <b>\$ 93</b>               |
| <b>Interests purchased in the secondary market</b> |              |               |                 |                            |
| Investment grade                                   | \$ 6         | \$ 197        | \$ 77           | \$ —                       |
| Non-investment grade                               | 75           | 51            | —               | —                          |
| <b>Total</b>                                       | <b>\$ 81</b> | <b>\$ 248</b> | <b>\$ 77</b>    | <b>\$ —</b>                |
| Derivative assets                                  | \$ —         | \$ —          | \$ —            | \$ 339                     |
| Derivative liabilities                             | —            | —             | —               | 145                        |

| Fair Value at December 31, 2020                    |               |              |               |
|--|---------------|--------------|---------------|
| \$ in millions                                     | Level 2       | Level 3      | Total         |
| <b>Retained interests</b>                          |               |              |               |
| Investment grade                                   | \$ 663        | \$ —         | \$ 663        |
| Non-investment grade                               | 6             | 63           | 69            |
| <b>Total</b>                                       | <b>\$ 669</b> | <b>\$ 63</b> | <b>\$ 732</b> |
| <b>Interests purchased in the secondary market</b> |               |              |               |
| Investment grade                                   | \$ 196        | \$ 16        | \$ 212        |
| Non-investment grade                               | 62            | 82           | 144           |
| <b>Total</b>                                       | <b>\$ 258</b> | <b>\$ 98</b> | <b>\$ 356</b> |
| Derivative assets                                  | \$ 388        | \$ 12        | \$ 400        |
| Derivative liabilities                             | 435           | 1            | 436           |

| Fair Value at December 31, 2019                    |                 |               |                 |
|--|-----------------|---------------|-----------------|
| \$ in millions                                     | Level 2         | Level 3       | Total           |
| <b>Retained interests</b>                          |                 |               |                 |
| Investment grade                                   | \$ 2,401        | \$ 4          | \$ 2,405        |
| Non-investment grade                               | 6               | 97            | 103             |
| <b>Total</b>                                       | <b>\$ 2,407</b> | <b>\$ 101</b> | <b>\$ 2,508</b> |
| <b>Interests purchased in the secondary market</b> |                 |               |                 |
| Investment grade                                   | \$ 278          | \$ 2          | \$ 280          |
| Non-investment grade                               | 68              | 58            | 126             |
| <b>Total</b>                                       | <b>\$ 346</b>   | <b>\$ 60</b>  | <b>\$ 406</b>   |
| Derivative assets                                  | \$ 337          | \$ 2          | \$ 339          |
| Derivative liabilities                             | 144             | 1             | 145             |

RML—Residential mortgage loans  
CML—Commercial mortgage loans

1. Amounts include CLO transactions managed by unrelated third parties.  
2. Amounts include assets transferred by unrelated transferees.

The previous tables include transactions with SPEs in which the Firm, acting as principal, transferred financial assets with continuing involvement and received sales treatment. The

transferred assets are carried at fair value prior to securitization, and any changes in fair value are recognized in the income statements. The Firm may act as underwriter of the beneficial interests issued by these securitization vehicles, for which Investment banking revenues are recognized. The Firm may retain interests in the securitized financial assets as one or more tranches of the securitization. These retained interests are generally carried at fair value in the balance sheets with changes in fair value recognized in the income statements. Fair value for these interests is measured using techniques that are consistent with the valuation techniques applied to the Firm's major categories of assets and liabilities as described in Notes 2 and 5. Further, as permitted by applicable guidance, certain transfers of assets where the Firm's only continuing involvement is a derivative are only reported in the following Assets Sold with Retained Exposure table.

## Proceeds from New Securitization Transactions and Sales of Loans

| \$ in millions                                      | 2020      | 2019      | 2018      |
|---|-----------|-----------|-----------|
| New transactions <sup>1</sup>                       | \$ 51,814 | \$ 34,464 | \$ 23,821 |
| Retained interests                                  | 9,346     | 7,403     | 2,904     |
| Sales of corporate loans to CLO SPEs <sup>1,2</sup> | 763       | 2         | 317       |

1. Net gains on new transactions and sales of corporate loans to CLO entities at the time of the sale were not material for all periods presented.  
2. Sponsored by non-affiliates.

The Firm has provided, or otherwise agreed to be responsible for, representations and warranties regarding certain assets transferred in securitization transactions sponsored by the Firm (see Note 15).

## Assets Sold with Retained Exposure

| \$ in millions  | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|---|----------------------|----------------------|
| Gross cash proceeds from sale of assets <sup>1</sup>    | \$ 45,051            | \$ 38,661            |
| <b>Fair value</b>                                       |                      |                      |
| Assets sold   | \$ 46,609            | \$ 39,137            |
| Derivative assets recognized in the balance sheets      | 1,592                | 647                  |
| Derivative liabilities recognized in the balance sheets | 64                   | 152                  |

1. The carrying value of assets derecognized at the time of sale approximates gross cash proceeds.

The Firm enters into transactions in which it sells securities, primarily equities, and contemporaneously enters into bilateral OTC derivatives with the purchasers of the securities, through which it retains exposure to the sold securities.

## 17. Regulatory Requirements

## Regulatory Capital Framework

The Firm is an FHC under the Bank Holding Company Act of 1956, as amended, and is subject to the regulation and oversight of the Board of Governors of the Federal Reserve System ("Federal Reserve"). The Federal Reserve establishes

[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

capital requirements for the Firm, including well-capitalized standards, and evaluates the Firm's compliance with such capital requirements. The OCC establishes similar capital requirements and standards for the Firm's U.S. bank subsidiaries including, among others, MSBNA and MSPBNA. The regulatory capital requirements are largely based on the Basel III capital standards established by the Basel Committee on Banking Supervision and also implement certain provisions of the Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act.

**Regulatory Capital Requirements**

The Firm is required to maintain minimum risk-based and leverage-based capital ratios under regulatory capital requirements. A summary of the calculations of regulatory capital and RWA follows.

Minimum risk-based capital ratio requirements apply to Common Equity Tier 1 capital, Tier 1 capital and Total capital (which includes Tier 2 capital). Capital standards require certain adjustments to, and deductions from, capital for purposes of determining these ratios.

In 2020, the U.S. banking agencies adopted a final rule, consistent with an interim final rule that was effective March 31, 2020, altering, for purposes of the regulatory capital rules, the required adoption time period for CECL. As of December 31, 2020, the risk-based and leverage-based capital amounts and ratios, as well as RWA, adjusted average assets and supplementary leverage exposure are calculated excluding the effect of the adoption of CECL based on the Firm's election to defer this effect over a five-year transition period in accordance with the interim final rule.

**Risk-Based Regulatory Capital Ratio Requirements**

|  | At<br>December 31,<br>2020 |          | At<br>December 31,<br>2019   |
|--|----------------------------|----------|------------------------------|
|  | Standardized               | Advanced | Standardized<br>and Advanced |
| <b>Capital buffers</b>                   |                            |          |                              |
| Capital conservation buffer              | —                          | 2.5%     | 2.5%                         |
| Stress capital buffer ("SCB")            | 5.7%                       | N/A      | N/A                          |
| G-SIB capital surcharge                  | 3.0%                       | 3.0%     | 3.0%                         |
| CCyB <sup>1</sup>                        | 0%                         | 0%       | 0%                           |
| Capital buffer requirements <sup>2</sup> | 8.7%                       | 5.5%     | 5.5%                         |

**Morgan Stanley**

|                                    | Regulatory<br>Minimum | At<br>December 31,<br>2020 |          | At<br>December 31,<br>2019   |
|------------------------------------|-----------------------|----------------------------|----------|------------------------------|
|                                    |                       | Standardized               | Advanced | Standardized<br>and Advanced |
| <b>Required ratios<sup>3</sup></b> |                       |                            |          |                              |
| Common Equity Tier 1 capital ratio | 4.5%                  | 13.2%                      | 10.0%    | 10.0%                        |
| Tier 1 capital ratio               | 6.0%                  | 14.7%                      | 11.5%    | 11.5%                        |
| Total capital ratio                | 8.0%                  | 16.7%                      | 13.5%    | 13.5%                        |

1. The CCyB can be set up to 2.5%, but is currently set by the U.S. banking agencies at zero.
2. The capital buffer requirement represents the amount of Common Equity Tier 1 capital the Firm must maintain above the minimum risk-based capital requirements in order to avoid restrictions on the Firm's ability to make capital distributions, including the payment of dividends and the repurchase of stock, and to pay discretionary bonuses to executive officers. Beginning October 1, 2020, the Firm's Standardized Approach capital buffer requirement is equal to the sum of the SCB, G-SIB capital surcharge and CCyB, and the Advanced Approach capital buffer requirement is equal to the 2.5% capital conservation buffer, G-SIB capital surcharge and CCyB.
3. Required ratios represent the regulatory minimum plus the capital buffer requirement.

**Risk-Weighted Assets**

RWA reflects both the Firm's on- and off-balance sheet risk, as well as capital charges attributable to the risk of loss arising from the following:

- Credit risk: The failure of a borrower, counterparty or issuer to meet its financial obligations to the Firm;
- Market risk: Adverse changes in the level of one or more market prices, rates, indices, volatilities, correlations or other market factors, such as market liquidity; and
- Operational risk: Inadequate or failed processes or systems, from human factors or from external events (e.g., fraud, theft, legal and compliance risks, cyber attacks or damage to physical assets).

The Firm's risk-based capital ratios are computed under both (i) the standardized approaches for calculating credit risk and market risk RWA ("Standardized Approach") and (ii) the applicable advanced approaches for calculating credit risk, market risk and operational risk RWA ("Advanced Approach"). The credit risk RWA calculations between the two approaches differ in that the Standardized Approach requires calculation of RWA using prescribed risk weights, whereas the Advanced Approach utilizes models to calculate exposure amounts and risk weights. At December 31, 2020 and December 31, 2019, the differences between the actual and required ratio were lower under the Standardized Approach.

Minimum leverage-based capital requirements include a Tier 1 leverage ratio and an SLR. The Firm is required to maintain a Tier 1 SLR of 5%, inclusive of an enhanced SLR capital buffer of at least 2%.



## Table of Contents

## Notes to Consolidated Financial Statements

## The Firm's Regulatory Capital and Capital Ratios

| At December 31, 2020         |                             |           |        |
|------------------------------|-----------------------------|-----------|--------|
| \$ in millions               | Required Ratio <sup>1</sup> | Amount    | Ratio  |
| <b>Risk-based capital</b>    |                             |           |        |
| Common Equity Tier 1 capital | 13.2 %                      | \$ 78,650 | 17.4 % |
| Tier 1 capital               | 14.7 %                      | 88,079    | 19.4 % |
| Total capital                | 16.7 %                      | 97,213    | 21.5 % |
| Total RWA                    |                             | 453,106   |        |

| At December 31, 2020                            |                             |              |       |
|---|-----------------------------|--------------|-------|
| \$ in millions                                  | Required Ratio <sup>1</sup> | Amount       | Ratio |
| <b>Leverage-based capital</b>                   |                             |              |       |
| Adjusted average assets <sup>2</sup>            |                             | \$ 1,053,310 |       |
| Tier 1 leverage ratio                           | 4.0 %                       |              | 8.4 % |
| Supplementary leverage exposure <sup>3, 4</sup> |                             | \$ 1,192,506 |       |
| SLR <sup>3</sup>                                | 5.0 %                       |              | 7.4 % |

| At December 31, 2019         |                             |           |        |
|------------------------------|-----------------------------|-----------|--------|
| \$ in millions               | Required Ratio <sup>1</sup> | Amount    | Ratio  |
| <b>Risk-based capital</b>    |                             |           |        |
| Common Equity Tier 1 capital | 10.0 %                      | \$ 64,751 | 16.4 % |
| Tier 1 capital               | 11.5 %                      | 73,443    | 18.6 % |
| Total capital                | 13.5 %                      | 82,708    | 21.0 % |
| Total RWA                    |                             | 394,177   |        |

| At December 31, 2019                         |                             |              |       |
|--|-----------------------------|--------------|-------|
| \$ in millions                               | Required Ratio <sup>1</sup> | Amount       | Ratio |
| <b>Leverage-based capital</b>                |                             |              |       |
| Adjusted average assets <sup>2</sup>         |                             | \$ 889,195   |       |
| Tier 1 leverage ratio                        | 4.0 %                       |              | 8.3 % |
| Supplementary leverage exposure <sup>3</sup> |                             | \$ 1,155,177 |       |
| SLR  | 5.0 %                       |              | 6.4 % |

1. Required ratios are inclusive of any buffers applicable as of the date presented. Failure to maintain the buffers would result in restrictions on the Firm's ability to make capital distributions, including the payment of dividends and the repurchase of stock, and to pay discretionary bonuses to executive officers.
2. Adjusted average assets represents the denominator of the Tier 1 leverage ratio and is composed of the average daily balance of consolidated on-balance sheet assets for the quarters ending on the respective balance sheet dates, reduced by disallowed goodwill, intangible assets, investments in covered funds, defined benefit pension plan assets, after-tax gain on sale from assets sold into securitizations, investments in the Firm's own capital instruments, certain defined tax assets and other capital deductions.
3. Based on a Federal Reserve interim final rule in effect until March 31, 2021, the Firm's SLR and Supplementary leverage exposure as of December 31, 2020 reflect the exclusion of U.S. Treasury securities and deposits at Federal Reserve Banks.
4. Supplementary leverage exposure is the sum of Adjusted average assets used in the Tier 1 leverage ratio and other adjustments, primarily: (i) for derivatives, potential future exposure and the effective notional principal amount of sold credit protection offset by qualifying purchased credit protection; (ii) the counterparty credit risk for repo-style transactions; and (iii) the credit equivalent amount for off-balance sheet exposures.

## Certain U.S. Bank Subsidiaries' Regulatory Capital and Capital Ratios

The OCC establishes capital requirements for the Firm's U.S. bank subsidiaries, which as of December 31, 2020 include, among others, MSBNA and MSPBNA, and evaluates their compliance with such capital requirements. Regulatory capital requirements for MSBNA and MSPBNA are calculated in a similar manner to the Firm's regulatory capital requirements, although G-SIB capital surcharge and stress capital buffer requirements do not apply to the U.S. bank subsidiaries.

## Morgan Stanley

The OCC's regulatory capital framework includes Prompt Corrective Action ("PCA") standards, including "well-capitalized" PCA standards that are based on specified regulatory capital ratio minimums. For the Firm to remain an FHC, its U.S. bank subsidiaries must remain well-capitalized in accordance with the OCC's PCA standards. In addition, failure by the U.S. bank subsidiaries to meet minimum capital requirements may result in certain mandatory and discretionary actions by regulators that, if undertaken, could have a direct material effect on the U.S. bank subsidiaries' and the Firm's financial statements.

At December 31, 2020 and December 31, 2019, MSBNA and MSPBNA risk-based capital ratios are based on the Standardized Approach rules. At December 31, 2020, the risk-based and leverage-based capital amounts and ratios are calculated excluding the effect of the adoption of CECL based on MSBNA's and MSPBNA's elections to defer this effect over a five-year transition period.

## MSBNA's Regulatory Capital

| At December 31, 2020          |                              |                             |           |        |
|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------|-----------|--------|
| \$ in millions                | Well-Capitalized Requirement | Required Ratio <sup>1</sup> | Amount    | Ratio  |
| <b>Risk-based capital</b>     |                              |                             |           |        |
| Common Equity Tier 1 capital  | 6.5 %                        | 7.0 %                       | \$ 17,238 | 18.7 % |
| Tier 1 capital                | 8.0 %                        | 8.5 %                       | 17,238    | 18.7 % |
| Total capital                 | 10.0 %                       | 10.5 %                      | 17,882    | 19.4 % |
| <b>Leverage-based capital</b> |                              |                             |           |        |
| Tier 1 leverage               | 5.0 %                        | 4.0 %                       | \$ 17,238 | 10.1 % |
| SLR                           | 6.0 %                        | 3.0 %                       | 17,238    | 8.0 %  |

| At December 31, 2019          |                              |                             |           |        |
|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------|-----------|--------|
| \$ in millions                | Well-Capitalized Requirement | Required Ratio <sup>1</sup> | Amount    | Ratio  |
| <b>Risk-based capital</b>     |                              |                             |           |        |
| Common Equity Tier 1 capital  | 6.5 %                        | 7.0 %                       | \$ 15,919 | 18.5 % |
| Tier 1 capital                | 8.0 %                        | 8.5 %                       | 15,919    | 18.5 % |
| Total capital                 | 10.0 %                       | 10.5 %                      | 16,282    | 18.9 % |
| <b>Leverage-based capital</b> |                              |                             |           |        |
| Tier 1 leverage               | 5.0 %                        | 4.0 %                       | \$ 15,919 | 11.3 % |
| SLR                           | 6.0 %                        | 3.0 %                       | 15,919    | 8.7 %  |

## MSPBNA's Regulatory Capital

| At December 31, 2020          |                              |                             |          |        |
|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------|----------|--------|
| \$ in millions                | Well-Capitalized Requirement | Required Ratio <sup>1</sup> | Amount   | Ratio  |
| <b>Risk-based capital</b>     |                              |                             |          |        |
| Common Equity Tier 1 capital  | 6.5 %                        | 7.0 %                       | \$ 8,213 | 21.3 % |
| Tier 1 capital                | 8.0 %                        | 8.5 %                       | 8,213    | 21.3 % |
| Total capital                 | 10.0 %                       | 10.5 %                      | 8,287    | 21.5 % |
| <b>Leverage-based capital</b> |                              |                             |          |        |
| Tier 1 leverage               | 5.0 %                        | 4.0 %                       | \$ 8,213 | 7.2 %  |
| SLR                           | 6.0 %                        | 3.0 %                       | 8,213    | 6.9 %  |

[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

| \$ in millions                | At December 31, 2019         |                             |          |        |
|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------|----------|--------|
|                               | Well-Capitalized Requirement | Required Ratio <sup>1</sup> | Amount   | Ratio  |
| <b>Risk-based capital</b>     |                              |                             |          |        |
| Common Equity Tier 1 capital  | 6.5 %                        | 7.0 %                       | \$ 7,962 | 24.8 % |
| Tier 1 capital                | 8.0 %                        | 8.5 %                       | 7,962    | 24.8 % |
| Total capital                 | 10.0 %                       | 10.5 %                      | 8,016    | 25.0 % |
| <b>Leverage-based capital</b> |                              |                             |          |        |
| Tier 1 leverage               | 5.0 %                        | 4.0 %                       | \$ 7,962 | 9.9 %  |
| SLR                           | 6.0 %                        | 3.0 %                       | 7,962    | 9.4 %  |

1. Required ratios are inclusive of any buffers applicable as of the date presented. Failure to maintain the buffers would result in restrictions on the ability to make capital distributions, including the payment of dividends.

**U.S. Broker-Dealer Regulatory Capital Requirements****MS&Co. Regulatory Capital**

| \$ in millions     | At                |                   |
|--------------------|-------------------|-------------------|
|                    | December 31, 2020 | December 31, 2019 |
| Net capital        | \$ 12,869         | \$ 13,708         |
| Excess net capital | 9,034             | 10,686            |

MS&Co. is a registered U.S. broker-dealer and registered futures commission merchant and, accordingly, is subject to the minimum net capital requirements of the SEC and the CFTC. MS&Co. has consistently operated with capital in excess of its regulatory capital requirements.

As an Alternative Net Capital broker-dealer, and in accordance with Securities Exchange Act of 1934 ("Exchange Act") Rule 15c3-1, Appendix E, MS&Co. is subject to minimum net capital and tentative net capital requirements. In addition, MS&Co. must notify the SEC if its tentative net capital falls below certain levels. At December 31, 2020 and December 31, 2019, MS&Co. exceeded its net capital requirement and had tentative net capital in excess of the minimum and notification requirements.

**Other Regulated Subsidiaries**

MSSB, a registered U.S. broker-dealer and introducing broker for the futures business, is subject to the minimum net capital requirements of the SEC. MSIP, a London-based broker-dealer subsidiary, is subject to the capital requirements of the PRA, and the Morgan Stanley Europe Holdings SE Group ("MSEHSE Group") is subject to the capital requirements of the European Central Bank, BaFin and the German Central Bank. MSSB, MSIP and the MSEHSE Group, including MSESE, a Germany-based broker dealer, have consistently operated with capital in excess of their respective regulatory capital requirements. Additionally, E\*TRADE Bank and E\*TRADE Savings Bank are subject to the capital requirements of the OCC, and E\*TRADE Securities LLC is subject to the minimum net capital requirements of the SEC; each of these entities has consistently operated with capital in excess of their respective regulatory capital requirements.

Certain other U.S. and non-U.S. subsidiaries of the Firm are subject to various securities, commodities and banking

**Morgan Stanley**

regulations, and capital adequacy requirements promulgated by the regulatory and exchange authorities of the countries in which they operate. These subsidiaries have also consistently operated with capital in excess of their local capital adequacy requirements.

**Restrictions on Payments**

The regulatory capital requirements referred to above, and certain covenants contained in various agreements governing indebtedness of the Firm, may restrict the Firm's ability to withdraw capital from its subsidiaries. The following table represents net assets of consolidated subsidiaries that may be restricted as to the payment of cash dividends and advances to the Parent Company.

| \$ in millions        | At                |                   |
|-----------------------|-------------------|-------------------|
|                       | December 31, 2020 | December 31, 2019 |
| Restricted net assets | \$ 40,502         | \$ 33,213         |

**18. Total Equity****Morgan Stanley Shareholders' Equity****Preferred Stock**

| \$ in millions, except per share data | Shares Outstanding   |                                  | Carrying Value       |                      |
|---------------------------------------|----------------------|----------------------------------|----------------------|----------------------|
|                                       | At December 31, 2020 | Liquidation Preference per Share | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
| <b>Series</b>                         |                      |                                  |                      |                      |
| A                                     | 44,000               | \$ 25,000                        | \$ 1,100             | \$ 1,100             |
| C <sup>1</sup>                        | 519,882              | 1,000                            | 408                  | 408                  |
| E                                     | 34,500               | 25,000                           | 862                  | 862                  |
| F                                     | 34,000               | 25,000                           | 850                  | 850                  |
| H                                     | 52,000               | 25,000                           | 1,300                | 1,300                |
| I                                     | 40,000               | 25,000                           | 1,000                | 1,000                |
| J                                     | 60,000               | 25,000                           | 1,500                | 1,500                |
| K                                     | 40,000               | 25,000                           | 1,000                | 1,000                |
| L                                     | 20,000               | 25,000                           | 500                  | 500                  |
| M                                     | 400,000              | 1,000                            | 430                  | —                    |
| N                                     | 3,000                | 100,000                          | 300                  | —                    |
| <b>Total</b>                          |                      |                                  | <b>\$ 9,250</b>      | <b>\$ 8,620</b>      |

1. Series C preferred stock is held by MUFG.

The Firm is authorized to issue 30 million shares of preferred stock. The preferred stock has a preference over the common stock upon liquidation. The Firm's preferred stock qualifies as and is included in Tier 1 capital in accordance with regulatory capital requirements (see Note 17).

On November 25, 2019, the Firm announced the redemption in whole of its outstanding Series G preferred stock. On notice of redemption, the amount due to holders of Series G Preferred Stock was reclassified to Borrowings, and on January 15, 2020, the redemption settled at the carrying value of \$500 million.



[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

Morgan Stanley

## Preferred Stock Issuance Description

| Series <sup>1,2</sup> | Shares Issued | Depositary Shares per Share | Redemption                   |                      |
|-----------------------|---------------|-----------------------------|------------------------------|----------------------|
|                       |               |                             | Price per Share <sup>3</sup> | Date <sup>4</sup>    |
| A                     | 44,000        | 1,000                       | \$ 25,000                    | Currently redeemable |
| C <sup>5</sup>        | 1,160,791     | N/A                         | 1,100                        | Currently redeemable |
| E                     | 34,500        | 1,000                       | 25,000                       | October 15, 2023     |
| F                     | 34,000        | 1,000                       | 25,000                       | January 15, 2024     |
| H                     | 52,000        | 25                          | 25,000                       | Currently redeemable |
| I                     | 40,000        | 1,000                       | 25,000                       | October 15, 2024     |
| J                     | 60,000        | 25                          | 25,000                       | Currently redeemable |
| K                     | 40,000        | 1,000                       | 25,000                       | April 15, 2027       |
| L <sup>6</sup>        | 20,000        | 1,000                       | 25,000                       | January 15, 2025     |
| M <sup>7</sup>        | 400,000       | N/A                         | 1,000                        | September 15, 2026   |
| N <sup>7</sup>        | 3,000         | 100                         | 100,000                      | October 2, 2025      |

- All shares issued are non-cumulative. Each share has a par value of \$0.01, except Series C.
- Dividends on Series A are based on a floating rate, and dividends on Series C and L are based on a fixed rate. Dividends on all other Series are based on a fixed-to-floating rate.
- Series A and C are redeemable at the redemption price plus accrued and unpaid dividends, regardless of whether dividends are actually declared, up to but excluding the date of redemption. All other Series are redeemable at the redemption price plus any declared and unpaid dividends, up to but excluding the date fixed for redemption.
- Series A and C are currently redeemable at the Firm's option, in whole or in part, from time to time. Series H and J are currently redeemable, and all other Series are redeemable, at the Firm's option (i) in whole or in part, from time to time, on any dividend payment date on or after the redemption date or (ii) in whole but not in part at any time within 90 days following a regulatory capital treatment event (as described in the terms of that series).
- Series C is non-voting perpetual preferred stock. Dividends on the Series C preferred stock are payable, on a non-cumulative basis, as and if declared by the Board, in cash, at the rate of 10% per annum of the liquidation preference of \$1,000 per share.
- Series L Preferred Stock was issued on November 25, 2019.
- Series M and N Preferred Stock were issued on October 2, 2020 as part of the acquisition of E\*TRADE.

## Common Stock

## Rollforward of Common Stock Outstanding

| in millions                                | 2020         | 2019         |
|--|--------------|--------------|
| Shares outstanding at beginning of period  | 1,594        | 1,700        |
| Treasury stock purchases <sup>1</sup>      | (39)         | (135)        |
| Issuance for the acquisition of E*TRADE    | 233          | —            |
| Other <sup>2</sup>                         | 22           | 29           |
| <b>Shares outstanding at end of period</b> | <b>1,810</b> | <b>1,594</b> |

- The Firm's Board has authorized the repurchase of the Firm's outstanding stock under a share repurchase program ("Share Repurchase Program"). In addition to the Firm's Share Repurchase Program, Treasury stock purchases include repurchases of common stock for employee tax withholding.
- Other includes net shares issued to and forfeited from Employee stock trusts and issued for RSU conversions.

## Share Repurchases

| \$ in millions  | 2020     | 2019     |
|---|----------|----------|
| Repurchases of common stock under the Firm's Share Repurchase Program | \$ 1,347 | \$ 5,360 |

The Firm's 2019 Capital Plan ("Capital Plan") includes the share repurchase of up to \$6.0 billion of outstanding common stock for the period beginning July 1, 2019 through June 30, 2020. Additionally, the Capital Plan includes quarterly common stock dividends of up to \$0.35 per share, beginning with the common stock dividend announced on July 18, 2019. On March 15, 2020, the Financial Services Forum announced that each of its eight member banks, including the Firm, had voluntarily suspended their share repurchase programs. On

June 25, 2020, the Federal Reserve published summary results of CCAR and announced that large BHCs, including the Firm, generally would be restricted in making share repurchases during the third quarter, and on September 30, 2020, the restrictions were extended through the fourth quarter of 2020. On December 18, 2020 the Federal Reserve published summary results of the second round of supervisory stress tests for each large BHC, including the Firm, and permitted the resumption of share repurchases in the first quarter of 2021.

A portion of common stock repurchases was conducted under a sales plan with MUFG, whereby MUFG sold shares of the Firm's common stock to the Firm, as part of the Firm's Share Repurchase Program. The sales plan, which was suspended on December 10, 2020, has no impact on the strategic alliance between MUFG and the Firm, including the joint ventures in Japan, and is only intended to maintain MUFG's ownership percentage below 24.9% in order to comply with MUFG's passivity commitments to the Board of Governors of the Federal Reserve System.

Pursuant to the Share Repurchase Program, the Firm considers, among other things, business segment capital needs, as well as stock-based compensation and benefit plan requirements. Share repurchases under the program will be exercised from time to time at prices the Firm deems appropriate subject to various factors, including the Firm's capital position and market conditions. The share repurchases may be effected through open market purchases or privately negotiated transactions, including through Rule 10b5-1 plans, and may be suspended at any time. Share repurchases by the Firm are subject to regulatory non-objection.

## Common Shares Outstanding for Basic and Diluted EPS

| in millions   | 2020         | 2019         | 2018         |
|---|--------------|--------------|--------------|
| Weighted average common shares outstanding, basic   | 1,603        | 1,617        | 1,708        |
| Effect of dilutive Stock options, RSUs and PSUs   | 21           | 23           | 30           |
| <b>Weighted average common shares outstanding and common stock equivalents, diluted</b>               | <b>1,624</b> | <b>1,640</b> | <b>1,738</b> |
| Weighted average antidilutive common stock equivalents (excluded from the computation of diluted EPS) | 5            | 2            | 1            |

## Table of Contents

## Notes to Consolidated Financial Statements

## Dividends

| \$ in millions, except per share data | 2020                   |                 | 2019                   |                 | 2018                   |                 |
|---------------------------------------|------------------------|-----------------|------------------------|-----------------|------------------------|-----------------|
|                                       | Per Share <sup>1</sup> | Total           | Per Share <sup>1</sup> | Total           | Per Share <sup>1</sup> | Total           |
| <b>Preferred Stock Series</b>         |                        |                 |                        |                 |                        |                 |
| A                                     | \$1,017                | \$ 44           | \$1,014                | \$ 44           | \$1,011                | \$ 45           |
| C                                     | 100                    | 52              | 100                    | 52              | 100                    | 52              |
| E                                     | 1,781                  | 60              | 1,781                  | 60              | 1,781                  | 61              |
| F                                     | 1,719                  | 60              | 1,719                  | 60              | 1,719                  | 58              |
| G <sup>2</sup>                        | —                      | —               | 1,242                  | 24              | 1,666                  | 33              |
| H                                     | 1,143                  | 60              | 1,418                  | 74              | 1,363                  | 71              |
| I                                     | 1,594                  | 64              | 1,594                  | 64              | 1,594                  | 64              |
| J <sup>3</sup>                        | 1,213                  | 74              | 1,388                  | 84              | 1,388                  | 83              |
| K                                     | 1,463                  | 59              | 1,463                  | 59              | 1,463                  | 59              |
| L                                     | 1,219                  | 23              | 169                    | 3               | —                      | —               |
| M <sup>4</sup>                        | —                      | —               | —                      | —               | —                      | —               |
| N <sup>5</sup>                        | —                      | —               | —                      | —               | —                      | —               |
| <b>Total Preferred stock</b>          |                        | <b>\$ 496</b>   |                        | <b>\$ 624</b>   |                        | <b>\$ 628</b>   |
| <b>Common stock</b>                   | <b>\$ 1.40</b>         | <b>\$ 2,295</b> | <b>\$ 1.30</b>         | <b>\$ 2,161</b> | <b>\$ 1.10</b>         | <b>\$ 1,930</b> |

- Common and Preferred Stock dividends are payable quarterly, unless otherwise noted.
- Series G preferred stock was redeemed during the first quarter of 2020. Dividends declared on Series G following the issuance of the notice of redemption were recognized as interest expense and are excluded from 2019 amounts.
- Series J was payable semiannually until July 15, 2020, and is now payable quarterly.
- Series M will be payable semiannually beginning on March 15, 2021 until September 15, 2026, and thereafter will be payable quarterly.
- Series N will be payable semiannually beginning on March 15, 2021 until March 15, 2023, and thereafter will be payable quarterly.

## Cumulative Adjustments to Retained Earnings Related to Adoption of Accounting Updates

| \$ in millions   | 2020          |
|--|---------------|
| Financial Instruments-Credit Losses  | \$ (100)      |
|  |               |
| \$ in millions   | 2019          |
| Leases   | \$ 63         |
|  |               |
| \$ in millions   | 2018          |
| Revenues from contracts with customers   | \$ (32)       |
| Derivatives and hedging—targeted improvements to accounting for hedging activities | (99)          |
| Reclassification of certain tax effects from AOCI                                  | 443           |
| Other <sup>1</sup>   | (8)           |
| <b>Total</b>   | <b>\$ 306</b> |

- Other includes the adoption of accounting updates related to Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities (other than the provision around presenting unrealized DVA in OCI, which the Firm previously adopted) and Derecognition of Nonfinancial Assets. The impact of these adoptions on Retained earnings was not significant.

## Morgan Stanley

## Comprehensive Income (Loss)

Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)<sup>1</sup>

| \$ in millions   | CTA             | AFS Securities  | Pensions and Other | DVA               | Total             |
|--|-----------------|-----------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| December 31, 2017  | \$ (767)        | \$ (547)        | \$ (591)           | \$ (1,155)        | \$ (3,060)        |
| Cumulative adjustment for accounting change <sup>2</sup> | (8)             | (111)           | (124)              | (194)             | (437)             |
| OCI during the period                                    | (114)           | (272)           | 137                | 1,454             | 1,205             |
| December 31, 2018  | (889)           | (930)           | (578)              | 105               | (2,292)           |
| OCI during the period                                    | (8)             | 1,137           | (65)               | (1,550)           | (496)             |
| December 31, 2019  | (897)           | 207             | (644)              | (1,454)           | (2,788)           |
| OCI during the period                                    | 102             | 1,580           | 146                | (1,002)           | 826               |
| <b>December 31, 2020</b>                                 | <b>\$ (795)</b> | <b>\$ 1,787</b> | <b>\$ (498)</b>    | <b>\$ (2,456)</b> | <b>\$ (1,962)</b> |

CTA—Cumulative foreign currency translation adjustments

- Amounts are net of tax and noncontrolling interests.
- The cumulative adjustment for accounting changes is primarily the effect of the adoption of the accounting update Reclassification of Certain Tax Effects from Accumulated Other Comprehensive Income. This adjustment was recorded as of January 1, 2018 to reclassify certain income tax effects related to the enactment of the Tax Cuts and Jobs Act from AOCI to Retained earnings, primarily related to the remeasurement of deferred tax assets and liabilities resulting from the reduction in the corporate income tax rate to 21%.

## Components of Period Changes in OCI

| \$ in millions   | 2020                |                                |                       |                           |                   |
|--|---------------------|--------------------------------|-----------------------|---------------------------|-------------------|
|  | Pre-tax Gain (Loss) | Income Tax Benefit (Provision) | After-tax Gain (Loss) | Non-controlling Interests | Net               |
| <b>CTA</b>   |                     |                                |                       |                           |                   |
| OCI activity   | \$ 74               | \$ 99                          | \$ 173                | \$ 68                     | \$ 105            |
| Reclassified to earnings   | (3)                 | —                              | (3)                   | —                         | (3)               |
| <b>Net OCI</b>   | <b>\$ 71</b>        | <b>\$ 99</b>                   | <b>\$ 170</b>         | <b>\$ 68</b>              | <b>\$ 102</b>     |
| <b>Change in net unrealized gains (losses) on AFS securities</b> |                     |                                |                       |                           |                   |
| OCI activity   | \$ 2,194            | \$ (508)                       | \$ 1,686              | \$ —                      | \$ 1,686          |
| Reclassified to earnings   | (137)               | 31                             | (106)                 | —                         | (106)             |
| <b>Net OCI</b>   | <b>\$ 2,057</b>     | <b>\$ (477)</b>                | <b>\$ 1,580</b>       | <b>\$ —</b>               | <b>\$ 1,580</b>   |
| <b>Pension and other</b>   |                     |                                |                       |                           |                   |
| OCI activity   | \$ 162              | \$ (34)                        | \$ 128                | \$ —                      | \$ 128            |
| Reclassified to earnings   | 23                  | (5)                            | 18                    | —                         | 18                |
| <b>Net OCI</b>   | <b>\$ 185</b>       | <b>\$ (39)</b>                 | <b>\$ 146</b>         | <b>\$ —</b>               | <b>\$ 146</b>     |
| <b>Change in net DVA</b>   |                     |                                |                       |                           |                   |
| OCI activity   | \$ (1,355)          | \$ 337                         | \$ (1,048)            | \$ (26)                   | \$ (1,022)        |
| Reclassified to earnings   | 26                  | (6)                            | 20                    | —                         | 20                |
| <b>Net OCI</b>   | <b>\$ (1,359)</b>   | <b>\$ 331</b>                  | <b>\$ (1,028)</b>     | <b>\$ (26)</b>            | <b>\$ (1,002)</b> |

| \$ in millions   | 2019                |                                |                       |                           |                   |
|--|---------------------|--------------------------------|-----------------------|---------------------------|-------------------|
|  | Pre-tax Gain (Loss) | Income Tax Benefit (Provision) | After-tax Gain (Loss) | Non-controlling Interests | Net               |
| <b>CTA</b>   |                     |                                |                       |                           |                   |
| OCI activity   | \$ 6                | \$ (3)                         | \$ 3                  | \$ 11                     | \$ (8)            |
| Reclassified to earnings   | —                   | —                              | —                     | —                         | —                 |
| <b>Net OCI</b>   | <b>\$ 6</b>         | <b>\$ (3)</b>                  | <b>\$ 3</b>           | <b>\$ 11</b>              | <b>\$ (8)</b>     |
| <b>Change in net unrealized gains (losses) on AFS securities</b> |                     |                                |                       |                           |                   |
| OCI activity   | \$ 1,588            | \$ (373)                       | \$ 1,215              | \$ —                      | \$ 1,215          |
| Reclassified to earnings   | (103)               | 25                             | (78)                  | —                         | (78)              |
| <b>Net OCI</b>   | <b>\$ 1,485</b>     | <b>\$ (348)</b>                | <b>\$ 1,137</b>       | <b>\$ —</b>               | <b>\$ 1,137</b>   |
| <b>Pension and other</b>   |                     |                                |                       |                           |                   |
| OCI activity   | \$ (98)             | \$ 25                          | \$ (73)               | \$ —                      | \$ (73)           |
| Reclassified to earnings   | 12                  | (5)                            | 7                     | —                         | 7                 |
| <b>Net OCI</b>   | <b>\$ (86)</b>      | <b>\$ 20</b>                   | <b>\$ (66)</b>        | <b>\$ —</b>               | <b>\$ (66)</b>    |
| <b>Change in net DVA</b>   |                     |                                |                       |                           |                   |
| OCI activity   | \$ (2,181)          | \$ 533                         | \$ (1,648)            | \$ (80)                   | \$ (1,568)        |
| Reclassified to earnings   | 11                  | (2)                            | 9                     | —                         | 9                 |
| <b>Net OCI</b>   | <b>\$ (2,170)</b>   | <b>\$ 531</b>                  | <b>\$ (1,639)</b>     | <b>\$ (80)</b>            | <b>\$ (1,569)</b> |



[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

| \$ in millions   | 2018 <sup>1</sup>   |                                |                       |                           |                 |
|--|---------------------|--------------------------------|-----------------------|---------------------------|-----------------|
|  | Pre-tax Gain (Loss) | Income Tax Benefit (Provision) | After-tax Gain (Loss) | Non-controlling Interests | Net             |
| <b>CTA</b>   |                     |                                |                       |                           |                 |
| OCI activity   | \$ (11)             | \$ (79)                        | \$ (90)               | \$ 24                     | \$ (114)        |
| Reclassified to earnings   | —                   | —                              | —                     | —                         | —               |
| <b>Net OCI</b>   | <b>\$ (11)</b>      | <b>\$ (79)</b>                 | <b>\$ (90)</b>        | <b>\$ 24</b>              | <b>\$ (114)</b> |
| <b>Change in net unrealized gains (losses) on AFS securities</b> |                     |                                |                       |                           |                 |
| OCI activity   | \$ (346)            | \$ 80                          | \$ (266)              | —                         | \$ (266)        |
| Reclassified to earnings   | (8)                 | 2                              | (6)                   | —                         | (6)             |
| <b>Net OCI</b>   | <b>\$ (354)</b>     | <b>\$ 82</b>                   | <b>\$ (272)</b>       | <b>—</b>                  | <b>\$ (272)</b> |
| <b>Pension and other</b>   |                     |                                |                       |                           |                 |
| OCI activity   | \$ 166              | \$ (37)                        | \$ 119                | —                         | \$ 119          |
| Reclassified to earnings   | 26                  | (8)                            | 18                    | —                         | 18              |
| <b>Net OCI</b>   | <b>\$ 182</b>       | <b>\$ (45)</b>                 | <b>\$ 137</b>         | <b>—</b>                  | <b>\$ 137</b>   |
| <b>Change in net DVA</b>   |                     |                                |                       |                           |                 |
| OCI activity   | \$ 1,947            | \$ (472)                       | \$ 1,475              | \$ 63                     | \$ 1,412        |
| Reclassified to earnings   | 56                  | (14)                           | 42                    | —                         | 42              |
| <b>Net OCI</b>   | <b>\$ 2,003</b>     | <b>\$ (486)</b>                | <b>\$ 1,517</b>       | <b>\$ 63</b>              | <b>\$ 1,454</b> |

1. Exclusive of cumulative adjustments related to the adoption of certain accounting updates in 2018. Refer to the previous Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) table for further information.

### Cumulative Foreign Currency Translation Adjustments

| \$ in millions  | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|---|----------------------|----------------------|
| Associated with net investments in subsidiaries with a non-U.S. dollar functional currency              | \$ (1,406)           | \$ (1,874)           |
| Hedges, net of tax  | 611                  | 977                  |
| <b>Total</b>  | <b>\$ (795)</b>      | <b>\$ (897)</b>      |
| Carrying value of net investments in non-U.S. dollar functional currency subsidiaries subject to hedges | \$ 15,746            | \$ 13,440            |

Cumulative foreign currency translation adjustments include gains or losses resulting from translating foreign currency financial statements from their respective functional currencies to U.S. dollars, net of hedge gains or losses and related tax effects. The Firm uses foreign currency contracts to manage the currency exposure relating to its net investments in non-U.S. dollar functional currency subsidiaries and determines the amount of exposure to hedge on a pre-tax basis. The Firm may also elect not to hedge its net investments in certain foreign operations due to market conditions or other reasons, including the availability of various currency contracts at acceptable costs. Information relating to the effects on cumulative foreign currency translation adjustments that resulted from the translation of foreign currency financial statements and from gains and losses from hedges of the Firm's net investments in non-U.S. dollar functional currency subsidiaries is summarized in the previous table.

## Morgan Stanley

### 19. Interest Income and Interest Expense

| \$ in millions   | 2020             | 2019             | 2018             |
|--|------------------|------------------|------------------|
| <b>Interest income</b>   |                  |                  |                  |
| Investment securities  | \$ 2,282         | \$ 2,175         | \$ 1,744         |
| Loans  | 4,142            | 4,783            | 4,249            |
| Securities purchased under agreements to resell and Securities borrowed <sup>1</sup> | (194)            | 3,485            | 1,976            |
| Trading assets, net of Trading liabilities   | 2,417            | 2,899            | 2,392            |
| Customer receivables and Other <sup>2</sup>  | 1,515            | 3,756            | 3,531            |
| <b>Total interest income</b>   | <b>\$ 10,162</b> | <b>\$ 17,098</b> | <b>\$ 13,892</b> |
| <b>Interest expense</b>  |                  |                  |                  |
| Deposits   | \$ 953           | \$ 1,885         | \$ 1,256         |
| Borrowings   | 3,250            | 5,052            | 5,031            |
| Securities sold under agreements to repurchase and Securities loaned <sup>3</sup>    | 983              | 2,609            | 1,896            |
| Customer payables and Other <sup>4</sup>   | (1,337)          | 2,868            | 1,902            |
| <b>Total interest expense</b>  | <b>\$ 3,849</b>  | <b>\$ 12,404</b> | <b>\$ 10,086</b> |
| <b>Net interest</b>  | <b>\$ 6,313</b>  | <b>\$ 4,694</b>  | <b>\$ 3,806</b>  |

1. Includes fees paid on Securities borrowed.

2. Includes interest from Cash and cash equivalents.

3. Includes fees received on Securities loaned.

4. Includes fees received from prime brokerage customers for stock loan transactions entered into to cover customers' short positions.

Interest income and Interest expense are classified in the income statements based on the nature of the instrument and related market conventions. When included as a component of the instrument's fair value, interest is included within Trading revenues or Investments revenues. Otherwise, it is included within Interest income or Interest expense.

#### Accrued Interest

| \$ in millions                 | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|--------------------------------|----------------------|----------------------|
| Customer and other receivables | \$ 1,652             | \$ 1,661             |
| Customer and other payables    | 2,119                | 2,223                |

### 20. Deferred Compensation Plans and Carried Interest Compensation

#### Stock-Based Compensation Plans

Certain current and former employees of the Firm participate in the Firm's stock-based compensation plans. These plans include RSUs and PSUs, the details of which are further outlined below.

#### Stock-Based Compensation Expense

| \$ in millions                          | 2020            | 2019            | 2018          |
|---|-----------------|-----------------|---------------|
| RSUs                                    | \$ 1,170        | \$ 1,064        | \$ 892        |
| Stock options                           | —               | —               | —             |
| PSUs                                    | 142             | 89              | 28            |
| <b>Total</b>                            | <b>\$ 1,312</b> | <b>\$ 1,153</b> | <b>\$ 920</b> |
| Retirement-eligible awards <sup>1</sup> | \$ 157          | \$ 111          | \$ 110        |

1. Included in total expense is stock-based compensation anticipated to be awarded in January of the following year that does not contain a future service requirement.

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

## Tax Benefit Related to Stock-Based Compensation Expense

| \$ in millions           | 2020   | 2019   | 2018   |
|--------------------------|--------|--------|--------|
| Tax benefit <sup>1</sup> | \$ 270 | \$ 243 | \$ 193 |

1. Excludes income tax consequences related to employee share-based award conversions.

## Unrecognized Compensation Cost Related to Stock-Based Awards Granted

| \$ in millions       | At December 31, 2020 <sup>1</sup> |
|----------------------|-----------------------------------|
| To be recognized in: |                                   |
| 2021                 | \$ 353                            |
| 2022                 | 159                               |
| Thereafter           | 28                                |
| <b>Total</b>         | <b>\$ 570</b>                     |

1. Amounts do not include cancellations, accelerations, future adjustments to fair value for certain awards, or 2020 performance year compensation awarded in January 2021, which will begin to be amortized in 2021.

In connection with awards under its stock-based compensation plans, the Firm is authorized to issue shares of common stock held in treasury or newly issued shares.

The Firm generally uses treasury shares, if available, to deliver shares to employees or employee stock trusts and has an ongoing repurchase authorization that includes repurchases in connection with awards under its stock-based compensation plans. Share repurchases by the Firm are subject to regulatory non-objection.

## Common Shares Available for Future Awards under Stock-Based Compensation Plans

| \$ in millions | At December 31, 2020 |
|----------------|----------------------|
| Shares         | 110                  |

See Note 18 for additional information on the Firm's Share Repurchase Program.

## Restricted Stock Units

RSUs are subject to vesting over time, generally one to seven years from the date of award, contingent upon continued employment and subject to restrictions on sale, transfer or assignment until conversion to common stock. All or a portion of an award may be forfeited if employment is terminated before the end of the relevant vesting period or canceled after the relevant vesting period in certain situations. Recipients of RSUs may have voting rights, at the Firm's discretion, and generally receive dividend equivalents if the awards vest.

## Morgan Stanley

## Vested and Unvested RSU Activity

|  | 2020             |  |
|--|------------------|--|
| shares in millions   | Number of Shares | Weighted Average Award Date Fair Value |
| RSUs at beginning of period  | 65               | \$ 44.38                               |
| Awarded  | 21               | 55.01                                  |
| Conversions to common stock  | (25)             | 39.81                                  |
| Forfeited  | (1)              | 48.29                                  |
| <b>RSUs at end of period<sup>1</sup></b>                                 | <b>60</b>        | <b>\$ 49.82</b>                        |
| Aggregate intrinsic value of RSUs at end of period (dollars in millions) |                  | \$ 4,087                               |
| <b>Weighted average award date fair value</b>                            |                  |  |
| RSUs awarded in 2019   |                  | \$ 43.05                               |
| RSUs awarded in 2018   |                  | 55.40                                  |

1. At December 31, 2020, the weighted average remaining term until delivery for the outstanding RSUs was approximately 1.2 years.

## Unvested RSU Activity

|   | 2020             |  |
|---|------------------|--|
| shares in millions                                | Number of Shares | Weighted Average Award Date Fair Value |
| Unvested RSUs at beginning of period              | 37               | \$ 44.58                               |
| Awarded   | 21               | 55.01                                  |
| Vested  | (24)             | 44.12                                  |
| Forfeited   | (1)              | 48.29                                  |
| <b>Unvested RSUs at end of period<sup>1</sup></b> | <b>33</b>        | <b>\$ 51.27</b>                        |

1. Unvested RSUs represent awards where recipients have yet to satisfy either the explicit vesting terms or retirement-eligible requirements.

## Fair Value of RSU Activity

| \$ in millions              | 2020     | 2019     | 2018     |
|-----------------------------|----------|----------|----------|
| Conversions to common stock | \$ 1,295 | \$ 1,497 | \$ 1,790 |
| Vested                      | 1,289    | 1,292    | 1,504    |

## Performance-Based Stock Units

PSUs will vest and convert to shares of common stock only if the Firm satisfies predetermined performance and market-based conditions over a three-year performance period. The number of PSUs that will vest ranges from 0% to 150% of the target award, based on the extent to which the Firm achieves the specified performance goals. One-half of the award will be earned based on the Firm's average return on equity, excluding certain adjustments specified in the plan terms ("MS Adjusted ROE"). The other half of the award will be earned based on the Firm's total shareholder return, relative to the total shareholder return of the S&P 500 Financials Sector Index ("Relative MS TSR"). PSUs have vesting, restriction and cancellation provisions that are generally similar to those of RSUs. At December 31, 2020, approximately 3 million PSUs were outstanding.

## PSU Fair Value on Award Date

|                 | 2020     | 2019     | 2018     |
|-----------------|----------|----------|----------|
| MS Adjusted ROE | \$ 57.05 | \$ 43.29 | \$ 56.84 |
| Relative MS TSR | 65.31    | 48.28    | 65.81    |

[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

The Relative MS TSR fair values on the award date were estimated using a Monte Carlo simulation and the following assumptions.

**Monte Carlo Simulation Assumptions**

| Award Year | Risk-Free Interest Rate | Expected Stock Price Volatility | Correlation Coefficient |
|------------|-------------------------|---------------------------------|-------------------------|
| 2020       | 1.6 %                   | 24.0 %                          | 0.88                    |
| 2019       | 2.6 %                   | 26.5 %                          | 0.89                    |
| 2018       | 2.2 %                   | 26.8 %                          | 0.89                    |

The risk-free interest rate was determined based on the yields available on U.S. Treasury zero-coupon issues. The expected stock price volatility was determined using historical volatility. The correlation coefficient was developed based on historical price data of the Firm and the S&P 500 Financials Sector Index. The model uses an expected dividend yield equivalent to reinvesting dividends.

**Deferred Cash-Based Compensation Plans**

Deferred cash-based compensation plans generally provide a return to the plan participants based upon the performance of each participant's referenced investments.

**Deferred Cash-Based Compensation Expense**

| \$ in millions                          | 2020            | 2019            | 2018            |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|
| Deferred cash-based awards              | \$ 1,263        | \$ 1,233        | \$ 1,174        |
| Return on referenced investments        | 856             | 645             | (48)            |
| <b>Total</b>                            | <b>\$ 2,119</b> | <b>\$ 1,878</b> | <b>\$ 1,126</b> |
| Retirement-eligible awards <sup>1</sup> | \$ 194          | \$ 196          | \$ 193          |

1. Included in total expense is deferred cash-based compensation anticipated to be awarded in January of the following year that does not contain a future service requirement.

**Carried Interest Compensation**

The Firm generally recognizes compensation expense for any portion of carried interest (both realized and unrealized) that is allocated to employees.

**Carried Interest Compensation Expense**

| \$ in millions | 2020   | 2019   | 2018   |
|----------------|--------|--------|--------|
| Expense        | \$ 215 | \$ 534 | \$ 156 |

Morgan Stanley

**21. Employee Benefit Plans****Pension Plans****Components of Net Periodic Benefit Expense (Income)**

| \$ in millions                                  | Pension Plans |              |              |
|---|---------------|--------------|--------------|
|   | 2020          | 2019         | 2018         |
| Service cost, benefits earned during the period | \$ 17         | \$ 16        | \$ 16        |
| Interest cost on projected benefit obligation   | 121           | 139          | 134          |
| Expected return on plan assets                  | (77)          | (114)        | (112)        |
| Net amortization of prior service cost (credit) | 1             | 1            | (1)          |
| Net amortization of actuarial loss              | 26            | 13           | 26           |
| <b>Net periodic benefit expense</b>             | <b>\$ 88</b>  | <b>\$ 55</b> | <b>\$ 63</b> |

Certain current and former U.S. employees of the Firm and its U.S. affiliates who were hired before July 1, 2007 are covered by the U.S. pension plan, a non-contributory defined benefit pension plan that is qualified under Section 401(a) of the Internal Revenue Code ("U.S. Qualified Plan"). The U.S. Qualified Plan has ceased future benefit accruals.

Unfunded supplementary plans ("Supplemental Plans") cover certain executives. Liabilities for benefits payable under the Supplemental Plans are accrued by the Firm and are funded when paid. The Morgan Stanley Supplemental Executive Retirement and Excess Plan ("SEREP"), a non-contributory defined benefit plan that is not qualified under Section 401(a) of the Internal Revenue Code, has ceased future benefit accruals.

Certain of the Firm's non-U.S. subsidiaries also have defined benefit pension plans covering their eligible current and former employees.

The Firm's pension plans generally provide pension benefits that are based on each employee's years of credited service and on compensation levels specified in the plans.

**Rollforward of Pre-tax AOCI**

| \$ in millions                              | Pension Plans   |                 |                 |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|
|   | 2020            | 2019            | 2018            |
| Beginning balance                           | \$ (877)        | \$ (779)        | \$ (947)        |
| Net gain (loss)                             | 161             | (112)           | 158             |
| Prior service credit (cost)                 | (2)             | —               | (15)            |
| Amortization of prior service cost (credit) | 1               | 1               | (1)             |
| Amortization of net loss                    | 26              | 13              | 26              |
| <b>Changes recognized in OCI</b>            | <b>186</b>      | <b>(98)</b>     | <b>168</b>      |
| <b>Ending balance</b>                       | <b>\$ (691)</b> | <b>\$ (877)</b> | <b>\$ (779)</b> |

The Firm generally amortizes into net periodic benefit expense (income) the unrecognized net gains and losses exceeding 10% of the greater of the projected benefit obligation or the market-related value of plan assets. The U.S. pension plans amortize the unrecognized net gains and losses over the average life expectancy of participants. The remaining plans generally amortize the unrecognized net



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements**

gains and losses and prior service credit over the average remaining service period of active participants.

**Weighted Average Assumptions Used to Determine Net Periodic Benefit Expense (Income)**

|  | Pension Plans |        |        |
|--|---------------|--------|--------|
|  | 2020          | 2019   | 2018   |
| Discount rate                                    | 3.66 %        | 4.01 % | 3.46 % |
| Expected long-term rate of return on plan assets | 2.35 %        | 3.52 % | 3.50 % |
| Rate of future compensation increases            | 3.28 %        | 3.34 % | 3.38 % |

The accounting for pension plans involves certain assumptions and estimates. The expected long-term rate of return for the U.S. Qualified Plan was estimated by computing a weighted average of the underlying long-term expected returns based on the investment managers' target allocations.

**Benefit Obligation and Funded Status****Rollforward of the Benefit Obligation and Fair Value of Plan Assets**

| \$ in millions                                  | Pension Plans   |                 |
|---|-----------------|-----------------|
|   | 2020            | 2019            |
| <b>Rollforward of benefit obligation</b>        |                 |                 |
| Benefit obligation at beginning of year         | \$ 4,026        | \$ 3,563        |
| Service cost                                    | 17              | 16              |
| Interest cost                                   | 121             | 139             |
| Actuarial loss (gain) <sup>1</sup>              | 362             | 497             |
| Plan amendments                                 | 2               | —               |
| Plan settlements                                | (2)             | (9)             |
| Benefits paid                                   | (222)           | (191)           |
| Other <sup>2</sup>                              | 30              | 11              |
| <b>Benefit obligation at end of year</b>        | <b>\$ 4,334</b> | <b>\$ 4,026</b> |
| <b>Rollforward of fair value of plan assets</b> |                 |                 |
| Fair value of plan assets at beginning of year  | \$ 3,563        | \$ 3,203        |
| Actual return on plan assets                    | 600             | 499             |
| Employer contributions                          | 35              | 36              |
| Benefits paid                                   | (222)           | (191)           |
| Plan settlements                                | (2)             | (9)             |
| Other <sup>2</sup>                              | 21              | 15              |
| <b>Fair value of plan assets at end of year</b> | <b>\$ 3,985</b> | <b>\$ 3,563</b> |
| <b>Funded (unfunded) status</b>                 | <b>\$ (349)</b> | <b>\$ (473)</b> |
| <b>Amounts recognized in the balance sheets</b> |                 |                 |
| Assets  | \$ 283          | \$ 98           |
| Liabilities                                     | (632)           | (571)           |
| <b>Net amount recognized</b>                    | <b>\$ (349)</b> | <b>\$ (473)</b> |

1. Primarily reflects the impact of year-over-year discount rate fluctuations.  
2. Includes foreign currency exchange rate changes.

**Accumulated Benefit Obligation**

|                | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|----------------|----------------------|----------------------|
| \$ in millions |                      |                      |
| Pension plans  | \$ 4,318             | \$ 4,013             |

**Morgan Stanley****Pension Plans with Benefit Obligations in Excess of the Fair Value of Plan Assets**

|                                | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|--------------------------------|----------------------|----------------------|
| \$ in millions                 |                      |                      |
| Projected benefit obligation   | \$ 708               | \$ 637               |
| Accumulated benefit obligation | 692                  | 624                  |
| Fair value of plan assets      | 76                   | 66                   |

The pension plans included in the table above may differ based on their funding status as of December 31 of each year.

**Weighted Average Assumptions Used to Determine Benefit Obligation**

|                                      | Pension Plans        |                      |
|--------------------------------------|----------------------|----------------------|
|                                      | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
| Discount rate                        | 2.43 %               | 3.08 %               |
| Rate of future compensation increase | 3.25 %               | 3.28 %               |

The discount rates used to determine the benefit obligation for the U.S. pension plans were selected by the Firm, in consultation with its independent actuary, using a pension discount yield curve based on the characteristics of the plans, each determined independently. The pension discount yield curve represents spot discount yields based on duration implicit in a representative broad-based Aa-rated corporate bond universe of high-quality fixed income investments. For all non-U.S. pension plans, the Firm set the assumed discount rates based on the nature of liabilities, local economic environments and available bond indices.

**Plan Assets****Fair Value of Plan Assets**

| \$ in millions                         | At December 31, 2020 |                |              |                 |
|--|----------------------|----------------|--------------|-----------------|
|  | Level 1              | Level 2        | Level 3      | Total           |
| <b>Assets</b>                          |                      |                |              |                 |
| Cash and cash equivalents <sup>1</sup> | \$ 4                 | \$ —           | \$ —         | \$ 4            |
| U.S. government and agency securities  | 3,038                | 321            | —            | 3,359           |
| Corporate and other debt—CDO           | —                    | 4              | —            | 4               |
| Derivative contracts                   | —                    | 2              | —            | 2               |
| Other investments                      | —                    | —              | 61           | 61              |
| Other receivables <sup>1</sup>         | —                    | 53             | —            | 53              |
| <b>Total</b>                           | <b>\$ 3,042</b>      | <b>\$ 380</b>  | <b>\$ 61</b> | <b>\$ 3,483</b> |
| <b>Assets Measured at NAV</b>          |                      |                |              |                 |
| Commingled trust funds:                |                      |                |              |                 |
| Money market                           |                      |                |              | 48              |
| Foreign funds:                         |                      |                |              |                 |
| Fixed income                           |                      |                |              | 169             |
| Liquidity                              |                      |                |              | 54              |
| Targeted cash flow                     |                      |                |              | 250             |
| <b>Total</b>                           |                      |                |              | <b>\$ 521</b>   |
| <b>Liabilities</b>                     |                      |                |              |                 |
| Other payables <sup>2</sup>            | —                    | (19)           | —            | (19)            |
| <b>Total liabilities</b>               | <b>\$ —</b>          | <b>\$ (19)</b> | <b>\$ —</b>  | <b>\$ (19)</b>  |
| <b>Fair value of plan assets</b>       |                      |                |              | <b>\$ 3,985</b> |

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

Morgan Stanley

| \$ in millions                         | At December 31, 2019 |                |              |                 |
|--|----------------------|----------------|--------------|-----------------|
|  | Level 1              | Level 2        | Level 3      | Total           |
| <b>Assets</b>                          |                      |                |              |                 |
| Cash and cash equivalents <sup>1</sup> | \$ 3                 | \$ —           | \$ —         | \$ 3            |
| U.S. government and agency securities  | 2,658                | 292            | —            | 2,950           |
| Corporate and other debt—CDO           | —                    | 9              | —            | 9               |
| Other investments                      | —                    | —              | 53           | 53              |
| Other receivables <sup>1</sup>         | —                    | 48             | —            | 48              |
| <b>Total</b>                           | <b>\$ 2,661</b>      | <b>\$ 349</b>  | <b>\$ 53</b> | <b>\$ 3,063</b> |
| <b>Assets Measured at NAV</b>          |                      |                |              |                 |
| Commingled trust funds:                |                      |                |              |                 |
| Money market                           |                      |                |              | 137             |
| Foreign funds:                         |                      |                |              |                 |
| Fixed income                           |                      |                |              | 136             |
| Liquidity                              |                      |                |              | 30              |
| Targeted cash flow                     |                      |                |              | 240             |
| <b>Total</b>                           |                      |                |              | <b>\$ 543</b>   |
| <b>Liabilities</b>                     |                      |                |              |                 |
| Derivative contracts                   | —                    | (1)            | —            | (1)             |
| Other payables <sup>1</sup>            | —                    | (52)           | —            | (52)            |
| <b>Total liabilities</b>               | <b>\$ —</b>          | <b>\$ (53)</b> | <b>\$ —</b>  | <b>\$ (53)</b>  |
| <b>Fair value of plan assets</b>       |                      |                |              | <b>\$ 3,553</b> |

1. Cash and cash equivalents, other receivables and other payables are valued at their carrying value, which approximates fair value.

## Rollforward of Level 3 Plan Assets

| \$ in millions                         | 2020         | 2019         |
|--|--------------|--------------|
| Balance at beginning of period         | \$ 53        | \$ 48        |
| Realized and unrealized gains (losses) | 5            | 3            |
| Purchases, sales and settlements, net  | 3            | 2            |
| <b>Balance at end of period</b>        | <b>\$ 61</b> | <b>\$ 53</b> |

There were no transfers between levels during 2020 and 2019.

The U.S. Qualified Plan's assets represent 87% of the Firm's total pension plan assets. The U.S. Qualified Plan uses a combination of active and risk-controlled fixed income investment strategies. The fixed income asset allocation consists primarily of fixed income securities and related derivative instruments designed to approximate the expected cash flows of the plan's liabilities in order to help reduce plan exposure to interest rate variation and to better align assets with the obligation. The longer-duration fixed income allocation is expected to help protect the plan's funded status and maintain the stability of plan contributions over the long run. The investment portfolio performance is assessed by comparing actual investment performance with changes in the estimated present value of the U.S. Qualified Plan's benefit obligation.

Derivative instruments are permitted in the U.S. Qualified Plan's investment portfolio only to the extent that they comply with all of the plan's investment policy guidelines and are consistent with the plan's risk and return objectives.

As a fundamental operating principle, any restrictions on the underlying assets apply to the respective derivative product. This includes percentage allocations and credit quality. Derivatives are used solely for the purpose of enhancing

investment returns in the underlying assets and not to circumvent portfolio restrictions.

Plan assets are measured at fair value using valuation techniques that are consistent with the valuation techniques applied to the Firm's major categories of assets and liabilities as described in Notes 2 and 5. OTC derivative contracts consist of investments in interest rate swaps and total return swaps. Other investments consist of pledged insurance annuity contracts held by non-U.S.-based plans. The pledged insurance annuity contracts are valued based on the premium reserve of the insurer for a guarantee that the insurer has given to the employee benefit plan that approximates fair value. The pledged insurance annuity contracts are categorized in Level 3 of the fair value hierarchy.

Commingled trust funds are privately offered funds regulated, supervised and subject to periodic examination by a U.S. federal or state agency and available to institutional clients. The trust must be maintained for the collective investment or reinvestment of assets contributed to it from U.S. tax-qualified employee benefit plans maintained by more than one employer or controlled group of corporations. The sponsor of the commingled trust funds values the funds based on the fair value of the underlying securities. Commingled trust funds are redeemable at NAV at the measurement date or in the near future.

Some non-U.S.-based plans hold foreign funds that consist of investments in fixed income funds, target cash flow funds and liquidity funds. Fixed income funds invest in individual securities quoted on a recognized stock exchange or traded in a regulated market. Certain fixed income funds aim to produce returns consistent with certain Financial Times Stock Exchange indexes. Target cash flow funds are designed to provide a series of fixed annual cash flows achieved by investing in government bonds and derivatives. Liquidity funds place a high priority on capital preservation, stable value and a high liquidity of assets. Foreign funds are readily redeemable at NAV.

The Firm generally considers the NAV of commingled trust funds and foreign funds provided by the fund manager to be the best estimate of fair value.

## Expected Contributions

The Firm's policy is to fund at least the amount sufficient to meet minimum funding requirements under applicable employee benefit and tax laws. At December 31, 2020, the Firm expected to contribute approximately \$50 million to its pension plans in 2021 based upon the plans' current funded status and expected asset return assumptions for 2021.

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

## Expected Future Benefit Payments

| \$ in millions | At December 31, 2020 |     |
|----------------|----------------------|-----|
|                | Pension Plans        |     |
| 2021           | \$                   | 153 |
| 2022           |                      | 155 |
| 2023           |                      | 161 |
| 2024           |                      | 163 |
| 2025           |                      | 171 |
| 2026-2030      |                      | 940 |

## 401(k) Plans

| \$ in millions | 2020   | 2019   | 2018   |
|----------------|--------|--------|--------|
| Expense        | \$ 293 | \$ 280 | \$ 272 |

U.S. employees meeting certain eligibility requirements may participate in the Firm's 401(k) plans.

## Morgan Stanley 401(k) Plan

Eligible employees receive discretionary 401(k) matching cash contributions as determined annually by the Firm. For 2020, 2019 and 2018, the Firm matched employee contributions up to 4% of eligible pay, up to the IRS limit. Matching contributions were invested among available funds according to each participant's investment direction on file. Eligible employees with eligible pay less than or equal to \$100,000 also received a fixed contribution under the 401(k) Plan equal to 2% of eligible pay. Transition contributions relating to acquired entities or frozen employee benefit plans are allocated to certain eligible employees. The Firm match, fixed contribution and transition contribution are included in the Firm's 401(k) expense.

## Non-U.S. Defined Contribution Pension Plans

| \$ in millions | 2020   | 2019   | 2018   |
|----------------|--------|--------|--------|
| Expense        | \$ 130 | \$ 121 | \$ 116 |

The Firm maintains separate defined contribution pension plans that cover eligible employees of certain non-U.S. subsidiaries. Under such plans, benefits are generally determined based on a fixed rate of base salary with certain vesting requirements.

Morgan Stanley

## 22. Income Taxes

## Components of Provision for Income Taxes

| \$ in millions  | 2020            | 2019            | 2018            |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|
| <b>Current</b>  |                 |                 |                 |
| U.S.:   |                 |                 |                 |
| Federal   | \$ 1,641        | \$ 873          | \$ 686          |
| State and local   | 399             | 260             | 207             |
| Non-U.S.:   |                 |                 |                 |
| U.K.  | 395             | 166             | 328             |
| Japan   | 185             | 177             | 268             |
| Hong Kong   | 185             | 82              | 94              |
| Other <sup>1</sup>                                      | 684             | 341             | 318             |
| <b>Total</b>  | <b>\$ 3,489</b> | <b>\$ 1,899</b> | <b>\$ 1,901</b> |
| <b>Deferred</b>   |                 |                 |                 |
| U.S.:   |                 |                 |                 |
| Federal   | \$ (249)        | \$ 185          | \$ 330          |
| State and local   | (38)            | 46              | 56              |
| Non-U.S.:   |                 |                 |                 |
| U.K.  | (2)             | 5               | 54              |
| Japan   | 12              | 11              | (10)            |
| Hong Kong   | (3)             | —               | (3)             |
| Other <sup>1</sup>                                      | 30              | (82)            | 22              |
| <b>Total</b>  | <b>\$ (250)</b> | <b>\$ 165</b>   | <b>\$ 449</b>   |
| Provision for income taxes from continuing operations   | \$ 3,239        | \$ 2,064        | \$ 2,350        |
| Provision for income taxes from discontinued operations | \$ —            | \$ —            | \$ (1)          |

1. Other Non-U.S. tax provisions for 2020, 2019 and 2018 primarily include Brazil, the Netherlands, and India.

## Reconciliation of the U.S. Federal Statutory Income Tax Rate to the Effective Income Tax Rate

|  | 2020   | 2019   | 2018   |
|--|--------|--------|--------|
| U.S. federal statutory income tax rate                                     | 21.0   | 21.0 % | 21.0 % |
| U.S. state and local income taxes, net of U.S. federal income tax benefits | 2.0    | 2.2    | 2.0    |
| Domestic tax credits and tax exempt income                                 | (0.8)  | (1.6)  | (1.3)  |
| Non-U.S. earnings  | 1.7    | (0.8)  | 1.3    |
| Employee share-based awards  | (0.7)  | (1.1)  | (1.5)  |
| Other  | (0.7)  | (1.4)  | (0.6)  |
| Effective income tax rate  | 22.5 % | 18.3 % | 20.9 % |

The increase in the Firm's effective tax rate in 2020 compared with the prior year is primarily due to the higher level of earnings and lower net discrete tax benefits. In 2020, net discrete tax benefits were \$122 million, primarily related to the conversion of employee share-based awards.

The Firm's effective tax rates for 2019 and 2018 include net discrete tax benefits of \$475 million and \$368 million, respectively, primarily associated with remeasurement of reserves and related interest as a result of new information pertaining to the resolution of multi-jurisdiction tax examinations, as well as benefits related to conversion of employee share-based awards. The fourth quarters of 2019 and 2018 include net discrete tax benefits of \$158 million and \$111 million, respectively.



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements****Deferred Tax Assets and Liabilities**

| \$ in millions                                      | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|---|----------------------------|----------------------------|
| <b>Gross deferred tax assets</b>                    |                            |                            |
| Net operating loss and tax credit carryforwards     | \$ 330                     | \$ 287                     |
| Employee compensation and benefit plans             | 2,248                      | 2,075                      |
| Allowance for credit losses and other reserves      | 669                        | 318                        |
| Valuation of inventory, investments and receivables | 19                         | 368                        |
| Other   | 43                         | —                          |
| Total deferred tax assets                           | 3,309                      | 3,048                      |
| Deferred tax assets valuation allowance             | 236                        | 156                        |
| Deferred tax assets after valuation allowance       | \$ 3,073                   | \$ 2,892                   |
| <b>Gross deferred tax liabilities</b>               |                            |                            |
| Fixed assets  | 1,130                      | 983                        |
| Intangibles, goodwill and other                     | 1,156                      | 411                        |
| Total deferred tax liabilities                      | \$ 2,286                   | \$ 1,394                   |
| Net deferred tax assets                             | \$ 787                     | \$ 1,498                   |

Deferred income taxes reflect the net tax effects of temporary differences between the financial reporting and tax bases of assets and liabilities and are measured using the enacted tax rates and laws that will be in effect when such differences are expected to reverse.

The Firm believes the recognized net deferred tax assets (after valuation allowance) at December 31, 2020 are more likely than not to be realized based on expectations as to future taxable income in the jurisdictions in which it operates.

The earnings of certain foreign subsidiaries are indefinitely reinvested due to regulatory and other capital requirements in foreign jurisdictions. As of December 31, 2020, the unrecognized deferred tax liability attributable to indefinitely reinvested earnings is immaterial.

**Rollforward of Unrecognized Tax Benefits**

| \$ in millions  | 2020   | 2019     | 2018     |
|---|--------|----------|----------|
| Balance at beginning of period                                | \$ 755 | \$ 1,080 | \$ 1,594 |
| Increase based on tax positions related to the current period | 139    | 57       | 83       |
| Increase based on tax positions related to prior periods      | 178    | 61       | 34       |
| Increase based on the acquisition of E*TRADE                  | 26     | —        | —        |
| Decrease based on tax positions related to prior periods      | (297)  | (419)    | (404)    |
| Decreases related to settlements with taxing authorities      | (36)   | (17)     | (139)    |
| Decreases related to lapse of statute of limitations          | (10)   | (7)      | (88)     |
| Balance at end of period                                      | \$ 755 | \$ 755   | \$ 1,080 |
| Net unrecognized tax benefits <sup>1</sup>                    | \$ 665 | \$ 549   | \$ 745   |

1. Represent ending unrecognized tax benefits adjusted for the impact of the federal benefit of state issues, competent authority arrangements and foreign tax credit offsets. If recognized, these net benefits would favorably impact the effective tax rate in future periods.

It is reasonably possible that significant changes in the balance of unrecognized tax benefits may occur within the next 12 months. At this time, however, it is not possible to reasonably estimate the expected charge to the total amount

**Morgan Stanley**

of unrecognized tax benefits and the impact on the Firm's effective tax rate over the next 12 months.

**Interest Expense (Benefit) Associated with Unrecognized Tax Benefits, Net of Federal and State Income Tax Benefits**

| \$ in millions                  | 2020  | 2019 | 2018    |
|---------------------------------|-------|------|---------|
| Recognized in income statements | \$ 56 | \$ 8 | \$ (40) |
| Accrued at end of period        | 134   | 92   | 91      |

Interest and penalties related to unrecognized tax benefits are recognized as a component of the provision for income taxes. Penalties related to unrecognized tax benefits for the years mentioned above were immaterial.

**Earliest Tax Year Subject to Examination in Major Tax Jurisdictions**

| Jurisdiction                     | Tax Year |
|----------------------------------|----------|
| U.S.                             | 2017     |
| New York State and New York City | 2010     |
| Hong Kong                        | 2014     |
| U.K.                             | 2011     |
| Japan                            | 2015     |

The Firm is under continuous examination by the IRS and other tax authorities in certain countries, such as Japan and the U.K., and in states and localities in which it has significant business operations, such as New York.

The Firm believes that the resolution of these tax examinations will not have a material effect on the annual financial statements, although a resolution could have a material impact in the income statement and on the effective tax rate for any period in which such resolutions occur.

**23. Segment, Geographic and Revenue Information**

The Firm structures its segments primarily based upon the nature of the financial products and services provided to customers and its management organization. The Firm provides a wide range of financial products and services to its customers in each of its business segments: Institutional Securities, Wealth Management and Investment Management. For a further discussion of the business segments, see Note 1.

Revenues and expenses directly associated with each respective business segment are included in determining its operating results. Other revenues and expenses that are not directly attributable to a particular business segment are generally allocated based on each business segment's respective net revenues, non-interest expenses or other relevant measures.

As a result of revenues and expenses from transactions with other operating segments being treated as transactions with external parties for purposes of segment disclosures, the Firm includes an Intersegment Eliminations category to reconcile the business segment results to the consolidated results.

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

## Morgan Stanley

## Selected Financial Information by Business Segment

| \$ in millions  | 2020            |                 |                 |                 |                  |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
|   | IS              | WM              | IM              | VE              | Total            |
| Investment banking  | \$ 7,204        | \$ 559          | \$ —            | \$ (89)         | \$ 7,674         |
| Trading   | 13,106          | 844             | (34)            | 76              | 13,992           |
| Investments   | 166             | 12              | 808             | —               | 986              |
| Commissions and fees <sup>1</sup>                               | 2,935           | 2,291           | 1               | (376)           | 4,851            |
| Asset management <sup>1</sup>                                   | 461             | 10,955          | 3,013           | (157)           | 14,272           |
| Other   | (214)           | 372             | (39)            | (9)             | 110              |
| Total non-interest revenues                                     | 23,658          | 15,033          | 3,749           | (555)           | 41,885           |
| Interest income   | 5,809           | 4,771           | 14              | (432)           | 10,162           |
| Interest expense  | 3,519           | 749             | 29              | (448)           | 3,849            |
| Net interest  | 2,290           | 4,022           | (15)            | 16              | 6,313            |
| <b>Net revenues</b>   | <b>\$25,948</b> | <b>\$19,055</b> | <b>\$ 3,734</b> | <b>\$ (539)</b> | <b>\$ 48,198</b> |
| Income from continuing operations before income taxes           | \$ 9,151        | \$ 4,387        | \$ 870          | \$ 10           | \$ 14,418        |
| Provision for income taxes                                      | 2,040           | 1,026           | 171             | 2               | 3,239            |
| Income from continuing operations                               | 7,111           | 3,361           | 699             | 8               | 11,179           |
| Income (loss) from discontinued operations, net of income taxes | —               | —               | —               | —               | —                |
| Net income  | 7,111           | 3,361           | 699             | 8               | 11,179           |
| Net income applicable to noncontrolling interests               | 99              | —               | 84              | —               | 183              |
| <b>Net income applicable to Morgan Stanley</b>                  | <b>\$ 7,012</b> | <b>\$ 3,361</b> | <b>\$ 615</b>   | <b>\$ 8</b>     | <b>\$ 10,996</b> |

| \$ in millions   | 2019            |                 |                 |                 |                  |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
|  | IS              | WM              | IM              | VE              | Total            |
| Investment banking   | \$ 5,734        | \$ 509          | \$ —            | \$ (80)         | \$ 6,163         |
| Trading  | 10,318          | 734             | (8)             | 51              | 11,095           |
| Investments  | 325             | 2               | 1,213           | —               | 1,540            |
| Commissions and fees <sup>1</sup>                                  | 2,484           | 1,726           | 1               | (292)           | 3,919            |
| Asset management <sup>1</sup>                                      | 413             | 10,199          | 2,629           | (158)           | 13,083           |
| Other  | 632             | 345             | (46)            | (6)             | 925              |
| Total non-interest revenues  | 19,906          | 13,515          | 3,789           | (485)           | 36,725           |
| Interest income  | 12,193          | 5,467           | 20              | (582)           | 17,098           |
| Interest expense   | 11,713          | 1,245           | 46              | (600)           | 12,404           |
| Net interest   | 480             | 4,222           | (26)            | 18              | 4,694            |
| <b>Net revenues</b>  | <b>\$20,386</b> | <b>\$17,737</b> | <b>\$ 3,763</b> | <b>\$ (467)</b> | <b>\$ 41,419</b> |
| Income from continuing operations before income taxes <sup>2</sup> | \$ 5,490        | \$ 4,832        | \$ 985          | \$ (6)          | \$ 11,301        |
| Provision for income taxes   | 789             | 1,104           | 193             | (2)             | 2,084            |
| Income from continuing operations                                  | 4,721           | 3,728           | 792             | (4)             | 9,237            |
| Income (loss) from discontinued operations, net of income taxes    | —               | —               | —               | —               | —                |
| Net income   | 4,721           | 3,728           | 792             | (4)             | 9,237            |
| Net income applicable to noncontrolling interests                  | 122             | —               | 73              | —               | 195              |
| <b>Net income applicable to Morgan Stanley</b>                     | <b>\$ 4,599</b> | <b>\$ 3,728</b> | <b>\$ 719</b>   | <b>\$ (4)</b>   | <b>\$ 9,042</b>  |

| \$ in millions  | 2018            |                 |                 |                 |                  |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
|   | IS              | WM              | IM              | VE              | Total            |
| Investment banking  | \$ 6,088        | \$ 475          | \$ —            | \$ (81)         | \$ 6,482         |
| Trading   | 11,191          | 279             | 25              | 66              | 11,561           |
| Investments   | 182             | 1               | 254             | —               | 437              |
| Commissions and fees <sup>1</sup>                               | 2,671           | 1,804           | —               | (285)           | 4,190            |
| Asset management <sup>1</sup>                                   | 421             | 10,158          | 2,468           | (149)           | 12,898           |
| Other   | 535             | 248             | (30)            | (10)            | 743              |
| Total non-interest revenues                                     | 21,088          | 12,965          | 2,717           | (469)           | 36,301           |
| Interest income   | 9,271           | 5,498           | 57              | (934)           | 13,892           |
| Interest expense  | 9,777           | 1,221           | 28              | (940)           | 10,086           |
| Net interest  | (506)           | 4,277           | 29              | 6               | 3,806            |
| <b>Net revenues</b>   | <b>\$20,582</b> | <b>\$17,242</b> | <b>\$ 2,746</b> | <b>\$ (463)</b> | <b>\$ 40,107</b> |
| Income from continuing operations before income taxes           | \$ 6,260        | \$ 4,521        | \$ 464          | \$ (8)          | \$ 11,237        |
| Provision for income taxes                                      | 1,230           | 1,049           | 73              | (2)             | 2,350            |
| Income from continuing operations                               | 5,030           | 3,472           | 391             | (6)             | 8,887            |
| Income (loss) from discontinued operations, net of income taxes | (6)             | —               | 2               | —               | (4)              |
| Net income  | 5,024           | 3,472           | 393             | (6)             | 8,883            |
| Net income applicable to noncontrolling interests               | 118             | —               | 17              | —               | 135              |
| <b>Net income applicable to Morgan Stanley</b>                  | <b>\$ 4,906</b> | <b>\$ 3,472</b> | <b>\$ 376</b>   | <b>\$ (6)</b>   | <b>\$ 8,748</b>  |

## VE—Intersegment Eliminations

- Substantially all revenues are from contracts with customers.
- The fourth quarter of 2019 included specific severance-related costs of approximately \$172 million, which are included in Compensation and benefits expenses in the income statement. These costs were recorded in the business segments approximately as follows: Institutional Securities \$124 million, Wealth Management \$37 million and Investment Management \$11 million.

## Detail of Investment Banking Revenues

| \$ in millions   | 2020     | 2019     | 2018     |
|--|----------|----------|----------|
| Institutional Securities—Advisory                              | \$ 2,008 | \$ 2,116 | \$ 2,436 |
| Institutional Securities—Underwriting                          | 5,196    | 3,618    | 3,662    |
| Firm investment banking revenues from contracts with customers | 92 %     | 90 %     | 86 %     |

## Trading Revenues by Product Type

| \$ in millions                         | 2020             | 2019             | 2018             |
|--|------------------|------------------|------------------|
| Interest rate                          | \$ 2,978         | \$ 2,773         | \$ 2,696         |
| Foreign exchange                       | 902              | 395              | 914              |
| Equity security and index <sup>1</sup> | 6,200            | 5,246            | 6,157            |
| Commodity and other                    | 1,771            | 1,438            | 1,174            |
| Credit                                 | 2,141            | 1,243            | 610              |
| <b>Total</b>                           | <b>\$ 13,992</b> | <b>\$ 11,095</b> | <b>\$ 11,551</b> |

- Dividend income is included within equity security and index contracts.

The previous table summarizes realized and unrealized gains and losses, from derivative and non-derivative financial instruments, included in Trading revenues in the income statements. The Firm generally utilizes financial instruments across a variety of product types in connection with its market-making and related risk management strategies. The trading revenues presented in the table are not representative of the manner in which the Firm manages its business activities and are prepared in a manner similar to the presentation of trading revenues for regulatory reporting purposes.



[Table of Contents](#)**Notes to Consolidated Financial Statements****Investment Management Investments Revenues—Net Cumulative Unrealized Carried Interest**

| \$ in millions  | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|---|----------------------------|----------------------------|
| Net cumulative unrealized performance-based fees at risk of reversing | \$ 735                     | \$ 774                     |

The Firm's portion of net cumulative performance-based fees in the form of unrealized carried interest, for which the Firm is not obligated to pay compensation, is at risk of reversing when the return in certain funds fall below specified performance targets. See Note 15 for information regarding general partner guarantees, which include potential obligations to return performance fee distributions previously received.

**Investment Management Asset Management Revenues—Reduction of Fees Due to Fee Waivers**

| \$ in millions | 2020   | 2019  | 2018  |
|----------------|--------|-------|-------|
| Fee waivers    | \$ 135 | \$ 43 | \$ 56 |

The Firm waives a portion of its fees in the Investment Management business segment from certain registered money market funds that comply with the requirements of Rule 2a-7 of the Investment Company Act of 1940.

**Certain Other Fee Waivers**

Separately, the Firm's employees, including its senior officers, may participate on the same terms and conditions as other investors in certain funds that the Firm sponsors, primarily for client investment, and the Firm may waive or lower applicable fees and charges for its employees.

**Net Revenues by Region**

| \$ in millions | 2020             | 2019             | 2018             |
|----------------|------------------|------------------|------------------|
| Americas       | \$ 35,017        | \$ 30,226        | \$ 29,301        |
| EMEA           | 6,430            | 6,061            | 6,092            |
| Asia           | 6,751            | 5,132            | 4,714            |
| <b>Total</b>   | <b>\$ 48,198</b> | <b>\$ 41,419</b> | <b>\$ 40,107</b> |

**Income from Continuing Operations before Income Tax Expense (Benefit)**

| \$ in millions        | 2020             | 2019             | 2018             |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|
| U.S.                  | \$ 10,027        | \$ 9,464         | \$ 7,804         |
| Non-U.S. <sup>1</sup> | 4,391            | 1,837            | 3,433            |
| <b>Total</b>          | <b>\$ 14,418</b> | <b>\$ 11,301</b> | <b>\$ 11,237</b> |

1. Non-U.S. income is defined as income generated from operations located outside the U.S.

**Net Discrete Tax Provisions (Benefits) by Segment**

| \$ in millions | 2020            | 2019            | 2018            |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| IS             | \$ (68)         | \$ (400)        | \$ (266)        |
| WM             | (50)            | (50)            | (50)            |
| IM             | (4)             | (26)            | (32)            |
| <b>Total</b>   | <b>\$ (122)</b> | <b>\$ (479)</b> | <b>\$ (368)</b> |

**Morgan Stanley**

The Firm operates in both U.S. and non-U.S. markets. The Firm's non-U.S. business activities are principally conducted and managed through EMEA and Asia locations. The net revenues disclosed in the previous table reflect the regional view of the Firm's consolidated net revenues on a managed basis, based on the following methodology:

**Institutional Securities:** client location for advisory and equity underwriting, syndicate desk location for debt underwriting, trading desk location for sales and trading.

**Wealth Management:** representatives operate in the Americas.

**Investment Management:** client location, except certain closed-end funds, which are based on asset location.

**Revenues Recognized from Prior Services**

| \$ in millions        | 2020     | 2019     |
|-----------------------|----------|----------|
| Non-interest revenues | \$ 2,298 | \$ 2,705 |

The previous table includes revenues from contracts with customers recognized where some or all services were performed in prior periods and are primarily composed of investment banking advisory fees and distribution fees.

**Receivables from Contracts with Customers**

| \$ in millions                 | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|--------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| Customer and other receivables | \$ 3,200                   | \$ 2,916                   |

Receivables from contracts with customers, which are included within Customer and other receivables in the balance sheets, arise when the Firm has both recorded revenues and has the right per the contract to bill the customer.

**Assets by Business Segment**

| \$ in millions           | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|--------------------------|----------------------------|----------------------------|
| Institutional Securities | \$ 753,322                 | \$ 691,201                 |
| Wealth Management        | 355,595                    | 197,682                    |
| Investment Management    | 6,945                      | 6,546                      |
| <b>Total<sup>1</sup></b> | <b>\$ 1,115,862</b>        | <b>\$ 895,429</b>          |

1. Parent assets have been fully allocated to the business segments.

**Total Assets by Region**

| \$ in millions | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|----------------|----------------------------|----------------------------|
| Americas       | \$ 815,048                 | \$ 622,979                 |
| EMEA           | 194,598                    | 185,093                    |
| Asia           | 106,216                    | 87,357                     |
| <b>Total</b>   | <b>\$ 1,115,862</b>        | <b>\$ 895,429</b>          |

[Table of Contents](#)

Notes to Consolidated Financial Statements

24. Parent Company

Parent Company Only—Condensed Income Statements and Comprehensive Income Statements

| \$ in millions   | 2020             | 2019            | 2018            |
|--|------------------|-----------------|-----------------|
| <b>Revenues</b>  |                  |                 |                 |
| Dividends from bank subsidiaries   | \$ 2,811         | \$ 3,531        | \$ 2,969        |
| Dividends from BHC and non-bank subsidiaries                             | 1,170            | 1,998           | 2,004           |
| Total dividends from subsidiaries  | 3,981            | 5,529           | 4,973           |
| Trading  | (244)            | (54)            | 54              |
| Other  | 51               | 80              | (5)             |
| Total non-interest revenues  | 3,788            | 5,555           | 5,022           |
| Interest income  | 3,666            | 5,121           | 5,172           |
| Interest expense   | 3,087            | 4,661           | 4,816           |
| Net interest   | 579              | 460             | 356             |
| <b>Net revenues</b>  | <b>4,367</b>     | <b>6,015</b>    | <b>5,378</b>    |
| Non-interest expenses  | 387              | 300             | 225             |
| Income before income taxes   | 3,980            | 5,715           | 5,153           |
| Provision for (benefit from) income taxes                                | (109)            | (73)            | 22              |
| Net income before undistributed gain of subsidiaries                     | 4,089            | 5,788           | 5,131           |
| Undistributed gain of subsidiaries                                       | 6,907            | 3,254           | 3,617           |
| <b>Net income</b>  | <b>10,996</b>    | <b>9,042</b>    | <b>8,748</b>    |
| Other comprehensive income (loss), net of tax:                           |                  |                 |                 |
| Foreign currency translation adjustments                                 | 102              | (8)             | (114)           |
| Change in net unrealized gains (losses) on available-for-sale securities | 1,550            | 1,137           | (272)           |
| Pensions and other   | 146              | (66)            | 137             |
| Change in net debt valuation adjustment                                  | (1,002)          | (1,559)         | 1,454           |
| <b>Comprehensive income</b>  | <b>\$ 11,822</b> | <b>\$ 8,546</b> | <b>\$ 9,953</b> |
| <b>Net income</b>  | <b>\$ 10,996</b> | <b>\$ 9,042</b> | <b>\$ 8,748</b> |
| Preferred stock dividends and other                                      | 496              | 530             | 526             |
| <b>Earnings applicable to Morgan Stanley common shareholders</b>         | <b>\$ 10,500</b> | <b>\$ 8,512</b> | <b>\$ 8,222</b> |

Morgan Stanley

Parent Company Only—Condensed Balance Sheets

| \$ in millions, except share data  | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|--|----------------------|----------------------|
| <b>Assets</b>  |                      |                      |
| Cash and cash equivalents  | \$ 7,102             | \$ 8,010             |
| Trading assets at fair value   | 6,862                | 5,747                |
| Investment securities (includes \$20,037 and \$19,624 at fair value; \$24,248 and \$4,606 were pledged to various parties) | 39,225               | 37,253               |
| Securities purchased under agreement to resell to affiliates   | 34,698               | 10,114               |
| Advances to subsidiaries:  |                      |                      |
| Bank and BHC   | 22,692               | 27,667               |
| Non-bank   | 121,731              | 104,345              |
| Equity investments in subsidiaries:  |                      |                      |
| Bank and BHC   | 52,951               | 36,093               |
| Non-bank   | 47,450               | 43,667               |
| Other assets   | 454                  | 244                  |
| <b>Total assets</b>  | <b>\$ 333,165</b>    | <b>\$ 273,140</b>    |
| <b>Liabilities</b>   |                      |                      |
| Trading liabilities at fair value  | \$ 1,623             | \$ 1,130             |
| Securities sold under agreements to repurchase from affiliates   | 24,349               | 4,631                |
| Payables to and advances from subsidiaries   | 43,252               | 35,470               |
| Other liabilities and accrued expenses   | 2,181                | 2,153                |
| Borrowings (includes \$18,804 and \$20,461 at fair value)  | 159,979              | 148,207              |
| <b>Total liabilities</b>   | <b>231,384</b>       | <b>191,591</b>       |
| <b>Commitments and contingent liabilities (see Note 15)</b>  |                      |                      |
| <b>Equity</b>  |                      |                      |
| Preferred stock  | 9,250                | 8,520                |
| Common stock, \$0.01 par value:  |                      |                      |
| Shares authorized: 3,500,000,000; Shares issued: 2,038,893,979; Shares outstanding: 1,809,624,144 and 1,593,973,680        | 20                   | 20                   |
| Additional paid-in capital   | 25,546               | 23,935               |
| Retained earnings  | 78,694               | 70,589               |
| Employee stock trusts  | 3,043                | 2,918                |
| Accumulated other comprehensive income (loss)  | (1,962)              | (2,788)              |
| Common stock held in treasury at cost, \$0.01 par value (229,269,835 and 444,920,299 shares)                               | (9,767)              | (18,727)             |
| Common stock issued to employee stock trusts   | (3,043)              | (2,918)              |
| <b>Total shareholders' equity</b>  | <b>101,781</b>       | <b>81,549</b>        |
| <b>Total liabilities and equity</b>  | <b>\$ 333,165</b>    | <b>\$ 273,140</b>    |

[Table of Contents](#)

## Notes to Consolidated Financial Statements

## Parent Company Only—Condensed Cash Flow Statements

| \$ in millions  | 2020             | 2019             | 2018              |
|---|------------------|------------------|-------------------|
| <b>Net cash provided by (used for) operating activities</b>     | <b>\$ 14,202</b> | <b>\$ 24,175</b> | <b>\$ (1,136)</b> |
| <b>Cash flows from investing activities</b>                     |                  |                  |                   |
| Proceeds from (payments for):                                   |                  |                  |                   |
| Investment securities:  |                  |                  |                   |
| Purchases   | (9,310)          | (22,408)         | (8,155)           |
| Proceeds from sales   | 2,013            | 4,671            | 1,252             |
| Proceeds from paydowns and maturities                           | 5,651            | 3,157            | 3,729             |
| Securities purchased under agreements to resell with affiliates | (24,584)         | 15,422           | 13,057            |
| Securities sold under agreements to repurchase with affiliates  | 19,719           | 4,631            | (8,753)           |
| Advances to and investments in subsidiaries                     | (13,832)         | (9,210)          | 11,841            |
| <b>Net cash provided by (used for) investing activities</b>     | <b>(20,343)</b>  | <b>(3,737)</b>   | <b>12,971</b>     |
| <b>Cash flows from financing activities</b>                     |                  |                  |                   |
| Proceeds from:  |                  |                  |                   |
| Issuance of preferred stock, net of issuance costs              | —                | 497              | —                 |
| Issuance of Borrowings  | 25,587           | 8,337            | 14,918            |
| Payments for:   |                  |                  |                   |
| Borrowings  | (22,105)         | (24,262)         | (21,418)          |
| Repurchases of common stock and employee tax withholdings       | (1,890)          | (5,954)          | (5,566)           |
| Cash dividends  | (2,739)          | (2,627)          | (2,375)           |
| Net change in advances from subsidiaries                        | 7,194            | 4,378            | 2,122             |
| Other financing activities                                      | (498)            | 12               | —                 |
| <b>Net cash provided by (used for) financing activities</b>     | <b>5,549</b>     | <b>(19,639)</b>  | <b>(12,319)</b>   |
| Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents    | (316)            | (271)            | (166)             |
| <b>Net increase (decrease) in cash and cash equivalents</b>     | <b>(908)</b>     | <b>528</b>       | <b>(650)</b>      |
| Cash and cash equivalents, at beginning of period               | 8,010            | 7,482            | 8,132             |
| <b>Cash and cash equivalents, at end of period</b>              | <b>\$ 7,102</b>  | <b>\$ 8,010</b>  | <b>\$ 7,482</b>   |
| <b>Cash and cash equivalents:</b>                               |                  |                  |                   |
| Cash and due from banks   | \$ 20            | \$ 9             | \$ 6              |
| Deposits with bank subsidiaries                                 | 7,082            | 8,001            | 7,476             |
| <b>Cash and cash equivalents, at end of period</b>              | <b>\$ 7,102</b>  | <b>\$ 8,010</b>  | <b>\$ 7,482</b>   |
| Restricted cash   | \$ 381           | \$ —             | \$ —              |

## Supplemental Disclosure of Cash Flow Information

|   |          |          |          |
|---|----------|----------|----------|
| <b>Cash payments for:</b>                 |          |          |          |
| Interest                                  | \$ 3,472 | \$ 4,677 | \$ 4,798 |
| Income taxes, net of refunds <sup>1</sup> | 1,364    | 1,185    | 437      |

1. Represents total payments, net of refunds, made to various tax authorities and includes taxes paid on behalf of certain subsidiaries that are subsequently settled between the Parent Company and these subsidiaries. The settlements received from subsidiaries were \$1.6 billion, \$1.6 billion and \$1.6 billion for 2020, 2019 and 2018, respectively.

On November 25, 2019, the Parent Company issued \$500 million of Series L Preferred Stock, and on January 15, 2020, the Parent Company redeemed in whole its outstanding Series G Preferred Stock. For further information on preferred stock, see Note 18.

## Morgan Stanley

## Parent Company's Borrowings with Original Maturities Greater than One Year

| \$ in millions | At December 31, 2020 | At December 31, 2019 |
|----------------|----------------------|----------------------|
| Senior         | \$ 148,885           | \$ 137,138           |
| Subordinated   | 11,094               | 10,570               |
| <b>Total</b>   | <b>\$ 159,979</b>    | <b>\$ 147,708</b>    |

## Transactions with Subsidiaries

The Parent Company has transactions with its consolidated subsidiaries determined on an agreed-upon basis and has guaranteed certain unsecured lines of credit and contractual obligations on certain of its consolidated subsidiaries.

## Guarantees

In the normal course of its business, the Parent Company guarantees certain of its subsidiaries' obligations on a transaction-by-transaction basis under various financial arrangements. The Parent Company has issued guarantees on behalf of its subsidiaries to various U.S. and non-U.S. exchanges and clearinghouses that trade and clear securities and/or futures contracts. Under these guarantee arrangements, the Parent Company may be required to pay the financial obligations of its subsidiaries related to business transacted on or with the exchanges and clearinghouses in the event of a subsidiary's default on its obligations to the exchange or the clearinghouse. The Parent Company has not recorded any contingent liability in its condensed financial statements for these arrangements and believes that any potential requirements to make payments under these arrangements are remote.

The Parent Company also, in the normal course of business, provides standard indemnities to counterparties on behalf of its subsidiaries for taxes, including U.S. and foreign withholding taxes, on interest and other payments made on derivatives, securities and stock lending transactions, and certain annuity products, and may also provide indemnities to or on behalf of affiliates from time to time for other arrangements. These indemnity payments could be required, as applicable, based on a change in the tax laws, change in interpretation of applicable tax rulings or claims arising from contractual relationships between affiliates. Certain contracts contain provisions that enable the Parent Company to terminate the agreement upon the occurrence of such events. The maximum potential amount of future payments that the Parent Company could be required to make under these indemnifications cannot be estimated. The Parent Company has not recorded any contingent liability in its condensed financial statements for these indemnifications and believes that the occurrence of any events that would trigger payments under these contracts is remote.



[Table of Contents](#)

Morgan Stanley

**Notes to Consolidated Financial Statements****Guarantees of Debt Instruments and Warrants Issued by Subsidiaries**

|                   | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|
| \$ in millions    |                            |                            |
| Aggregate balance | \$ 39,745                  | \$ 32,996                  |

**Guarantees under Subsidiary Lease Obligations**

|                                | At<br>December 31,<br>2020 | At<br>December 31,<br>2019 |
|--------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| \$ in millions                 |                            |                            |
| Aggregate balance <sup>1</sup> | \$ 865                     | \$ 926                     |

1. Amounts primarily relate to the U.K.

**Finance Subsidiary**

The Parent Company fully and unconditionally guarantees the securities issued by Morgan Stanley Finance LLC, a wholly owned finance subsidiary. No other subsidiary of the Parent Company guarantees these securities.

**Resolution and Recovery Planning**

As indicated in the Firm's 2019 resolution plan submitted to the Federal Reserve and the FDIC, the Parent Company has amended and restated its support agreement with its material entities (including its wholly owned, direct subsidiary Morgan Stanley Holdings LLC (the "Funding IHC") and certain other subsidiaries), as defined in the Firm's 2019 resolution plan. Under the secured, amended and restated support agreement, in the event of a resolution scenario, the Parent Company would be obligated to contribute all of its material assets that can be contributed under the terms of the amended and restated support agreement (other than shares in subsidiaries of the Parent Company and certain other assets) ("Contributable Assets") to the material entities and/or the Funding IHC. The Funding IHC would be obligated to provide capital and liquidity, as applicable, to the material entities.

[Table of Contents](#)

Morgan Stanley

**Changes in and Disagreements with Accountants on Accounting and Financial Disclosure**

None.

**Controls and Procedures**

**Conclusion Regarding the Effectiveness of Disclosure Controls and Procedures**

Under the supervision and with the participation of the Firm's management, including the Chief Executive Officer and Chief Financial Officer, the Firm conducted an evaluation of disclosure controls and procedures, as such term is defined under Exchange Act Rule 13a-15(e). Based on this evaluation, the Chief Executive Officer and Chief Financial Officer concluded that the Firm's disclosure controls and procedures were effective as of the end of the period covered by this annual report.

**Management's Report on Internal Control Over Financial Reporting**

The Firm's management is responsible for establishing and maintaining adequate internal control over financial reporting. The Firm's internal control over financial reporting is designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles in the United States of America ("U.S. GAAP").

The internal control over financial reporting includes those policies and procedures that:

- Pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the Firm;
- Provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with U.S. GAAP, and that receipts and expenditures are being made only in accordance with authorizations of the Firm's management and directors; and
- Provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use or disposition of Firm assets that could have a material effect on the Firm's financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Management assessed the effectiveness of the Firm's internal control over financial reporting as of December 31, 2020. In making this assessment, management used the criteria set forth by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission ("COSO") in Internal Control—Integrated Framework (2013). Based on management's assessment and those criteria, management believes that the Firm maintained effective internal control over financial reporting as of December 31, 2020.

The Firm's independent registered public accounting firm has audited and issued a report on the Firm's internal control over financial reporting, which appears below.

[Table of Contents](#)

## Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and the Board of Directors of Morgan Stanley:

### Opinion on Internal Control over Financial Reporting

We have audited the internal control over financial reporting of Morgan Stanley and subsidiaries (the “Firm”) as of December 31, 2020, based on criteria established in Internal Control — Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO). In our opinion, the Firm maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2020, based on criteria established in Internal Control — Integrated Framework (2013) issued by COSO.

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB), the financial statements of the Firm as of and for the year ended December 31, 2020 and our report dated February 26, 2021 expressed an unqualified opinion on those financial statements.

### Basis for Opinion

The Firm’s management is responsible for maintaining effective internal control over financial reporting and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management’s Report on Internal Control Over Financial Reporting. Our responsibility is to express an opinion on the Firm’s internal control over financial reporting based on our audit. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Firm in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audit in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects. Our audit included obtaining an understanding of internal control over financial reporting.

/s/ Deloitte & Touche LLP  
New York, New York  
February 26, 2021

assessing the risk that a material weakness exists, testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk, and performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

### Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company’s internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company’s internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company’s assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.



## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務諸表の注記を参照されたい。

## 3【その他】

### (1) 決算日後の状況

前掲の連結財務諸表の注記を参照されたい。

### (2) 訴訟

以下は、2020年様式10-Kからの抜粋である。

#### 訴訟

以下に記載する事件に加えて、当社は随時、グローバルで多様な総合金融サービス機関としての通常の事業活動に関連して各種の訴訟(仲裁および集団訴訟等を含む。)の被告とされており、これらの係属中または提起されるおそれのある訴訟のなかには多額の補償的または懲罰的損害賠償、あるいは不特定額の損害賠償が請求されているものもある。また本来は主な被告となるべき事業体がすでに破産していたり、または財政危機に直面していたりする事例もある。

加えて当社は随時、当社の事業、特にセールス・トレーディング業務、当社が出資、引受けまたは販売を行う金融商品または募集ならびに会計および営業上の事項を対象として政府および自主規制機関が行う他の公式・非公式の精査、調査および手続に関与しており、これらが最終的に不利益な決定、和解、罰金、反則金、差止めその他による処分の結果をもたらす可能性がある。

当社は、係属中の各事件において、責任または損害賠償の金額について適宜争っている。入手された情報により財務諸表の日付において債務が発生している可能性が示され、当社が損失の金額を合理的に見積もることができる場合には、利益に対し見積損失予想額を費用計上する。当社の将来の訴訟費用は、当社を含むグローバル金融サービス企業に影響を及ぼす政府機関による調査や民事訴訟の現状に鑑みて、期間毎に変動する可能性がある。

但し、多くの手続および調査において、損失が生じうるか、そもそもその可能性があるかを判断したり、または損失予想額を見積もったりすることは本質的に困難である。特に、事実関係が解明中または係争中である手続および調査や、原告または政府機関が多額または不特定額の損害賠償、原状回復、不当利得の返還または罰金を請求する手続および調査の場合、その解決の可能性、時期もしくは方法、または最終的な和解金、罰金その他の救済の内容については確実性のある見通しを示すことができない。係属中の手続または調査に関して損失、追加的な損失、損失の範囲または追加的な損失の範囲を合理的に見積もることができるようになる前に、長期にわたる可能性のある証拠開示手続や重要な事実の判断、クラス認定に関連する問題の判断および損害賠償その他の救済に係る金額の算定等により、また当該手続または調査に関連のある新規または未解決の法的な問題に対処することにより、多くの問題が解決される必要があるであろう。上記を前提に、当社は、現時点で知る限りにおいてかつ顧問との協議のうえ、係属中の手続および調査の結果が、特定期間における当社の収益または利益の水準によっては経営成績およびキャッシュ・フローにとって重要となる可能性はあるものの、当社の財政状態に重大な悪影響を及ぼすおそれはないと考えている。

当社では、当社が個別または集会的に重大と確信する一定の手続を下記で特定してはいるものの、現時点では提起されていないか、または重大であるとの判断に至っていない請求により、追加的に重大な損失を被らないという保証はない。

#### 住宅モーゲージおよび信用危機に関する事件

2010年7月15日、中華開発工業銀行(「CDIB」)は当社を相手取り、「中華開発工業銀行対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッドほか」と題する訴訟を提起し、同訴訟はニューヨーク州ニューヨーク郡高位裁判所(「ニューヨーク州高位裁判所」)において係属中である。請求内容は、STACK・2006-1・CD0のスーパー・シニア部分を参照する275百万ドルのクレジット・デフォルト・スワップ(「CDS」)に関連している。訴状では、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的勧誘および詐欺的隠蔽に関する請求が申し立てられており、当社がCDIBに対し、STACK・2006-1・CD0のリスクについて不実表示を行い、またCDIBとのCDS締結時点で当該CD0の裏付資産が粗悪であることを当社が認識していたと主張されている。訴状においては、CDSに基づく約228百万ドルとCDIBが主張する既損失額に係る補償的損害賠償、CDIBによる12百万ドルの追加支払義務の無効化、懲罰的損害賠償、エクイティに基づく救済、判決前および判決後の利息、手数料ならびに費用の賠償が求められている。2011年2月28日、裁判所は、当社による訴状却下の申立てを否認した。2018年12月21日、裁判所は、当社による略式判決の申立てを否認し、証拠破棄に関する制裁を求める当社の申立ての一部を認容した。2019年1月18日、CDIBは、証拠破棄に関する制裁を認容した2018年12月21日付けの裁判所命令の一部の明確化および訂正を求める申立てを行った。2019年1月24日、CDIBは、2018年12月21日付けの裁判所命令に対して上訴申立書を提出し、当社も、同命令に対して上訴申立書を提出した。2019年3月7日、裁判所は、2019年1月18日付けの申立てにおいてCDIBが求めた救済を否認した。2020年5月21日、上訴部第1部(「上訴部」)は、ニューヨーク州高位裁判所の命令を修正して証拠破棄に関する制裁を求める当社の申立てを否認し、その他の点では、当社による略式判決の申立てが否認されていたことについて支持した。2020年6月19日、当社は、上訴部の決定についてニューヨーク州控訴裁判所(「控訴裁判所」)への上訴の許可を求める申立てを行い、上訴部は、2020年7月24日にこれを否認した。

2013年5月17日、「清算手続中のアイケービー・インターナショナル・エスアーほか対モルガン・スタンレーほか」の原告は、当社および一部の関連会社を相手取り、ニューヨーク州高位裁判所に訴状を提出した。訴状においては、被告らが、住宅モーゲージ・ローンを組み込む証券化信託に裏付けられた一定のモーゲージ・パススルー証券を原告に販売するにあたり、重大な不実表示および不作為を行ったと主張されている。当社が出資し、引き受けまたは原告に販売したとされる証券の総額は、約133百万ドルであった。訴状では、当社に対する訴訟原因として、コモン・ロー上の詐欺、詐欺的隠蔽、詐欺の幫助および教唆ならびに過失による不実表示が主張されており、特に、補償的・懲罰的損害賠償が求められている。2014年10月29日、裁判所は、当社による却下申立ての一部を認容し、一部を否認した。4つの証券に関する請求は、すべて却下された。当社が発行しまたは原告に販売したとされる証券の当該請求却下後の残額は、約116百万ドルであった。2016年8月11日、上訴部は、当社による訴状却下の申立てを一部否認する第一審裁判所の命令を支持した。

2013年7月2日、ドイチェ・バンクは、受託者としての資格において、「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC1(MSAC2007-NC1)の受託者を代理する連邦住宅金融抵当金庫の財産管理人としての米連邦住宅金融局対モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク」の原告として、ニューヨーク州高位裁判所において「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC1の受託者としてのドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク」と題する訴状を提出した。2014年2月3日、原告は修正訴状を提出した。同修正訴状においては、契約違反および善意かつ公正に取引を行う旨の黙示の了解の違反について請求されており、かつ、とりわけ、当該信託のローン(当初元本残高約12.5億ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。同修正訴状では特に、取引書類に定めるローン契約違反救済手続に係る特定履行、不特定額の損害賠償、契約無効化、利息および費用等による救済が求められている。2016年4月12日、裁判所は、当社による修正訴状却下の申立ての一部を認容、一部を否認し、通知を怠ったと主張する単一の請求を除くすべての請求を却下した。かかる単一の請求について、当該申立ては再訴可能性のあるものとして却下された。2016年12月9日、当社は、かかる通知に関する請

求につき、却下申立てを更新した。2017年1月17日、上訴部は、下級裁判所が2016年4月12日に下した命令を支持した。2017年4月13日、上訴部は、原告による控訴裁判所に対する上訴許可の申立てを否認した。2018年3月8日、第一審裁判所は、通知に関する請求の却下を求める当社の更新後の申立てを否認した。

2013年7月8日、ユーエス・バンク・ナショナル・アソシエーションは、当社を相手取り、受託者としての資格において、「モルガン・スタンレー・モーゲージ・ローン・トラスト2007-2AX(MSM 2007-2AX)の受託者としての資格のみにおけるユーエス・バンク・ナショナル・アソシエーション対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクの合併承継会社であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシーおよびグリーンポイント・モーゲージ・ファンディング・インク」と題する訴状を提出し、同訴訟はニューヨーク州高位裁判所において係属中である。訴状においては、契約違反について請求されており、かつ、とりわけ、当該信託のローン(当初元本残高約650百万ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。訴状ではとりわけ、取引書類に定めるローン契約違反救済手続に係る特定履行、不特定額の損害賠償、利息および費用等による救済が求められている。2014年11月24日、裁判所は、当社による訴状却下の申立ての一部を認容し、一部を否認した。2018年8月13日、当社は、当社による訴状却下の申立てを更新する申立てを行った。2019年4月4日、裁判所は、当社による訴状却下の申立てを更新する申立てを否認した。2020年9月2日、当事者らは、和解合意を締結した。当該和解合意は、2020年10月20日の信託の管理に係る指示を求める手続において承認された。当該和解合意の条件に基づき、受託者は和解金を受領後、当該信託のモーゲージ・ローンの大部分に係る買戻請求権を放棄した。

2013年11月6日、ドイチェ・バンクは、受託者としての資格において、「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC3(MSAC2007-NC3)の受託者を代理する連邦住宅金融抵当金庫の財産管理人としての米連邦住宅金融局対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」の原告として、ニューヨーク州高位裁判所において「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト、シリーズ2007-NC3の受託者としての資格のみにおけるドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクの合併承継会社であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシー」と題する訴状を提出した。訴状においては、契約違反および善意かつ公正に取引を行う旨の黙示の了解の違反について請求されており、かつ、とりわけ、当該信託のローン(当初元本残高約13億ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。同訴状では特に、取引書類に定めるローン契約違反救済手続に係る特定履行、不特定額の損害賠償、契約無効化、利息および費用等による救済が求められている。2016年4月12日、裁判所は、当社による訴状却下の申立てを認容し、原告に対して、訴状における一定の事項につき再訴答の請求を行うことを認めた。2017年1月17日、上訴部は、訴状却下の申立てを認容する下級裁判所の命令を支持した。2017年1月9日、原告は、訴状修正を求める申立てを行った。2017年4月13日、上訴部は、原告による控訴裁判所に対する上訴許可の申立てを否認した。2018年3月8日、第一審裁判所は、通知の懈怠に関する請求を含めるべく訴状の修正を求める原告の申立てを認容した。2018年3月19日、当社は、原告の修正訴状に対する答弁書を提出した。

2014年9月23日、フィナンシャル・ギャランティ・インシュアランス・カンパニー(「FGIC」)は、モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト2007-NC4に関し、当社を相手取り、ニューヨーク州高位裁判所において「フィナンシャル・ギャランティ・インシュアランス・カンパニー対モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インクほか」と題する訴訟を提起した。訴状においては、契約違反および詐欺的勧誘について請求されており、また、とりわけ、当該信託のローンが各種の表明および保証に違反し、被告らが特定のクラスの証券(当初残高約876百万ドル)に係る財務保証保険を発行させるべくFGICを勧誘するにあたり、不実の陳述および重大な不作為を行ったと主張されている。訴状では特に、取引書類に定めるローン契約違反救済手続に係る特定履行、補償的損害賠償、結果的損害賠償および懲罰的損害

賠償、弁護士費用、利息ならびに費用等による救済が求められている。2017年1月23日、裁判所は、当社による訴状却下の申立てを否認した。2017年2月24日、当社は、訴状却下の申立てが否認されたことを不服として上訴申立書を提出し、2017年11月22日に上訴手続を完了した。2018年9月13日、上訴部は、当社による訴状却下の申立てを否認した下級裁判所の命令の一部を支持し、一部を破棄した。2018年12月20日、上訴部は、原告による控訴裁判所に対する上訴の許可またはこれに代わる再弁論を求める申立てを否認した。

2015年1月23日、ドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニーは、受託者としての資格において、当社を相手取り、「モルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク・トラスト2007-NC4の受託者としての資格のみにおけるドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対モルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・インクの合併承継会社であるモルガン・スタンレー・モーゲージ・キャピタル・ホールディングス・エルエルシーおよびモルガン・スタンレー・エービーエス・キャピタル・ワン・インク」と題する訴状を提出し、同訴訟はニューヨーク州高位裁判所において係属中である。訴状においては、契約違反の請求がなされており、また、とりわけ、当該信託のローン(当初元本残高約10.5億ドル)が、各種の表明および保証に違反したと主張されている。訴状では、特に、取引書類に定めるローン契約違反救済手続に係る特定履行、補償的損害賠償、結果的損害賠償、原状回復による損害賠償、エクイティ上の損害賠償および懲罰的損害賠償、弁護士費用、諸費用その他の関連経費ならびに利息等による救済が求められている。2015年12月11日、裁判所は、当社による訴状却下の申立ての一部を認容し、一部を否認した。2018年10月19日、裁判所は、答弁書の修正および「ドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニー対パークレイズ・バンク・ピーエルシー」と題する出訴期限の適用に関する別の訴訟におけるドイチェ・バンク・ナショナル・トラスト・カンパニーによる控訴裁判所に対する上訴が終結するまでの本件の一時停止の許可を求める当社の申立てを認容した。2019年1月17日、上訴部は、当社による訴状却下の申立ての一部を認容した点について、第一審裁判所の命令を破棄した。2019年6月4日、上訴部は、2019年1月17日付けの上訴部の決定に対する控訴裁判所への上訴の許可を求める当社の申立てを認容した。2020年3月19日、当社は、部分的略式判決を求める申立てを行った。2020年12月22日、控訴裁判所は、上訴部の決定を破棄し、当社による訴状却下の申立ての一部を認容した点について、第一審裁判所の命令を復活させた。

#### 反トラストに関する事件

当社および他の金融機関は、金融サービス業界の様々な局面において反競争的行為に従事した疑いに関して、以下に記載する事件を含め、複数の政府当局による調査および民事訴訟事件に対応している。

2016年2月以降、当社は、反トラスト集団訴訟を意図した複数の訴訟の被告とされ、当該訴訟は現在、ニューヨーク州南部地区米国連邦地方裁判所(「SDNY」)において「金利スワップ反トラスト訴訟」と題する単一の手続に併合されている。原告らは、当社およびその他複数の被告金融機関が、2008年から2016年12月までの間に、金利スワップ取引用の取引所ベースの電子プラットフォームの整備を妨害しようとした疑いに関して米国連邦およびニューヨーク州の反トラスト法に違反した等と主張している。当該訴訟は、被告らから金利スワップを購入した投資家らのクラス(認定前)およびかかるプラットフォームを整備する取組みを被告らに妨害されたとされる2つのスワップ執行ファシリティを代表して提起された。併合後の訴状においては、とりわけ、原告らの投資家クラスの認定および三倍損害賠償が求められている。2017年7月28日、裁判所は、被告らによる訴状却下申立ての一部を認容し、一部を否認した。

2017年8月、当社は、SDNYにおいて「アイオワ州職員退職年金基金ほか対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションほか」と題する反トラスト集団訴訟を意図した訴訟の被告とされた。原告らは、とりわけ、当社およびその他複数の被告金融機関が、有価証券貸借取引用の取引所ベースの電子プラットフォームの整備を妨害しようとした疑いに関して米国連邦の反トラスト法およびニューヨーク州法に違反した等と主張している。当該集団訴訟は、被告らと株券貸借取引を行った借入者および貸出者のクラス(認定前)を代表して提起された。

訴状においては、とりわけ、原告らのクラスの認定および三倍損害賠償が求められている。2018年9月27日、裁判所は、被告らによる訴状却下申立てを否認した。

#### 欧州に関する事件

2011年10月11日、イタリア共和国の金融機関であるバンコ・ポポラーレ・ソシエタ・コーペラティバ(「ポポラーレ銀行」)は、パルマラットが発行した100百万ユーロの債券の購入に関し、当社を相手取り、ミラノの裁判所において、「バンコ・ポポラーレ・ソシエタ・コーペラティバ対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーほか」と題する民事訴訟を提起した。ポポラーレ銀行が提起した訴訟においては、特に、当社がパルマラットの破産が差し迫っていることを認識しながら、他社と共謀し、パルマラットの実際の財政状態および当該債券の一部特性を市場およびポポラーレ銀行から隠蔽することにより、ポポラーレ銀行に当該債券を購入するよう仕向けたと主張されている。ポポラーレ銀行は、76百万ユーロ(約93百万ドル)の損害賠償ならびに機会損失の損害賠償および精神的損害賠償を求めている。2012年4月20日、当社は答弁書を提出した。2018年9月11日、裁判所は、当社に対する請求を全面的に却下した。2019年3月11日、原告は、ミラノ控訴裁判所に上訴の申立てを行った。2019年5月31日、当社は、原告による上訴に対する答弁を提出した。当事者らは、ミラノ控訴裁判所において2020年11月に最終口頭弁論を行った。2021年2月2日、当社は、控訴裁判所の判決の送達を受けた。当該判決においては、限定的な理由でポポラーレ銀行の上訴が部分的に支持され、ポポラーレ銀行に対する2.3百万ユーロ(約2.8百万ドル)の損害賠償と、利息および一部の訴訟等費用の支払いが裁定された。

事件番号15/3637および事件番号15/4353と題する事件において、オランダ税務当局(「オランダ当局」)は、オランダの裁判所において、当社が過去に約124百万ユーロ(約152百万ドル)および経過利息の所得税額控除をもって2007年から2013年までの課税年度に係る当社の法人所得税債務と相殺したことに異議を申し立てている。オランダ当局は、当社の子会社が関連する日において源泉徴収税の対象となる一部の有価証券に対する法的所有権を有していなかったこと等を根拠に、当社が所得税額控除を受ける権利を有していなかったと主張している。オランダ当局はまた、当社がオランダ当局に一部の情報を提供しておらず、適切な帳簿記録を維持していなかったとも主張している。2018年4月26日、アムステルダム地方裁判所は、係争中の課税年度の一部に関するオランダ当局の申立てを却下する決定を下した。2020年5月12日、アムステルダム控訴裁判所は、オランダ当局による事件番号18/00318および事件番号18/00319と改題された事件に関する上訴を認容した。2020年6月22日、当社は、アムステルダム控訴裁判所の決定を不服としてオランダ最高裁判所に上訴した。

2017年10月5日、複数の機関投資家は、当社および他の銀行を相手取り、デンマークのコペンハーゲン市裁判所において、事件番号B-803-18(旧事件番号BS99-6998/2017)と改題された訴訟を提起した。当該訴訟は、デンマーク籍の会社であるOWバンカーA/Sによる2014年3月の新規株式公開(「IPO」)において、当社および当該銀行が引受会社を務めたことに関するものである。訴状においては、OWバンカー株式への投資に起因するとされる損失に対する約529百万デンマーク・クローネ(約87百万ドル)の損害賠償および利息が求められている。OWバンカーは、2014年11月に破産している。一方、2017年11月29日には、別の機関投資家グループが、デンマーク東部高等裁判所において係属中の、上記IPOに関与した他の複数の当事者らを相手取った事件番号B-2073-16と題する訴訟手続に、当社および他の銀行を被告として参加させた。当社および当該銀行に対して提起された訴訟には、個別に事件番号B-2564-17が付与された。当該投資家らは、当社および当該銀行に対して、約767百万デンマーク・クローネ(約126百万ドル)の損害賠償および利息を、当該訴訟手続における被告らと連帯して支払うよう請求している。両請求はいずれも目論見書の記載内容に対する責任を主張しているが、後者は、金融仲介機関を務めた銀行らの職務上の責任についても主張している。2018年6月8日、デンマークのコペンハーゲン市裁判所は、事件番号B-803-18、事件番号B-2073-16および事件番号B-2564-17の上記各事件をデンマーク東部高等裁判所において合同で審理するよう命令した。2018年6月29日、当社は、事件番号B-

2564-17に対する反論書を提出した。2019年2月4日、当社は、事件番号B-803-18に対する反論書を提出した。

以下の事件は、2020年12月31日終了四半期中または当該四半期後に終結した。

2017年6月22日、イタリア共和国の監査裁判所の検察官は、事件番号2012/00406/MNVとして当社を起訴した。同訴訟は、イタリア共和国ラツィオ州の会計検査院司法部門地方検察局において係属中である。起訴状は、イタリア共和国と当社間の一定のデリバティブ取引に関するものであり、当該取引は当初1999年から2005年までの間に締結され、2011年12月および2012年1月にリストラクチャリングされた(一部の取引は終了した。)。起訴状においては、当該取引に関連して、当社が実質的に同国の代理人を務めていた等と主張されており、特に、経済財務省が当該取引を締結する権限を有していたか、当該取引が適切であったか、および一部の取引の終了に際しての当社の対応が適切であったかという点についての請求が主張されている。検察官は、行政手続により当社に対して27.6億ユーロ(約34億ドル)の損害賠償を求めている。2018年3月30日、当社は、起訴状に対する反論書を提出した。2018年6月15日、裁判所は、当社に対する裁判権を否定し、公訴を棄却する決定を下した。検察官による上訴の審理は、2019年1月10日に行われた。2019年3月7日、イタリア共和国の監査裁判所上訴部は、当社に対する裁判権を否定し、公訴を棄却した原決定を認める決定を下した。2019年4月19日、検察官は、かかる決定の破棄を求めてイタリア最高裁判所に対して上訴した。2019年6月14日、当社は、検察官による上訴に対する答弁を提出した。上訴の審理は、イタリア最高裁判所において2020年11月17日に行われた。2021年2月1日、イタリア最高裁判所は、監査裁判所が当社に対する請求を審理する管轄権を有しないとする先の決定を支持し、当社に対する検察官の請求を却下した。

以下は、2021年第1四半期様式10-Qからの抜粋である。

以下は、2020年様式10-Kにおいて従前報告された一定の事項以降に生じた進展である。

#### 住宅ローンおよび信用危機に関する事件

2021年3月22日、「中華開発工業銀行対モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド」の当事者らは、和解合意を締結した。2021年4月16日、裁判所は、再訴不能として、任意取下げの合意書を登録した。

#### 欧州に関する事件

2021年1月29日、オランダ最高裁判所の法務官は、事件番号15/3637および事件番号15/4353と改題された事件において、当社による上訴に対する勧告的意見を発出し、当社の主な上訴理由を退けた。2021年2月11日、当社およびオランダ税務当局は、それぞれかかる意見に返答した。

#### 4【日米会計慣行の相違】

本書に記載されている財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されている。したがって、本邦において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した場合は異なった処理がされている点がある。それらの重要な相違点は以下の通りである。

##### (1) 財務諸表の様式

米国では、証券会社の貸借対照表は流動・非流動の区分を行わないが、本邦では、この区分が行われる。また米国では、営業損益計算の区分がある区分損益計算書は通常採用されていない。

##### (2) 収益の認識

米国では、「顧客との契約から生じる収益」に関する会計指針に基づき、収益は、約束した財またはサービスが当社の顧客に提供された時点で、これらの財またはサービスと引き換えに当社が受け取ると見込まれる対価に基づく金額により、当該金額の重要な取消しが生じる可能性が高くない場合に認識される。

顧客との契約から生じる債権は、その基礎となる履行義務が充足され、当社が契約に基づき顧客に請求する権利を有することとなった時点で、貸借対照表上「顧客債権およびその他の債権」として認識される。当社がその履行義務を充足したが、顧客による支払が条件付である場合には、契約資産がその他の資産に含めて認識される。当社が契約条件に基づき顧客から支払額を徴収したが、基礎となる履行義務が未だ充足されていない場合には、契約負債がその他の負債に含めて認識される。

期間が1年未満の契約に係る契約獲得の増分コストは、発生時に費用として処理される。1年以内に支払が行われると見込まれる場合には、収益の割引は行われない。

本邦では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及びその適用指針が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。これらの会計基準等は、国際財務報告基準第15号「顧客との契約から生じる収益」の基本的な原則を取り入れており、国際財務報告基準第15号は実質的に米国における「顧客との契約から生じる収益」と同様の内容となっているが、これまで本邦で行われてきた実務等に配慮すべき一定の項目については、国際的な比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いが認められている。これらの会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益が認識されている。

##### (3) 非継続事業

米国では、企業の特定の一部で売却されたり売却目的保有に分類されたものは財務諸表において非継続事業として報告される。指針は非継続事業を、処分されたかまたは売却目的保有に分類された構成単位または構成単位グループの処分であって、企業の営業および財務成績に重要な影響を与える（または与えることが予想される）戦略の変更を示すものと定義している。処分されたかまたは売却目的保有に分類された個々に重要性のある構成単位が非継続事業の定義を満たさない場合は開示が要求される。

本邦ではこのような非継続事業の報告は要求されない。

##### (4) 満期買戻取引および買戻金融取引

米国では、満期買戻取引は、他の買戻契約の会計処理と整合するように、担保付借入として会計処理することが要求される。また、同一の取引相手との間でレポ契約と同時に履行される金融資産の譲渡（買戻金融取引）を区別して会計処理することが要求され、その結果、レポ契約は担保付借入として会計処理される。

本邦では、現先取引及び現金担保付債券貸借取引を金融取引（資金取引）として処理することや、財務構成要素アプローチにより金融資産の消滅の認識を行うことが定められており、一般的な買戻契約の会計処理は米国の会計指針によるものと概ね相違しないが、満期買戻取引および買戻金融取引について明示的に規定する会計基準はない。

##### (5) 一定のレポ契約およびリバース・レポ契約の金額の相殺



米国では、レポ契約およびリバース・レポ契約が同一の契約相手先との間に締結された契約であること、これらの契約の決済日が同一であることが契約締結時に明示されていること、および他の一定の条件が充足されている場合には、これらのレポ契約に基づく債務として認識される金額とリバース・レポ契約に基づく債権として認識される金額を相殺することができる。

本邦では、レポ契約に基づく債務として認識される金額とリバース・レポ契約に基づく債権として認識される金額を相殺することを認める会計基準はなく、これらの契約は通常はその総額で表示される。

#### (6) 資産と負債の相殺に関する開示

米国では、デリバティブ、レポ契約および有価証券貸付取引のうち、財務諸表で相殺されているか強制力のあるマスターネットティング契約または類似契約の対象となるものについての開示が求められている。

本邦では、そのような開示は求められていない。

#### (7) 企業結合およびのれん

米国では、共同支配企業の形成および共通支配下の企業、事業または非営利企業間の結合を含む一定の取引以外の企業結合は、すべて取得法により会計処理される。取得法では、限られた例外を除いて、被取得企業における取得資産、引受負債および非支配持分を取得日に認識し、同日の公正価値で測定する。取得法は、取得日現在で取得企業が保有する被取得企業に対する持分が100%未満である企業結合の場合であっても、全部のれん方式を適用することを規定している。のれんは減損処理の検討対象となり、償却を行わない。

本邦では、共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合は取得となり、パーチェス法（取得法に類似する方法）により会計処理される。ただし、本邦では全部のれん方式を適用することは認められず、親会社持分に対応するのれんのみが計上される。のれんは20年以内で償却され、必要に応じて減損処理の対象となる。

#### (8) のれんの減損

米国では、当社は、年に一度、また一定の事象または状況が存在する場合には期中においても、のれんの減損についてテストを行っている。当社は、通常事業セグメントのレベルまたは1つ下位のレベルである報告単位レベルで減損をテストしている。当社は、年に一度のテストおよび期中のテストの両方において、(a)定量的な減損テストを実施する方法、または、(b)最初に定性的評価を実施して報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えているか否かを判断し、50%を超えていると判断した場合に定量的なテストを実施する方法のいずれかを選択することができる。

定量的な減損テストの実施に際して、当社はのれんを含む報告単位の公正価値と帳簿価額を比較する。報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る場合、のれんの減損損失は、公正価値に対する帳簿価額の超過額または報告単位に配分されたのれんの帳簿価額のいずれか低い方の金額と等しい。

報告単位の見積公正価値は、各報告単位に対して市場参加者が用いるであろうと当社が考える評価手法に基づいて導出される。見積公正価値は、一般に、割引キャッシュ・フロー法または一定の比較企業の株価純資産倍率および株価収益倍率を織り込んだ方法を用いて決定される。

本邦におけるのれんの減損の会計処理は米国の会計処理と大きく異ならないが、帳簿価額がゼロまたはマイナスである報告単位に関するのれんの減損テストに関する米国のような会計基準はない。また、減損の兆候がある場合には定量的評価を行うことが必要とされており、定性的評価に基づき公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断しない場合には定量的なのれんの減損テストの実施を不要とする選択肢を定める米国の指針と同様の会計基準はない。のれんを含む事業単位について減損損失を認識すべきと判定された場合には、当該事業単位はその回収可能価額まで減額される。回収可能価額は、資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額と定められている。

#### (9) 変動持分事業体

米国では、リミテッド・パートナーシップ以外の事業体は、次の場合には変動持分事業体(以下「VIE」という。)に該当する。すなわち、リスクを負担する持分投資の総額が事業体はその活動の資金調達を追加支援なしで行うことを可能とする程に十分ではなく、かつ、そのリスクを負担する持分投資の保有者がグループとして、(a) 議決権または類似の権利を通じて事業体の経済的業績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を有さない、(b) 事業体の期待損失を負担する義務を負わない、(c) 事業体の期待残余利益を享受する権利を有しない、(d) 持分投資者の議決権がその経済的持分に比例しておらず、事業体の活動が不均衡に僅少な議決権持分を持つ投資者に關係しているか当該投資者のために行われている場合である。リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーが実質的な解任権または参加権のいずれかを有していない場合にはVIEに該当する。当社がVIEの経済的業績に最も重要な影響を与える意思決定を行う能力を有し、かつ、VIEにとって潜在的に重要な損失を負担する義務または便益を受ける権利を有する場合には、当社はVIEを連結することが求められる。ただし、マネー・マーケット・ファンド、投資会社または会計目的上投資会社として適格な事業体である一定のVIEはその範囲から除外される。

本邦では、一般に、実質的に支配される事業体は連結しなければならないが、VIEの連結についての特定の基準はない。ただし、特別目的会社については、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、その目的に従って事業が遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定される。子会社に該当しないものと推定された特別目的会社(開示対象特別目的会社)に関しては、当該会社の概要、当該会社を利用した取引の概要や当該会社との取引金額等を開示することが求められる。また、連結の範囲に含めた特別目的会社のノンリコース債務については、連結貸借対照表上に他の項目と区別して記載するか、注記することが求められている。

#### (10) 負債と資本の区別

米国では、負債と資本の両方の特徴を有する特定の金融商品に関して、その発行者による分類および測定方法が定められている。強制的に償還される金融商品等の一定の金融商品は負債に分類される。

本邦では、転換社債型新株予約権付社債については、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債の部と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。ただし、負債と資本の両方の特徴を有する特定の金融商品に関して、その発行者による分類および測定方法について包括的に定める会計基準はなく、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

#### (11) 非支配持分

米国では、完全所有に至らない連結子会社における第三者の保有持分は非支配持分と呼ばれている。これらの子会社の純利益のうち非支配持分に帰属する部分は連結損益計算書において非支配持分に帰属する純利益として表示される。これらの子会社の株主持分のうち非支配持分に帰属する部分は、連結貸借対照表において資本合計の構成項目である非支配持分として表示される。

本邦では、非支配株主に帰属する当期純利益(損失)は、連結損益計算書において当期純利益(損失)に含めて表示されるが、非支配株主持分は、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書において、純資産のうちの株主資本以外の項目として表示される。

#### (12) 在外支店の外貨換算

米国では、在外支店の財務諸表は機能通貨を使って作成され、通常、資産及び負債は期末日レートで、収益及び費用は期中加重平均レートで報告通貨に換算される。

本邦では機能通貨の概念がない。在外支店の取引は本店での取引と同じように取引日のレートにより報告通貨に換算される。

#### (13) デリバティブとヘッジ会計

米国では、デリバティブは時価評価される。取引が公正価値ヘッジとして認められる場合には、ヘッジ取引としてのデリバティブとヘッジ対象項目のヘッジされたリスクに対応する損益は当期の損益として計上される。取引がキャッシュ・フロー・ヘッジとして認められる場合には、ヘッジ取引としてのデリバティブの損益はその他の包括利益として計上され、ヘッジ対象としての予定取引が損益に計上される期間に応じて損益に振り替えられる。在外営業活動体に対する純投資の経済的なヘッジとして指定され、有効なヘッジ手段のデリバティブに係る損益は、その他の包括利益の累積換算差額に計上される。

金利リスクの公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象について、当社の会計方針では、約定表面金利キャッシュ・フローのうちの指標金利部分のみを含むものに限定し、ヘッジ対象の契約期間のうちの一部をヘッジすることを認めるものとしている。当該会計方針はまた、在外営業活動体に対する純投資ヘッジの直物レートでの再評価による利益または損失の全額を、その他の包括利益累計額に報告することを要求している。

本邦においても、デリバティブは時価評価されるが、ヘッジ取引のうち一定の要件を充たすものについては、原則としてヘッジ手段としてのデリバティブの損益を繰り延べる繰延ヘッジ会計が採用され、繰延ヘッジに係る損益はその他の包括利益として計上され、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べられる。但し、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」及び関連する実務指針において、米国と概ね同様の会計処理を適用できることが定められている。ヘッジ指定は、ヘッジ対象の金額の一定割合又はヘッジ対象の保有期間の一部の期間のみを対象として行うこともできる。

#### (14) 組込デリバティブの区分処理

米国では、組込デリバティブは関連する会計指針により、以下の要件をすべて満たす場合にのみ、主契約と区分処理することが求められる。

組込デリバティブの経済的性格及びリスクが主契約の経済的性格及びリスクと明確かつ密接に関連していないこと

複合金融商品について他の一般に認められた会計原則により公正価値での再測定および公正価値変動額の損益認識が要求されていないこと

組込デリバティブと同一条件の独立した商品が、会計指針に基づくデリバティブであること

証券化された金融資産の受益持分に組み込まれたクレジット・デリバティブの会計指針により、一つの金融商品が他の金融商品に劣後する形のみで組成された組込クレジット・デリバティブを除いて、組込クレジット・デリバティブに係る適用除外は廃止されており、損益を通じて公正価値で会計処理されていない一定の受益持分については、区分処理および個別認識を行うことが必要となる場合がある。

本邦では、複合金融商品（払込資本を増加させる新株予約権付社債以外）に組み込まれたデリバティブは、次のすべての要件を満たした場合、組込対象である金融資産又は金融負債とは区分して時価評価し、評価差額を当期の損益として処理する。なお、組込デリバティブの対象である現物の金融資産又は金融負債は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って処理する。

組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があること

組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと

当該複合金融商品について、時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと

#### (15) 公正価値測定

米国では、公正価値測定に関する会計指針において、公正価値が定義され、公正価値測定に関するフレームワークが設定され、公正価値測定に関する開示要求が拡充されている。公正価値は、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を譲渡するために支払うであろう価格（すなわち「出口価格」）として定義される。公正価値で測定される資産および負債は、同一の資産・負債について活発な市場の相場価格（調整なしの）に最も高い優先順位（レベル1）、観察不可能のインプットに最も低い優先順位（レベル3）をつける、公正価値の階層に分類され、各レベル別に開示される。この指針は継続的および非継続的に公正価値で測定される資産・負債に対して適用される。実務上の簡便法を用いて1株当たり純資産価額または同等の価額により公正価値を測定するすべての投資については、公正価値の階層に区分することは要求されない。

本邦においては、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」およびその適用指針、ならびに関連する基準等の改正が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。ただし、投資信託の時価の算定に関しては、本会計基準等公表後概ね1年をかけて検討を行うこととし、それまでの間は改正前の取扱いを踏襲することができるとされている。これらの会計基準および適用指針は、米国における公正価値測定に関する会計指針と整合的な内容となっているが、適用範囲を金融商品およびトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、これまで本邦で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお市場価格のない株式等については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価しないこととされている。

#### (16) 公正価値オプション

米国では、金融資産および金融負債の公正価値オプションに関する会計指針において、企業が一定の金融資産および負債に係る当初およびその後の測定に公正価値を取消不能の形で選択し、公正価値の変動額をその発生時に損益に認識することを認める、公正価値オプションの選択肢が提供されている。この指針は、資産または負債の当初認識時または当該商品の会計処理の新たな基礎を生じさせる事象に際し、金融商品ごとに公正価値オプションを選択することを認めている。

本邦では、上記のような公正価値オプションを提供する会計基準はない。金融資産および金融負債の貸借対照表価額はその種類別に企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に定める方法に基づいて決定される。

#### (17) 債券発行コストの表示

米国では、債券発行コストを、債券の割引発行と同様に、該当債券の帳簿価額から直接控除する形で貸借対照表に表示することが要求される。

本邦では、社債発行費は、原則として支出時に費用（営業外費用）として処理するが、社債発行費を繰延資産に計上することもできる。この場合には、社債の償還までの期間にわたり利息法（または継続適用を条件として定額法）により償却をしなければならない。

#### (18) 金融商品の信用損失

当社は、「金融商品 - 信用損失」を適用している。本会計基準更新書は、金融資産の残存期間にわたり予想される信用損失（契約当初または購入時に計上）を、現在予想信用損失（「CECL」）モデルで見積もることを要求しており、これにより、償却原価で測定される一定の金融資産に係る減損モデルに影響を及ぼしている。CECLは、投資目的保有ローン、満期保有目的債券、および従業員ローン等の償却原価で計上されるその他の債権に対して従前に適用されていた発生損失モデルに代わるものである。

貸倒引当金の算定において経営者が検討する要素には、支払状況、担保の公正価値ならびに元本および利息の予想支払額に加え、過去の事象、現在の状況および合理的かつ裏付け可能な予測に関する内部および外部の情報が含まれる。当社は、米国の国内総生産（GDP）、株式市場指数および失業率、商業用不動産ならびに住

宅価格に関する指数等の、一定のマクロ経済変数に関する仮定を含む3つの予測を用いている。当社の合理的かつ裏付け可能な予測期間である13四半期の終了後は、過去の平均値へと段階的に回帰する。

貸倒引当金は、キャッシュ・フローの回収可能性の評価に関する利用可能なすべての情報を考慮して、複数の金融商品について類似のリスク特性が存在する場合には、集合ベースで測定される。集合的に評価される金融商品について、当社は通常、デフォルト確率/デフォルト時損失率モデルを適用する。当該モデルでは、貸倒引当金はデフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーの積として計算される。これらのパラメータは、シナリオ・ベースの統計的モデルを用いて、資産の各集合グループに関して予測されている。

当社が金融商品に関する元本および利息の全額を期限到来時に全額回収できない可能性が高い場合を含む、金融商品が他の金融商品と類似するリスク特性を有していない場合には、貸倒引当金は個別に測定される。個別に評価される金融商品については、当社は通常、割引キャッシュ・フロー法を適用している。

ローンが担保依存型である場合（すなわち、ローンの返済が実質的に基礎となる担保の売却または運用によって提供される見込みであり、かつ、借手が財政難に直面している場合。）、当社は、貸倒引当金の測定に、担保の公正価値を考慮したアプローチの使用を選択することもある。

さらに当社は、金融商品の裏付けとなる担保の金額を、当該担保の公正価値の変動を反映して継続的に調整および増額することを借手が要求されており、かつ、そうすることが合理的に予想される場合には、担保の公正価値を使用して貸倒引当金を測定するアプローチの使用を選択することができる。

貸倒引当金の計算においては、信用度の指標が考慮され、さらに、経済状況や景気動向、ポートフォリオの性質および規模、貸出条件、延滞ローンの規模および延滞の程度等の定性的および環境的要因も考慮される。

当社は、一定のポートフォリオについては、予想信用損失を僅少またはゼロと判断している。これには、例えば、借入有価証券、売戻条件付購入有価証券、および担保の取決めが遵守されているその他の一定のポートフォリオ等の貸付取引および金融取引がある。

本更新により、売却可能有価証券の一時的でない減損という概念も廃止された。これに代えて、本更新では、売却可能有価証券に係る減損を、公正価値が償却原価を下回り、かつ、信用損失が存在する場合には引当金を通じて、また、償却原価の回復前に当該有価証券の売却が見込まれる場合には償却原価の永久的な減額を通じて、損益に認識することを要求している。

本邦では、償却原価で測定する債権に係る貸倒引当金については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）に、金融機関では債務者を5段階（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先）に区分した上で当該債務者区分と担保保全の状態に応じて債権を4段階に分類し、債権の区分ごとに過去の貸倒実績率等合理的な基準、財務内容評価法、キャッシュ・フロー見積法などの方法に従い貸倒見積高を算定する。

また、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類される債券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて（企業会計基準第30号等の適用開始以降は、満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券について）時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は信用損失部分と信用損失以外の部分に区分することなく当期の損失として処理しなければならない。

#### (19) 確定給付年金およびその他の退職後給付制度

米国では、確定給付年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理に関する指針により、確定給付および退職後給付制度の積立超過または積立不足の状況を、連結財務諸表において資産または負債として認識することが要求されるとともに、かつ、積立状況の変動を変動が生じる年度に包括利益を通して認識することが要求される。また、同指針により、事業年度末現在において確定給付および退職後給付制度の資産・債務を測定することが要求されている。当社は、ほとんどの制度について、未認識純損益が予測給付債務また

は制度資産の時価関連価額のいずれか大きい方の10%を超える場合には、当該未認識純損益を現加入者の平均的な将来の勤務期間にわたり、年金および退職後給付費用の構成項目として償却している（回廊アプローチ）。米国適格制度の未認識純損益は加入者の平均余命を使用して償却されている。

これらの年金制度は通常、各制度で規定された従業員の適格勤務年数や報酬レベルに基づく年金給付を負担計上している（給付算定式基準）。

本邦においても、確定給付型年金制度に関する現行の会計基準において、積立状況を示す額を連結財務諸表上にそのまま負債（退職給付に係る負債）又は資産（退職給付に係る資産）として計上し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上でその他の包括利益累計額に認識するとともに、その後の期間に組替調整を行うことが求められており、米国の会計指針と実質的に相違していない。

ただし、回廊アプローチの適用は認められず、一方で割引率を含めた基礎率等の計算基礎に重要な変動が生じない場合には計算基礎を変更しない等、計算基礎の決定にあたって合理的な範囲で重要性による判断を認める方法（重要性基準）が定められている。

また、本邦では、退職給付見込額の期間帰属方法として、期間定額基準と給付算定式基準を選択適用することとされている。

#### (20) 株式報酬

当社は、株式報酬に関する報酬費用を公正価値で測定している。当社は、付与日現在の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）で測定した当社普通株式の付与日現在の公正価値に基づき、制限株式ユニット（株価以外の業績条件が付された業績連動型株式ユニットを含む）の公正価値を決定している。転換前の配当受領権がない制限株式ユニットの公正価値は、転換予定日前に対象株式に対する支払が見込まれる配当の現在価値をVWAPから差し引いて測定される。株価条件を含む業績連動型株式ユニットは、モンテカルロ評価モデルを使用して評価される。

報酬費用は、報奨の各権利確定部分に関連する権利確定期間にわたり認識される。業績条件が付された報奨に関する報酬費用は、各報告日現在の業績条件の推定結果に基づき認識される。株価条件が付された報奨に関する報酬費用は、株価条件が達成される可能性にかかわらず認識され、株価条件が達成されない場合も戻入されない。当社は失効に関する会計処理をその発生時に行っている。

株式報酬には通常、返還および取消規定が含まれている。特定の状況下では、当社は報奨の全部または一部の返還および取消の裁量が与えられている。これらの報奨の報酬費用は、転換、行使または失効までは必要に応じて当社の普通株式の公正価値または関連するモデルの評価額の変動について調整される。

本邦では、従業員等に付与するストック・オプションおよび会社法に基づき取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する会計処理が定められている。

従業員等に付与するストック・オプションに関しては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用を認識することが要求され、米国の株式報酬に関する会計指針と実質的に相違していない。ただし、本邦では、ストック・オプションの失効の認識に関しては、権利確定日以前はストック・オプション数の算定およびその見直しに当たり、付与されたストック・オプション数から、権利不確定による失効の見積数を控除して算定し、権利確定日後は権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上することが求められる。会社法に基づき取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識や測定は、ストック・オプションに関する会計基準の定めに従うこととされる。

#### (21) リース

当社は、「リース」会計基準更新書を適用して、期間1年超のリースを使用権資産として、対応する負債と共に貸借対照表に認識した。この適用の結果、過去に計上したセール・アンド・リースバック取引による繰延収益に関連して利益剰余金が増加した。また、2019年1月1日の移行日においては、この適用により貸借対照

表上に総額表示を行い、同金額をその他の資産ならびにその他の負債および未払費用に反映した。過去の期間の金額についての再表示は行っていない。

当該指針において容認されているように、当社は移行に際して、既存の契約がリースであるかどうか、またはリースを含むかどうか、また、既存のリースに係るリースの分類および当初直接コストについて、再評価しないことを選択した。さらに、当社は、既存の地役権については引き続きサービス契約として会計処理している。

移行日およびその後の新規リース開始日の双方において、使用权資産およびリース負債は、共用部分の固定維持費およびその他固定資産税や保険料等の固定費等の非リース構成部分を含む、リース期間にわたる将来の最低リース料支払額の現在価値に基づいて当初認識される。

リースの現在価値の算定に使用する割引率は、各リースの期間および支払通貨に基づいて算定された当社の追加借入利率である。当社が延長オプションまたは解約オプションを行使することが合理的に確実である場合には、リース期間には当該オプションが反映されている。オペレーティング・リースの使用权資産は、また、該当する場合は前払リース料および発生した当初直接コストを含み、リース・インセンティブを控除する場合がある。これらのリースについては、使用权資産が減損または除去された場合を除き、そのリース期間にわたってリース費用を定額ベースで認識する。

本邦では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」およびその適用指針に従い、借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分する。ファイナンス・リース取引については、リース資産およびリース債務を、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法により計上する。リース料総額の現在価値の算定に当たっては、リース物件の維持管理に伴う固定資産税、保険料等の諸費用および通常の保守等の役務提供相当額は、原則としてリース料総額から控除する。オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。また、少額リース資産および短期のリース取引についても、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

## (22) 保証

米国では、一定の保証については、保証人が引受けるその保証債務に係る負債を公正価値で計上することが要求される。一定の保証契約については、追加の開示も求められる。

本邦では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で計上することは求められない。このような保証に係る負債は、支払の可能性が高く、金額の見積りが可能である場合に債務保証損失引当金として計上される。

## (23) 法人所得税の不確実性

米国では、法人所得税の不確実性に関する会計指針において、企業の財務諸表に認識される法人所得税の不確実性に関する会計処理を明確化し、税務申告書において取られたか、または取られると見込まれる税務ポジションの、財務諸表上の認識および測定に関する認識の閾値および測定属性を規定している。これはまた、認識の中止、分類、利息およびペナルティ（加算税）、中間会計期間の会計処理、開示ならびに移行に関する指針を規定している。不確実な税務ポジションは、2段階のプロセスに基づき計上される。このプロセスにより、(1)当社は税務ポジションの技術的利点に基づき、当該ポジションが維持される可能性が50%を超えるか否かを判断し、(2)可能性が50%を超えるという認識の閾値を満たす税務ポジションに関しては、当社は、関連する税務当局との間の最終的な解決時に実現する可能性が50%を超える税金ベネフィットの最大金額を認識する。未認識の税金ベネフィットに関連する利息および加算税は法人所得税費用として分類される。

本邦では、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等については、誤謬に該当する場合を除き、それぞれ以下のように計上することが求められており、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。



- 更正等により追加で徴収される可能性が高く、当該追徴税額を合理的に見積ることができる場合には、原則として、当該追徴税額を損益に計上する。なお、更正等による追徴に伴う延滞税、加算税、延滞金及び加算金については、当該追徴税額に含めて処理する。
- 更正等により還付されることが確実に見込まれ、当該還付税額を合理的に見積ることができる場合には、当該還付税額を損益に計上する。
- 更正等により追徴税額を納付したが、当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合において、還付されることが確実に見込まれ、当該還付税額を合理的に見積ることができる場合には、当該還付税額を損益に計上する。

更正等による追徴税額及び還付税額は、法人税、地方法人税、住民税及び事業税（所得割）を表示した科目の次に、その内容を示す科目をもって表示する。

(24) 1株当たり当期純利益

米国では、株式に基づく支払取引において付与された商品が参加型証券であるか否かの判断に関する会計指針において、配当金または配当金相当額に対する一定の失効しない権利(支払いの有無に関わらず)を含む権利未確定の株式に基づく報酬において付与された商品は、参加型証券とされ、2種方式により1株当たり当期純利益の算定および開示が求められる。

本邦では、株式に基づく支払取引について2種方式による1株当たり当期純利益の算定および開示を求める上記のような会計基準はない。

(25) その他の包括利益累計額から組み替えられた金額の報告

米国では、その他の包括利益累計額から組み替えられる金額が、米国の一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき全額を純利益に組み替えることが要求されている場合に、その他の包括利益累計額からの重要な組替の影響を純利益における各勘定科目別に報告することが求められている。

本邦では、当期純利益を構成する項目のうち、当期又は過去の期間にその他の包括利益に含まれていた部分を、組替調整額として、その他の包括利益の内訳項目ごとに注記することが求められているが、重要な組替の影響を勘定科目ごとに開示することは求められていない。

(26) キャッシュ・フロー計算書 - 制限付預金

米国では、キャッシュ・フロー計算書上、制限付預金および制限付現金同等物と考えられる金額を企業の現金および現金同等物に含めること、またこれらの金額の調整をキャッシュ・フロー計算書に表示することが要求される。制限付預金は引出または使途に制限が課された現金であり、引出制限付銀行預け金、拘束性預金として保有される制限付預金および連邦規則その他規制の遵守のために分別された現金が含まれている。

本邦における現金および現金同等物の範囲は米国の会計指針に定める範囲と大きく異ならないが、その範囲に制限付預金および制限付現金同等物と考えられる金額を含めることを求める会計基準、その他同金額に関する上記の米国のような会計基準はない。

## 第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、過去 5 事業年度および過去 6 ヶ月の間、2 紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 日本における株式事務等の概要

#### (1) 株式名義書換取扱場所および株主名簿管理人

当社は、日本国内には名義書換取扱場所または株主名簿管理人を置いていない。

#### (2) 株主に対する特典

該当なし。

#### (3) 株式の譲渡制限

該当なし。但し、当社の方針により、また株式奨励報酬プラン(「EICP」)をはじめとする当グループの各種福利制度のもとで発行された株式に関連して、当グループの従業員は一定の譲渡制限に服する。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### A 決算期

毎年12月31日

##### B 年次株主総会

年次株主総会は、毎年、取締役会の定める日に開催する。

##### C 株主名簿の閉鎖期間の始期

該当なし。

##### D 基準日

当社からの配当の支払いを受けることができる株主は、当該配当の支払いについて取締役会が定めた基準日現在、当社の帳簿および記録に登録されているか、または当社の株主名簿に登録されている保管機関またはそのノミニー名義を通じて株式を所有している実質株主である。したがって、原則として、当社からの配当の支払いを受けることのできる日本国内の株主は、日本時間で当該基準日と同一の暦日現在、保管機関が作成した実質株主名簿に記載されている株主である。

##### E 株券

任意の株数を表示した株券を発行することができる。

##### F 株券に関する手数料

米国においては、当社株式の名義書換や当社株券の登録について当社の株主名簿管理人または登録機関から手数料を課されることはない。

## 2 日本における実質株主の権利行使に関する手続

### (1) 実質株主の議決権行使に関する手続

日本における当社の実質株主は、ストック・ユニットを株式に転換しないと議決権を行使することはできない。議決権の代理行使の勧誘が行われる場合には、保管機関は当社から十分な数の議決権の代理行使勧誘のための資料を受け取り次第、同資料を基準日現在で実質株主明細表に記載されている株主に交付する。

### (2) 配当請求等に関する手続

保管機関は、配当金額、配当支払日等の配当支払いに関する通知を当社から受け取った場合、基準日現在の実質株主明細表に記載されている株主の口座にクレジットする。

上記で説明されている配当請求手続費用は全額当社の負担とし、実質株主にはそれに関する費用を一切請求しないものとする。

### (3) 株式の譲渡に関する手続

当社株式の譲渡は株主名簿への記入方式によって行われる。日本国内の実質株主は、当社株式に関する権利を保管機関における口座の移管によって譲渡することができる。この場合、取引の決済は保管機関に開設された口座間の振替によって行われる。

### (4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

#### A 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して日本国内における支払取扱者を通じて支払われる当社の配当金については、当該配当金額(米国における当該配当の支払いの際に米国またはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額)につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税が源泉徴収される。

#### 配当課税の源泉徴収税率

| 配当を受けるべき期間            | 日本の法人      | 日本の居住者たる個人       |
|-----------------------|------------|------------------|
| 2014年1月1日～2037年12月31日 | 所得税15.315% | 所得税15.315%、住民税5% |
| 2038年1月1日～            | 所得税15%     | 所得税15%、住民税5%     |

また、日本の居住者たる個人は、当社から支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をしない方法を選択することができ、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当該個人株主が当社から支払いを受けるべき配当については20.315%(所得税15.315%、住民税5%)、および2038年1月1日以降に当該個人株主が当社から支払いを受けるべき配当については20%(所得税15%、住民税5%)であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者である個人が2016年1月1日以後に支払いを受けた配当所得の計算においては、上場株式等および一定の公社債等の売買損・譲渡損を控除することができる。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

## B 売買損益

1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱い、原則として株式売買益は所得税の対象となり、株式売買損は、株式売買益の範囲内で控除の対象となる。また、2009年以後の課税年度については、上場株式等の売買によって生じた売買損は、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)から控除することができる。上記にかかわらず、日本の居住者である個人が2016年1月1日以後に上場株式等の売買によって生じた売買損は、当社株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)ならびに一定の公社債等の利子所得の金額等から控除することができる。

2) 当社株式の日本国の法人株主については、かかる株式の売買損益は、当該法人の損益として課税所得の計算上算入される。

## C 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、米国で発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が通常課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

## (5) その他の諸通知

日本における当社株式の実質株主に対して株主総会等に関する通知が行われる場合には、保管機関が十分な数の通知書を当社より受領し、しかる後に所定の方法により基準日現在における実質株主明細表に記載されている実質株主にこれを交付する。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

### 2【その他の参考情報】

当社は2020年度開始日(2020年1月1日)から本有価証券報告書提出日までの間に下記の書類を関東財務局長に提出した。

- (1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2に基づく臨時報告書および添付書類(2020年3月6日提出)
- (2) 有価証券報告書および添付書類(2020年6月29日提出)
- (3) 半期報告書および添付書類(2020年9月29日提出)
- (4) 発行登録書および添付書類(2020年9月29日提出)
- (5) 2020年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2020年10月19日提出)
- (6) 2020年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2020年10月23日提出)
- (7) 2020年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2020年11月2日提出)
- (8) 2020年9月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2020年11月26日提出)
- (9) 2020年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2020年12月8日提出)
- (10) 2020年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2021年1月5日提出)
- (11) 2020年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2021年1月5日提出)
- (12) 2020年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2021年1月28日提出)
- (13) 2020年9月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年1月29日提出)
- (14) 2020年9月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年1月29日提出)
- (15) 2020年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2021年2月8日提出)
- (16) 2020年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2021年3月8日提出)
- (17) 2020年9月29日提出発行登録書の発行登録追補書類および添付書類(2021年3月9日提出)
- (18) 2020年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2021年4月26日提出)
- (19) 2020年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書および添付書類(2021年5月10日提出)
- (20) 2020年9月29日提出発行登録書の訂正発行登録書(2021年6月4日提出)

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし。

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。



### 第 3 【指数等の情報】

該当事項なし。

[訳 文]  
独立登録会計事務所の報告書

---

モルガン・スタンレー  
株主各位および取締役会御中

財務諸表に対する意見

私たちは、添付のモルガン・スタンレーおよび子会社（以下「会社」という。）の2020年および2019年12月31日現在の連結貸借対照表ならびに関連する2020年、2019年および2018年12月31日をもって終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結資本変動計算書ならびに関連する注記（以下総称して「財務諸表」という。）について監査を行った。私たちの意見では、会社の財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の2020年および2019年12月31日現在の財政状態ならびに2020年、2019年および2018年12月31日をもって終了した3年間の各事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

私たちはまた、公開企業会計監視委員会（米国）（以下「PCAOB」という。）の基準に準拠して、トレッドウェイ委員会組織委員会が発表した「内部統制 - 統合的フレームワーク(2013年)」において確立された基準に基づき、2020年12月31日現在における財務報告に係る会社の内部統制について監査を行い、2021年2月26日付の私たちの報告書は、財務報告に係る会社の内部統制について無限定適正意見を表明した。

意見の基礎

これらの財務諸表の作成責任は会社の経営者にあり、私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、会社の財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちはPCAOBに登録された公認会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用される規則および法令に従い、会社から独立していることが要求されている。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。私たちの監査には、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを評価する手続の実施、およびこれらのリスクに対応する手続の実施が含まれている。かかる手続には、財務諸表の金額および開示事項に関する証拠を試査によって検証することが含まれている。また、私たちの監査には、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め、財務諸表の全体的な表示を検討することが含まれている。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

## 監査上の重要な検討事項

以下に記載する監査上の重要な検討事項は、当事業年度の財務諸表監査において生じた、監査委員会とコミュニケーションを行ったか、または行うことが要求される事項のうち、(1)財務諸表の重要な勘定または開示に関連し、かつ、(2)監査人の特に困難で、主観的または複雑な判断が伴った事項である。監査上の重要な検討事項の報告は、財務諸表全体に対する私たちの意見にいかなる影響も及ぼさない。また、私たちは、以下に記載する監査上の重要な検討事項の報告によって、監査上の重要な検討事項や、監査上の重要な検討事項が関連する勘定または開示に対して、個別に意見を表明するものではない。

公正価値で計上されるレベル3の金融資産および負債の評価 - 財務諸表の注記5を参照

### 監査上の重要な検討事項の内容

会社は、トレーディング業務および財務活動の結果、価格の透明性が限定的である重要な金融商品を保有している。これらの金融商品の種類は多岐にわたり、通常、デリバティブ、有価証券、ローンおよび借入債務のポジションが含まれる。注記5に記載されているように、2020年12月31日現在、これらのレベル3の金融商品は、経常的に公正価値で会計処理される約184億ドルの金融資産および約102億ドルの金融負債であった。インプットが容易に観察可能であるため独自に裏付けを得ることが比較的容易である金融商品とは異なり、レベル3として分類される金融商品の評価は、本質的に主観的であり、多くの場合、観察不可能なインプットならびに基礎となるアルゴリズムおよび評価方法が複雑な会社固有の評価モデルの利用を伴う。

会社は複雑な評価モデルおよび/または市場で観察できないモデルのインプットを使用して各々の公正価値を算定していることから、私たちは、公正価値で計上されるレベル3の金融資産および負債の評価を監査上の重要な検討事項に該当するものと判断した。これらのモデルおよびインプットの適切性を評価するための監査手続の実施には、監査人の高度な判断、専門的な技能および知識を有する職業的専門家の関与、ならびに検証範囲の拡大が必要とされた。

### 監査上の重要な検討事項に対する監査上の対応

レベル3として分類される金融商品の評価の見積りに関連して私たちが実施した主な監査手続は、以下のとおりである。

- ・ 私たちは、モデルの審査および価格の検証を含む会社の評価に関する内部統制の整備・運用状況の有効性を検証した。当該内部統制は、会社の評価方法ならびに公正価値の見積りの算定に使用された関連するインプットおよび仮定の適切性を検証するために整備されている。
- ・ 私たちは、インプットの仮定を含む経営者の重要な評価方法の適切性に関して、予想される他の市場参加者の仮定および入手可能な外部データを考慮して、独自に評価した。
- ・ 私たちは、抽出した一定の金融商品に関して、外部の情報源からのインプットおよび独自の評価モデルを用いて独自に評価を見積り、当該見積りを使用して、経営者の公正価値の見積りを評価した（これには、該当する場合、当該見積りの類似取引との比較や、インプットを含む会社の仮定の評価が含まれる）。
- ・ 私たちは、レベル3の金融商品として分類される一定の仕組取引に係る取引日の評価の見積りから生じる収益を検証した。抽出した当該取引に関して、私たちは、独自に評価を見積り会社が使用した評価のインプットおよび仮定を検証し、当該方法が関連する会社の評価方針に従っているかどうかを評価した。
- ・ 私たちは、経営者が重要で観察不可能な評価の仮定を適用する際の継続性について評価した。
- ・ 私たちは、サンプルとして抽出した金融商品に係る経営者の評価の見積りに関して、関連する取引との比較により、遡及的評価を実施した。

無形資産 - イー・トレード・フィナンシャル・コーポレーション (E\*TRADE Financial Corporation、以下「イー・トレード」という。)の取得に関連した顧客関係無形資産の評価 - 財務諸表の注記3を参照

#### 監査上の重要な検討事項の内容

2020年10月2日、会社はイー・トレードの約119億ドルでの取得を完了した。会社は当該取得について、企業結合の会計処理として取得法により会計処理した。したがって、購入価格は、取得資産および引受負債に、識別された無形資産約33億ドルを含む、各々の公正価値に基づき配分された。識別された取得無形資産のうち最も重要なものは、28億ドルの顧客関係無形資産であった。経営者は、評価専門家を利用して、予想将来キャッシュ・フローの現在価値として公正価値を決定するインカム・アプローチにより、顧客関係無形資産の公正価値の見積りを行った。当該資産の公正価値の決定には、予想将来キャッシュ・フローおよび各々の割引率の選定に関連した重要な見積りおよび仮定を伴う。

私たちは、顧客関係無形資産の評価を監査上の重要な検討事項に該当するものと判断した。これは、当該公正価値の決定には、収益成長率および顧客減少率を含む予想将来キャッシュ・フローの算定および割引率の選定において、経営者の重要な見積りおよび仮定が要求されるためである。これらの見積りおよび仮定の合理性を評価するための監査手続の実施には、監査人の高度な判断および内部評価専門家の関与を含む作業範囲の拡大が必要とされた。

#### 監査上の重要な検討事項に対する監査上の対応

イー・トレードの取得の一部として取得された顧客関係無形資産の評価に関連して私たちが実施した主な監査手続は、以下のとおりである。

- ・ 私たちは、使用された評価方法、予想将来キャッシュ・フローの算定および割引率の選定に関する内部統制の運用状況の有効性を検証した。
- ・ 私たちは、経営者の評価専門家の知識、技能、能力および客観性を評価し、実施された作業を評価した。
- ・ 私たちは、抽出した各顧客関係無形資産について、使用された評価方法の適切性および予想将来キャッシュ・フロー（特に収益成長率および顧客減少率に関する仮定）の合理性、ならびに使用された仮定が、外部の市場/業界データおよびイー・トレードの過去の実績に照らして合理的であるかどうかを評価した。私たちはまた、感応度分析を実施し、仮定の変化による顧客関係無形資産の評価への影響を評価した。
- ・ 私たちは、割引率および顧客減少率の決定の基礎となる情報源を検証するとともに、計算の数学的正確性を検証した。
- ・ 私たちは、抽出した顧客関係無形資産について、割引率に関するさまざまな独自の見積りを行い、当該見積りを経営者が使用した各割引率と比較した。

デロイト・アンド・トウシュ LLP

ニューヨーク州ニューヨーク

2021年2月26日

私たちは、1997年より、会社の監査人として従事している。

[次へ](#)

## REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Shareholders and the Board of Directors of Morgan Stanley:

### Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Morgan Stanley and subsidiaries (the “Firm”) as of December 31, 2020 and 2019, the related consolidated income statements, comprehensive income statements, cash flow statements and statements of changes in total equity for each of the three years ended December 31, 2020, 2019, and 2018, and the related notes (collectively referred to as the “financial statements”). In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Firm as of December 31, 2020 and 2019, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years ended December 31, 2020, 2019, and 2018, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB), the Firm’s internal control over financial reporting as of December 31, 2020, based on criteria established in Internal Control — Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission and our report dated February 26, 2021, expressed an unqualified opinion on the Firm’s internal control over financial reporting.

### Basis for Opinion

These financial statements are the responsibility of the Firm’s management. Our responsibility is to express an opinion on the Firm’s financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Firm in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

### Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current-period audit of the financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (1) relate to accounts or disclosures that are material to the financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing a separate opinion on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

### Valuation of Level 3 Financial Assets and Liabilities Carried at Fair Value—Refer to Note 5 to the financial statements

#### *Critical Audit Matter Description*

The Firm’s trading and financing activities result in the Firm carrying material financial instruments having limited price transparency. These financial instruments can span a broad array of product types and generally include derivative, security, loan, and borrowing positions. As described in Note 5, these Level 3 financial instruments approximate \$18.4 billion and \$10.2

billion, respectively, of financial assets and liabilities accounted for at fair value on a recurring basis at December 31, 2020. Unlike financial instruments whose inputs are readily observable and, therefore, more easily independently corroborated, the valuation of financial instruments classified as Level 3 is inherently subjective and often involves the use of unobservable inputs, as well as proprietary valuation models whose underlying algorithms and valuation methodologies are complex.

We identified the valuation of Level 3 financial assets and liabilities carried at fair value as a critical audit matter given the Firm uses complex valuation models and/or model inputs that are not observable in the marketplace to determine the respective fair values. Performing our audit procedures to evaluate the appropriateness of these models and inputs involved a high degree of auditor judgment, professionals with specialized skills and knowledge, and an increased extent of testing.

#### *How the Critical Audit Matter Was Addressed in the Audit*

Our audit procedures related to the valuation estimate for financial instruments that are classified as Level 3 included the following, among others:

- We tested the design and operating effectiveness of the Firm's valuation controls, including model review and price verification, which are designed to test the appropriateness of the Firm's valuation methodologies as well as the relevant inputs, and assumptions used to determine the fair value estimates.
- We independently evaluated the appropriateness of management's significant valuation methodologies, including the input assumptions, considering the expected assumptions of other market participants, and external data, when available.
- We developed independent valuation estimates for certain financial instrument selections, using externally sourced inputs and independent valuation models, and used such estimates to further evaluate management's fair value estimate, including comparing the estimate with similar transactions and evaluating the Firm's assumptions inclusive of the inputs, as applicable.
- We tested the revenues arising from the trade date valuation estimate for certain structured transactions classified as Level 3 financial instruments. For a selection of such transactions we developed independent valuation estimates to test the valuation inputs and assumptions used by the Firm and evaluated whether the methods were consistent with relevant Firm valuation policies.
- We assessed the consistency by which management has applied significant and unobservable valuation assumptions.
- We performed a retrospective assessment of management's valuation estimates for a sample of financial instrument selections by comparing such estimates to relevant transactions.

#### **Intangible Assets—Valuation of Customer Relationship Intangible Assets for the E\*TRADE Financial Corporation ("E\*TRADE") Acquisition—Refer to Note 3 to the financial statements**

##### *Critical Audit Matter Description*

On October 2, 2020, the Firm completed the acquisition of E\*TRADE for approximately \$11.9 billion. The Firm accounted for the acquisition under the acquisition method of accounting for business combinations. Accordingly, the purchase price was allocated to the assets acquired and liabilities assumed based on their respective fair values, including identified intangibles of approximately \$3.3 billion. Of the identified intangible assets acquired, the most significant were the customer relationship intangible assets of \$2.8 billion. Management, with the assistance of a valuation specialist, estimated the fair value of customer relationship intangible assets using the income approach, which determines the fair value as the present value of forecasted future cash flows. The determination of fair value of the assets involves significant estimates and assumptions related to forecasted future cash flows and the selection of the respective discount rate.

We identified the valuation of customer relationship intangible assets as a critical audit matter because the fair value determination requires management to make significant estimates and assumptions in determining the forecasted future cash flows including revenue growth rates and attrition rates as well as the selection of the discount rate. Performing audit procedures to evaluate the reasonableness of these estimates and assumptions required a high degree of auditor judgment and an increased extent of effort, including the involvement of our valuation specialists.

*How the Critical Audit Matter Was Addressed in the Audit*

Our audit procedures related to the valuation of customer relationship intangible assets acquired as part of the E\*TRADE acquisition included the following, among others:

- We tested the operating effectiveness of internal controls over the valuation methodology used, the determination of forecasted future cash flows, and the selection of the discount rate.
- We assessed the knowledge, skill, ability and objectivity of management's valuation specialist and evaluated the work performed.
- We evaluated the appropriateness of the valuation methodology used and the reasonableness of the forecasted future cash flows for each selected customer relationship intangible asset, specifically the assumptions relating to revenue growth and attrition rates, as well as whether the assumptions used were reasonable considering external market and industry data as well as the past performance of E\*TRADE. We also performed sensitivity analyses to evaluate the impact of changes in assumptions to the valuation of the customer relationship intangible assets.
- We tested the source information underlying the determination of the discount rates and attrition rates and also tested the mathematical accuracy of the calculations.
- We developed a range of independent estimates of discount rates for the selected customer relationship intangible assets and compared those to the respective discount rate utilized by management.

/s/ Deloitte & Touche LLP

New York, New York

February 26, 2021

We have served as the Firm's auditor since 1997.